0

令和７年度決算に係る
主要な施策の実績報告書

浜　　松　　市

目　　次

財政の状況　　頁

1　各会計の決算状況…… 4

2　一般会計の状況

(1) 款別決算の状況…… 6

(2) 主要施策の状況

1 議会費…… 9

2 総務費…… 11

3 民生費…… 116

4 衛生費…… 172

5 労働費…… 232

6 農林水産業費…… 238

7 商工費…… 256

8 土木費…… 276

9 消防費…… 306

10 教育費…… 320

11 災害復旧費…… 347

12 公債費…… 351

13 予備費…… 353

(3) 起債の状況…… 354

3　特別会計の状況

1　国民健康保険事業…… 357

2　母子父子寡婦福祉資金貸付事業…… 369

3　介護保険事業…… 375

4　後期高齢者医療事業…… 387

5　と畜場・市場事業…… 393

6　中央卸売市場事業…… 399

7　育英事業…… 405

8　学童等災害共済事業…… 409

9　小型自動車競走事業…… 413

10　駐車場事業…… 421

11　公債管理…… 427

4　公有財産に関する参考資料

1　土地及び建物　明細…… 432

2　基金(現金及び有価証券)増減　明細…… 436

財　政　の　状　況　（企業会計を除く）

1　各会計の決算状況

歳　　入

会　計　別	予　　算　　額			決　算　額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	416,000,000,000	36,315,374,100	452,315,374,100	430,097,550,537	95.1	65.4
特 別 会 計	229,690,000,000	△ 797,667,200	228,892,332,800	227,547,365,813	99.4	34.6
国民健康保険事業特別会計	72,106,000,000	134,000,000	72,240,000,000	72,227,218,851	100.0	11.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	267,000,000	－	267,000,000	357,904,952	134.0	0.0
介護保険事業特別会計	75,861,000,000	△ 1,103,000,000	74,758,000,000	73,608,392,776	98.5	11.2
後期高齢者医療事業特別会計	14,513,000,000	314,000,000	14,827,000,000	14,795,981,234	99.8	2.2
と畜場・市場事業特別会計	401,000,000	△ 16,410,200	384,589,800	369,065,272	96.0	0.1
中央卸売市場事業特別会計	664,000,000	14,770,000	678,770,000	680,090,447	100.2	0.1
育英事業特別会計	80,000,000	△ 15,000,000	65,000,000	66,743,211	102.7	0.0
学童等災害共済事業特別会計	6,000,000	－	6,000,000	3,884,527	64.7	0.0
小型自動車競走事業特別会計	20,203,000,000	839,000,000	21,042,000,000	20,816,706,532	98.9	3.2
駐車場事業特別会計	405,000,000	63,973,000	468,973,000	468,415,342	99.9	0.1
公債管理特別会計	45,184,000,000	△ 1,029,000,000	44,155,000,000	44,152,962,669	100.0	6.7
合　　計	645,690,000,000	35,517,706,900	681,207,706,900	657,644,916,350	96.5	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越財源充当額を含む。

歳　　出

会　計　別	予　　算　　額			決　算　額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	416,000,000,000	36,315,374,100	452,315,374,100	420,837,733,383	93.0	65.2
特 別 会 計	229,690,000,000	△ 797,667,200	228,892,332,800	225,032,560,041	98.3	34.8
国民健康保険事業特別会計	72,106,000,000	134,000,000	72,240,000,000	70,975,852,388	98.3	11.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	267,000,000	－	267,000,000	133,849,893	50.1	0.0
介護保険事業特別会計	75,861,000,000	△ 1,103,000,000	74,758,000,000	73,059,002,694	97.7	11.3
後期高齢者医療事業特別会計	14,513,000,000	314,000,000	14,827,000,000	14,706,721,117	99.2	2.3
と畜場・市場事業特別会計	401,000,000	△ 16,410,200	384,589,800	369,065,272	96.0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	664,000,000	14,770,000	678,770,000	658,900,561	97.1	0.1
育英事業特別会計	80,000,000	△ 15,000,000	65,000,000	64,240,219	98.8	0.0
学童等災害共済事業特別会計	6,000,000	－	6,000,000	3,467,531	57.8	0.0
小型自動車競走事業特別会計	20,203,000,000	839,000,000	21,042,000,000	20,455,599,445	97.2	3.2
駐車場事業特別会計	405,000,000	63,973,000	468,973,000	452,898,252	96.6	0.1
公債管理特別会計	45,184,000,000	△ 1,029,000,000	44,155,000,000	44,152,962,669	100.0	6.8
合　　計	645,690,000,000	35,517,706,900	681,207,706,900	645,870,293,424	94.8	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越額を含む。

2　一般会計の状況

（1）　款別決算の状況

歳　　入

区　　分	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
	円	円	円	円	%	%
1 市　　税	156,500,000,000	3,500,000,000	160,000,000,000	160,577,856,013	100.4	37.3
2 地方譲与税	3,726,000,000	110,000,000	3,836,000,000	3,792,798,000	98.9	0.9
3 利子割交付金	67,000,000	260,000,000	327,000,000	252,438,000	77.2	0.1
4 配当割交付金	1,142,000,000	140,000,000	1,282,000,000	1,202,628,000	93.8	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000,000	180,000,000	2,004,000,000	1,906,686,000	95.1	0.5
6 分離課税所得割交付金	133,000,000	－	133,000,000	183,760,000	138.2	0.0
7 法人事業税交付金	2,226,000,000	200,000,000	2,426,000,000	2,362,487,000	97.4	0.6
8 地方消費税交付金	22,409,000,000	－	22,409,000,000	22,920,789,000	102.3	5.3
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000,000	－	83,000,000	82,483,432	99.4	0.0
10 環境性能割交付金交付金	810,000,000	60,000,000	870,000,000	812,357,436	93.4	0.2
11 軽油引取税交付金	6,250,000,000	△ 20,000,000	6,230,000,000	6,158,130,887	98.8	1.4
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000,000	8,622,000	342,622,000	342,622,000	100.0	0.1
13 地方特例交付金	1,284,000,000	△ 118,472,000	1,165,528,000	1,172,083,000	100.6	0.3
14 地方交付税	39,500,000,000	6,068,031,000	45,568,031,000	46,648,659,000	102.4	10.8
15 交通安全対策特別交付金	321,000,000	△ 20,000,000	301,000,000	307,746,000	102.2	0.1
16 分担金及び負担金	594,514,000	△ 3,663,000	590,851,000	589,552,577	99.8	0.1
17 使用料及び手数料	4,587,375,000	△ 51,310,000	4,536,065,000	4,492,243,578	99.0	1.1
18 国庫支出金	82,876,455,000	12,875,521,000	95,751,976,000	86,597,169,340	90.4	20.1
19 県支出金	23,373,040,000	2,041,395,000	25,414,435,000	23,864,950,974	93.9	5.5
20 財産収入	707,535,000	422,769,000	1,130,304,000	1,003,680,596	88.8	0.2
21 寄附金	3,347,555,000	△ 264,443,000	3,083,112,000	3,010,670,909	97.7	0.7
22 繰入金	15,572,779,000	△ 5,038,363,000	10,534,416,000	7,336,623,145	69.6	1.7
23 繰越金	1,000,000,000	8,004,457,100	9,004,457,100	9,004,457,748	100.0	2.1
24 諸収入	9,930,747,000	△ 177,170,000	9,753,577,000	9,903,177,430	101.5	2.3
25 市　　債	37,401,000,000	8,138,000,000	45,539,000,000	35,571,500,000	78.1	8.3
26 自動車取得税交付金	－	－	－	472	－	0.0
合　　計	416,000,000,000	36,315,374,100	452,315,374,100	430,097,550,537	95.1	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越財源充当額を含む。

歳　　出

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
	円	円	円		円	%	%
1　議会費	949,044,000	10,127,000	—	959,171,000	930,539,973	97.0	0.2
2　総務費	49,432,678,000	2,640,397,000	—	52,073,075,000	50,376,553,158	96.7	12.0
3　民生費	139,076,247,000	8,399,446,000	—	147,475,693,000	142,723,635,934	96.8	33.9
4　衛生費	34,552,738,000	1,881,144,000	—	36,433,882,000	34,560,654,551	94.9	8.2
5　労働費	1,007,993,000	100,000	—	1,008,093,000	961,805,962	95.4	0.2
6　農林水産業費	6,298,202,000	1,357,306,000	—	7,655,508,000	5,687,934,984	74.3	1.4
7　商工費	7,981,008,000	7,709,820,000	—	15,690,828,000	11,038,441,377	70.3	2.6
8　土木費	55,369,248,000	11,458,158,000	—	66,827,406,000	56,451,691,405	84.5	13.4
9　消防費	12,495,571,000	1,123,750,000	—	13,619,321,000	12,752,943,455	93.6	3.1
10　教育費	69,422,021,000	804,820,000	—	70,226,841,000	67,747,382,581	96.5	16.1
11　災害復旧費	4,000,000,000	1,959,306,100	—	5,959,306,100	3,453,187,334	57.9	0.8
12　公債費	35,215,250,000	△ 1,029,000,000	—	34,186,250,000	34,152,962,669	99.9	8.1
13　予備費	200,000,000	—	—	200,000,000	0	0.0	0.0
合　　計	416,000,000,000	36,315,374,100	—	452,315,374,100	420,837,733,383	93.0	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越額を含む。

(2) 主要施策の状況

各款、項及び目の決算額を記載し、各目における主要な事業についての説明及びその事業の主管課名（令和８年４月１日現在）を記載したものである。

職員数については、令和８年１月１日現在の状況である。

なお、主要な事業とは概ね次のとおり。

・戦略計画（重点戦略・分野別計画）の重点事業
・当初予算の主要事業
・新規事業
・臨時事業
・過去３年間の議会答弁に関係した事業
・決算額の前年対比の増減が大きい事業
・市施設の維持管理経費
・その他必要な事業

款 1 議会費　930,539,973 円

（議会費　1）

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 議会費 R7　930,539,973 円 R6　935,154,617 円 増減　△4,614,644 円	円滑な議会運営と議会活動の推進に要する経費の執行が主なものである。
1 議会総務費 R7　750,261,296 円 R6　757,744,866 円 増減 △7,483,570 円	1 議員の人件費　決算額 591,124,362 円（R6 決算額 602,375,095 円）　【議会総務課】 議員 44 人（4 月 1 日～1 月 20 日:45 人、1 月 21 日～3 月 31 日:44 人）（R6:45 人）の人件費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
報酬	353,762,738	356,409,597	△2,646,859
職員手当等	146,702,424	145,091,178	1,611,246
共済費	90,659,200	100,874,320	△10,215,120
退職議員共済負担金 ※	90,061,200	100,276,320	△10,215,120
事務費負担金	598,000	598,000	0

※ 地方議会議員年金制度廃止（平成 23 年 6 月）に伴う経過措置として、関係法令に基づき、現職議員の標準報酬の総額に応じて各地方公共団体が負担するもの

2 職員の人件費　決算額 72,320,896 円（R6 決算額 65,398,447 円）　【人事課】
職員 7 人（R6:7 人）、会計年度任用職員 2 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

3 政務活動費交付事業　決算額 67,811,603 円（R6 決算額 71,487,957 円）　【議会総務課】
会派に対し、調査研究等に必要な経費の一部を助成するため、政務活動費交付金を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
概算交付額　a	80,700,000	81,900,000	△1,200,000
戻　入　額　b	12,888,397	10,412,043	2,476,354
確　定　額　a-b	67,811,603	71,487,957	△3,676,354

4 議会秘書事業　決算額 5,194,856 円（R6 決算額 5,135,180 円）　【議会総務課】
議長等が行う各種議長会活動などの公務に対する秘書事業に要する経費を執行した。

5 議会総務運営経費　決算額 13,311,939 円（R6 決算額 12,751,987 円）　【議会総務課】
議会運営や議員活動のサポートなどに要する経費を執行した。

2 議事費 R7　84,410,933 円 R6　80,867,697 円 増減　3,543,236 円	1 職員の人件費　決算額 72,725,344 円（R6 決算額 68,844,867 円）　【人事課】 職員 8 人（R6:8 人）の人件費を執行した。 2 議事運営事業　決算額 7,117,045 円（R6 決算額 7,321,098 円）　【議事課】 調査研究のための常任委員会等の視察に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
視察経費	常任委員会	6,048,060	6,526,850	△478,790
	議会改革検討会議	575,820	787,780	△211,960
その他議事運営経費		493,165	6,468	486,697
計		7,117,045	7,321,098	△204,053

その他議事運営経費の増は、議場音響・映像システム保守に係る予算の付け替えによるもの。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 議事デジタル運営経費　決算額 4,568,544 円（R6 決算額 4,701,732 円）　【議事課】 議会タブレット型端末及びペーパーレス会議システム等の利用に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
議会タブレット端末導入経費	タブレット端末（56 台）他	3,030,916	3,030,420	496
	ペーパーレス会議システム	990,000	990,000	0
	グループウェア	338,580	344,520	△5,940
オンライン委員会用経費		145,200	145,200	0
その他デジタル運営経費		63,848	191,592	△127,744
計		4,568,544	4,701,732	△133,188

3 調査法制費
R7　95,867,744 円
R6　96,542,054 円
増減　△674,310 円

1 職員の人件費　決算額 60,086,842 円（R6 決算額 59,488,360 円）　【人事課】
職員 7 人（R6:7 人）の人件費を執行した。

2 特別委員会運営事業　決算額 4,496,120 円（R6 決算額 4,405,690 円）　【調査法制課】
特別委員会の視察等の旅費を執行した。

3 会議録作成事業　決算額 2,666,426 円（R6 決算額 2,770,834 円）　【調査法制課】
本会議、委員会の会議録作成に要する経費を執行した。

4 調査・広報事業　決算額 27,014,688 円（R6 決算額 28,449,722 円）　【調査法制課】
本会議、委員会のインターネット中継に要する経費及び市議会だよりの発行に要する経費などを執行した。
・市議会だより印刷製本費 19,207,540 円（R6 決算額 17,369,686 円）

5 調査法制デジタル運営経費　決算額 1,603,668 円（R6 決算額 1,427,448 円）　【調査法制課】
本会議、委員会会議録の会議録検索システムでの公開に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7 17,293,125,223 円 R6 20,445,956,522 円 増減△3,152,831,299 円	管理部門に属する職員の人件費、総合計画の推進、市有財産の管理に要する経費の執行が主なものである。
1 秘書管理費 R7　198,887,129 円 R6　209,286,369 円 増減△10,399,240 円	1 職員の人件費　決算額 166,641,607 円（R6 決算額 178,741,528 円）　【人事課】 特別職 4 人（R6:4 人）及び職員 10 人（R6:9 人）の人件費を執行した。 2 浜松市市勢功労者表彰審査委員会の委員報酬　決算額 31,000 円（R6 決算額 31,000 円）【秘書課】 浜松市市勢功労者表彰審査委員会を 1 回開催し、委員 6 人の報酬を執行した。 3 市勢功労者表彰事業　決算額 981,640 円（R6 決算額 955,056 円）　【秘書課】 7 月 1 日（火）サーラ音楽ホールで開催された「天竜川・浜名湖地域 12 市町村合併 20 周年記念式典」において、市勢功労者表彰式を行い、市勢功労者 6 名を表彰した。 4 政策調整事業　決算額 2,675,140 円（R6 決算額 3,003,040 円）　【秘書課】 市長からの特命事項に円滑かつ迅速に対応する中で、主に都市政策アドバイザーの活用や民間専門人材の活用などに関する経費を執行した。 主な取組案件 取組案件 / 具体的な内容 / 事業費（円） 都市政策アドバイザーの活用 / アドバイザー委嘱、助言・意見交換 / 1,334,760 民間専門人材の活用 / プロジェクトマネージャーの募集・選考・委嘱、個別活動支援、活動報告 / 1,222,500
2 人事管理費 R7　1,719,591,687 円 R6　2,440,837,820 円 増減△721,246,133 円	1 職員の人件費　決算額 1,593,876,184 円（R6 決算額 2,334,859,221 円）　【人事課】 職員 26 人（R6:24 人）、会計年度任用職員 75 人（R6:63 人）及び市長事務部局における退職者 76 人（R6:120 人）の退職手当金などの人件費を執行した。 2 特別職報酬等審議会の委員報酬　決算額 50,600 円（R6 決算額 53,600 円）　【人事課】 浜松市特別職報酬等審議会を 1 回（R6:1 回）開催し、9 人（R6:9 人）の報酬を執行した。 3 職場復帰支援プログラム嘱託医の報酬　決算額 90,000 円（R6 決算額 130,000 円）　【人事課】 職場復帰支援プログラムにおいて、報酬が発生する区役所等出先機関の職員衛生委員会産業医が実施する面談を 9 回（R6:13 回）実施し、延 9 人（R6:13 人）の報酬を執行した。 4 人材開発推進事業　決算額 55,827,912 円（R6 決算額 60,364,145 円）　【人事課】 職員人材育成・確保基本方針に掲げる目指す職員像の実現に向け、階層別研修・課題対応研修・派遣研修の実施、職員の研修参加や所属ごとの職場研修の経費負担、政策講演会等の開催、通信教育等への助成を行った。特に、デジタル人材の育成のため、全所属を対象に研修を実施したほか、誰もが働きやすい職場づくりのための管理監督者向け研修や、女性職員や育児休業から復帰する職員の活躍支援のための研修を実施した。 また、精神疾患等により休職中の職員の職場復帰を支援するため、7人（R6:11人）の職場復帰支援プログラムを実施した。 令和 7 年度職員研修受講者数（延べ人数）　（単位：人） 区分 / 階層別研修 / 課題対応研修 / 派遣研修 / 職場研修 / 自主研修 / 合計 受講者数 / 2,642 / 1,551 / 32 / 323 / 931 / 5,479

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

5 人事管理デジタル運営経費　決算額 61,524,060 円（R6 決算額 37,872,862 円）　【人事課】
人事給与システムの改修や職員の勤務時間管理システムの維持管理等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
人事給与システム改修 業務委託費※	52,142,200	27,368,880	24,773,320
タイムレコーダー維持管理費	6,588,001	4,421,617	2,166,384
勤務時間管理システム保守 業務委託費	1,122,000	3,704,800	△2,582,800
勤務時間管理システム用 サーバー機器等賃貸借費	1,452,000	2,201,100	△749,100
その他	219,859	176,465	43,394
計	61,524,060	37,872,862	23,651,198

※人事給与システムの改修内容は、令和 7 年度は子ども・子育て支援金制度に対応するもの。
令和 6 年度は会計年度任用職員に対する勤勉手当支給や職員に対する児童手当支給の制度改正に対応するものなど。

6 人事管理運営経費　決算額 8,222,931 円（R6 決算額 7,557,992 円）　【人事課】
職員の任免に係る事務、並びに人事制度及び給与制度の調査研究等に要する経費を執行した。

令和 7 年 4 月 1 日現在職員数（全会計）　（単位：人）

区　分	事務職	技術職	資格職	消防職	技　能 労務職	教育職	合　計
人　数	2,453	665	695	897	154	3,867	8,731

再任用短時間勤務職員、特別職等を除く

3 職員厚生管理費
R7　328,576,824 円
R6　318,327,833 円
増減　10,248,991 円

1 職員の人件費　決算額 88,539,503 円（R6 決算額 83,424,507 円）　【人事課】
職員 7 人（R6:7 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 7 人（R6:6 人）の人件費を執行した。

2 産業医報酬　決算額 12,420,000 円（R6 決算額 12,222,580 円）　【職員厚生課】
産業医 14 人（R6:14 人）の報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,841,808 円（R6 決算額 1,691,001 円）　【職員厚生課】
健康指導に関する調書作成等に係る事務補助員の報酬を執行した。

4 公務災害補償費　決算額 73,968,346 円（R6 決算額 67,639,733 円）　【職員厚生課】
公務上や通勤途上に災害を受けた職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、公務災害補償負担金及び補償費を執行した。

公務災害等認定件数　（単位：件）

区　分	公務災害		通勤災害		合　計	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
市長事務部局、消防、 上下水道、教育委員会	46	30	10	15	56	45
義務教育学校職員	58	48	1	1	59	49
計	104	78	11	16	115	94

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	5 職員の健康、安全衛生管理事業　決算額 134,103,498 円（R6 決算額 133,735,901 円） 【職員厚生課】 (1) 健康診断 職員の健康状態を定期に調べる一般健康診断、法令で定められた有害業務に従事する職員を対象とした特殊健康診断、その他婦人科検診等の必要と認める検診や各種ワクチン接種を実施した。

一般健康診断の受診状況　（単位：人）

対象者数（教職員を除く）		7,389
	定期健診（雇入時健診を含む）受診	4,495
	他機関での代替健診（人間ドック等）受診	2,894
	未受診	0

(2) ストレスチェック・研修事業

職員自身のストレスの気づきを促し、精神的な不調を未然に防止することを目的に、個人調査、集計・分析、面接指導、研修業務等を㈱フジ EAP センターに委託し、実施した。

ストレスチェックの受検状況　（単位：人）

対象者数（学校を除く）		6,840
	調査票提出	6,837
	調査票未提出	3

6 職員の被服貸与、福利厚生事業　決算額 16,968,754 円（R6 決算額 16,782,487 円）【職員厚生課】

浜松市職員被服等貸与規則に基づき、職員に対し職務執行上必要な被服等を貸与した。

被服貸与数及び執行額

区分	貸与数（着）	金額（円）
被服貸与	3,820	16,583,160

7 恩給及び退職年金に関する事業　決算額 734,915 円（R6 決算額 2,831,624 円）　【職員厚生課】

浜松市職員退隠料退職給与金死亡給与金遺族扶助料条例に基づき、昭和 37 年 11 月 30 日以前に市を退職した職員及びその遺族に対する通算退職年金及び通算遺族年金の給付事務を行った。また、静岡県市町村職員共済組合に対し、旧町村職員恩給組合を組織していた団体（合併前の浜松市を除く 11 市町村）分の負担金を執行した。

4 広聴広報費

R7　335,227,920 円
R6　326,609,548 円
増減　8,618,372 円

1 職員の人件費　決算額 150,315,518 円（R6 決算額 147,105,030 円）　【人事課】

職員 16 人（R6:16 人）及び会計年度任用職員 12 人（R6:12 人）の人件費を執行した。

2 広聴事業　決算額 7,321,843 円（R6 決算額 7,533,321 円）　【広聴広報課】

市民の声を市政に反映するため、各種広聴事業を実施した。

若者が市政に対する関心を高めるとともに、市政運営に若者の声を反映することを目的として「中学生未来 VOICE」や「大学生未来 VISION」等を開催した。また、市長が地域に出掛けて自治会等と意見交換を行う「出張市長室」を開催した。さらに、市民の意識やニーズを把握するため、「市民アンケート調査」や「若年層アンケート調査」、「広聴モニターアンケート調査」を実施した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(1) 広聴集会

事業		対象者	回数	人数
まちを元気に！出張市長室	出張市長室	自治会、地域で活動している団体等	8回	159人
	浜松市政を語る会	市民及び市内に通勤、通学している人	3回	305人
市長と話そう		市内で活動している団体、学生等	7回	51人
中学生未来VOICE		市内中学生（2年生） ※オブザーバー参加（3年生）	1回	56人 5人※
市長の「我がまち大好き」講演会		市内高校生	6回	2,540人
大学生未来VISION		市内大学生	1回	16人

(2) その他広聴

事業	対象者（件）数	回答者数	有効回収率	金額（円）
市民の声	4,014件 （受付件数）	-	-	-
市民アンケート調査	3,000人	1,623人	54.1%	4,508,900
若年層アンケート調査	3,000人	1,022人	34.1%	
広聴モニターアンケート調査 （年5回）	延1,104人	延987人	89.4%	1,745,420
パブリック・コメント	7件 （案件数）	345件 （意見数）	-	-
市民コールセンター	62,363件 （取扱件数）	-	-	-

3 市政広報事業　決算額155,765,965円（R6決算額153,791,934円）　【広聴広報課】

各種媒体を活用し、市政情報や身近な地域の話題等を広く市民に発信した。

(1) 広報はままつを活用した広報

事業	内容	金額（円）
広報はままつ	毎月5日に発行。紙媒体は自治会を通じて世帯配布のほか、公共施設、セブンイレブン、大学等で配架。また、電子媒体は市公式ホームページのほか専用アプリ・ウェブサイト「広報プラスはままつ」、電子書籍ポータルサイトで掲載。その他、外国語版等（英語、ポルトガル語、やさしい日本語）、点字版、音声版を発行。	90,493,059

(2) テレビ・ラジオ等電波媒体を活用した広報

事業	内容	金額（円）
テレビ	市の旬な情報等を題材とした市政情報番組（15秒スポットCM）を、全県下カバーする民放4局において、市が指定した曜日（平日）の18:00-19:00の間に1局につき延45回放送。	17,706,700
ラジオ	市の施策やイベント情報、観光情報等を全県下カバーするAM・FM放送に加え、市域を中心としたコミュニティFMにより放送。 ①SBS静岡放送「浜松の未来地図」隔月1回、「はままつシティウェーブ」原則隔週1回、「20秒スポットCM」延15回 ②静岡エフエム放送（K-MIX）「浜松市deグッティ！」隔月1回、「浜松市からのお知らせ」原則隔週1回、「20秒スポットCM」延15回 ③浜松エフエム放送（FM Haro!）「身近な情報箱「はままつ案内所」」週1回、「シティインフォメーション」週1回、「20秒・40秒スポットCM」延473回	10,814,760
ケーブルテレビ	市政の旬な話題や主要事業等を紹介する市政情報番組「#推しはま通～みんなの推しはままつ～」を毎月制作し、浜松ケーブルテレビで毎日放送。YouTube「はままつ動画チャンネル」でも配信。	9,702,000
データ放送	イベント情報をはじめとした市政情報を静岡朝日テレビの自治体広報情報サービス（データ放送）で常時配信。	3,300,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(3) ソーシャルメディア等を活用した広報

事業	内容	金額（円）
フェイスブック 「いいら！」	本市の魅力的な情報を、職員がリポーターとなって毎日発信。平成24年7月1日開設。令和8年3月末フォロワー数12,969人。	-
X（旧ツイッター） 「てんこちょ浜松」	本市の旬な話題を開庁日に1日1回以上発信。災害緊急情報の発信も行う。平成28年7月1日開設。令和8年3月末フォロワー数23,951人。	-
LINE 「しゃんべぇ情報局」	市政情報や災害緊急情報を発信するほか、チャットボットによる手続案内や連絡ごみ申し込みサービス等を実施。平成29年7月1日開設。令和8年3月末登録者数449,469人。	-
YouTube 「はままつ動画チャンネル」	市長定例会見や、市政情報番組、各課で制作した動画等を配信。平成22年11月18日開設。令和8年3月末登録者数17,553人。	-
インターネット広告	InstagramやYouTube、Yahoo、Google等に市政情報に係る広告を13件掲載した。	7,563,600
若年層向け情報発信	市内の若年層が本市の魅力を認知し、今後も浜松で住みつづけたいと思えるような、本市の暮らしやすさや魅力をPRする15秒動画を11本制作し、TVer広告を通じて若年層に向けて配信した。YouTube「はままつ動画チャンネル」でも配信。	4,400,000

(4) 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念フォトコンテスト開催事業（臨時）

決算額3,721,300円（R6決算額 - 円）

天竜川・浜名湖地域合併 20 周年を記念し、各地域の魅力を再発見する機会を創出するため、天竜川・浜名湖地域合併20周年記念浜松市民フォトコンテストの開催に要する経費を執行した。

4 オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業

決算額10,676,490円（R6決算額10,343,520円）【広聴広報課】

オープンデータプラットフォームを活用し、市ホームページ内の「オープンデータカタログ」において、延 428 件にのぼるオープンデータを市民・事業者にとって見やすい形で公開した。また、市ホームページとの連携により、オープンデータから市ホームページの一部コンテンツを自動生成し、職員の事務負担の軽減を図った。その他、各種 SNS や LINE チャットボット、AI スピーカー「Amazon Alexa」等とも連携し、多様なメディアによる情報配信を実施した。

5 広聴広報デジタル運営経費　決算額6,489,539円（R6決算額6,365,690円）　【広聴広報課】

広報紙編集機材の賃借・保守、写真検索システム・写真管理システムの利用、ビデオ撮影・編集機材の賃借等に要する経費を執行した。

6 広聴広報運営経費　決算額4,658,565円（R6決算額1,470,053円）　【広聴広報課】

広聴広報事業の一般事務に要する経費を執行した。なお、主に新規事業として、職員に対する不当な圧力の排除等を目的として広聴広報課及び市民コールセンターに通話録音装置を設置したことにより事業費が増加した。運用開始日：令和7年6月30日。

5 文書行政費
R7　185,677,297円
R6　167,103,528円
増減　18,573,769円

1 職員の人件費　決算額140,641,827円（R6決算額123,744,724円）　【人事課】

職員15人（R6:15人）及び会計年度任用職員6人（R6:6人）の人件費を執行した。

2 情報公開・個人情報保護委員会の委員報酬　決算額304,800円（R6決算額275,600円）

【文書行政課】

情報公開・個人情報保護委員会を3回（R6:2回）、不服審査部会を5回（R6:7回）開催し、情報公開・個人情報保護委員会については延27人（R6:延17人）、不服審査部会については延24人（R6:延31人）の報酬をそれぞれ執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 公文書管理事業　決算額 19,520,568 円（R6 決算額 18,310,000 円）　【文書行政課】 本庁と区役所等施設間の行政文書の送達を業務委託により行った。 民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用した。 また、職員の情報公開・個人情報保護に関する知識と処理能力を高めるため、情報公開・個人情報保護担当者研修会を開催した。 情報公開・個人情報保護担当者研修会受講者数 期間：8 月 12 日から 9 月 30 日まで／開催方法：動画視聴／対象者数：158 人／受講者数：158 人／受講率：100% 研修会終了後、全ての所属で課内研修を実施したことを確認した。 4 印刷室運営事業　決算額 25,138,726 円（R6 決算額 24,698,511 円）　【文書行政課】 ドキュメントセンターにて、庁内印刷業務を業務委託により行った。
6 財政管理費 R7　2,241,291,558 円 R6　6,065,099,453 円 増減△3,823,807,895 円	1 職員の人件費　決算額 200,063,971 円（R6 決算額 187,700,716 円）　【人事課】 職員 21 人（R6:21 人）の人件費を執行した。 2 議案作成事業　決算額 0 円（R6 決算額 50,116 円）　【財政課】 予算・決算及び条例等の議案とりまとめ等に要する経費を執行した。 なお、ドキュメントセンター発注している印刷製本に係る経費が文書行政課付け替え予算内となったことによる未執行。 3 財政調整基金への積立　決算額 1,143,083,333 円（R6 決算額 4,541,026,290 円）　【財政課】 地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金の処分及び経済事情の著しい変動等不測の事態に備えた財源確保のため、元金 1,000,000,000 円（R6:4,500,000,000 円）及び利子 143,083,333 円（R6:41,026,290 円）を財政調整基金に積み立てた。 4 減債基金への積立　決算額 886,325,812 円（R6 決算額 1,331,272,860 円）　【財政課】 市債の償還に必要な財源を確保するため、元金 685,461,000 円（R6: 1,214,720,000 円）及び利子 200,864,812 円（R6: 116,552,860 円）を減債基金に積み立てた（満期一括償還分の元金積立は、公債管理特別会計において実施）。 5 財政管理運営経費　決算額 11,334,442 円（R6 決算額 4,279,900 円）　【財政課】 予算の編成と執行管理、歳入の確保に要する経費を執行したほか、財政課執務室内のフリーアドレス化を行った。
7 会計管理費 R7　451,974,031 円 R6　391,167,445 円 増減　60,806,586 円	1 職員の人件費　決算額 242,314,861 円（R6 決算額 235,695,930 円）　【人事課】 職員 29 人（R6:30 人）及び会計年度任用職員 6 人（R6:5 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 3,525,077 円（R6 決算額 3,569,387 円）　【会計課】 収入事務・支出事務・審査事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

3 公金取扱事業　決算額 141,032,623 円（R6 決算額 92,986,838 円）　【会計課】

窓口収納手数料や口座振込手数料など、指定金融機関等に支払う事務取扱手数料及び口座振替伝送事業に要する経費並びに公金保全に要する経費を執行した。

なお、主に口座振込手数料について、令和 6 年度は 6 か月分であったものに対し令和 7 年度は 12 か月分であったこと及び令和 7 年 10 月から手数料単価が引き上げられたことにより、事業費が増加した。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
派出手数料	3,300,000	3,300,000	0
集金手数料	3,300,000	3,300,000	0
窓口収納手数料	31,425,508	34,424,854	△2,999,346
口座振込手数料	91,120,750	40,963,736	50,157,014
会計管理者口座資金移動手数料	88,550	44,440	44,110
残高証明書発行手数料（新規）	350,174	－	皆増
金種指定払戻手数料	104,830	54,450	50,380
住民税特別徴収 eLTAX 納付用口座開設手数料（臨時）	－	1,100	皆減
公金総合保険料	405,709	431,758	△26,049
口座振替データ伝送業務委託	5,187,600	5,833,300	△645,700
アンサーデータポート利用料	5,676,000	4,633,200	1,042,800
楽天銀行口座振替申込設定手数料	73,502	－	皆増
計	141,032,623	92,986,838	48,045,785

＜窓口収納手数料内訳＞

60.5 円/件　519,430 件（上半期 283,881 件、下半期 235,549 件）

＜口座振込手数料内訳＞

データ依頼　同一金融機関あて　（上半期）22 円/件　183,707 件
（下半期）55 円/件　188,073 件
他金融機関あて　（上半期）110 円/件　321,608 件
（下半期）123.2 円/件　332,113 件

紙依頼　同一金融機関あて　660 円/件　323 件（上半期 166 件、下半期 157 件）
他金融機関あて　1,100 円/件　172 件（上半期 86 件、下半期 86 件）

4 県証紙売りさばき事業　決算額 49,362,700 円（R6 決算額 44,477,660 円）　【会計課】

市内 14 箇所で静岡県収入証紙を販売するための購入経費を執行した。

県証紙売買状況　（単位：円）

区　　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
購入額	49,362,700	44,477,660	4,885,040
売りさばき額	46,025,630	44,154,200	1,871,430

5 会計管理デジタル運営経費　決算額 3,779,270 円（R6 決算額 2,275,312 円）　【会計課】

公金のデータ送信にかかる経費等、デジタル関連事業に要する経費を執行した。なお、主に口座振替通知送信事業について、「支払金口座振替通知書 FAX 送信サービス」の新たな契約に伴う財務会計システム改修費及び初期設定費用により、事業費が増加した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
コアら財務会計 CSV データ項目追加業務委託（臨時）	1,178,100	－	皆増
コアら財務会計改修業務委託（臨時）	－	514,800	皆減
電子請求システム手数料	313,830	315,370	△1,540
楽天銀行の口座振替手数料等	－	335,929	皆減
PC バンク通信料等	1,198,340	454,713	743,627
口座振替通知書送信事業（臨時）	495,000	－	皆増
口座振替通知書 FAX 送信システム保守業務委託	66,000	126,500	△60,500
歳出入日計システム保守業務委託	528,000	528,000	0
計	3,779,270	2,275,312	1,503,958

6 会計管理運営経費　決算額 11,959,500 円（R6 決算額 12,162,318 円）　【会計課】
会計管理業務及び源泉徴収業務等に要する経費を執行した。

8 アセットマネジメント推進費
R7　4,831,753,177 円
R6　3,447,438,964 円
増減 1,384,314,213 円

1 職員の人件費　決算額 165,238,731 円（R6 決算額 170,315,853 円）　【人事課】
職員 17 人（R6:17 人）及び会計年度任用職員 9 人（R6:9 人）の人件費を執行した。

2 アセットマネジメント推進事業　決算額 83,324,945 円（R6 決算額 76,265,850 円）
【アセットマネジメント推進課】
資産活用・民間活力活用の拡大及び公共建築物長寿命化など資産経営の推進に要する経費や、物価高騰等の影響を受けた指定管理者の負担を軽減するための交付金を執行した。（うち R6 繰越分 72,309,862 円）
なお、物価高騰の影響による令和 5 年度選定施設特例措置に伴う指定管理者交付金が皆増したことや、公共建築物長寿命化推進事業の劣化調査・修繕計画策定業務の増により、事業費が増加した。

（単位：円）

事業区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
資産運用・企画事業	525,320	751,130	△225,810
指定管理者制度事業	74,868,625	71,785,720	3,082,905
うち原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金	※62,441,542	※63,826,635	△1,385,093
うち物価高騰の影響による令和5年度選定施設特例措置に伴う指定管理者交付金	※9,868,320	－	9,868,320
公共建築物長寿命化推進事業	7,931,000	3,729,000	4,202,000
計	83,324,945	76,265,850	7,059,095

※過年度からの繰越分

3 公有財産維持管理事業　決算額 270,238,914 円（R6 決算額 205,362,292 円）
【アセットマネジメント推進課】
廃止施設の解体に係る工事請負費、火災保険料など建物の保全及び市有地売却に必要となる不動産鑑定手数料など適正な財産管理に要する経費を執行した。なお、主に旧龍山ふるさと村宿泊施設解体工事費に 63,965,000 円を要したことにより、事業費が増加した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
旅費	41,140	149,500	△108,360
需用費	632,385	827,404	△195,019
役務費	67,647,251	71,623,015	△3,975,764
委託料	21,768,707	33,301,507	△11,532,800
使用料及び賃借料	9,423,931	9,423,931	0
工事請負費	170,689,200	90,036,935	80,652,265
負担金補助及び交付金	36,300	0	36,300
計	270,238,914	205,362,292	64,876,622

4 借地解消事業　決算額190,403,559円（R6決算額906,303,657円）

【アセットマネジメント推進課】

借地の取得及び取得に必要となる測量登記事務委託など借地解消の推進に要する経費を執行した。

なお、令和6年度は佐鳴湖公園用地の借地解消に係る土地購入費に807,665,300円を要したため、令和7年度は事業費が減少した。

借地解消の状況

区　分	取得面積（㎡）	金額（円）		
		土地購入費	その他経費	計
公園	3,885.36	185,919,539	1,125,233	187,044,772
幼稚園・保育園	331.23	2,981,070	377,717	3,358,787
計	4,216.59	188,900,609	1,502,950	190,403,559

市営住宅、協働センター、高齢者福祉施設、小中学校、消防施設、文化施設、その他施設は令和7年度実績無し

5 庁舎等維持管理事業　決算額900,212,071円（R6決算額1,217,593,611円）

【アセットマネジメント推進課】

庁舎の適正管理及び改修などの整備に要する経費を執行した。なお、主に本庁舎受水槽他更新工事の完了等により、事業費が減少した。

本庁舎・分庁舎など　（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	消耗品	12,759,595	6,128,426	6,631,169
	光熱水費	109,486,093	109,731,824	△245,731
	修繕費	3,553,279	7,883,839	△4,330,560
	電話料	35,082,955	35,311,119	△228,164
	警備委託	24,770,440	24,180,180	590,260
	清掃委託	26,177,349	22,672,168	3,505,181
	樹木管理委託	4,400,000	4,180,000	220,000
	設備保守委託	32,951,650	32,560,999	390,651
	運転保守その他委託	74,002,610	67,248,940	6,753,670
	使用料及び賃借料	12,327,241	19,612,043	△7,284,802
	負担金	1,894,729	14,845,150	△12,950,421
	設計	49,885,000	63,062,692	△13,177,692
	工事費	510,441,690	801,588,177	△291,146,487
	その他	2,479,440	8,588,054	△6,108,614
計		900,212,071	1,217,593,611	△317,381,540

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

設計の内訳

内　容	金　額（円）
本庁舎空調設備改修工事　設計業務委託	41,800,000
本庁舎北館空調設備改修工事　工事監理業務委託	2,970,000
本庁舎雑排水ポンプ等更新工事　工事監理業務委託	1,980,000
その他（工事監理2件）	3,135,000
計	49,885,000

工事費の内訳

内　容	金　額（円）
本庁舎北館空調設備改修工事	155,238,600
本庁舎エスカレータ更新工事	61,380,000
本庁舎雑排水ポンプ等更新工事	59,400,000
その他（72件）	234,423,090
計	510,441,690

6 公有自動車管理運営事業　決算額37,236,216円（R6決算額42,145,908円）

【アセットマネジメント推進課】

自動車保険料や燃料費など公用車の管理に要する経費を執行した。

アセットマネジメント推進課所管車両台数（各年度3月31日現在）　（単位：台）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
ガソリン車	30	38	△ 8
ハイブリッド(HV)車	55	47	8
電気自動車(EV)車	1	1	0
計	86	86	0

7 資産管理基金への積立　決算額3,171,156,226円（R6決算額823,344,046円）

【アセットマネジメント推進課】

公有財産の適正な管理に資するため、元金 3,113,637,000 円（R6: 795,278,350 円）及び利子57,519,226円（R6: 28,065,696円）を資産管理基金に積み立てた。

なお、主に後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保のための積立増額により、事業費が増加した。

8 土地開発基金への積立　決算額7,479,452円（R6決算額600,000円）

【アセットマネジメント推進課】

公用に供する土地などの取得に要する経費に充てるため、利子 7,479,452 円（R6: 600,000 円）を土地開発基金に積み立てた。

9 アセットマネジメント推進デジタル運営経費　決算額2,315,720円（R6決算額4,551,492円）

【アセットマネジメント推進課】

資産経営の推進に必要となるデジタル関連事業に要する経費を執行した。

区　分	金　額（円）
市有地データ他抽出業務委託料	990,000
資産経営システム・保全計画システム保守業務委託料	660,000
資産経営システム改修業務委託料	572,000
資産経営システム管理用ハードウェア賃借料	93,720
計	2,315,720

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

10 アセットマネジメント推進運営経費　決算額 4,147,343 円（R6 決算額 956,255 円）

【アセットマネジメント推進課】

資産経営の推進に必要となる経費を執行した。
なお、執務環境向上のためのレイアウト変更に伴う内装工事等により、事業費が増加した。

レイアウト変更に伴う支出内訳

区　分	金　額（円）
整備工事	2,350,700
庁用備品	858,000
消耗品	513,590
計	3,722,290

9 調達費
R7　207,002,336 円
R6　201,938,785 円
増減　5,063,551 円

1 職員の人件費　決算額 151,460,430 円（R6 決算額 143,432,890 円）　【人事課】
職員 17 人（R6:17 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 4 人（R6:4 人）の人件費を執行した。

2 入札監視委員会の委員報酬　決算額 62,200 円（R6 決算額 62,200 円）　【調達課】
入札監視委員会を 2 回（R6:2 回）開催し、延 9 人（R6:延 9 人）の報酬を執行した。

3 共通物品支給事業　決算額 32,355,280 円（R6 決算額 32,892,483 円）　【調達課】
各課に共通する物品の購入等に要する経費を執行した。

（単位：円）

品名・業務内容	内　訳	金　額
共通事務用品	ボールペン替芯（黒）等	16,142,864
共通事務封筒等	中封筒等	4,499,550
職員用事務机	66 台	2,501,796
職員用事務椅子	265 脚	8,395,200
椅子キャスター等	キャスター270 個	186,450
修繕	事務椅子 23 脚	349,800
浜松市旗	旗 62 枚	279,620
計		32,355,280

4 市収入証紙販売事業　決算額 1,021,304 円（R6 決算額 865,506 円）　【調達課】
年間 1,891 件（R6:5,211 件）の浜松市収入証紙の取扱いにおいて、浜松市防災協会へ売りさばき手数料を執行した。令和 7 年 3 月の浜松市食品衛生協会との売りさばき契約の解除に伴い、580,500 円の返還金を執行した。市民等からの収入証紙返還に伴い、278,490 円の返還金を執行した。

浜松市収入証紙売りさばき手数料　（単位：円）

区　分	証紙収入金額	手数料
浜松市防災協会扱い	4,918,570	162,314
区役所・行政センター・支所扱い	15,149,850	-
計	20,068,420	162,314

5 電子入札システム事業　決算額 16,388,960 円（R6 決算額 16,810,960 円）　【調達課】
情報化による行政サービスの向上を目的として、静岡県に対し、静岡県共同利用電子入札システムの維持管理に要する負担金等を執行した。

負担金内訳　（単位：円）

区　分	金　額
工事及び工事関連業務委託	10,147,000
物品	6,235,000
計	16,382,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

6 調達デジタル運営経費　決算額 1,404,480 円（R6 決算額 1,372,800 円）　【調達課】
電子契約サービスの利用料金などデジタル関連事業に要する経費を執行した。

7 調達運営経費　決算額 4,309,682 円（R6 決算額 4,817,146 円）　【調達課】
物品購入、工事契約及び工事関連業務委託の一般事務に要する経費を執行した。

物品購入・修繕等の入札及び契約

契約方法	件数（件）	金額（円）
一般競争入札	55	1,429,437,014
公募型見積合せ	415	360,464,233
指名競争入札	162	751,247,611
随意契約（見積合せ）	67	64,765,437
随意契約（1 者特命）	117	268,109,366
随意契約（1 者小額）	10,904	588,410,836
全庁単価契約	3,842	130,832,744
計	15,562	3,593,267,241

工事及び工事関連業務委託の入札及び契約

区分		契約方法	件数（件）	金額（円）
工事	工事（小額工事を除く）	一般競争入札	631	44,842,089,900
		指名競争入札	76	617,717,100
		随意契約（1 者特命）	66	2,715,073,900
		小計	773	48,174,880,900
	小額工事	随意契約（見積合せ）	5,003	9,230,808,619
		随意契約（1 者見積）	1,124	143,597,057
		随意契約（1 者特命）	1,564	2,025,456,047
		小計	7,691	11,399,861,723
	工事計		8,464	59,574,742,623
工事関連業務委託		一般競争入札	163	3,205,734,400
		指名競争入札	323	1,542,035,000
		随意契約（見積合せ）	42	44,931,700
		随意契約（1 者特命）	27	263,201,400
		小計	555	5,055,902,500
合計			9,019	64,630,645,123

10 企画費
R7　399,622,658 円
R6　299,455,006 円
増減 100,167,652 円

1 職員の人件費　決算額 241,350,502 円（R6 決算額 214,399,370 円）　【人事課】
職員 25 人（R6:25 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,814,868 円（R6 決算額 1,734,553 円）　【企画課】
総合計画推進事業等に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 総合計画推進事業　決算額 42,921,554 円（R6 決算額 46,373,313 円）　【企画課】
(1) 総合計画推進事業　決算額 25,082,792 円（R6 決算額 34,979,616 円）
基本構想（平成 27～令和 26 年度）に掲げる都市の将来像及び 1 ダースの未来（理想の姿）の実現に向け、基本計画（令和 7～16 年度）に掲げた 10 年後（令和 16 年）の理想の姿を実現するため、実施計画（単年度）を事業実施の核として毎年度作成し、計画的な進捗管理、政策形成を行った。
また、市民の皆様の幸福実感や生活満足度に関する市民意識調査（アンケート）を毎年度実施し、中長期的な経年変化の把握に活用している。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

〈計画体系・期間〉

基本構想 （30 年）　世代を通じて共感できる「未来」を創造	平成 27～令和 26 年度
基本計画 （10 年）　次世代に責任が持てる「いま」を創造	平成 27～令和 6 年度　令和 7～令和 16 年度
実施計画 （1 年）　目標の達成に向けて毎年度策定	

さらに、地域の課題解決や事業の改善に向けた事前調査、モデル的な取組等を促進するために政策トライアル推進事業を実施した。

事業	執行額（円）
（仮称）こども権利周知啓発及びこども・若者の社会参画支援業務（こども若者政策課）	3,799,400
救急需要の増加に伴う救急隊の増強に向けた地域別救急需要シミュレーション事業（警防課）	3,003,000
浜松版外国人材定着促進体制構築事業（国際課）	1,813,061
墓地需要調査事業（市民生活課）	4,312,000
浜松市でのスタートアップ創造可能性の分析及び支援ニーズ調査業務（スタートアップ推進課）	1,948,514
「夢のかけ橋」再生による地域活性化のための基礎調査検討業務（天竜区まちづくり推進課）	2,992,000
中山間地域から高等学校へ通学・進学する生徒の実態調査（天竜区区振興課）	1,393,819
外国人患者受入体制整備検討事業（健康医療課）	1,289,365
計	20,551,159

(2) 総合戦略推進事業　決算額 7,653,651 円（R6 決算額 435,897 円）

ア 総合戦略推進会議

浜松市地方創生総合戦略（令和 7～11 年度）を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、市内の産業界、行政機関、大学、金融機関などの各分野の有識者で組織する「浜松市地方創生推進会議」及び「浜松市地方創生推進本部会議」を開催し、第 2 期総合戦略（令和 2～6 年度）の評価の検証及び浜松市地方創生総合戦略の進捗管理を行った。

イ 企業版ふるさと納税

市 HP 等で周知を行うとともに、寄附希望のあった企業と事業所管課との調整を行った。
また、庁内から PR 事業を選出し周知するなど、寄附額の向上を図った。

区分	寄附件数	金額（円）
市への寄附額（物納除く）	17 件	12,650,000
うち企画課への寄附額	2 件	1,100,000

ウ 地方創生に関する大学連携事業

東京一極集中や地域への愛着、少子化など、人口減少に関する若者の意識について市内大学生から率直な意見を聴く座談会を開催した。

エ 浜松学のあり方検討

こどもや若者が地域への関心を高め、地域とのつながりをつくり、成長後も地域との関わりを継続するため、検討委員会を 2 回（R6：2 回）開催し、地域への想いを育む取組として浜松学のあり方を捉えた報告書を取りまとめた。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

オ 人口関連データの活用（臨時）

庁内等においてデータを有効に活用できるよう、庁内データ分析基盤内においてデータ連携システムを構築し、各種データの収集、加工、管理、可視化を実施できる環境を整備した。

カ 子育て世代応援フォーラム（臨時）

子育て世代が働きやすい環境を整備し、企業や職場における子育て世代の活躍をさらに促すためのフォーラムを開催した。

事業	期間	来場者数	内容
子育て世代応援フォーラム	令和8年2月16日	約250人	「はままつ子育て世代活躍企業コンテスト」の表彰式や、杉浦太陽氏（俳優）によるトークショー、有識者を交えたパネルディスカッション等

(3) SDGs推進事業　決算額10,185,111円（R6決算額10,957,800円）

企業・団体・個人によるSDGsの達成に向けた幅広い活動を推進するため、「浜松市SDGs推進プラットフォーム」を運営し、SDGsの取組促進のための取組表彰等の事業を開催した。

事業	期間	内容
高校生地方創生SDGsスクール	令和7年8月20日	地方創生SDGsについて学び、「自分自身ができること」を考えてもらう講座（参加者28人、うち高校生25人、教員3人）
地方創生SDGs取組表彰	募集 令和7年8月～10月 表彰式 一般の部　：令和7年12月18日 高校生の部：令和7年12月25日 優秀事例発信 令和8年1月～3月	高校生の部と一般の部に分け、SDGsの観点から、地域の活性化や社会課題の解決につながる取組を公募。優秀賞7事例（一般の部4事例、高校生の部3事例）を選出し、表彰。 また、WEB記事、インタビュー動画、事例集を作成し、優秀賞受賞事例をPR。

4 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業　決算額3,888,197円（R6決算額634,010円）

【企画課】

施設の整備候補地3か所を例示として選定し、各候補地の現況や利点・課題、法的条件等を整理する調査業務を実施した。タウンミーティングを計3回開催し、整備候補地調査の結果を比較検討材料として用い市民の意見を聴取した。

また、旧大河ドラマ館の維持管理に要する経費を執行した。

5 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業　決算額30,802,640円（R6決算額125,920円）

【企画課】

施設整備の方向性や候補地、規模、導入機能、事業手法について検討し、基本計画を策定した。基本計画の検討にあたって、民間事業者や業界団体を対象にサウンディング型市場調査を実施し、施設内容や運営に関する意見を聴取した。

6 大都市制度調査研究事業　決算額4,645,530円（R6決算額5,007,630円）　【企画課】

全国20の指定都市による緊密な連携のもと、大都市制度改革に関する調査研究、協議調整、国等への提言活動や地方分権改革に向けた提案を行った。

特に、特別自治市（通称：特別市）の法制化に向けては、指定都市市長会を通じて、国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）による要請活動及び総務大臣との懇談などを行ったほか、令和4年4月に設置された「多様な大都市制度実現プロジェクト」に本市も引き続き参画し、国への提言活動や、共同で作成したポスター・チラシによる情報発信を実施した。また、市単独でも総務大臣への要望を実施した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

7 広域行政推進事業　決算額5,803,382円（R6決算額3,625,856円）　【企画課】

広域連携や都市間連携を推進するため、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）及び東海三県二市連絡協議会に対し、負担金を執行した。また、三遠南信地域の民俗芸能への理解を深め、地域の発展につなげるため、三遠南信地域民俗芸能シンポジウムを開催した。

遠州地域8市1町の首長で構成する遠州広域行政推進会議においては、選ばれる遠州地域の実現に向けた意見交換を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を実施するなど、広域的行政課題の解決に取り組んだ。

また、大学間及び地域と大学との交流連携を推進するため、共同授業やゼミ・研究室等と地域貢献事業などを実施する(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムに対し、負担金を執行した。

8 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業　決算額5,000,000円（R6決算額5,000,000円）　【企画課】

民間団体と行政機関等が一体となって富士山静岡空港の利用促進を図り、静岡県の産業経済の活性化や地域の発展に寄与するため、富士山静岡空港利用促進協議会に対し負担金を執行した。

9 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業（臨時）　決算額 23,231,621円（R6決算額 － 円）　【企画課】

合併 20 周年の節目に市内外の方が各地域の魅力を再認識することで、さらなる地域の魅力向上と活性化につなげるとともに、地域に対する愛着や誇りを育み、市民、行政、企業が一体となって地域の未来を考える機会とし、今後の持続可能なまちづくりを目指すため、各種記念事業を実施した。

事業	期間	来場者数・事業数	内容
天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年記念式典	令和7年7月1日	約500人	市勢功労者表彰、振り返り映像の上映、記念ロゴマーク発表、記念コンサートを実施。
天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年記念メインイベント	令和7年11月29日～11月30日	約18,000人(2日間計)	市ゆかりのゲストのパフォーマンス・伝統芸能の実演等のステージイベント、地域の特産物の飲食・物販ブースや地域企業による出展ブース、手筒花火等の夜間イベント等を実施。
その他記念事業	令和7年7月1日～令和8年3月31日	－	・ロゴマーク作成 各種イベント等に使用するロゴマークを作成し事業周知を行った。
		141事業	・冠事業 市主催事業や企業、団体等が実施する事業のうち、事業コンセプトと合致する事業を記念事業に位置づけ、事業周知・参画を募った。

10 大阪・関西万博出展事業（臨時）　決算額 23,978,800円（R6決算額 － 円）　【企画課】

大阪・関西万博 EXPO ホール「シャインハット」にて、「音楽の都・浜松」を PR するため、本市の楽器メーカーである(株)河合楽器製作所・ヤマハ(株)・ローランド(株)の 3 社との共同により、市単独の音楽イベントを開催した。

事業	期間	来場者数	内容
「音楽の都・浜松」コンサート	令和7年9月26日	8,035人	各楽器メーカーによる企画公演を全6公演開催。同会場内で特産品の物販やブース展示を実施。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

11 企画デジタル運営経費　決算額 7,217,143 円（R6 決算額 7,208,608 円）　【企画課】

庁議出席者等にタブレット型端末及び関連機器等を配布し、庁議等の会議をオンラインで開催した。

事　項	金額（円）
i-JAMP 利用料	2,508,000
47 行政ジャーナル利用料	1,580,040
庁議用タブレット型端末賃借料	2,811,729
庁議室インターネット環境整備 （Wi-Fi 使用料 61,514 円、プロバイダ料 129,360 円）	190,874
タブレット型端末用イヤホン購入	126,500
計	7,217,143

12 企画運営経費　決算額 8,968,421 円（R6 決算額 6,061,566 円）　【企画課】

地方行財政調査会等から、様々な行政課題に関する情報収集を行った。また、総合教育会議を 2 回（R6:2 回）開催し、教育に係る重点施策等について協議した。なお、指定都市市長会事務局派遣職員用公舎の建物・家具家電の賃借料や職員用机・ロッカーの購入による備品購入費の増により、事業費が増加した。

事　項	金額（円）
各種負担金 ・地方行財政調査会会費　　2,376,000 円　など	3,356,477
静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会意見交換会開催経費	1,319,420
多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会関連経費	151,580
指定都市市長会関連経費	1,665,544
職員用机・ロッカーの購入費	594,000
その他事務費	1,881,400
計	8,968,421

11 政策法務費
R7　146,589,211 円
R6　149,783,143 円
増減　△3,193,932 円

1 職員の人件費　決算額 130,421,544 円（R6 決算額 134,179,082 円）　【人事課】

職員 12 人（R6:14 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 行政不服審査会委員報酬　決算額 152,700 円（R6 決算額 303,400 円）　【政策法務課】

行政不服審査会を 1 回（R6:3 回）開催し、3 人（R6:3 人）の報酬を執行した。

3 行政経営推進専門委員報酬　決算額 35,200 円（R6 決算額 44,000 円）　【政策法務課】

行財政改革に関する調査を 4 回（R6:5 回）実施し、延 4 人（R6:延 5 人）の報酬を執行した。

4 庁内弁護士報酬　決算額 1,434,000 円（R6 決算額 1,662,000 円）　【政策法務課】

庁内弁護士として、1 人（R6:1 人）の報酬を執行した。

5 法務調整官報酬　決算額 2,988,000 円（R6 決算額 918,000 円）　【政策法務課】

法務調整官として、1 人（R6:1 人）の報酬を執行した。

6 政策法務事業　決算額 7,446,511 円（R6 決算額 7,762,982 円）　【政策法務課】

(1) 政策法務推進事業　決算額 3,657,011 円（R6 決算額 3,654,482 円）

各部局の政策法務能力の向上を図るため、第 7 期の政策法務主任 40 人（第 6 期:33 人）に対し、政策法務主任研修を行った。

また、政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受けるため、政策法務アドバイザーに対し、27 件（R6:22 件）の相談を行った。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 法務相談事業　決算額 3,300,000 円（R6 決算額 3,300,000 円） 法的紛争の迅速かつ適切な解決を図るため、3 人の法律相談弁護士に対し、21 件（R6:20 件）の相談を行った。 (3) 訴訟等対応事業　決算額 489,500 円（R6 決算額 808,500 円） 本市が当事者となる訴訟に関する弁護士への着手金等として、3 件（R6:2 件）の支払を行った。 7 経営改革推進事業　決算額 486,488 円（R6 決算額 508,399 円）　【政策法務課】 自由度の高い経営資源を確保し、持続可能な都市経営を実現するため、浜松市行政経営推進プラン（令和 2 年度～令和 11 年度）に基づき、行財政改革を推進した。 また、事務の適正な執行を確保するために、内部統制体制の整備及び運用を図った。 8 政策法務デジタル運営経費　決算額 3,624,768 円（R6 決算額 4,405,280 円）　【政策法務課】 条例、規則等の制定改廃及びこれらについての適法性等の審査 167 件（R6:218 件）を行った。 また、インターネット及び庁内 LAN を通じ、市民と職員に例規システムによる条例、規則等の情報提供を行うとともに、条例、規則等の制定改廃に伴い 1,328 ページ（R6:2,080 ページ）のデータ更新を行った。
12 国際化推進費 R7　401,932,903 円 R6　390,861,634 円 増減　11,071,269 円	1 職員の人件費　決算額 91,479,140 円（R6 決算額 80,232,317 円）　【人事課】 職員 8 人（R6:7 人）、会計年度任用職員 4 人（R6:4 人）及び国際交流員 2 人（R6:2 人）の人件費を執行した。 2 外国人市民共生審議会の委員報酬　決算額 160,800 円（R6 決算額 201,600 円）　【国際課】 地域社会の構成員である外国人市民が市民生活を営む上での諸問題、及び日本人市民と外国人市民との共生の推進等について調査審議する外国人市民共生審議会を 3 回（R6:4 回）開催するとともに浜松市への提言を提出し、延 27 人（R6:33 人）の報酬を執行した。 3 多文化共生推進事業　決算額 257,164,594 円（R6 決算額 264,059,630 円）　【国際課】 (1) 多文化共生センター運営事業　決算額 77,297,000 円（R6 決算額 73,384,080 円） 外国人市民の定住化に対応した様々な支援を包括的に実施するため、国や専門機関と連携し、多言語による生活相談や情報提供をはじめ、自治会を対象とした地域共生支援、災害時多言語支援などを実施した。 利用者数　（単位：人） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 生活相談 / 7,810 / 8,770 / △960 情報提供 / 2,059 / 2,279 / △220 研修・自主活動等 / 6,768 / 7,766 / △998 計 / 16,637 / 18,815 / △2,178 (2) 外国人学習支援センター運営事業　決算額 116,229,469 円（R6 決算額 127,788,600 円） 本市の日本語教育施策の指針である「地域日本語教育推進方針」及び「浜松市地域日本語教育推進アクションプラン」に基づき、外国人の子供から大人までを対象とした総合的な学習支援の拠点として、「日本語教室」や「ボランティア養成講座」などの事業を市民協働により実施した。また、地域日本語教育推進のため、総合調整会議を継続して設置し、協働センターを会場とした日本語教室の拡充や、国が掲示する「日本語教育の参照枠（※）」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活者としての外国人」に対する浜松版生活日本語教育プログラム（A1～B1 レベル）の本格実施など、日本語学習支援体制の充実を図った。 ※日本語教育の参照枠：欧州評議会によって開発されたヨーロッパ言語共通参照枠を参考に、国が取りまとめた、日本語学習、教授、評価のための枠組み。日本語能力の全体的な尺度を A1～C2 の 6 レベルで示したもの。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

講座受講者数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
日本語学習支援講座	7,764	6,659	1,105
日本語学習支援者等養成	1,007	1,341	△334
地域日本語学習支援事業	2,878	2,445	433
その他研修・講座・セミナー等	658	545	113
計	12,307	10,990	1,317

(3) 地域共生推進事業　決算額847,460円（R6決算額782,634円）
　地域における日本人市民と外国人市民の共生を推進するため、共生施策推進の協議や関係機関の連携強化を図ったほか、外国人市民向けの電話カウンセリングを実施した。

(4) 外国人集住都市会議事業　決算額486,590円（R6決算額252,321円）
　外国人住民が多数居住する都市が連携し、外国人住民に係る施策や活動状況に関する情報交換、課題解決に取り組む外国人集住都市会議に継続して参加した。

(5) 外国人学校支援事業　決算額8,826,525円（R6決算額8,380,494円）
　外国人の子供の教育環境の充実を図るため、各種学校として静岡県から認可を受けている外国人学校2校に対して、児童生徒の教育に係る教員等の経費として、外国人学校教育事業費補助金（決算額 7,680,000 円）を執行するとともに、市内の外国人学校に通う児童生徒の保護者に対して、外国人学校児童生徒教科書購入費補助金を執行した。

外国人学校児童生徒教科書購入費補助金交付実績

区分	交付人数(人)		交付金額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
EAS浜松	44	43	410,652	391,985
エスコーラ・アウカンセ	30	39	293,332	386,533
ムンド・デ・アレグリア学校	42	52	407,731	510,116
ラピス・デ・コル	6	－	21,000	－
計	122	134	1,132,715	1,288,634

(6) 定住外国人の子供の就学促進事業　決算額44,698,500円（R6決算額 44,495,000円）
　外国人の子供の就学状況を確認するための訪問調査やケースに応じた就学支援等、外国人の子供の不就学を生まない取組（浜松モデル）を、教育委員会をはじめとした関係機関との連携により実施した。また、就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、就学に必要な日本語等の指導や、学校生活上で必要な知識や習慣の習得のため、市内3箇所で就学支援教室を開催した。事業実施に係る委託料の増加に伴い事業費が増加した。

就学支援教室参加児童生徒数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
参加児童生徒数	57	65	△8

外国人の子供の不就学ゼロ作戦支援実績

区分	令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
調査対象者人数	134人	227人	△93人
不就学者	4人	2人	2人
訪問調査回数	165回	201回	△36回
外国人学校等スクールカウンセラー派遣回数	149回	106回	43回

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(7) 外国人材活躍促進事業　決算額 1,912,420 円（R6 決算額 2,091,501 円）

外国人材の確保・定着・活躍促進及び就労環境の向上を図るため、外国人材の活躍推進を積極的に行っている事業所を「外国人材活躍宣言事業所」として、16 事業所（R6: 8 事業所）の新規認定および 20 事業所（R6:9 事業所 ）の更新認定を行った。加えて、秀でた取組を行う事業所について、令和 7 年度から新たに「浜松 ICC スタープライズ事業所」として計 7 事業所を認定した。また、外国人材の日本語能力の向上を図るため、外国人材を雇用する事業所に対して補助金を執行した。

外国人材等日本語学習支援事業費補助金交付実績

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	交付件数	交付額	交付件数	交付額
日本語能力試験 N1	0 件	0 円	0 件	0 円
日本語能力試験 N2	0 件	0 円	0 件	0 円
日本語能力試験 N3	1 件	18,000 円	2 件	479,000 円
計	1 件	18,000 円	2 件	479,000 円

(8)外国人材雇用事業所支援事業　決算額 674,000 円（R6 決算額 702,000 円）

高度外国人材及び介護人材の市内への定着促進を図るため、当該人材を新たに雇用する市内事業所に対して補助金を執行した。

外国人材雇用事業所支援事業費補助金交付実績

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	交付件数	交付額	交付件数	交付額
住宅確保	1 件	117,000 円	1 件	192,000 円
定着支援	4 件	557,000 円	3 件	510,000 円
計	5 件	674,000 円	4 件	702,000 円

(9) 多文化創造活動促進事業　決算額 6,192,630 円（R6 決算額 6,183,000 円）

第 3 次多文化共生都市ビジョンが掲げる「価値創造型」多文化共生社会の推進のため、外国人市民が文化的活動や創造的活動の表現を行う、はままつインターナショナルフェスティバル 2025 や、インターカルチュラル・シティに関するセミナーの開催並びに地域で活躍する外国人市民へのインタビュー記事の作成・発信を行う実行委員会に対し負担金を執行した。

多文化創造活動促進事業実績

区分	実績人数（人）
はままつインターナショナルフェスティバル 2025 来場者	約 14,700
インターカルチュラル・シティセミナー2025 来場者	55

4 国際交流連携推進事業　決算額 44,921,552 円（R6 決算額 36,594,812 円）　【国際課】

(1) 国際機関への参加と都市間連携事業　決算額 21,292,351 円（R6 決算額 7,505,404 円）

海外諸都市との都市間交流及び連携を推進するため、自治体の国際的な連合組織である都市・自治体連合（UCLG）に継続して参加し、「第 1 回 UCLG ASPAC 執行理事会」（フィリピン・アクラン州）、「第 10 回 UCLG ASPAC コングレス」（韓国・高陽市）、「UCLG WORLD 執行理事会」（中国・西安市）へ出席するとともに、UCLG ASPAC と連携した「都市間連携フォーラム 2025 浜松」を市内で開催した。また、世界の多文化共生都市との連携等を図るためにインターカルチュラル・シティ・ネットワークに引き続き参加し、ICC 加盟都市のひとつである韓国・安山市が開催した「2025 安山インターカルチュラル・シティ国際シンポジウム」への出席等を通じて、会員都市や関係団体との連携強化や本市の取組の発信を図った。海外諸都市との連携強化に向け、前年度から調整を行ってきたインドネシア・バンドン市と覚書を締結したほか、本市の友好交流都市である台北市で開催された「2025 台北国際都市フォーラム」及び「2025 台北ランタンフェスティバル」並びに本市が覚書を締結したフィリピン・ダバオ市で在ダバオ日本総領事館が主催した「天皇誕生日祝賀レセプション」に招待を受け、浜松市の各種施策・取組や魅力を世界に向け発信した。加えて、国内で最も多くのブラジル人が居住する自治体として、「日伯外交関係樹立 130 周年記念事業」を実施した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(2) 外国青年招致事業　決算額3,895,201円（R6決算額2,992,408円） 外務省・文部科学省・総務省の3省共同事業である「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により、英語・日本語に堪能な国際交流員を2人採用し、増加する海外との文書事務や折衝、地域レベルでの国際交流を推進した。 (3) 国際交流推進助成事業　決算額6,734,000円（R6決算額6,949,000円） 市内の民間団体が行う国際交流・協力、国際理解、多文化共生、ボランティア育成事業に係る活動への支援を行うため、（公財）浜松国際交流協会に対して、国際交流推進事業費補助金を執行した。 5 国際デジタル運営経費　決算額6,474,676円（R6決算額8,056,290円）　【国際課】 地域における国際化の進展に対応するため、タブレット型端末等を利用した多言語通訳サービスを窓口に継続して導入し、行政サービスのデジタル化を推進した。また、外国人市民に対する緊急情報を迅速かつ正確に提供するため、RPAを活用した多言語による緊急情報提供システムの運用に要する経費を執行した。 タブレット型端末による多言語通訳サービス利用実績 区分 / 利用件数(件) 令和7年度 / 利用件数(件) 令和6年度 / 利用時間(分) 令和7年度 / 利用時間(分) 令和6年度 英語 208 230 2,649 3,527 中国語 42 40 510 543 ポルトガル語 483 679 5,968 7,975 スペイン語 69 102 731 1,616 ベトナム語 225 270 3,335 4,210 フィリピノ語 183 157 3,050 2,932 タイ語 1 1 10 3 フランス語 0 1 0 5 ロシア語 0 1 0 5 ネパール語 41 56 348 612 インドネシア語 17 23 598 602 ヒンディー語 19 19 161 214 クメール語 1 1 4 25 ミャンマー語 4 1 18 4 マレー語 1 0 18 0 計 1,294 1,581 17,400 22,273 配置場所：国際課、長寿支援課、保険年金課、各区区民生活課、幼保支援課 各健康づくりセンター、くらしのセンター、税務総務課、収納対策課、児童相談所、保健所浜北支所、中央図書館など　各1台 計30台（R6：30台） 6 国際化推進運営経費　決算額1,732,141円（R6決算額1,716,985円）　【国際課】 多言語への翻訳や通訳に係る費用など、国際化の推進に必要となる事務に要する経費を執行した。
13UD・男女共同参画費 R7　149,760,551円 R6　141,127,376円 増減　8,633,175円	1 職員の人件費　決算額70,770,560円（R6決算額70,182,520円）　【人事課】 職員7人（R6:7人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員3人（R6:3人）の人件費を執行した。 2 ユニバーサルデザイン審議会等の委員報酬　決算額161,600円（R6決算額246,200円） 【UD・男女共同参画課】 ユニバーサルデザイン審議会を2回（R6:2回）、男女共同参画審議会を2回（R6:4回）開催し、延30人（R6:45人）の報酬を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

3 ユニバーサルデザイン推進事業　決算額 4,427,716 円（R6 決算額 2,755,447 円）

【ＵＤ・男女共同参画課】

ユニバーサルデザイン条例及び第 3 次ユニバーサルデザイン計画に基づき、市民への意識啓発を図るための経費を執行した。

(1) ユニバーサルデザイン学習支援事業　決算額 578,500 円（R6 決算額 517,000 円）

ア ＵＤ学習支援ガイド派遣事業

小・中学校の校外学習に対応するため、ＵＤ学習支援ガイドの派遣によるアクト通りのＵＤ施設を学ぶ講座を 15 回（R6:11 回）実施し、1,057 人（R6:942 人）が受講した。

イ ＵＤ講師派遣プログラム事業

ユニバーサルデザインの知識を持つ団体を講師として小・中学校に派遣し、様々な視点からユニバーサルデザインを学ぶ講座を 10 回（R6:12 回）実施し、747 人（R6:800 人）が受講した。

ウ 企業のＵＤ出前講座

小・中学校を対象に、ものづくりやサービスにユニバーサルデザインを取り入れている企業の出前講座を 27 回（R6:29 回）実施し、2,505 人（R6:2,710 人）が受講した。

エ 夏休み親子ＵＤ企業探検（新規）

夏休みに小学生の親子を対象に、ものづくりやサービスにユニバーサルデザインを取り入れている企業の見学会を 7 回実施し、78 人が参加した。

(2) ユニバーサルデザイン啓発事業　決算額 2,002,396 円（R6 決算額 1,639,767 円）

ユニバーサルデザインを広める市民リーダーを養成するためのユニバーサルマナーセミナー等を開催し、49 人（R6:60 人）が受講するなど、ユニバーサルデザインへの意識醸成を図る事業に要する経費を執行した。

(3) ＵＤ・男女共同参画提案事業　決算額 218,820 円（R6 決算額 598,680 円）

ユニバーサルデザインを市民協働で進めていくため、市民団体がユニバーサルデザインの視点を取り入れて企画提案した 1 事業（R6:2 事業）を実施した。

（単位：円）

事業名	委託先	金額
親子ユニバーサルデザイン体験教室	はままつ UD 市民リーダークラブ	218,820

(4) ユニバーサルデザイン意識調査（臨時）　決算額 1,628,000 円（R6 決算額 － 円）

第 3 次ユニバーサルデザイン計画第 2 期推進計画策定に向けた市民意識調査に要する経費を執行した。

4 男女共同参画推進事業　決算額 14,176,745 円（R6 決算額 3,198,878 円）

【ＵＤ・男女共同参画課】

男女共同参画推進条例や男女共同参画計画に基づき、男女共同参画への意識づくりのための事業に要する経費を執行した。新規事業として女性に選ばれるまちプロジェクトを実施した。

(1) こらぼ講座　決算額 710,700 円（R6 決算額 626,200 円）

市民活動団体（PTA・学校）や企業等が主体的に開催する学習会に、市民講師を延 43 回（R6:37 回）派遣し、延 3,199 人（R6:2,536 人）が受講した。

(2) ＵＤ・男女共同参画提案事業　決算額 421,820 円（R6 決算額 797,370 円）

男女共同参画を市民の視点で推進するため、市民活動団体がそれぞれの特性を生かして企画提案した 2 事業（R6:3 事業）を委託した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

（単位：円）

事業名	委託先	金額
大きな紙に絵を描こう！～浜松ジェンダーアートプロジェクト～	特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会	193,290
人生これでいいの？第2弾！（仕事と結婚・出産・育児・介護について考える時間をあなたに）	静岡県女性管理職の会　アドバンスクラブ	228,530
合　計		421,820

(3) 女性に選ばれるまちプロジェクト（新規）　決算額12,517,828円（R6決算額 － 円）
女性が安心して活躍できる環境づくりを行うための事業を実施した。

ア 女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助事業（新規）
市内の52事業者に対し、女性特有の健康課題を緩和するための製品の導入や理解促進のための研修等に必要な経費の一部を助成するため、5,426,000円の補助金を執行した。

イ 生理用ナプキンIoTディスペンサー設置事業（新規）
市内の公共施設17施設に33台の生理用ナプキンIoTディスペンサーを設置した。

ウ 浜松で活躍する女性による魅力発信事業（新規）
本市において多様な分野で活躍する女性 9 人を取材し、そのキャリアやライフヒストリーを紹介する記事を浜松市公式noteに掲載した。

エ 企業向け女性活躍推進セミナー開催事業（新規）
市内企業に対し、女性活躍や女性が働きやすい環境づくりの重要性を啓発するセミナーを実施し、延217人が参加した。

(4) その他男女共同参画事業　決算額526,397円（R6決算額1,775,308円）
男女共同参画関連講座の開催や三遠南信女性交流会等に要する経費を執行した。

5 DV防止支援事業　決算額4,864,480円（R6決算額4,868,410円）　【ＵＤ・男女共同参画課】
男女間の暴力防止に向けたDV相談支援センターの電話相談業務や啓発事業に要する経費を執行した。

(1) 相談事業　決算額4,653,000円（R6決算額4,474,000円）
男女間の暴力根絶のため、DV相談事業を実施し、248件（R6:204件）の相談を受けた。

(2) DV防止啓発事業　決算額211,480円（R6決算額394,410円）
DV 防止啓発講演会の実施や DV、デート DV の防止啓発及び相談窓口の案内のためのカードとリーフレットを作成し、配布した。

広報カード・リーフレット作成実績

名称	作成部数	配布部数	配布先
DV防止啓発リーフレット	3,000部 （R6:3,000部）	2,090部 （R6:1,940部）	市役所、区役所、図書館、医療機関（総合病院・精神科・産婦人科等）等
DV相談専用ダイヤルカード	4,000部 （R6:4,000部）	4,190部 （R6:3,480部）	市役所、区役所、図書館、医療機関（総合病院・精神科・産婦人科等）、大型商業施設等
デートDV防止啓発カード	0部 （R6:3,000部）	2,150部 （R6:1,364部）	デートDV防止出前講座、中学校・高等学校等

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	6 活動拠点施設事業　決算額50,384,950円（R6決算額54,768,210円）　【ＵＤ・男女共同参画課】 浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）において、男女共同参画を推進する各種講座や相談業務及び指定管理等に要する経費を執行した。 (1) 男女共同参画推進講座開催・相談等事業　決算額27,730,000円（R6決算額27,730,000円） ア 啓発・人材育成事業 男女共同参画推進のための意識啓発や人材育成を目的とした「はままつ女性カレッジ」など、15事業48回（R6:16事業48回）実施し、3,245人（R6:2,438人）が参加した。 イ 相談事業 女性、男性それぞれが抱える悩みごとを受け付ける相談事業を実施し、1,921件（R6:2,002件）の相談を受けた。 ウ 情報事業 男女共同参画への正しい理解を広めるため、幅広く情報収集を行い、情報誌・電子媒体・図書・展示等を通じて市民へ情報を発信した。 エ 団体育成支援事業 地域で男女共同参画についての活動を行う市民団体の支援や、団体間の連携を促進するための情報交換の機会を提供し、市民活動団体のネットワーク拡充を図った。 (2) あいホールオンライン相談事業　決算額7,000,000円（R6決算額6,915,180円） 相談者が相談しやすい環境を整えるためSNSを活用した相談を取り入れ、1,070件（R6:907件）の相談を受けた。 (3) 指定管理事業　決算額14,849,200円（R6決算額14,890,770円） 指定管理者に浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理株式会社・特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会グループ 指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用者数　112,774人（R6：112,779人） 指定管理料　7,491,000円（R6:7,491,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　7,358,200円（R6:7,399,770円） (4) その他施設管理運営経費　決算額805,750円（R6決算額5,232,260円） 浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センターの施設管理のため、AED短期リースや改修工事を行った。 7 ＵＤ・男女共同参画デジタル運営経費　決算額4,440,738円（R6決算額4,598,360円） 【ＵＤ・男女共同参画課】 (1) 音声文字変換システムを活用したコミュニケーション支援事業 決算額1,216,418円（R6決算額1,266,240円） 窓口業務等における外国人や高齢者、障がい者などとのコミュニケーションを円滑に行うため、音声文字化アプリケーションがインストールされたタブレット端末を各区、行政センターに配備し活用した。 (2) あいホールオンライン相談事業　決算額3,224,320円（R6決算額3,224,320円） あいホールオンライン相談のシステム利用料を執行した。
14情報システム費 R7 3,520,257,392円 R6 2,840,595,832円 増減 679,661,560円	1 職員の人件費　決算額183,800,910円（R6決算額187,360,355円）　【人事課】 職員24人（R6：25人）及び会計年度任用職員3人（R6:3人）の人件費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

2 住民情報系システム維持管理事業　決算額1,774,228,965円（R6決算額1,260,957,541円）

【情報システム課】

共通基盤システム、住記・国保・税業務システムの運用及びクラウド利用等に係る経費を執行した。令和7年度事業費の増は、国が進める地方公共団体システムの標準化に係る（新規）ガバメントクラウド利用料の皆増、住記・国保・税業務システム運用経費の増及び書かないワンストップ窓口運用保守事業がデジタル・スマートシティ推進費から事業移管されたことによるもの。

（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
共通基盤システム運用事業	528,326,300	602,612,040	△74,285,740
住記・国保・税業務システム運用事業	883,211,450	613,652,600	269,558,850
書かないワンストップ窓口運用保守事業	27,020,400	－	27,020,400
浜松市クラウド基盤利用料	43,078,310	44,329,560	△1,251,250
ガバメントクラウド利用料	292,106,132	－	292,106,132
その他	486,373	363,341	123,032
計	1,774,228,965	1,260,957,541	513,271,424

3 庁内事務系システム維持管理事業　決算額335,897,098円（R6決算額383,229,643円）

【情報システム課】

行政経営基幹システム（コアら）、地図情報システム、施設予約システム等の運用及び各課システムの調達支援に係る経費を執行した。令和7年度事業費の減は、主に令和6年度臨時事業の地図情報システムベースマップ更新及び次期施設予約サービス導入事業の完了に伴う委託料、手数料等の減によるもの。

（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
コアら（職員総合・グループウェア）運用事業	233,957,218	223,169,760	10,787,458
地図情報システム運用事業	21,503,900	40,841,240	△19,337,340
施設予約システム運用事業	40,850,127	80,653,157	△39,803,030
ICT調達支援事業	7,958,999	8,470,000	△511,001
その他	31,626,854	30,095,486	1,531,368
計	335,897,098	383,229,643	△47,332,545

4 ネットワーク等維持管理事業　決算額1,115,777,888円（R6決算額907,871,659円）

【情報システム課】

庁内情報ネットワークを安定的に稼動させるため、庁内情報基盤の維持管理とセキュリティ対策を実施したほか、組織改正に伴う各課のレイアウト変更や情報通信機器の適正な移設作業等に係る経費を執行した。令和7年度事業費の増は、主に行政情報系ネットワークの再構築事業によるもの。

5 社会情報基盤整備充実事業　決算額26,864,775円（R6決算額20,607,992円）

【情報システム課】

住民の利便性向上、地域コミュニティの拡大等を目的に、庁舎や協働センター等の公共施設に導入した公衆無線LANの維持管理に係る経費及び（臨時）光ファイバ未整備地域解消事業（水窪町地頭方、R8.3完了）に係る経費を執行した。

6 情報化推進拠点施設運営事業　決算額80,377,560円（R6決算額77,287,942円）

【情報システム課】

地域情報化と行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な維持管理に要する経費を執行した。また、ネットワーク機器やサーバなどの庁内情報基盤の運用環境を維持するため、安定した電源供給をはじめとする建物設備の保守管理を行った。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費	22,546,707	22,211,017	335,690
	設備運営	24,453,464	23,043,357	1,410,107
	警備	148,500	146,982	1,518
	清掃	6,658,080	6,348,540	309,540
	設備保守	16,043,398	16,428,000	△384,602
	工事費	0	2,005,300	△2,005,300
	その他	10,527,411	7,104,746	3,422,665
	計 a	80,377,560	77,287,942	3,089,618
収入 b		5,591,548	5,173,173	418,375
a-b		74,786,012	72,114,769	2,671,243

7 情報システム運営経費　決算額 3,310,196 円（R6 決算額 3,280,770 円）　【情報システム課】
地方公共団体情報システム機構に対する負担金等、一般事務に要する経費を執行した。

15 東京事務所費
R7　98,833,887 円
R6　95,688,390 円
増減　3,145,497 円

1 職員の人件費　決算額 60,718,832 円（R6 決算額 56,216,948 円）　【人事課】
職員 5 人（R6:5 人）及び会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 首都圏情報収集発信事業　決算額 10,891,647 円（R6 決算額 10,856,191 円）　【東京事務所】
首都圏における本市の情報収集・発信の拠点として関係各課と連携し、浜松やらまいか交流会を開催するなど、シティプロモーション活動に要する経費を執行した。
また、首都圏在住の若者を対象とした、はままつ若者交流会を 2 回開催するとともに、就活期の大学生などを対象に、ふるさと浜松の意識醸成を促す就職情報サイトを活用した DM 配信を行い、本市の魅力を発信した。

3 東京事務所運営経費　決算額 27,157,406 円（R6 決算額 28,549,251 円）　【東京事務所】
東京事務所の運営に要する経費として、東京事務所賃借料 11,565,324 円、職員用公舎賃借料 10,541,661 円、職員の事務連絡等に係る旅費 1,955,149 円等を執行した。
また、中央省庁その他関係機関との連絡調整を通して、国等の動向を的確に把握するとともに、本市の市政運営に寄与する情報の収集を継続的に行い、関係各課に提供した。その他、本市が行う各種要望活動等の支援を行った。

(1) 中央省庁等からの情報収集件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
情報収集件数	1,113	1,034	79

(2) 国等への要望活動の支援件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
支援件数	25	25	0

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(3) 中央省庁や関係機関の本市関係者との人的ネットワーク　（単位：人）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
本市出身者、 本市出向経験人数	269	251	18

※令和7年度内訳：総務省30人、国土交通省61人、農林水産省35人、厚生労働省35人、文部科学省29人、経済産業省22人、その他57人

16 市民協働推進費
R7　645,962,314 円
R6　759,144,085 円
増減△113,181,771 円

1 職員の人件費　決算額 106,090,571 円（R6 決算額 156,103,648 円）　【人事課】
職員 12 人（R6:19 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:6 人）の人件費を執行した。

2 市民協働推進委員会の委員報酬　決算額 282,800 円（R6 決算額 249,000 円）
【市民協働・地域政策課】
市民協働推進委員会を 5 回（R6:5 回）開催し、委員 10 人（R6:10 人）の報酬を執行した。また、CSR 活動表彰の事前審査に係る報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 444,504 円（R6 決算額 423,150 円）　【市民協働・地域政策課】
移住関連補助金の申請受付及び審査業務に係る事務補助員の報酬を執行した。

4 市民協働推進事業　決算額 880,907 円（R6 決算額 1,201,565 円）　【市民協働・地域政策課】
出前講座や CSR 活動表彰、市民活動団体への助成などのほか、小学生向け市民協働を楽しく学ぶ講座を実施し、市民協働の推進に要する経費を執行した。

5 市民協働センター管理運営事業　決算額 43,123,281 円（R6 決算額 46,146,320 円）
【市民協働・地域政策課】
指定管理者に浜松市市民協働センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。なお、視覚障害者誘導ブロック応急修繕工事 3,718,000 円の皆減等により事業費が減少した。
指定管理者　浜松市民協働サポートグループ
指定期間　令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月
利用件数　3,466 件(R6:3,571 件)、利用者数　29,026 人(R6:26,788 人)
指定管理料　40,660,240 円（R6:40,660,240 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額:1,301,730 円（R6:1,205,260 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）:326,230 円

6 協働センター等施設整備事業　決算額 153,528,115 円（R6 決算額 208,981,699 円）
【市民協働・地域政策課】
蒲協働センター駐車場整備工事 17,215,000 円、庄内協働センター内部壁タイル浮き修繕工事 14,149,300 円のほか、協働センター及びふれあいセンターの施設整備に要する経費を執行した。

7 特定非営利活動法人認証事業　決算額 179,225 円（R6 決算額 282,348 円）
【市民協働・地域政策課】
特定非営利活動促進法に基づく認証事務や特定非営利活動促進法所轄庁事務補助業務に要する経費を執行した。

（単位:法人）

特定非営利活動法人数（令和8年3月末現在）		228
内訳	令和7年3月末時点	227
	令和7年度　新規設立法人数	11
	令和7年度　解散法人数	8
	令和7年度　取消法人数	2
	令和7年度　転入法人数	1
	令和7年度　転出法人数	1

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	8 コミュニティ振興事業　決算額2,445,072円（R6決算額2,448,467円） 【市民協働・地域政策課】 自治会等コミュニティ組織の運営における ICT 化を支援するため、希望する自治会役員など 42 人に対し、ホームページ導入に関する基礎講座や LINE 活用講座を 5 回実施したほか、ホームページの導入を希望する 2 自治会に対しての実装支援など、コミュニティの振興に要する経費を執行した。また、自治会連合会75周年記念に伴う感謝状等の贈呈に要する経費を執行した。 9 地域づくり推進事業　決算額855,175円（R6決算額1,341,670円）　【市民協働・地域政策課】 地区コミュニティ協議会の設立等を支援するため、2 地区に対する地域づくりの専門家派遣に係る経費を執行した。また、コミュニティ担当職員等を対象とした資金調達研修のほか、先進自治体への短期派遣や優良事例等の報告会に要する経費を執行した。 10 地域施設管理運営事業　決算額44,782,600円（R6決算額44,297,500円） 【市民協働・地域政策課】 地域コミュニティ活動の活性化を推進するため、地域組織による協働センター等の管理運営に要する経費を執行した。 実施施設 龍山森林文化会館（委託先　特定非営利活動法人ほっと龍山） 和地協働センター（委託先　社団和地地区コミュニティ協議会） 春野文化センター（委託先　特定非営利活動法人春野のえがお） 三ヶ日支所（委託先　三ヶ日まちづくり協議会） 水窪文化会館（委託先　地域活性化団体よかっつらみさくぼ） 伊佐見協働センター（委託先　伊佐見地区コミュニティ協議会） 三方原協働センター（委託先　浜松北地域まちづくり協議会） 庄内協働センター（委託先　特定非営利活動法人プラット庄内） 11 行政連絡調整事業　決算額3,575,400円（R6決算額3,262,800円）　【市民協働・地域政策課】 各区で行われる行政連絡業務（広報はままつ等の行政文書の配布・回覧、簡易な調整など）を円滑に行うため、浜松市自治会連合会に対する全体の連絡調整業務に要する経費を執行した。また、自治会連合会75周年記念に伴う研修に要する経費を執行した。 12 はたちの集い開催事業　決算額15,856,404円（R6決算額16,104,765円） 【市民協働・地域政策課】 20歳を迎える若者が、地域の人々の温かな祝福により、20歳の節目に改めて大人としての責任を自覚し、社会に貢献しようとする気持ちや、郷土愛と周りの人々への感謝の思いを育むため、市内43地区分散方式によるはたちの集いの開催に要する経費を執行した。 開催日:令和8年1月2日（金）佐久間地区 令和8年1月3日（土）水窪地区 令和8年1月11日（日）上記以外の41地区 対　象:平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの者 参加者:5,655人（R6:5,753人） 参加率:80.1%（R6:78.4%） 13 はままつ暮らし促進事業　決算額272,766,493円（R6決算額 274,939,748円） 【市民協働・地域政策課】 (1) 浜松移住センター事業　決算額13,057,284円（R6決算額14,427,472円） 移住コーディネーター3人が中心となり、東京のふるさと回帰支援センターと連携した移住相談会等を定期開催したほか、東京での移住者交流会の開催や東京及び大阪での移住イベントへの出展など、浜松市への移住促進に要する経費を執行した。 (2) はじめようハマライフ助成事業　決算額75,800,000円（R6決算額60,800,000円） 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）からの移住を促進するため、浜松市に移住してテレワークを行う者や、静岡県のマッチングサイトに登録された中小企業に就業した者等を対象に、補助金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

区分		令和7年度		令和6年度	
		交付件数（子ども加算人数）	交付額	交付件数（子ども加算人数）	交付額
単身（60万円）		13件	7,800,000円	13件	7,800,000円
世帯（100万円）		31件	31,000,000円	26件	26,000,000円
子ども加算（※）	100万円	（37人）	37,000,000円	（27人）	27,000,000円
計		44件（37人）	75,800,000円	39件（27人）	60,800,000円

※18歳未満の子どもを帯同して移住した場合、子ども1人あたり100万円を加算する。

(3)　ハマライフ住宅取得費等助成事業　決算額181,343,000円（R6決算額194,698,000円）
本市への移住に伴い住宅取得をした者等を対象に、補助金を執行した。

区分	令和7年度		令和6年度	
	交付件数	交付額	交付件数	交付額
新築・取得	154件	153,817,000円	166件	166,000,000円
増築・改修	8件	6,754,000円	7件	6,951,000円
賃借・引越	99件	20,772,000円	110件	21,747,000円
計	261件	181,343,000円	283件	194,698,000円

(4) ハマライフIJU(移住)・オン・デマンド事業　決算額2,566,209円（R6決算額5,014,276円）
本市の魅力と移住後の生活イメージを伝える移住者インタビュー及び移住プロモーション動画の制作等に要する経費を執行した。

14 市民協働推進基金への積立　決算額293,384円（R6決算額308,788円）【市民協働・地域政策課】
市民活動に対して助成するはままつ夢基金事業費補助金の財源とするため、元金271,881円（R6:303,341円）及び利子21,503円（R6:5,447円）を市民協働推進基金に積み立てた。

15 市民協働推進運営経費　決算額858,383円（R6決算額3,052,617円）　【市民協働・地域政策課】
はじめようハマライフ助成事業費補助金の返還に伴う県への返還金 1 件 225,000 円（R6:3 件 2,175,000円）のほか、コピー料等に要する経費を執行した。

17 中山間地域振興費
R7　219,248,432円
R6　175,159,724円
増減　44,088,708円

1 職員の人件費　決算額53,657,846円（R6決算額 － 円）　【人事課】
職員6人（R6: － 人）及び会計年度任用職員1人（R6: － 人）の人件費を執行した。

2 市内間交流事業　決算額16,986,027円（R6決算額15,521,963円）　【中山間地域振興課】
(1) 子ども中山間地域交流事業　決算額5,866,690円（R6決算額5,748,690円）
市内都市部の小学校と中山間地域の住民等との交流活動に要する経費を執行した。
令和7年度実績　7校　計404人（R6：6校　計325人）
実施校内訳　東小学校4年生 62人、豊西小学校4年生 71人、葵が丘小学校4年生 70人
中ノ町小学校4年生 52人、南の星小学校5年生 44人
城北小学校5年生 60人、砂丘小学校1年生～6年生 45人

(2) 中山間地域プロモーション事業　決算額7,073,747円（R6決算額 5,142,143 円）
都市部市民の中山間地域に対する関心を高めることを目的としたイベントなどのプロモーション事業を実施するため、実行委員会に対し負担金を執行するとともに、地域の魅力を発信するためのプロモーション映像制作に要する経費を執行した。

(3) 交流促進事業　決算額4,045,590円（R6決算額4,631,130円）
中山間地域の可能性について考えるフォーラムや交流会の開催（R7 参加人数：128 人）のほか、自然や食に触れる体験型ワークショップ等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

3 居住促進事業　決算額2,469,571円（R6決算額2,601,947円）　【中山間地域振興課】

(1) WELCOME集落事業　決算額1,300,000円（R6決算額1,500,000円）

中山間地域の集落の活性化に資する担い手の確保のため、移住者の受け入れに取り組む自治会等の集落が、その活動を通して移住者を受け入れた場合に支払う謝礼に要する経費を執行した。

令和7年度実績　10世帯　13人　2自治会（R6：6世帯　15人　5自治会）

(2) 田舎暮らしお試し住宅事業　決算額569,571円（R6決算額701,947円）

お試し住宅（熊及び若身）の維持管理に要する経費を執行した。

(3) 移住促進空き家活用事業　決算額600,000円（R6決算額400,000円）

中山間地域の空き家解消と移住希望者への住宅提供のため、Welcome集落制度を活用した移住者へ空き家を提供した所有者に対して支払う謝礼に要する経費を執行した。

令和7年度実績　3件（R6:2件）

4 生活支援事業　決算額46,898,484円（R6決算額32,481,050円）　【中山間地域振興課】

(1) 山里いきいき応援隊活動事業　決算額46,672,084円（R6決算額31,970,390円）

中山間地域の地域力維持・向上のために配置する「浜松山里いきいき応援隊」の活動に要する経費を執行した。

令和7年度実績　委嘱者数15人（R6:11人）

(2) 中山間地域新たな仕事づくり研究事業　決算額226,400円（R6決算額510,660円）

中山間地域の新たな仕事創出の可能性を研究する中山間地域新たな仕事づくり研究会の開催（R7開催回数:3回）と中山間地域ビジネスプロデューサー、研究会専門委員への謝礼などに要する経費を執行した。

(3) 乗用モノレール整備等助成事業　決算額0円（R6決算額 0 円）

市民の日常生活の基盤である公的車道に代わる施設の整備を図るため、乗用モノレールの整備等を行う者に対する補助金。

補助実績

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助件数（件）	0	1	0	0	0
補助額（円）	0	1,400,000	0	0	0

5 中山間地域まちづくり事業　決算額9,243,500円（R6決算額10,085,520円）

【中山間地域振興課】

中山間地域のNPO法人などが、自ら中山間地域の課題解決や地域振興のために行う事業を募集し、審査会で採択された事業の実施に係る交付金と審査に要する経費を執行した。また、中山間地域のNPO法人などを対象にまちづくりスクールを開催し、先進地視察に要する経費を執行した。

令和7年度実績　応募2件　採択1件（R6:応募1件　採択1件）

採択事業

事業名	交付先	事業期間	交付金額（円）
鎮玉『先達世代×子育て世代』 地域力再生プロジェクト	特定非営利活動法人 ひずるしい鎮玉	R8.4.1～R11.3.31	9,029,400

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

実施事業

事業名	交付先	事業期間	交付金額（円）
【令和3年度採択】 明日の龍山に繋ぐ事業	特定非営利活動法人 ほっと龍山	R4.4.1～R10.3.31	11,800,000
【令和3年度採択】 鎮玉未来世代応援プロジェクト	特定非営利活動法人 ひずるしい鎮玉	R4.4.1～R8.3.31	10,000,000
【令和5年度採択】 水窪空き家管理・活用事業	特定非営利活動法人 まちづくりネットワークWILL	R5.10.2～R8.9.30	10,000,000
【令和6年度採択】 親子で育つ力・育てる力づくり事業	特定非営利活動法人 大地	R7.4.11～R10.3.26	10,000,000

6 みんなの中山間地域応援事業　決算額12,403,939円（R6決算額 12,239,940円）

【中山間地域振興課】

中山間地域まちづくりトライアル事業費補助金の執行のほか、中山間地域活性化事業、中山間地域振興アドバイザーの活用、愛称募集事業などを実施し、中山間地域が有する課題解決のための取り組みに要する経費を執行した。

(1) 中山間地域まちづくりトライアル事業　決算額8,853,307円（R6決算額 8,609,913 円）

中山間地域の課題解決や地域振興に関する事業提案を募集し、審査会で採択された事業の実施に係る補助金と審査に要する経費を執行した。

補助実績

区　分	令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
提案件数（件）	19	20	△1
補助金交付件数（件）	6	6	0
補助額（円）	8,818,107	8,565,913	252,194

(2) 中山間地域活性化事業　決算額2,832,720円（R6決算額3,091,880円）

中山間地域における新たな地域課題に迅速に対応するため、各種取り組みに要する経費を執行した。

取組実績

事業名	内　容	事業費（円）
中山間地域文化芸術環境整備事業	中山間地域の子供たちが文化芸術活動に継続的に親しむ環境の整備	707,520
シカ食害対策実証圃管理事業	ローズマリーを用いたシカ食害対策実証圃の整備及び管理	490,000
中山間地域の愛称普及事業	愛称の文字商標調査・出願業務委託、ロゴマークの制作等	1,635,200
計		2,832,720

7 中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与事業 決算額1,749,700円(R6決算額0円)

【中山間地域振興課】

中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする者に対する起業資金の貸与金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

貸与実績

区　分	令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
申請件数（件）	3	0	3
貸与件数（件）	2	0	2
貸与額（円）	1,749,700	0	1,749,700

8 過疎地域持続的発展事業基金への積立　決算額74,558,216円（R6決算額97,598,529円）
【中山間地域振興課】
過疎地域持続的発展計画に基づくソフト事業の財源とするため、元金 72,200,000 円（R6：97,000,000 円）及び利子 2,358,216 円（R6:598,529 円）を過疎地域持続的発展事業基金に積み立てた。

9 中山間地域振興運営経費　決算額1,281,149円（R6決算額4,630,775円）　【中山間地域振興課】
中山間地域振興課の運営に要する経費を執行した。

18 市民生活費
R7　382,436,669円
R6　440,753,229円
増減△58,316,560円

1 職員の人件費　決算額247,263,788円（R6決算額239,093,328円）　【人事課】
職員21人（R6:21人）、再任用短時間勤務職員3人（R6:4人）及び会計年度任用職員18人（R6:18人）の人件費を執行した。

2 市民安全対策事業　決算額951,457円（R6決算額868,654円）　【市民生活課】
安全・安心な生活を確保するため、基地周辺対策協議会開催等の防衛施設周辺対策に要する経費や、客引き防止対策にかかる経費を執行した。

3 空家対策事業　決算額13,645,157円（R6決算額12,612,041円）　【市民生活課】
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不適切な空き家の所有者に対して、啓発・指導を行うとともに特定空家 1 件の解体工事及び廃棄物処分業務（代執行費用：5,659,500 円）を執行した。また、宅建協会や司法書士会等と協力して空き家ワンストップ相談会の開催に要する経費（開催数2回・参加者数16組：154,000円）等を執行した。このほか、空き家所有者に対し除却費用の補助金（補助金執行7件：3,262,000円）を執行した。

4 安全で安心なまちづくり支援事業　決算額1,720,028円（R6決算額2,953,499円）　【市民生活課】
地域住民による自主的防犯活動を促進するため、自主的に結成された地区防犯ボランティア組織である地区安全会議に対し、のぼり旗や防犯ベスト、その他啓発品等の支給に要する経費（661,518 円）等を執行した。また、単位自治会に対して防犯カメラ設置の補助金(補助金執行 7 件 13 台：1,043,000 円)を執行した。

5 犯罪被害者等支援事業　決算額2,240,060円（R6決算額445,080円）　【市民生活課】
犯罪被害者等に対して相談の実施及び見舞金の支給等に係る経費を執行した。なお主に見舞金申請件数の増により、事業費が増加した。

（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減
遺族見舞金	2	0	2
重傷病見舞金	4	0	4
性犯罪被害見舞金	2	2	0
転居費用助成	0	1	△1
計	8	3	5

6 消費生活推進事業　決算額6,137,315円（R6決算額5,546,000円）　【市民生活課】
(1) 消費生活支援事業　決算額3,004,455円（R6決算額2,667,014円）
ア 自立した消費者を育成するため、各種講座等を開催し、消費者意識啓発を行うとともに、家庭用品品質表示法に基づく立入検査等を実施した。また、消費者からの相談に対応する消費生活相談業務を行う等、消費者自立支援・相談事業に係る経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

区分			令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
出前講座	悪質商法	回数	45回	26回	19回
		受講者数	4,040人	1,604人	2,436人
	消費者教育	回数	63回	67回	△4回
		受講者数	3,064人	4,482人	△1,418人
相談件数			4,203件	3,697件	506件

イ エシカル消費及びフェアトレードの理解を深めるため、啓発用の懸垂幕を製作したほか、エシカル消費・フェアトレード川柳の募集・表彰に要する経費を執行した。

(2) くらしのセンター運営事業　決算額3,132,860円（R6決算額2,878,986円）
くらしのセンターの施設維持管理、国や県、他都市との連携を図るための会議への参加等運営に要する経費を執行した。

7 市民相談、弁護士法律相談事業　決算額1,997,960円（R6決算額1,803,856円）　【市民生活課】
市民の生活上の悩みごとや困りごとの相談及び交通事故の相談に対して助言等を行うとともに、弁護士による法律相談業務に要する経費を執行した。

（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
市民相談	4,076	3,973	103
法律相談	217	172	45
交通事故相談	177	138	39
計	4,470	4,283	187

8 中心市街地防犯センター支援事業　決算額847,870円（R6決算額825,317円）　【市民生活課】
中心市街地の安全・安心のため、地元自治会及び周辺の商店会等で組織されたまちなか防犯協議会が運営するまちなか防犯センターの維持管理等に要する経費を執行した。

9 基地周辺整備事業　決算額71,863,600円（R6決算額140,306,340円）　【市民生活課】
基地周辺地域の生活環境の整備のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を受け、道路施設等の整備に要する経費を執行した。なお、主に消防ポンプ自動車購入事業に関する繰越明許費の設定により、事業費が減少した。

10 防犯協会運営事業　決算額34,710,000円（R6決算額34,784,000円）　【市民生活課】
特殊詐欺被害防止活動や青色防犯パトロール活動等を通じて、地域住民の防犯意識の高揚を図るため、市内6防犯協会への負担金を執行した。

11 市民生活デジタル運営経費　決算額114,776円（R6決算額129,776円）　【市民生活課】
消費生活相談において、北行政センター、浜名区役所、天竜区役所とくらしのセンター間でのタブレットを利用する相談業務に要する経費を執行した。

12 市民生活運営経費　決算額944,658円（R6決算額1,385,338円）　【市民生活課】
浜松市から暴力団を追放し、明るく住みよいまちにするため、浜松市暴力追放市民協力会への負担金を執行した。

19 住居表示費
R7　6,332,344円
R6　11,636,246円
増減　△5,303,902円

1 行政区画等審議会委員報酬　決算額34,800円（R6決算額0円）　【文書行政課】
行政区画等審議会を1回（R6:0回）開催し、6人（R6:0人）の報酬を執行した。

2 住居表示事業　決算額4,977,544円（R6決算額10,822,246円）　【文書行政課】
老朽化した街区表示板の取替及び老朽化した街区案内板の撤去に要する経費を執行した。
＜街区表示板取替＞　中央区佐藤一丁目、佐藤二丁目、佐藤三丁目、萩丘一丁目、萩丘二丁目、萩丘三丁目、萩丘四丁目、萩丘五丁目、雄踏一丁目及び雄踏二丁目
＜街区案内板撤去＞　中央区半田山一丁目、半田山六丁目、上島三丁目、上島六丁目、船越町、中央一丁目、佐鳴台四丁目及び鹿谷町

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

3 住居表示デジタル運営事業　決算額 1,320,000 円（R6 決算額 814,000 円）　【文書行政課】
住居表示変更証明書の発行等のため使用するシステムの運用保守等に要する経費を執行した。

20 市民サービスセンター費
R7　70,786,909 円
R6　35,713,581 円
増減　35,073,328 円

1 サービスセンター事業　決算額 16,012,928 円（R6 決算額 14,152,282 円）　【市民生活課】
市民サービスセンターにおいて、オンラインを活用した戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、国民健康保険法、国民年金法等に基づく届出・申請の受付及び証明書等の交付事務の実施に要する経費を執行した。

取扱件数　（単位：件）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
届出	戸籍関係届出	4,980	4,693	287
	住民基本台帳関係届出	9,860	10,753	△893
	印鑑登録申請等	7,830	8,778	△ 948
	マイナンバーカード関係届	63,914	44,636	19,278
	他課関連各種届出等	53,577	52,929	648
証明	戸籍事項証明書等の交付	14,688	17,571	△2,883
	住民票の写し等の交付	53,940	63,224	△9,284
	印鑑登録証明書等の交付	37,636	44,300	△6,664
	その他証明書等	2,299	2,422	△123
	税務証明書の交付	34,652	38,554	△3,902
計		283,376	287,860	△4,484

2 サービスセンター管理運営経費　決算額 17,624,660 円（R6 決算額 19,086,266 円）【市民生活課】
市民サービスセンターの維持管理等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	2,895,550	3,251,612	△356,062
	清掃	1,541,210	2,344,980	△803,770
	設備保守	844,800	1,150,556	△305,756
	土地借上料	1,895,520	1,895,520	0
	建物借上料	8,056,318	8,074,498	△18,180
	工事請負費	0	0	0
	その他	2,391,262	2,369,100	22,162
	計	17,624,660	19,086,266	△1,461,606

3 サービスセンター施設整備事業　決算額 37,149,321 円（R6 決算額 2,475,033 円）　【市民生活課】
南消防署・浜松第 41 分団・可美市民サービスセンター複合施設の建設に要する経費を執行した。なお、主に可美市民サービスセンター仮事務所整備工事（30,965,000 円）により、事業費が増加した。

21 旅券窓口費
R7　250,040,197 円
R6　299,032,482 円
増減△48,992,285 円

1 旅券申請受付・交付事業　決算額 212,055,197 円（R6 決算額 254,436,482 円）　【市民生活課】
市内 2 区役所（中央区・浜名区）、1 行政センター（北行政センター）で、旅券の申請・交付事務に要する経費を執行した。なお主に旅券申請件数減に影響を受けた販売用収入印紙の在庫購入費の減に伴い、事業費が減少した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(1) 旅券申請件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
新規申請　5年	7,333	7,413	△ 80
新規申請　10年	12,732	13,788	△1,056
変更・増補	448	400	48
その他	158	125	33
計	20,671	21,726	△1,055

(2) 旅券交付件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
新規申請　5年	6,990	7,410	△ 420
新規申請　10年	12,331	13,582	△1,251
変更・増補	423	394	29
計	19,744	21,386	△1,642

2 県証紙売りさばき事業　決算額37,985,000円（R6決算額44,596,000円）　【市民生活課】
県証紙売りさばき事務に要する経費を執行した。

22 デジタル・スマートシティ推進費
R7　320,997,454円
R6　310,205,797円
増減　10,791,657円

1 職員の人件費　決算額171,328,058円（R6決算額171,664,017円）　【人事課】
職員22人（R6:21人）の人件費を執行した。

2 デジタル・スマートシティ推進事業　決算額20,768,305円（R6決算額24,470,090円）
【デジタル・スマートシティ推進課】

(1) 官民連携組織の運営　決算額7,422,280円（R6決算額8,449,070円）
官民の連携促進を目的として、デジタル・スマートシティ浜松フォーラム（1回）及びソリューションピッチ&ミートアップイベント（2回）等、デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの運営に要する経費を執行した。
また、第二期デジタル・スマートシティ構想の広報動画の制作、及び次代を担う若者の育成に向け、市内の小学校、中学校、高等学校への会員企業の講師派遣等、デジタル・スマートシティについて紹介する取組を実施した。

(2) データ連携基盤の活用　決算額11,555,900円（R6決算額12,251,600円）
データ連携基盤の活用モデル事例創出を目的とした支援及びデータ連携基盤の利用に要する経費を執行した。

Hamamatsu ORI-Projectの支援実績（地域課題解決型）

実証プロジェクト名	支援先	対応する地域課題
センシング技術による社会課題克服	株式会社パナソニックシステムネットワークス開発研究所	「The Gate HAMAMATSU」跡地の効果的な利活用の検証
睡眠不足解消から始まる健幸づくりプロジェクト	株式会社ネミエル	ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」登録者増加及び行動変容の促進
ファームレスキュードローンプロジェクト	企業組合フジヤマドローン	サルからの農作物被害軽減
「自主防災サイネージ」（衛星通信併用型）	株式会社アライデザイン工芸	データ連携基盤に接続済みのデータを活用した地域の課題解決や活性化
吹鳴状況の把握が可能なIP同報放送システム	株式会社ミライエ	新たな通信方式による防災同報無線の検証

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

データ連携基盤サービス実装支援補助金の交付実績

対象事業	交付先	補助金交付額
データ連携基盤と高齢者見守りサービスの防災情報連携	ノバルス株式会社	2,009,000円

(3) デジタル技術の活用支援　決算額196,720円（R6決算額2,499,540円）

地域において身近にスマホの基本操作等を相談できるデジタル技術相談人材の育成・活用に要する経費を執行した。

龍山地域で、令和6年度に育成したデジタル技術相談人材7名を活用した相談会を開催した。

なお、春野及び佐久間地域の相談人材育成・活用が令和6年度に完了したことに伴い、事業費が減少した。

(4) Well-Being指標活用人材の育成　決算額647,485円（R6決算額 - 円）

Well-Being 指標を活用した政策立案手法を学ぶ Well-Being 指標活用人材研修（OASIS）に要する経費を執行した。

事業費の皆増は、デジタル・ガバメント推進事業からの移管によるもの。

研修名	受講者	開催期間及び回数
Well-Being指標活用人材研修（OASIS）	12人	R7.6～R7.12　計6回 （市長への報告含む）

(5) フェローの活用　決算額945,920円（R6決算額1,269,880円）

デジタル・スマートシティの取組を推進するため、デジタル・スマートシティ推進本部会議や官民連携プラットフォーム運営委員会への出席及び助言などフェローの活用に要する経費を執行した。

氏名	回数	具体的事項
東　博暢	6回	ソリューションピッチ&ミートアップイベント、官民連携プラットフォーム運営委員会、デジタル・スマートシティ浜松フォーラム　等
陳内　裕樹	1回	新任課長補佐級研修
関　治之	6回	DX メンター選考、データ連携基盤活用に関する助言、めんどくさいグランプリ、デジタル・スマートシティ推進本部会議　等
日下　光	3回	DX メンター選考、デジタル・スマートシティ推進本部会議
南雲　岳彦	4回	官民連携プラットフォーム運営委員会、はままつ Well-Being アワード表彰式　等
白坂　成功	3回	ドローン航路利活用セミナー、デジタル・スマートシティ浜松フォーラム　等
宮川　愛	2回	新任監督者級研修、DX メンターフォローアップ研修
西村　真里子	4回	自動運転セミナー、ソリューションピッチ&ミートアップイベント、官民連携プラットフォーム運営委員会　等

3 浜松版MaaS推進事業　決算額5,021,109円（R6決算額2,586,965円）

【デジタル・スマートシティ推進課】

モビリティサービス推進コンソーシアムの運営に要する経費を執行した。

サービスの創出や会員間・分野間連携促進を目的としたイベント（セミナー2回、ワークショップ1回）を実施した。

なお、ドローン航路の PR 強化による関連事業（コンソーシアムウェブサイト構築及びドローン展示会出展経費）に伴い、事業費が増加した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

イベント名	時期
Japan Drone 出展（新規）	令和7年6月4日（水） ～6月6日（金）
浜松市天竜川水系「ドローン航路」利活用セミナー	令和7年9月17日（水）
浜松市天竜川水系「ドローン航路」サービス創出ワークショップ	令和7年10月17日（金）
セミナー「持続可能な移動手段 ～マイクロモビリティと自動運転～」	令和8年2月6日（金）

4 デジタル・ガバメント推進事業　決算額115,357,899円（R6決算額64,232,211円）

【デジタル・スマートシティ推進課】

(1) AI等先端技術の導入促進　決算額5,646,336円（R6決算額4,899,224円）

自治体の生産性の向上を図るため、AI議事録作成支援ツール及びビジネスチャットツールの利用に要する経費を執行した。

(2) DX人材の育成　決算額10,040,055円（R6決算額6,165,464円）

デジタル技術を活用し、組織や分野を越え協力・連携するDXメンター及び部局横断的なプロジェクトに主体的に取り組むDXコアメンバーの育成等に要する経費を執行した。

なお、主にコアメンバー育成研修及びDX人材候補発掘研修を新規で実施したことにより、事業費が増加した。

研修名	受講者	開催期間及び回数
DXメンター育成研修	26人	R7.7～R8.2　計8回 （市長への報告含む）
DXコアメンバー育成研修（新規）	5人	R7.9～R8.1　計8回
DXメンターフォローアップ研修（過去に育成したDXメンターを対象とした研修）	73人	R7.6、R7.12　計2回
DX人材候補発掘研修（新規）	18人	R7.8～R7.9　計2回

(3) 行政手続きオンライン化の推進　決算額13,113,401円（R6決算額12,978,855円）

市役所に来庁しなくても手続きが完了するなど、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、汎用的な電子申請システムやクラウド版簡易フォーム作成ツールを活用するための経費を執行した。

(4) キャッシュレス決済の推進　決算額18,616,167円（R6決算額18,668,268円）

証明発行窓口及び博物館（65窓口）におけるキャッシュレス決済利用に要する経費を執行した。

(5) 庁内データ分析基盤整備事業　決算額67,941,940円（R6決算額 － 円）

政策形成や事業実施におけるデータの可視化・分析に活用する庁内データ分析基盤の運用保守及び総務省の「令和6年度フロントヤード改革モデルプロジェクト」による庁内データ分析基盤のマルチテナント化（臨時）に要する経費を執行した。

なお、事業費の皆増は、デジタル業務改革推進事業からの移管によるもの。

事項	金額（円）
運用保守	26,609,000
庁内データ分析基盤のマルチテナント化（臨時） ※国10/10、R6→R7繰越	41,332,940

(6) 書かないワンストップ窓口　決算額 － 円（R6決算額 21,520,400円）　【情報システム課】

市民が届出書等の記入などにかかる手間を省き、署名だけで手続きができる「書かないワンストップ窓口」システムの利用に要する経費について、情報システム課へ移管した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	5 デジタル業務改革推進事業　決算額 6,739,637 円（R6 決算額 41,378,316 円） 【デジタル・スマートシティ推進課】 (1) デジタルを活用した業務改革の推進　決算額 5,196,293 円（R6 決算額 6,020,796 円） 各所属における業務改革を推進するため、個別相談や研修の業務委託、業務自動化ツールの導入等、デジタルを活用した業務改革の推進に要する経費を執行した。 ＜令和 7 年度の業務改革実績＞ 各課 1 業務の業務改革 取組数：144 取組　※他所属と連携した取組：7 取組 取組所属数：158 所属 削減時間計：11,600 時間 (2) マイナンバーカード普及及び利活用の促進　決算額 1,543,344 円（R6 決算額 1,543,344 円） マイナンバーカードの申請サポートに要する経費を執行した。 (3) 庁内データ分析基盤構築事業　決算額 － 円（R6 決算額 33,814,176 円） 政策形成や事業実施におけるデータの可視化・分析に活用する庁内データ分析基盤の構築に要する経費について、デジタル・ガバメント推進事業へ移管した。 6 デジタル・マーケティング推進事業　決算額 － 円（R6 決算額 3,595,000 円） 【デジタル・スマートシティ推進課】 デジタル・マーケティング戦略に基づく各課の情報発信に対する相談業務を内製化したことにより、令和 6 年度で事業を終了した。 7 デジタル・スマートシティ推進運営経費　決算額 1,239,169 円（R6 決算額 1,714,311 円） 【デジタル・スマートシティ推進課】 デジタル・スマートシティ推進課の一般事務に要する経費を執行した。
23 カーボンニュートラル推進費 R7　63,077,000 円 R6　836,737,521 円 増減△773,660,521 円 事業費の減少は、目の組替によるもの。	1 脱炭素型ライフスタイル推進事業　決算額　63,077,000 円（R6 決算額 237,883,358 円） 【カーボンニュートラル推進課】 (1) 物流電動化支援事業（繰越、臨時）　決算額　9,747,000 円（R6 決算額 － 円） 物流部門・サプライチェーンの脱炭素化のため、物流事業者の EV トラック、電気自動車用充電設備を導入する経費に対して補助金を執行した。 補助対象・補助金額 対象システム：EV トラック 補助率：国基準額×1/2 補助上限：4,165,000 円/台 対象システム：電気自動車用充電設備 補助率：ア、イのうちいずれか低い方 ア　充電設備価格の 1/2 イ　充電設備価格から国補助事業の補助金を差し引いた額 補助上限：2,500,000 円/台 補助実績 EV トラック：補助件数 4 件、補助金額 7,683,000 円 電気自動車用充電設備：補助件数 2 件、補助金額 2,064,000 円 (2) 脱炭素経営設備導入支援事業（繰越）　決算額　53,330,000 円（R6 決算額 176,670,000 円） 計画的に脱炭素経営を進める地域企業の再エネ設備を導入する経費に対して補助金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

対象システム・補助金額

対象システム	補助額
太陽光発電設備	発電出力(kW)×60,000 円/kW 以内

補助実績

対象システム	補助件数(件)	補助金額(円)
太陽光発電設備	4	53,330,000

※現年分と併合して予算執行したため、補助件数は、衛生費での補助件数（件）の内数となる。

24 ウエルネス推進費
R7　101,885,603 円
R6　92,252,731 円
増減　9,632,872 円

1 職員の人件費　決算額　77,513,095 円（R6 決算額 71,174,470 円）　【人事課】

職員 8 人（R6：8 人）、再任用職員 1 人（R6：0 人）会計年度任用職員 2 人（R6：2 人）の人件費を執行した。

2 浜松ウエルネスプロジェクト事業　決算額 24,035,414 円（R6 決算額 20,641,960 円）

【ウエルネス推進事業本部】

ウエルネスシティ（予防・健幸都市）の実現に向けた浜松ウエルネスプロジェクトとして、浜松ウエルネス推進協議会及び浜松ウエルネス・ラボの 2 つの官民連携プラットフォームを核に、市民の健康増進や地域企業の健康経営の促進、ヘルスケア産業の創出に要する経費を執行した。

官民連携プラットフォームの参画企業・団体数

プラットフォーム名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
浜松ウエルネス推進協議会	244 社 19 団体	202 社 18 団体	42 社 1 団体
浜松ウエルネス・ラボ	3 社 5 団体	5 社 4 団体	△2 社 1 団体

(1) 市民の健康増進

市民の健康に対する行動変容や健康意識を醸成するため、ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」の管理・運用、利用者アンケートに基づく機能・景品の拡充及び当アプリを活用した健康増進啓発イベント等を実施した。

ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」登録者数　（単位：人）

令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
25,774	20,248	5,526

「はままつ健幸クラブ」を活用した健康増進啓発イベントの実績数　（単位：件）

令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
90	79	11

(2) 地域企業の健康経営の促進

地域企業による健康経営を促進し、従業員（市民）の健康増進を図るため、健康経営に関する情報発信、健康経営セミナーの開催及び健康経営の実践を支援する健康経営促進事業費補助金を執行した。

また、地域企業における従業員の健康への投資効果を明らかにする健康投資効果分析事業を実施した。

市内の健康経営優良法人認定数（大規模法人部門及び中小規模法人部門）（単位：者）

令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
241	220	21

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

健康経営セミナー実施状況

セミナー種類	セミナーの対象	参加者数
健康経営のすゝめ	市内企業・団体	17人
従業員の健康と企業の成長を両立！健康経営実践セミナー	市内企業・団体	53人
認定を「成果」に変える　健康経営の実践戦略～優良法人認定を「経営の武器」へ。浜松の先進事例から学ぶ活用と定着のコツ～	市内企業・団体	28人

浜松市健康経営促進事業費補助金の内訳

令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
14件 1,854,000円	3件 626,000円	11件 1,228,000円

(3) ウエルネス・ヘルスケア産業の創出

ウエルネス・ヘルスケア産業の創出を図るため、「睡眠とスリープテック」をテーマとした浜松ヘルステックシンポジウム2025を開催した。

浜松ヘルステックシンポジウム　（単位：人）

	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
開催手法	ハイブリッド方式	ハイブリッド方式	－
参加者数	147	150	△3

(4) 地域の官民連携体制の強化

浜松ウエルネス推進協議会の官民連携・民間連携による取り組みを促進するため、大型商業施設における部会単位のブース出展やビジネスピッチなどを開催した。

また、浜松ウエルネスプロジェクトの認知度向上並びに浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団体の参画及び連携促進のため、「浜松ウエルネスプロジェクト認定ロゴマーク」のデザインを公募により作成し、商品パッケージへの掲載などの運用を開始した。

各部会の参画企業・団体数　（単位：企業・団体数）

部会名	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
運動部会	64	46	18
健康経営部会	112	83	29
予防部会	94	69	25
食部会	55	44	11

(5) 浜松ウエルネス・ラボにおける官民連携社会実証事業への参加・協力

地域課題の解決とウエルネス・ヘルスケアサービスの全国展開支援を図るため、浜松ウエルネス・ラボによる社会実証事業実施に向け、参画企業等との協議・調整等を行った。

(6) 浜松ウエルネスプロジェクトの発信PR

浜松ウエルネスプロジェクトの取組や成果を広く発信するため、浜松ウエルネスアワード2026及び浜松ウエルネスフォーラム2026を開催した。浜松市ウエルネスアンバサダーとして4名の個人及び2団体の活動を継続した。

3 ウエルネス推進運営経費　決算額337,094円（R6決算額436,301円）【ウエルネス推進事業本部】

ウエルネス推進事業本部の一般事務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
25 インターナショナルスクール誘致推進費 R7　15,379,740 円 R6　－ 円 増減　15,379,740 円 前年度決算額 － 円は、目の新設によるもの。	1 インターナショナルスクール誘致推進事業　決算額 15,379,740 円（R6 決算額 － 円）　【労働政策課】 インターナショナルスクールの誘致をするため、貸付対象の市有施設の修繕にかかる設計業務等に要する経費を執行した。 （単位：円） 区分 / 金額 旧北小学校インターナショナルスクール整備工事他１件設計業務 / 12,452,000 旧浜松市立北小学校の改修に伴う法令確認等物件調査業務 / 374,000 旧北小学校体育館給水配管漏水修繕工事 / 2,497,000 計 / 15,323,000
2 中央区役所費 R7　4,201,915,216 円 R6　4,027,142,356 円 増減　174,772,860 円	区役所や区協議会の運営、地域力向上事業や自治会に対する補助に要する経費の執行が主なものである。
1 中央区役所費 R7　4,201,915,216 円 R6　4,027,142,356 円 増減　174,772,860 円	1 職員の人件費　決算額 3,058,689,452 円（R6 決算額 2,968,290,752 円）　【人事課】 職員 235 人（R6:238 人）、再任用短時間勤務職員 35 人（R6:32 人）及び会計年度任用職員 354 人（R6:348 人）の人件費を執行した。 2 区協議会の委員報酬　決算額 5,717,000 円（R6 決算額 5,165,000 円）　【区振興課】 地域分科会 49 回（R6：47 回）、代表会 6 回（R6：6 回）、地域分科会委員会 14 回（R6：15 回）、委員研修会 4 回（R6：4 回）、推薦会 12 回（R6: － 回）の計 85 回（R6：72 回）開催し、延 1,133 人（R6：1,023 人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 2,458,748 円（R6 決算額 2,220,480 円）　【区振興課】 協働センターにおける市職員不在時の施設利用許可業務にかかる事務補助員への報酬及び天文台の管理運営事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。 4 公有財産維持管理事業　決算額 48,087,936 円（R6 決算額 44,425,310 円）　【区振興課】 区内の普通財産（土地）の除草など、公有財産の維持管理に要する経費を執行した。 5 庁舎維持管理事業　決算額 248,292,105 円（R6 決算額 187,803,361 円）　【区振興課】 区内３行政センター庁舎の維持管理に要する経費を執行した。 （単位：円） 区分 / 令和７年度 A / 令和６年度 B / 増減（A-B） 直接経費 光熱水費 / 27,452,528 / 31,433,536 / △ 3,981,008 直接経費 電話料 / 7,073,352 / 7,026,147 / 47,205 直接経費 警備 / 23,059,080 / 22,178,556 / 880,524 直接経費 清掃 / 10,432,235 / 9,818,780 / 613,455 直接経費 設備保守 / 35,329,305 / 33,468,056 / 1,861,249 直接経費 下水道使用料 / 1,112,450 / 1,077,878 / 34,572 直接経費 工事請負費 / 126,865,400 / 64,478,500 / 62,386,900 直接経費 その他 / 16,967,755 / 18,321,908 / △ 1,354,153 計 / 248,292,105 / 187,803,361 / 60,488,744

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

令和７年度工事請負契約一覧　（単位：円）

地域	名称	金額
東	東行政センター　空調設備改修工事（機械設備工事）	107,800,200
	東行政センター　空調設備改修工事（電気設備工事）	12,871,100
	東行政センター　防犯カメラ設置及びレコーダー更新工事	1,001,000
南	南行政センター 非常照明及び屋内消火栓設備修繕工事	1,265,000
	その他	3,928,100
計		126,865,400

6 協働センター等運営事業　決算額 315,971,725 円（R6 決算額 305,140,290 円）　【区振興課】
区内の 28 協働センター及び舞阪支所並びに天文台の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費・燃料費	91,487,609	93,283,750	△ 1,796,141
	修繕費	1,929,143	2,969,194	△ 1,040,051
	電話料・郵便料	3,695,833	3,384,731	311,102
	警備・清掃・樹木管理	43,719,468	40,824,282	2,895,186
	設備保守	47,516,491	45,976,447	1,540,044
	管理運営	67,290,300	62,389,800	4,900,500
	設計・調査・測量	10,431,300	0	10,431,300
	土地借上	14,185,519	14,598,716	△ 413,197
	工事請負費	1,320,000	8,521,700	△ 7,201,700
	備品購入費	3,735,160	4,807,000	△ 1,071,840
	その他	30,660,902	28,384,670	2,276,232
	計 a	315,971,725	305,140,290	10,831,435
収入 b		105,156,655	97,222,970	7,933,685
a-b		210,815,070	207,917,320	2,897,750

7 地区コミュニティ協議会事業　決算額 133,489 円（R6 決算額 59,114 円）　【区振興課】
地区コミュニティ協議会の運営支援（3 団体、計 4 件）に要する経費を執行した。

8 区協議会運営事業　決算額 996,539 円（R6 決算額 831,889 円）　【区振興課】
地域住民の意見を市政に反映させるため、区協議会の運営に要する経費を執行した。
代表会開催 6 回、地域分科会開催 49 回、推薦会開催 12 回（R6:代表会開催 6 回、地域分科会開催 47 回、推薦会開催 － 回）

9 地域力向上事業　決算額 42,963,604 円（R6 決算額 44,388,489 円）　【区振興課】
市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、市民提案等に基づき実施する各種事業に要する経費を執行した。

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業　決算額 11,703,000 円（R6 決算額 10,573,000 円）
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアを基に実行する事業 28 件（提案 32 件）に対し助成を行った。

(2) 区民活動・文化振興事業　決算額 13,140,978 円（R6 決算額 14,288,187 円）
市民協働の観点を取り入れた、地域の活性化に資する事業 15 件の実施に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) 区課題解決事業　決算額 14,215,939 円（R6 決算額 15,685,449 円）
市民協働の観点を取り入れた、区内の課題解決を図るための事業 17 件の実施に要する経費を執行した。

(4) 協働センター等を核とした地域課題解決事業　決算額 3,903,687 円（R6 決算額 3,841,853 円）
コミュニティ担当職員が地域へのヒアリング等に基づき、地域課題の解決に資する事業を企画し、地域と協働して実施した。

（単位：円）

地域	事業名	実施内容	決算額
中	スポーツを通じて未来を創る学びの力事業 With ブレス浜松	地域の小中学生を対象とした、トップアスリートによる講話やバレーボールの実践指導を開催。	355,520
	木こりがまちに参上！山の魅力再発見事業	木こりによる、山の現状や課題などに関する講話や木の伐採実演を実施。	280,500
	特殊詐欺・盗難などの被害に遭わないための『防犯セミナー』	地域の被害実態を踏まえた、特殊詐欺・盗難の被害対策に関するワークショップなどを実施。	225,000
	城北地区モルック体験会及びモルック大会開催事業	地域内の世代間交流を促進する、モルック体験会及びモルック大会を開催。	234,500
	「地域で防災を考えよう！その時は必ず来る・・・その時は今！」の開催事業	災害時の疑似体験を通して、各家庭での事前対策や災害時の初動について学ぶ防災講座を開催。	71,417
東	笠井地区防災福祉講演会	笠井地区の被災想定、水害・震災時の対応と備え等に関する講演会を開催。	400,000
	蒲協働センターモルック大会	地域から多世代の参加者を集め、モルックを通じた健康増進及び地域交流の場を提供。	350,000
西	舞阪地区防災マップ作成事業	舞阪地区の防災 MAP を制作し津波避難訓練を実施。	140,690
	「入野地区ふるさと歴史マップ」制作発行事業	入野地区に設置されている愛称標識を活用した地域紹介 MAP を制作し配布。	548,000
	神久呂地区ボッチャ大会開催事業	地域住民や小中学校の児童を対象に、世代を超えて交流できるボッチャ大会を開催。	150,000
	地域住民と共に行う避難所開設・設営の体験事業	マンホールトイレの設置や炊き出しなど、避難所開設・設営の体験事業を実施。	174,900
	「和リンピック 2025」開催事業	多世代が参加可能な、グランドゴルフ及びボッチャ等で地域交流スポーツ大会を開催。	200,000
	つながる和地コミュニティ和地幼稚園記録と記憶の継承事業	和地幼稚園の閉園を節目として地域住民・保護者・関係者等による式典を実施。	150,000
	制服のリユースによる和地地区コミュニティ促進事業	地域住民とともに湖東中学校の制服リユース会を実施。	99,000
	舞阪地区海苔すき体験事業	伝統的な海苔づくりの手法である「海苔すき」体験や養殖海苔の歴史講義等の事業を実施。	93,460

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

（単位：円）

地域	事業名	実施内容	決算額
南	地引網で地域間交流	地域の枠を超えた交流として、白脇・五島地区の親子が共同で地引網体験を実施。	121,000
	3世代スマホデジタルリテラシー講座	知識やスキルに差がある家族（3世代）にインターネットの利便性や適切な使い方を学ぶ場を提供。	28,000
	ボッチャを体験してみよう！	福祉施設と地域の交流として、年齢や障害にかかわらず行うことのできるボッチャの体験会を実施。	75,981
	地元のお仕事探検し隊	多くの世代に地元の良さを再確認してもらうため、地元企業や農園の見学や体験を実施。	114,332
	みんなでリフレッシュ！親子交流タイム	保健師による遊び・体操及び育児の悩みをテーマとしたワークショップを行い交流の場を提供。	91,387

10 行政連絡事業　決算額276,286,700円（R6決算額274,738,900円）　【区振興課】
広報はままつをはじめとする行政連絡文書の配布事務に要する経費を執行した。

11 自治会振興事業　決算額165,564,242円（R6決算額156,597,634円）　【区振興課】
自治会に対し、自治会集会所の整備及び防犯灯の設置、維持管理に係る補助金を執行した。

（単位：円）

事業区分		実施件数	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
自治会集会所整備費助成事業		13件	53,534,000	43,069,000	10,465,000
防犯灯設置維持管理費助成事業			112,030,242	113,528,634	△1,498,392
	設置費	329灯	8,330,000	10,472,430	△2,142,430
	電気料	54,146灯	98,120,272	97,424,654	695,618
	補修費	281件	5,579,970	5,631,550	△51,580
計			165,564,242	156,597,634	8,966,608

12 俳句の里づくり事業　決算額4,521,673円（R6決算額4,201,000円）　【区振興課】
松島十湖をはじめとする多くの俳人を生み出した地域性を活かし、中央区東地域を「俳句の里」と位置づけ、各種俳句関連事業による地域振興を図った。
小中高校俳句講座や高校生俳句選手権、「十湖賞」俳句大会の開催に要する経費を執行した。
十湖賞俳句大会投句者数6,297人（R6：5,932人）

13 中野町煙火大会開催事業　決算額1,172,000円（R6決算額1,172,000円）　【区振興課】
中野町煙火大会の環境と安全対策における負担金を執行した。

14 浜名湖うなぎまつり開催事業　決算額4,215,350円（R6決算額4,215,350円）　【区振興課】
地域資源である浜名湖ブランド「うなぎ」のPRに要する経費を執行した。

15 区役所デジタル運営経費　決算額138,780円（R6決算額92,520 円）　【区振興課】
区内3行政センターに配備しているchromebook3台のリース等にかかる経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 浜名区役所費 R7　1,869,592,973 円 R6　1,853,110,032 円 増減　16,482,941 円	区役所や区協議会の運営、地域力向上事業や自治会に対する補助に要する経費の執行が主なものである。
1 浜名区役所費 R7　1,869,592,973 円 R6　1,853,110,032 円 増減　16,482,941 円	1 職員の人件費　決算額 1,356,582,782 円（R6 決算額 1,324,916,182 円）　【人事課】 職員 118 人（R6:120 人）、再任用短時間勤務職員 19 人（R6:19 人）及び会計年度任用職員 96 人（R6:90 人）の人件費を執行した。 2 区協議会の委員報酬　決算額 2,398,000 円（R6 決算額 2,308,000 円）　【区振興課】 地域分科会 24 回（R6:24 回）、代表会 4 回（R6:4 回）、推薦会 4 回（R6: － 回）、研修会 1 回（R6: － 回）を開催し、延 474 人（R6:456 人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 39,900 円（R6 決算額 41,700 円）　【区振興課】 協働センター等における市職員不在時の施設利用許可業務にかかる事務補助員への報酬を執行した。 4 公有財産維持管理事業　決算額 20,965,873 円（R6 決算額 19,086,686 円）　【区振興課】 区内の普通財産（土地）の除草など、公有財産の維持管理に要する経費を執行した。 5 庁舎維持管理事業　決算額 159,330,433 円（R6 決算額 166,727,268 円）　【区振興課】 区役所等庁舎の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	22,244,495	24,976,247	△2,731,752
	電話料	5,650,068	5,589,250	60,818
	警備	11,918,858	16,194,200	△4,275,342
	清掃	9,619,885	8,994,480	625,405
	設備保守	2,578,730	2,530,110	48,620
	下水道使用料	1,009,648	1,145,009	△135,361
	工事請負費	51,507,500	1,881,000	49,626,500
	その他	16,459,086	19,303,295	△2,844,209
	なゆた・浜北管理費負担金	23,632,188	29,293,524	△5,661,336
	なゆた・浜北修繕負担金	14,709,975	56,820,153	△42,110,178
計		159,330,433	166,727,268	△7,396,835

令和 7 年度工事請負契約一覧　（単位：円）

地域	名称	金額
北	北行政センター　換気設備改修工事	22,108,900
	北行政センター　庁舎チラーユニット圧縮機分解整備工事	8,580,000
	北行政センター　排水管内洗浄及び男子小便器交換工事	1,184,700
	北行政センター　誘導灯 LED 化工事	1,001,000
浜北	横須賀地内公用車駐車場整備工事	3,151,500
	浜名区役所　1 階トイレ排水管修繕工事	2,781,900
	浜名区役所　LED 化工事	2,314,400
	浜名区役所　1 階区民生活課空調更新工事	2,310,000
	浜名区役所　1 階外壁等復旧工事	2,002,000
	浜名区・区振興課　LAN 配線変更工事	1,136,300
	その他	4,936,800
計		51,507,500

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

令和７年度なゆた・浜北修繕負担金内訳　（単位：円）

内容	金額
電気錠設備更新工事修繕負担金	503,076
水道メーター更新工事修繕負担金	2,508,000
空調設備自動制御機器更新工事修繕負担金	5,918,977
監視カメラ設備更新工事修繕負担金	4,005,887
高圧受電設備改修工事修繕負担金	1,774,035
計	14,709,975

6 協働センター等運営事業　決算額 107,162,643 円（R6 決算額 98,318,831 円）　【区振興課】
浜名区の協働センター（都田、浜名、北浜南部、奄玉、中瀬）及び支所（引佐、三ヶ日）の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費・燃料費	25,392,943	26,713,696	△1,320,753
	修繕費	2,570,322	3,071,383	△501,061
	電話料・郵便料	1,709,647	1,635,024	74,623
	警備・清掃・樹木管理	16,136,900	15,145,558	991,342
	設備保守	20,261,130	19,641,820	619,310
	管理運営	17,237,440	15,271,300	1,966,140
	土地借上	1,406,836	1,406,836	0
	工事請負費	10,578,700	4,823,500	5,755,200
	その他	11,868,725	10,609,714	1,259,011
	計 a	107,162,643	98,318,831	8,843,812
収入 b		10,670,310	11,161,740	△491,430
a-b		96,492,333	87,157,091	9,335,242

7 地区コミュニティ協議会事業　決算額 47,647 円（R6 決算額 36,440 円）　【区振興課】
細江、引佐及び三ヶ日の各地区に設置された地区コミュニティ協議会の運営支援（3 団体、計 6 件）に要する経費を執行した。

8 収入印紙売りさばき事業　決算額 17,621,500 円（R6 決算額 17,283,000 円）　【区振興課】
収入印紙の売りさばきに要する経費を執行した。

9 区協議会運営事業　決算額 217,772 円（R6 決算額 240,754 円）　【区振興課】
地域住民の意見を市政に反映させるため、区協議会の運営に要する経費を執行した。
代表会開催 4 回、推薦会開催 4 回、地域分科会開催 24 回（R6:代表会開催 4 回、推薦会 － 回、地域分科会開催 24 回）

10 地域力向上事業　決算額 23,298,112 円（R6 決算額 20,852,175 円）　【区振興課】
市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、市民提案等に基づき実施する各種事業に要する経費を執行した。

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業　決算額 5,829,000 円（R6 決算額 3,547,000 円）
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアを基に実行する事業 11 件（提案 11 件）に対し助成を行った。

(2) 区民活動・文化振興事業　決算額 11,216,263 円（R6 決算額 11,238,825 円）
市民協働の観点を取り入れた、地域の活性化に資する事業 9 件の実施に要する経費を執行した。

(3) 区課題解決事業　決算額 5,314,149 円（R6 決算額 4,866,350 円）
市民協働の観点を取り入れた、区内の課題解決を図るための事業 10 件の実施に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(4) 協働センター等を核とした地域課題解決事業　決算額938,700円（R6決算額1,200,000円）
コミュニティ担当職員が地域へのヒアリング等に基づき、地域課題の解決に資する事業を企画し、地域と協働して実施した。

（単位：円）

地域	事業名	実施内容	決算額
北	劇団たんぽぽ創設者 小百合葉子顕彰と伝承ノルディック・ウォーク事業（都田協働センター）	地域の偉人を顕彰する看板の制作及び観光スポットを巡る伝承ノルディック・ウォークイベントを開催。	150,000
	直虎人形劇の制作・公演事業（引佐支所）	市民人形劇団を組織し、プロ人形劇師の指導のもと井伊直虎の人形劇を上演。	249,700
	長山きよ子ビデオ絵本制作事業（引佐支所）	地域の偉人に関するビデオ絵本を作成し、引佐地区内の小学校に寄贈。	99,000
	三ヶ日地域減災プロジェクト事業（三ヶ日支所）	防災講習会、避難所運営訓練、事業活動展示等を実施。	100,000
浜北	浜名区の移動手段を考える（北浜南部協働センター）	主に高齢者を対象にした移動手段の方策に関する講演会を実施。	340,000

11 行政連絡事業　決算額80,174,214円（R6決算額80,002,089円）　【区振興課】
広報はままつをはじめとする行政連絡文書の配布事務に要する経費を執行した。

12 自治会振興事業　決算額37,052,187円（R6決算額56,984,995円）　【区振興課】
自治会に対し、自治会集会所の整備及び防犯灯の設置、維持管理に係る補助金を執行した。

（単位：円）

事業区分		実施件数	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
自治会集会所整備費助成事業		3件	2,918,000	20,950,000	△18,032,000
防犯灯設置維持管理費助成事業			34,134,187	36,034,995	△1,900,808
	設置費	158灯	4,309,850	5,516,500	△1,206,650
	電気料	15,617灯	28,206,927	27,775,695	431,232
	補修費	86件	1,617,410	2,742,800	△1,125,390
計			37,052,187	56,984,995	△19,932,808

13 姫様道中開催事業　決算額6,800,000円（R6決算額6,800,000円）　【区振興課】
姫街道の歴史・文化を継承するとともに、市民協働による地域づくりを目的とした姫様道中開催のため、実行委員会に対し負担金を執行した。

14 三ヶ日花火大会開催事業　決算額6,000,000円（R6決算額6,000,000円）　【区振興課】
地域の活性化と浜名湖への観光交流の拡大を目的とした三ヶ日花火大会開催のため、実行委員会に対し負担金を執行した。

15 いなさ人形劇まつり開催事業　決算額6,000,000円（R6決算額6,000,000円）　【区振興課】
人形劇により情操豊かな子どもの育成と親子のふれあいの場の提供を目的としたいなさ人形劇まつり開催のため、実行委員会に対し負担金を執行した。

16 はままつ北フェス開催事業　決算額6,300,000円（R6決算額6,300,000円）　【区振興課】
浜名区北地域の魅力を発信するとともに、各種団体等の交流促進を図り、区内の一体感の醸成を目的としたはままつ北フェス開催のため、実行委員会に対し負担金を執行した。

17 遠州はまきた飛竜まつり開催事業　決算額11,787,290円（R6決算額11,090,000円）【区振興課】
地域の活性化と地域文化の創造を図ることを目的とした遠州はまきた飛竜まつりの開催のため実行委員会に対し負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	18 浜北万葉まつり開催事業　決算額 3,809,300 円（R6 決算額 3,465,000 円）　【区振興課】 万葉文化に親しんでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と、万葉の森公園及び万葉文化の情報発信を目的とした浜北万葉まつりの実施にかかる経費を執行した。 19 区役所デジタル運営経費　決算額 46,260 円（R6 決算額 30,840 円）　【区振興課】 浜名区役所内に配備している chromebook1 台のリース等にかかる経費を執行した。
4 天竜区役所費 R7　1,541,468,798 円 R6　1,472,570,186 円 増減　68,898,612 円	区役所や区協議会の運営、地域力向上事業や自治会に対する補助に要する経費の執行が主なものである。
1 天竜区役所費 R7 1,541,468,798 円 R6 1,472,570,186 円 増減　68,898,612 円	1 職員の人件費　決算額 1,133,288,233 円（R6 決算額 1,086,872,992 円）　【人事課】 職員 109 人（R6:109 人）、再任用短時間勤務職員 21 人（R6:21 人）及び会計年度任用職員 40 人（R6:37 人）の人件費を執行した。 2 区協議会の委員報酬　決算額 1,182,000 円（R6 決算額 1,117,000 円）　【区振興課】 区協議会 12 回（R6:12 回）、委員研修会 1 回（R6:1 回）、推薦会 3 回（R6: － 回）の計 16 回（R6:13 回）を開催し、延 234 人（R6:221 人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 37,260 円（R6 決算額 40,260 円）　【区振興課】 春野文化センター及び水窪文化会館における施設利用許可業務にかかる事務補助員への報酬を執行した。 4 公有財産維持管理事業　決算額 51,215,141 円（R6 決算額 44,279,011 円）　【区振興課】 区内の普通財産（土地）の除草など、公有財産の維持管理に要する経費を執行した。 5 庁舎維持管理事業　決算額 41,926,034 円（R6 決算額 44,575,803 円）　【区振興課】 区役所庁舎の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	7,411,806	8,913,390	△1,501,584
	電話料	2,786,554	3,224,629	△438,075
	警備	7,085,760	6,762,360	323,400
	清掃	4,745,400	4,525,400	220,000
	設備保守	11,318,560	10,144,420	1,174,140
	下水道使用料	321,060	286,008	35,052
	工事請負費	2,959,000	1,926,100	1,032,900
	その他	5,297,894	8,793,496	△3,495,602
計		41,926,034	44,575,803	△2,649,769

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

6 支所等管理運営事業　決算額 169,584,465 円（R6 決算額 169,144,013 円）　【区振興課】
区内の支所 4 施設及びふれあいセンター9 施設の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費・燃料費	37,643,980	38,815,420	△1,171,440
	修繕費	4,006,049	3,790,200	215,849
	電話料・郵便料	4,848,916	4,729,494	119,422
	警備・清掃・樹木管理	44,606,386	42,050,966	2,555,420
	設備保守	24,825,960	24,374,020	451,940
	管理運営	4,398,201	4,316,999	81,202
	土地借上	2,036,965	2,133,867	△96,902
	工事請負費	12,580,700	14,037,100	△1,456,400
	備品購入費	6,575,596	4,192,120	2,383,476
	その他	28,061,712	30,703,827	△2,642,115
	計 a	169,584,465	169,144,013	440,452
収入 b		3,336,450	3,584,620	△248,170
a-b		166,248,015	165,559,393	688,622

7 地区コミュニティ協議会事業　決算額 0 円（R6 決算額 0 円）　【区振興課】
地域から地区コミュニティ協議会の設立の相談が無く未執行となった。

8 区協議会運営事業　決算額 147,838 円（R6 決算額 180,088 円）　【区振興課】
地域住民の意見を市政に反映させるため、区協議会の運営に要する経費を執行した。
協議会開催 12 回、推薦会開催 3 回（R6:協議会開催 12 回、推薦会開催 － 回）

9 地域力向上事業　決算額 28,881,595 円（R6 決算額 24,496,618 円）　【区振興課】
市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、市民提案等に基づき実施する各種事業に要する経費を執行した。

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業　決算額 2,218,000 円（R6 決算額 1,588,000 円）
市民協働の理念のもと、市民提案やアイデアを基に実行する事業 4 件（提案 4 件）に対し助成を行った。

(2) 区民活動・文化振興事業　決算額 18,734,073 円（R6 決算額 16,835,646 円）
市民協働の観点を取り入れた、地域の活性化に資する事業（すみれの里づくり事業ほか）12 件の実施に要する経費を執行した。

(3) 区課題解決事業　決算額 7,571,389 円（R6 決算額 5,515,422 円）
市民協働の観点を取り入れた、区内の課題解決を図るための事業 7 件の実施に要する経費を執行した。

(4) 協働センター等を核とした地域課題解決事業　決算額 358,133 円（R6 決算額 557,550 円）
コミュニティ担当職員が地域へのヒアリング等に基づき、地域課題の解決に資する事業を企画し、地域と協働して実施した。

（単位：円）

事業名	実施内容	決算額
白井鐵造生誕 125 周年記念特別展開催事業（春野支所）	「ミュージカル白井鐵造物語」公演と連動して、白井鐵造氏の特別展等を実施。	243,133
龍山町における地域住民の日常を支える新たな仕組みづくり調査・研究（龍山支所）	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、新たな仕組みづくりの可能性や必要性について調査・研究を実施。	115,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	10 行政連絡事業　決算額 30,655,904 円（R6 決算額 30,882,326 円）　【区振興課】 広報はままつをはじめとする行政連絡文書の配布事務に要する経費を執行した。 11 自治会振興事業　決算額 17,025,420 円（R6 決算額 15,694,300 円）　【区振興課】 自治会に対し、自治会集会所の整備及び防犯灯の設置維持管理に係る補助金、地域が利活用する設備の整備等に必要な原材料の支給に要する経費を執行した。 （単位：円） 事業区分 / 実施件数 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減 (A-B) 自治会集会所整備費助成事業 / 2 件 / 895,000 / 393,000 / 502,000 防犯灯設置維持管理費助成事業 / / 13,625,940 / 13,473,716 / 152,224 設置費 / 20 灯 / 643,250 / 777,400 / △134,150 電気料 / 6,237 灯 / 11,620,830 / 11,580,386 / 40,444 補修費 / 68 件 / 1,361,860 / 1,115,930 / 245,930 原材料支給事業 / / 2,504,480 / 1,827,584 / 676,896 計 / / 17,025,420 / 15,694,300 / 1,331,120 12 鹿島花火大会開催事業　決算額 6,774,000 円（R6 決算額 0 円）　【区振興課】 交流人口の拡大を図る鹿島花火大会を開催するため、実行委員会に対し負担金を執行した。 13 天竜区交流促進事業　決算額 11,962,859 円（R6 決算額 12,200,555 円）　【区振興課】 地域特産品の PR や都市と中山間地域の交流促進を目的に各地区において開催する産業観光まつりの実行委員会に対し負担金を執行した。 14 森林のまち童話大賞事業　決算額 8,228,423 円（R6 決算額 6,972,996 円）　【区振興課】 自然環境豊かな本市を PR し、未来を担う子供たちへ森林の大切さを発信するため、森林のまち童話大賞事業に要する経費を執行した。 15 天竜区駅伝大会事業　決算額 1,905,000 円（R6 決算額 1,905,000 円）　【区振興課】 誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる環境づくりと交流人口拡大を目的に各地区において開催する駅伝大会の実行委員会に対し負担金を執行した。 16 ローカルコープ構想推進事業　決算額 25,155,967 円（R6 決算額 20,111,720 円）　【区振興課】 自分ごと化会議の開催、グランドデザインの策定、法人の設立、活動拠点の整備、堆肥循環の実証実験など、水窪地域ローカルコープ構想の実証・実装に要する経費を執行した。 17 県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒支援事業（新規）　決算額 14,630 円（R6 決算額 － 円）　【区振興課】 県立浜松湖北高等学校佐久間分校の生徒確保を支援するため、地域外から入学する生徒が下宿先の生活に必要な家具・家電の用意に要する経費を執行した。
5 文化振興費 R7　3,045,428,540 円 R6　2,039,933,314 円 増減 1,005,495,226 円	文化芸術の振興、音楽のまちづくりの推進、アクトシティ音楽院の開催及びアクトシティ浜松等の管理運営に要する経費の執行が主なものである。
1 創造都市・文化振興費 R7　3,045,428,540 円 R6　2,039,933,314 円 増減 1,005,495,226 円	1 職員の人件費　決算額 163,567,454 円（R6 決算額 157,851,345 円）　【人事課】 職員 20 人（R6:19 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6: 1 人）及び会計年度任用職員 2 人（R6:2 人）の人件費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

2 文化振興事業　決算額 176,073,201 円（R6 決算額 261,644,179 円）

(1) 浜松国際ピアノコンクール事業　決算額 15,932,675 円（R6 決算額 143,789,000 円）

【創造都市・文化振興課】

世界の優秀なピアニストの発掘、育成、国際交流の推進を目的とした、第 13 回浜松国際ピアノコンクールの開催準備等を行うため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

・委員会の開催及び委員の委嘱
　第１回実行委員会、第２回実行委員会、運営委員会、第１回専門委員会、第２回専門委員会
・第 13 回コンクール開催準備業務
　実施要項案の策定
　公式デザインの募集
・関連事業の実施
・国際音楽コンクール世界連盟との連絡調整
　国際音楽コンクール世界連盟　総会 2025 出席

(2) 浜松吹奏楽大会開催事業　決算額 12,028,149 円（R6 決算額 13,053,400 円）

【創造都市・文化振興課】

吹奏楽の普及と地域レベルの向上、また、市民に吹奏楽の素晴らしさや楽しさに触れる機会を提供し、浜松市における音楽のまちづくりに貢献することを目的に、浜松吹奏楽大会 2026 を開催するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

・第 14 回全国中学生交流コンサート
・第 38 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会

(3) 浜松市文化顧問事業　決算額 1,000,000 円（R6 決算額 1,000,000 円）【創造都市・文化振興課】

浜松市の音楽文化振興等についての指導、助言を受けるため、浜松市文化顧問 1 人（海老彰子氏）（R6:1 人）に対し報償費を執行した。

(4) さくま国際交流コンサート等開催事業　決算額 2,708,500 円（R6 決算額 2,596,000 円）

【創造都市・文化振興課】

元ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団バス・トロンボーン奏者のカール・ヤイトラー氏を招聘し、音楽に対する深い理解、演奏技術の向上及び国際感覚の醸成を目的とした音楽指導講座や交流コンサートを佐久間地域周辺において開催するため、さくま国際交流音楽指導講座実行委員会に対し、負担金等を執行した。

（単位:人）

内容	会場	入場者数	
		R7	R6
演奏指導	浜松市佐久間歴史と民話の郷会館等	183	215
学校等訪問	浜松市立佐久間小学校等	45	100
ウィーン交流コンサート	浜松市佐久間歴史と民話の郷会館	330	300

(5) 音楽文化都市交流事業　決算額 1,945,183 円（R6 決算額 4,153,818 円）

【創造都市・文化振興課】

平成 21 年 5 月の札幌市との音楽文化都市交流宣言や、宝塚市との長年にわたる「すみれ交流」を踏まえた音楽文化での交流により、互いの音楽文化を尊重しつつ、人材の交流を進め、国内外への情報発信等を通じて音楽文化を振興するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

事業名	会場	内容
札幌市との交流	札幌コンサートホール Kitara 大ホール	浜松ライオネット児童合唱団が札幌市を訪問し、「さっぽろスクール音楽祭」へゲスト出演した。
宝塚市との交流	－	休止中

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(6) 音楽創造都市推進事業　決算額3,526,651円（R6決算額6,471,909円）

【創造都市・文化振興課】

市民の創造性への意識や関心を高める取組を推進するとともに、国内外の創造都市との交流、連携を深化するために必要な経費を執行した。

・浜松市音楽創造都市推進会議の開催
・調査研究事業（ショパンの丘のピアノコンサートの開催）
・広報事業（「創造都市・浜松」公式ウェブサイトへの記事アップ等）
・ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）との連携

(7) 浜松版アーツカウンシル事業　決算額38,297,998円（R6決算額40,052,958円）

【創造都市・文化振興課】

市民が主体となった創造的な活動の活性化等を目的とした中間支援組織としての浜松版アーツカウンシルの設置を(公財)浜松市文化振興財団に委託し、事業実施に要する経費を執行した。

・市民、NPO、アーティスト等を対象とした課題把握のためのヒアリング調査
・はままつ文化創造チャレンジ事業費補助金に関する業務
・専門人材による市民活動団体等の伴走支援
・情報発信業務

はままつ文化創造チャレンジ事業費補助金　（単位:件）

区分	R7	R6
提案数	27	－
採択数	12	－
採択内訳	チャレンジ枠:3 ステップアップ枠:9	チャレンジ枠:－ ステップアップ枠:－

（参考）浜松市創造都市推進事業費補助金　（単位:件）

区分	R6	R5
提案数	28	31
採択数	16	15
採択内訳	市民活動団体:8 アーティスト等:8 企業:0	市民活動団体:12 アーティスト等:2 企業:1

(8) クリエイティブシティブースター事業　決算額13,365,000円（R6決算額10,211,103円）

【創造都市・文化振興課】

本市固有の文化や資源を生かした創造的な活動が活発に行われ、その活動が新しい価値や文化、産業の創出につながり、市民の暮らしの質や豊かさを高めていく「創造都市・浜松」の発展を目指すため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

事業名	内容	来場者
HAMAMATSU CREATIVE BOX ～つくる・ふれる・つながる～	・浜松市内のアーティスト、クリエイター、企業によるブース出展 ・ステージライブ、トークショーの開催 ・打楽器、管楽器の演奏体験コーナー ・キッチンカーによる飲食コーナー	6,361人

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(9) まちなかコンサート開催事業　決算額17,452,530円（R6決算額20,739,696円）

【創造都市・文化振興課】

ア まちなかコンサート開催事業　決算額17,452,530円（R6決算額20,239,696円）

中心市街地等における、プロムナードコンサート、街かどコンサート、まちなかにぎわいコンサートを開催するために必要な経費を執行した。

・プロムナードコンサート（25回開催予定中17回開催、雨天中止8回）
会場:JR浜松駅北口広場「キタラ」、なゆた浜北駅前広場、舞阪支所等
・街かどコンサート（1回開催予定中1回開催）
会場:浜松市ギャラリーモール「ソラモ」
・まちなかにぎわいコンサート（5回開催予定中5回開催）
会場:JR浜松駅北口広場「キタラ」

イ 県民合唱祭開催事業　決算額 － 円（R6決算額500,000円）

令和6年度は、静岡県内の合唱活動を活発にし、音楽を通して合唱団体相互の連携意識を高める趣旨の合唱祭を開催するため、静岡県合唱連盟に対し、負担金を執行した。令和7年度は、開催地が浜松市ではないため、負担金の執行は無し。

(10) 市民オペラ開催事業　決算額 － 円（R6決算額5,995,000円）　【創造都市・文化振興課】

令和6年度は、第8回浜松市民オペラ「音詩劇 かぐや」の上演をするため、第8回浜松市民オペラ実行委員会に対し、負担金を執行した。令和7年度は、市民オペラの開催年ではないため、負担金の執行は無し。

(11) 企業と共催する音楽事業　決算額12,400,000円（R6決算額8,600,000円）

【創造都市・文化振興課、福祉総務課】

より多くの市民に質の高い音楽の鑑賞機会を提供し、市民の音楽文化の高揚を図ることを目的に、企業との共催によるコンサートを開催するため、ヤマハ(株)、静岡放送(株)及び(株)中日新聞社に対し、負担金を執行した。

ア 第33回ハママツ・ジャズ・ウィーク開催事業　決算額10,000,000円

（R6決算額7,000,000円）

内容	会場	入場者数（人）	
		R7	R6
「スチューデント ジャズ フェスティバル」等、期間中に多数のジャズイベントを市内の各所で開催	アクトシティ浜松大中ホール、クリエート浜松、かじまちヤマハホール等	18,337	20,000

イ 2025プラタナスコンサート開催事業　決算額1,600,000円（R6決算額1,600,000円）

内容	会場	入場者数（人）	
		R7	R6
浜松市民の戦後復興のシンボルである駅前の「市民の木」プラタナスをテーマとしたコンサート	浜松市ギャラリーモール「ソラモ」	800	400

ウ 第68回中部日本吹奏楽コンクール本大会開催事業　決算額 800,000 円（R6決算額 - 円）

内容	会場	入場者数（人）	
		R7	R6
中学校小編成の部、中学校大編成の部、高等学校小編成の部、高等学校大編成の部の4部門で開催	アクトシティ浜松 大ホール	4,185	-

令和6年度は、開催地が浜松市ではないため、負担金の執行は無く入場者数の数値なし

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(12) アクトシティオルガンミニコンサート開催事業　決算額 2,656,565 円
（R6 決算額 2,750,000 円）【創造都市・文化振興課】

アクトシティ浜松中ホールのオルガンの音色やホールの雰囲気を市民に広く知っていただくとともに、音楽を身近に親しむ場を提供することを目的に、出入りが自由で、昼休み等の短時間でも　気軽に楽しめるオルガンミニコンサートを開催するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

（単位:人）

事業名	会場	入場者数	
		R7	R6
オルガンミニコンサート （全4回）	アクトシティ浜松 中ホール	1,214	964
アクトシティ浜松開館30周年記念 浜松市オルガン講座 「オルガンにふれてみよう！」	アクトシティ浜松 中ホール	－	39
オルガン講座 「オルガンのパイプを作ってみよう！」	アクトシティ浜松 中ホール等	78	59

(13) 文化芸術振興事業（新規）　決算額 53,125,000 円（R6 決算額 － 円）【創造都市・文化振興課】

質の高い舞台芸術の提供、世界に向けた音楽文化の発信、音楽文化における浜松の次代を担う人材の育成、市民との協働による創造的な文化芸術の振興を通し、地域創造力及び文化力の向上を図るため、アクトシティ浜松をはじめとする文化施設を拠点とした文化芸術振興に資する事業開催に要する経費を執行した。

事業名	入場者数（人）	
	R7	R6
公演等の事業	6,535	－
芸術文化活動及び創造活動の交流促進事業	39,645	－

(14) 教育文化奨励事業　決算額 527,950 円（R6 決算額 1,238,295 円）　【創造都市・文化振興課】

浜松市教育文化奨励賞の表彰に要する経費を執行した。

区分	内容	受賞者
地域文化賞	浜松市の文化芸術または社会教育の振興及び向上に優れた業績をあげたもの	・鈴木義男 ・高林行善 ・上嶋裕志 ・浜松北地域まちづくり協議会
浜松ゆかりの芸術家	浜松市にゆかりがある若手芸術家で国内外において広く活躍するもの	Jam9（音楽ユニット）

(15) 文化芸術部門発表会等出場者激励事業　決算額 1,107,000 円（R6 決算額 993,000 円）
【創造都市・文化振興課】

芸術文化活動における全国レベルの大会の出場者を激励することで、大会の活躍を期待するとともに、その活躍により文化都市浜松を全国に発信することを目的として、36 団体・510 人（R6:27 団体・435 人）に報償費を執行した。

3 文化人材育成事業　決算額 108,452,520 円（R6 決算額 89,395,921 円）　【創造都市・文化振興課】

(1) アクトシティ音楽院事業　決算額 41,494,106 円（R6 決算額 41,694,552 円）

世界や全国で活躍できる人材の育成及び市民へ音楽文化に関する生涯学習の機会と情報を提供することを目的とした様々なセミナー等の開催に要する経費を執行した。また、第 31 回浜松国際管楽器アカデミー＆フェスティヴァルを開催するため、ヤマハ(株)に対し、負担金を執行した。加えて、バークリー音楽大学事業を開催するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

ア　修了生公演事業　（単位:人）

派遣先	入場者数
浜松市立与進小学校	880
浜松市立富塚西小学校	433
浜松市立竜禅寺小学校	300
浜松市立河輪小学校	196
寺島シニアクラブ	60
その他5箇所	180
計10回開催	2,049

イ　第31回浜松国際管楽器アカデミー&フェスティヴァル事業　決算額10,186,000円
（R6決算額10,186,000円）

（単位:人）

内容	会場	区分	R7	R6
オープニングコンサート、アカデミー教授陣と受講生によるアンサンブルコンサート等	アクトシティ浜松中ホール、コングレスセンター、クリエート浜松ホール等	受講者数	50	93
		聴講者数	94	112
		入場者数	1,280	1,435

ウ　コミュニティコース開催事業

事業名	区分	R7	R6
ジャズクリニック	受講者数	703人	417人
合唱セミナー	受講者数	128人	203人
吹奏楽セミナー	受講者数	384人	294人
主催者育成セミナー	受講者数	106人	186人
こども音楽セミナー	受講者数	571人	642人
音楽指導者派遣事業	指導者登録数	69人	67人
	受講者数	29,905人	43,003人
	派遣時間	315時間45分	426時間45分
ジャズ譜貸出事業	貸出件数	3件	6件
	貸出曲数	7曲	8曲
佐藤賢太郎作曲交響組曲『ピーターパン』(吹奏楽版) 参考音源・演奏用楽譜集貸出事業	貸出件数	0件	0件

エ　バークリー音楽大学事業　決算額179,106円（R6決算額379,552円）
浜松日体中学校・高等学校にてジャズクリニックを実施した。

各事業の入場者数及び参加者数　（単位:人）

事業名	区分	R7	R6
レクチャーコンサート	入場者数	－	88
ジャズクリニック	参加者数	80	－

(2) 青少年音楽団体育成事業　決算額28,762,008円（R6決算額27,434,010円）

ア　ジュニアオーケストラ浜松育成事業　決算額17,687,000円（R6決算額16,388,000円）
小学3年生～高校3年生によるオーケストラの育成を(公財)浜松市文化振興財団に委託し、事業に要する経費を執行した。
・令和8年3月末団員数98人（令和7年3月末団員数102人）

各演奏会の入場者数　（単位:人）

演奏会名	会場	R7	R6
第31回定期演奏会	アクトシティ浜松中ホール	877	1,232
スプリングコンサート2026	アクトシティ浜松大ホール	1,220	1,204

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

イ　ジュニアクワイア浜松育成事業　決算額10,804,000円（R6決算額10,804,000円）
　小学2年生～高校3年生による合唱団の育成を(公財)浜松市文化振興財団に委託し、事業に要する経費を執行した。
・令和8年3月末団員数43人（令和7年3月末団員数48人）

各演奏会の入場者数　（単位:人）

演奏会名	会場	R7	R6
第31回定期演奏会	アクトシティ浜松中ホール	598	1,232
スプリングコンサート2026	アクトシティ浜松大ホール	1,220	1,204

ウ　さくまジュニア吹奏楽講座開催事業　決算額271,008円（R6決算額242,010円）
　さくまジュニア吹奏楽講座の開催に要する経費を執行した。

(3) こども音楽鑑賞教室開催事業　決算額20,631,306円（R6決算額15,095,759円）
　市内の小学5年生全員を対象にしたこども音楽鑑賞教室「こんにちはオーケストラ」を開催するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し負担金を執行した。また、市内の小学6年生を対象に、　アクトシティ浜松大ホールにて本格的なミュージカルを鑑賞する機会を提供する「こころの劇場」を開催するため、四季(株)に対し、負担金を執行した。

ア　こども音楽鑑賞教室　決算額18,131,306円（R6決算額12,595,759円）

演奏	会場	入場者数（人）			
		R7		R6	
鈴木恵里奈指揮、 (公財)富士山静岡交響楽団	アクトシティ浜松 大ホール	6,605	児童:5,619 一般:644 その他:342	7,444	児童:6,538 一般:534 その他:372

イ　こころの劇場　決算額2,500,000円（R6決算額2,500,000円）
　アクトシティ浜松大ホールにてファミリーミュージカル「ふたりのロッテ」を鑑賞する機会を提供した。
・入場者数7,090人（R6：7,349人）

(4) 管楽器再生・活用事業　決算額2,063,600円（R6決算額1,749,000円）
　小学生世代のこどもたちを対象とした音楽活動・育成活動等を促進する環境整備の一環として、小学校で使われなくなった管楽器を再生し、活用することを目的とした事業に要する経費を執行した。

内容		実績	
		R7	R6
点検実施小学校		－	18校
点検対象管楽器		－	372本
修繕実施管楽器		－	36本
管楽器体験教室		4回	3回
管楽器貸出事業 貸出本数		52本	14本
	コルネット	18本	9本
	アルトホルン	6本	2本
	トロンボーン	12本	3本
	ユーフォニアム	11本	0本
	チューバ	5本	0本
管楽器アップサイクル （ワークショップ）		18人	13人

管楽器再生事業は令和6年度で終了

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(5) 音楽のあふれるまちづくり発信事業 決算額15,501,500円（R6決算額 3,422,600円）

ア　出張ランチタイムコンサート開催事業　決算額1,000,000円（R6決算額 500,000円）
音楽へ関心を持つきっかけを作るとともに音楽人材の育成を目指すことを目的とした、出張ランチタイムコンサートの開催に要する経費を執行した。
・出張回数5回（R6：3回）

イ　HAMAMATSU JUNIOR CHORUS FESTIVAL 開催事業（新規）　決算額3,968,000円
（R6決算額 － 円）
市内外の児童合唱団の交流をすすめ、こどもたちによる地域の音楽活動を振興するとともに、「音楽のあふれるまちづくり」を推進する本市の取り組みを全国に発信することを目指すことを目的とした、HAMAMATSU JUNIOR CHORUS FESTIVALの開催に要する経費を執行した。

入場者数及び参加者数　（単位:人）

内容	会場	R7	R6
コンサート	アクトシティ浜松中ホール	677	－
交流会	アクトシティ浜松展示イベントホール	112	－

ウ　ジェイミーのコンサート開催事業（新規）　決算額1,647,500円（R6決算額 － 円）
「音楽のあふれるまちづくり」を推進する事業の一環で、どのような環境の方にでも気軽に音楽に触れ、楽しむ機会を提供することを目的とした、ジェイミーのコンサート開催に要する経費を執行した。
・入場者数140人（R6：－ 人）

エ　地域音楽交流会開催事業（臨時）　決算額4,998,000円（R6決算額 － 円）
天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年の節目に、地域に対する愛着や誇りを育み、市民1人 1 人が文化芸術の魅力を再確認する機会の創出を目的とした、地域音楽交流会の開催に要する経費を執行した。
・来場者数773人（R6：－ 人）

オ　中高生を対象とした軽音楽祭開催事業　決算額1,788,000円（R6決算額 2,922,600円）
軽音楽に携わる中高生を盛り上げることにより、出演者の友人、家族、知人等を巻き込み、音楽に関心を持つ人口の増加に向けたきかっけを創出するとともに、若年層の音楽人材を育成することを目的とした、中高生を対象とした軽音楽祭を開催するため、(公財)浜松市文化振興財団に対し、負担金を執行した。
・出演者バンド数12組（R6：12組）
・入場者数469人（R6：221人）

カ　出張コンサート開催事業（臨時）　決算額2,100,000円（R6決算額 － 円）
天竜川・浜名湖地域 12 市町村合併 20 周年の節目に、出張コンサートを開催するため、ヤマハ(株)に対し、負担金を執行した。
・入場者数1,480人（R6：－ 人）

4 文化施設管理事業　決算額2,563,976,633円（R6決算額1,512,404,526円）
(1) アクトシティ浜松管理運営事業　決算額856,401,174円（R6決算額862,451,116円）
【創造都市・文化振興課】
指定管理者にアクトシティ浜松の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和7年4月～令和12年3月
利用者数　641,408人（R6:605,668人）
指定管理料　853,299,358円（R6:859,357,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（楽器博物館分を含む）（臨時）
9,808,489円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
大ホール	39.0	64.0	78.5	81.0	78.5	79.7
中ホール	39.9	47.8	69.7	76.8	80.3	81.2
コングレスセンター	39.7	47.4	65.3	71.3	69.3	78.3
展示イベントホール	43.2	70.0	74.3	64.4	67.3	62.1
研修交流センター音楽工房ホール	36.2	44.2	58.0	63.5	69.1	65.5
研修交流センター音楽セミナー室	45.2	47.3	57.1	56.5	55.4	47.1
研修交流センター会議室	55.1	58.2	71.8	77.3	77.0	67.0

研修交流センターは、改修工事に伴い令和７年７月～令和８年８月まで休館

(2) アクトシティ浜松施設整備事業　決算額1,426,766,742円（R6決算額396,511,656円）

【創造都市・文化振興課】

アクトシティ浜松の安全な利用及び機能充実を目的とした、計画的な施設設備の更新等に要する経費を執行した。

（単位:円）

節	内容	金額
役務費	アクトシティ浜松 Dゾーン改修工事に伴う物品等移送業務（その②）	1,782,000
	アクトシティ浜松 Dゾーン改修工事に伴う物品等移送業務（その①）	374,000
	小計	2,156,000
委託料	アクトシティ浜松　Aゾーン改修工事　設計業務	493,680,000
	アクトシティ浜松　Cゾーン改修工事　設計業務	56,100,000
	アクトシティ浜松　施設整備支援業務	12,777,600
	アクトシティ浜松　Dゾーン改修工事　工事監理業務	2,530,000
	浜松市楽器学物館　照明器具等修繕工事　修正設計業務	440,000
	小計	565,527,600
使用料及び賃借料	浜松市楽器博物館　仮事務所賃借料	1,010,152
	小計	1,010,152
工事請負費	令和６年度　アクトシティ浜松 Dゾーン改修工事（機械設備工事）	237,600,000
	令和６年度　アクトシティ浜松 Dゾーン改修工事（建築工事）	171,050,000
	令和６年度　アクトシティ浜松 Dゾーン改修工事（電気設備工事）	142,472,000
	令和７年度　浜松市楽器博物館　照明器具等修繕工事	14,240,000
	令和７年度　アクトシティ浜松　ACDゾーン電話交換機更新工事	13,074,600
	アクトシティ浜松　Aゾーン大中ホールデジタル時計更新工事	10,340,000
	アクトシティ浜松　地下駐車場消火設備改修工事	3,080,000
	その他	4,157,450
	小計	596,014,050
備品購入費	小型貨物自動車（1台）	1,958,000
	その他	414,700
	小計	2,372,700
負担金補助及び交付金	アクトシティ非常用発電設備更新工事に関する協定書に基づく負担金	174,042,000
	アクトシティ特別高圧受変電設備更新工事（その 2）に関する協定書に基づく負担金	79,248,598
	アクトシティ特別高圧受変電設備・非常用発電設備更新工事監理監修業務委託に関する協定書（その2）に基づく負担金	3,208,017
	その他	3,187,625
	小計	259,686,240
合計		1,426,766,742

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(3) 楽器博物館管理運営事業　決算額 58,992,000 円（R6 決算額 40,264,000 円）
【創造都市・文化振興課】
指定管理者に浜松市楽器博物館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月
入場者数　　71,504 人（R6：86,245 人）
指定管理料　58,992,000 円（R6：40,264,000 円）
浜松市楽器博物館は、改修工事に伴い令和 7 年 12 月～令和 8 年 7 月まで休館

(4) 文芸館管理運営事業　決算額 13,727,330 円（R6 決算額 13,655,900 円）
【創造都市・文化振興課】
指定管理者に浜松文芸館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月
観覧者数　　11,314 人（R6：11,561 人）、利用者数　2,513 人（R6：2,291 人）
指定管理料　13,712,000 円（R6：13,640,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　15,330 円（R6：15,900 円）

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
講座室	13.2	17.6	22.5	19.9	18.5	22.4

(5) 旧浜松銀行協会管理運営事業　決算額 14,360,000 円（R6 決算額 14,360,000 円）
【創造都市・文化振興課】
指定管理者に浜松市旧浜松銀行協会の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　浜松創造都市協議会・東海ビル管理グループ
指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月
観覧者数　2,951 人（R6：2,978 人）、利用者数　3,815 人（R6：3,604 人）
指定管理料　14,360,000 円（R6：14,360,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）50,046 円

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
アートホール	11.0	8.3	9.2	20.2	18.2	32.1
ギャラリー	24.5	17.8	10.0	18.9	10.5	32.4

(6) 茶室管理運営事業　決算額 12,032,120 円（R6 決算額 12,024,420 円）【創造都市・文化振興課】
指定管理者に浜松市茶室の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　　遠鉄アシスト(株)、指定期間　令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月
呈茶利用者数　11,309 人（R6：10,686 人）、利用者数　31,641 人（R6：31,259 人）
指定管理料　　12,000,000 円（R6：12,000,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）104,736 円

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
広間 1	20.3	32.4	38.9	52.7	47.6	45.5
広間 2	52.1	55.4	64.5	60.6	65.4	61.2
小間	9.2	10.0	15.7	15.3	14.0	15.1
立礼席	78.3	69.8	81.6	82.2	82.0	82.1

(7) 復興記念館管理運営事業　決算額 13,142,228 円（R6 決算額 13,149,208 円）　【福祉総務課】
指定管理者に浜松復興記念館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　浜松復興記念館管理運営グループ、指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月
入場者数　　8,454 人（R6：5,902 人）、利用者数　2,838 人（R6：3,976 人）
指定管理料　13,098,000 円（R6：13,098,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　9,380 円（R6：16,360 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）72,643 円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
会議室	8.7	10.8	13.6	8.9	10.7	10.3
第1和室	4.8	5.4	5.4	5.7	6.1	4.6
第2和室	2.8	3.6	5.3	4.2	5.3	6.9

(8) 天竜ものづくり継承施設管理事業　決算額6,499,799円（R6決算額6,440,999円）

【創造都市・文化振興課】

本田宗一郎ものづくり伝承館の管理運営をNPO法人本田宗一郎夢未来想造倶楽部へ委託し、施設の管理運営に要する経費を執行した。

入場者数　R7：26,840人（R6：20,995人）

(9) 鴨江アートセンター管理運営事業　決算額21,572,120円（R6決算額21,564,420円）

【創造都市・文化振興課】

指定管理者に浜松市鴨江アートセンターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　浜松創造都市協議会・東海ビル管理グループ
指定期間　令和5年4月～令和10年3月
利用者数　31,022人（R6：29,491人）
指定管理料　21,540,000円（R6：21,540,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）199,030円

施設稼働率　（単位:%）

施設名		R2	R3	R4	R5	R6	R7
会議室	104号室	26.2	39.3	39.8	24.4	37.2	53.9
	301号室	22.7	34.3	39.0	37.3	44.8	44.8
展示室	101号室	19.4	33.5	42.4	34.1	41.2	35.9
	102号室	25.7	32.7	42.2	32.2	39.5	34.8
	103号室	50.7	42.3	39.8	24.4	43.6	33.4
	201号室	23.9	31.8	28.9	29.9	35.9	38.8
	206号室	42.2	50.8	53.0	55.7	55.4	63.9

(10) 市民音楽ホール管理運営事業　決算額117,091,487円（R6決算額118,172,857円）

【創造都市・文化振興課】

指定管理者に浜松市市民音楽ホールの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和6年4月～令和9年3月
利用者数　147,323人（R6：122,174人）
指定管理料　94,110,000円（R6：94,110,000円）

施設稼働率　（単位:%）

施設名	R3	R4	R5	R6	R7
ホール	56.8	71.6	64.6	65.1	64.8
多目的室1号室	77.6	86.0	86.9	95.5	93.4
多目的室2号室	53.3	74.8	79.8	90.1	86.9
多目的室3号室	49.4	64.7	64.5	75.7	73.0

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(11)文化施設整備事業　決算額23,391,633円（R6決算額13,809,950円）【創造都市・文化振興課】
文化施設の安全な利用及び機能充実を目的とした、計画的な施設設備の更新等に要する経費を執行した。

（単位:円）

節	内容	金額
需用費	浜松市旧浜松銀行協会　収納棚(1式)、 レターケース（2式）及びメタルラック（1台）購入	122,958
	浜松市茶室　茶筅（1式）購入	48,510
	浜松市旧浜松銀行協会　消火器（1本）購入	4,290
	小計	175,758
委託料	浜松市市民音楽ホール　ホール用ピアノ分解整備業務	4,526,435
	浜松市茶室　露地改修業務	2,508,000
	浜松市鴨江アートセンター他1施設 照明更新工事　設計業務	2,420,000
	浜松市旧浜松銀行協会　躯体健全度調査業務	242,000
	小計	9,696,435
工事請負費	浜松市茶室　高木等伐採剪定工事	3,784,000
	浜松市茶室　襖及び障子貼替え工事	2,416,260
	浜松市茶室　畳貼替え工事	1,680,580
	浜松市市民音楽ホール 非常照明用直流電源装置蓄電池取替工事	1,617,000
	浜松市鴨江アートセンター　104号室他壁及び柱修繕工事	974,600
	浜松市茶室　トイレ及び水屋水栓更新工事	684,200
	浜松市鴨江アートセンター ガスヒートポンプ式エアコン室外機修繕工事	657,800
	浜松復興記念館　外壁タイル修繕工事	605,000
	浜松市茶室　配管等修繕工事	588,500
	浜松市鴨江アートセンター 206号室配線ダクトレール取替工事	511,500
	小計	13,519,440
合計		23,391,633

5 地域創造支援事業　決算額4,958,000円（R6決算額5,185,000円）　【創造都市・文化振興課】
地域の芸術文化の振興を目的として、(一財)地域創造に対して負担金を執行した。

6 文化振興基金への積立　決算額26,226,586円（R6決算額11,367,573円）
【創造都市・文化振興課】
文化振興を図るために設置している文化振興基金に企業・市民団体からの寄附金等を積み立てた。運用利子の増に伴い、決算額が前年度対比14,859,013円増額となった。

7 文化推進デジタル運営経費　決算額392,605円（R6決算額369,732円）【創造都市・文化振興課】
浜松市鴨江アートセンター及び浜松市市民音楽ホールの利用者がインターネットを使用するために要する経費を執行した。

8 文化推進運営経費　決算額1,781,541円（R6決算額1,715,038円）　【創造都市・文化振興課】
創造都市・文化振興課（文化振興費）の運営に要する経費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明
6 スポーツ振興費 R7　6,898,456,353 円 R6　3,652,122,880 円 増減 3,246,333,473 円	スポーツ振興のための各種事業及びスポーツ施設の管理運営に要する経費の執行が主なものである。
1 スポーツ文化推進費 R7　6,898,456,353 円 R6　3,652,122,880 円 増減 3,246,333,473 円	1 職員の人件費　決算額 155,944,992 円（R6 決算額 134,451,707 円）　【人事課】 職員 17 人（R6:14 人）及び会計年度任用職員 2 人（R6:2 人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員等　決算額 15,050,200 円（R6 決算額 15,542,440 円）　【スポーツ振興課】 (1) スポーツ推進審議会委員報酬 審議会を 3 回（R6:3 回）開催し、4 人（R6:3 人）の報酬を執行した。 (2) スポーツ推進委員報酬 スポーツ推進委員（定員 262 人）243 人（R6:243 人）の報酬を執行した。 (3) スポーツ施設整備ＰＦＩ等審査委員報酬 浜松アリーナリニューアル整備事業における PFI 等審査委員会を 2 回（R6: 3 回）開催し、3 人（R6: 3 人）の報酬を執行した。また、江之島ビーチコート整備・運営事業における PFI 等審査委員会を 3 回（R6:4 回）開催し、3 人（R6:3 人）の報酬を執行した。 3 スポーツ普及・活性化事業　決算額 12,157,307 円（R6 決算額 13,210,095 円）【スポーツ振興課】 「第 3 期浜松市スポーツ推進計画」に基づき、「する」「みる」「ささえる」スポーツの普及を図り、市民のスポーツ参加機会の創出に要する経費を執行した。 4 大型スポーツイベント等誘致事業　決算額 43,047,007 円（R6 決算額 20,823,110 円） 【スポーツ振興課】 全国規模のスポーツ大会やナショナルチーム等のトップアスリート合宿への補助金を執行し、ブラジルとのレガシー協定締結に基づくスポーツ交流の実施に要する経費を執行した。 東京 2025 デフリンピック大会ブラジル選手団の事前合宿受入に要する委託料の支出に伴い、前年度対比で増額となった。 浜松市スポーツイベント等開催事業費補助金 交付額：5,052,000 円(R6:3,549,000 円) 交付団体：14 団体（R6:12 団体） 5 パラスポーツ推進事業　決算額 20,569,732 円（R6 決算額 25,477,895 円）　【スポーツ振興課】 全国障害者スポーツ大会浜松市選手団派遣業務、浜松市障がい者スポーツ大会運営業務等に要する経費のほか、Challenge to インクルーシブ in 浜松 2025 の開催に要する負担金を執行した。 イベント名／開催日／参加者等（延べ人数） 第 24 回全国障害者スポーツ大会（滋賀県）／10/25～27／選手・役員 38 人 第 70 回浜松市障がい者スポーツ大会／12/6／200 人 Challenge to インクルーシブ in 浜松 2025／12/13、12/14／4,000 人 インクルーシブスポーツ体験会／12/20、1/18／197人

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

6 ビーチ・マリンスポーツ推進事業　決算額 36,086,882 円（R6 決算額 49,179,280 円）
【スポーツ振興課】

(1) 普及促進事業　決算額 24,088,412 円（R6 決算額 33,731,660 円）
ビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づき、体験イベントなど普及促進に要する経費を執行した。サーフィン国際大会「SUMATRAN SURFARIIS Hamamatsu Open Nami Matsuri」開催のため、Hamamatsu Open Organization に対し負担金を執行した。

(2) 管理運営事業　決算額 11,998,470 円（R6 決算額 15,447,620 円）
指定管理者に江之島ビーチコート及び江之島アーチェリー場を含む遠州灘海浜公園江之島地区の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。その他海岸防災林管理広場等維持管理業務等 3,593,700 円を執行した。
指定管理者　（一財）浜松公園緑地協会、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用者数　　12,279 人（R6：10,082 人）
指定管理料　7,849,000 円（R6：7,100,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　555,770 円（R6:559,620 円）

7 スポーツ発信交流事業　決算額 28,200,000 円（R6 決算額 32,589,000 円）　【スポーツ振興課】
(1) 浜松シティマラソン開催事業　決算額 28,200,000 円（R6 決算額 32,589,000 円）
第 22 回浜松シティマラソン開催のため、浜松シティマラソン実行委員会に対し負担金を執行した。
開催日：令和 8 年 2 月 15 日（日）
参加者：7,690 人（ハーフマラソン 4,896 人、5km 1,307 人、1.5km 1,487 人）
（R6 参加者：7,268 人（ハーフマラソン 4,450 人、5km 1,316 人、1.5km 1,502 人））

8 生涯スポーツ振興事業　決算額 757,885,880 円（R6 決算額 500,963,866 円）　【スポーツ振興課】
(1) スポーツ推進委員等活動支援事業　決算額 3,065,660 円（R6 決算額 3,397,510 円）
地域におけるスポーツ事業の実施や実技指導などを行うスポーツ推進委員の活動支援に要する経費を執行した。

(2) 体育振興会等地域スポーツ普及事業　決算額 18,813,000 円（R6 決算額 18,815,000 円）
地域住民の健康・体力づくりのための各地域の活動に要する経費を執行した。

(3) 小中学校スポーツ施設開放事業　決算額 736,007,220 円（R6 決算額 478,751,356 円）
地域スポーツの活動拠点となる、小・中学校の体育施設の開放に要する経費を執行した。
小中学校夜間照明設備更新工事の対象校の増に伴い前年度対比で増額となった。

利用人数

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
運動場	136 校　737,669 人	137 校　711,892 人	25,777 人
体育館	139 校　1,047,281 人	140 校　981,669 人	65,612 人
柔剣道場（中学校）	20 校　57,650 人	20 校　52,103 人	5,547 人
テニスコート（中学校）	3 校　2,720 人	3 校　2,250 人	470 人
卓球室（中学校）	3 校　6,784 人	3 校　5,725 人	1,059 人
計	1,852,104 人	1,753,639 人	98,465 人

9 競技スポーツ振興事業　決算額 11,130,366 円（R6 決算額 11,900,404 円）　【スポーツ振興課】
(1) 静岡県市町対抗駅伝競走大会事業　決算額 5,018,140 円（R6 決算額 5,256,100 円）
第 26 回静岡県市町対抗駅伝競走大会参加に要する経費を執行した。
（成績：浜松市北部チーム 1 位、浜松市南部チーム 2 位）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) ジュニアスポーツ育成事業　決算額2,341,346円（R6決算額2,575,054円）
各スポーツの普及促進・競技力向上のため、高校生以下の年代を対象とした育成事業などに要する経費を執行した。

浜松市ジュニア選手育成強化事業

委託先	浜松市中学校体育連盟
委託料	1,251,000円
対象年代	中学生
実施競技	11競技
参加者数	3,560人（R6:3,614人）

浜松市次世代スポーツ競技者育成事業費補助金

交付額	1,090,346円
交付団体	12団体（R6:12団体）
対象年代	高校生以下

(3) 全国大会出場選手等激励事業　決算額3,770,880円（R6決算額4,069,250円）
全国大会等の出場者の活躍を期待し激励することで、スポーツの奨励と振興を図るため、1,102人（R6:1,001人）に報償費を執行した。

10 スポーツ施設運営事業　決算額5,811,151,704円（R6決算額2,838,655,763円）
【スポーツ振興課】

(1) 浜松アリーナ管理運営事業　決算額165,979,899円（R6決算額162,782,024円）
指定管理者に浜松アリーナの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。その他PFI等審査委員会に係る費用弁償等93,300円を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会グループ
指定期間　令和7年4月～令和8年3月
利用者数　298,680人（R6: 244,183人）
指定管理料　157,044,000円（R6: 156,744,000円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額8,738,055円（R6: 5,853,000円）
自動体外式除細動器（AED）賃貸借料104,544円（R6: 104,544円）
令和5年度選定施設に係る特例措置に伴う指定管理者交付金 6,377,993円

(2) 可美公園スポーツ施設等管理運営事業　決算額126,243,440円（R6決算額120,403,570円）
指定管理者に可美公園スポーツ施設、新橋体育センター、沖洗運動場、瓜内スポーツ広場及び大塚グラウンドの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　遠鉄アシスト(株)
指定期間　令和6年4月～令和11年3月
利用者数　可美公園スポーツ施設　227,497人（R6: 134,579人）
新橋体育センター　67,624人（R6: 64,549人）
沖洗運動場　2,837人（R6: 2,765人）
瓜内スポーツ広場　13,950人（R6: 12,751人）
大塚グラウンド　14,423人（R6: 29,900人）
指定管理料　114,729,000円（R6: 111,882,320円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　11,514,440円（R6: 8,521,250円）
熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）
37,860円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	(3) 浜北総合体育館等管理運営事業　決算額102,610,694円（R6決算額109,190,266円） 指定管理者に浜北総合体育館、浜北平口サッカー場、明神池運動公園、天竜川運動公園、天竜川大平運動公園、御馬ヶ池緑地及び梶池緑地の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 その他浜北温水プール閉館に伴うプール利用機会確保事業（臨時）として、浜名小学校プール運営監視業務等10,505,593円を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会グループ 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　浜北総合体育館　109,232人（R6：206,381人） 浜北平口サッカー場　123,780人（R6：115,751人） 明神池運動公園　53,641人（R6：47,209人） 天竜川運動公園　250,894人（R6：223,779人） 天竜川大平運動公園　15,824人（R6：15,174人） 御馬ヶ池緑地　12,144人（R6：5,364人） 梶池緑地　17,288人（R6：14,850人） 指定管理料　79,878,419円（R6：78,010,100円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　11,719,010円（R6：13,777,670円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料138,072円（R6：138,072円） 自動券売機賃貸借料369,600円（R6：369,600円） 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）101,040円 令和5年度選定施設に係る特例措置に伴う指定管理者交付金 3,394,548円 浜北温水プール管理費等　-円（R6：15,305,244円） (4) 天竜体育館等管理運営事業　決算額38,610,863円（R6決算額38,434,213円） ア 天竜体育館外3施設管理運営事業　決算額17,032,503円（R6決算額16,745,433円） 指定管理者に天竜体育館、天竜武道館、天竜庭球場及び船明ダム運動公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会グループ 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　天竜体育館　20,669人（R6：18,238人） 天竜武道館　7,278人（R6：7,548人） 天竜庭球場　10,254人（R6：11,181人） 船明ダム運動公園　29,620人（R6：33,605人） 指定管理料　14,687,000円（R6：14,687,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額 1,014,390円（R6：973,800円） 船明ダム運動公園下水道メーター取替工事　165,000円（R6:-円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料139,392円（R6：139,392円） 天竜体育館光熱水費　1,026,721円（R6：945,241円） 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）1,000円 イ　水窪総合体育館管理運営事業　決算額21,578,360円（R6決算額21,688,780円） 指定管理者に水窪総合体育館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会 指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用者数　6,823人（(R6：9,820人） 指定管理料　21,439,000円（R6：21,539,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　139,360円（R6：149,780円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）290,813円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(5) 舞阪総合体育館等管理運営事業　決算額26,272,588円（R6決算額26,070,968円） 指定管理者に舞阪総合体育館及び舞阪乙女園グラウンドの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会 指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用者数　舞阪総合体育館　60,690人（R6：59,584人） 舞阪乙女園グラウンド　1,123人（R6：1,117人） 指定管理料　23,555,000円（R6：23,805,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額2,038,800円（R6：1,942,700円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料73,788円（R6：59,268円） 樹木管理（臨時）605,000円（R6:－円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）744,317円 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）20,420円 (6) 雄踏総合体育館等管理運営事業　決算額27,432,474円（R6決算額28,196,474円） 指定管理者に雄踏総合体育館、馬郡運動広場及び雄踏グラウンドの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会グループ 指定期間　令和6年4月～令和9年3月 利用者数　雄踏総合体育館　86,765人（R6：85,400人） 馬郡運動広場　36,345人（R6：39,474人） 雄踏グラウンド　28,432人（R6：30,518人） 指定管理料　24,090,000円（R6：24,220,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　3,243,870円（R6：3,429,620円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料98,604円（R6：98,604円） 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）2,200円 (7) 引佐総合体育館等管理運営事業　決算額48,464,536円（R6決算額41,137,996円） 指定管理者に引佐総合体育館、細江総合体育センター、細江総合グラウンド及び奥山体育センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理(株) 指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用者数　引佐総合体育館　124,651人（R6：121,405人） 細江総合体育センター　42,193人（R6：46,182人） 細江総合グラウンド　45,424人（R6：50,108人） 奥山体育センター　8,455人（R6：5,559人） 指定管理料　42,837,000円（R6:35,949,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　5,560,480円（R6：5,121,940円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料67,056円（R6：67,056円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）1,571,299円 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）5,110円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	(8) 浜松球場・陸上競技場管理運営事業　決算額63,765,316円（R6決算額61,194,776円） 指定管理者に浜松球場・陸上競技場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 その他廃棄物収集運搬業務及び処分業務880,000円を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会 指定期間　令和6年4月～令和8年3月 利用者数　浜松球場　69,363人（R6：67,676人） 陸上競技場 180,615人（R6：207,046人） 指定管理料　57,368,000円（R6：53,374,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　497,620円（R6：271,080円） その他：交通誘導業務委託料　4,950,000円(R6：7,480,000円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料　69,696円（R6：69,696円） (9) 花川庭球場管理運営事業　決算額16,000,428円（R6決算額16,702,648円） 指定管理者に花川運動公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(株)協栄浜松支店 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　186,158人（R6：203,359人） 指定管理料　12,903,000円（R6：12,903,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　3,062,580円（R6：3,764,800円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料34,848円（R6：34,848円） 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）8,610円 (10)総合水泳場管理運営事業　決算額2,604,217,339円（R6決算額967,329,512円） 指定管理者にRO方式による浜松市総合水泳場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 その他、第2期事業にかかるモニタリング支援業務として、14,668,500円を執行した。 改修業務量の増加に伴い、前年度対比で増額となった。 指定管理者　浜松ブルーウェーブ(株) 指定期間　令和6年5月～令和20年3月 利用者数　201,529人（R6：160,160人） 指定管理料　2,589,548,839円（R6：952,551,012円） (11)北部水泳場管理運営事業　決算額58,523,820円（R6決算額60,625,820円） 指定管理者に北部水泳場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　シンコー・東海美装・リベルタスグループ 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　146,102人（R6：151,737人） 指定管理料　58,500,000円（R6：60,602,000円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料23,820円（R6:23,820円） (12)天竜ボート場管理運営事業　決算額16,939,137円（R6決算額16,906,352円） 指定管理者に天竜ボート場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 その他、天竜ボート場コース設営やボートフェスティバル負担金等の必要経費として6,574,441円を執行した。 指定管理者　(株)杉の里・(有)天龍遊船共同事業体 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　10,424人（R6：9,066人） 指定管理料　10,295,000円（R6：10,208,000円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料69,696円（R6：69,696円）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(13)武道館管理運営事業　決算額22,220,318円（R6決算額22,853,078円） 指定管理者に浜松市武道館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　三幸㈱浜松支店、指定期間　令和6年4月～令和9年3月 利用者数　48,013人（R6：46,847人） 指定管理料　19,739,000円（R6：20,402,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　2,446,470円（R6：2,416,230円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料34,848円（R6:34,848 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）95,779円 (14)浜北武道館管理運営事業　決算額31,636,112円（R6決算額32,005,972円） 指定管理者に浜北武道館、サンライフ浜北、高薗ゲートボール場及び浜北体育館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会グループ 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　浜北武道館　45,703人（R6：56,842人） サンライフ浜北　46,971人（R6：50,769人） 高薗ゲートボール場　1,384人（R6：　400人） 浜北体育館　57,564人（R6：44,754人） 指定管理料　27,130,000円（R6：27,130,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　4,366,720円（R6：4,736,580円） 自動体外式除細動器（AED）賃貸借料　139,392円（R6：139,392円） 熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金（臨時）400円 (15)三ヶ日B＆G海洋センター等管理運営事業　決算額48,151,180円(R6決算額48,991,650円) ア 三ヶ日B＆G海洋センター管理運営事業　決算額32,293,180円(R6決算額32,532,870円) 指定管理者に三ヶ日B＆G海洋センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　三幸・スポーツマックス共同事業体 指定期間　令和5年4月～令和10年3月 利用者数　62,582人（R6：59,643人） 指定管理料　32,054,000円（R6：32,333,000円） 空気中特定粉じん濃度調査業務委託料　88,000円（R6：92,400円） スポットクーラー賃貸借料　132,000円（R6:107,470円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）1,379,106円 イ 天竜B＆G海洋センター管理運営事業　決算額15,858,000円（R6決算額16,458,780円） 指定管理者に天竜B＆G海洋センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　スポーツプラザ報徳・中部ビル保善共同事業体 指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用者数　77,691人（R6：73,186人） 指定管理料　15,858,000円（R6：16,440,000円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）1,471,451円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(16) 半田山グラウンド等管理運営事業　決算額 17,247,851 円（R6 決算額 16,484,399 円）
半田山グラウンド他 12 施設の運営に要する経費を執行した。

運営費用　（単位：円）

区分	内容	金額
需用費	三ヶ日運動場照明電気使用料ほか	6,121,238
役務費	旧水窪射撃技術訓練センター水質検査ほか	522,320
委託料	天竜区プール監視管理業務委託料ほか	7,675,155
使用料及び賃借料	龍山健康増進センター用地借上げ料ほか	2,797,138
原材料費	半田山グラウンドグリーンサーフェイス購入ほか	132,000
計		17,247,851

利用者数　（単位：人）

施設名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
半田山グラウンド	19,707	15,583	4,124
三ヶ日運動場	53,258	57,159	△3,901
三ヶ日弓道場	1,061	1,156	△95
天竜上阿多古運動場	4,700	4,740	△40
春野総合運動場	5,467	5,518	△51
春野気田スポーツ広場	1,783	1,572	211
水窪グラウンド	4,216	3,416	800
龍山総合運動場	2,988	2,873	115
龍山健康増進センター	391	538	△147
水窪テニスコート	490	530	△40
水窪小畑プール	994	1,130	△136
水窪長尾プール	183	144	39
佐久間瞑想館	956	747	209

(17) スポーツ施設整備事業　2,396,835,709 円（R6 決算額 1,069,346,045 円）
スポーツ施設の整備に要する経費を執行した。
浜松球場夜間照明塔塗装及び照明 LED 化業務等に伴い、前年度対比で増額となった。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

（単位:円）

節	内容	金額
需用費	四ツ池公園陸上競技場円盤、ハンマー投用囲いの修繕等	3,753,750
	四ツ池公園陸上競技場第２種公認更新に係る消耗品の購入	2,181,300
役務費	四ツ池公園陸上競技場第２種更新検定ほか手数料	360,250
	「省エネ最適化診断」サービス　サービス料金 （浜松市三ヶ日Ｂ＆Ｇ海洋センター）	10,670
委託料	浜松球場夜間照明塔塗装及び照明LED化業務	748,000,000
	浜松アリーナリニューアル整備に係るアドバイザー業務	18,766,000
	浜北温水プール解体工事　設計業務委託	12,295,800
	引佐総合体育館アリーナ及びトイレ改修工事　設計業務委託	6,662,700
	可美公園総合センター照明設備改修工事　設計業務委託	5,610,000
	その他	24,952,550
	（繰越）浜松球場夜間照明塔塗装及びLED化事業	506,000,000
工事請負費	四ツ池公園防球ネット設置工事	195,254,400
	花川運動公園庭球場夜間照明設備更新工事	158,950,000
	浜松球場スコアボード改修工事	155,100,000
	四ツ池公園陸上競技場改修工事	93,630,900
	浜北総合体育館陥没修繕及び屋上防水等改修工事	62,077,400
	舞阪乙女園グラウンド防球ネット改修工事	48,061,200
	四ツ池公園（浜松球場・陸上競技場）照明設備更新工事	42,781,200
	引佐総合体育館他１施設照明更新工事	27,656,200
	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場 監視カメラ設備更新工事	27,060,000
	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場 空調設備修繕工事	19,998,000
	北部水泳場起流ポンプ（A）取替工事	18,480,000
	浜北総合体育館トレーニング室空調設備更新工事	18,436,000
	花川運動公園庭球場１番コート人工芝更新工事	13,091,100
	その他	125,764,100
	（繰越）浜北総合体育館メインアリーナ排煙窓修繕工事	7,684,600
備品購入費	四ツ池公園陸上競技場第２種公認更新に係る備品の購入	37,500,100
	浮桟橋の購入	7,711,000
	四ツ池公園運動施設スポーツトラクター等の購入	6,336,000
	その他	2,670,489
計		2,396,835,709

11 スポーツ施設整備基金への積立　決算額4,760,494 円(R6決算額573,299円)【スポーツ振興課】
スポーツ施設整備基金へ運用利子を積み立てた。

12 スポーツ文化推進運営経費　決算額2,471,789円(R6決算額4,658,092円)　【スポーツ振興課】
スポーツ振興課の運営に要する経費を執行した。補填及び賠償金の執行がなかったことに伴い、前年度対比で減額となった。

7 生涯学習費 R7　5,713,005,908円 R6　6,445,097,647円 増減　△732,091,739円	生涯学習事業及び生涯学習施設の管理運営に要する経費の執行が主なものである。
1 生涯学習費 R7　3,082,074,683円 R6　3,741,842,304円 増減△659,767,621円	1 社会教育委員の委員報酬　決算額174,000円（R6決算額159,000円）　【創造都市・文化振興課】 社会教育委員10人（R6:10人）、委員会開催4回（R6:4回）分の報酬を執行した。 浜松市生涯学習推進大綱の推進状況の管理や生涯学習推進のための取組に対する協議を行うため、委員による会議を実施した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

社会教育委員会開催状況

回	開催日	協議内容	出席者数
第1回	令和7年 7月8日	生涯学習事業等の実績及び計画 生涯学習推進大綱の改定について	10人
第2回	令和7年 10月10日	生涯学習推進大綱の改定について	10人
第3回	令和8年 1月26日	生涯学習推進大綱の改定について	9人
第4回	令和8年 3月24日	静岡県優良公民館表彰受賞館による取組事例発表 生涯学習推進大綱の改定について 令和8年度社会教育関係団体の補助金について 第38期社会教育委員会「重点協議テーマ」について	8人

2 生涯学習機会提供事業　決算額62,229,732円（R6決算額62,872,534円）

【創造都市・文化振興課】

(1) 講座等開催事業　決算額47,518,157円（R6決算額47,897,324円）

生涯学習施設（文化施設、協働・ふれあいセンター等）を拠点として、各種講座等を開催することにより、生涯学習の啓発と普及、市民の学習機会の拡充など、生涯学習の推進を図るための経費を執行した。

浜松市と大学との連携事業による講座を、市内全6大学とともに、市内全区の協働・ふれあいセンター等において開催した。

区　分	講座数 (講座)	回数 (回)	延受講者数 (人)
市民アカデミー、ヒューマンセミナー等 各種講座	937	2,664	43,889
地域ふれあいフェスタ事業	144	272	3,611
人財育成事業	6	6	210
天文台事業	26	177	10,649
計	1,113	3,119	58,359

浜松市と大学との連携事業実績

大学名	講座数 (講座)	回数 (回)	学生講師 人数(人)	延参加者数 (人)
静岡大学	3	8	57	95
静岡文化芸術大学	3	6	46	26
聖隷ｸﾘｽﾄﾌｧｰ大学	7	11	85	252
常葉大学	10	14	64	411
浜松医科大学	1	1	6	14
浜松学院大学	4	8	35	158
成果報告会	1	1	－	65
計	29	49	293	1,021

(2) 学習成果活用事業　決算額1,360,575円（R6決算額1,624,210円）

生涯学習施設を拠点として、市民が課題解決に向かって主体的に学習活動を展開する場や、生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを社会に還元する機会を提供することにより、学びの成果を自立的・持続的に生かすための経費を執行した。

学習成果を活用した講座を、69講座（202回）開催し、延1,955人が受講した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(3) 子どもの才能を伸ばす課外講座開催事業　決算額13,351,000円（R6決算額13,351,000円）
産学官連携により、優れた子どもの才能を伸ばす特別課外講座を実施するため、各団体へ負担金を執行した。

浜松ITキッズプロジェクト

実施団体	浜松ITキッズプロジェクト推進会議
負担金額	10,272,000円
対象	市内小学3～6年生、中学生
内容	ロボット組み立て、ロボット制御プログラミング、ITに必要な算数・理科・英語知識の習得等、体験型・実践型の講座を開催
会場	静岡大学浜松キャンパス（情報学部）
開催実績	134人(小学3年生：24人、4年生：24人、5年生：21人、6年生：23人、中学1年生：14人、2年生：17人、3年生：11人)　延123回開催

浜松ダヴィンチキッズプロジェクト

実施団体	トップガン教育システム協議会
負担金額	1,500,000円
対象	小学4～6年生、中学生、保護者
内容	サイエンスダヴィンチキッズ 専門家の助言指導を受けながら自身の研究テーマを探求するほか、地域の自然や産業体験、物理等の実験、観察などの講座を開催 ものづくりダヴィンチキッズ 自分の手で作ることの楽しさを味わい、親子で協力し、創意工夫しながらオリジナル作品を完成させる工作教室を実施
会場	静岡大学浜松キャンパス（工学部）
開催実績	サイエンスダヴィンチキッズ 19人（小学生4人、中学生15人）　実験工作16回 ものづくりダヴィンチキッズ 10組（小・中学生と保護者）　全12講座（22日間）開催 卒業生による科学講座 79人参加　1回

トップガン教育

実施団体	トップガン教育システム協議会
負担金額	1,579,000円
対象	小・中学生
内容	「ひとりひとりの得意を特異に伸ばす教育システムの確立」に向けた長期人材育成として、算数ゲーム大会などを開催
開催実績	第12回MATHやらまいか（算数ゲーム大会） 予選（インターネット）　参加者:小学生190人 決勝　会場:浜松科学館ホール　参加者:小学生30人 第10回小・中学生理科研究プレゼンテーションコンテスト 会場:浜松科学館ホール 参加者:小･中学生48人

3 生涯学習施設運営事業　決算額3,010,824,491円（R6決算額3,655,592,313円）
【創造都市・文化振興課】

(1) 科学館運営事業　決算額200,311,645円（R6決算額250,220,331円）
指定管理者に浜松科学館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
なお、主に浜松科学館第一期展示更新業務の完了により、事業費が減少した。
指定管理者　乃村工藝社・SBSプロモーション共同事業体
指定期間　令和元年7月～令和11年3月
利用者数　233,703人（R6：214,231人）、会議室等利用件数114件（R6：157件）
指定管理料　140,693,300円（R6:189,710,400円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　151,700円（R6:61,570円）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(2) クリエート浜松運営事業　決算額100,443,070円（R6決算額98,902,480円） 指定管理者に文化コミュニティセンターの管理運営及び中部協働センターの管理を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用件数　8,068件（R6:7,932件）、利用者数321,775人（R6:273,377人） 指定管理料　96,413,000円（R6: 95,905,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額3,784,130円（R6:2,870,560円） (3) 浜北文化センター等運営事業　決算額85,535,974円（R6決算額49,521,746円） 指定管理者に浜北文化センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 なお、主に大規模改修工事完了後のリニューアルオープンに伴う光熱水費の執行により、事業費が増加した。 指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団 指定期間　令和7年4月～令和10年3月 利用件数　11,936件（R6: 0件）、利用者数158,855人（R6: 0人） 令和6年4月から令和7年6月まで大規模改修工事のため休館 指定管理料　50,755,000円（R6:45,750,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額7,078,460円（R6:0円） (4) なゆた･浜北ホール及び駐車場運営事業　決算額173,727,913円（R6決算額100,469,622円） 指定管理者になゆた・浜北ホール及び駐車場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 なお、主に地下駐車場泡消火設備更新工事負担金の執行により、事業費が増加した。 指定管理者　株式会社なゆた浜北 指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　4,514件（R6:4,692件）、利用者数36,702人（R6:60,461人） 令和7年12月から令和8年7月までホール吊天井工事等のため、なゆた・浜北なゆたホールのみ休館 指定管理料　16,791,000円（R6:13,666,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額1,019,790円（R6:2,290,650円） 利用料金相当（なゆた・浜北駐車場料金無料処理分） 支払額　1,384,400円（R6:1,495,000円） 駐車場利用台数375,517台（R6:378,271台） なゆた・浜北修繕負担金等 地下駐車場泡消火設備更新工事（臨時）　101,167,000円 空調設備自動制御機器更新工事他4件（臨時）　6,031,665円 (5) 万葉の森公園運営事業　決算額20,874,970円（R6決算額21,845,730円） 指定管理者に万葉の森公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 入園者数65,847人（R6:67,547人） 指定管理料19,276,000円（R6:19,276,000円） (6) 天竜壬生ホール運営事業　決算額50,409,640円（R6決算額50,601,460円） 指定管理者に天竜壬生ホールの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和4年4月～令和9年3月 利用件数2,147件（R6:2,189件）、利用者数67,206人（R6:74,073人） 指定管理料48,500,000円（R6:48,500,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額1,403,320円（R6:1,595,140円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）1,140,409円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(7) 雄踏文化センター運営事業　決算額 45,894,443 円（R6 決算額 45,623,151 円）
指定管理者に雄踏文化センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　東海ビル管理グループ、指定期間　令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用件数 8,441 件（R6:8,496 件）、利用者数 107,490 人（R6:101,100 人）
指定管理料 42,970,000 円（R6:42,970,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額 2,528,190 円（R6:2,421,620 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）2,444,025 円

(8) みをつくし文化センター等運営事業　決算額 48,344,176 円（R6 決算額 47,769,536 円）
指定管理者にみをつくし文化センター及び引佐多目的研修センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　東海ビル管理(株)、指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月
利用件数　7,110 件（R6:6,568 件）、利用者数 127,775 人（R6:129,910 人）
指定管理料　43,226,000 円（R6:42,068,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額 4,241,960 円（R6:4,825,320 円）

(9) 三ヶ日文化ホール運営事業　決算額 5,193,982 円（R6 決算額 4,623,652 円）
三ヶ日文化ホールの管理運営に要する経費を執行した。
利用件数 140 件（R6: 148 件）、利用者数 11,218 人（R6:15,156 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	設備保守	1,467,400	1,303,500	163,900
	舞台設備委託	3,295,600	3,087,480	208,120
	その他	430,982	232,672	198,310
	計	5,193,982	4,623,652	570,330
収入 b		2,141,040	2,348,630	△207,590
a-b		3,052,942	2,275,022	777,920

(10) 春野文化センター運営事業　決算額 9,689,915 円（R6 決算額 10,505,731 円）
春野文化センターの管理運営に要する経費を執行した。
利用件数 840 件（R6:977 件）、利用者数 16,731 人（R6:21,551 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費	2,983,054	3,063,051	△79,997
	燃料費	965,734	1,181,136	△215,402
	清掃	545,402	520,872	24,530
	樹木管理	638,000	715,000	△77,000
	設備保守	3,147,540	3,140,280	7,260
	夜間管理	585,846	700,696	△114,850
	その他	824,339	1,184,696	△360,357
	計	9,689,915	10,505,731	△815,816
収入 b		678,177	808,746	△130,569
a-b		9,011,738	9,696,985	△685,247

(11) 佐久間歴史と民話の郷会館運営事業　決算額 10,734,144 円（R6 決算額 10,791,738 円）
佐久間歴史と民話の郷会館の管理運営に要する経費を執行した。
利用件数 544 件（R6:495 件）、利用者数 9,824 人（R6:9,353 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	設備保守	5,921,300	5,892,480	28,820
	管理運営	4,246,000	4,246,000	0
	その他	566,844	653,258	△86,414
	計	10,734,144	10,791,738	△57,594
収入 b		710,205	673,970	36,235
a-b		10,023,939	10,117,768	△93,829

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(12)水窪文化会館運営事業　決算額9,521,064円（R6決算額9,209,990円）
水窪文化会館の管理運営に要する経費を執行した。
利用件数235件（R6:256件)、利用者数4,096人（R6:4,002人）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費a	光熱水費	4,112,138	3,887,067	225,071
	清掃	785,400	764,280	21,120
	設備保守	2,777,000	2,720,300	56,700
	土地借上	815,961	815,961	0
	その他	1,030,565	1,022,382	8,183
	計	9,521,064	9,209,990	311,074
収入b		322,930	287,090	35,840
a-b		9,198,134	8,922,900	275,234

(13)龍山森林文化会館運営事業　決算額6,362,310円（R6決算額6,213,678円）
龍山森林文化会館の管理運営に要する経費を執行した。
利用件数172件（R6:166件)、利用者数3,495人（R6:3,077人）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費a	光熱水費	2,271,592	2,298,804	△27,212
	役務費	152,536	169,783	△17,247
	清掃	447,700	436,700	11,000
	設備保守	2,281,070	2,216,170	64,900
	管理運営	142,560	142,560	0
	土地借上	223,204	223,204	0
	その他	843,648	726,457	117,191
	計	6,362,310	6,213,678	148,632
収入b		384,589	393,630	△9,041
a-b		5,977,721	5,820,048	157,673

(14)生涯学習施設整備事業　決算額2,243,781,245円（R6決算額2,949,293,468円）
生涯学習施設の適切な利用環境の確保のための修繕工事等に要する経費を執行した。
なお、主に浜北文化センター大規模改修工事のための経費が減少したことにより、事業費が減少した。

需用費（修・建物設備）　（単位：円）

修繕等名称	金額
水窪文化会館　トイレ小便器取替修繕工事	585,200
万葉の森公園　四阿・八角屋根修繕工事	495,000
春野文化センター　バルブ漏水修繕工事	477,400
水窪文化会館　火災通報装置取替修繕工事	429,000
三ヶ日文化ホール　冷温水ポンプ配管修繕工事	389,400
浜松科学館　プラネタリウム関連機器交換修繕工事	320,100
佐久間歴史と民話の郷会館　誘導灯修繕工事	294,800
三ヶ日文化ホール　高天井壁面他照明ランプ取替工事	287,100
佐久間歴史と民話の郷会館　消防用設備修繕工事	286,000
龍山森林文化会館　ポンプ室受水槽ポンプ更新工事	275,000
三ヶ日文化ホール　南側立上り壁修繕工事	275,000
佐久間歴史と民話の郷会館　男子トイレ修繕工事	259,600
佐久間歴史と民話の郷会館　3階トイレ修繕工事	253,000
その他（11件）	1,167,870
計	5,794,470

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

委託料　（単位：円）

業務等名称	金額
浜北文化センター　陶壁画修復業務	41,817,600
文化コミュニティセンター（クリエート浜松）劣化調査及び修繕計画策定業務	13,750,000
浜北文化センター　物品等移送業務	6,600,000
春野文化センター　屋根修繕工事設計業務委託	4,070,000
浜北文化センター　大規模改修工事に伴う不用物品収集・運搬・処分業務	2,915,000
旧教育文化会館　石垣変状検証業務	2,739,000
浜北文化センター　大規模改修工事　工事監理業務委託	2,697,200
雄踏文化センター　イベントホール等 LED 化工事　工事監理業務委託	2,200,000
雄踏文化センター　トイレ改修工事　工事監理業務委託	2,090,000
浜北文化センター　ピアノ運送保管業務	1,848,000
その他（5 件）	2,860,000
計	83,586,800

工事請負費　（単位：円）

工事等名称	金額
浜北文化センター　大規模改修工事（建築工事）	522,463,700
浜北文化センター　大規模改修工事（機械設備工事）	489,817,900
浜北文化センター　大規模改修工事（電気設備工事）	313,467,000
浜北文化センター　大規模改修工事（舞台照明設備工事）	206,800,000
天竜壬生ホール　舞台照明設備改修工事	162,800,000
旧教育文化会館　解体工事	147,840,000
浜北文化センター　大規模改修工事（舞台音響・映像設備工事）	61,050,000
浜北文化センター　大規模改修工事（舞台機構設備工事）	44,000,000
雄踏文化センター　イベントホール等 LED 化工事	31,246,600
浜北文化センター　大規模改修工事（舞台幕等工事）	19,030,000
雄踏文化センター　トイレ改修工事（建築工事）	16,177,700
雄踏文化センター　トイレ改修工事（機械設備工事）	15,714,600
春野文化センター　トイレ洋式化工事	14,236,200
雄踏文化センター　トイレ改修工事（電気設備工事）	7,931,000
その他（29 件）	48,030,158
計	2,100,604,858

4 生涯学習運営事業　決算額 0 円（R6 決算額 458,068 円）　【創造都市・文化振興課】
閉館した旧教育文化会館の管理に要する経費について、解体工事の実施により、令和 7 年度は経費を執行しなかった。

5 学習等供用施設整備事業　決算額 6,683,600 円（R6 決算額 19,360,000 円）
【創造都市・文化振興課】
学習等供用施設の整備に要する経費を執行した。なお、主に神原会館トイレ改修工事（工事請負費 13,376,000 円）の完了に伴い事業費が減少した。

工事請負費　（単位：円）

工事等名称	金額
西山会館　木製建具及び金属製建具改修工事	4,700,300
三方原会館　トイレ改修工事	1,983,300
計	6,683,600

6 生涯学習デジタル運営経費　決算額 506,965 円（R6 決算額 414,653 円）【創造都市・文化振興課】
浜北文化センター、天竜壬生ホール他 4 施設のデジタル運営に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	7 生涯学習運営経費　決算額1,655,895円（R6決算額2,985,736円）　【創造都市・文化振興課】 創造都市・文化振興課（生涯学習費）の運営に要する経費を執行した。 なお、主に生涯学習に関する意識活動実態調査業務の完了に伴い、事業費が減少した。
2 文化財費 R7　355,679,160円 R6　399,337,506円 増減△43,658,346円	1 職員の人件費　決算額140,484,214円（R6決算額128,738,981円）　【人事課】 職員13人（R6:12人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員9人（R6:9人）の人件費を執行した。 2 文化財保護審議会の委員報酬　決算額152,200円（R6決算額147,200円）　【文化財課】 文化財保護審議会委員8人（R6:8人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額4,845,121円（R6決算額5,038,916円）　【文化財課】 発掘作業、整理作業、展示作業及び受付業務に係る作業員・事務補助員の報酬を執行した。 4 文化財調査顕彰事業　決算額7,478,296円（R6決算額7,760,449円）　【文化財課】 文化財の調査・普及を目的とし、市内全域の指定文化財調査、指定文化財候補物件調査、秋葉信仰関連文化財群調査、浜松地域遺産認定制度（認定文化財）等に要する経費を執行した。 5 文化財保護継承事業　決算額29,174,643円（R6決算額49,496,859円）　【文化財課】 (1) 文化財保護事業　決算額19,175,643円（R6決算額22,154,859円） 市内各地の指定文化財等の保存修理、指定地等の除草、植栽剪定、危険木伐採、清掃、看板修繕等に要する経費を執行した。 (2) 文化財保存費助成事業　決算額9,999,000円（R6決算額27,342,000円） 浜松市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、文化財の保存と活用を図り、市民の文化向上に資するため、文化財保存事業を行う所有者・管理者・保存団体等に対し、補助金を執行した。 なお、主に市指定有形民俗文化財初生衣神社織殿文化財修理事業が完了したことにより、事業費が減少した。

主な臨時事業一覧　（単位：円）

内容	交付額	交付先
県指定有形文化財龍潭寺伽藍のうち山門建造物保存修理等事業	2,670,000	宗教法人龍潭寺
県指定有形文化財木造二十四善神立像のうち堅牢地神菩薩・散脂大将菩薩美術工芸品保存修理等事業	2,254,000	宗教法人宝林寺
県指定名勝大福寺庭園記念物保存修理事業	322,000	宗教法人大福寺
県指定無形民俗文化財横尾歌舞伎保存伝承・活用等事業	114,000	横尾歌舞伎保存会
県指定名勝長楽寺庭園記念物保存修理事業	108,000	宗教法人長楽寺
市指定有形文化財小松秋葉山常夜燈建造物保存修理事業	2,845,000	秋葉神社小松鳥居世話人会

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

6 文化財施設公開事業　決算額 81,372,190 円（R6 決算額 50,573,436 円）　【文化財課】

(1) 舞坂宿脇本陣維持管理事業　決算額 4,680,387 円　(R6 決算額 3,852,887 円)

市指定有形文化財「舞坂宿脇本陣」（見学者数 5,311 人（R6:4,289 人））を一般に公開するとともに、その維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	151,201	143,758	7,443
	設備保守	51,700	51,700	0
	施設管理	3,198,800	2,927,100	271,700
	警備	198,000	198,000	0
	樹木管理	52,800	52,800	0
	修繕費	123,200	178,200	△55,000
	その他	904,686	301,329	603,357
	計	4,680,387	3,852,887	827,500

(2) 中村家住宅維持管理事業　決算額 28,361,638 円（R6 決算額 9,334,511 円）

重要文化財「中村家住宅」（入館者数 2,015 人（R6:1,988 人））を一般に公開するとともに、その維持管理に要する経費を執行した。

なお、主に中村家住宅土蔵屋根瓦葺き替え及び外壁改修工事（臨時）を実施したことにより、事業費が増加した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費	165,726	154,045	11,681
	施設管理	2,860,000	2,652,100	207,900
	警備	39,336	39,336	0
	樹木管理	1,298,000	1,243,000	55,000
	設備保守	77,000	77,000	0
	修繕費	2,581,150	1,378,300	1,202,850
	設計費	－	2,750,000	皆減
	工事費	19,666,900	－	皆増
	その他	1,673,526	1,040,730	632,796
	計	28,361,638	9,334,511	19,027,127
収入 b		175,520	169,760	5,760
a-b		28,186,118	9,164,751	19,021,367

(3) 鈴木家住宅維持管理事業　決算額 1,057,916 円（R6 決算額 2,166,641 円）

重要文化財「鈴木家住宅」（見学者数 429 人（R6:335 人））を一般に公開するとともに、その維持管理に要する経費を執行した。

なお、鈴木家住宅消防用設備更新工事が完了したことにより、事業費が減少した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	26,705	26,708	△3
	設備保守	62,700	58,300	4,400
	燻蒸業務委託	838,200	838,200	0
	修繕費	－	990,000	皆減
	その他	130,311	253,433	△123,122
	計	1,057,916	2,166,641	△1,108,725

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(4) 賀茂真淵記念館維持管理事業　決算額27,461,500円（R6決算額23,870,000円）
指定管理者に賀茂真淵記念館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(一社)浜松史蹟調査顕彰会、指定期間　令和3年4月～令和8年3月
利用者数　5,409人（R6:5,242人）指定管理料　21,780,000円（R6:21,780,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　195,508円

（単位：人）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
利用者数	5,409	5,242	167
うち講座参加者数	2,027	1,996	31

(5) 田代家住宅維持管理事業　決算額13,671,104円（R6決算額2,246,229円）
国登録有形文化財「旧田代家住宅」（見学者数　1,175人（R6:1,075人））を一般に公開するとともに、その維持　管理に要する経費を執行した。
なお、旧田代家住宅主屋建造物耐震対策及び改修等工事基本設計業務（臨時・R6 繰越）を実施したことにより、事業費が増加した。

維持管理費　（単位：円）

区分		令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	98,755	84,191	14,564
	管理運営	998,000	990,000	8,000
	設備保守	48,400	48,400	0
	樹木管理	249,700	332,200	△82,500
	修繕費	99,000	517,550	△418,550
	その他	187,249	273,888	△86,639
	計	1,681,104	2,246,229	△565,125

臨時事業（R6 繰越）　（単位：円）

内容	金額
旧田代家住宅主屋建造物耐震対策及び改修等工事基本設計業務	11,990,000

(1) 内山真龍資料館維持管理事業　決算額6,139,645円（R6決算額9,103,168円）
内山真龍資料館（見学者数　1,067人（R6:1,495人））を一般に公開するとともに、その維持管理に要する経費を執行した。

維持管理費　（単位：円）

区分		令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
直接経費a	光熱水費	1,588,629	1,581,871	6,758
	消耗品・印刷等	348,980	320,307	28,673
	警備	213,180	213,180	0
	清掃	1,364,000	1,309,000	55,000
	設備保守	220,000	236,500	△16,500
	修繕費	143,000	3,650,900	△3,507,900
	樹木管理	418,000	129,800	288,200
	土地借上	1,047,786	1,047,786	0
	その他	796,070	613,824	182,246
	計	6,139,645	9,103,168	△2,963,523
収入b		60,120	78,600	△18,480
a-b		6,079,525	9,024,568	△2,945,043

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

7 文化財活用地域連携事業　決算額52,475,825円（R6決算額81,500,150円）　【文化財課】

(1) アカウミガメ保護事業　決算額4,340,059円（R6決算額3,618,800円）

市指定天然記念物であり絶滅危惧種でもあるアカウミガメについて、文化財指定地内において、上陸した個体、産み落とされた卵及び産卵地である海岸の保護監視を行うとともに、保護活動の体験を通して文化財に対する愛護精神を育成するための講座開催に要する経費を執行した。

上陸頭数・産卵数等実績

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
上陸数（頭）	60	123	86
産卵数（個）	4,844	9,859	6,054
ふ化数（頭）	2,387	1,918	3,021

親と子のウミガメ教室参加者数　（単位：人）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	253	266	242

(2) 無形民俗文化財活性化事業　決算額13,596,700円（R6決算額47,400,100円）

無形民俗文化財保存団体の活動に係る支援、広報に要する経費を執行した。

なお、浜松市横尾歌舞伎伝承館開明座空調設備改修工事が完了したことにより、事業費が減少した。

(3) 史跡等整備活用事業　決算額34,239,422円（R6決算額30,240,198円）

地域資源である戦国時代の城郭、古墳その他史跡の有効活用に要する経費を執行した。

主な臨時事業一覧　（単位：円）

内容	金額
二俣城跡及び鳥羽山城跡植生整備業務	12,540,000円
浜松城跡石垣安定度等詳細調査業務	3,300,000円
二俣城跡及び鳥羽山城跡石垣安定度等詳細調査業務	7,634,000円
二俣城跡及び鳥羽山城跡地形詳細測量業務	3,740,000円

(4) 文化財サポーター事業　決算額299,644円（R6決算額241,052円）

文化財保護に取り組むための担い手育成、文化財防災に要する経費を執行した。

8 埋蔵文化財調査事業　決算額37,322,496円（R6決算額額73,551,376円）　【文化財課】

(1) 埋蔵文化財発掘調査補助事業　決算額3,530,640円（R6決算額3,161,000円）

市内遺跡の試掘確認調査等（合計17件）に要する経費を執行した。

(2) 埋蔵文化財発掘調査単独事業　決算額1,368,458円（R6決算額2,896,671円）

市内遺跡の試掘確認調査等と資料整理・報告書刊行に要する経費を執行した。

なお、浜松市文化財分布図作成業務が完了したことにより、事業費が減少した。

(3) 埋蔵文化財本発掘事業　決算額0円（R6決算額299,640円）

民間事業者等による開発事業に伴う遺跡の本発掘調査について、作業員（会計年度任用職員）報酬以外の予算執行がなかった。

(4) 出土品等地域遺産活用事業　決算額1,559,353円（R6決算額306,176円）

出土品の整理作業や展示公開事業に要する経費を執行した。

なお、主に発掘調査報告書「史跡光明山古墳」を刊行したことにより、事業費が増加した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(5) 地域遺産センター維持管理事業　決算額 30,864,045 円（R6 決算額 66,887,889 円） 幅広い世代に歴史文化に興味を持ってもらうイベントの実施や施設の維持管理に要する経費を執行した。（入館者数　4,567 人（R6:5,769 人）） なお、主に地域遺産センター自家用発電設備更新工事、引佐文化財収蔵庫屋根塗装及び外壁改修工事が完了したことにより、事業費が減少した。

維持管理費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	12,322,557	11,993,004	329,553
	警備	447,480	429,000	18,480
	樹木管理	323,004	291,104	31,900
	清掃	1,426,700	933,900	492,800
	建物修繕	2,255,000	955,900	1,299,100
	設備保守	5,945,940	5,316,520	629,420
	印刷製本	178,860	97,350	81,510
	電話料	154,954	165,237	△10,283
	館内案内等	4,687,956	4,847,700	△159,744
	各種機器リース料	845,608	845,455	153
	設計	－	1,622,500	皆減
	工事費	1,076,900	38,098,500	△37,021,600
	その他	1,199,086	1,291,719	△92,633
	計	30,864,045	66,887,889	△36,023,844

9 文化財デジタル運営経費　決算額 1,423,776 円（R6 決算額 1,603,052 円）　【文化財課】
施設におけるインターネット回線利用、埋蔵文化財等調査・記録用端末機器賃貸借に要する経費を執行した。

3 図書館費
R7　1,775,330,697 円
R6　1,877,196,269 円
増減△101,865,572 円

1 職員の人件費　決算額 344,591,014 円（R6 決算額 336,801,617 円）　【人事課】
職員 36 人（R6:36 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6: 2 人）及び会計年度任用職員 24 人（R6:24 人）の人件費を執行した。

2 人件費　決算額 8,894,531 円（R6 決算額 8,708,132 円）　【中央図書館】
(1) 図書館協議会委員の報酬　決算額 130,600 円（R6 決算額 129,400 円）
図書館協議会委員 8 人（R6:8 人）、協議会開催 3 回（R6:3 回）分の報酬を執行した。

(2) 会計年度任用職員の報酬　決算額 8,763,931 円（R6 決算額 8,578,732 円）.
図書館事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 図書館運営事業　決算額　1,420,913,689 円（R6 決算額 1,530,926,593 円）　【中央図書館】
(1) 図書館管理運営事業　決算額 166,614,293 円（R6 決算額 283,426,195 円）
中央図書館ほか 22 図書館 1 分室の維持管理運営経費を執行した。西図書館移転・南陽図書館大規模改修に係る経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

維持管理経費　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
直接経費 a	光熱水費	21,763,574	20,370,552	1,393,022
	清掃	15,898,520	13,494,777	2,403,743
	設備保守	14,128,950	18,381,540	△ 4,252,590
	委託費	39,375,270	32,556,480	6,818,790
	使用料及び賃借料	36,454,850	11,175,418	25,279,432
	負担金	15,471,111	58,914,485	△ 43,443,374
	備品購入費	4,153,930	111,410,823	△ 107,256,893
	その他	19,368,088	17,122,120	2,245,968
	計	166,614,293	283,426,195	△ 116,811,902
収入 b		285,980	201,546	84,434
a-b		166,328,313	283,224,649	△ 116,896,336

上記維持管理経費のうち西図書館移転経費

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
図書館資料等移設業務	5,478,000	－	5,478,000
備品購入費	325,820	106,476,520	△ 106,150,700
計	5,803,820	106,476,520	△ 100,672,700

上記維持管理経費のうち南陽図書館移転経費

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
図書館資料等保管用倉庫の建物賃貸借料	1,140,700	－	1,140,700
図書館資料等移設業務	3,564,000	－	3,564,000
計	4,704,700	－	4,704,700

(2) 図書館指定管理運営事業　決算額854,560,704円（R6決算額820,168,254円）
指定管理者に17図書館1分室の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
各館の貸出利用者数については後述一覧参照

ア　駅前分室・南図書館
指定管理者　(株)図書館流通センター、指定期間　令和7年4月～令和12年3月
指定管理料56,494,000円（R7から組み合わせ変更）
（駅前分室）使用料及び賃借料5,886,144円（R6:5,886,144円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）駅前分室　60,547円
南図書館　275,377円

イ　流通元町図書館
指定管理者　TRC・遠鉄アシスト共同事業体、指定期間　令和7年4月～令和10年3月
指定管理料30,560,000円（R6:27,372,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）126,417円

ウ　西図書館
指定管理者　(株)図書館流通センター、指定期間　令和7年6月～令和10年3月
指定管理料　24,824,000円（R6:28,000,000円）
使用料及び賃借料29,760,000円（R6:4,960,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）184,105円

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明
	エ　積志図書館 指定管理者　ヴィアックス・東海ビル管理共同事業体 指定期間　令和４年４月～令和８年３月 指定管理料　32,134,000 円（R6：32,035,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　401,747 円 オ　東図書館 指定管理者　(株)図書館流通センター、指定期間　令和７年４月～令和９年３月 指定管理料　26,445,010 円（R7 から組み合わせ変更） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　142,188 円 カ　南陽図書館 指定管理者　(株)図書館流通センター、指定期間　令和７年４月～令和８年１月 指定管理料　21,119,000 円（R7 から組み合わせ変更） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　324,130 円 キ　浜北図書館 指定管理者　遠鉄アシスト(株)、指定期間　令和４年４月～令和８年３月 指定管理料　99,030,000 円（R6：99,030,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　788,557 円 ク　可新・はまゆう図書館 指定管理者　ヴィアックス・東海ビル管理共同事業体 指定期間　令和５年４月～令和 10 年３月 指定管理料　97,099,200 円（R6：97,006,800 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　968,015 円 ケ　舞阪・雄踏図書館 指定管理者　特定非営利活動法人ふくろうの森委員会・東海ビル管理(株)共同グループ 指定期間　令和５年４月～令和 10 年３月 指定管理料　69,145,560 円（R6：69,145,560 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　967,923 円 コ　細江・引佐・三ヶ日図書館 指定管理者　TRC・遠鉄アシスト共同事業体、指定期間　令和６年４月～令和 11 年３月 指定管理料　128,500,000 円（R6：128,500,000 円） サ　北・都田図書館 指定管理者　ヴィアックス・東海ビル管理共同事業体 指定期間　令和３年４月～令和８年３月 指定管理料　59,833,750 円（R6：59,723,750 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　660,563 円 シ　城北図書館 指定管理者　TRC・遠鉄アシスト共同事業体、指定期間　令和７年４月～令和 12 年３月 指定管理料　203,490,040 円（R6:173,000,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　2,307,687 円 (3) 図書館サービスシステム維持管理事業　決算額 169,954,897 円（R6 決算額 160,113,068 円） 所蔵する図書資料等の蔵書管理、図書館利用者へのサービスの提供等を行う図書館サービスシステム等の維持管理に要する経費を執行した。 (4) 資料収集事業　決算額 147,396,499 円（R6 決算額 134,961,007 円） 図書館資料として、図書・雑誌・視聴覚資料及び新聞等 69,506 点（R6：64,399 点）の購入に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

図書館資料数及び利用状況

	貸出利用者数 個人・団体計	貸出資料数 （点） 延長分除く	貸出資料数 （点） 延長分含む	蔵書資料数 （点）
中央図書館	100,384	367,559	373,428	314,458
駅前分室	35,680	81,220	82,388	5,886
城北図書館	127,359	455,386	462,724	564,562
南図書館	44,942	153,696	155,305	71,670
西図書館	61,113	228,702	230,643	59,277
積志図書館	60,463	222,192	224,756	76,805
東図書館	59,473	210,434	212,664	79,867
北図書館	67,431	238,152	241,306	99,004
南陽図書館	24,916	96,491	98,302	48,382
可新図書館	51,782	185,513	187,708	80,053
はまゆう図書館	58,548	208,580	211,298	93,796
浜北図書館	91,333	325,285	331,249	270,000
天竜図書館	19,707	74,726	76,451	115,620
舞阪図書館	14,933	54,180	54,858	70,903
雄踏図書館	35,594	139,571	141,461	74,385
細江図書館	34,264	124,874	126,335	139,097
引佐図書館	16,409	59,736	60,266	79,665
三ヶ日図書館	15,409	61,606	62,463	96,258
春野図書館	1,907	6,388	6,462	45,400
佐久間図書館	1,457	4,199	4,248	21,537
水窪図書館	809	1,659	1,721	17,720
龍山図書館	96	209	209	8,608
流通元町図書館	41,311	157,711	159,610	47,908
都田図書館	67,318	277,541	280,897	79,313
自動車文庫	8,288	70,911	71,373	30,885
協働センター	－	－	－	70,172
Ｗｅｂ　ＯＰＡＣ　※	－	－	373,947	－
合計 A	1,040,926	3,806,521	4,232,072	2,661,231
令和6年度 B	1,030,266	3,803,114	4,212,910	2,638,514
増減(A-B)	10,660	3,407	19,162	22,717

※資料を借りている利用者自身がWEB上で貸出期間の延長処理をするもの

(5) 電子図書館事業　決算額7,098,498円（R6決算額6,459,640円）
　デジタル化による浜松市に関する貴重な絵図や古文書、浮世絵などの高精細画像や、多文化共生に資する電子図書の提供に係るシステム等の維持管理に要する経費を執行した。

(6) 調べ学習応援事業　決算額　727,957円（R6決算額718,972円）
　子どもの調べる力を育成するため、手引きを使って「調べ学習」をどのように進めたらよいかアドバイスをする「夏休み調べ学習講座」の開催や、調べ学習の成果を発揮する「調べ学習コンクール」の実施に要する経費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

内容	令和７年度Ａ	令和６年度 Ｂ	増減（Ａ-Ｂ）
調べ学習講座　開催回数、受講者数	17回　121人	23回136人	△6回△15人
調べ学習コンクール　応募数	1,515点	1,981点	△466点
学習支援パック　貸出数	8,644冊	8,821冊	△177冊

(7) 図書館サービス事業　決算額　5,714,280円（R6決算額4,507,502円）

各種講座等の開催、音訳・点訳による読書資料の提供、古文書等郷土資料の調査・保存等のサービス事業等に要する経費を執行した。

ア 児童サービス事業　（単位：人）

内容	令和７年度 Ａ	令和６年度 Ｂ	増減（Ａ-Ｂ）
各種絵本講座、読み聞かせ講座	延843	延1,005	△162
各種おはなし会	延6,795	延6,891	△96

イ 課題解決支援　（単位：人）

内容	令和７年度 Ａ	令和６年度 Ｂ	増減（Ａ-Ｂ）
情報活用講座	延12	延5	7

ウ 障がい者サービス

養成講座　（単位：人）

内容	令和７年度 Ａ	令和６年度 Ｂ	増減（Ａ-Ｂ）
音訳・点訳ボランティア養成講座	延257	延309	△52

声のライブラリー（視覚障がい者のための録音図書・点字図書の作成及び貸出し）

内容	令和７年度 Ａ	令和６年度 Ｂ	増減（Ａ-Ｂ）
録音図書（テープ）蔵書数	3,841タイトル 24,064巻	3,846タイトル 24,117巻	△5タイトル △53巻
〃　貸出数	279タイトル 1,682巻	328タイトル 2,083巻	△49タイトル △401巻
録音図書（CD）蔵書数	2,484タイトル (枚)	2,435タイトル (枚)	49タイトル (枚)
〃　貸出数	4,289タイトル (枚)	4,989タイトル (枚)	△700タイトル (枚)
録音図書利用者数 （テープ・CD）	899団体 1,934人	947団体 2,275人	△48団体 △341人
点字図書　蔵書数	1,549タイトル 5,938冊	1,499タイトル 5,748冊	50タイトル 190冊
〃　貸出数	65タイトル 270冊	68タイトル 266冊	△3タイトル 4冊
〃　利用者数	35団体30人	30団体38人	5団体△8人

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

エ その他の講座等　（単位：人）

内容	令和7年度A	令和6年度B	増減（A−B）
読書推進講演会・こども読書推進講演会	延166	延170	△4
図書館活用講座	1講座	1講座	0
郷土研究講座・古文書解読会	延150	延133	17
医療健康講座	延164	延120	44
中学生ボランティアの受入れ	567	626	△59

(8) ブックスタート事業　決算額2,101,619円（R6決算額2,083,035円）

生後6か月から満1歳のあかちゃんとその保護者を対象に、絵本を通じて親子でふれあうことの大切さを伝えるため、読み聞かせやわらべうたの実演を行い、参加者に絵本を1冊配布するブックスタート事業に要する経費を執行した。

内容	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
ブックスタート　開催回数	424回	492回	△68回
〃　参加人員	1,812組 4,130人	2,134組 4,883人	△322組 △753人

開催場所：全図書館、プレ葉ウォーク浜北、東部保健福祉センター

(9) 施設整備事業　決算額66,744,942円（R6決算額118,488,920円）

南図書館他2館照明設備LED化工事、中央図書館ハロゲン化物消火設備更新工事、エントランスキャノピー修繕工事など、各図書館施設の整備に要する経費を執行した。照明設備LED化工事実施件数の減に伴い減額となった。

工事等名称	金額
浜松市立舞阪図書館自動火災報知設備等更新工事	7,788,000
浜松市立中央図書館ハロゲン化物消火設備更新工事	6,294,200
中央図書館エントランスキャノピー修繕工事	2,603,810
旧西図書館第二駐車場原状回復工事	2,299,000
積志図書館自動火災報知設備（受信機・発信機・感知器）更新工事	1,980,000
新西図書館建物壁面看板改修工事	1,456,840
浜松市立城北図書館　電話設備1式更新工事	1,276,000
浜松市立城北図書館　自動閉架書庫修繕工事	2,530,000
細江図書館排煙窓オペレーター修繕工事	1,067,000
はまゆう図書館ピット内トイレ給水配管工事	1,045,000
その他（その他委託料等含む）	38,405,092
計	66,744,942

4 博物館費

R7　245,464,591円
R6　178,514,632円
増減　66,949,959円

1 職員の人件費　決算額91,278,283円（R6決算額80,184,530円）　【人事課】

職員8人（R6:7人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:0人）及び会計年度任用職員6人（R6:7人）の人件費を執行した。

2 博物館協議会委員報酬　決算額94,400円（R6決算額105,600円）　【博物館】

博物館協議会を3回（R6:3回）開催し、委員7人（R6:8人）の報酬を執行した。

3 会計年度任用職員報酬　決算額4,594,575円（R6決算額3,833,293円）　【博物館】

博物館監視・受付業務、資料整理業務、体験補助業務に係る事務補助員、発掘調査業務に係る文化財作業員の報酬を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

4 博物館運営事業　決算額 60,487,937 円（R6 決算額 46,136,755 円）　【博物館】

(1) 博物館管理運営事業　決算額 22,465,670 円（R6 決算額 23,648,043 円）
博物館本館（旧龍山郷土文化保存伝習施設、雄踏郷土資料保存庫を含む）の管理運営に要する経費を執行した。

(2) 市民ミュージアム浜北管理運営事業　決算額 12,100,895 円（R6 決算額 1,082,994 円）
指定管理者に市民ミュージアム浜北の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団
指定期間　令和 7 年 4 月～令和 10 年 3 月
指定管理料　6,184,000 円（R6:0 円）令和 6 年度大規模改修のため休館

(3) 姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館管理運営事業　決算額 8,756,053 円（R6 決算額 6,940,767 円）
姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館の管理運営に要する経費を執行した。

(4) 春野歴史民俗資料館管理運営事業　決算額 2,404,078 円（R6 決算額 4,365,264 円）
春野歴史民俗資料館の管理運営に要する経費を執行した。

(5) 水窪民俗資料館管理運営事業　決算額 4,926,141 円（R6 決算額 6,469,550 円）
水窪民俗資料館の管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度　A	令和 6 年度　B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費	10,734,932	11,283,763	△548,831
	警備	842,424	788,304	54,120
	清掃	4,946,700	4,664,143	282,557
	設備保守	4,619,201	4,655,407	△36,206
	管理運営	6,184,000	5,209,600	974,400
	燻蒸その他委託	13,901,580	2,906,310	10,995,270
	土地借上	154,347	162,471	△8,124
	修繕費	4,328,500	6,848,820	△2,520,320
	消耗品	919,596	977,897	△58,301
	役務費	496,733	543,618	△46,885
	その他	3,524,824	4,466,285	△941,461
	計	50,652,837	42,506,618	8,146,219
収入 b		4,163,386	3,388,367	775,019
a-b		46,489,451	39,118,251	7,371,200

利用状況（本館）　（単位：人）

区分	観覧者		事業参加者		計
	有料	無料開放等	学校移動博物館	講座参加等	
令和 7 年度	10,744	15,432	1,363	6,261	33,800
令和 6 年度	9,434	15,979	1,450	6,854	33,717

（本館以外）市民ミュージアム浜北は令和 6 年度大規模改修工事のため休館　（単位：人）

分館名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
舞阪郷土資料館	5,295	3,703	1,592
姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館	3,711	3,780	△69
市民ミュージアム浜北	10,203	－	皆増
春野歴史民俗資料館	909	900	9
水窪民俗資料館	823	746	77
計	20,941	9,129	11,812

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(6) 博物館施設整備事業　決算額 9,835,100 円（R6 決算額 3,630,137 円）
博物館本館、姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館、水窪民俗資料館の修繕工事等に要する経費を執行した。なお、博物館本館の LED 化工事及び受変電設備改修工事の設計業務委託に伴い、前年度対比で増額となった。

5 遺跡公園運営事業　決算額 63,645,367 円（R6 決算額 31,471,460 円）　【博物館】
(1) 維持管理事業　決算額 10,179,799 円（R6 決算額 10,161,900 円）
蜆塚公園及び伊場遺跡公園の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度　A	令和 6 年度　B	増減（A-B）
直接経費	土地借上	4,416,999	4,447,500	△30,501
	樹木管理	5,060,000	5,060,000	0
	その他	702,800	654,400	48,400
	計	10,179,799	10,161,900	17,899

(2) 施設整備事業　決算額 53,465,568 円（R6 決算額 21,309,560 円）
蜆塚公園の施設整備に要する経費を執行した。史跡蜆塚遺跡再整備事業に係る実施設計及び工作物撤去等の工事に伴い、前年度対比で増額となった。

6 博物館展示会開催事業　決算額 9,558,396 円（R6 決算額 955,153 円）　【博物館】
(1) 常設展・テーマ展開催事業　決算額 572,976 円（R6 決算額 955,153 円）
地域の個性ある歴史文化を紹介するため、常設展・テーマ展の開催に要する経費を執行した。

(2) 特別展開催事業（臨時）　決算額 8,985,420 円（R6 決算額 - 円）
特別展「伊場遺跡群と弥生時代後期の文化」の開催に要する経費を執行した。

本館における主な展示活動

展示会の名称	期間
小展示「昭和の夏の過ごし方」	令和 7 年 6 月 3 日～9 月 7 日
テーマ展「堀留運河と浜名湖の水運」	令和 7 年 7 月 19 日～9 月 21 日
小展示「相曽形染の型紙とその関係資料」	令和 7 年 10 月 28 日～11 月 16 日
特別展「伊場遺跡群と弥生時代後期の文化」	令和 7 年 11 月 22 日～令和 8 年 1 月 18 日
小展示「干支展　ウマ」	令和 8 年 1 月 29 日～3 月 8 日
小展示「屏風や襖の下張文書からわかるもの」	令和 8 年 3 月 20 日～5 月 24 日
小展示「5 世紀の伊場遺跡」	令和 8 年 3 月 20 日～6 月 23 日
常設展の更新	年度内で 4 回の部分的な展示替えを実施

分館等地域における展示活動
・常設展　通年（市民ミュージアム浜北リニューアル　令和 7 年 7 月 1 日～）
・企画展　15 件（各地域主体 10 件、本館と地域の連携 4 件、その他 1 件）

7 学習会開催等連携事業　決算額 2,400,027 円（R6 決算額 1,860,175 円）　【博物館】
(1) 講座・体験館等開催事業　決算額 1,800,382 円（R6 決算額 1,303,579 円）
市民へ学習や研究の機会を広めるため、講座・体験学習等の開催に要する経費を執行した。

ア 体験学習事業、講座等

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
体験学習事業 体験館参加者延人数 （GW・夏休み・冬休み・春休み）	4,647 人	5,258 人	△611 人
博物館講座 館主催の講座開催件数	18 件	9 件	9 件

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ その他事業　（単位：人）

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
博物館関連市民活動との協働 博物館ボランティア延活動者数	368	348	20
博物館実習等の受入 博物館実習、中高生の職場体験等	40	29	11

ウ 博物館資料の活用　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
他の博物館への資料の貸出し	6	6	0
出版や研究のための写真利用	43	43	0
外部研究者による資料熟覧	19	21	△2

エ その他

区分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
ホームページの利用者	192,446人	175,124人	17,322人
レファレンス	71人	61人	10人
他組織との共催・後援事業	8件	7件	1件

(2) おでかけミュージアム開催事業　決算額599,645円(R6決算額556,596円)
身近な場所で博物館資料に触れる機会を提供するため、学校移動博物館等の開催に要する経費を執行した。

ア 学校移動博物館「博物館がやってきた」
博物館資料を学校教育の中で活用するアウトリーチを実施した。

（単位：回）

手法	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
職員派遣	6	8	△2
教材貸出	85	86	△1

イ 講師派遣（出前講座を含む）

区分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
回数	53回	32回	21回
受講人数	2,693人	1,635人	1,058人

8 博物館資料調査収集活用事業　決算額13,405,606円（R6決算額13,967,666円）　【博物館】
(1) 資料調査収集事業　決算額9,494,370円（R6決算額9,616,110円）
博物館資料の調査、収集、保存、活用に要する経費を執行した。銅鐸調査研究事業では、市内で収蔵する銅鐸7個について三次元データの取得と図化を行い、その成果を体験学習の開催によって市民に公開した。

収集活動件数　（単位：件）

種別	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
民俗	8	9	△1
考古	2	0	2
歴史(文献)	17	11	6

(2) 電子データ作成公開事業　決算額3,911,236円（R6決算額4,351,556円）
収蔵資料や収蔵資料台帳のデジタル化を推進し、公開活用を図るための経費を執行した。
収蔵資料台帳のデジタル化件数（累計）R7: 83,280件（R6: 82,680件）

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
5 美術館費 R7　254,456,777 円 R6　248,206,936 円 増減　6,249,841 円	

1 職員の人件費　決算額 58,647,414 円（R6 決算額 52,906,435 円）　【人事課】
職員 7 人（R6:7 人）及び会計年度任用職員 2 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 美術館協議会の委員報酬　決算額 70,000 円（R6 決算額 63,000 円）　【美術館】
美術館協議会を 3 回（R6:3 回）開催し、委員延 14 人（R6:延 12 人）の報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 3,827,878 円（R6 決算額 5,331,292 円）　【美術館】
美術館展覧会における監視員の報酬を執行した。

4 美術館運営事業　決算額 49,390,341 円（R6 決算額 45,355,048 円）　【美術館】
(1) 維持管理事業　決算額 40,348,595 円（R6 決算額 36,127,067 円）
施設、諸設備の維持管理等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	消耗品	889,361	2,489,590	△1,600,229
	光熱水費	18,082,388	18,104,682	△22,294
	備品修繕	0	20,730	△20,730
	建物設備修繕	2,190,650	2,137,300	53,350
	清掃	5,827,384	5,709,000	118,384
	樹木管理	539,000	528,000	11,000
	設備保守	4,244,009	4,262,895	△18,886
	備品	208,450	727,980	△519,530
	工事請負費	6,174,300	0	6,174,300
	その他	2,193,053	2,146,890	46,163
	計	40,348,595	36,127,067	4,221,528
収入 b		8,794,699	3,974,163	4,820,536
a-b		31,553,896	32,152,904	△599,008

(2) 資料収集保存事業　決算額 9,041,746 円（R6 決算額 9,227,981 円）
所蔵品の調査業務や所蔵品の修繕などに要する経費を執行した。

5 美術館展覧会開催事業　決算額 60,484,966 円（R6 決算額 48,974,711 円）　【美術館】
(1) 平常展開催事業　決算額 3,383,300 円（R6 決算額 2,407,465 円）
館蔵品展等を 4 回、延 167 日開催し、26,342 人（R6:5 回、258 日、62,733 人）が鑑賞に訪れた。

展覧会の名称	期間	開催日数	観覧者数
不思議な光沢と色感の世界　現代ガラス絵・小出楢重を中心に （特別展「躍動するアジア陶磁」を同時開催）	4/12～6/22	62 日	5,429 人
新収蔵品日本洋画展　風景の旅 （企画展「大ガラス絵展」を同時開催）	7/19～10/5	69 日	8,767 人
みほとけのキセキ番外編　普門寺の仏像－重文降臨！－（企画展「大ガラス絵展」を同時開催）	10/7～11/3	25 日	5,637 人
第 73 回市展	2/22～3/4	11 日	6,509 人
計		167 日	26,342 人

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 企画展・特別展開催事業　決算額 57,101,666 円（R6 決算額 46,567,246 円） 企画展 1 回、特別展 1 回、延 156 日開催し、19,833 人（R6:企画展 2 回、特別展 1 回　延 178 日、30,563 人）が鑑賞に訪れた。 展覧会の名称 / 期間 / 開催日数 / 観覧者数 特別展「躍動するアジア陶磁」 / 4/12～6/22 / 62 日 / 5,429 人 企画展「大ガラス絵展」 / 7/19～11/3 / 94 日 / 14,404 人 計 / 156 日 / 19,833 人 6 秋野不矩美術館管理運営事業　決算額 75,815,600 円（R6 決算額 92,261,800 円）　【美術館】 指定管理者に秋野不矩美術館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(公財)浜松市文化振興財団、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月 利用者数　24,292 人（R6: 24,619 人） 指定管理料　73,290,000 円（R6:76,600,000 円） 工事費　2,525,600 円（R6: 15,331,800 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）481,933 円 7 美術館デジタル運営経費　決算額 2,112,882 円（R6 決算額 1,197,684 円）　【美術館】 ピープルカウンターリース等に要する経費を執行した。
8 徴税費 R7　7,700,140,516 円 R6　8,959,235,162 円 増減△1,259,094,646 円	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税及び都市計画税の賦課徴収等に要する経費の執行が主なものである。
1 税務総務費 R7 1,122,244,322 円 R6　913,259,753 円 増減 208,984,569 円	1 職員の人件費　決算額 173,515,589 円（R6 決算額 174,240,640 円）　【人事課】 職員22人（R6:24人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:0人）及び会計年度任用職員4人（R6:4人）の人件費を執行した。 2 固定資産評価審査委員会の委員報酬　決算額 164,000 円（R6 決算額 109,000 円）　【税務総務課】 委員 9 人（R6:9 人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 996,411 円（R6 決算額 971,164 円）　【税務総務課】 口座振替業務に係る事務補助員の報酬を執行した。 4 市税収納事業　決算額 147,559,161 円（R6 決算額 143,923,405 円）　【税務総務課】 督促状等市税各種の帳票作成に要する経費を執行した。 市税のコンビニ収納業務委託、督促状の発送に要する経費を執行した。 ・R7 督促状発送件数:144,382 件　(R6:141,130 件) 税目別コンビニ収納件数　現年度分　（単位：件） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減 (A-B) 市・県民税 / 118,870 / 115,630 / 3,240 固定資産税 / 214,627 / 213,311 / 1,316 軽自動車税 / 163,417 / 165,212 / △1,795 計 / 496,914 / 494,153 / 2,761 5 市税還付事業　決算額 506,753,408 円（R6 決算額 461,090,402 円）　【税務総務課】 市税の過誤納金の還付及び充当に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

税目別還付額内訳　（単位：円）

区　分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
市・県民税	298,149,041	254,116,973	44,032,068
法人市民税	186,335,555	158,863,900	27,471,655
固定資産税ほか	15,716,819	39,239,510	△23,522,691
延滞金	177,200	321,287	△144,087
還付加算金ほか	2,049,266	4,115,889	△2,066,623
計	502,427,881	456,657,559	45,770,322

6 口座振替・納税奨励事業　決算額31,456,238円（R6決算額32,282,219円）　【税務総務課】

(1) 市税口座振替の推進

市税の口座振替に係る経費を執行した。

税目別口座振替収納件数　（単位：件）

区　分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
市・県民税	137,210	127,806	9,404
固定資産税	826,786	836,518	△9,732
軽自動車税	58,461	59,999	△1,538
計	1,022,457	1,024,323	△1,866

(2) 浜松納税意識啓発事業

納税意識の啓発に要する経費として、市内の税関係団体等が連携して設立した浜松納税意識啓発市民会議に対する委託料を執行した。

7 税務総務デジタル運営経費　決算額151,380,880円（R6決算額10,506,475円）　【税務総務課】

Web口座振替受付サービス業務、地方税電子申告審査サービス利用事業等のデジタル関連事業に要する経費を執行した。

なお、主に収納システムの標準化関連事業により、事業費が増加した。

・税務システム標準化・ガバメントクラウド移行業務：141,823,000円

・標準化システム移行に伴うRPAのシナリオ更新業務委託料（臨時）：475,200円

Web口座振替受付件数　（単位：件）

区　分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
市・県民税	1,125	872	253
固定資産税	1,900	1,465	435
軽自動車税	236	206	30
計	3,261	2,543	718

8 固定資産評価審査委員会運営事業　決算額67,840円（R6決算額84,116円）　【税務総務課】

固定資産評価審査委員会の運営に要する経費を執行した。

審査申出件数　（単位：件）

区　分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減（A-B）
土地	0	1	△1
家屋	0	0	0
償却資産	0	0	0

9 地方税共同機構負担金（負担金）　決算額88,958,904円（R6決算額72,116,343円）　【税務総務課】

地方税共同機構に対してeLTAXの開発・運用や共同収納手数料に係る負担金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

共通納税　主なキャッシュレス納付収納件数　現年度分　（単位：件）

納付方法	区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
クレジット	市・県民税	7,065	6,057	1,008
	固定資産税	12,152	11,424	728
	軽自動車税	5,956	5,662	294
	計	25,173	23,143	2,030
インターネットバンキング	市・県民税	1,338	1,326	12
	固定資産税	5,555	3,937	1,618
	軽自動車税	1,722	1,250	472
	計	8,615	6,513	2,102
電子マネー	市・県民税	34,783	27,633	7,150
	固定資産税	60,381	50,520	9,861
	軽自動車税	32,077	26,783	5,294
	計	127,241	104,936	22,305

市・県民税は特別徴収を含まない。

10 税務総務運営経費　決算額21,391,891円（R6決算額90,052,332円）　【税務総務課】

税務総務課管理運営に要する経費及び税務証明書発行に要する経費等を執行した。また、県に対して軽自動車税環境性能割徴収取扱に係る交付金等を執行した。

なお、主にR7年度から地方税共同機構負担金を別事業立てしたことにより、事業費が減少した。

・軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金:11,316,135円（R6：7,878,150円）

2 市民税費
R7 1,214,868,415円
R6　773,101,540円
増減 441,766,875円

1 職員の人件費　決算額 606,534,058円（R6決算額605,084,566円）　【人事課】

職員 72 人（R6:73 人）、再任用短時間勤務職員 6 人（R6:5 人）及び会計年度任用職員 16 人（R6:15人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 647,231円（R6決算額616,696円）　【市民税課】

軽自動車税等の課税事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 賦課徴収事業　決算額 159,496,518円（R6決算額140,316,675円）　【市民税課】

給与支払報告書関連事務業務委託費や市税の賦課徴収に要する経費を執行した。市税の賦課状況等については、以下のとおりである。

(1) 市民税の賦課状況

区分		納税義務者数（人）		調定額（円）	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
個人		436,385	430,767	71,973,101,803	63,367,414,407
	普通徴収	102,513	102,833	14,936,316,350	12,957,129,231
	年金特徴	60,000	57,138	2,832,672,769	2,207,069,177
	給与特徴	300,563	294,949	54,204,112,684	48,203,215,999
法人		22,551	22,519	9,979,771,000	11,047,763,800
計		458,936	453,286	81,952,872,803	74,415,178,207

個人納税義務者数は各徴収区分で重複する場合があるため、内訳計とは一致しない。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(2) 軽自動車税・市たばこ税・鉱産税・入湯税の賦課状況（現年課税分）

税目		課税台数等		調定額（円）	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
軽自動車税	種別割	335,725台	334,079台	2,680,977,900	2,618,006,000
	環境性能割	10,437台	10,135台	241,428,700	215,000,900
市たばこ税		729,019,963本	739,112,881本	4,776,538,770	4,842,667,575
鉱産税		30,209ｔ	31,771ｔ	20,798	22,232
入湯税		793,894人	709,670人	119,084,100	106,450,500
計				7,818,050,268	7,782,147,207

「課税台数等」に記載されている内容は、軽自動車税：課税台数、市たばこ税：売渡本数、鉱産税：産出量、入湯税：入湯客数

(3) 事業所税の賦課状況（現年課税分）

区分	納税義務者数（人）		調定額（円）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資産割	1,439	1,425	4,697,374,500	4,617,347,700
従業者割	263	272	1,066,839,100	1,030,010,800
計	1,702	1,697	5,764,213,600	5,647,358,500

(4) 給与特別徴収の状況

	給与所得者数 A(人)	うち特別徴収 納税義務者数 B（人）	特別徴収 の割合 B/A（%）	特別徴収 義務者数 （人）
令和3年度	327,988	286,439	87.33	22,578
令和4年度	329,853	287,462	87.15	22,986
令和5年度	333,624	290,954	87.21	23,502
令和6年度	336,909	293,680	87.17	23,772
令和7年度	339,434	297,282	87.58	23,921

「市町村税課税状況等の調」より

4 市民税等デジタル運営経費　決算額445,750,195円（R6決算額24,846,503円）　【市民税課】
税制改正等に伴うシステム改修やデジタル関連事業に要する経費を執行した。なお、主に税システム標準化に伴うシステム改修により、事業費が増加した。

3 資産税費
R7　1,106,400,059円
R6　776,741,136円
増減　329,658,923円

1 職員の人件費　決算額635,242,893円（R6決算額631,374,244円）　【人事課】
職員71人（R6：74人）、再任用短時間勤務職員10人（R6：10人）及び会計年度任用職員15人（R6：13人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額1,287,072円（R6決算額1,339,650円）　【資産税課】
固定資産税等の課税事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 賦課徴収事業　決算額164,900,979円（R6決算額102,353,092円）　【資産税課】
固定資産税の評価に係る委託料など、市税の賦課徴収に要する経費を執行した。市税の賦課状況等については、以下のとおりである。なお、主に3年ごとに行う評価替え準備に係る委託料などにより、事業費が増加した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(1) 固定資産税の賦課状況（現年課税分）

区分	納税義務者数（人）		課税額（円）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
土　地	222,282	221,469	18,876,477,200	18,837,368,200
家　屋	249,582	248,888	26,953,515,800	26,259,818,000
償却資産	13,175	13,025	11,562,189,900	11,283,543,300
国有資産等所在市町村交付金	10	10	139,592,500	130,263,700
計	485,319	483,392	57,531,775,400	56,510,993,200

調定表による。納税義務者数は、課税区・土地・家屋・償却資産で重複があるため、実人員ではない。

(2) 都市計画税の賦課状況（現年課税分）

区分	納税義務者数（人）		課税額（円）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
土　地	131,559	131,259	3,861,252,900	3,860,005,900
家　屋	148,802	148,394	3,880,926,400	3,794,064,500
計	280,361	279,653	7,742,179,300	7,654,070,400

調定表による。納税義務者数は、課税区・土地・家屋で重複があるため、実人員ではない。

(3) 固定資産の異動状況等

ア 土地

①地目別筆数　（単位：筆）

区分	令和7年度A	令和6年度 B	増減（A-B）
宅　地	426,210	424,280	1,930
雑種地	84,282	83,636	646
農　地	256,988	258,220	△1,232
非課税地（道路等）	390,468	389,288	1,180
そ の 他	161,200	161,286	△86
計	1,319,148	1,316,710	2,438

②異動事由別表示登記延べ筆数　（単位：筆）

異動事由	令和7年度A	令和6年度　B	増減（A-B）
分合筆	5,613	5,657	△44
地目変更	3,060	2,990	70
地積訂正	192	162	30
表題登記	60	27	33
本換地・国土調査	320	6,588	△6,268
その他	23	38	△15
計	9,268	15,462	△6,194

令和 6 年度において、船明土地区画整理事業及び中瀬南部土地区画整理事業の換地処分の対応あり。

イ 家屋

①構造別件数　（単位：棟）

区分	令和7年度A	令和6年度 B	増減（A-B）
木　造	247,589	247,418	171
非木造	103,493	103,571	△78
計	351,082	350,989	93

概要調書による。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

②異動件数　（単位：棟）

区分		令和7年度A	令和6年度 B	増減（A-B）
新増築分		3,409	3,332	77
	木造	2,647	2,595	52
	非木造	762	737	25
滅失分		3,503	3,576	△73
	木造	2,575	2,631	△56
	非木造	928	945	△17
異動件数合計		6,912	6,908	4

概要調書による。

(4) 固定資産公簿の閲覧状況及び手数料収入額

区分	令和7年度A	令和6年度 B	増減（A-B）
申請件数（件）	6,887	7,123	△236
無料（件）	674	602	72
計（件）	7,561	7,725	△164
手数料収入額（円）	2,410,450	2,493,050	△82,600

4 固定資産税等デジタル運営経費　決算額302,638,124円（R6決算額39,233,783円）　【資産税課】
税標準化システムへの移行準備業務等に係る委託料などの経費を執行した。なお、主に固定資産税システムの標準化関連事業により、事業費が増加した。

4 収納対策費
R7　984,572,422円
R6　592,484,027円
増減 392,088,395円

1 職員の人件費　決算額528,033,819円（R6決算額513,915,474円）　【人事課】
職員60人（R6:61人）、再任用短時間勤務職員2人（R6:2人）及び会計年度任用職員22人（R6:22人）の人件費を執行した。

2 収納対策事業　決算額93,336,930円（R6決算額69,206,099円）　【収納対策課】
市税、国民健康保険料、その他債権における徴収困難事案の回収及び滞納処分に要する経費を執行した。

(1) 滞納整理事業　決算額21,861,507円（R6決算額18,331,407円）
滞納整理・滞納処分に要する経費を執行した。

ア 差押件数（市税のみ）
令和7年度　4,260件
令和6年度　3,828件

イ 差押実人数（市税・国保）

（単位：人）

区分	令和7年度A	令和6年度 B	増減（A-B）
動産	7	6	1
不動産	77	138	△61
債権	3,740	3,354	386
計	3,824	3,498	326

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

ウ 公売実績

区分	年度	回数（回）	内訳	
			不動産等（件）	動産（件）
通常公売	令和７年度	0	0	0
	令和６年度	1	1	0
インターネット公売	令和７年度	1	1	0
	令和６年度	0	0	0
計	令和７年度	1	1	0
	令和６年度	1	1	0

回数は売却決定の数

エ 税外債権の徴収困難事案に関する徴収事務

税外債権所管課から徴収困難事案を年度内の期限で移管を受け、滞納処分や法的措置を見据えたなかで回収業務を行った。

（単位：千円）

移管債権				処理状況			
債権種別	年度	移管件数	移管金額 A	徴収額	執行停止、徴収停止、債権放棄	計 B	B/A
公課	令和７年度	0件	－	－	－	－	－
	令和６年度	0件	－	－	－	－	－
その他の債権	令和７年度	5債権14件	1,816	326	－	326	18.0%
	令和６年度	5債権13件	2,287	199	－	199	8.7%

オ 徴収業務に関する研修等の実施

市が保有する各債権の徴収担当等を対象に、各債権の適正な管理、回収を促進するため研修、会議等を実施した。

研修、会議等	開催日	対象者	出席者
収納対策課新任者研修	4/15	新任担当者（収納対策課）	11人
債権管理回収研修（初級・中級）	6/20	市債権の管理回収を担当している職員	71人
徴収関係職員新任者初級研修	6/27	新任徴収担当者（収納対策課）	9人
債権回収対策会議	9/5	高額滞納繰越債権（100万円以上）の所管課課長等	17人
徴収関係職員新任者中級研修	10/28、10/29	新任徴収担当者（収納対策課）	9人
債権担当者連絡会	11/17、11/18、11/19	高額滞納繰越債権（100万円以上）の債権管理担当者	23人

(2) 市税等催告業務委託事業　決算額52,926,423円（R6決算額33,266,692円）

市税・国民健康保険料滞納分の電話催告・訪問催告業務委託に要する経費を執行した。ただし、この業務の成果としての納付金額は把握できない。なお、主に催告システムの更新対応により、事業費が増加した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

（単位：円）

委託先	契約期間	委託内容	令和7年度	令和6年度
NEC VALWAY(株)	R4.6.1～ R7.5.31	催告業務分	(R7.4-5月分) 5,390,000	(R6.4-R7.3月分) 32,340,000
	R7.6.1～ R7.12.31	催告業務分	(R7.6-12月分) 18,865,000	－
(株)東海道 シグマ	R7.3.28～ R10.5.31	催告業務分	(R8.1-3月分) 8,275,190	－
		催告システム 調達支援業務分	549,780	－
		催告システム 構築業務分	18,938,920	－

経費は国保年金課と按分で執行
令和7年度は催告システムの更新対応を含む。(調達支援業務・構築業務)

(3) 静岡地方税滞納整理機構運営支援事業　決算額18,549,000円（R6 決算額17,608,000円）
各市町から移管を受けた高額滞納事案に係る滞納整理業務を行う広域連合「静岡地方税滞納整理機構」に対し、運営支援のための負担金を執行した。

移管年度	件数 (件)	移管金額 (千円)	徴収金額 (千円)	徴収率 (%)	差押件数 (件)
令和7年度A	100	122,677	64,548	52.6	59
令和6年度B	100	126,213	50,183	39.8	51
増減 (A-B)	0	△3,536	14,365	12.8	8

3 収納対策デジタル運営経費　決算額362,583,999円（R6決算額8,772,532円）　【収納対策課】
市税の収納率向上及び滞納額削減のために要するデジタル関連の経費を執行した。なお、主に税務システム及びBIツールのシステム標準化移行対応により、事業費が増加した。

(1) BI(情報可視化分析)ツール「Tableau」の活用
BI ツール「Tableau」を運用し、収入、賦課、納付状況等の VIZ(可視化された情報)を滞納整理方針の判断をする際の根拠として活用した。

	令和7年度	令和6年度
業務名	BIツール環境運用支援・ 保守及び標準化対応	BIツール環境運用支援 及び保守
契約期間	R7.4.1～R8.3.31	R6.4.1～R7.3.31
委託先	日本電気（株）	日本電気（株）
契約金額	18,040,000円	2,645,500円

令和7年度はシステム標準化移行対応を含む。

（単位：円）

区分	令和7年度	令和6年度
「Tableau」ライセンス一式	2,491,500	2,407,680

(2) 預貯金照会電子化事業
LG-WAN 回線を使用し、契約会社のサーバーを介したネットワークにより、各金融機関等へ預貯金調査を行うシステムを活用した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区分		令和7年度	令和6年度
年間基本料		1,122,000	1,122,000
照会料	金融機関（@11円/件）	737,517	586,762
	保険会社（@22円/件）	34,298	－

年間基本料は国保年金課、介護保険課と按分で執行
令和7年10月より一部の保険会社に対し照会電子化を開始

(3) 税務システム標準化移行業務（臨時）
税務システムの標準準拠システムへの移行に要する経費の一部を執行した。

（単位：円）

区分	令和7年度	令和6年度
税務システム標準化移行業務（収納対策課分）	338,695,500	－

5 重点支援給付金支給事業費
R7　3,272,055,298円
R6　5,903,648,706円
増減△2,631,593,408円

1 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業（臨時）　決算額3,272,055,298円
（R6決算額5,903,648,706円）　【市民税課】

物価高による市民負担の緩和を図るため、国の経済対策による定額減税（納税義務者及び扶養親族1人につき、所得税3万円、住民税1万円を減税）の実施に伴い、定額減税しきれないと見込まれる方への当初調整給付を令和6年度に実施した。令和7年度においては、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等の確定後、本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた者への給付（不足額給付）の支給に要する経費を執行した。なお、主に対象条件や給付額の条件の違いにより、事業費が減少した。

(1) 職員の人件費　決算額 2,439,949円（R6決算額 2,385,327円）
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業に係る職員の人件費を執行した。

(2) 事務費　決算額345,785,349円（R6決算額 502,173,379円）
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業に要する事務費を執行した。

(3) 給付費　決算額2,923,830,000円（R6決算額 5,399,090,000円）
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業に要する給付費を執行した。

区分	令和7年度	令和6年度
支給済納税義務者数（人）	102,761	133,830
給付済額計（円）	2,923,830,000	5,399,090,000

9 戸籍住民基本台帳費
R7　727,837,831円
R6　292,571,819円
増減 435,266,012円

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、個人番号法、国民健康保険法、国民年金法等に基づく届出・申請による正確な記録及び諸証明類の交付並びに関係法令に基づく諸帳簿類の管理保全、住民実態調査、人口動態統計等の事務に要する経費の執行が主なものである。

1 市民窓口費
R7　727,837,831円
R6　292,571,819円
増減 435,266,012円

1 会計年度任用職員の報酬　決算額12,590,054円(R6決算額9,907,643円)　【市民生活課】
窓口業務の事務補助等（区役所等守衛を含む）を行う会計年度任用職員の報酬を執行した。

(1) 事務補助員の延べ人数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
届出受付事務	19	13	6
証明書等の発行	19	19	0
個人番号カード交付等	42	34	8
計	80	66	14

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 区役所等守衛の発行件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
(時間外における)埋火葬許可書	2,484	2,839	△ 355
(時間外における)その他戸籍届	1,695	1,571	124
計	4,179	4,410	△ 231

2 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業　決算額72,032,639円(R6決算額41,795,154円)

【市民生活課】

区民生活課、行政センター及び支所（総合窓口業務に限る）における事務経費を執行した。なお、決算額の前年度比増は、主に戸籍の振り仮名追加事業の戸籍の振り仮名通知郵便料（27,974,028円）によるもの。

＜取扱件数＞

(1) 戸籍関係　（単位：件）

	区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
届出	出生	4,094	4,013	81
	死亡	5,989	6,902	△913
	婚姻	2,993	2,881	112
	離婚	895	944	△ 49
	その他	7,851	3,518	4,333
証明	戸籍事項証明書の交付	57,466	67,961	△10,495
	除籍事項証明の交付	81,965	87,566	△5,601
	戸籍一部事項証明等の交付	31,696	26,725	4,971
計		192,949	200,510	△7,561

届出については、他市町村からの送付分を含めず算出

(2) 住民基本台帳関係　（単位：件）

	区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
届出	転入届	16,573	16,688	△ 115
	転居届	15,219	14,942	277
	転出届	16,354	15,903	451
	世帯変更届等	6,612	6,990	△378
	住民票職権処理	20,875	61,773	△40,898
	戸籍の附票処理	67,538	113,457	△45,919
	住民基本台帳法による通知	36,642	34,727	1,915
	その他	6,645	6,840	△ 195
証明	住民票の写し	112,518	123,926	△11,408
	戸籍の附票の写し	27,629	32,430	△4,801
	住民基本台帳閲覧	4,256	4,055	201
	その他	8,140	8,470	△ 330
計		339,001	440,201	△101,200

(3) 印鑑登録関係　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
登録申請等	16,497	16,697	△ 200
印鑑登録証（市民カード）再交付	2,560	2,782	△ 222
印鑑登録証明書	40,519	47,858	△7,339
計	59,576	67,337	△7,761

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(4) 中長期在留者及び特別永住者関係　（単位：件） 区分 / 令和7年度 A / 令和6年度 B / 増減 (A-B) 住居地届出等（中長期在留者） 9,385 9,383 2 住居地届出等（特別永住者） 64 60 4 特別永住者証明書の交付等 164 146 18 計 9,613 9,589 24 (5) マイナンバー関係　（単位：件） 区分 / 令和7年度 A / 令和6年度 B / 増減 (A-B) マイナンバーカードの交付 116,099 67,524 48,575 電子証明書の発行・更新 88,240 51,284 36,956 計 204,339 118,808 85,531 3 住民基本台帳ネットワーク事業　決算額117,499,195円（R6決算額18,014,373円）【市民生活課】 住民票コードを基に市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための経費を執行した。なお、決算額の前年度比増は、主に住民基本台帳ネットワークシステム標準化移行業務（71,489,000円）によるもの。 4 証明書コンビニ交付運用事業　決算額106,779,991円(R6決算額64,256,702円)　【市民生活課】 証明書コンビニ交付運用事業の維持管理に要する経費を執行した。なお、決算額の前年度比増は、主にコンビニ交付システム標準化移行業務（34,034,000円）によるもの。 証明書コンビニ交付　（単位：件） 区分 / 令和7年度 A / 令和6年度 B / 増減 (A-B) 戸籍事項証明書 33,810 36,022 △2,212 戸籍の附票の写し 1,117 0 1,117 住民票の写し 155,940 147,189 8,751 印鑑登録証明書 119,556 109,795 9,761 税務証明 35,603 31,622 3,981 計 346,026 324,628 21,398 戸籍の附票の写しは令和8年1月から交付開始 5 市民窓口デジタル運営経費　決算額418,242,536円(R6決算額 156,658,593円)　【市民生活課】 戸籍事務やマイナンバーカード事務等に使用するシステムの維持管理に要する経費を執行した。なお、決算額の前年度比増は、主に住民記録・印鑑・戸籍システム等標準化移行業務（286,858,000円）によるもの。 6 市民窓口運営経費　決算額693,416円(R6決算額1,939,354円)　【市民生活課】 市民窓口費の一般事務に要する経費を執行した。
10 選挙費 R7　731,352,082円 R6　551,776,463円 増減　179,575,619円	衆議院議員総選挙等の各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び明るい選挙推進事業に要する経費の執行が主なものである。
1 選挙費 R7　731,352,082円 R6　551,776,463円 増減 179,575,619円	1 職員の人件費　決算額48,502,255円（R6決算額48,625,127円）　【人事課】 職員5人（R6:5人）及び会計年度任用職員（7月分、2月分）の人件費を執行した。 2 選挙管理委員会の委員報酬　決算額5,714,000円（R6決算額5,739,000円） 【選挙管理委員会事務局】 市選挙管理委員会委員4人（R6:4人）及び各区選挙管理委員会委員12人（R6:12人）の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

3 衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行（臨時）
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査（選挙（審査）期日：令和8年2月8日）

※上段：小選挙区　下段：比例代表

区分	選挙区	当日有権者数 （投票資格者数）	投票所数	定数 （立候補者数）	投票率※	開票時間 （選挙終了時間）
中央区 第1	静岡県 第7区	115,164人	28箇所	［小選挙区］ ・静岡県 第7区 1人（3人） ・静岡県 第8区 1人（4人） ［比例代表］ ・東海 21人（109人）	63.92% 63.92%	5時間05分 開始21:30 終了02:35
中央区 第2	静岡県 第8区	376,852人	83箇所		61.53% 61.52%	4時間23分 開始21:30 終了01:53
浜名区	静岡県 第7区	126,314人	51箇所		62.57% 62.57%	3時間44分 開始21:30 終了01:14
天竜区	静岡県 第7区	21,714人	45箇所		65.39% 65.39%	2時間10分 開始21:30 終了23:40
計		640,044人	207箇所		62.29% 62.29%	

(1) 職員の人件費　決算額67,713,711円（R6決算額70,945,535円）　【人事課】
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行のため、職員等の人件費を執行した。

(2) 投票管理者、立会人等の報酬　決算額24,860,175円（R6決算額22,410,400円）
【選挙管理委員会事務局】
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行のため、投票管理者、投票立会人等の報酬を執行した。

(3) 会計年度任用職員の報酬　決算額2,427,008円（R6決算額2,427,750円）
【選挙管理委員会事務局】
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行のため、選挙事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

(4) 投票及び開票事業　決算額172,129,254円（R6決算額154,232,649円）
【選挙管理委員会事務局】
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行のため、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営、投・開票所の開設等を行った。

(5) 投票及び開票事業デジタル運営経費　決算額32,620,310円（R6決算額24,425,099円）
【選挙管理委員会事務局】
衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理執行のため、使用するシステムの設定作業や機器の賃貸借等を行った。

4 参議院議員通常選挙の管理執行（臨時）
参議院議員通常選挙（選挙期日：令和7年7月20日）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

※上段：選挙区　下段：比例代表

区分	当日有権者数 (投票資格者数)	投票所数	定数 (立候補者数)	投票率※	開票時間 (選挙終了時間)
中央区	492,727人	111箇所	[選挙区] ・静岡県 2人(7人) [比例代表] ・全国 50人(172人)	62.35% 62.35%	6時間28分 開始21:30 終了03:58
浜名区	126,616人	51箇所		62.26% 62.25%	6時間19分 開始21:30 終了03:49
天竜区	21,916人	45箇所		64.39% 64.41%	4時間10分 開始21:30 終了1:40
計	641,259人	207箇所		62.40% 62.40%	

(1) 職員の人件費　決算額64,595,854円（R6決算額 - 円）　【人事課】
参議院議員通常選挙の管理執行のため、職員等の人件費を執行した。

(2) 投票管理者、立会人等の報酬　決算額26,961,600円（R6決算額 - 円）【選挙管理委員会事務局】
参議院議員通常選挙の管理執行のため、投票管理者、投票立会人等の報酬を執行した。

(3) 会計年度任用職員の報酬　決算額3,708,900円（R6決算額 - 円）　【選挙管理委員会事務局】
参議院議員通常選挙の管理執行のため、選挙事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

(4) 投票及び開票事業　決算額142,191,667円（R6決算額 - 円）　【選挙管理委員会事務局】
参議院議員通常選挙の管理執行のため、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営投・開票所の開設等を行った。

(5) 投票及び開票事業デジタル運営経費　決算額20,626,114円（R6決算額 - 円）
【選挙管理委員会事務局】
参議院議員通常選挙の管理執行のため、使用するシステムの設定作業や機器の賃貸借等を行った。

5 静岡県知事選挙の管理執行（臨時）　決算額 - 円（R6決算額207,891,039円）
【選挙管理委員会事務局】
第21回静岡県知事選挙事業が、令和6年度で終了した。

6 選挙デジタル運営経費　決算額116,761,920円（R6決算額12,094,720円）
【選挙管理委員会事務局】
選挙人名簿の調製等のための選挙人名簿管理システムの利用、運用保守等に要する経費を執行した。
なお、主に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、選挙人名簿管理システム標準化移行業務により、事業費が増加した。

11 統計調査費
R7　357,603,654円
R6　29,739,319円
増減　327,864,335円

統計調査事務に要する経費の執行が主なものである。

1 統計費
R7　357,603,654円
R6　29,739,319円
増減　327,864,335円

1 基幹統計調査指導員・調査員の報酬　決算額298,094,948円（R6決算額25,902,061円）
【文書行政課】
国勢調査に従事する指導員・調査員延4,169人の報酬を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	2 会計年度任用職員の報酬　決算額10,159,956円（R6決算額491,794円）　【文書行政課】 調査実施準備、調査票の審査等に係る事務補助員の報酬を執行した。 3 基幹統計調査事業　決算額48,322,468円（R6決算額2,282,209円）　【文書行政課】 統計法に基づく基幹統計調査に要する経費を執行した。 (1) 学校基本調査　50,275円 (2) 農林業センサス（臨時）　46,901円 (3) 経済センサス　591,360円 (4) 国勢調査（臨時）　47,633,932円 4 統計運営経費　決算額716,470円（R6決算額804,627円）　【文書行政課】 浜松市統計書や各種統計に係る結果書を発行するとともに、統計制度の改善や統計事業の発展に寄与する活動を行った。
12 人事委員会費 R7　127,325,898円 R6　120,986,730円 増減　6,339,168円	人事委員会運営、職種別民間給与実態調査関係事務及び職員採用関係事務に要する経費の執行が主なものである。
1 人事委員会費 R7　127,325,898円 R6　120,986,730円 増減　6,339,168円	1 職員の人件費　決算額97,269,439円（R6決算額93,922,280円）　【人事課】 職員9人（R6:9人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員3人（R6:3人）の人件費を執行した。 2 人事委員会の委員報酬　決算額2,305,000円（R6決算額2,120,000円）　【人事委員会事務局】 人事委員会委員3人（R6:3人）の報酬を執行した。 3 人事委員会事業　決算額20,505,244円（R6決算額17,329,042円）　【人事委員会事務局】 人事院と都道府県、政令指定都市、特別区等の人事委員会が共同で、無作為抽出された事業所を原則、訪問して行う給与等の公民比較のための調査（職種別民間給与実態調査）で得られた基礎資料をもとに、職員の給与等の勤務条件に関する報告及び勧告を行った（令和7年10月2日）。 また、職員の採用及び昇任における競争試験・選考の実施、令和8年度採用試験・選考に向けて、採用説明会の開催、職員採用募集活動等を行い、これらに要する経費を執行した。 (1) 主な競争試験の受験人数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
第Ⅰ類行政職員（大学・大学院等）	370	310	60
第Ⅰ類消防職員（大学・大学院等）	41	50	△9
第Ⅱ類行政職員（短大・大学等）	65	64	1
第Ⅲ類行政職員（高校・短大等）	84	33	51
第Ⅲ類消防職員（高校・短大等）	56	41	15
第Ⅳ類行政職員（民間企業等経験者）	90	83	7
計	706	581	125

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 採用説明会の開催状況、職員採用募集活動等の実施状況 令和7年度A / 令和6年度 B / 増減 (A-B) 区分 / 回数(回) / 参加者(人) / 回数(回) / 参加者(人) / 回数(回) / 参加者(人) 人事委員会主催イベント(採用説明会) 1 217 1 182 0 35 人事委員会主催イベント(採用説明会を除く) 8 131 5 325 3 △194 学校等主催説明会 44 683 36 617 8 66 その他主催イベント 22 789 18 669 4 120 計 75 1,820 60 1,793 15 27 4 人事委員会事業デジタル運営経費　決算額7,246,215円（R6決算額7,615,408円） 【人事委員会事務局】 デジタル技術を活用した職員採用広報活動等を行い、これらに要する経費を執行した。
13 監査委員費 R7　169,300,166円 R6　170,903,007円 増減 △1,602,841円	監査事務に要する経費である。
1 監査費 R7　154,684,166円 R6　156,287,007円 増減 △1,602,841円	1 常勤監査委員、職員の人件費　決算額143,758,115円（R6決算額145,094,009円）　【人事課】 常勤の監査委員1人（R6:1人）、職員13人（R6:13人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:－人）の人件費を執行した。なお、会計年度任用職員が1人減少した。 2 監査委員の報酬　決算額3,936,000円（R6決算額3,936,000円）　【監査事務局】 非常勤の監査委員3人（R6:3人）の報酬を執行した。 3 附属機関の委員等報酬　決算額2,753,600円（R6決算額2,778,000円）　【監査事務局】 (1) 公認会計士の報酬　決算額2,648,000円（R6決算額2,690,000円） 非常勤職員の公認会計士1人（R6:1人）の報酬を執行した。 (2) 工事監査調整官の報酬　決算額105,600円（R6決算額88,000円） 非常勤職員の工事監査調整官1人（R6:1人）の報酬を執行した。 4 監査執行事業　決算額3,462,634円（R6決算額3,730,230円）　【監査事務局】 財務監査、学校監査、工事監査、財政援助団体等監査等を実施し、その結果を議会、市長、その他関係機関へ報告し、公表した。また、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査及び内部統制評価報告書審査並びに例月出納検査を実施した。 区分 / 令和7年度 / 令和6年度 財務監査 84課 81課 学校監査 24校 24校 工事監査 10件 8件 財政援助団体等監査 11団体 13団体

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 外部監査費 R7　14,616,000 円 R6　14,616,000 円 増減　0 円	1 包括外部監査委託事業　決算額 14,616,000 円（R6 決算額 14,616,000 円）　【政策法務課】 地方分権の推進に対応した地方行政体制の整備及び適正な予算執行の確保を図るため、包括外部監査の実施に要する経費を執行し、監査の結果、包括外部監査人から、合規性、事務の経済性・効率性・有効性の観点から、是正を要する「指摘」が 17 件、検討が望ましい「意見」が 19 件、計 36 件が報告された。 〈包括外部監査人〉　内山　昌美（公認会計士） 〈特定の事件〉　下水道事業に関する事務の執行について

款 3 民生費　142,723,635,934 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 社会福祉費 R7　34,789,396,289 円 R6　36,551,942,944 円 増減△1,762,546,655 円	地域福祉施策、国民年金事務、障害者福祉及び高齢者福祉等の社会福祉施策の推進に要した経費の執行が主なものである。
1 社会福祉総務費 R7　4,582,139,269 円 R6　4,365,932,848 円 増減　216,206,421 円	1 職員の人件費　決算額 3,637,292,017 円（R6 決算額 3,486,771,023 円）　【人事課】 職員 355 人（R6:352 人）、再任用短時間勤務職員 15 人（R6:19 人）及び会計年度任用職員 265 人（R6:261 人）の人件費を執行した。 2 社会福祉審議会の委員等報酬　決算額 1,621,420 円（R6 決算額 687,480 円）　【福祉総務課】 民生委員推薦会委員延 17 人（R6:-人）、社会福祉審議会委員延 49 人（R6:延 73 人）、国民生活基礎調査調査員延 15 人（R6:延 3 人）、人権施策推進審議会委員延 7 人（R6:延 24 人）、人権啓発絵本提案評価委員会委員延 2 人（R6:0 人）の報酬を執行した。 3 民生委員・児童委員事業　決算額 169,303,668 円（R6 決算額 162,876,733 円）　【福祉総務課】 民生委員法に基づき社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に要する経費や、各委員の資質向上を目的とした研修会の開催に要する経費を執行したほか、民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会が関係行政機関と連携して行う活動を支援するための負担金及び補助金を執行した。 4 社会福祉協議会地域福祉活動助成事業　決算額 207,645,000 円（R6 決算額 188,363,000 円）　【福祉総務課】 社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定され、地域住民の参加・協力のもと、行政や関係団体と連携を図りながら各種の社会福祉事業を実施する(福)浜松市社会福祉協議会の活動を支援するための補助金を執行した。 5 日常生活自立支援助成事業　決算額 39,979,000 円（R6 決算額 39,614,000 円）　【福祉総務課】 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力の不十分な者の権利を擁護し、地域において自立した生活を送れるようにするために、(福)浜松市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援するための補助金を執行した。 6 地域福祉活動推進事業　決算額 3,046,281 円（R6 決算額 665,809 円）　【福祉総務課】 地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちや家庭で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指し、社会福祉大会の開催等に要する経費を執行した。なお、北地区ボランティアコーナー整備工事の実施により事業費が増加した。 7 コミュニティソーシャルワーカー事業　決算額 131,381,000 円（R6 決算額 123,563,999 円）　【福祉総務課】 地域の様々な福祉課題の解決につなげる体制づくりのため、コミュニティソーシャルワーカーの配置に要する経費を執行した。 コミュニティソーシャルワーカー配置人員数　（単位：人） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 配置人員 / 23 / 18 / 5 8 成年後見制度利用促進事業　決算額 19,562,000 円（R6 決算額 19,226,000 円）　【福祉総務課】 判断能力等の低下による認知症高齢者や障がい者等の権利擁護のため、成年後見制度利用促進法及び基本計画に基づき、成年後見制度に関する相談や普及啓発事業等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	9 福祉施設運営事業　決算額162,037,684円（R6決算額137,609,156円）　【福祉総務課】 (1) 福祉交流センター管理運営事業　決算額81,088,876円（R6決算額82,429,177円） 指定管理者に福祉交流センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料等を執行した。 指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会グループ 指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用者数　166,660人（R6：160,225人） 指定管理料　42,756,000円（R6：42,756,000円） 電気料・ガス料　25,457,686円（R6：25,636,127円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　4,113,590円（R6:3,877,580円） (2) 浜北社会福祉会館管理運営事業　決算額3,000,000円（R6決算額3,000,000円） 指定管理者に浜北社会福祉会館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(株)ヤタロー 指定期間　令和5年4月～令和8年3月 利用者数　3,983人（R6：3,374人） 指定管理料　3,000,000円（R6：3,000,000円） (3) 三ヶ日総合福祉センター管理運営事業　決算額26,128,900円（R6決算額26,146,800円） 指定管理者に三ヶ日総合福祉センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　中部ビル保善(株) 指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用者数　28,029人（R6：34,649人） 指定管理料　26,128,900円（R6：26,146,800円） (4) 春野福祉センター管理運営事業　決算額17,135,408円（R6決算額16,973,579円） 指定管理者に春野福祉センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料等を執行した。 指定管理者　中部ビル保善(株) 指定期間　令和4年4月～令和9年3月 利用者数　10,603人（R6：11,004人） 指定管理料　13,027,200円（R6：13,041,000円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　348,332円 (5) 施設整備事業　決算額34,684,500円（R6決算額9,059,600円） 福祉施設の機能や設備を良好な状態に保つことにより、利用者の安全とサービスの向上を図り、もって地域福祉の推進に寄与するため、福祉交流センター、三ヶ日総合福祉センター及び春野福祉センターの施設整備工事等に要する経費を執行した。 主な工事等の内容 ○福祉交流センター 交歓の広場屋根雨漏り対応工事　275,000円 ４階雨水管改修工事　224,400円 ○浜北社会福祉会館 空調設備更新工事設計委託　605,000円 ○三ヶ日総合福祉センター 受水槽更新工事　19,525,000円 発電機更新工事　10,296,000円 誘導灯更新工事　761,200円 ○春野福祉センター エレベーター修繕工事　456,500円 雑排水ポンプ・ＯＡダンパー換気扇更新工事　1,760,000円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

10 人権啓発・教育事業　決算額4,991,729円（R6決算額4,400,965円）　【福祉総務課】

人権問題を正しく理解し、人権尊重の意識が定着した多様性を認め合う差別のない社会を実現するための施策として、オピニオンリーダー講座及び人権啓発講座、人権フェスティバルを開催した。また、啓発資料、ポスターの作成・配布等の啓発活動に要する経費を執行したほか、人権教育を推進するため、人権教育指導者研修会の開催及び人権啓発センターの適切な運営管理に要する経費を執行した。

11 福祉館運営事業　決算額19,071,188円（R6決算額14,288,276円）　【福祉総務課】

地域住民の生活改善及び教養文化の向上を図るため、生け花・手芸等各種講座及び人権についての正しい理解と認識を学習する人権啓発講座に要する経費を執行した。また、福祉館維持管理に要する経費を執行した。

福祉館維持管理費内訳　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費a	光熱水費	2,624,392	2,629,240	△4,848
	消耗品	596,320	581,441	14,879
	清掃	674,377	851,057	△176,680
	設備保守	478,280	409,200	69,080
	その他委託料	3,711,057	3,661,863	49,194
	修繕	1,299,100	2,093,993	△794,893
	工事費	5,060,000	0	皆増
	その他	1,948,992	1,506,312	442,680
	計	16,392,518	11,733,106	4,659,412
収入b		816,291	728,558	87,733
a-b		15,576,227	11,004,548	4,571,679

・工事費の増は、江東会館赤水発生に伴う給水配管更新工事他1件の、緊急工事を実施した。

12 指導監査事業　決算額501,340円（R6決算額549,191円）　【福祉総務課】

市内の30の社会福祉法人及び128の社会福祉施設並びに措置等の実施機関である福祉事務所等への指導監査に要する経費を執行した。

13 戦没者遺家族等援護事業　決算額5,345,079円（R6決算額4,477,756円）　【福祉総務課】

戦傷病者及び戦没者遺家族等の援護を目的として、戦傷病者・被爆者の外出支援事業、第十二回特別弔慰金進達事務、戦没者追悼平和祈念式開催事業、民間戦災傷害者援護見舞金事業を執行したほか、浜松市遺族会等の関係団体の活動を支援するための補助金を執行した。

14 中国残留邦人等支援事業　決算額16,731,921円（R6決算額18,656,143円）　【福祉総務課】

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、6世帯（8人）に対して生活支援等に要する給付費を執行した。

扶助別決算額

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減(A-B)
	執行額（円）	割合（%）	執行額（円）	割合（%）	執行額（円）
生活支援給付費	5,557,078	37.0	5,598,217	33.0	△41,139
住宅支援給付費	1,891,400	12.6	2,072,800	12.2	△181,400
医療支援給付費	6,703,565	44.7	8,361,060	49.2	△1,657,495
介護支援給付費	306,603	2.0	402,549	2.4	△95,946
葬祭支援給付費	0	0.0	0	0.0	0
配偶者支援金	552,864	3.7	542,460	3.2	10,404
合計	15,011,510	100.0	16,977,086	100.0	△1,965,576

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	15 生活困窮者自立支援事業　決算額 121,581,116 円（R6 決算額 120,028,487 円）　【福祉総務課】 生活困窮者の困窮状態からの脱却や課題解決を図るため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援等の実施に要する経費を執行した。 新規相談者数等 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) ①　自立相談支援事業（相談者数） / 1,216 / 1,108 / 108 ②　就労準備支援事業（支援者数） / 4 / 16 / △12 ③　家計改善支援事業（支援者数） / 136 / 95 / 41 ④　キャリア形成支援事業（支援者数） / 15 / 12 / 3 ⑤　住居確保給付金支給事業（当初申請件数） / 36 / 59 / △23 ⑥　居住支援事業（支援者数） / 17 / 15 / 2 ①及び③は延人数、それ以外は実人数 16 友愛の福祉基金への積立　決算額 3,887,231 円（R6 決算額 3,149,149 円）　【福祉総務課】 市民の社会福祉活動を推進し、かつ社会福祉事業の充実を図るため設置した友愛の福祉基金に対し、篤志家からの寄附金 65 件を積み立てた。 17 社会福祉総務デジタル運営経費　決算額 2,328,403 円（R6 決算額 7,087,804 円）　【福祉総務課】 避難行動要支援者システムの保守やレセプト電子データ提供事務など、社会福祉総務運営費におけるデジタル関連経費を執行した。なお、主に避難行動要支援者システム改修業務が完了したことにより、事業費が減少した。
2 国民年金費 R7　363,309,405 円 R6　306,189,020 円 増減　57,120,385 円	1 職員の人件費　決算額 305,615,581 円（R6 決算額 300,333,264 円）　【人事課】 職員 34 人（R6:34 人）及び会計年度任用職員 15 人（R6:14 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 4,008,545 円（R6 決算額 3,807,079 円）　【国保年金課】 中央福祉事業所保険年金課の国民年金事務補助員の報酬を執行した。 3 国民年金受託事務事業　決算額 1,864,279 円（R6 決算額 2,048,677 円）　【国保年金課】 国からの法定受託事務として、国民年金第 1 号被保険者（自営業者、学生、無職等）を対象として、資格取得及び保険料免除申請や年金受給請求に関する受付、事実の審査、日本年金機構名古屋広域事務センター等への報告、情報提供、年金相談等に関する事務費を執行した。 国民年金第 1 号被保険者数（年度末現在）　（単位：人） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 強制 / 73,046 / 74,236 / △1,190 任意 / 858 / 846 / 12 計 / 73,904 / 75,082 / △1,178 4 国民年金デジタル運営経費　決算額 51,821,000 円（R6 決算額 － 円）　【国保年金課】 国民年金事務に係るシステム改修費を執行した。 ・令和 7 年度国民年金システム標準化・ガバメントクラウド移行対応業務（臨時） 決算額 51,821,000 円（R6 決算額 - 円）
3 障害者更生相談所費 R7　76,908,240 円 R6　74,929,401 円 増減　1,978,839 円	1 職員の人件費　決算額 65,869,328 円（R6 決算額 65,634,659 円）　【人事課】 職員 7 人（R6:7 人）及び会計年度任用職員 3 人（R6:3 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,718,700 円（R6 決算額 1,129,128 円）　【障害者更生相談所】 心理判定事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
4障害者福祉費 R7　26,187,350,460円 R6　23,217,417,293円 増減 2,969,933,167円	3 社会福祉審議会審査部会の委員等報酬　決算額2,419,800円（R6決算額2,616,000円） 【障害者更生相談所】 社会福祉審議会審査部会委員延52人（R6:延54人）、更生医療判定嘱託医師延37人（R6:延45人）、補装具判定嘱託医師延40人（R6:延49人）、相談担当嘱託医師延84人（R6:延82人）及び療育手帳判定嘱託医師延9人（R6:延10人）の報酬を執行した。 4 身体障害者･療育手帳交付事業　決算額2,972,371円（R6決算額1,527,823円） 【障害者更生相談所】 身体障害者手帳、療育手帳の交付に要する経費を執行した。 年度末の手帳所持者数　（単位：人） 区分 / 令和7年度A / 令和6年度B / 増減(A-B) 身体障害者手帳 / 23,656 / 23,918 / △262 療育手帳 / 9,217 / 8,944 / 273 5 地域リハビリテーション推進事業　決算額679,148円（R6決算額665,515円） 【障害者更生相談所】 地域におけるリハビリテーションの推進に関する出張相談等の業務に要する経費を執行した。 6 障害者更生相談所運営経費　決算額3,248,893円（R6決算額3,356,276円）　【障害者更生相談所】 障害者更生相談所の運営に要する経費を執行した。 1 職員の人件費　決算額323,473,517円（R6決算額306,261,150円）　【人事課】 職員34人（R6: 34人）、会計年度任用職員16人（R6:17人）及び再任用短時間勤務職員1人（R6:−人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員等報酬　決算額9,044,700円（R6決算額9,321,900円） 【障害者政策課】【障害者支援課】 障害支援区分審査会委員延244人（R6:延248人）、障害者施策推進協議会委員延16人（R6:延17人）、精神保健福祉審議会委員延15人（R6:延14人）、嘱託医師延184人（R6:延191人）特別障害者手当等認定診断書審査医師延23人（R6:延28人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額1,921,836円（R6決算額1,750,810円）　【障害者支援課】 バス・タクシー券交付事務等に係る事務補助員及び特別児童扶養手当に係る事務補助員の報酬を執行した。 4 障害福祉計画策定事業（臨時）　決算額2,994,000円（R6決算額 − 円）　【障害者政策課】 令和8年度に計画年度が満了する「第7期浜松市障がい福祉実施計画」及び「第3期浜松市障がい児福祉実施計画」について、次期計画策定のための実態調査に要する経費を執行した。 5 障害者自立支援給付事業　決算額20,962,094,106円（R6決算額19,166,545,357円） 【障害者支援課】 (1) 介護給付等事業　決算額18,670,036,823円（R6決算額16,973,454,254円） ア 居宅介護等の障害福祉サービスに要する給付費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

給付件数　（単位：件）

サービス名	令和７年度 A	令和６年度 B	増減(A-B)
居宅介護	14,134	13,607	527
重度訪問介護	942	819	123
同行援護	1,993	1,935	58
行動援護	223	199	24
計	17,292	16,560	732

給付額　（単位：円）

サービス名	令和７年度 A	令和６年度 B	増減(A-B)
居宅介護	975,688,631	886,705,832	88,982,799
重度訪問介護	709,837,017	671,071,654	38,765,363
同行援護	82,747,256	77,701,288	5,045,968
行動援護	22,781,995	16,620,850	6,161,145
計	1,791,054,899	1,652,099,624	138,955,275

イ 生活介護、施設入所支援等の障害福祉サービスに要する給付費を執行した。

給付件数　（単位：件）

サービス名	令和７年度 A	令和６年度 B	増減(A-B)
生活介護	23,564	22,787	777
自立訓練（機能訓練）	129	181	△52
自立訓練（生活訓練）	1,895	1,433	462
自立生活援助	0	10	△10
就労移行支援	4,472	4,083	389
就労継続支援Ａ型	8,011	8,718	△707
就労継続支援Ｂ型	21,680	19,047	2,633
就労定着支援	2,676	2,588	88
就労選択支援	87	－	皆増
療養介護	1,322	1,345	△23
短期入所	6,932	6,693	239
共同生活援助	12,425	10,854	1,571
施設入所支援	8,240	8,306	△66
地域相談支援	953	1,011	△58
計画相談支援	29,464	28,008	1,456
計	121,850	115,064	6,786

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

給付額　（単位：円）

サービス名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
生活介護	5,277,185,736	5,042,916,199	234,269,537
自立訓練（機能訓練）	6,526,895	12,220,814	△5,693,919
自立訓練（生活訓練）	184,977,324	141,921,413	43,055,911
自立生活援助	0	236,261	△236,261
就労移行支援	882,238,059	747,370,273	134,867,786
就労継続支援Ａ型	1,357,146,037	1,386,825,947	△29,679,910
就労継続支援Ｂ型	3,192,343,447	2,711,615,196	480,728,251
就労定着支援	87,535,872	84,546,864	2,989,008
就労選択支援	6,103,738	－	皆増
療養介護	373,459,332	376,713,120	△3,253,788
短期入所	361,580,315	343,681,619	17,898,696
共同生活援助	2,952,718,861	2,350,422,378	602,296,483
施設入所支援	1,328,365,243	1,304,729,948	23,635,295
地域相談支援	6,689,014	7,156,896	△467,882
計画相談支援	543,864,382	489,583,871	54,280,511
計	16,560,734,255	14,999,940,799	1,560,793,456

(2) 障害支援区分審査会運営事業　決算額11,276,021円（R6決算額11,683,028円）

障害支援区分の認定に係る調査、医師意見書の作成依頼及び審査会の開催等に要する経費を執行した。

(3) 自立支援医療事業　決算額2,184,921,255円（R6決算額2,095,377,790円）

更生医療（身体障害者手帳を所持する18歳以上の者）又は精神通院医療の支給認定を受けた者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むため、心身の障がいの状態の軽減に必要な医療給付等に要する経費を執行した。

レセプト件数　（単位：件）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
更生医療	生活保護世帯以外	10,602	10,341	261
	生活保護世帯	1,895	1,934	△39
精神通院医療		292,046	275,922	16,124
計		304,543	288,197	16,346

公費負担額　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
更生医療	生活保護世帯以外	116,625,204	133,671,418	△17,046,214
	生活保護世帯	530,074,730	525,954,307	4,120,423
精神通院医療		1,517,082,571	1,413,871,723	103,210,848
計		2,163,782,505	2,073,497,448	90,285,057

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(4) 補装具費支給事業　決算額 95,860,007 円（R6 決算額 86,030,285 円）
障がいのある者の失われた身体機能を補完する補装具の購入等に要する経費を執行した。

補装具別支給件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
義肢	72	72	0
装具	164	191	△27
姿勢保持装置	24	16	8
補聴器	260	261	△1
車椅子	134	116	18
電動車椅子	73	67	6
その他	88	97	△9
計	815	820	△5

補装具別支給額　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
義肢	26,932,777	29,692,131	△2,759,354
装具	11,898,871	12,512,370	△613,499
姿勢保持装置	5,822,429	3,311,894	2,510,535
補聴器	15,286,490	15,278,468	8,022
車椅子	15,215,885	12,880,391	2,335,494
電動車椅子	16,810,402	8,544,615	8,265,787
その他	3,740,864	3,656,426	84,438
計	95,707,718	85,876,295	9,831,423

6 障害者地域生活支援事業　決算額 822,948,567 円（R6 決算額 783,754,328 円）

(1) 相談支援事業　決算額 263,448,069 円（R6 決算額 265,308,902 円）　【障害者政策課】
障がいのある者又はその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行うことにより、障がいのある者の自立した日常生活又は社会生活の支援に要する経費を執行した。
主なもの
・障がい者相談支援事業実施業務委託（市内 7 センター）　213,188,800 円
・障がい者基幹相談支援等事業実施業務委託　48,481,400 円
・障害者相談支援専門員等研修実施業務委託　608,000 円

(2) 地域コミュニケーション促進事業　決算額 16,911,806 円（R6 決算額 17,008,865 円）
【障害者政策課】
意思疎通を図ることに支障のある障がいのある者に対する、手話通訳者や要約筆記者の派遣による意思疎通の支援及び啓発活動や福祉教育等の実施に要する経費を執行した。
・専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成及び派遣事業負担金
派遣回数　手話通訳者 1,174 回（R6:1,086 回）、要約筆記者 12 回（R6:43 回）
養成人員　手話奉仕員 66 人（R6:65 人）、要約筆記奉仕員 3 人（R6:3 人）

(3) 障害者日常生活用具費助成事業　決算額 165,841,953 円（R6 決算額 167,132,004 円）
【障害者支援課】
在宅の重度の障がいのある者等の、日常生活を容易にする日常生活用具の購入に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

用具別助成件数　（単位：件）

日常生活用具の名称	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
特殊寝台･マット、移動用リフト等	36	34	2
入浴補助用具、火災警報器等	62	131	△69
電気式たん吸引器等	64	91	△27
視覚障害者用読書器等	358	401	△43
ストマ装具等	7,156	7,234	△78
住宅改修費	12	12	0
防災支援用具	16	8	8
計	7,704	7,911	△207

用具別助成額　（単位：円）

日常生活用具の名称	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
特殊寝台･マット、移動用リフト等	3,238,010	3,255,430	△17,420
入浴補助用具、火災警報器等	2,469,577	2,581,400	△111,823
電気式たん吸引器等	2,107,024	2,481,594	△374,570
視覚障害者用読書器等	14,485,569	18,038,365	△3,552,796
ストマ装具等	139,315,448	137,234,518	2,080,930
住宅改修費	1,666,468	2,000,068	△333,600
防災支援用具	2,293,357	1,275,969	1,017,388
計	165,575,453	166,867,344	△1,291,891

(4) 障害者生活支援･社会支援事業　決算額297,264,829円（R6決算額257,402,040円）

【障害者支援課】

屋外での移動が困難な障がいのある者の外出のための支援や、障がいのある者を常時介護する家族の一時的な休息や就労支援のため、障がいのある者を日中に預かるサービスに要する経費等を執行した。

ア　移動支援事業

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
利用時間（時間）	42,827	36,265	6,562
決算額（円）	155,490,994	127,895,767	27,595,227

イ　日中一時支援事業

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
利用時間（時間）	49,930	51,632	△1,702
金額（円）	49,813,000	51,518,000	△1,705,000

(5) 医療的ケア児等支援事業　決算額17,084,898円（R6決算額17,834,640円）

【障害者政策課】

人工呼吸器を装着している障がい児等その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児等（重症心身障害児（者）を含む）とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより地域において安心して生活できる体制の整備に要する経費を執行した。

(6) 地域活動支援センター事業　決算額61,169,285円（R6決算額58,851,921円）

【障害者政策課】

雇用・就労が困難な在宅の障がいのある者に対して、機能訓練や社会適応などの訓練の実施に要する経費を執行した。

(7) 重度障害者等就労・大学修学支援事業　決算額884,610円（R6決算額0円）　【障害者支援課】

重度の障害のある者等の就労、修学のための支援に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

7 障害者医療事業　決算額1,745,756,017円（R6決算額1,743,490,779円）　【障害者支援課】

(1) 重度障害者医療費助成事業　決算額1,622,246,537円（R6決算額1,612,222,094円）

重度の障がいのある者が医療を受けた場合の保険診療費及び保険診療に伴う薬剤費の一部負担金等の助成に要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
助成者数（人）	17,210	17,525	△315
助成額（円）	1,599,605,078	1,589,314,415	10,290,663

(2) 精神障害者医療保護関連事業　決算額56,955,715円（R6決算額59,425,647円）

精神障がい又はその疑いのある者で、警察官等からの通報等を受け措置診察が必要な者に対しての精神保健指定医による措置診察、診察の結果措置入院になった者の移送及び入院医療に要する経費並びに精神科救急医療体制整備に要する経費を執行した。

8 障害者生活支援事業　決算額126,906,887円（R6決算額127,490,088円）

(1) 障害者相談員事業　決算額1,714,737円（R6決算額1,798,531円）　【障害者政策課】

障がいのある者やその家族を障害者相談員 70 人（R6:73 人）として配置し、当事者の立場から相談に応じる体制構築に要する経費を執行した。

(2) 重度身体障害者住宅改造費助成事業　決算額3,229,145円（R6決算額5,234,806円）　【障害者支援課】

重度の下肢・体幹及び視覚に障がいのある者の日常生活の不便を解消するため、浴室・トイレ等の住宅設備の改造費に対する補助金を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
申請件数（件）	8	11	△3
助成金額（円）	3,229,145	5,234,806	△2,005,661

(3) 外出支援事業　決算額88,550,176円（R6決算額87,825,346円）　【障害者支援課】

障がいのある者の自立と外出の支援を図るため、電車・バス共通カードやタクシー券等の交付に要する経費を執行した。令和5年度から、外出助成券においては、自動車税又は軽自動車税（種別割）の減免を受けている者は対象外となり、視覚障害者等には外出応援タクシー券を新たに交付した。

区分別交付者数　（単位：人）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
外出支援助成券	電車・バス共通カード	4,773	4,814	△41
	タクシー券	10,838	11,182	△344
	天竜浜名湖鉄道乗車券	84	76	8
	ガソリン券	370	413	△43
	鍼灸マッサージ券	372	361	11
	地域バス乗車券	12	12	0
	小計	16,449	16,858	△409
福祉タクシー券		128	133	△5
外出応援タクシー券		897	923	△26
合計		17,474	17,914	△440

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

区分別交付額　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
外出支援助成券	電車・バス共通カード	21,077,230	20,607,707	469,523
	タクシー券	45,811,156	46,691,008	△879,852
	天竜浜名湖鉄道乗車券	350,800	327,400	23,400
	ガソリン券	2,607,275	2,793,598	△186,323
	鍼灸マッサージ券	1,709,120	1,670,772	38,348
	地域バス乗車券	51,989	37,681	14,308
	小計	71,607,570	72,128,166	△520,596
福祉タクシー券		1,302,560	1,197,160	105,400
外出応援タクシー券		10,499,500	9,633,500	866,000
合計		83,409,630	82,958,826	450,804

(4) 自動車改造助成事業　決算額1,094,900円（R6決算額796,790円）　【障害者支援課】
身体障がいのある者が自動車を安全に運転するために、操向装置及び駆動装置等の改造費に対する補助金を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
申請件数（件）	11	9	2
助成金額（円）	1,094,900	796,790	298,110

(5) 障害者施設通所支援事業　決算額905,320円（R6決算額761,200円）　【障害者支援課】
障がいのある者の自立した地域生活移行への支援を図るため、通所の訓練施設への交通費の一部助成に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
申請件数（件）	138	114	24
助成金額（円）	905,320	761,200	144,120

9 こころの健康づくり推進事業　決算額2,759,290円（R6決算額2,296,166円）　【障害者支援課】
精神障がいのある者等の相談・援助、社会復帰支援及び家族教室等の開催に要する経費を執行した。

精神保健対策実施状況　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
精神保健福祉相談	5,319	4,537	782
精神保健訪問指導	811	798	13

10 特別障害者手当等給付事業　決算額294,216,651円（R6決算額285,356,418円）【障害者支援課】
常時特別な介護を要する重度の障がいのある者に対する特別障害者手当及び福祉手当(経過措置)の支給に要する経費を執行した。

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ件数	特障手当（件）	9,872	9,829	43
	福祉手当（件）	191	198	△7
支給額（円）		293,940,640	285,107,700	8,832,940

11 障害者就労支援事業　決算額4,180,760円（R6決算額4,258,300円）　【障害者政策課】
障害者雇用の促進を図るための企業等に対する広報活動及び障害福祉施設の職員の支援力向上等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

12 障害者施設運営事業　決算額 905,544,840 円（R6 決算額 348,282,288 円）　【障害者政策課】

(1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業　決算額 420,694,838 円（R6 決算額 273,732,826 円）

指定管理者に発達医療総合福祉センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料等を執行した。

指定管理者　(福)浜松市社会福祉事業団
指定期間　令和 6 年 4 月～令和 9 年 3 月
利用者数　153,328 人（R6：158,641 人）
指定管理料　420,210,838 円（R6：273,054,126 円）

(2) 施設整備事業　決算額 484,850,002 円(R6 決算額 74,549,462 円)

障害者施設の利用者に対して、安全性やサービスの質を確保するため、臨時の整備工事や医療機器等のリース、備品の購入等を執行した。また、指定管理者に浜北障害者生活介護施設光の園の管理運営を包括的に行わせたほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。

浜北障害者生活介護施設光の園
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会
指定期間　令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用者数　3,099 人（R6：3,000 人）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　64,054 円

工事費の主なもの
・旧浜松福祉協働センター（アンサンブル江之島）解体工事　455,801,500 円
・浜松市発達医療総合福祉センターサービスコール設置工事　1,288,100 円

13 浜名学園組合支援事業　決算額 29,531,000 円（R6 決算額 36,740,000 円）　【障害者政策課】

浜名学園組合の運営経費に対する負担金を執行した。なお、R6 は非常用電源設備工事、R7 は通信設備等改修工事を実施し、工事費の差額に伴う負担金の減により、事業費が減少した。

14 障害者施設整備費助成事業（臨時）　決算額 205,700,000 円（R6 決算額 17,149,000 円）

【障害者政策課】

社会福祉法人等に対し、社会福祉施設等の施設整備に係る補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	施設	整備内容	決算額
(福)復泉会	第２くるみ作業所	創設	173,400,000
(福)天竜厚生会	赤石寮	増築	32,300,000

15 障害者施設経営改善事業費助成事業（新規）　決算額 13,855,600 円（R6 決算額 － 円）

【障害者政策課】

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
介護ロボット等の導入支援事業	2,900,000	3,749,000	△849,000
ICT の導入支援事業	5,559,000	－	皆増
生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入事業	5,213,000	－	皆増
生産設備導入モデル事業	－	13,400,000	皆減
合計	13,672,000	17,149,000	△3,477,000

・介護ロボット等の導入支援事業、生産設備導入モデル事業は、障害者施設整備費助成事業からの組替

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(1) 介護ロボット等の導入支援事業

障害者支援施設・事業所に対し、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、介護ロボット等の導入を支援するための補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	施設	対象経費	決算額
(福)聖隷福祉事業団	聖隷おおぞら療育センター	移乗介護機器	750,000
(福)天竜厚生会	あかいし学園	入浴支援機器	577,000
	浜名	見守り・コミュニケーション機器	535,000
	赤石寮	入浴支援機器	288,000
	厚生寮	移乗介護機器	750,000
計			2,900,000

(2) ICT の導入支援事業

障害者支援施設・事業所に対し、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、ICT 機器等の導入を支援するための補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	施設	対象経費	決算額
(福)ひかりの園	こもれびの家	タブレット端末	297,000
	浜松協働学舎根洗寮	タブレット端末	495,000
	工房めい	タブレット端末	495,000
	相談支援事業所まど	タブレット端末、ICT 研修	354,000
(福)天竜厚生会	美浜	防犯カメラ	263,000
	赤石寮	インカム、Wi-Fi ルーター	750,000
(株)マネジメントコンサルティング	わおん浜松和合町	AI カメラ	520,000
	わおん浜松十軒町	AI カメラ	407,000
(福)聖隷福祉事業団	聖隷厚生園信生寮	スマートフォン、Wi-Fi ルーター	750,000
(医)好生会	はまかぜ	防犯カメラ	478,000
(福)復泉会	ワークショップくるみ	ソフトウェア	750,000
計			5,559,000

(3) 障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT 機器等の導入事業

障害者就労施設に対し、障害者が従事することができる業務範囲の拡大や、従事する作業の効率化を図るため、障害者就労施設の ICT 機器や工作機械・治具等の導入に要する費用について補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	施設	対象経費	決算額
(特非)六星	ウイズ半田	全自動点字製版機	1,500,000
(医)好生会	はまかぜ	高圧洗浄機	600,000
(福)復泉会	くるみ共同作業所	自動紙折機	1,468,000
(福)天竜厚生会	みのり	ラジコン草刈り機	1,320,000
(同)チャオランド	チャオクラブ	レーザー彫刻機	325,000
計			5,213,000

16 障害者施設等感染症対策費助成事業（臨時）　決算額 － 円（R6 決算額 1,327,000 円）

【障害者政策課】

新型コロナウイルス感染症発生時において、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるように、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、施設の消毒費、職員の PCR 検査費、高リスク業務を行う職員への慰労金等のかかり増し経費に対する、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業が終了した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	17 障害者虐待防止対策支援事業　決算額1,345,366円（R6決算額1,789,520円）　【障害者政策課】 障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を推進し、障がいのある者の権利擁護に要する経費を執行した。 主なもの ・家庭訪問等個別支援事業　471,900円 ・被虐待障害者等緊急一時保護事業　720,000円 18 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（臨時） 決算額41,752,350円（R6決算額35,857,800円）【障害者政策課】 原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者における負担を軽減するため、社会福祉法人等に対し食材料費の価格上昇相当の一部について補助金を執行した。 （令和6年度からの繰越分） ・食材料費分　9法人　41,752,350円 19 国庫支出金等精算返還金　決算額22,040,049円（R6決算額111,849,205円） 【障害者政策課】【障害者支援課】 障害者福祉費における国庫支出金等（負担金、補助金）の精算に伴う返還金を執行した。 主なもの ・障害者医療費国庫負担金　5,173,796円 ・障害者自立支援医療費費県負担金　12,519,151円 20 障害者福祉デジタル運営経費　決算額513,731,209円（R6決算額80,344,730 円） 【障害者政策課】【障害者支援課】 障害保健福祉課におけるデジタル関連（システム等）について、システム構築、改修業務及び保守管理並びに窓口受付多機能発券機導入に要する経費を執行した。なお、浜松市障害者福祉システム標準化により、事業費が増加した。 主なもの ・障害者福祉システム標準化対応・クラウド移行業務（臨時）　396,000,000円 ・障害者福祉システム制度改正対応改修業務（臨時）　7,207,200円 ・障害者福祉システムサービスコード修正対応事業（臨時）　13,263,800円 ・障害者福祉システム就労選択支援に係る改修業務（臨時）　21,726,870円 ・医師意見書システム保守業務委託（新規）　509,300円 ・医師意見書システム端末更新に係るシステム作業（新規）　264,000円 ・精神障害者入院管理システム改修業務委託（臨時）　880,000円 ・デジタルを活用した窓口受付多機能発券機導入事業（新規）　3,570,270円 21 障害者福祉運営経費　決算額8,154,109円（R6決算額8,020,923円） 【障害者政策課】【障害者支援課】 障害保健福祉課の運営に関する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

5 老人福祉費
R7 3,274,378,356 円
R6 3,235,296,329 円
増減 39,082,027 円

1 職員の人件費　決算額 190,746,767 円（R6 決算額 178,203,909 円）　【人事課】
職員 21 人（R6:21 人）及び会計年度任用職員 8 人（R6:8 人）の人件費を執行した。

2 地域包括支援センター運営協議会の委員報酬　決算額 139,400 円（R6 決算額 149,400 円）
【高齢者福祉課】
地域包括支援センター運営協議会委員 9 人(R6:9 人)、協議会開催 3 回(R6:3 回)、地域包括支援センター実地調査同行 4 件(R6:4 件)分の報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,900,054 円（R6 決算額 2,326,450 円）　【高齢者福祉課】
地域高齢者見守り・支援事業等に係る事務補助員の報酬を執行した。

4 はままつ友愛の高齢者プラン策定事業（臨時）　決算額 7,161,285 円（R6 決算額-円）
【高齢者福祉課】
第 11 次浜松市高齢者保健福祉計画・第 10 期浜松市介護保険事業計画（はままつ友愛の高齢者プラン)、認知症施策推進計画の策定に伴う実態調査に要する経費を執行した。

5 高齢者施設等運営事業　決算額 369,688,345 円（R6 決算額 403,039,274 円）　【高齢者福祉課】
ふれあい交流センター12 館及びその他施設の管理運営、施設整備及び土地借上げに要する経費を執行した。令和 6 年度にふれあい交流センター可美及びふれあい交流センター青龍の浴室改修工事が完了したことに伴い、施設整備費が減少した。

施設別実績　（単位：円）

施設名称	管理運営委託等	施設整備費	土地賃借料	計
ふれあい交流センター湖東	22,642,000	1,477,511	－	24,119,511
ふれあい交流センター江之島	24,398,000	253,770	－	24,651,770
ふれあい交流センター湖南	28,655,000	4,797,650	－	33,452,650
ふれあい交流センター竜西	28,000,000	9,186,650	1,484,865	38,671,515
ふれあい交流センター萩原	27,200,000	16,912,300	－	44,112,300
ふれあい交流センター可美	26,449,000	4,228,334	1,271,291	31,948,625
ふれあい交流センターいたや	21,242,394	140,431	－	21,382,825
ふれあい交流センター青龍	27,915,227	2,544,110	10,536,315	40,995,652
ふれあい交流センター浜北	27,000,000	6,917,500	－	33,917,500
ふれあい交流センター舞阪	5,592,326	4,250,180	－	9,842,506
ふれあい交流センター陽だまり	8,378,000	45,956,350	－	54,334,350
ふれあい交流センターつつじ	4,650,175	0	－	4,650,175
細江介護予防センター	3,072,815	2,134,220	－	5,207,035
浜北生きがいデイサービスセンター	482,548	59,400	－	541,948
水窪高齢者交流センター	499,283	312,400	－	811,683
電位治療器リース料	－	1,048,300	－	1,048,300
計	256,176,768	100,219,106	13,292,471	369,688,345

(1) ふれあい交流センター湖東管理運営事業　決算額 22,642,000 円（R6 決算額 22,642,000 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用者数　13,967 人（R6: 15,818 人）
指定管理料　22,642,000 円（R6: 22,642,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）146,413 円

(2) ふれあい交流センター江之島管理運営事業　決算額 24,398,000 円（R6 決算額 24,398,000 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用者数　25,652 人（R6: 22,291 人）
指定管理料　24,398,000 円（R6: 24,398,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）138,560 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(3) ふれあい交流センター湖南管理運営事業　決算額 28,655,000 円（R6 決算額 28,655,000 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　13,833 人（R6：17,894 人）
指定管理料　28,655,000 円（R6：28,655,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）330,138 円

(4) ふれあい交流センター竜西管理運営事業　決算額 28,000,000 円（R6 決算額 28,000,000 円）
指定管理者　(株)ヤタロー、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　35,875 人（R6：36,722 人）
指定管理料　28,000,000 円（R6:28,000,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）304,507 円

(5) ふれあい交流センター萩原管理運営事業　決算額 27,200,000 円（R6 決算額 27,200,000 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　37,234 人（R6：36,091 人）
指定管理料　27,200,000 円（R6:27,200,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）252,215 円

(6) ふれあい交流センター可美管理運営事業　決算額 26,449,000 円（R6 決算額 26,449,000 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　25,816 人（R6：24,097 人）
指定管理料　26,449,000 円（R6：26,449,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）237,639 円

(7) ふれあい交流センターいたや管理運営事業　決算額 21,242,394 円（R6 決算額 21,344,691 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　12,340 人（R6：10,370 人）
指定管理料　16,124,000 円（R6:16,124,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）2,358 円

（単位：円）

区　分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減(A-B)
指定管理料		16,124,000	16,124,000	0
直接経費	光熱水費	1,767,776	1,951,173	△183,397
	清掃	1,610,300	1,339,314	270,986
	設備保守	886,860	896,136	△9,276
	下水道使用料	33,195	31,700	1,495
	負担金	749,739	931,844	△182,105
	その他	70,524	70,524	0
計		21,242,394	21,344,691	△102,297

中央保健福祉センターとの複合施設のため、指定管理料とは別に直接経費を執行

(8) ふれあい交流センター青龍管理運営事業　決算額 27,915,227 円（R6 決算額 28,172,383 円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和５年４月～令和８年３月
利用者数　　29,316 人（R6：26,315 人）
指定管理料　16,088,000 円（R6：16,088,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）3,163 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
指定管理料		16,088,000	16,088,000	0
直接経費	光熱水費	4,528,309	5,039,736	△511,427
	清掃	3,532,950	3,153,476	379,474
	設備保守	2,849,636	3,037,128	△187,492
	下水道使用料	106,416	76,179	30,237
	その他	809,916	777,864	32,052
計		27,915,227	28,172,383	△257,156

東部保健福祉センターとの複合施設のため、指定管理料とは別に直接経費を執行

(9) ふれあい交流センター浜北管理運営事業　決算額27,000,000円（R6決算額27,000,000円）
指定管理者　(株)ヤタロー、指定期間　令和5年4月～令和8年3月
利用者数　　42,311人（R6：44,593人）
指定管理料　27,000,000円（R6:27,000,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）374,525円

(10) ふれあい交流センター舞阪運営事業　決算額5,592,326円（R6決算額5,135,276円）
利用者数　5,518人（R6：5,946人）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	1,057,005	918,976	138,029
	清掃	103,455	106,260	△ 2,805
	設備保守	515,900	433,620	82,280
	施設管理	3,690,300	3,489,200	201,100
	下水道使用料	15,803	17,378	△ 1,575
	その他	209,863	169,842	40,021
	計	5,592,326	5,135,276	457,050

(11) ふれあい交流センター陽だまり管理運営事業　決算額8,378,000円（R6決算額9,562,000円）
指定管理者　(福)浜松市社会福祉協議会、指定期間　令和5年4月～令和8年3月
利用者数　　4,115人（R6：4,872人）
指定管理料　8,378,000円（R6：9,562,000円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）80,967円

(12) ふれあい交流センターつつじ運営事業　決算額4,650,175円（R6決算額4,407,802円）
利用者数　2,155人（R6：2,651人）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	457,323	522,891	△ 65,568
	清掃	39,600	42,240	△2,640
	設備保守	191,356	191,356	0
	施設管理	3,795,200	3,485,900	309,300
	下水道使用料	17,952	18,436	△ 484
	その他	148,744	146,979	1,765
	計	4,650,175	4,407,802	242,373

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(13) 細江介護予防センター運営事業　決算額 3,072,815 円（R6 決算額 2,963,649 円）
利用者数　5,558 人（R6：5,507 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	953,403	970,273	△16,870
	清掃	445,060	444,400	660
	設備保守	651,970	568,260	83,710
	施設管理	599,999	599,999	0
	下水道使用料	37,480	35,506	1,974
	その他	384,903	345,211	39,692
	計	3,072,815	2,963,649	109,166

(14) 浜北生きがいデイサービスセンター運営事業　決算額 482,548 円（R6 決算額 438,768 円）
利用者数　3,326 人（R6：3,462 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
直接経費	清掃	285,340	274,560	10,780
	設備保守	17,600	20,900	△3,300
	施設管理	150,700	114,400	36,300
	その他	28,908	28,908	0
	計	482,548	438,768	43,780

(15) 水窪高齢者交流センター運営事業　決算額 499,283 円（R6 決算額 432,515 円）
利用者数　1,406 人（R6：1,975 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	196,447	198,887	△2,440
	清掃	0	93,500	△93,500
	設備保守	40,700	35,200	5,500
	下水道使用料	16,896	17,204	△308
	その他	245,240	87,724	157,516
	計	499,283	432,515	66,768

(16) 施設整備事業　決算額 100,219,106 円（R6 決算額 132,945,719 円）
ふれあい交流センター陽だまり浴室改修工事（臨時）41,511 千円、ふれあい交流センター萩原エレベーター制御盤等更新工事（臨時）10,395 千円のほか、ふれあい交流センター等の施設機能の維持向上に必要な工事等に要する経費を執行した。

(17) 施設用地管理事業　決算額 13,292,471 円（R6 決算額 13,292,471 円）
ふれあい交流センター等の用地借上に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
対象施設数（箇所）	3	3	0
借地面積（㎡）	13,057.19	13,057.19	0
土地借上料（円）	13,292,471	13,292,471	0

6 民間軽費老人ホーム助成事業　決算額 521,469,800 円（R6 決算額 531,632,000 円）

【高齢者福祉課】

民間軽費老人ホームの利用者の負担を軽減するため、運営法人に対し利用料の減免分の補助金を執行した。

7 地域高齢者見守り・支援事業　決算額 19,959,502 円（R6 決算額 18,470,640 円）【高齢者福祉課】
ひとり暮らし高齢者世帯等の実態把握と見守り・支援体制の整備に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
地域高齢者実態調査	2,495,364	4,004,670	△1,509,306
避難行動要支援者意向調査	645,889	683,800	△37,911
高齢者あんしん一時宿泊	16,483,680	13,597,660	2,886,020
はままつあんしんネットワーク	334,569	184,510	150,059
計	19,959,502	18,470,640	1,488,862

8 敬老支援事業　決算額275,729,332円（R6決算額258,832,569円）　【高齢者福祉課】

長寿を祝い敬老思想の高揚を図り、高齢者福祉の増進に寄与するため、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈するとともに、敬老会や祝品贈呈を実施した自治会等558団体（R6:558団体）に対し補助金を執行した。

（単位：人）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)	備考
敬老祝金	88歳到達者	4,896	4,989	△93	10,000円
	100歳到達者	337	343	△6	30,000円
	計	5,233	5,332	△99	
敬老祝品	100歳到達者	339	342	△3	額入市長寿詞

9 シニアクラブ支援事業　決算額51,255,618円（R6決算額52,385,473円）　【高齢者福祉課】

地域で活動するシニアクラブの活性化を図るため、単位クラブに対し交付金25,451,100円（R6:26,630,100円）を執行した。また、全市域の単位クラブを総括するシニアクラブ浜松市（浜松市老人クラブ連合会）に対し補助金23,600,000円（R6: 23,600,000円）を執行した。

10 高齢者生活支援事業　決算額57,107,456円（R6決算額55,481,308円）　【高齢者福祉課】

(1) 高齢者配食サービス事業　決算額32,742,195円（R6決算額29,686,662円）

社会福祉法人や民間給食業者等に委託して、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して食事を配送するサービスに要する経費を執行した。

（単位：食）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ配食数	83,293	81,666	1,627

(2)日常生活上の軽度援助事業　決算額554,254円（R6決算額414,496円）

65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対する軽易な日常生活上の援助に要する経費を執行した。

（単位：時間）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ利用時間数	322.5	300.5	22

(3) 高齢者緊急通報システム事業　決算額23,811,007円（R6決算額25,380,150円）

持病等があり、健康上の不安を持つひとり暮らし高齢者等に対する緊急通報システムの貸与に要する経費を執行した。

（単位：台）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
貸与台数(新規貸与数)	1,069(145)	1,168（169)	△99(△24)

11 高齢者生活支援ハウス事業　決算額23,613,395円（R6決算額26,849,627円）　【高齢者福祉課】

高齢者に対して、住居機能・介護機能及び交流機能を総合的に提供する生活支援ハウスの事業運営に要する経費を執行した。

12 認知症施策推進事業　決算額15,691,748円（R6決算額15,639,656円）　【高齢者福祉課】

地域における認知症の人と家族を地域全体で支えるため、認知症に関する正しい知識の普及啓発を目的とした市民講演会や、認知症サポーター養成講座の開催等及び認知症疾患医療センターの運営補助に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
認知症疾患医療センター運営	1 か所	1 か所	0 か所
認知症を知るための講演会	1 回　194 人	1 回　102 人	0 回　92 人
認知症サポーター養成講座	4,673 人	4,096 人	577 人
認知症サポート医養成研修	8 人	5 人	3 人

13 ねんりんピック選手選考派遣支援事業　決算額 9,271,008 円（R6 決算額 11,807,938 円）
【高齢者福祉課】

「第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜 2025）」への浜松市選手団の派遣に要する経費を執行した。

14 地域介護予防活動支援事業　決算額 129,935,313 円（R6 決算額 123,181,359 円）【高齢者福祉課】

(1) ロコモーショントレーニング事業　決算額 97,013,750 円（R6 決算額 91,701,800 円）

介護予防を推進するため、地区社会福祉協議会、シニアクラブ、地域のサロン等で活動している高齢者団体、通所サービス事業所を対象に、椅子を利用したスクワット等の簡単な運動であるロコモーショントレーニングの普及に要する経費を執行した。

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
サロン型	会場数（会場）	841	793	48
	実施回数（回）	26,216	24,662	1,554
	参加者数（人）	11,713	11,612	101
通所サービス事業型	事業所数（事業所）	35	40	△5
	参加者数（人）	1,589	2,022	△433

(2) 口腔ケア・栄養改善支援事業　決算額 418,485 円（R6 決算額 487,040 円）

高齢者に対する口腔機能向上及び口腔ケアや低栄養予防の普及啓発に要する経費を執行した。

(3) ささえあいポイント事業　決算額 32,503,078 円（R6 決算額 30,992,519 円）

高齢者の社会参加を奨励・支援し、地域貢献意識や介護予防意識の向上を図るため、介護施設等、地域のサロンや高齢者配食団体等でボランティア活動を行った 65 歳以上の市民等に対し、活動実績に応じ換金・寄付が可能なポイントを付与する事業に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
ボランティア登録人数（人）	4,280	4,189	91
サロン・配食ボランティア登録団体数（団体）	364	347	17
ボランティア受入施設数（施設）	684	684	0

15 包括的支援事業　決算額 831,562,094 円（R6 決算額 818,288,373 円）　【高齢者福祉課】

包括的支援事業及び任意事業に係る経費を執行した。

(1) 地域包括支援センター運営事業　決算額 800,234,094 円（R6 決算額 788,804,379 円）

高齢者及びその家族の相談支援等のため、22 か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、在宅医療・介護連携、認知症施策推進及び地域ケア会議等の事業に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
設置数（箇所）	22	22	0
総合相談支援業務（件）	62,494	58,670	3,824
権利擁護業務（件）	5,231	4,753	478
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（件）	5,283	5,777	△494

(2) ケアマネジャー支援事業　決算額 1,625,000 円（R6 決算額 1,625,000 円）

ケアマネジャーの質の向上を図るため、地域包括支援センターが行う演習事業に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) 生活支援体制整備事業　決算額29,703,000円（R6決算額27,858,994円）
地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するため、生活支援コーディネート業務を委託し、生活支援体制づくり協議体の設置及び運営に要する経費を執行した。

16 養護老人ホーム入所事業　決算額673,864,360円（R6決算額698,714,522円）　【高齢者福祉課】
環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活できない高齢者に対し養護老人ホーム等への入所措置をとるために要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
施設数（施設）	7	9	△2
年間措置者数（人）	295	311	△16

17 老人福祉施設等整備費助成事業　決算額39,726,000円（R6決算額-円）　【高齢者福祉課】
高齢者施設等による非常用自家発電設備の整備に要する経費に対する補助金を執行した。

18 老人福祉施設整備償還費助成事業　決算額984,500円（R6決算額1,003,500円）【高齢者福祉課】
民間事業者の老人福祉施設整備費の借入金償還に対する補助金を執行した。

19 高齢者住宅改造費助成事業　決算額1,273,046円（R6決算額763,761円）　【高齢者福祉課】
在宅の高齢者が安心して安全に日常生活を送ることができるよう、住宅設備等を改造する者に対し補助金を執行した。

（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
補助件数	4	4	0

20 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(臨時)　決算額7,703,500円（R6決算額10,584,500円）
【高齢者福祉課】
原油価格・物価高騰に伴う負担を軽減するため、老人福祉施設等に対して補助金を執行した。

21 国庫支出金等精算返還金　決算額12,144,805円（R6決算額1,889,000円）　【高齢者福祉課】
老人福祉費における国庫支出金（補助金）等の精算に伴う返還金を執行した。
なお、令和6年度の重層的支援体制整備事業の開始に伴い、令和7年度の返還金が増加した。

22 高齢者福祉デジタル運営経費　決算額31,013,959円（R6決算額23,337,264円）【高齢者福祉課】
高齢者生活支援事業等の利用申請受付から決定までの事務処理や地域高齢者実態調査等各種事業の実績等を管理する高齢者福祉システム、地域包括支援センターの事業全般の効率化及び関係機関と情報を共有するための地域包括支援システムの運用保守に要する経費を執行した。
なお、令和7年度は臨時事業として、データ連携先業務システムの標準準拠システム移行に伴う高齢者福祉システム改修業務委託に要する経費 7,722,000 円を執行したことにより、事業費が増加した。

23 高齢者福祉運営経費　決算額1,819,859円（R6決算額1,923,148円）　【高齢者福祉課】
高齢者福祉課の一般事務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 重点支援給付金支給事業費 R7　305,310,559 円 R6 5,352,178,053 円 増減△5,046,867,494 円	1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業（臨時） 決算額 - 円（R6 決算額 293,293,144 円）　【福祉総務課】 令和 6 年度で、事業を終了した。 2 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業（臨時） 決算額 - 円（R6 決算額 1,409,220,567 円）　【福祉総務課】 令和 6 年度で、事業を終了した。 3 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業（臨時） 決算額 - 円（R6 決算額 1,586,365,189 円）　【福祉総務課】 令和 6 年度で、事業を終了した。 4 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業（臨時） 決算額 305,310,559 円（R6 決算額 2,063,299,153 円）　【福祉総務課】 （うち R6 繰越分 305,310,559 円） 物価高が続く中、特に影響が大きい低所得世帯（令和 6 年度住民税非課税世帯）に対して 1 世帯あたり 3 万円支給、及びこども加算（本給付金支給対象世帯において 18 歳以下の児童が扶養されている場合）児童 1 人あたり 2 万円支給に要する経費を執行した。 (1) 人件費　決算額 203,456 円（R6 決算額 660,239 円） 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業に携わる職員の人件費を執行した。 (2) 事務費　決算額 164,847,103 円（R6 決算額 16,008,914 円） 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業に要する事務費を執行した。 (3) 給付費　決算額 140,260,000 円（R6 決算額 2,046,630,000 円） 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業に要する給付費を執行した。 給付世帯数

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	計
R6 非課税世帯　A	4,280 世帯	63,797 世帯	68,077 世帯
こども加算対象世帯	356 世帯	3,958 世帯	4,314 世帯
児童　B	593 人	6,636 人	7,229 人
支給額 (A×3 万円 + B×2 万円)	140,260,000 円	2,046,630,000 円	2,186,890,000 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 児童福祉費 R7 68,672,257,601 円 R6 60,456,770,103 円 増減 8,215,487,498 円	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童手当法及び児童扶養手当法に基づく福祉事務に要する経費の執行が主なものである。
1 こども若者政策費 R7 495,592,033 円 R6 487,017,536 円 増減 8,574,497 円	1 職員の人件費　決算額 148,125,082 円（R6 決算額 160,481,246 円）　【人事課】 職員 14 人（R6:15 人）、会計年度任用職員 7 人（R6:9 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 113,188 円（R6 決算額 － 円）　【こども若者政策課】 事務補助員の報酬を執行した。 3 こども計画推進事業　決算額 1,628,727 円（R6 決算額 6,595,600 円）　【こども若者政策課】 浜松市が実施するこども・子育て支援施策について、住民の満足度や社会情勢の変化に伴うニーズを把握し、「浜松市こども計画」の成果を図る指標とするため、市内在住の 18 歳から 49 歳までの市民にアンケート調査を実施するなど、「浜松市こども計画」の点検・評価に要する経費を執行した。 なお、令和６年度の「浜松市こども計画」の策定に関する業務完了に伴い、決算額が減少した。 4 浜松こども館管理運営事業　決算額 121,997,846 円（R6 決算額 127,143,915 円） 【こども若者政策課】 指定管理者に浜松こども館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。また、設置遊具の修繕等に関する工事費を執行した。 指定管理者　遠鉄アシスト(株) 指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月 入館者数　241,862 人（R6:244,293 人） 指定管理料　99,819,600 円（R6:105,600,000 円） 工事費 ・トランポリン修繕工事　2,035,000 円 ・コスモタワー補修工事　891,000 円 5 家庭教育推進事業　決算額 2,999,700 円（R6 決算額 2,998,600 円）　【こども若者政策課】 健全な家庭教育を支援し、家庭教育の重要性について市民の理解と関心を深めるため、市内の保育所・認定こども園・幼稚園で、基本的生活習慣の大切さやこどもとの関わり方を伝える「家庭教育講座」、父親の子育てにおける関わり方を伝える「父親講座」を実施した。 講座実績

講座	区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
家庭教育講座	会場数（箇所）	19	19	0
	参加人数（人）	250	333	△83
父親講座	会場数（箇所）	1	1	0
	参加人数（人）	98	83	15

	6 地域少子化対策強化事業　決算額 60,921,994 円（R6 決算額 66,272,881 円）　【こども若者政策課】 (1) 結婚支援事業　決算額 7,501,450 円（R6 決算額 5,380,700 円） 若者の出会いの機会を創出し、サポーターによる後押しをすることで、56 組（R6:44 組）のマッチングが成立するなど若い世代が結婚の希望を実現するために要する経費を執行した。 (2) ふじのくに出会い応援事業　決算額 630,000 円（R6 決算額 628,000 円） 静岡県及び各市町が連携し、広域的かつ総合的に結婚支援に取り組むことを目的として設立された「ふじのくに結婚応援協議会」の負担金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) ふじのくに出会いサポートセンター利用登録料助成事業

決算額930,000円（R6決算額675,000円）

静岡県及び各市町が運営する公的な結婚支援拠点「ふじのくに出会いサポートセンター」の令和7年度における浜松市民の利用登録料の半額を助成する事業として「ふじのくに結婚応援協議会」の負担金を執行した。

利用実績　（単位：人）

	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
利用登録者数	147	102	45

(4) 結婚新生活支援事業　決算額49,303,000円（R6決算額59,029,000円）

結婚を希望する若い世代の経済的負担の軽減を図るため、新婚世帯119世帯（R6:148世帯）に対し、婚姻に伴う住宅の賃借、引越、リフォーム及び購入に要する経費について、補助金を執行した。

(5) 家族形成意識の醸成事業　決算額0円（R6決算額0円）

若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えられるよう、家族形成意識の醸成を図る出前講座を11回（R6:8回）実施し、889人（R6:603人）が参加した。

7 子育て情報センター管理運営事業　決算額34,483,522円（R6決算額34,006,397円）

【こども若者政策課】

指定管理者に浜松市子育て情報センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ
指定期間　令和6年4月～令和11年3月
延べ利用者数　3,539人（R6:3,139人）
指定管理料　29,259,000円（R6:29,259,000円）

8 子育て情報発信事業　決算額21,417,749円（R6決算額21,139,800円）　【こども若者政策課】

浜松市子育て情報サイトの管理運営、はままつ子育て情報PRチラシの発行、はままつ子育てガイドの発行及びこどもの成長や発達に関する保護者の悩み等に対応する「はますく Q&A サイト」の更新業務に要する経費を執行した。

9 ザザシティ浜松オフィス管理事業（新規）　決算額38,376,180円（R6決算額 － 円）

【こども若者政策課】

こども家庭部執務室等のザザシティ浜松中央館5階オフィスの維持管理に要する経費を執行した。
なお、予算事業の整理に伴うこども若者政策運営経費からの組替により、事業費が皆増した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	清掃	2,011,900	－	皆増
	警備	1,546,627	－	皆増
	負担金（光熱水費、共益費）	33,447,071	－	皆増
	建物修繕	177,100	－	皆増
	設備保守	105,600	－	皆増
	その他	1,087,882	－	皆増
計		38,376,180	－	皆増

10 こども若者政策運営経費　決算額3,559,241円（R6決算額20,473,569円）　【こども若者政策課】

こども若者政策課の運営に要する経費を執行した。
なお、予算事業整理に伴うザザシティ浜松オフィス管理事業への組替により、事業費が減少した。

11 国庫支出金等精算返還金　決算額61,830,000円（R6決算額47,813,000円）

【こども若者政策課】

子ども・子育て支援交付金について、申請額に対して概算払のため、実績に応じて返還した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 青少年活動費 R7　132,759,027 円 R6　119,614,744 円 増減　13,144,283 円	1 附属機関等の委員報酬　決算額 0 円（R6 決算額 54,500 円）　【こども若者政策課】 (1) いじめ問題再調査委員会の委員報酬　決算額 0 円（R6 決算額 0 円） 委員会立上げの事案がなく、開催が無かったことによるもの。 (2) いじめ調査の委員報酬　決算額 0 円（R6 決算額 54,500 円） 会議の開催が無かったことによるもの。 2 いじめ問題対策連絡協議会事業　決算額 48,754 円（R6 決算額 73,604 円）　【こども若者政策課】 「浜松市いじめの防止等のための基本的な方針」に基づき協議会を設置し、いじめ防止に関する関係機関及び団体との連携に要する経費を執行した。 3 青少年団体等活動助成事業　決算額 5,000,000 円（R6 決算額 5,000,000 円）　【こども若者政策課】 児童の健全育成に努める青少年団体の活動に対し補助金を執行した。 4 青少年の家運営事業　決算額 46,251,743 円（R6 決算額 49,640,981 円）　【こども若者政策課】 指定管理者に浜松市立青少年の家の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　遠鉄アシスト(株) 指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月 利用者数　宿泊　4,064 人（R6：3,513 人） 施設利用　41,882 人（R6:38,513 人） 指定管理料　45,551,880 円（R6:45,551,880 円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　650,880 円（R6:651,490 円） 5 天竜自然体験センター運営事業　決算額 12,112,710 円（R6 決算額 13,086,890 円） 【こども若者政策課】 指定管理者に浜松市立天竜自然体験センター湖畔の家の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(株)杉の里・(有)天龍遊船共同事業体 指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月 利用者数　宿泊・入浴・部屋利用　3,316 人（R6:3,413 人） 指定管理料　10,526,000 円（R6:10,308,000 円） 6 青少年活動施設整備事業（新規）　決算額 4,016,100 円（R6 決算額 － 円）　【こども若者政策課】 浜松市立青少年の家及び浜松市立天竜自然体験センター湖畔の家における修繕などに要する経費を執行した。 青少年の家 ・敷地内伐採工事　1,298,000 円 ・遊歩道改修工事　1,076,900 円 ・東屋撤去工事　409,200 円 湖畔の家 ・ロビーエアコン取替工事　1,232,000 円 7 青少年育成センター事業　決算額 3,956,285 円（R6 決算額 4,633,065 円）　【こども若者政策課】 各関係機関との密接な連携のもと、青少年非行防止及び青少年健全育成に関する各種事業に要する経費を執行した。 (1) 街頭補導活動・青少年有害環境浄化活動　決算額 1,193,643 円（R6 決算額 1,973,143 円） 青少年育成指導員 192 人（R6:230 人）が、街頭補導活動を 493 回（R6:576 回）実施し、青少年への声掛け・指導等を行い、その活動に対する謝礼を執行した。また、健全育成を阻害する社会環境から青少年を保護するため、地域青少年健全育成会と連携して、青少年にとって不健全な状況となっている店舗等を調査・指導した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

補導活動実績

区分	令和7年度				令和6年度			
	浜松駅周辺	地域（区）	特別補導	計	浜松駅周辺	地域（区）	特別補導	計
補導実施（回）	49	127	317	493	121	183	272	576
補導参加（人）	408	487	3,331	4,226	873	617	2,533	4,023
声掛け等（人）	861	368	1,367	2,596	900	282	1,052	2,234

(2) その他の諸活動　決算額2,762,642円（R6決算額2,659,922円）
非行防止活動の意識の高揚を図るため、情報収集、情報誌の発行等に要する経費を執行した。

研修参加者数　（単位：人）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
青少年育成指導員研修会		101	112	△11
補導研修（各学校のPTA等の団体対象）	講義	6	34	△28
	実地	6	27	△21

8 青少年健全育成事業　決算額15,196,747円（R6決算額15,214,879円）　【こども若者政策課】
市内48中学校区に設置されている地域青少年健全育成会に対し、各地域の実情に即した健全育成会事業を委託し、地域ぐるみで青少年の健全育成に向けての諸事業を行うために要する経費を執行した。また、善行を続けている青少年や団体を表彰し、表彰状及び記念品等の授与に要する経費を執行した。

区分		令和7年度	令和6年度
善行賞	個人	18人	20人
	団体	8団体	10団体
善行奨励賞	個人	7人	22人
	団体	3団体	1団体

9 青少年支援体験活動事業　決算額1,476,610円（R6決算額1,086,080円）　【こども若者政策課】
様々な不安や悩みなどを抱える青少年の立ち直りを支援するため、コーディネーターによる青少年への指導助言、職場体験、ボランティア活動のコーディネート等に要する経費を執行した。

10 こども・若者支援事業　決算額29,730,303円（R6決算額22,916,993円）　【こども若者政策課】
(1) こども若者総合相談センター運営事業決算額　29,244,330円（R6決算額22,358,461円）
「浜松市こども若者総合相談センターわかばプラス」における若者の相談環境の充実及び個々の状況に応じた伴走型支援の体制整備に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B（10月～）	増減（A-B）
実相談人数（人）	288	179	109
延べ相談件数（件）	1,835	698	1,137

(2) 若者支援地域連携事業　決算額485,973円(R6決算額558,532円)
社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、こども・若者支援地域協議会の運営に要する経費を執行した。

11 青少年活動デジタル運営経費　決算額14,969,775円（R6決算額7,907,752円）
【こども若者政策課】
電話相談等に踏み切れない若者に対するSNSを活用した若者相談実施に要する経費及び情報モラル講座等に使用するタブレットの通信費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 こども保護対策費 R7　443,223,984 円 R6　389,888,846 円 増減　53,335,138 円	

1 職員の人件費　決算額 193,750,039 円（R6 決算額 184,826,576 円）　【人事課】

職員 25 人（R6:23 人）、再任用短時間勤務職員 0 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 7 人（R6:6 人）の人件費を執行した。

2 附属機関の委員報酬　決算額 391,900 円（R6 決算額 320,200 円）　【子育て支援課】

要保護児童対策地域協議会や児童処遇部会、児童権利擁護部会の専門委員に対する報酬を執行した。

(1) 要保護児童対策地域協議会の委員報酬　決算額 184,800 円（R6 決算額 211,200 円）

要保護児童対策地域協議会代表者会議を 2 回（R6:2 回）開催し、延 21 人（R6:延 24 人）の報酬を執行した。

(2) 児童処遇部会の委員報酬　決算額 163,500 円（R6 決算額 109,000 円）

児童処遇部会を 3 回（R6:2 回）開催し、延 15 人（R6:延 10 人）の報酬を執行した。

(3) 児童権利擁護部会の委員報酬（新規）　決算額 43,600 円（R6 決算額 － 円）

児童権利擁護部会を 1 回開催し、延 4 人の報酬を執行した。

3 こども家庭センター運営事業　決算額 11,074,424 円（R6 決算額 31,299,589 円）　【子育て支援課】

要保護児童の早期発見や適切な保護を行うとともに、児童虐待を防止し、健全な親子関係の構築に向け、家庭児童相談室の運営や関係機関のネットワーク化を図る経費や支援対象児童等の状況を訪問等により定期的に確認する子育て見守りサポート事業 5,697,010 円（R6: 6,002,876 円）を執行した。

また、令和 7 年度新規事業として、こども家庭センター職員がこども家庭ソーシャルワーカー資格を取得（2 名）するための経費を執行した。

なお、令和 6 年度の臨時事業として、西こども家庭センター事務室のレイアウト変更に伴う工事請負費（16,783,800 円）を執行したことにより、事業費が減少した。

子育て見守りサポート事業　（単位：回）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
面談（訪問）	1,039	1,081	△42
面談（会場）	449	518	△69
食事支援	1,002	1,079	△77
学習支援	0	0	0
生活指導支援	0	4	△4

4 ヤングケアラー支援推進事業　決算額 618,020 円（R6 決算額 15,166 円）　【子育て支援課】

ヤングケアラーコーディネーターによる関係機関に対する研修（7回、223 人）や出前講座（6回）、ヤングケアラーを理解するための講演会（参加人数 77 名）の実施など、ヤングケアラーの認知度向上や相談支援体制の強化に要する経費を執行した。

5 子育て短期支援事業　決算額 18,535,499 円（R6 決算額 16,547,181 円）　【子育て支援課】

児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童又は緊急一時的に保護を必要とする母子等を市内の児童養護施設・母子生活支援施設等で養育・保護する事業に要する経費を執行した。

（単位：日）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
延べ利用日数	451	513	△62

6 養育支援訪問事業　決算額 2,836,882 円（R6 決算額 3,189,320 円）　【子育て支援課】

養育支援が必要な家庭に対して保健師・助産師・保育士等による専門的な相談支援を家庭訪問により行う事業に要する経費を執行した。

また、中山間地域の子育て家庭に対する支援を充実させるため中山間地域加算を開始した。

（単位：回）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
訪問員延べ訪問回数	604	708	△104

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

7 子育て世帯訪問支援事業　決算額 17,124,119 円（R6 決算額 15,283,500 円）　【子育て支援課】

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事・育児支援を行う事業に要する経費を執行した。

また、中山間地域の子育て家庭に対する支援を充実させるため中山間地域加算を開始した。

延べ時間数　（単位：時間）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
養育支援ヘルパー	942	834	108
ヤングケアラーヘルパー	29	78	△49
はますくヘルパー	6,662	6,332	330

8 児童育成支援拠点事業（新規）　決算額 12,348,000 円（R6 決算額 － 円）　【子育て支援課】

養育環境等に課題を抱える児童等に対して、当該児童の居場所となる場（浜名区 1 か所）を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する事業に要する経費を執行した。

利用実績　（単位：人）

区　分	令和 7 年度（10 月～3 月）
実利用人数	15

9 親子関係形成支援事業（新規）　決算額 1,421,676 円（R6 決算額 － 円）　【子育て支援課】

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等必要な支援を行う事業に要する経費を執行した。

実参加組数　（単位：組）

区　分	令和 7 年度（10 月～3 月）
乳児コース	16
幼児コース	10

10 母子生活支援・助産施設保護事業　決算額 68,100,532 円（R6 決算額 57,662,777 円）　【子育て支援課】

配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童を母子生活支援施設で保護し、生活の自立を支援する事業に要する経費を執行した。

また、保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由で入院助産を受けることができないと認められる妊産婦の助産施設への入所に要する経費を執行した。

入所実績

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
母子生活支援施設（延べ月数）	162	138	24
助産施設（件数）	4	12	△8

11 児童福祉施設専門機能強化助成事業（補助金）決算額 30,971,673 円（R6 決算額 31,027,024 円）　【子育て支援課】

児童養護施設等に対し、国の配置基準を上回る心理療法担当職員、医療機関等連絡調整員、育児指導担当職員及び障害児等受入調整員の雇用に要する補助金を執行した。

（単位：施設）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
心理療法担当職員加配事業	（児童養護施設）	2	2	0
医療機関等連携強化事業	（乳児院）	1	1	0
	（児童養護施設）	2	2	0
育児指導機能強化事業	（乳児院）	1	1	0
障害児等受入体制等強化事業	（児童養護施設）	2	2	0

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

12 児童養護施設等業務改善費助成事業（補助金）決算額 30,906,443 円（R6 決算額 26,333,344 円）
【子育て支援課】

児童養護施設等職員の就業継続や離職防止等の人材確保、補助者活用による児童指導員等の夜勤等を含む業務負担軽減を図るため、体制強化事業費補助金を執行した。

なお、児童養護施設等職員がこども家庭ソーシャルワーカー研修に参加しやすい環境を整備することで、児童福祉の資質向上を図るため、令和 7 年度から新たにこども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業費補助金 1,376,084 円を実施したことなどにより、事業費が増加した。

（単位：施設）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
体制強化事業費補助金（母子生活支援施設）	1	1	0
（乳児院）	1	1	0
（児童養護施設）	2	2	0
（ファミリーホーム）	1	1	0
（自立援助ホーム）	2	2	0
こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業費補助金			
（乳児院）	1	－	皆増
（児童養護施設）	1	－	皆増

13 社会的養護体制整備事業　決算額 15,333,377 円（R6 決算額 10,525,169 円）　【子育て支援課】

社会的養護を担う機関（児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム等）を対象に、入所児童等の養育環境の充実を図る事業に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
施設職員研修事業	341,000	341,000	0
児童虐待防止広報啓発等事業	849,689	930,670	△80,981
身元保証人確保対策事業	45,072	58,032	△12,960
退所児童等アフターケア事業	－	4,070,000	皆減
児童福祉施設等環境改善事業費補助金（臨時）	8,000,000	－	皆増
児童養護施設等物価高騰対策助成事業補助金（臨時）	3,802,000	2,810,000	992,000
児童養護施設等光熱費高騰対策助成事業費補助金（臨時）	－	160,000	皆減
児童養護施設等職員資質向上研修派遣事業費補助金	1,987,664	1,549,699	437,965
児童養護施設等職員人材確保事業費補助金	289,240	－	皆増
児童養護施設等の実家的機能による自立支援事業	－	399,630	皆減
静岡県社会的養育推進計画策定における事務経費	－	206,138	皆減
その他事務経費	18,712	0	18,712
計	15,333,377	10,525,169	4,808,208

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 子育て支援費 R7　683,968,105 円 R6　591,638,619 円 増減　92,329,486 円	14 こどもの権利擁護環境整備事業（新規）　決算額 4,685,400 円（R6 決算額 － 円） 【子育て支援課】 一時保護施設や児童養護施設において、意見表明等支援員がこどもの求めに応じて訪問するなどして、施設での生活における悩みや不満、措置の内容に関する意見等の形成及び表明を支援し、自身の権利や権利擁護に対する説明会及びこどもとの関係形成のための交流会等を開催するための事業に要する経費を執行した。 （単位：回） 区　分 / 令和 7 年度 支援員訪問延回数 / 21 個別面談延回数 / 23 15 児童家庭支援センター設置運営事業　決算額 10,007,000 円（R6 決算額 10,007,000 円） 【子育て支援課】 児童家庭相談支援体制を強化し、こども・子育て家庭へ専門的でよりきめ細かな支援を行うため、児童家庭支援センターを設置・運営するための経費を執行した。 16 社会的養護自立支援拠点事業（新規）　決算額 22,347,000 円（R6 決算額 － 円） 【子育て支援課】 社会的養護経験者等に対して相互交流の場や一時避難的かつ短期間の居場所の提供、相談支援を実施する等将来の自立へつなげるための事業に要する経費を執行した。 利用実績　（単位：人） 区　分 / 令和 7 年度 相談支援 / 40 一時避難的かつ短期的な居場所の提供 / 6 17 こども保護対策デジタル運営経費　決算額 2,772,000 円（R6 決算額 2,772,000 円） 【子育て支援課】 児童相談所や家庭児童相談室等の関係機関における児童相談情報や要保護児童相談情報を適切に共有するため、こどもシステムの管理、保守に要する経費を執行した。 1 発達障害者支援地域協議会専門委員報酬　決算額 246,400 円（R6 決算額 255,200 円） 【子育て支援課】 発達障害者支援地域協議会を 4 回（R6:4 回）開催し、延 28 人（R6:延 29 人）の報酬を執行した。 2 地域子育て支援拠点事業　決算額 268,283,967 円（R6 決算額 260,322,815 円）　【子育て支援課】 地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援ひろば 25 箇所（R6:25 箇所）及び児童館 4 館（R6:4 館）の運営に要する経費を執行した。 また、令和 7 年度から児童館 4 館において、子育て家庭や妊産婦に対し相談や情報提供、助言等必要な支援を行う地域子育て相談機関を設置した。 (1) 子育て支援ひろば（25 箇所） （単位：人） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 延べ参加者 / 177,195 / 174,421 / 2,774

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

運営費　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
経費a	消耗品	79,941	187,005	△107,064
	光熱水費	171,282	222,511	△51,229
	修・建物設備	0	201,300	△201,300
	電話料	33,874	37,794	△3,920
	設備保守	6,050	37,400	△31,350
	下水道使用料	16,456	26,178	△9,722
	委託料	245,870,367	242,727,845	3,142,522
	その他	121,240	132,700	△11,460
	計	246,299,210	243,572,733	2,726,477
収入b		221,620	236,207	△14,587
a-b		246,077,590	243,336,526	2,741,064

(2) 児童館（4館）

ア　直営（3館）　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ利用者	12,171	10,694	1,477

運営費　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費	消耗品	706,271	362,545	343,726
	光熱水費	1,588,392	1,605,885	△17,493
	修・建物設備	300,246	256,080	44,166
	電話料	128,202	99,933	28,269
	清掃業務	233,145	229,825	3,320
	設備保守	328,020	300,300	27,720
	下水道使用料	39,791	36,444	3,347
	工事請負費	5,638,270	873,400	4,764,870
	備品購入費	110,330	336,829	△226,499
	その他	1,053,090	789,841	263,249
	計	10,125,757	4,891,082	5,234,675

イ　指定管理（1館）

指定管理者に浜松市三ヶ日児童館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　　中部ビル保善(株)
指定期間　　令和6年4月～令和11年3月
延べ利用者数　　10,090人（R6：9,769人）
指定管理料　　11,859,000円（R6：11,859,000円）

3 地域子育て推進事業　決算額2,292,535円（R6決算額1,695,830円）　【子育て支援課】

地域全体でこども・子育てを支えていく環境づくりを推進していくため、中山間地域親子ひろば事業等の実施に要する経費を執行した。

4 児童遊園等整備支援事業　決算額21,904,426円（R6決算額59,512,220円）　【子育て支援課】

地域児童の健全育成を図るため、市立児童遊園の維持管理に要する経費や自治会等が設置している児童遊園地の整備費に対する補助金を執行した。

なお、令和6年度は点検により早期に修繕を必要とする遊具の修繕10,062,800円、児童遊園照明LED化工事3,633,410円及び高林児童遊園撤去移設工事23,712,700円を臨時で実施したことにより、事業費が減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

5 発達障害者支援センター運営事業　決算額 96,715,280 円（R6 決算額 87,771,180 円）

【子育て支援課】

発達障がいの疑いがある児(者)とその保護者等に対して、相談支援や発達支援、関係機関等に対する普及啓発や研修等を行う発達相談支援センター「ルピロ」の運営に要する経費を執行した。

なお、発達障害者支援の地域の課題解決のため、令和 7 年度から新たに発達障害者地域支援マネジャーを 1 名配置（8,164,000 円）したことにより、事業費が増加した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
実相談人数（人）	1,274	1,255	19
延べ相談件数（件）	3,835	3,855	△20

延べ相談件数について令和 7 年度より集計方法を変更したため、令和 6 年度の延べ相談件数は令和 7 年度に対応した件数で記載

6 発達支援広場事業　決算額 50,917,251 円（R6 決算額 50,670,411 円）　【子育て支援課】

発達障がいの疑いがある児とその保護者に早期療育的プログラムを実施し、親がこどもに対し適切なかかわりができるよう支援する事業に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
実施会場数（会場）	11	11	0
実参加児童数（人）	502	559	△57

7 こどもの貧困対策コーディネーター配置事業　決算額 5,650,000 円（R6 決算額 5,574,000 円）

【子育て支援課】

こどもの貧困対策において、地域連携の中心的な役割を担うコーディネーター1 人（R6:1 人）を配置し、地域の支援団体等からのこどもの居場所の運営や立ち上げの相談に応じるとともに、連絡会開催による団体間の連携強化や、寄附を申し出た企業等と支援団体のつなぎなど、地域支援ネットワークの強化に要する経費を執行した。

（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
相談等対応件数	545	665	△120

8 学習支援事業　決算額 20,641,192 円（R6 決算額 50,054,200 円）　【子育て支援課】

ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の中高生に対して、大学進学を見据えた学習支援に要する経費を執行した。

なお、主に令和 7 年度より小学生・中学生への生活支援に関して 9 生活支援居場所事業（新規）に移行したことにより、事業費及び実績が減少した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
会場数（箇所）	6	28	△22
延べ参加人数（人）	5,297	13,611	△8,314
受験料等支援（人）	87	70	17

9 生活支援居場所事業（新規）　決算額 46,729,400 円（R6 決算額 － 円）　【子育て支援課】

ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難等を抱える家庭の小中学生に対し、学習支援、居場所づくり及び生活支援を行う場所を提供する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度
会場数（箇所）	21
延べ参加人数（人）	9,381

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

10 こどもの貧困対策総合支援事業　決算額21,063,265円（R6決算額23,053,360円）

【子育て支援課】

ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える子育て世帯に対し、食料品や生活用品などの配付による生活支援に要する経費を執行した。

また、居場所づくり助成事業費補助金により、こども食堂等の実施団体に対し、運営及び新規立ち上げの支援を行った。

フードパントリー事業

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
開催数（回）	12	12	0
配付世帯（世帯）	1,723	1,694	29

居場所づくり助成事業費補助事業　（単位：箇所）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
助成会場	24	18	6
うち新規会場	4	4	0

11 生活困窮世帯への習い事等支援事業　決算額29,574,555円（R6決算額15,269,394円）

【子育て支援課】

経済的理由等で習い事等を受けられないこども139人（R6：72人）の習い事や学習塾等にかかる一部費用の助成に要する経費を執行した。

なお、令和7年度は事業実施期間が通年（令和6年10月開始）になったことにより、事業費が増加した。

12 子どもの未来応援基金への積立　決算額113,795,078円（R6決算額28,300,885円）

【子育て支援課】

こどもの貧困に関する対策及び子育て支援等に資するため、元金 110,951,531 円（R6:27,077,938円）及び利子2,843,547円（R6:1,222,947円）を子どもの未来応援基金に積み立てた。

（単位：円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度積立額（寄附・予算・利子）	令和7年度取崩額	令和7年度末現在高
子どもの未来応援基金	325,549,554	113,795,078	27,865,234	411,479,398

5 家庭福祉費
R7 25,614,004,201円
R6 19,762,236,863円
増減 5,851,767,338円

1 母子・父子福祉協力員の報酬　決算額1,060,000円（R6決算額1,060,000円）　【子育て支援課】

母子・父子福祉協力員53人（R6:53人）の報酬を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額5,846,149円（R6決算額6,532,991円）　【子育て支援課】

中央、浜名区の各種手当及び医療費助成事務等に係る事務補助員延39人（R6:延42人）の報酬を執行した。

3 母子家庭福祉対策事業　決算額23,039,487円（R6決算額19,364,142円）　【子育て支援課】

ひとり親家庭の自立促進と生活の安定を図るため、母子家庭等就業・自立支援事業や日常生活支援事業、養育費確保支援事業などの実施に要する経費を執行した。

また、家賃の全部又は一部の貸付を行うひとり親家庭住宅支援資金貸付事業の実施に要する経費を執行した。

母子家庭等就業・自立支援センター　（単位：人）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ相談者数	3,253	3,068	185
就業者数	5	4	1

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

養育費確保支援事業　（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
公正証書等による債務名義の作成補助件数	61	65	△4

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業　（単位：人）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
貸付決定者数	14	3	11

4 ひとり親家庭等自立支援給付金事業　決算額49,394,024円（R6決算額33,971,852円）

【子育て支援課】

ひとり親家庭の雇用の安定及び就職の促進を図るひとり親家庭等自立支援給付金の支給に要する経費を執行した。

延べ支給件数　（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
自立支援教育訓練給付金	20	12	8
高等職業訓練促進給付金	37	35	2
高等職業訓練修了支援給付金	18	10	8
計	75	57	18

支給額　（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
自立支援教育訓練給付金	5,795,024	3,104,852	2,690,172
高等職業訓練促進給付金	42,849,000	30,442,000	12,407,000
高等職業訓練修了支援給付金	750,000	425,000	325,000
計	49,394,024	33,971,852	15,422,172

5 ひとり親家庭等医療費助成事業　決算額292,910,446円（R6決算額306,093,789円）

【子育て支援課】

ひとり親家庭の親、こどもが入・通院した場合の、保険診療に係る一部負担金から1か月1医療機関1人500円の自己負担額を控除した額の助成及び審査手数料に要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ助成件数（件）	106,872	113,716	△6,844
助成額（円）	286,679,303	299,077,344	△12,398,041

6 遺児等福祉手当支給事業　決算額20,448,500円（R6決算額21,714,000円）　【子育て支援課】

父母等が交通事故、病気により死亡し、又は障害の状態となった18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童に対する遺児等福祉手当の支給に要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
延べ児童数（人）	1,959	2,110	△151
支給額（円）	20,413,000	21,682,000	△1,269,000

7 児童扶養手当支給事業　決算額2,073,638,945円（R6決算額2,068,657,356円）　【子育て支援課】

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を持つひとり親家庭等に対する児童扶養手当の支給に要する経費を執行した。

児童扶養手当　延べ支給者数　（単位：人）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
全部支給者	26,507	26,549	△42
一部支給者	20,994	22,962	△1,968
計	47,501	49,511	△2,010

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

児童扶養手当　支給額　（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
全部支給者	1,203,655,750	1,170,415,510	33,240,240
一部支給者	633,428,700	668,441,560	△35,012,860
第2子加算	234,192,140	227,487,940	6,704,200
計	2,071,276,590	2,066,345,010	4,931,580

8 ひとり親家庭等自立支援手当支給事業　決算額297,193,500円（R6決算額331,127,152円）
【子育て支援課】

令和7年度臨時事業として、児童扶養手当受給世帯に対するひとり親家庭等支援金に要する経費を執行した。

ひとり親家庭等支援金

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
支給対象児童数（人）	5,931	6,458	△527
支給単価（円/人）	50,000	50,000	0
支給額（円）	296,550,000	322,900,000	△26,350,000

9 こども医療費助成事業　決算額3,699,520,021円（R6決算額3,671,857,451円）【子育て支援課】

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童が入・通院した場合の、保険診療に係る一部負担金から入院は自己負担なし、通院は1回500円（乳幼児の時間内受診は負担なし）の自己負担額を控除した額の助成及び審査手数料に要する経費を執行した。

延べ助成件数　（単位：件）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
乳幼児	入院	4,780	4,912	△132
	通院	613,783	659,141	△45,358
小・中学生	入院	2,034	2,085	△51
	通院	779,206	794,436	△15,230
高校生世代	入院	783	740	43
	通院	236,002	230,597	5,405
計		1,636,588	1,691,911	△55,323

助成金額　（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
乳幼児	入院	302,958,441	306,316,739	△3,358,298
	通院	880,700,196	886,710,989	△6,010,793
小・中学生	入院	201,239,161	203,621,925	△2,382,764
	通院	1,484,044,495	1,470,463,167	13,581,328
高校生世代	入院	91,643,647	76,905,240	14,738,407
	通院	513,545,915	495,091,615	18,454,300
計		3,474,131,855	3,439,109,675	35,022,180

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

10 児童手当支給事業　決算額 16,497,809,590 円（R6 決算額 13,008,458,933 円）　【子育て支援課】

次代の社会を担う児童の成長と発達に資することを目的として、児童を養育する者に対する児童手当の支給に要する経費を執行した。

なお、主に児童手当法改正（令和 6 年 10 月 1 日施行）に伴い、所得制限の撤廃、支給期間を高校生世代（18 歳に達する日以後の 3 月 31 日までの間にある児童）まで延長、第 3 子以降の支給額を月額 3 万円に増額し、令和 7 年度は通年になったことにより、事業費が増加した。

児童手当　延べ児童数　（単位：人）

支給区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
児童手当（旧制度）	6	637,716	△637,710
児童手当（新制度）	1,285,978	439,048	846,930
特例給付（所得制限超過・旧制度のみ）	93	41,202	△41,109
施設入所児童等（旧制度）	0	1,606	△1,606
施設入所児童等（新制度）	3,238	1,069	2,169
計	1,289,315	1,120,641	168,674

児童手当　支給額　（単位：円）

支給区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
児童手当（旧制度）	60,000	7,126,420,000	△7,126,360,000
児童手当（新制度）	16,435,595,000	5,601,775,000	10,833,820,000
特例給付（所得制限超過・旧制度のみ）	465,000	206,010,000	△205,545,000
施設入所児童等（旧制度）	0	17,065,000	△17,065,000
施設入所児童等（新制度）	33,785,000	11,190,000	22,595,000
計	16,469,905,000	12,962,460,000	3,507,445,000

11 家庭福祉デジタル運営経費　決算額 234,727,900 円（R6 決算額 93,776,100 円）　【子育て支援課】

各種手当及び医療費助成事務等に係る児童福祉システムの管理、保守に要する経費を執行した。

なお、主に令和 7 年度は臨時事業として、児童福祉システム標準化移行業務 166,666,500 円、児童福祉システム改修業務（令和 7 年 6 月データ標準レイアウト変更対応）16,830,000 円及び児童福祉システム改修業務（こども医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成の PMH への連携対応）9,680,000 円を実施したことにより、事業費が増加した。

12 物価高対応子育て応援手当支給事業（臨時）　決算額 2,327,232,878 円（R6 決算額 － 円）
【子育て支援課】

(1) 事務費　決算額 28,152,878 円（R6 決算額 － 円）

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する国の取組の一つとして、物価高対応子育て応援手当の事務に要する経費を執行した。

(2) 給付費　決算額 2,299,080,000 円（R6 決算額 － 円）

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する国の取組の一つとして、物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費を執行した。

物価高対応子育て応援手当

区　分	令和 7 年度
支給対象児童数（人）	114,954
支給単価（円/人）	20,000
支給額（円）	2,299,080,000

13 国庫支出金等精算返還金　決算額 90,364,924 円（R6 決算額 198,969,570 円）　【子育て支援課】

子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）等の精算に伴う返還金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 児童相談所費 R7 2,613,245,583 円 R6 2,341,401,445 円 増減 271,844,138 円	

1 職員の人件費　決算額 625,716,488 円（R6 決算額 596,265,516 円）　【人事課】
職員 66 人（R6:67 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 8 人（R6:8 人）の人件費を執行した。

2 児童相談担当嘱託医の報酬　決算額 270,336 円（R6 決算額 393,216 円）　【児童相談所】
児童相談所が関わる児童やその保護者等に対する精神科の医師による医学的診断や助言等を行い、延 11 人（R6:16 人）の報酬を執行した。

3 庁内弁護士の報酬　決算額 2,200,000 円（R6 決算額 2,090,000 円）　【児童相談所】
児童虐待などの法的課題整理への助言や対応及び法的申立や行政不服申立への対応等に要する非常勤弁護士 2 人（R6:2 人）の報酬を執行した。

4 会計年度任用職員の報酬　決算額 606,900 円（R6 決算額 370,794 円）　【児童相談所】
児童の療育手帳判定業務に係る心理判定員 2 人（R6:2 人）の報酬を執行した。

5 児童保護事業　決算額 1,903,842,846 円（R6 決算額 1,663,598,319 円）　【児童相談所】
保護が必要な児童の児童養護施設、児童自立支援施設等への入所等に要する経費を執行した。
なお、主に保護単価の上昇等により、事業費が増加した。
また、児童養護施設等に入所している小学校 4 年生から 6 年生までの児童に対する学校外活動支援に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減(A-B)	
	延べ利用人数（人）	執行額（円）	延べ利用人数（人）	執行額（円）	延べ利用人数（人）	執行額（円）
児童入所施設等	1,947	1,295,080,972	1,793	1,135,994,097	154	159,086,875
障害児施設	936	604,838,738	797	522,917,352	139	81,921,386
計	2,883	1,899,919,710	2,590	1,658,911,449	293	241,008,261

6 社会的養護推進事業　決算額 5,353,931 円（R6 決算額 5,405,424 円）　【児童相談所】
(1) 里親支援事業　決算額 4,953,931 円（R6 決算額 3,225,424 円）
社会的養護を必要とする児童が家庭的な養育環境のもとで育てられるよう、新規里親の確保及び里親支援に要する経費を執行した。また、物価高騰に伴う負担軽減を図るため、委託児童を養育している里親に対して補助金を執行した。

区分	事業	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
新規里親の開拓・登録	里親制度説明会	13 回（ 56 人）	12 回（ 52 人）	1 回（ 4 人）
	里親普及啓発強化活動	5 回	11 回	△6 回
	一日里親交流	1 回（ 87 人）	1 回（ 64 人）	0 回（ 23 人）
	養育里親基礎研修	2 回（ 31 人）	2 回（ 9 人）	0 回（ 22 人）
	養育里親登録前研修	2 回（ 33 人）	2 回（ 10 人）	0 回（ 23 人）
	里親新規認定	17 組	12 組	5 組
	遠鉄電車中吊り広告	1 回	1 回	0 回
	WEB 広告動画配信	741,924 回	- 回	皆増
里親の資質向上	専門里親研修	1 回（ 3 人）	1 回（ 1 人）	0 回（ 2 人）
	里親研修会	15 回（ 68 人）	15 回（ 98 人）	0 回（ △30 人）
	養育里親更新研修	2 回（ 24 人）	2 回（ 33 人）	0 回（ △9 人）
里親支援事業	里親サロン	12 回（ 36 人）	12 回（ 47 人）	0 回（ △11 人）
	レスパイトケア	279 日（ 147 件）	289 日（ 119 件）	△10 日（ 28 件）
	ショートルフラン	17 組	16 組	1 組

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 施設等退所者自立支援事業　決算額 400,000 円（R6 決算額 2,180,000 円）

児童養護施設等退所後に家庭から支援が受けられない児童の自立支援に要する経費を執行した。

なお、児童自立生活援助事業所による児童自立生活援助事業（Ⅱ型）の開始に伴い、大学等進学修学支援事業が終了した。

事業	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減(A-B)	
	人数（人）	執行額（円）	人数（人）	執行額（円）	人数（人）	執行額（円）
大学等進学修学支援事業	－	－	3	1,980,000	△3	△1,980,000
退所時自立支援事業	2	400,000	1	200,000	1	200,000
計	2	400,000	4	2,180,000	△2	△1,780,000

7 一時保護所運営事業　決算額 36,248,775 円（R6 決算額 34,470,900 円）　【児童相談所】

児童相談所の付帯施設である一時保護所の事業運営及び施設の維持管理に要する経費を執行した。

一時保護理由	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減(A-B)	
	人数（人）	延日数（日）	人数（人）	延日数（日）	人数（人）	延日数（日）
虐待	88	4,113	66	3,529	22	584
その他	51	2,184	38	1,490	13	694
計	139	6,297	104	5,019	35	1,278

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	3,796,007	3,856,014	△60,007
	燃料費	13,200	6,600	6,600
	下水道使用料	491,990	482,854	9,136
	施設の維持整備費	3,882,120	4,483,534	△601,414
	給食（材料費・調理委託料）	17,826,307	16,737,840	1,088,467
	管理運営費	10,239,151	8,904,058	1,335,093
計		36,248,775	34,470,900	1,777,875

8 児童相談所デジタル運営経費　決算額 525,386 円（R6 決算額 737,684 円）　【児童相談所】

児童相談所のデジタル関連システム保守及び維持に要する経費を執行した。

9 児童相談所運営経費　決算額 36,914,377 円（R6 決算額 36,888,112 円）　【児童相談所】

児童相談所の運営に要する経費を執行した。

また、児童相談所職員がこども家庭ソーシャルワーカー資格を取得するための経費を執行した。

7 保育支援費
R7　27,872,810,816 円
R6　26,401,748,009 円
増減 1,471,062,807 円

1 職員の人件費　決算額 272,986,867 円（R6 決算額 281,621,391 円）　【人事課】

職員 28 人（事務職員 27 人、保育士 1 人、幼稚園職員 0 人）（R6:30 人（事務職員 27 人、保育士 1 人、幼稚園職員 2 人）、再任用短時間勤務職員 3 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 20 人（R6:18 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 5,598,482 円（R6 決算額 5,941,333 円）　【幼保支援課】

事務補助員の報酬を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

3 病児・病後児保育事業　決算額 97,955,700 円（R6 決算額 91,779,000 円）　【幼保支援課】
私立保育所等 7 箇所（R6:7 箇所）で実施した病児・病後児保育事業に要する経費を執行した。

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
病児・病後児保育事業	実施園（園）	5	5	0
	事業費（円）	83,152,300	76,895,000	6,257,300
病後児保育事業	実施園（園）	2	2	0
	事業費（円）	14,803,400	14,884,000	△80,600
延べ利用児童数（人）		3,379	3,336	43

4 保育ママ事業　決算額 4,858,470 円（R6 決算額 6,438,920 円）　【幼保支援課】
天竜区における保育を必要とする児童に対する保育ママによる保育に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
延べ利用児童数（人）	996	1,386	△390
保育ママ登録者数（人）	17	13	4

5 私立保育所等助成事業　決算額 26,989,787,668 円（R6 決算額 25,388,974,081 円）　【幼保支援課】
(1) 特定教育・保育施設運営事業　決算額 20,576,943,410 円（R6 決算額 19,316,903,843 円）
私立保育所等 138 園（認定こども園 85 園、新制度幼稚園 18 園、保育所 35 園）（R6:136 園（認定こども園 81 園、新制度幼稚園 18 園、保育所 37 園））を利用した児童延 197,281 人（R6:延 199,148 人）の教育・保育に要する経費を執行した。

1 号認定子ども年間延べ利用児童数　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
満 3 歳児	3,527	3,258	269
3 歳児	12,709	13,399	△690
4 歳児	14,201	14,551	△350
5 歳児	15,350	16,417	△1,067
計	45,787	47,625	△1,838

2 号・3 号認定子ども年間延べ利用児童数　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
乳児	12,359	12,476	△117
1 歳児	25,263	25,288	△25
2 歳児	27,028	27,558	△530
3 歳児	29,170	28,798	372
4 歳児	28,700	28,873	△173
5 歳児	28,974	28,530	444
計	151,494	151,523	△29

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 特定地域型保育事業所運営事業　決算額 2,814,890,140 円（R6 決算額 2,681,211,920 円）
地域型保育事業 64 施設（小規模保育事業 52 施設、事業所内保育事業 12 施設）（R6:63 施設（小規模保育事業 51 施設、事業所内保育事業 12 施設））を利用した児童延 13,261 人（R6:延 13,453 人）の保育に要する経費を執行した。

年間延べ利用児童数　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
乳児	2,306	2,473	△167
1 歳児	4,926	5,073	△147
2 歳児	4,632	4,403	229
3 歳児	421	428	△7
4 歳児	389	613	△224
5 歳児	587	463	124
計	13,261	13,453	△192

(3) 保育士等確保対策費助成事業　決算額 291,509,850 円（R6 決算額 290,269,229 円）
私立保育所等における保育士確保対策として、保育士が働きやすい環境を整備する事業（在園児下の子の優先利用支援事業 180,374,990 円、保育士宿舎借り上げ支援事業 110,891,000 円、保育士就職支援事業 243,860 円）に要する経費について補助金等を執行した。

在園児下の子の優先利用支援事業

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	97	95	2
利用児童数（人）	463	464	△1
補助額（円）	180,374,990	162,849,840	17,525,150

保育士宿舎借り上げ支援事業

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	105	107	△2
利用保育士数（人）	270	299	△29
補助額（円）	110,891,000	127,135,000	△16,244,000

保育士就職支援事業

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
利用者数（人）	13	16	△3
補助額（円）	243,860	284,389	△40,529

(4) 私立保育所等事業費助成事業　決算額 1,253,818,780 円（R6 決算額 1,227,044,570 円）
私立保育所等で実施した特別保育事業（一時預かり事業、延長保育事業、親子ひろば事業等）1,140,755,040 円、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）3,571,740 円、私立保育所等 ICT 化推進事業 9,931,000 円に要する経費について補助金を執行した。また、物価高騰に係る費用の一部を補助するため、私立保育所等で負担が増加している食材料費について、繰越事業補助金 99,561,000 円を臨時に執行した。

＜主な特別保育事業の実績＞

一時預かり事業

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	99	102	△3
延べ利用児童数（人）	11,068	12,863	△1,795
補助額（円）	114,645,600	140,327,800	△25,682,200

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

延長保育事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	102	108	△6
補助額（円）	75,005,400	87,242,600	△12,237,200

親子ひろば事業

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）		103	100	3
育児相談（件）		1,803	1,748	55
園庭・保育室等の開放	回数（回）	4,965	4,884	81
	延べ参加人数（人）	15,327	15,138	189
講習会・行事等	回数（回）	3,079	2,949	130
	延べ参加人数（人）	12,676	12,711	△35
補助額（円）		112,800,000	118,615,000	△5,815,000

食育推進事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	119	117	2
補助額（円）	14,280,000	14,040,000	240,000

要支援児童保育事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	118	117	1
認定児童数（人）	1,852	1,764	88
補助額（円）	790,761,040	755,050,240	35,710,800

食物アレルギー児童等調理業務事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	144	144	0
延べ対象児童数（人）	6,831	6,800	31
補助額（円）	20,493,000	20,400,000	93,000

外国人児童保育事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	115	106	△1
延べ対象児童数（人）	4,217	4,209	8
補助額（円）	12,770,000	12,405,000	365,000

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（臨時）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）		27	14	13
延べ利用児童数（人）	私立	1,627	730	897
	公立	76	78	△2
補助額（円）		3,571,740	1,385,000	2,186,740

※公立園は補助対象外のため、補助額には含まない。

私立保育所等ICT化推進事業（臨時）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	17	－	皆増
補助額（円）	9,931,000	－	皆増

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

物価高騰対策助成事業（光熱費）（臨時）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	－	219	皆減
補助単価（円）	－	160	皆減
補助額（円）	－	2,522,080	皆減

令和７年度は実施無し。令和６年度は６月～７月分のみ。

物価高騰対策助成事業（食材料費）（臨時）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	211	213	△2
補助単価（円）	6,600	4,950	1,650
補助額（円）	99,561,000	75,056,850	24,504,150

補助単価は、一人当たりの年額

(5) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業

決算額 1,863,575,210 円（R6 決算額 1,667,998,098 円）

私立保育所等の職員・児童の処遇改善や環境整備等に要する経費について補助金を執行した。

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
低年齢児保育費	実施園（園）	120	118	2
	補助額（円）	746,366,000	750,928,000	△4,562,000
予備保育士雇上費	実施園（園）	177	175	2
	補助額（円）	996,440,400	819,233,058	177,207,342
産休等代替職員雇上費	実施園（園）	1	3	△2
	補助額（円）	537,680	1,308,640	△770,960
保育補助者雇上強化事業費	実施園（園）	67	60	7
	補助額（円）	116,408,000	94,577,000	21,831,000
保育士等キャリアップ研修支援事業（受講支援事業）	実施園（園）	81	77	4
	延べ対象者数（人）	645	433	212
	補助額（円）	1,064,300	892,600	171,700
保育士等キャリアップ研修支援事業（実施支援事業）	実施団体（施設）	1	1	0
	補助額（円）	1,200,000	1,058,800	141,200
子育て支援員研修事業（新規）	研修受講者（人）	75	－	皆増
	委託料（円）	1,558,830	－	皆増

(6) 認証保育所助成事業　決算額 43,236,678 円（R6 決算額 55,988,621 円）

認証保育所５施設（Ⅰ類４施設、Ⅱ類１施設）（R6:7 施設（Ⅰ類５施設、Ⅱ類２施設））に入所した児童延 1,790 人（Ⅰ類 1,698 人、Ⅱ類 92 人）（R6:延 2,588 人（Ⅰ類 1,867 人、Ⅱ類 721 人））の処遇改善及び施設の円滑な運営に要する経費について補助金を執行した。

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
事業費分	園数（園）	5	7	△2
	延べ児童数（人）	1,826	2,588	△1,411
	補助額（円）	30,534,551	37,962,974	△7,428,423
保育料負担軽減分	園数（園）	5	7	△2
	延べ児童数（人）	613	904	△291
	補助額（円）	12,702,127	18,025,647	△5,323,520

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(7) 私立保育所等施設整備費助成事業　決算額 141,075,000 円（R6 決算額 144,782,000 円）
私立保育所等の施設整備費に対する補助金を執行した。

施設名称（所在地）	整備種別	2・3 号定員（人）	補助額（円）
生命の樹保育園 （中央区神ケ谷町 8291-4 （整備後は神ケ谷町 8284)）	増改築	10（60→70）	141,075,000

(8) 私立保育所等施設整備償還費助成事業　決算額 4,738,600 円（R6 決算額 4,775,800 円）
私立保育所等の施設整備償還費に対する補助金を執行した。

6 幼児教育・保育無償化関連事業　決算額 80,701,977 円（R6 決算額 105,937,789 円）
【幼保支援課】
幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業を利用した際に係る費用として、利用した児童実人数 251 人（R6:424 人）の保育に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
認証保育所	41,986,553	60,090,664	△18,104,111
認可外保育施設	38,680,224	45,824,725	△7,144,501
一時預かり事業・病児保育事業	35,200	22,400	12,800
計	80,701,977	105,937,789	△25,235,812

7 保育支援デジタル運営経費　決算額 32,831,027 円（R6 決算額 21,729,762 円）　【幼保支援課】
保育業務を円滑に進めるため、教育・保育システム運用事業や AI 入所選考システム運用事業等に係るシステム保守やパソコン賃貸借等のデジタル関連経費 16,983,327 円を執行した。また、教育・保育システム標準化対応業務委託に要する経費 15,372,500 円を臨時に執行した。その他、私立保育所等データ共有システム運用に要する経費 475,200 円を執行した。

（単位：円）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
教育・保育システム運用事業 （保守業務・ソフトウェア賃貸借）	12,273,360	9,725,760	2,547,600
教育・保育システムにおける保育料の多子軽減要件変更に係るシステム改修業務（臨時）	－	6,292,000	皆減
AI 入所選考システム運用事業 （保守業務・ソフトウェア賃貸借）	3,628,680	3,364,680	264,000
保育相談センター運営事業（ビデオ通話用タブレット・パソコン・サービス利用料）	1,081,287	1,951,322	△870,035
私立保育所等データ共有システム運用事業	475,200	396,000	79,200
教育・保育システム標準化対応業務（臨時）	15,372,500	－	皆増
計	32,831,027	21,729,762	11,101,265

8 保育支援運営経費　決算額 15,089,069 円（R6 決算額 11,568,530 円）　【幼保支援課】
保育業務を円滑に進めるための一般事務経費として、負担金等に要する経費 9,289,000 円を執行した。

9 国庫支出金等精算返還金　決算額 373,001,556 円（R6 決算額 470,016,203 円）　【幼保支援課】
子どものための教育・保育給付交付金等について、申請額に対する概算払のため、実績に応じて返還した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
8保育運営費 R7 3,143,609,570円 R6 3,285,118,855円 増減△141,509,285円	

1 職員の人件費　決算額2,616,365,362円（R6決算額2,492,569,836円）　【人事課】

職員310人（事務職員10人、保育士286人、幼稚園職員3人、管理栄養士2人、栄養士4人、調理員4人、保健師1人）（R6:300人）、再任用短時間勤務職員9人（R6:7人）及び会計年度任用職員182人（R6:186人）の人件費を執行した。

2 嘱託医の報酬　決算額7,306,157円（R6決算額7,178,437円）　【幼保運営課】

嘱託医及び嘱託歯科医、嘱託薬剤師による市立保育所利用児童の健康診断及び必要な助言指導を行い、延39人（R6:延38人）の報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額142,636,923円（R6決算額137,389,902円）　【幼保運営課】

市立保育所の運営業務に係る保育士、調理員、園務員、看護師、保育補助員の報酬を執行した。

4 市立保育所等運営事業　決算額135,895,531円（R6決算額128,657,616円）　【幼保運営課】

市立保育所19園（R6:20園）市立認定こども園1園（R6:0園）を利用した児童延20,544人（R6:延20,948人）の保育及び施設の管理運営に要する経費を執行した。また、令和8年度の主食提供開始に向けた炊飯器等の備品購入や、基幹園事業における地域の子育てガイドの作成、地域子育て相談機関としての環境整備等に要する経費を執行した。

年間延べ利用児童数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
乳児	1,157	1,180	△23
1歳児	3,100	2,982	118
2歳児	3,625	3,875	△250
3歳児	4,254	4,310	△56
4歳児	4,347	4,109	238
5歳児	4,061	4,492	△431
計	20,544	20,948	△404

管理運営経費　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費・燃料費	47,113,896	47,558,195	△444,299
	新聞図書費	2,397,646	2,388,227	9,419
	修繕費	10,992,655	12,050,429	△1,057,774
	電話料	1,718,833	1,949,208	△230,375
	クリーニング	1,865,326	1,726,193	139,133
	手数料	5,431,803	5,388,022	43,781
	清掃	8,542,816	8,879,266	△336,450
	樹木管理	3,631,100	2,777,500	853,600
	設備保守	4,234,670	4,267,670	△33,000
	環境整備	20,992,420	19,834,100	1,158,320
	土地借上	1,958,604	2,044,222	△85,618
	下水道使用料	5,572,352	5,875,251	△302,899
	備品購入費	6,013,040	3,165,579	2,847,461
	その他	15,430,370	10,753,754	4,676,616
	計	135,895,531	128,657,616	7,237,915

5 保育材料及び児童給食賄料事業　決算額187,401,817円（R6決算額172,286,369円）

【幼保運営課】

市立保育所等利用児童の保育材料、給食賄材料の購入に要する経費164,261,817円を執行した。また、物価高騰対策に係る給食賄材料の購入に要する経費23,140,000円を臨時に執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

6 市立保育所等特別保育推進事業　決算額6,736,110円（R6決算額6,668,290円）　【幼保運営課】

市立保育所等で実施した特別保育事業（一時預かり事業、延長保育事業、親子ひろば事業等）に要する経費を執行した。

＜主な特別保育事業の実績＞

一時預かり事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	20	20	0
延べ利用児童数（人）	591	832	△241

延長保育事業（保育標準時間）　（単位：園）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園		18	18	0
	30分延長	15	15	0
	1時間延長	3	3	0

親子ひろば事業

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）		20	20	0
育児相談（件）		60	39	21
園庭・保育室等の開放	回数（回）	6,067	6,110	△43
	延べ参加人数（人）	616	949	△333
講習会・行事等	回数（回）	214	177	37
	延べ参加人数（人）	1,603	1,112	491

要支援児童保育事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	20	20	0
認定児童数（人）	295	285	10

乳児等通園支援事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
実施園（園）	10	5	5
延べ利用児童数（人）	76	78	△2

7 市立保育所等施設整備事業　決算額12,346,782円（R6決算額316,558,110円）　【幼保運営課】

市立保育所等の適切な維持管理により児童等の処遇向上を図るため、設備の設置や改修等の工事に要する経費を執行した。

なお、令和6年度は佐鳴台保育園移転新築工事を実施したことにより、事業費が減少した。

8 医療的ケア児保育事業　決算額10,539,987円（R6決算額 536,043円）　【幼保運営課】

市立保育所等2園（R6:1園）における医療的ケア児の受け入れに要する経費及び、私立保育所等3園（R6:1園）に対して医療的ケア児の受け入れに要する経費について補助金 2,233,000 円（R6:117,450円）を執行した。なお、令和7年度は、市立保育所等及び私立保育所等において、医療的ケア児の受入園数及び受入園児数が増加したことにより、事業費が増加した。

9 保育事業デジタル運営経費　決算額19,896,892円（R6決算額19,144,026円）　【幼保運営課】

市立保育所等20園におけるICT保育業務支援システムの導入・運用保守業務や、タブレット端末利用役務、令和8年度の主食提供開始に向けたシステム改修等に要する経費を執行した。

10 保育事業運営経費　決算額3,771,009円（R6決算額3,955,226円）　【幼保運営課】

保育業務を円滑に進めるための一般事務経費として、負担金等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	11 国庫支出金等精算返還金　決算額 713,000 円（R6 決算額 175,000 円）　【幼保運営課】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金について、申請額に対して概算払のため、実績に応じて返還した。
9 障害児福祉費 R7　7,673,044,282 円 R6　7,078,105,186 円 増減　594,939,096 円	1 附属機関の委員等報酬　決算額 1,122,700 円（R6 決算額 915,600 円）　【障害者支援課】 特別児童扶養手当認定診断書審査医師延 103 人（R6:延 84 人）の報酬を執行した。
	2 障害児自立支援給付事業　決算額 7,105,093,896 円（R6 決算額 6,590,615,417 円）　【障害者支援課】 (1) 障害児通所支援事業　決算額 6,966,486,874 円（R6 決算額 6,452,905,966 円） 障害児通所支援に要する給付費を執行した。

ア　給付件数　（単位：件）

サービス名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
児童発達支援	23,838	21,779	2,059
放課後等デイサービス	39,185	37,404	1,781
保育所等訪問支援	2,885	2,736	149
障害児相談支援	17,442	17,340	102
計	83,350	79,259	4,091

イ　給付額　（単位：円）

サービス名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 A	増減(A-B)
児童発達支援	2,853,729,255	2,601,817,060	251,912,195
放課後等デイサービス	3,650,355,628	3,410,617,096	239,738,532
保育所等訪問支援	61,447,467	63,944,115	△2,496,648
障害児相談支援	360,287,869	335,317,498	24,970,371
計	6,925,820,219	6,411,695,769	514,124,450

(2) 介護給付等事業　決算額 106,500,184 円（R6 決算額 111,208,839 円）
居宅介護等の障害福祉サービスに要する給付費を執行した。

ア　給付件数　（単位：件）

サービス名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
居宅介護	723	790	△67
行動援護	14	12	2
短期入所	631	703	△72
計画相談支援	184	186	△2
計	1,552	1,691	△139

イ　給付額　（単位：円）

サービス名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
居宅介護	59,869,395	60,434,121	△564,726
行動援護	663,108	229,756	433,352
短期入所	41,930,117	46,609,190	△4,679,073
計画相談支援	3,505,313	3,247,473	257,840
計	105,967,933	110,520,540	△4,552,607

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(3) 補装具費支給事業　決算額 32,106,838 円（R6 決算額 26,500,612 円）

障がいのある児童の失われた身体機能を補完する補装具の購入等に対する支援に要する経費を執行した。

補装具別支給件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
義肢	2	0	2
装具	2	1	1
姿勢保持装置	41	34	7
補聴器	21	29	△8
車椅子	63	62	1
電動車椅子	1	1	0
その他	33	41	△8
計	163	168	△5

補装具別支給額　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
義肢	519,740	0	519,740
装具	197,425	113,813	83,612
姿勢保持装置	13,709,402	11,348,173	2,361,229
補聴器	1,588,963	2,462,734	△873,771
車椅子	13,632,219	10,853,203	2,779,016
電動車椅子	981,407	64,748	916,659
その他	1,438,887	1,618,455	△179,568
計	32,068,043	26,461,126	5,606,917

3 障害児地域生活支援事業　決算額 134,244,581 円（R6 決算額 114,584,537 円）

(1) 障害児日常生活用具費助成事業　決算額 20,321,478 円（R6 決算額 19,257,595 円）

【障害者支援課】

在宅の重度の障がいのある児童等に対し、日常生活を容易にする日常生活用具の購入に要する経費を執行した。

ア 用具別助成件数　（単位：件）

日常生活用具の名称	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
特殊寝台･マット、移動用リフト等	16	8	8
入浴補助用具、火災警報器等	17	12	5
電気式たん吸引器等	21	5	16
視覚障害者用読書器等	36	40	△4
ストマ装具等	781	748	33
住宅改修費	3	1	2
防災支援用具	4	10	△6
計	878	824	54

イ 用具別助成額　（単位：円）

日常生活用具の名称	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
特殊寝台･マット、移動用リフト等	628,587	411,390	217,197
入浴補助用具、火災警報器等	793,823	477,091	316,732
電気式たん吸引器等	928,294	191,880	736,414
視覚障害者用読書器等	547,745	690,624	△142,879
ストマ装具等	16,123,094	15,493,280	629,814
住宅改修費	540,000	180,000	360,000
防災支援用具	728,435	1,789,830	△1,061,395
計	20,289,978	19,234,095	1,055,883

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 障害児生活支援・社会支援事業　決算額60,269,903円（R6決算額55,052,842円）

【障害者支援課】

屋外での移動が困難な障がいのある児童の外出のための支援や、障がいのある児童を常時介護する家族の一時的な休息や就労支援のため、障がいのある児童を日中に預かるサービス等に要する経費を執行した。

ア　移動支援事業

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
利用時間（時間）	1,952	2,650	△698
決算額（円）	7,183,941	9,430,000	△2,246,059

イ　日中一時支援事業

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
利用時間（時間）	58,139	49,939	8,200
決算額（円）	53,028,700	45,524,700	7,504,000

(3) 保育所等巡回支援事業　決算額53,653,200円（R6決算額40,274,100円）　【障害者政策課】

児童発達支援センターの専門職が発達に課題のある児童が通う保育所等へ巡回し、職員やその保護者に対する助言等の支援に要する経費を執行した。5歳児健診を見据え、依頼のない施設への支援を開始した。委託先の増(3か所→4か所)のため事業費が増加した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
施設数（園）　※依頼あり支援	199	194	5
施設への延支援回数（回）※依頼あり支援	784	696	88
依頼のない施設への支援回数（回）	125	－	皆増
支援した延児童数（人）	1,656	1,512	144
他機関との延連携回数（回）	86	119	△33

4　重度障害児医療費助成事業　決算額197,350,846円（R6決算額205,271,015円）【障害者支援課】

重度の障がいのある児童が医療を受けた場合の、保険診療費及び保険診療に伴う薬剤費の一部負担金等の助成に要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
助成者数（人）	2,467	2,585	△118
助成額（円）	194,861,616	202,197,089	△7,335,473

5　軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業　決算額1,539,672円（R6決算額1,694,298円）

【障害者支援課】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の聞こえの確保と言語の発達を支援するために必要な補聴器購入費の助成に要する経費を執行した。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
申請件数（件）	26	36	△10
助成額（円）	1,539,672	1,694,298	△154,626

6　障害児福祉手当等給付事業　決算額114,444,845円（R6決算額116,636,505円）【障害者支援課】

(1) 特別児童扶養手当事務事業　決算額2,279,636円（R6決算額1,986,056円）

特別児童扶養手当を円滑に支給するための事務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 障害児福祉手当給付事業　決算額 73,826,709 円（R6 決算額 74,664,279 円）
常時介護を要する重度の障がいのある児童のための障害児福祉手当に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
件　数（件）	4,602	4,780	△178
決算額（円）	73,774,450	74,617,030	△842,580

(3) 重度障害児扶養手当給付事業　決算額 38,338,500 円（R6 決算額 39,986,170 円）
特別児童扶養手当 1 級対象者のための重度障害児扶養手当に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
件　数（件）	7,661	7,990	△329
決算額（円）	38,305,000	39,950,000	△1,645,000

7 障害児施設運営事業　決算額 19,440,720 円（R6 決算額 20,584,170 円）　【障害者政策課】
指定管理者に根洗学園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料等を執行した。
指定管理者　(福)ひかりの園
指定期間　令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月
利用者数　　17,175 人（R6:16,987 人）
指定管理料　15,700,000 円（R6:15,700,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　292,628 円

8 障害児施設経営改善事業費助成事業（新規）　決算額 2,673,000 円（R6 決算額 － 円）
【障害者政策課】

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
ICT 導入モデル事業※(1)	2,358,000	－	皆増
オンライン環境整備事業※(2)	217,000	－	皆増
合計	2,575,000	－	皆増

(1) 障害児支援分野の ICT 導入モデル事業
障害児通所支援事業者等に対し、業務業務及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図るため、ICT 機器等の導入に要する費用について補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	施設	対象経費	決算額
(一社)ほっぷ	ほっぷ和田	パソコン、タブレット端末	282,000
	ほっぷ東区	パソコン	234,000
	ほっぷ南区	パソコン	258,000
(株)キリンコーポレーション	きりんくらぶ	パソコン、ソフトウェア	322,000
(同)かやの森	かやのもり	パソコン	139,000
(株)共立スタッフバンク	さんくすホープ	パソコン	474,000
(公財)浜松こども園	浜松こども園	パソコン	378,000
(株)あそび学園	Amis	パソコン、タブレット端末、スマートフォン	271,000
計			2,358,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業 児童発達支援センター等に対し、業務業務及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図るため、地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用について補助金を執行した。 （単位：円） 交付先 / 施設 / 対象経費 / 決算額 (福)ひかりの園 / 子ども発達センターたっく / タブレット端末 / 217,000 計 / 217,000 9 国庫支出金等精算返還金　決算額97,134,022円（R6決算額27,803,644円） 【障害者政策課】【障害者支援課】 障害児福祉費における国庫支出金等（負担金）の精算に伴う返還金を執行した。なお、国庫支出金等（負担金）の精算に伴う返還金の増により、事業費が増加した。 主なもの ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金　63,432,503円 ・障害児施設措置費（給付費）県費負担金　31,716,252円
3 生活保護費 R7 12,886,569,113円 R6 13,061,329,628円 増減 △174,760,515円	生活保護法に基づく扶助費の支給に要する経費の執行が主なものである。
1 生活保護運営費 R7 12,886,569,113円 R6 13,061,329,628円 増減△174,760,515円	1 嘱託医の報酬　決算額3,322,800円（R6決算額3,322,800円）　【福祉総務課】 生活保護法における医療扶助の適切な実施を図るため、嘱託医に対する報酬を執行した。 内科医3人（R6:3人）、精神科医1人（R6:1人） 2 生活保護適正実施事務事業　決算額36,372,233円（R6決算額38,588,690円）　【福祉総務課】 生活保護法に基づく保護の適正実施に要する一般的事務経費及び扶助事業以外の各種経費を執行した。 3 生活保護扶助事業　決算額12,419,149,992円（R6決算額12,623,372,940円）　【福祉総務課】 生活保護法に基づき、最低限度の生活の保障及び自立の助長に要する扶助費及び保護施設に対する施設事務費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

扶助別決算額

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減(A-B)
	執行額（円）	割合(%)	執行額（円）	割合(%)	執行額（円）
生活扶助費	3,306,139,501	26.6	3,306,007,579	26.2	131,922
住宅扶助費	2,020,989,537	16.3	2,032,734,334	16.1	△11,744,797
教育扶助費	34,164,841	0.3	36,499,586	0.3	△2,334,745
医療扶助費	5,896,031,833	47.5	6,152,990,857	48.7	△256,959,024
介護扶助費	455,745,654	3.7	415,313,359	3.3	40,432,295
出産扶助費	0	0.0	0	0.0	0
生業扶助費	17,446,103	0.1	13,863,860	0.1	3,582,243
葬祭扶助費	18,805,335	0.1	14,547,842	0.1	4,257,493
施設事務費	665,523,292	5.3	645,199,227	5.1	20,324,065
就労自立給付金等	4,303,896	0.1	6,216,296	0.1	△1,912,400
合　計	12,419,149,992	100.0	12,623,372,940	100.0	△204,222,948

類型別世帯数

区分	令和7年度末時点 A		令和6年度末時点 B		増減(A-B)
	世帯数（世帯）	割合(%)	世帯数（世帯）	割合(%)	世帯数（世帯）
高齢者世帯	2,927	49.0	2,916	49.4	11
母子世帯	176	3.0	186	3.2	△10
障害者世帯	915	15.3	887	15.0	28
傷病者世帯	384	6.4	432	7.3	△48
その他世帯	1,574	26.3	1,479	25.1	95
合　計	5,976	100.0	5,900	100.0	76

※世帯類型は、厚生労働省社会・援護局保護課「被保護者調査」による区分、停止中世帯を除く

4 救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）（臨時）決算額8,424,000円（R6決算額6,510,000円）
（うちR6繰越分8,424,000円）　【福祉総務課】
　食料品価格等の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、市内4か所の救護施設に対し、補助金を執行した。

5 国庫支出金等精算返還金　決算額51,803,717円（R6決算額352,999,274円）　【福祉総務課】
　生活保護費（中国残留邦人等支援給付費を含む）及び生活保護費等関係経費における国庫支出金（負担金、補助金、委託金）の精算に伴う返還金を執行した。

6 生活保護デジタル運営経費　決算額367,425,197円（R6決算額36,535,924円）　【福祉総務課】
　生活保護システムの機器賃貸借業務や保守管理業務など、生活保護運営費におけるデジタル関連経費を執行した。なお、生活保護システム及びレセプト管理システムの標準化対応業務を執行したため、事業費が増加した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 災害救助費 R7　3,280,800 円 R6　1,750,000 円 増減　1,530,800 円	災害等による「り災者」の見舞金に要する経費の執行が主なものである。
1 災害救助費 R7　3,280,800 円 R6　1,750,000 円 増減　1,530,800 円	1 災害弔慰金等支給審査委員会の委員報酬　決算額 39,800 円（R6 決算額 － ）　【福祉総務課】 災害弔慰金等支給審査委員 7 人の報酬を執行した。 2 火災、風水害等り災世帯見舞事業　決算額 3,241,000 円（R6 決算額 1,750,000 円）　【福祉総務課】 災害等による「り災世帯」に対する見舞金を執行した。

種別	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減(A-B)	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
全焼	25 世帯	2,500,000 円	12 世帯	1,200,000 円	△8 世帯	1,300,000 円
全壊	0 世帯	0 円	0 世帯	0 円	0 世帯	0 円
半焼	5 世帯	251,000 円	2 世帯	100,000 円	3 世帯	151,000 円
半壊	4 世帯	200,000 円	4 世帯	200,000 円	0 世帯	0 円
中規模半壊	0 世帯	0 円	0 世帯	0 円	0 世帯	0 円
床上浸水	2 世帯	40,000 円	0 世帯	0 円	2 世帯	40,000 円
死亡	2 人	200,000 円	2 人	200,000 円	2 人	0 円
重傷	1 人	50,000 円	1 人	50,000 円	0 人	0 円
計		3,241,000 円		1,750,000 円		1,491,000 円

5 国民健康保険費 R7　4,334,426,532 円 R6　4,387,704,720 円 増減　△53,278,188 円	国民健康保険事業に係る国民健康保険事業特別会計への繰出金である。
1 国民健康保険事業費 R7　4,334,426,532 円 R6　4,387,704,720 円 増減　△53,278,188 円	1 国民健康保険事業特別会計への繰出金　決算額 4,334,426,532 円（R6 決算額 4,387,704,720 円）　【国保年金課】 国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰出金を執行した。
6 後期高齢者医療費 R7　11,409,652,660 円 R6　11,332,307,894 円 増減　77,344,766 円	後期高齢者健診事業、療養給付支援事業、高齢者の保健・介護予防一体事業及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金である。
1 後期高齢者医療事業費 R7 11,409,652,660 円 R6 11,332,307,894 円 増減　77,344,766 円	1 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,828,365 円（R6 決算額 879,942 円）　【高齢者福祉課】 高齢者の保健・介護予防一体事業に係る補助員の報酬を執行した。 ※令和 8 年度より高齢者福祉課に所管替 2 後期高齢者健診事業　決算額 473,157,686 円（R6 決算額 438,628,528 円）　【国保年金課】 静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託により、被保険者の生活習慣病を予防し健康の保持増進のため、健康診査受診費用等の経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	【経費内訳】 区分 / 令和7年度A / 令和6年度B / 増減(A-B) 健康診査委託料 / 35,919件 456,699,851円 / 33,328件 423,399,985円 / 2,591件 33,299,866円 受診券作成業務委託料 / 2,247,924円 / 1,739,842円 / 508,082円 その他事務費等（受診券郵送料等） / 14,209,911円 / 13,488,701円 / 721,210円 合計 / 473,157,686円 / 438,628,528円 / 34,529,158円 3 療養給付支援事業　決算額8,461,242,131円（R6決算額8,457,177,761円）　【国保年金課】 高齢者の医療の確保に係る法律第98条及び静岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づく医療費に対する負担金を執行した。 4 高齢者の保健・介護予防一体事業　決算額330,479円（R6決算額3,735,820円）　【高齢者福祉課】 静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託により、後期高齢者の健康寿命の延伸のため、疾病予防・生活習慣病の重症化予防と生活機能の改善を目的に、後期高齢者に対する個別的健康支援と通いの場等への積極的な関与による集団健康支援を実施する経費を執行した。 ※令和8年度より高齢者福祉課に所管替 5 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 決算額2,473,093,999円（R6決算額2,431,885,843円）　【国保年金課】 静岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するため、後期高齢者医療事業特別会計へ繰出金を執行した。
7 母子父子寡婦福祉資金費 R7　3,804,302円 R6　3,226,748円 増減　577,554円	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金である。
1 母子父子寡婦福祉資金事業費 R7　3,804,302円 R6　3,226,748円 増減　577,554円	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金 決算額3,804,302円（R6決算額3,226,748円）【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事業のため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出金を執行した。 繰出金内訳　（単位：円） 区分 / 令和7年度A / 令和6年度B / 増減(A-B) 事務費分 / 3,804,302 / 3,226,748 / 577,554

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
8 介護保険費 R7 10,624,248,637 円 R6 10,530,502,976 円 増減　93,745,661 円	介護保険制度の円滑な運営を図るための経費及び介護保険事業特別会計への繰出金の執行が主なものである。
1 介護保険事業費 R7 10,624,248,637 円 R6 10,530,502,976 円 増減　93,745,661 円	1 職員の人件費　決算額 227,286,113 円（R6 決算額 226,368,481 円）　【人事課】 職員 27 人（R6:27 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:0 人）及び会計年度任用職員 14 人（R6:15 人）の人件費を執行した。 2 低所得者利用者負担対策支援事業　決算額 29,354,756 円（R6 決算額 30,508,660 円） 【介護保険課】 低所得者の利用者負担額の軽減を図るため、自己負担額と食費・居住費の軽減を実施した社会福祉法人 34 法人（R6:34 法人）に対して補助金を執行した。 3 中山間地域介護サービス利用支援事業　決算額 43,741,108 円（R6 決算額 38,556,658 円） 【介護保険課】 中山間地域の介護サービスの確保と利用促進を図るため、中山間地域の介護サービス利用の支援に要する経費を執行した。 (1)中山間地域介護サービス利用支援事業補助金 決算額 37,818,934 円（R6 決算額 32,231,949 円） 中山間地域で介護サービスを提供する事業所の地理的・経費的条件による負担を軽減し、当該地域の介護サービスの確保と利用促進を図るため、事業所と利用者の居所が遠距離となる場合、事業所の送迎や訪問等の移動に要する経費に対して 57 事業所（R6: 52 事業所）に補助金を執行した。 中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 人数（人） / 1,344 / 1,198 / 146 件数（件） / 28,393 / 25,061 / 3,332 補助額（円） / 37,818,934 / 32,231,949 / 5,586,985 (2)中山間地域居宅介護支援確保事業　決算額 5,315,000 円（R6 決算額 5,715,000 円） 佐久間・水窪圏域に居住する在宅要介護者へケアプランの作成等を行う圏域外の居宅介護支援事業者に対して補助金を執行した。 中山間地域居宅介護支援確保事業費補助金 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 人数（人） / 129 / 138 / △9 件数（件） / 1,063 / 1,143 / △80 補助額（円） / 5,315,000 / 5,715,000 / △400,000 4 介護人材確保対策事業　決算額 21,750,799 円（R6 決算額 22,220,714 円）　【介護保険課】 介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するため、介護人材の確保・定着に要する経費を執行した。 (1)介護職員キャリアアップ支援事業　決算額 11,304,895 円（R6 決算額 9,878,645 円） 介護に関する研修を修了し、市内の介護サービス事業所に 6 か月以上勤務している者に対して報償金を執行した。 奨励金交付件数　（単位：件） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 介護職員初任者研修 / 27 / 27 / 0 実務者研修 / 136 / 113 / 23 介護支援専門員更新研修 / 3 / 10 / △7 生活援助従事者研修 / 0 / 0 / 0

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2)介護の担い手外国人支援事業　決算額155,000円（R6決算額 420,000円）
EPAに基づく介護福祉士候補者の受入れを行う介護サービス事業者に対して補助金を執行した。

EPA介護福祉士候補者受入れにかかわる初期費用補助金

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
交付団体（法人）	1	1	0
介護福祉士候補者数（人）	2	2	0

(3)介護職員等奨学金返済支援事業　決算額433,000円（R6決算額1,200,000円）
介護職員の確保を図るため、市内介護事業所で勤務する介護職員のうち、貸与型奨学金の返済を行っている者に対して報償金を執行した。

奨励金交付件数

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
人数（人）	5	11	△6

(4)介護人材確保推進検討会　決算額75,000円（R6決算額85,000円）
介護現場で実際に働く職員、学識経験者、福祉職を目指す学生等多様な視点から効果的な人材確保策を検討するための経費を執行した。

(5)かいごTERAKOYA事業　決算額7,526,255円（R6決算額 7,596,754円）
子どもを持つ介護職員が、安心して働くことができる職場環境を整備するとともに介護の現場や高齢者との触れ合いを通して、子どもたちが介護の仕事を身近に感じる機会を提供するための経費を執行した。

(6) はままつかいご探検隊2025（臨時）　決算額2,201,787円（R6決算額 - 円）
小・中学生及びその保護者が介護施設に訪問し、様々な体験を通じて介護の仕事を身近に感じる機会を提供するための経費を執行した。

(7) はままつかいご魅力発信事業　決算額 -円（R6決算額 2,998,600円）
事業廃止によるもの

5 認知症介護実践者等養成支援事業　決算額293,288円（R6決算額292,440円）　【介護保険課】
認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者を対象とした認知症高齢者の介護に関する研修（修了者 1 人（R6:1 人））などに要する経費を執行した。

6 介護施設運営事業　施設整備事業　決算額1,237,950円（R6決算額-円）　【介護保険課】
介護施設等の施設修繕・改修等に要する経費を執行した。
※社会福祉総務費　施設整備事業費からの事業の移管によるもの。

主な工事等の内容
○くんまデイサービスセンター
屋根改修工事の設計　1,210,000円
し尿浄化槽保守点検等　25,575円
浄化槽法定点検　2,375円

7 介護施設等物価高騰対策費助成事業（臨時）
決算額165,163,005円（R6決算額 149,043,532円）【介護保険課】
原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業者における光熱費等の負担を軽減するため、介護施設等に対して補助金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

8 介護サービス提供基盤整備費助成事業

決算額 107,008,000 円（R6 決算 59,097,000 円）【介護保険課】

介護サービス提供基盤の整備を促進するため、介護施設の整備等に対して補助金を執行した。

区分	令和 7 年度施設数	令和 6 年度施設数	増減(A-B)
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	4	6	△2
高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	3	2	1
大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT 導入	1	0	1

9 国庫支出金等精算返還金　決算額 242,125 円（R6 決算額 98,789 円）　【介護保険課】

前年度介護保険事業費補助金等の国庫補助金等の精算に伴う返還金を執行した。

10 介護保険デジタル運営経費　決算額 1,337,952 円（R6 決算額 1,275,428 円）　【介護保険課】

介護保険の運営に関するデジタル関連経費を執行した。

11 介護保険運営経費　決算額 324,822 円（R6 決算額 683,285 円）　【介護保険課】

介護保険課の運営に関する経費及び介護サービス事業者に対する指導に要する経費を執行した。

12 介護保険事業特別会計への繰出金

決算額 10,026,508,719 円（R6 決算額 9,978,560,082 円）【介護保険課】

介護保険事業の保険給付費等に充当するため、介護保険事業特別会計へ繰出金を執行した。

13 介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費助成事業（臨時）

決算額　-円（R6 決算額 23,797,907 円）　【介護保険課】

令和 6 年度で事業を終了した。

款 4 衛生費　34,560,654,551 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 保健衛生費 R7 15,484,888,368 円 R6 12,999,243,639 円 増減 2,485,644,729 円	健康で文化的な市民生活と明るい生活環境を保持するための衛生行政に要した経費である。
1 健康医療総務費 R7　1,181,474,850 円 R6　1,287,158,915 円 増減 △105,684,065 円	1 職員の人件費　決算額 259,549,137 円（R6 決算額 267,221,707 円）　【人事課】 職員 25 人（R6:26 人）、再任用短期間勤務職員 3 人（R6:3 人）及び会計年度任用職員 7 人（R6:8 人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員等報酬　決算額 21,305,200 円（R6 決算額 22,039,900 円）　【健康医療課】 (1) 引佐伊平診療所嘱託医師報酬　決算額 9,152,000 円（R6 決算額 10,112,000 円） 引佐伊平診療所嘱託医師 7 人（R6:7 人）の報酬を執行した。 (2) 春野歯科診療所嘱託医師報酬　決算額 7,713,000 円（R6 決算額 7,685,100 円） 春野歯科診療所嘱託医師 3 人（R6:4 人）の報酬を執行した。 (3) 保健医療審議会委員報酬　決算額 152,200 円（R6 決算額 157,200 円） 保健医療審議会を 2 回（R6:2 回）開催し、委員 15 人（R6:14 人）の報酬を執行した。 (4) 夜間救急室管理者報酬　決算額 3,600,000 円（R6 決算額 3,600,000 円） 夜間救急室管理者 1 人（R6:1 人）の報酬を執行した。 (5) 医療奨励賞選考審査会専門委員報酬　決算額 35,200 円（R6 決算額 35,200 円） 医療奨励賞選考審査会を 1 回（R6:1 回）開催し、専門委員 4 人（R6:4 人）の報酬を執行した。 (6) 夜間救急室運営会議専門委員報酬　決算額 79,200 円（R6 決算額 79,200 円） 夜間救急室運営会議を 1 回（R6:1 回）開催し、専門委員 9 人（R6:9 人）の報酬を執行した。 (7) 医療救護対策委員会専門委員報酬　決算額 440,000 円（R6 決算額 228,800 円） 医療救護対策委員会を 3 回（R6:2 回）開催し、専門委員 19 人（R6:15 人）の報酬を執行した。 (8) 予防接種健康被害調査委員会委員報酬　決算額 72,000 円（R6 決算額 72,000 円） 予防接種健康被害調査委員会を 2 回（R6:2 回）開催し、委員 8 人（R6:8 人）の報酬を執行した。 (9) 自殺対策連携会議専門委員報酬　決算額 61,600 円（R6 決算額 70,400 円） 自殺対策連携会議を 1 回（R6:1 回）開催し、委員 7 人（R6:8 人）の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 39,488,290 円（R6 決算額 39,844,224 円）　【健康医療課】 (1) 夜間救急室事務補助員報酬　決算額 8,581,110 円（R6 決算額 8,606,172 円） 夜間救急室事務補助員の報酬を執行した。 (2) 夜間救急室看護師報酬　決算額 27,073,200 円（R6 決算額 27,102,620 円） 夜間救急室看護師の報酬を執行した。 (3) 天竜休日救急診療所事務補助員報酬　決算額 412,642 円（R6 決算額 393,848 円） 天竜休日救急診療所事務補助員の報酬を執行した。 (4) 天竜休日救急診療所看護師報酬　決算額 2,916,552 円（R6 決算額 2,938,900 円） 天竜休日救急診療所看護師の報酬を執行した。 (5) 鎮玉診療所看護師報酬　決算額 504,786 円（R6 決算額 388,132 円） 鎮玉診療所看護師の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

4 医療振興基金への積立　決算額 30,000 円（R6 決算額 -円）　【健康医療課】
医療の振興を図るため、元金 30,000 円（R6: -円）を医療振興基金に積み立てた。

5 健康医療推進事業　決算額 109,532,663 円（R6 決算額 76,933,286 円）　【健康医療課】

(1) 保健医療審議会等開催事業　決算額 631,345 円（R6 決算額 1,147,098 円）
医療関係機関や市民の声を保健医療行政へ反映させるため、保健医療審議会を 2 回開催（R6:2 回）するとともに、医療奨励賞の選考に要する経費を執行した。

(2) がん対策推進事業　決算額 7,153,318 円（R6 決算額 7,058,188 円）
市内 4 つのがん診療連携拠点病院（浜松医科大学医学部附属病院、聖隷浜松病院、聖隷三方原病院、浜松医療センター）等と協力してがん対策を推進するため、がん患者の就労支援を行う経費を執行した。
また、若年がん患者等の生活の質の向上を図るため、妊孕性温存治療やがん患者医療用補整具購入、小児・若年がん患者在宅療養生活を支援するための補助金を執行した。

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	補助件数(件)	補助金額(円)	補助件数(件)	補助金額(円)
妊孕性温存治療支援	4	905,282	7	1,750,000
医療用補整具購入支援	292	5,117,264	243	4,592,490
在宅療養生活支援	17	580,562	6	164,686
計	313	6,603,108	256	6,507,176

(3) 成育医療寄附講座事業　決算額 33,000,000 円（R6 決算額 33,000,000 円）
成育過程における希少難治性疾患、在宅医療、災害時の対応、小児から成人に移行する時期の医療等の本市における課題解決や教育の推進を目的とした国立大学法人浜松医科大学が設置する寄附講座に対し負担金を執行した。

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
浜松成育医療学講座通信（小中学校へ配付）	3 回	3 回
講座設置者(浜松医科大学)と庁内関係部署による連絡会の開催回数	1 回	1 回

(4) 先進ロボット手術開発学講座事業　決算額 30,000,000 円（R6 決算額 30,000,000 円）
手術が必要になった際、精微で身体負担の軽減となるロボット手術を安全に実施するための研究や教育の推進を目的とした国立大学法人浜松医科大学が設置する寄附講座に対し負担金を執行した。

(5) 浜松循環器疾患地域支援講座事業（新規）　決算額 33,000,000 円（R6 決算額　-円）
本市において切れ目のない心不全医療連携体制の構築をするための学術研究や教育の推進を目的とした国立大学法人浜松医科大学が設置する寄附講座に対し負担金を執行した。

(6) 包括支援推進事業　決算額 5,000,000 円（R6 決算額 5,000,000 円）
様々な疾患の病態解明、診断または治療方法の開発、改善など地域医療の水準の向上につながる研究や教育を推進する国立大学法人浜松医科大学に対し寄附金を執行した。

6 診療所管理運営事業　決算額 44,749,643 円（R6 決算額 50,919,337 円）　【健康医療課】
市民が身近な地域で適切な医療を受けられるよう、中山間地域における市立診療所の管理運営事業及び公設民営による診療所の運営支援を行った。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(1) 引佐鎮玉・渋川・伊平診療所管理運営事業

引佐地区の3診療所の実施状況

区　分	鎮玉診療所		渋川出張診療所		伊平診療所	
診療体制	医師1人 看護師4人 事務員2人		鎮玉診療所の医師・看護師・事務員が兼務（佐久間病院の医師が金曜日を兼務）		医師1人 看護師2人 事務員1人	
診療科目	内科		内科		内科・小児科	
診療日・時間	月・水・金曜日	13:00～17:00	月・水・金曜日	9:00 ～12:00	月曜日	13:00～17:00
					水曜日	10:00～17:00
	火・木曜日	9:00～17:00			金曜日	9:00 ～17:00
診療日数（年間）	242日		92日		142日	
外来患者数（年間）	2,232人		314人		676人	
1日あたり患者数	9.2人		3.4人		4.8人	

ア 引佐鎮玉診療所管理運営事業　決算額6,824,960円（R6決算額14,249,954円）

（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
C直接経費	燃料費	63,995	67,790	△3,795
	光熱水費	499,028	543,274	△44,246
	病院賠償責任保険	83,780	83,780	0
	電話料	359,933	365,256	△5,323
	警備	165,000	528,000	△363,000
	浄化槽	113,520	113,080	440
	電算機使用	1,425,160	1,244,760	180,400
	公用車等賃貸借料	696,124	679,261	16,863
	修・建物設備	39,600	258,500	△218,900
	医療事務システム・医療機器等保守	1,283,383	1,274,803	8,580
	備品購入費	604,780	4,564,032	△3,959,252
	その他	488,816	2,542,487	△2,053,671
	小　計	5,823,119	12,265,023	△6,441,904
D治療経費	消耗品	357,282	125,350	231,932
	医薬品	3,191,271	3,932,542	△741,271
	医療廃棄物処理	70,950	51,700	19,250
	患者の血液検査等	446,893	375,366	71,527
	小　計	4,066,396	4,484,958	△418,562
合計（C＋D）		9,889,515	16,749,981	△6,860,466
人件費		39,438,204	38,087,195	1,351,009
総　計a		49,327,719	54,837,176	△5,509,457
収　入b		15,027,881	15,026,866	1,015
a-b		34,299,838	39,810,310	△5,510,472

人件費は、渋川診療所及び伊平診療所との兼務のため、各々の診療時間にて按分している。

令和7年度においては、「C直接経費」及び「D治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した3,064,555円（電話料、電算機使用、設備保守、その他）を減じた額が、決算額と一致する。

令和6年度においては、「C直接経費」及び「D治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した2,500,027円（電話料、電算機使用、設備保守）を減じた額が、決算額と一致する。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ 引佐渋川診療所管理運営事業　決算額5,648,839円（R6決算額3,202,734円）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
C直接経費	光熱水費	156,748	155,324	1,424
	病院賠償責任保険	83,780	83,780	0
	電話料	32,956	33,516	△560
	修・建物設備	0	71,500	△71,500
	清掃業務	55,000	48,400	6,600
	浄化槽	164,560	162,580	1,980
	備品購入費	550,000	38,500	511,500
	その他	274,164	562,874	△288,710
	小計	1,317,208	1,156,474	160,734
D治療経費	消耗品	156,684	94,174	62,510
	医薬品	974,494	1,868,344	△893,850
	診療検査健診	3.080,000	-	皆増
	患者の血液検査等	120,453	83,742	36,711
	小計	4,331,631	2,046,260	2,285,371
合計（C＋D）		5,648,839	3,202,734	2,446,105
人件費		11,339,231	11,423,519	△84,288
総計a		16,988,070	14,626,253	2,361,817
収入b		3,317,299	4,057,589	△740,290
a-b		13,670,771	10,568,664	3,102,107

人件費は、鎮玉診療所及び伊平診療所との兼務のため、各々の診療時間にて按分している。
「C直接経費」及び「D治療経費」の計が、決算額と一致する。

ウ 引佐伊平診療所管理運営事業　決算額6,279,215円（R6決算額7,192,493円）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
C直接経費	光熱水費	411,848	440,871	△29,023
	病院賠償責任保険	83,780	83,780	0
	浄化槽	355,080	351,780	3,300
	コピー機使用料	96,524	96,192	332
	修・建物設備	48,400	0	48,400
	電話料	37,648	41,615	△3,967
	警備	165,000	448,800	△283,800
	清掃業務	55,000	49,500	5,500
	工事費	598,400	-	皆増
	医療機器保守	414,700	320,100	94,600
	備品購入費	0	549,780	△549,780
	その他	172,487	169,991	2,496
	小計	2,438,867	2,552,409	△113,542
D治療経費	消耗品	197,470	36,296	161,174
	医薬品	3,052,062	3,851,704	△799,642
	医療廃棄物処理	19,800	43,450	△23,650
	患者の血液検査等	571,016	708,634	△137,618
	小計	3,840,348	4,640,084	△799,736
合計（C＋D）		6,279,215	7,192,493	△913,278
人件費		17,027,980	19,361,076	△2,333,096
総計a		23,307,195	26,553,569	△3,246,374
収入b		7,493,055	7,668,844	△175,789
a-b		15,814,140	18,884,725	△3,070,585

人件費は、鎮玉診療所及び渋川診療所との兼務のため、各々の診療時間にて按分している。
「C直接経費」及び「D治療経費」の計が、決算額と一致する。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 春野歯科診療所管理運営事業　決算額 6,272,057 円（R6 決算額 5,356,700 円）
春野歯科診療所の管理運営に要する経費を執行した。

春野歯科診療所の実施状況

区分	春野歯科診療所	
診療日・時間	月・水・金曜日	9:00～12:00 14:00～17:00
診療科目	歯科	
診療体制	歯科医師 1 人、歯科衛生士 2 人	

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
C 直接経費	電算機使用	893,640	755,040	138,600
	歯科診療用チェアユニット賃借料	815,760	815,760	0
	検査医療機器	87,120	0	87,120
	その他	246,223	286,095	△39,872
	小　計	2,042,743	1,856,895	185,848
D 治療経費	医療用消耗品	493,209	344,678	148,531
	医薬品	914,312	855,303	59,009
	医療廃棄物処理	37,290	37,290	0
	診療検査健診	3,681,143	3,017,574	663,569
	小　計	5,125,954	4,254,845	871,109
合計（C＋D）		7,168,697	6,111,740	1,056,957
人件費		14,606,802	14,403,130	203,672
総　計 a		21,755,499	20,514,870	1,240,629
収　入 b		14,269,086	12,639,165	1,629,921
a-b		7,504,913	7,875,705	△370,792
診療日数（年間）		135 日	135 日	0 日
外来患者数（年間）		1,864 人	1,769 人	95 人
1 日あたり患者数		13.8 人	13.1 人	0.7 人

令和 7 年度においては、「C 直接経費」及び「D 治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した電算機使用の全額 893,640 円とその他の一部 3,000 円を減じた額が、決算額と一致する。
令和 6 年度においては、「C 直接経費」及び「D 治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した 755,040 円（電算機使用）を減じた額が、決算額と一致する。

(3) 龍山診療所・龍山歯科診療所等運営支援事業
決算額 19,724,572 円（R6 決算額 20,917,456 円）
地域医療の確保のため、公設民営である龍山診療所、龍山歯科診療所等の運営支援に要する経費を執行した。

龍山診療所・龍山歯科診療所の実施状況

区分	龍山診療所		龍山歯科診療所	
医療体制	医師 1 人 看護師 1 人（週 1 回 3 人） 事務員 1 人		歯科医師 1 人 事務員 1 人	
診療科目	内科、小児科、外科		歯科	
診療日・時間	月・火・木・金曜日	9:00～12:00 13:00～15:00	火曜日 水曜日 木曜日 土曜日	18:30～20:30 13:30～18:30 9:00～12:00 13:30～16:30
診療日数（年間）	191 日		185 日	
外来患者数（年間）	2,534 人		300 人	
1 日あたり患者数	13.3 人		1.6 人	

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

ア 龍山診療所　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	医療機器リース	1,099,428	1,261,128	△161,700
	補助金	14,760,000	14,760,000	0
	計	15,859,428	16,021,128	△161,700
診療日数（年間）		191日	192日	△1日
外来患者数（年間）		2,534人	2,587人	△53人
1日あたり患者数		13.3人	13.5人	△0.2人

イ 龍山歯科診療所　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	消耗品	9,460	30,580	△21,120
	修・備品	0	80,564	△80,564
	医療機器等リース	977,284	983,334	△6,050
	整備工事	0	382,580	△382,580
	補助金	3,600,000	3,600,000	0
	その他	0	1,063,942	△1,063,942
	計	4,586,744	6,141,000	△1,554,256
診療日数（年間）		185日	185日	0日
外来患者数（年間）		300人	265人	35人
1日あたり患者数		1.6人	1.4人	0.2人

令和7年度の医療機器等リースには、健康医療デジタル運営経費で支出した752,400円（電算機使用）を含む。令和6年度の消耗品・医療機器等リースには、健康医療デジタル運営経費で支出した773,850円を含む。整備工事には、健康医療デジタル運営経費で支出した22,880円を含む。その他には、健康医療デジタル運営経費で支出した447,942円を含む。

7 救急医療事業　決算額468,277,451円（R6決算額422,264,233円）　【健康医療課】

救急医療体制を維持するための夜間・休日・土曜午後初期救急医療の実施及び第二次救急医療体制の整備等、救急患者に対する医療確保のための経費を執行した。

(1)救急医療推進事業

ア　二次救急病院救急医療体制維持事業物価高騰対策補助事業（臨時）

決算額12,460,000円（R6決算額 -円）

物価高騰の影響を受ける市内二次救急病院（公立を除く公的医療機関）2病院に対し救急医療体制の維持のための補助金を執行した。

イ　電子カルテ標準化促進事業費補助事業（新規）　決算額2,540,000円（R6決算額 -円）

「全国医療情報プラットフォーム（電子カルテ情報共有サービス）」の構築（厚生労働省実施）に必要なシステム改修や機器導入等を行う医療機関1病院に対し補助金を執行した。

(2) 夜間・休日・土曜午後の初期救急医療の実施

○中央区（雄踏地区、舞阪地区を除く）、浜名区（都田地区、新都田地区）
・夜間救急・・・・・夜間救急室にて実施
・休日救急・・・・・在宅当番医制9医院にて実施
・土曜午後救急・・・夜間救急室にて実施

○中央区（雄踏地区、舞阪地区）
・夜間救急・・・・・夜間救急室にて実施
・休日救急・・・・・在宅当番医制1医院にて実施

○浜名区（細江地区、引佐地区、三ヶ日地区）
・夜間救急・・・・・1医院にて実施
・休日救急・・・・・在宅当番医制1病院にて実施

○浜名区（浜北地域）
・夜間救急・・・・・在宅通知制にて実施
・休日救急・・・・・在宅当番医制2医院にて実施

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

○天竜区（天竜地区、龍山地区）
・夜間救急・・・・・夜間救急室にて実施
・休日救急・・・・・天竜休日救急診療所にて実施
○天竜区（春野地区）
・夜間休日救急・・・在宅通知制にて実施
○天竜区（水窪地区）
・夜間休日救急・・・在宅当番医制１医院にて実施

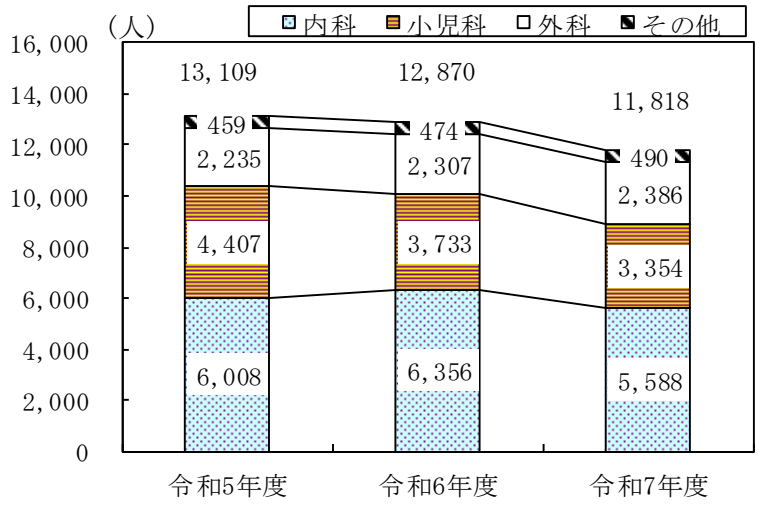
(3) 第二次救急医療体制の整備　決算額 133,368,968 円（R6 決算額 113,428,320 円）
地域住民の救急医療を確保するため、(一社)浜松市医師会に対して第二次救急医療を実施する輪番制病院（市内７病院:浜松医科大学医学部附属病院、聖隷浜松病院、聖隷三方原病院、遠州病院、浜松労災病院、浜松赤十字病院、浜松医療センター）へ救急診療業務を委託した。

(4) 夜間救急室
ア 夜間救急室の実施状況

区分		夜間		土曜午後	
		令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
診療日数		365 日	365 日	50 日	50 日
診療時間		20 時～翌朝７時	20 時～翌朝７時	14 時～18 時	14 時～18 時
患者数		11,818 人	12,870 人	620 人	873 人
１日平均		32.4 人	35.3 人	12.4 人	17.5 人
診療科目	内科	5,588 人(47.3%)	6,356 人(49.4%)	348 人(56.1%)	536 人(61.4%)
	小児科	3,354 人(28.4%)	3,733 人(29.0%)	28 人(4.5%)	51 人(5.8%)
	外科	2,386 人(20.2%)	2,307 人(17.9%)	242 人(39.0%)	280 人(32.1%)
	その他	490 人(4.1%)	474 人(3.7%)	2 人(0.3%)	6 人(0.7%)

区分		夜間				土曜午後	
		準夜 20 時～24 時		深夜 0 時～7 時			
		令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
診療体制	医師	3 人	同左	1 人	同左	2 人	同左
	薬剤師	1 人	同左	0 人	同左	1 人	同左
	看護師	6 人	同左	3 人	同左	5 人	同左
	事務員	2 人	同左	1 人	同左	2 人	同左

夜間救急室診療科目別患者数推移



項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ 夜間救急室の管理運営　決算額　233,850,063円（R6決算額242,492,174円）
夜間救急室の維持管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
C直接経費	清掃	3,731,122	3,768,692	△37,570
	設備保守	3,999,886	3,793,102	206,784
	警備	9,200,950	8,524,560	676,390
	電算機使用	1,236,840	735,610	501,230
	工事請負費	672,430	1,146,200	△473,770
	備品購入費	4,101,460	52,800	4,048,660
	負担金（光熱水費を含む）	6,909,292	7,185,111	△275,819
	その他	6,798,343	6,648,325	150,018
	小計	36,650,323	31,854,400	4,795,923
D治療経費	医薬品	14,413,673	20,097,691	△5,684,018
	診療検査健診	184,960,874	185,110,424	△149,550
	検査医療機器	880,000	7,738,500	△6,858,500
	小計	200,254,547	212,946,615	△12,692,068
合計（C＋D）a		236,904,870	244,801,015	△7,896,145
収入b		137,050,026	152,698,907	△15,648,881
a-b		99,854,844	92,102,108	7,752,736

令和7年度の「C直接経費」及び「D治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した設備保守の一部1,398,826円、電算機使用の全額1,236,840円、工事請負費の一部44,770円及びその他の一部374,371円を減じた額が、決算額と一致する。

令和6年度の「C直接経費」及び「D治療経費」の計から健康医療デジタル運営経費で支出した設備保守の一部1,239,672円、電算機使用の全額735,610円及びその他の一部333,559円を減じた額が、決算額と一致する。

(5) 天竜休日救急診療所

ア 実施状況

区分		令和7年度	令和6年度
診療日数		71日	70日
診療時間		9時～17時	9時～17時
患者数		778人	779人
1日平均		11.0人	11.1人
診療科目	内科	566人(72.8%)	610人(78.3%)
	小児科	202人(26.0%)	165人(21.2%)
	外科	1人(0%)	0人(0%)
	その他	9人(1.2%)	4人(0.5%)
体制	医師	1人	1人
	看護師	2～3人	2～3人
	薬剤師	1人	1人
	事務員	2人	2人

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

イ　天竜休日救急診療所の管理運営　決算額　16,839,482 円（R6 決算額 16,456,771 円）
天竜休日救急診療所の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
C 直接経費	保険	117,340	117,340	0
	清掃	93,500	128,700	△35,200
	設備保守	411,620	274,560	137,060
	電算機使用	710,160	551,684	158,476
	光回線利用料	130,572	130,680	△108
	その他機器使用	174,108	174,108	0
	その他	1,051,327	1,263,116	△211,789
	小計	2,688,627	2,640,188	48,439
D 治療経費	医薬品	2,302,200	1,691,323	610,877
	診療検査健診	13,104,007	13,082,184	21,823
	検査医療機器	0	0	0
	小計	15,406,207	14,773,507	632,700
合計（C＋D）a		18,094,834	17,413,695	681,139
収　入 b		9,386,039	9,028,092	357,947
a-b		8,708,795	8,385,603	323,192

令和 7 年度は「設備保守」、「電算機使用」、「光回線利用料」の全額及び「その他」の一部 3,000 円（手数料）は、健康医療デジタル運営経費から支出した。
令和 6 年度は「設備保守」、「電算機使用」及び「光回線利用料」の全額は、健康医療デジタル運営経費から支出した。

(6) 病院群輪番制病院設備整備費助成事業　決算額 5,313,000 円（R6 決算額 3,551,000 円）
病院群輪番制病院の開設者に対して、救急医療に必要な医療機器の購入に要する経費の一部を補助対象として、補助金を執行した。

（単位：円）

病院名	医療機器名	補助金
JA 静岡厚生連　遠州病院	手術用照明器（無影灯）	5,313,000

8 地域医療推進事業　決算額 26,326,540 円（R6 決算額 23,695,548 円）　【健康医療課】
(1) へき地患者輸送事業　決算額 210,840 円（R6 決算額 247,720 円）
地域住民の医療確保、健康増進、生活の不安解消を図るため、へき地地区等の住民を対象とした、患者輸送車の運行管理に要する経費を執行した。

(2) 天竜区看護師等修学資金貸与事業　決算額 7,229,200 円（R6 決算額 8,908,778 円）
天竜区内の看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、天竜区内で看護師等の業務に従事する意思を有する者 9 人（R6：11 人）に対し、修学資金を貸与した。

（単位：人）

区分	合計	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)	令和 5 年度までの累計
年度別貸与者数		9	11	△2	
新規貸与者数	113	5	1	4	107
佐久間・水窪（月額 8 万円）		1	1	0	
その他（月額 6 万円）		4	0	4	
継続貸与者数		4	10	△6	
佐久間・水窪（月額 8 万円）		2	4	△2	
その他（月額 6 万円）		2	4	△2	

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) 在宅医療 ICT 推進事業　決算額 7,322,400 円（R6 決算額 7,460,000 円）

中山間地域における地域住民の医療に対するニーズを把握するため、磐周医師会に業務委託し、天竜区春野地区住民を対象にアンケート調査を実施した。

また、天竜、春野、水窪、引佐地区に地域支援看護師を配置し、オンライン診療の補助や住民の健康相談等を行うなど、医療基盤の向上に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度	
地域支援看護師によるオンライン診療補助	件数	実人数	件数	実人数
	47 件	9 人	62 件	15 人
住民健康相談等	回数	延べ人数	回数	延べ人数
	12 回	177 人	14 回	182 人

(4) 中山間地域医療支援事業　決算額 11,564,100 円（R6 決算額 7,079,050 円）

中山間地域での安定的な医療人材の供給、巡回診療の導入など医療提供体制の充実を図るため中山間地域外医療機関が専門診療科の巡回診療等を行うことに対し補助金を執行した。

また、地域住民の専門診療科への通院を支援するため、交通空白地有償運送事業者に委託し、春野地区の専門診療科へタクシーで通院支援する事業を実施した。

中山間地域における医療機関への受診機会を確保するため、高齢者施設の通所型サービスの提供時間中に利用者が医療機関を受診した場合、施設に対する補助金を執行した。

（単位：件）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
巡回診療等実施支援	141 件（延べ利用人数 1,016 人）	108 件（延べ利用人数 735 人）
専門診療科通院支援	13 日（延べ利用人数 16 人）	23 日（延べ利用人数 33 人）
受診機会確保支援	181 件（延べ利用人数 181 人）	－

9 災害時医療救護対策推進事業　決算額 5,022,501 円（R6 決算額 5,834,440 円）　【健康医療課】

災害医療体制の充実・強化に要する経費を執行した。

10 看護師等養成事業費助成事業　決算額 7,827,400 円（R6 決算額 53,475,400 円）　【健康医療課】

市内の私立看護師養成所（JA 静岡厚生連浜松厚生看護専門学校及び浜松市医師会看護高等専修学校）及び歯科衛生士養成所（浜松歯科衛生士専門学校）が行う学生養成事業及び市内医師会立看護師等養成所（浜松市医師会看護高等専修学校）が行う臨床実習強化対策事業に対し、補助金を執行した。

11 赤十字病院移転助成事業　決算額 113,903,000 円（R6 決算額 112,529,000 円）　【健康医療課】

浜松赤十字病院に対して移転建設に係る長期借入金元利償還金を補助対象として、補助金を執行した。

12 予防接種健康被害救済事業　決算額 59,869,375 円（R6 決算額 196,259,051 円）　【健康医療課】

予防接種法に基づく予防接種による健康被害救済に要する経費を執行した。

区　分	受付件数	認定件数	給付件数	給付人数	給付額（円）
新型コロナ	9	6	21	14	53,226,620
その他	0	1	5	2	4,882,214

区分「新型コロナ」の認定 6 件・給付件数 21 件は令和 7 年度以前に受付したもの。令和 7 年度受付の 9 件は審査中である。

区分「その他」の認定件数 1 件・給付件数 5 件は令和 7 年度以前に受付したもの。

13 自殺対策推進事業　決算額 542,042 円（R6 決算額 552,583 円）　【健康医療課】

浜松市自殺対策推進計画（第四次計画）に基づき、各相談機関の周知、「いのちをつなぐ手紙」の普及等に要する経費を執行した。また、庁内における自殺対策連携推進員の研修のため、講師に対する謝礼を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	14 健康医療デジタル運営経費　決算額 14,216,573 円（R6 決算額 12,931,815 円）　【健康医療課】 災害時用のシステム使用料や通信料、診療所の医療事務システム利用料及び夜間救急室におけるセルフレジ導入に要する経費を執行した。 15 健康医療運営経費　決算額 1,438,970 円（R6 決算額 2,653,391 円）　【健康医療課】 健康医療課の一般事務に要する経費を執行した。 16 国庫支出金等精算返還金　決算額 9,396,065 円（R6 決算額 5,000 円）　【健康医療課】 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の返還及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の返還に要する経費を執行した。
2精神保健福祉センター費 R7　214,108,762 円 R6　206,985,060 円 増減　7,123,702 円	1 職員の人件費　決算額 122,263,261 円（R6 決算額 120,385,493 円）　【人事課】 職員 14 人（R6:13 人）及び会計年度任用職員 6 人（R6:6 人）の人件費を執行した。 2 精神医療審査会等の委員報酬　決算額 2,825,100 円（R6 決算額 2,684,400 円） 【精神保健福祉センター】 精神医療審査会及び精神保健福祉手帳等級判定、自立支援医療支給認定のための委員 26 人（R6：21 人）の報酬を執行した。 3 精神保健福祉推進事業　決算額 7,056,168 円（R6 決算額 7,112,798 円）【精神保健福祉センター】 精神保健福祉に関する特定相談、精神保健福祉分野の人材育成及び技術支援、市民に対する講演会等、普及啓発事業を行うための経費を執行した。 (1) 精神保健福祉特定相談の状況 （単位：件） 区　分 / 令和7年度 A / 令和6年度 B / 増減（A-B） 電話 / 3,568 / 2,740 / 828 特定相談（来所） ひきこもり / 1,788 / 1,993 / △205 特定相談（来所） 依存症 / 916 / 1,105 / △189 特定相談（来所） 自死遺族 / 124 / 123 / 1 特定相談（来所） がん遺族 / 56 / 40 / 16 特定相談（来所） 被害者 / 7 / 27 / △20 特定相談（来所） その他 / 176 / 179 / △3 特定相談（来所） 計 / 3,067 / 3,467 / △400 (2) 精神保健福祉に関する知識の普及に関する事業　決算額 1,056,168 円（R6 決算額 1,112,798 円） 人材育成を目的とした研修会を 13 回、市民への普及啓発のための講演会を 1 回、精神疾患等を持つ家族のための教室等を 30 回実施した（延べ参加者数 907 人）。 (3) 児童青年期メンタルヘルス支援人材育成事業　決算額 6,000,000 円（R6 決算額 6,000,000 円） 児童青年期における精神疾患の予防推進のため、スクールカウンセラーや相談機関等への技術支援を行った。 4 自殺対策推進事業　決算額 29,846,653 円（R6 決算額 29,259,633 円）　【精神保健福祉センター】 浜松市自殺対策推進計画に基づく人材育成及び自助グループへの技術支援、市民に対する講演会等の普及啓発事業、調査研究事業に要する経費を執行した。 (1) 自殺未遂者支援事業　決算額 1,687,774 円（R6 決算額 2,114,200 円） 市内救急病院、精神科病院及び消防ほか行政関係各課と自殺未遂者の対応に関する会議を開催した。保健師の精神保健対応力向上に関する研修会を 1 回開催した（延べ参加者数 11 人）。 また、自殺未遂者訪問相談事業を委託し、危機介入と事後対応を中心とした 10 代の自殺未遂者に対するアウトリーチ支援の実施や支援体制の構築を行った。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(2) 自死遺族支援事業　決算額435,000円（R6決算額537,860円）
　自死遺族わかちあいの会を年 11 回開催し、市民の理解促進のための講演会を 1 回開催した（延べ参加者数122人）。

(3) 子どものこころの健康づくり事業　決算額927,604円（R6決算額878,900円）
ア 子どものためのストレスマネジメント事業
　小学校を訪問し、児童を対象にストレスの理解と対処方法についての授業を 2 年生 78 校、4 年生92校で実施した（2年生延4,645人、4年生延6,291人）。

イ 教職員のための思春期こころのケア研修事業
　中学校等を訪問し、教職員を対象に思春期のこころのケアについての研修を 22 校で実施した（延べ参加者数501人）。

ウ 浜松市子どものメンタルヘルスサポーターの養成
　スクールカウンセラー等を対象に子どものメンタルヘルスサポーターを新たに 4 人養成した（登録者数56人）。

エ ペアレント・プログラム事業
　保護者と支援者を対象に家庭対応力の向上支援についての講座を 7 回実施した（延べ保護者参加者数75人）。

(4) いのちをつなぐ手紙事業　決算額1,275,184円（R6決算額1,210,380円）
　手紙による相談を実施したほか、「いのち」をテーマとしたメッセージやポスターを募集し、市民に向け公開することにより、自殺予防に関する啓発活動を実施した。

事業内容	実績
手紙による相談等	28件
市内小学5・6年生からのメッセージ・ポスター応募点数	143点
FMラジオ放送実施回数（月2回・10分番組）	24回
いのちをつなぐ手紙冊子配布数	600部

(5) 中山間地域訪問相談支援事業　決算額13,155,340円（R6決算額12,393,780円）
　医療・福祉等の社会資源が少ない中山間地域（主に天竜区）において精神保健福祉士 2 人を配置し、訪問等による相談支援（2,345 件）や居場所づくりのためのグループ活動を 63 回（延べ参加者数 222 人）実施したほか、市民への理解促進を図るための講演会を 2 回（延べ参加者数 65 人）開催した。

(6) 外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業
　決算額11,720,610円（R6決算額11,467,942円）
　浜松市多文化共生センター内にポルトガル語での相談が可能なメンタルヘルス相談窓口を設置し、心理士資格を有する相談員 2 人により、本人、家族からの相談（458 件）や、精神科受診時の出張通訳（564件）、支援者養成のための講習会等を7回（延べ参加者数46人）実施した。

(7) ゲートキーパー養成事業　決算額106,976円（R6決算額 380,500円）
　ゲートキーパーとして適切な行動ができるよう、必要な基礎知識の普及啓発を図るパネル展（2回）や出前講座を4回（延べ参加者数94人）実施した。

(8) 児童生徒のこころの健康相談事業（新規）　決算額451,159円（R6 －円）
　教職員が児童生徒のメンタル不調等の対応で悩むことがあった際の電話相談窓口を設置し、対応困難なケースに支援を1回実施した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

5 ひきこもり対策推進事業　決算額 30,325,980 円（R6 決算額 29,273,391 円）

【精神保健福祉センター】

ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもりに関する相談支援、研修会等による人材育成及び技術支援、家族教室等による普及啓発を実施したほか、主に訪問相談支援（アウトリーチ）や、コミュニティスペース事業等を実施する「ひきこもり相談支援事業所 こだま」の運営に要する経費を執行した。

6 精神医療審査会事業　決算額 6,004,856 円（R6 決算額 5,068,131 円）　【精神保健福祉センター】

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 12 条に基づいた精神医療審査会の事務に要する経費を執行した。

(1) 定期の報告等　（単位：件）

審査区分		件数
審査件数	措置入院決定報告書	38
	医療保護入院届	958
	医療保護入院更新届	1,051
	措置入院定期病状報告	4
	計	2,051

令和 6 年 4 月の法改正により医療保護入院の定期病状報告が更新届に変更された。入院期間 1 年以上の更新届については半年間の猶予期間が設けられた。

(2) 退院等の請求　（単位：件）

審査区分		件数
受理件数	退院の請求	38
	処遇の改善請求	5
うち退院・取下件数		7
うち審査件数		32
うち審査未了件数		4

7 精神保健福祉センター診療所運営事業　決算額 157,233 円（R6 決算額 174,250 円）

【精神保健福祉センター】

精神保健福祉センターが保険診療業務を行うための経費を執行した。

医療体制	医師 1 人	
診療科目	精神科	
診療日・時間	月～金 （祝日を除く）	8：30～17：15
実診療日数（年間）	78 日	
延べ患者数	106 人	
1 か月当り患者数	8.8 人	

8 精神保健福祉センターデジタル運営経費　決算額 6,091,213 円（R6 決算額 3,580,131 円）

【精神保健福祉センター】

精神保健福祉センターの相談情報管理システム、医事会計システム等デジタル関連の経費を執行した。また、精神保健福祉センター相談情報管理システム更新に係る委託費を臨時に執行した。

(1) 精神保健福祉センター相談情報管理システム更新事業（臨時）

決算額 2,894,210 円（R6 決算額 － 円）

特定相談に関する相談記録及び相談台帳を一体として管理するシステムを更新するための経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

9 精神保健福祉センター管理運営事業　決算額9,538,298円（R6決算額9,446,833円）

【精神保健福祉センター】

執務室、駐車場借上げ等、精神保健福祉センターの運営に関する事務費を執行したほか、「ひきこもり相談支援事業所 こだま」が所在する若者コミュニティプラザの施設管理費としてウィスティリアE-one管理組合及び浜松市民協働サポートグループに対し負担金を執行した。

精神障害者保健福祉手帳交付判定状況　（単位：件）

年度	判定件数	新規					更新				
		1級	2級	3級	非該当	計	1級	2級	3級	非該当	計
R7	3,214	15	167	653	12	847	79	1,019	1,258	11	2,367
R6	2,844	11	197	576	7	791	102	972	968	11	2,053
R5	2,790	10	220	518	6	754	93	951	976	16	2,036

更新は2年毎

自立支援医療（精神通院医療）支給認定状況　（単位：件）

年度	判定件数	新規			更新認定		
		該当	非該当	計	該当	非該当	計
R7	8,648	2,378	6	2,384	6,261	3	6,264
R6	9,421	2,229	0	2,229	7,192	0	7,192
R5	7,719	2,090	0	2,090	5,628	1	5,629

更新認定は2年毎

3 看護専門学校費
R7　269,943,039円
R6　256,853,639円
増減　13,089,400円

1 職員の人件費　決算額192,762,712円（R6決算額184,995,351円）　【人事課】

職員22人（R6:21人）及び会計年度任用職員8人（R6:7人）の人件費を執行した。

2 嘱託医・嘱託校長の報酬　決算額859,000円（R6決算額859,000円）　【看護専門学校】

嘱託医1人（R6:1人）及び嘱託校長1人（R6:1人）の報酬を執行した。

3 学校管理運営事業　決算額65,368,568円（R6決算額62,670,694円）　【看護専門学校】

看護師として必要な知識及び技術を修得させ、地域の要望に応じ得る有能な人材の育成に要する経費を執行した。

入学試験の状況　（単位：人）

区分	出願者		受験者		合格者		入学者	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
推薦	31	42	31	42	21	27	21	27
一般	86	117	79	112	61	70	30	41
合計	117	159	110	154	82	97	51	68

卒業生の進路状況

区分	卒業者	就職者				進学者				その他
		県内の病院		県外の病院	計	助産師課程	保健師課程	大学編入	計	
		市内	市外							
令和7年度	46	43	0	0	43	0	0	1	1	2
令和6年度	56	51	0	3	54	1	0	1	2	0

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

国家試験の状況

区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国合格率（%）
令和7年度	46	44	95.7	88.3
令和6年度	56	56	100.0	90.1

4 看護専門学校デジタル運営経費　決算額10,952,759円（R6決算額8,328,594円）

【看護専門学校】

校内のインターネットやタブレット端末等の使用、学校管理システム、情報処理室等システム及び図書管理システムの使用、Google Workspace の保守サポート、医学中央雑誌「Web」検索システムの整備、各種ノートパソコン及び電子教科書用 iPad のリースに要する経費を執行した。

4 斎場費
R7　3,649,883,282円
R6　512,618,903円
増減3,137,264,379円

1 人件費　決算額3,310円（R6決算額3,375円）　【市民生活課】

会計年度任用職員の報酬　決算額3,310円（R6決算額3,375円）

火葬証明書発行事務、ペット類火葬利用許可事務を行う会計年度任用職員の報酬を執行した。

（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
火葬証明書発行	500	537	△37
ペット類火葬利用許可	27	23	4
計	527	560	△33

2 斎場運営事業　決算額364,008,512円（R6決算額307,475,057円）　【市民生活課】

浜松市内 7 斎場における管理運営に要する経費を執行した。なお、主に指定管理者更新に伴う施設管理費の増により、事業費が増加した。

(1) 浜松斎場運営事業　決算額150,114,685円（R6決算額142,105,461円）

指定管理者に浜松斎場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行するとともに、事業実施に必要な燃料費等を執行した。

指定管理者　株式会社はまゆうの杜
指定期間　令和7年4月～令和24年3月
指定管理料　122,085,337円（R6：99,205,000円）

（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
指定管理料		122,085,337	99,205,000	22,880,337
直接経費	光熱水費	0	13,164,673	△13,164,673
	燃料費	27,930,760	29,404,430	△1,473,670
	その他	98,588	331,358	△232,770
計a		150,114,685	142,105,461	8,009,224
収　入b		10,525,700	12,092,250	△1,566,550
a－b		139,588,985	130,013,211	9,575,774

ア 火葬体数　（単位：体）

区　分	市　内	市　外	計
大　人	4,828	91	4,919
小　人	5	1	6
死　胎	50	1	51
計	4,883	93	4,976

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ ペット類の死がい等の火葬焼却件数　2,116件（R6：2,577件）

(2) 浜北斎場運営事業　決算額106,922,698円（R6決算額77,396,074円）

指定管理者に浜北斎場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行するとともに、事業実施に必要な燃料費等を執行した。

指定管理者　イージス・グループ有限責任事業組合
指定期間　　令和7年4月～令和12年3月
指定管理料　67,628,880円（R6：53,441,000円）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
指定管理料		67,628,880	53,441,000	14,187,880
直接経費	燃料費	18,121,235	21,927,400	△3,806,165
	修繕費	0	1,980,000	△1,980,000
	光熱水費	21,143,675	0	21,143,675
	その他	28,908	47,674	△18,766
計a		106,922,698	77,396,074	29,526,624
収入b		8,083,810	10,040,060	△1,956,250
a-b		98,838,888	67,356,014	31,482,874

ア 火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	3,081	118	3,199
小人	4	0	4
死胎	32	2	34
計	3,117	120	3,237

イ ペット類の死がい等火葬焼却件数　715件（R6:809件）

(3) 天竜斎場運営事業　決算額13,474,585円（R6決算額12,618,572円）

遺体を火葬するための火葬施設と待合施設の運営維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	487,916	481,928	5,988
	燃料費	1,992,051	1,782,476	209,575
	消耗品	322,058	447,690	△125,632
	樹木管理	198,000	185,900	12,100
	設備保守	690,800	664,400	26,400
	管理委託料	8,659,200	8,084,164	575,036
	その他	1,124,560	972,014	152,546
	計a	13,474,585	12,618,572	856,013
収入b		2,562,000	1,344,000	1,218,000
a－b		10,912,585	11,274,572	△361,987

火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	130	61	191
小人	0	0	0
死胎	1	0	1
計	131	61	192

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(4) 雄踏斎場運営事業　決算額 69,178,247 円（R6 決算額 48,446,585 円）

指定管理者に雄踏斎場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行するとともに、事業実施に必要な燃料費及び維持修繕費等を執行した。

指定管理者　株式会社はまゆうの杜

指定期間　　令和 7 年 4 月～令和 24 年 3 月

指定管理料　58,005,151 円（R6：36,850,000 円）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料		58,005,151	36,850,000	21,155,151
直接経費	燃料費	11,144,188	11,567,677	△423,489
	その他	28,908	28,908	0
計 a		69,178,247	48,446,585	20,731,662
収入 b		13,740,420	17,813,120	△4,072,700
a-b		55,437,827	30,633,465	24,804,362

ア 火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	1,094	15	1,109
小人	3	1	4
死胎	3	0	3
計	1,100	16	1,116

イ 式場等使用件数　（単位：件）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
葬祭室	洋室	132	183	△51
	和室	18	21	△3
通夜室		138	193	△55
霊安室		44	55	△11
計		332	452	△120

ウ ペット類の死がい等火葬焼却件数　　660 件（R6：723 件）

(5) 三ヶ日斎場運営事業　決算額 10,400,044 円（R6 決算額 11,385,091 円）

遺体やペット類の死がい等を火葬するための火葬施設と待合施設の運営維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	505,480	592,064	△86,584
	燃料費	2,060,848	2,399,821	△338,973
	修繕費	96,800	727,320	△630,520
	清掃業務	105,600	100,320	5,280
	樹木管理	550,000	495,000	55,000
	設備保守	286,000	290,400	△4,400
	し尿浄化槽	92,840	91,300	1,540
	管理委託料	6,369,000	6,358,000	11,000
	その他	333,476	330,866	2,610
	計 a	10,400,044	11,385,091	△985,047
収入 b		537,250	584,050	△46,800
a-b		9,862,794	10,801,041	△938,247

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

ア 火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	198	3	201
小人	0	0	0
死胎	1	0	1
計	199	3	202

イ ペット類の死がい等火葬焼却件数　109件（R6：95件）

(6)春野斎場運営事業　決算額2,602,338円（R6決算額2,070,028円）
遺体を火葬するための火葬施設と待合施設の運営維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	367,551	381,291	△13,740
	燃料費	84,150	0	84,150
	修繕費	82,500	99,990	△17,490
	清掃業務	151,800	138,600	13,200
	樹木管理	75,900	70,400	5,500
	設備保守	219,450	290,400	△70,950
	し尿浄化槽	243,100	238,700	4,400
	管理委託料	1,243,025	708,424	534,601
	その他	134,862	142,223	△7,361
	計a	2,602,338	2,070,028	532,310
収入b		0	0	0
a-b		2,602,338	2,070,028	532,310

火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	8	0	8
小人	0	0	0
死胎	0	0	0
計	8	0	8

(7) 佐久間・水窪斎場運営事業　決算額11,315,915円（R6決算額13,453,246円）
遺体を火葬するための火葬施設と待合施設及び霊きゅう自動車の運営維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	649,283	711,390	△62,107
	燃料費	735,041	727,684	7,357
	修繕費	119,900	99,000	20,900
	清掃業務	167,200	167,200	0
	樹木管理	770,000	770,000	0
	設備保守	593,450	565,400	28,050
	管理委託料	7,773,700	9,868,100	△2,094,400
	下水道使用料	15,312	36,868	△21,556
	その他	492,029	507,604	△15,575
	計a	11,315,915	13,453,246	△2,137,331
収入b		1,552,500	1,957,500	△405,000
a-b		9,763,415	11,495,746	△1,732,331

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

ア 火葬体数　（単位：体）

区分	市内	市外	計
大人	89	2	91
小人	0	0	0
死胎	0	0	0
計	89	2	91

イ 霊きゅう自動車利用件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
佐久間支所	59	74	△15
水窪支所	30	39	△9
計	89	113	△24

3 斎場施設整備事業　決算額 492,507,307 円（R6 決算額 179,879,929 円）　【市民生活課】

火葬設備の定期的な維持修繕やその他設備等の整備に要する工事請負費、委託料及び雄踏西ケ崎パーク線等の整備に要する経費を執行した。なお、主に各斎場での火葬炉修繕費の増、雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事費の皆増及び雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事にかかる損失補償等の増により、事業費が増加した。

(1) 工事請負費

ア 浜松斎場　（単位：円）

工事名	金額
火葬炉設備修繕工事	31,293,900
14号炉炉圧制御ダンパーコントロールモーター修繕	792,000
計	32,085,900

イ 浜北斎場　（単位：円）

工事名	金額
旧館屋根改修工事	41,088,300
火葬炉設備修繕工事	27,005,000
駐車場法面伐採工事	3,516,700
北館裏法面立木伐採工事	2,131,800
その他	2,046,000
計	75,787,800

ウ 天竜斎場　（単位：円）

工事名	金額
火葬棟設備修繕工事	3,448,500
待合室修繕工事	3,410,000
排煙監視カメラ修繕工事	638,000
計	7,496,500

エ 雄踏斎場　（単位：円）

工事名	金額
火葬炉設備修繕工事	6,160,000
自動ドア修繕工事	1,078,000
計	7,238,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

オ 三ヶ日斎場　（単位：円）

工事名	金額
火葬炉設備修繕工事	5,489,000
火葬棟排気ダクト更新工事　2件（1号炉・2号炉）	4,974,200
動物炉廃棄設備修繕工事	3,194,400
その他	941,600
計	14,599,200

カ 佐久間・水窪斎場　（単位：円）

工事名	金額
火葬炉設備修繕工事	3,531,000
トイレ等修繕工事	3,509,000
排気設備修繕工事	2,838,000
計	9,878,000

キ 雄踏西ケ崎パーク線　（単位：円）

工事名	金額
雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事	195,833,000
雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事(令和6年度繰越分)	115,728,800
計	311,561,800

(2) 委託料　（単位：円）

委託名	金額
雄踏斎場急傾斜地地質調査　詳細設計業務委託	16,319,600
浜北斎場旧館屋根改修工事　工事監理委託	982,300
計	17,301,900

(3) 補償、補填及び賠償金　（単位：円）

項目名	金額
雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事に伴う物件移転補償	8,568,557
雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事に伴う立毛補償	7,881,042
雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事に伴う損失補償	108,608
計	16,558,207

4 斎場再編・整備事業　決算額2,789,681,534円（R6決算額18,998,924円）　【市民生活課】

(1) 浜松・雄踏斎場再整備事業　決算額2,789,681,534円（R6決算額18,998,924円）

浜松・雄踏斎場再整備事業に係る斎場の建設に向けた経費を執行した。なお、主に浜松・雄踏斎場再整備事業にかかるサービス購入料（委託料）の皆増により、事業費が増加した。

（単位：円）

項目名	金額
浜松斎場再整備事業にかかるサービス購入料	2,771,943,303
斎場再整備事業モニタリング支援業務委託料	7,513,000
浜松斎場臨時待合棟関連経費	9,758,493
雄踏斎場用地借上料	394,000
その他	72,738
計	2,789,681,534

5 斎場デジタル運営経費　決算額3,682,619円（R6決算額6,261,618円）　【市民生活課】

浜松市火葬予約システム運用に要する利用料などの経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
5 墓園費 R7　78,946,938 円 R6　128,150,528 円 増減 △49,203,590 円	1 墓園等整備・管理事業　決算額 78,946,938 円（R6 決算額 128,150,528 円）　【市民生活課】 (1) 墓園等管理事業　決算額 78,946,938 円（R6 決算額 128,150,528 円） 焼骨を埋蔵しようとする市民に対する、墓所・納骨堂の貸付及び墓園・墓地、納骨堂の維持管理経費を執行した。なお、主に令和 6 年度の三方原墓園根中北地区墓参道改修工事の完了及びその他施設修繕工事費の減により、事業費が減少した。 また、指定管理者に墓園、墓地及び納骨堂の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理(株) 指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月 指定管理料　47,093,000 円（R6：46,093,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　225,488 円

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料		47,093,000	46,093,000	1,000,000
直接経費	修繕費	760,100	890,890	△130,790
	委託料	6,949,140	7,994,470	△1,045,330
	工事費	23,261,700	72,530,700	△49,269,000
	その他	882,998	641,468	241,530
計 a		78,946,938	128,150,528	△49,203,590
収　入 b		127,458,430	123,597,372	3,861,058
a-b		△48,511,492	4,553,156	△53,064,648

主な工事費の内訳　（単位：円）

工事種別	金額
樹木伐採及び剪定等工事	9,693,200
施設設備修繕及び更新工事	5,679,300
照明 LED 化工事	6,683,600

＜墓所再貸付実績＞ 使用料収入：決算額 27,734,000 円（R6 決算額 28,377,000 円）

再貸付状況　（単位：区画）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
三方原墓園	72	75	△3
中沢墓園	10	9	1
舞阪吹上墓地	2	2	0
細江高台墓地	0	2	△2
雄踏墓地	1	1	0
計	85	89	△4

＜船明墓地新規貸付＞ 使用料収入：決算額 17,780,000 円（R6 決算額 18,882,500 円）

新規貸付状況　（単位：区画）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
普通墓所（2 ㎡）	35	35	0
普通墓所（3 ㎡）	3	7	△4
芝生墓所（3.25 ㎡）	20	26	△6
計	58	68	△10

※芝生墓所新規貸付は令和 7 年度で終了

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

令和７年度末の貸付状況　（単位：区画）

区分	貸付区画数	整備済区画数	残区画数
普通墓所２㎡	1,699	1,287	412
普通墓所３㎡	774	735	39
芝生墓所 3.25 ㎡	606	606	0
計	3,079	2,628	451

＜管理料＞ 使用料収入：決算額 8,175,510 円（R6 決算額 7,470,142 円）
墓園、墓地の管理費用（５年間分の管理料を一括徴収。以降、５年ごとに徴収）

管理料（更新）徴収件数　（単位：件）

墓地	R7	R6
船明	374	250
船明以外	96	74
計	470	324

＜納骨堂貸付実績＞ 使用料収入：決算額 73,719,920 円（R6 決算額 65,989,380 円）
永年納骨許可件数　552 体（R6：488 体）

期限付納骨許可件数　504 体（R6：516 体）　（単位：体）

内訳		１年	２年	３年	４年	５年	計
新規	R7	32	7	3	0	6	48
	R6	34	6	8	1	6	55
更新	R7	360	51	22	3	27	463
	R6	364	43	19	1	34	461

生前登録件数　1,529 件（R6:1,479 件）　（単位：件）

R6 末時点 A	R7 新規登録 B	R7 登録更新	R7 登録抹消 C	R7 末時点 (A+B-C)
1,479	125	213	75	1,529

※登録抹消…更新期限切れ、登録者の納骨によるもの。

生前登録有効期間は５年で、継続して登録を希望する場合は、更新の手続きが必要になる。

6 保健衛生検査費
R7　538,476,749 円
R6　468,507,512 円
増減 69,969,237 円

1 職員の人件費　決算額 270,623,513 円（R6 決算額 272,204,959 円）　【人事課】
職員 34 人（R6：32 人）、再任用短時間勤務職員 0 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 10 人（R6:9 人）の人件費を執行した。

2 保健環境研究所管理運営事業　決算額 237,687,047 円（R6 決算額 161,824,483 円）
【保健環境研究所】
微生物、食品及び環境に関する様々な試験検査を行う保健環境研究所の管理運営経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	11,112,539	10,664,738	447,801
	清掃	4,922,566	4,734,433	188,133
	設備保守・警備・樹木管理	21,746,340	21,246,830	499,510
	検査機器点検費・修繕費	3,063,980	5,319,527	△2,255,547
	検査機器リース代	70,663,037	63,188,105	7,474,932
	工事請負費	103,059,000	38,230,500	64,828,500
	検査機器整備費	13,056,340	10,236,039	2,820,301
	協議会・出席者負担金	308,850	252,850	56,000
	備品購入費	0	43,560	皆減
	設備修繕・電話料・図書	2,054,163	2,912,021	△857,858
	その他（消耗品・燃料費等）	7,700,232	4,995,880	2,704,352
計		237,687,047	161,824,483	75,862,564

工事請負費の増は、計画に基づいた工事における年度ごとの工事実績によるもの

3 食中毒、感染症検査事業　決算額16,063,973円（R6決算額18,198,796円）　【保健環境研究所】

食中毒、感染症に係る検体及び項目について、2,487検体10,726項目（R6：2,794検体8,241項目）の検査に要する経費を執行した。感染症の原因病原体の検査のうち、新型コロナウイルス感染症にかかる検査を35検体（R6:328検体）実施した。

検体数　（単位：件）

検査項目	令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
食品中の細菌検査	91	91	0
食中毒に係る原因菌などの検査	480	360	120
感染症の原因病原体の検査	557	932	△375
感染症発生動向調査に関する検査	151	99	52
特定感染症事業に関する検査	1,010	954	56
公衆衛生に関する細菌検査	90	82	8
環境水質に関する細菌検査	45	43	2
その他の検査	63	233	△170
計	2,487	2,794	△307

4 食品残留農薬等検査事業　決算額10,550,100円（R6決算額10,572,353円）　【保健環境研究所】

食品分析に係る検体及び項目について、225検体14,225項目（R6：237検体12,879項目）の検査に要する経費を執行した。

検体数　（単位：件）

検査項目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
牛乳等の規格試験	9	8	1
食品中の添加物検査	56	48	8
野菜、果実等の残留農薬検査	50	50	0
食肉、養殖魚介類等に残留する動物用医薬品検査	45	47	△2
食品中の有害汚染物質検査	26	25	1
健康食品検査	4	4	0
家庭用品の有害物質等の検査	24	22	2
その他の検査	11	33	△22
計	225	237	△12

5 食品等放射性物質検査事業　決算額3,207,008円（R6決算額3,083,833円）　【保健環境研究所】

市内の流通食品について、生活衛生課からの依頼に基づき48検体96項目（R6：49検体98項目）の検査に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

6 国庫支出金等精算返還金　決算額 288,700 円（R6 決算額 2,623,088 円）　【保健環境研究所】

令和 6 年度国庫負担（補助）金の精算に係る超過交付の返還金を執行した。

7 食肉衛生検査費

R7　12,950,608 円
R6　14,241,571 円
増減 △1,290,963 円

1 食肉安全対策推進事業　決算額 12,164,410 円（R6 決算額 13,387,173 円）　【保健環境研究所】

食肉の安全確保のため、と畜場法・食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく検査に要する経費を執行した。

と畜検査頭数及び検査結果　（単位：頭）

動物種	検査結果	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
牛	合格頭数	1,332	1,420	△88
	一部廃棄	1,567	1,627	△60
	全部廃棄	5	21	△16
	小計	2,904	3,068	△164
豚	合格頭数	52,583	58,894	△6,311
	一部廃棄	11,309	14,008	△2,699
	全部廃棄	23	44	△21
	小計	63,915	72,946	△9,031
こ牛	一部廃棄	12	4	8
	全部廃棄	1	1	0
	小計	13	5	8
合計	合格頭数	53,915	60,314	△6,399
	一部廃棄	12,888	15,639	△2,751
	全部廃棄	29	66	△37
	合計	66,832	76,019	△9,187

食鳥検査羽数及び検査結果　（単位：羽）

検査結果	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
合格	134,749	131,241	3,508
一部廃棄	14,805	19,568	△4,763
全部廃棄	1,166	1,395	△229
解体禁止	5,236	2,675	2,561
計	155,956	154,879	1,077

と畜場及び食鳥処理場施設等の衛生監視・指導　（単位：回）

検査結果	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
施設	24	24	0
枝肉	12	12	0
計	36	36	0

8 母子保健費

R7 3,417,978,128 円
R6 3,448,588,272 円
増減△30,610,144 円

1 嘱託医及び母子保健推進会議並びに小児慢性特定疾病審査会の委員報酬
決算額 13,202,800 円（R6 決算額 13,778,800 円）　【健康増進課】

幼児健康診査の医師・歯科医師報酬及び発達相談の医師報酬（6 回開催、延 6 人）を執行した。

母子保健推進会議の委員報酬（2 回開催、延 19 人）及び小児慢性特定疾病審査会の委員報酬（14 回開催、延 67 人）を執行した。

幼児健康診査従事者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
1 歳 6 か月児健康診査	延 507	延 539	△32
3 歳児健康診査	延 85	延 93	△8
5 歳児健康診査	延 11	－	皆増

天竜区の一部地域については、1 歳 6 か月児健康診査及び 3 歳児健康診査を同時に実施しているため、従事者数は 1 歳 6 か月児健康診査に計上している。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 41,168,956 円（R6 決算額 39,277,346 円）　【健康増進課】
妊産婦乳幼児健康診査事業に係る保健師・看護師等専門職、乳幼児等健康教育事業に係る保育士・管理栄養士、母子相談事業に係る助産師等専門職・事務補助員、及び小児慢性特定疾病対策事業に係る保健師の報酬を執行した。

3 妊産婦乳幼児健康診査事業　決算額 705,977,863 円（R6 決算額 659,659,603 円）　【健康増進課】
妊婦、産婦、1 か月・4 か月・10 か月の乳児、1 歳 6 か月児、3 歳児、5 歳児の健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査等に要する経費を執行した。

受診者数　（単位：人）

健診種目等		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
妊婦健診	初回	4,550	4,462	88
	2 回	4,448	4,332	116
	3 回	4,411	4,387	24
	4 回	4,442	4,382	60
	5 回	3,712	3,787	△ 75
	6 回	4,410	4,366	44
	7 回	4,408	4,343	65
	8 回	4,400	4,300	100
	9 回	4,284	4,124	160
	10 回	4,267	4,065	202
	11 回	4,177	4,101	76
	12 回	3,748	3,660	88
	13 回	2,918	2,830	88
	14 回	1,806	1,812	△ 6
	15 回	518	525	△ 7
	16 回	110	106	4
	血液検査	4,397	4,299	98
	血算検査	3,599	3,540	59
	GBS 検査	4,227	4,094	133
	超音波検査①	4,444	4,316	128
	超音波検査②	4,443	4,370	73
	超音波検査③	4,383	4,383	0
	超音波検査④	4,191	4,102	89
	多胎	3	2	1
妊婦歯科健診		2,413	2,383	30
産婦健康診査	第 1 回	4,086	4,025	61
	第 2 回	4,343	4,355	△ 12
新生児聴覚スクリーニング検査		4,375	4,325	50
乳児健診	1 か月児	4,317	4,192	125
	4 か月児	4,325	4,474	△ 149
	10 か月児	4,223	4,623	△ 400
1 歳 6 か月児健診		4,545	4,837	△ 292
3 歳児健診	一般健診	4,987	5,201	△ 214
	歯科健診	4,305	4,460	△ 155
5 歳児健診（新規）		275	－	皆増
先天性代謝異常等検査		5,658	5,462	196
拡大新生児マススクリーニング検査（新規）		4,272	－	皆増
遠方分娩取扱施設への交通費宿泊費支援		6	4	2

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

4 母子衛生教育事業　決算額 11,823,243 円（R6 決算額 6,725,899 円）　【健康増進課】

(1) 妊娠期健康講座事業　決算額 9,022,796 円（R6 決算額 3,891,863 円）

妊娠期の健康講座事業に要する経費を執行した。

参加者数

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
はじめてのパパママレッスン	836 組	899 組	△63 組
未来の自分を考える講座	1,738 人	1,210 人	528 人
プレコンセプションケア普及啓発事業イベント（臨時）	208 人	－	皆増

(2) 思春期性教育事業　決算額 1,544,382 円（R6 決算額 1,490,132 円）

思春期の学生やその親のための教室等の事業に要する経費を執行した。

参加者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
思春期教室	6,523	6,445	78
依頼の衛生教育	1,958	1,898	60

(3) 乳幼児等健康教育事業　決算額 1,256,065 円（R6 決算額 1,343,904 円）

母子保健法、食育基本法に基づく健康教育に要する経費を執行した。

参加者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
離乳食教室	1,579	1,735	△156
もぐもぐ元気っこ教室	1,872	1,946	△74
食育講座	1,821	1,205	616
食育研修会	91	102	△11

5 母子相談事業　決算額 61,886,652 円（R6 決算額 55,594,146 円）　【健康増進課】

(1) 妊産婦乳幼児等相談事業　決算額 5,040,124 円（R6 決算額 5,981,930 円）

母子保健法に基づく、妊娠・出産・子育て等に関する知識の普及や療育相談等の妊産婦乳幼児等相談事業に要する経費を執行した。

参加者数

事業名		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
親子（母子）健康手帳交付		4,681 人	4,643 人	38 人
妊産婦個人指導		4,632 人	4,590 人	42 人
親子すこやか相談		延 9,017 人	延 8,303 人	714 人
女性の健康相談		延　681 人	延　584 人	97 人
妊娠 SOS 相談		延　132 人	延　101 人	31 人
1 歳 6 か月児健診事後教室（相談含む）		延　235 組	延　328 組	△93 組
親と子の心理相談		延　925 組	延 1,022 組	△97 組
ことばの相談室		延　211 組	延　228 組	△17 組
発達相談		延　36 組	延　33 組	3 組
未熟児相談交流会		延　19 組	延　22 組	△3 組
健やか育児グループ活動事業		18 組	23 組	△5 組
乳幼児発達指導者研修会		延　113 人	延　85 人	28 人
産科受診等支援事業	受診費	4 人	3 人	1 人
	交通費	1 人	1 人	0 人
低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業		延　21 人	延　23 人	△2 人

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 産後ケア事業　決算額 56,846,528 円（R6 決算額 49,612,216 円）
子ども・子育て支援法に基づく、産後ケア事業に要する経費を執行した。

利用者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
産後ケア事業	延　5,126	延　4,642	484

6 母子訪問指導事業　決算額 29,755,488 円（R6 決算額 25,751,280 円）　【健康増進課】
妊娠・出産・子育て等について、保護者の不安を軽減し、妊婦・乳幼児の健康の保持増進に要する経費を執行した。
こんにちはマタニティ訪問事業について、出産・子育て応援交付金事業から事業を組替たことによるもの。

訪問数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
こんにちは赤ちゃん訪問	延　5,278	延　5,266	12
妊産婦乳幼児訪問	延 12,630	延 14,127	△1,497
こんにちはマタニティ訪問	4,337	4,204	133

7 妊婦支援給付事業　決算額 522,417,074 円（R6 決算額 499,065,933 円）　【健康増進課】
妊婦支援給付交付金等の給付に要する経費を執行した。
妊婦支援給付事業について、出産・子育て応援交付金事業から事業を組替たことによるもの。

給付費の内訳

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
妊婦支援給付交付金(1 回目)	延 4,752 件 237,600,000 円	－ －	皆増 皆増
妊婦支援給付交付金(2 回目)	延 4,186 件 211,350,000 円	－ －	皆増 皆増
出産応援交付金	延　24 件 1,200,000 円	延 4,638 件 231,900,000 円	△4,614 件 △230,700,000 円
子育て応援交付金	延　619 件 31,250,000 円	延 4,537 件 229,300,000 円	△3,918 件 △198,050,000 円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

8 母子予防接種事業　決算額 1,605,226,806 円（R6 決算額 2,152,795,011 円）　【感染症対策課】

令和８年度組織改正に伴い、母子予防接種事業について健康増進課から感染症対策課に移管した。

感染症を未然に防ぐため、各種予防接種事業の実施に要する経費を執行した。

接種者数　（単位：人）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
ロタウイルス	延 10,568	延 11,005	△437
ヒブ	延 285	延 5,323	△5,038
小児用肺炎球菌	延 17,389	延 18,159	△770
B 型肝炎	延 12,955	延 13,445	△490
5 種混合	延 17,188	延 12,655	4,533
4 種混合	延 978	延 6,523	△5,545
3 種混合	延 112	延 6	106
ジフテリア･破傷風混合 1 期	0	0	0
ジフテリア･破傷風混合 2 期	5,392	4,600	792
不活化ポリオ	延 113	延 3	110
BCG	4,315	4,559	△244
麻しん･風しん混合 1 期	4,483	4,450	33
麻しん･風しん混合 2 期	5,374	5,358	16
麻しん･風しん混合経過措置	61	23	38
麻しん	0	0	0
風しん	0	0	0
水痘	延 8,172	延 9,116	△944
日本脳炎	延 25,056	延 24,566	490
子宮頸がん予防（HPV）定期接種	延 5,160	延 7,274	△2,114
子宮頸がん予防（HPV）キャッチアップ接種	延 3,589	延 19,211	△15,622

9 母子医療費等支援事業　決算額 297,913,050 円（R6 決算額 304,080,990 円）　【健康増進課】

医療を必要とする母子に対して、健康管理や健全な育成に必要な医療の給付等に要する経費を執行した。

(1) 不妊治療先進医療費等支援事業　決算額 27,018,663 円（R6 決算額 21,874,830 円）

不妊や不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費（先進医療費）等に係る治療費の助成等に要する費用を執行した。

助成費の内訳

事　業　名	令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
不妊治療費（先進医療費）助成事業	延 623 件 25,773,583 円	延 475 件 20,199,090 円	148 件 5,574,493 円
不育症治療費助成	延 23 件 977,430 円	延 25 件 1,358,610 円	△ 2 件 △ 381,180 円

相談者数　（単位：組）

事　業　名	令和７年度 A	令和６年度 B	増減（A-B）
不妊専門相談センター	15	13	2

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 小児慢性特定疾病対策事業　決算額 230,507,627 円（R6 決算額 227,207,851 円） 厚生労働省で定められた疾患で 18 歳未満の児童等に対し、必要な医療の給付等に要する経費を執行した。 扶助費の内訳 事業名 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 小児慢性特定疾病医療費扶助 / 延 12,685 件 227,814,952 円 / 延 12,405 件 224,203,919 円 / 280 件 3,611,033 円 日常生活用具給付事業費扶助 / 延 20 件 1,393,811 円 / 延 24 件 1,580,072 円 / △4 件 △186,261 円 (3) 自立支援医療費支援事業　決算額 1,558,803 円（R6 決算額 2,296,580 円） 身体に障がいのある児童等に対し、自立支援医療(育成)扶助として決算額 1,516,289 円、延 242 件（R6 決算額 2,222,691 円、延 344 件）の給付等に要する経費を執行した。 (4) 未熟児養育医療費支援事業　決算額 38,738,507 円（R6 決算額 52,701,729 円） 医療を必要とする未熟児に対し、未熟児養育医療扶助として決算額 38,693,962 円、延 346 件（R6 決算額 52,639,402 円、延 393 件）の給付等に要する経費を執行した。 10 母子保健デジタル運営経費　決算額 109,821,166 円（R6 決算額 182,601,765 円） 【健康増進課、感染症対策課】 健康管理システム標準化移行業務（臨時）72,238,320 円など、デジタル関連事業に要する経費を執行した。 11 母子保健管理運営経費　決算額 3,847,028 円（R6 決算額 6,171,166 円）　【健康増進課】 公用車駐車場使用料など、健康増進課及び各健康づくりセンターの運営に要する経費を執行した。 12 国庫支出金等精算返還金　決算額 14,938,002 円（R6 決算額 85,977,286 円）　【健康増進課】 母子保健衛生費国庫補助金 7,801,000 円など、令和 6 年度の国庫支出金等の精算に係る超過交付分の返還に要する経費を執行した。なお、主に出産・子育て応援交付金事業における返還額の減少により事業費が減少した。
9 成人保健費 R7 6,035,659,896 円 R6 6,011,563,370 円 増減 24,096,526 円	1 職員の人件費　決算額 1,495,493,275 円（R6 決算額 1,444,810,552 円）　【人事課】 職員 162 人（R6: 162 人）、再任用短時間勤務職員 5 人（R6: 5 人）及び会計年度任用職員 83 人（R6: 81 人）の人件費を執行した。 2 指定難病審査会の委員報酬　決算額 1,983,900 円（R6 決算額 2,378,300 円）　【健康増進課】 指定難病審査会の委員報酬（17 回開催、延 181 人）を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 16,337,116 円（R6 決算額 16,485,528 円）　【健康増進課】 健康支援事業に係る保健師等専門職、難病患者等支援事業に係る事務補助員・保健師、がん検診等事業に係る看護師・事務補助員、及び保健福祉センター管理運営事業に係る事務補助員の報酬を執行した。 4 会計年度任用職員の報酬　決算額 462,942 円（R6 決算額 413,400 円）　【感染症対策課】 成人予防接種事業に係る事務補助員の報酬を執行した。 5 健康支援事業　決算額 14,858,747 円（R6 決算額 15,589,052 円）　【健康増進課】 健康寿命の延伸のため、市民に対する生活習慣病予防や健康に関する個別相談等を行うことによる健康の保持増進の促進に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(1) 健康教育事業　決算額 5,709,690 円（R6 決算額 6,123,273 円）

健康増進法に基づき、生活習慣病予防などの健康教育事業の実施に要する経費を執行した。

本市の糖尿病予備群が多いという健康課題に対して、青壮年期を対象に、食事や運動等の生活改善につなげる機会を提供することを目的に、デジタル機器を活用した糖尿病予防事業を実施した。

参加者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
生活習慣病予防教育・啓発	延　6,085	延　7,789	△1,704
地域健康教育	延　3,078	延　3,609	△531
未就学児防煙教室	1,214	1,119	95
健康経営応援事業	471	797	△326
デジタル機器を活用した糖尿病予防事業(申込数)	50	50	0

(2) 健康相談・訪問指導事業　決算額 892,469 円（R6 決算額 1,270,633 円）

心身の健康に関する個別の相談に応じ、食事・運動・休養等について必要な指導及び助言等の健康相談及び訪問指導に要する経費を執行した。

相談者数　（単位：人）

事業名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
成人健康相談	延　470	延　510	△40
地域健康相談	延　4,987	延　3,211	1,776
訪問指導	延　1,088	延　640	448

(3) 地域食育活動支援事業　決算額 3,086,700 円（R6 決算額 2,796,016 円）

地域での食育活動を実践する団体支援、市民が健康に配慮した食を選択しやすい食環境づくりや皮膚カロテノイド測定器を活用した野菜摂取量の増加による生活習慣病予防の推進に要する経費を執行した。

地域食育活動支援事業実施状況

事業名	区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
食育活動支援事業	活動支援事業	延　225 人	延　240 人	△15 人
	食と健康セミナー	延　130 人	延　115 人	15 人
はままつ食 de 元気応援店事業	登録店舗数	290 店舗	293 店舗	△3 店舗
市民に向けた野菜摂取量増加推進事業	ベジメータ測定者数	延　1,724 人	延　2,607 人	△883 人

(4) 健康はままつ 21 推進事業　決算額 1,044,104 円（R6 決算額 1,431,709 円）

市民の健康づくりの指針となる「健康はままつ 21」に基づき、すべての市民が健康でいきいきと生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、健康づくりに関わる企業や団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進する事業に要する経費を執行した。

(5) 地域介護予防活動支援事業　決算額 4,125,784 円（R6 決算額 3,967,421 円）

地域における住民主体の介護予防活動を推進するため、地域で健康づくり活動や介護予防活動を実践する健康づくりボランティア及びシニアクラブ等の組織に対し、活動支援に要する経費を執行した。

6 受動喫煙対策促進事業　決算額 1,080,541 円（R6 決算額 1,342,520 円）　【健康増進課】

受動喫煙に関する知識の普及及び受動喫煙の防止に関する意識啓発の推進に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

7 難病患者等支援事業　決算額 1,519,514,305 円（R6 決算額 1,390,518,732 円）　【健康増進課】

特定医療費（指定難病）の支給認定を受けた者に対し、特定医療費（指定難病）扶助として決算額 1,505,132,890 円、延 99,730 件（R6 決算額 1,371,729,446 円、延 93,342 件）の給付等に要する経費を執行した。

難病対策事業実施状況　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
難病相談支援員による相談（電話）	延　212	延　210	2
訪問相談	延　26	延　20	6
医療相談会	37	29	8

8 がん検診等事業　決算額 1,553,332,085 円（R6 決算額 1,248,917,387 円）　【健康増進課】

がん、肝炎、骨粗鬆症及び歯周病の早期発見・早期治療を目的に各種検診の実施に要する経費を執行した。

受診者数　（単位：人）

検診項目		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
結核・肺がん検診	胸部エックス線撮影	72,685	72,054	631
	喀痰検査	756	801	△45
胃がん検診		40,622	40,492	130
子宮頸がん検診		22,728	23,558	△830
乳がん検診		13,911	14,223	△312
大腸がん検診		62,473	62,020	453
前立腺がん検診		25,758	25,130	628
肝炎ウイルス検診		5,044	5,411	△367
骨粗鬆症検診		3,152	3,112	40
歯周病検診		5,024	5,160	△136
いきいき健診		713	718	△5

9 成人予防接種事業　決算額 1,074,475,551 円（R6 決算額 1,457,336,215 円）　【感染症対策課】

令和 8 年度組織改正に伴い、成人予防接種事業について健康増進課から感染症対策課に移管した。

感染症を未然に防ぐため、高齢者に対する予防接種及び国が実施する風しんの追加的対策における風しん（5 期）予防接種の実施等に要する経費を執行した。

接種（受検）者数　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
高齢者インフルエンザ	128,738	126,103	2,635
新型コロナウイルス	28,605	56,105	△27,500
高齢者用肺炎球菌	2,110	1,414	696
帯状疱疹（定期接種）（新規）	延　16,244	－	皆増
風しん抗体検査（CRS 予防）	613	653	△40
風しん抗体検査（追加的対策）	－	2,076	皆減
麻しん・風しん混合 5 期（追加的対策）	39	485	△446
風しん単抗原 5 期（追加的対策）	4	77	△73
帯状疱疹（任意接種）	延　2,378	延　9,629	△7,251

10 新型コロナウイルスワクチン接種事業　決算額 - 円（R6 決算額 16,725,841 円）【感染症対策課】

事業費の皆減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了によるもの。

11 保健福祉センター管理運営事業　決算額 72,664,544 円（R6 決算額 75,432,475 円）【健康増進課】

保健サービスを総合的に提供する総合相談窓口等の対人サービスの拠点として位置づけられた保健福祉センターの管理運営に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費 a	光熱水費	15,656,372	16,493,967	△837,595
	燃料費	3,822,539	3,352,372	470,167
	修・建物設備	10,267,215	7,573,879	2,693,336
	電話料・郵便料	907,288	1,337,783	△430,495
	警備	636,108	634,380	1,728
	清掃	7,826,625	7,481,902	344,723
	樹木管理	1,792,400	1,009,050	783,350
	設備保守	11,746,736	11,391,949	354,787
	設計	－	2,571,140	皆減
	下水道使用	96,885	108,113	△11,228
	工事請負費	5,435,730	9,267,720	△3,831,990
	負担金	1,137,432	1,413,705	△276,273
	その他	13,339,214	12,796,515	542,699
	計	72,664,544	75,432,475	△2,767,931
収入 b		9,942,883	12,385,284	△2,442,401
a-b		62,721,661	63,047,191	△325,530

12 成人保健管理運営経費　決算額 10,902,009 円（R6 決算額 10,289,355 円）　【健康増進課】
公用車のリースなど健康増進課及び各健康づくりセンターの運営に要する経費を執行した。

13 国庫支出金等精算返還金　決算額 274,286,381 円（R6 決算額 330,872,013 円）
【健康増進課、感染症対策課】
新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 125,756,000 円など、令和 6 年度の国庫支出金の精算に係る超過交付分の返還に要する経費を執行した。

10 口腔保健医療費
R7　34,480,690 円
R6　35,124,235 円
増減　△643,545 円

1 嘱託医及び歯科保健推進会議の委員報酬　決算額 901,100 円（R6 決算額 911,100 円）
【健康増進課】
障がい者施設歯科健診の歯科医師報酬（32 回実施、延 41 人）（R6: 33 回実施、延 41 人）及び歯科保健推進会議の委員報酬（2 回開催、延 15 人）（R6：2 回開催、延 17 人）を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 2,738,045 円（R6 決算額 2,981,810 円）　【健康増進課】
休日救急歯科診療事務等に係る歯科衛生士、医療事務補助及び 2 歳児歯科健康診査業務等に係る歯科衛生士の報酬を執行した。

3 歯科診療事業　決算額 24,140,491 円（R6 決算額 22,950,787 円）　【健康増進課】
休日救急及び心身障がい者の歯科診療に要する経費を執行した。

受診者数

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
休日救急歯科診療	73 日 延 1,059 人	72 日 延　989 人	1 日 70 人
心身障がい者(児)歯科診療	120 日 延 1,029 人	132 日 延 1,165 人	△12 日 △136 人

4 歯科保健事業　決算額 6,701,054 円（R6 決算額 8,280,538 円）　【健康増進課】
歯科保健の向上を図るために必要な歯科健診、予防処置、健康教育等の事業を実施した。また、市民の生涯にわたる歯と口の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の健康づくりを図るため、「第 2 次浜松市歯科口腔保健推進計画」の推進に要する経費を執行し、「歯と口の健康週間」を開催した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

参加者数　（単位：人）

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
2歳児歯科健診	1,201	1,339	△138
フッ化物洗口	3,127	3,735	△608
口を育む教室	4,331	5,906	△1,575
歯科健康教育 （母子、小・中・高等学校）	2,589	2,212	377
歯科相談	1	3	△2
歯科相談(歯科衛生士単独)	延　463	延　395	68
成人歯科健康教育	1,316	1,723	△407
障がい者施設歯科健診	延　867	延1,020	△153
歯科訪問診査	44	41	3
歯と口の健康週間	延1,293	延1,913	△620
市民公開講座	（市民）　42	（市民）　59	△17

11 市立病院政策事業費
R7　50,985,426 円
R6　46,560,681 円
増減　4,424,745 円

1 職員の人件費　決算額 50,985,426 円（R6 決算額 46,560,681 円）　【人事課】
職員 5 人（R6:5 人）、会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 保健所費
R7　810,777,545 円
R6　775,273,954 円
増減　35,503,591 円

健康で明るい市民生活を確保するための保健衛生事業に要した経費の執行が主なものである。

1 保健所運営総務費
R7　337,966,349 円
R6　322,971,383 円
増減　14,994,966 円

1 職員の人件費　決算額 276,130,670 円（R6 決算額 277,701,842 円）　【人事課】
職員 30 人(R6:31 人)、再任用短時間勤務職員 3 人(R6:2 人)及び会計年度任用職員 8 人(R6:8 人)の人件費を執行した。

2 統計調査員等の報酬　決算額 4,540,010 円（R6 決算額 947,188 円）　【保健総務課】
厚生労働統計調査に関する調査員等の報酬を執行した。

3 保健所等維持管理運営事業　決算額 42,169,706 円（R6 決算額 39,232,166 円）　【保健総務課】
保健所庁舎等の維持管理及び運営に要する経費を執行した。
・うち庁舎等の維持管理費　37,270,145 円（R6 決算額 34,731,983 円）

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
直接経費 a	光熱水費	9,427,893	9,448,481	△20,588
	清掃	12,417,992	10,921,614	1,496,378
	設備保守	3,193,300	2,473,680	719,620
	工事・修繕	7,532,283	6,459,409	1,072,874
	電話料	1,795,928	2,149,252	△353,324
	その他	2,902,749	3,279,547	△376,798
	計	37,270,145	34,731,983	2,538,162
収入 b		3,310,724	3,270,579	40,145
a-b		33,959,421	31,461,404	2,498,017

4 医療体制充実事業　決算額 4,513,003 円（R6 決算額 3,813,327 円）　【保健総務課】
病院･診療所･薬局等の開設許可、立入検査･指導及び医療相談窓口運営、健康危機管理事務等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(1) 医事・薬事

病院・診療所等立入検査件数　（単位：施設、件）

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A－B）	
	施設数	立入件数	施設数	立入件数	施設数	立入件数
病院	30	38	32	35	△2	3
医科診療所	667	133	666	123	1	10
歯科診療所	383	69	381	64	2	5
助産所	44	1	42	2	2	△1
施術所	724	30	718	41	6	△11
歯科技工所	142	5	146	5	△4	0
衛生検査所	8	4	8	6	0	△2
計	1,998	280	1,993	276	5	4

薬事関係施設等立入検査件数　（単位：施設、件）

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A－B）	
	施設数	立入件数	施設数	立入件数	施設数	立入件数
薬局	390	103	387	98	3	5
薬局医薬品製造業	16	3	17	3	△1	0
薬局医薬品製造販売業	16	3	17	3	△1	0
店舗販売業	155	34	160	55	△5	△21
卸売販売業	58	14	61	13	△3	1
高度管理医療機器等販売業・貸与業	461	140	448	96	13	44
計	1,096	297	1,090	268	6	29

毒物劇物関係施設等立入検査件数　（単位：施設、件）

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A－B）	
	施設数	立入件数	施設数	立入件数	施設数	立入件数
毒劇物販売業	364	56	370	72	△6	△16
業務上取扱者（届出必要施設）	19	0	19	0	0	0
計	383	56	389	72	△6	△16

医療法人認可件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
設立認可	13	11	2
解散認可	3	2	1
定款変更認可	23	54	△31
計	39	67	△28

(2) 医療相談

医療相談窓口の適切な運営を図るため医療安全推進連携会議や研修会に要する経費を執行した。

相談内容別件数　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
健康・病気	398	498	△100
医療行為等	216	210	6
医療従事者の対応	88	81	7
診療報酬	67	54	13
医療機関案内	205	300	△95
その他	41	66	△25
計	1,015	1,209	△194

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	(3) 食品衛生検査施設精度管理 市が設置する食品衛生検査施設（保健環境研究所）が実施する検査精度を確認するため、外部精度管理業務委託に要する経費を執行した。 (4) 健康危機管理体制推進事業 災害や新興・再興感染症の拡大などの健康危機事例の発生に対する保健所等の体制強化を図るため、新たに外部講師を招いた感染症基礎研修等（基礎研修1回、対応訓練3回）に要する経費を執行した。 (5) 薬物乱用防止対策事業 社会問題化している薬物乱用による健康被害を、広く市民に周知するため、「くすりと健康フェスタ～薬物乱用撲滅キャンペーン～」（来場者499人）（R6:747人）の開催等に要する経費を執行した。 5 骨髄ドナー等助成事業　決算額280,000円（R6決算額1,150,000円）　【保健総務課】 骨髄等を提供した骨髄バンクドナー等に対し、骨髄提供のための通院日数に応じた補助金を執行した。 骨髄ドナー等助成事業実績　（単位：件、円） 区分 / 令和7年度A（交付件数 / 交付額） / 令和6年度B（交付件数 / 交付額） / 増減（A－B）（交付件数 / 交付額） ドナー　2　280,000　8　1,120,000　△6　△840,000 勤務先　0　0　1　30,000　△1　△30,000 計　2　280,000　9　1,150,000　△7　△870,000 6 保健総務デジタル運営経費　決算額10,332,960円（R6決算額 126,860 円）　【保健総務課】 医療法人事業報告書等閲覧及び交付用機器のリース料に加え、新たに医事薬事台帳管理システム導入及び運用保守業務に要する経費を執行した。
2 生活衛生費 R7　323,126,594円 R6　304,825,019円 増減　18,301,575円	1 職員の人件費　決算額 273,034,167円（R6決算額 258,152,475円）　【人事課】 職員31人（R6: 29人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員11人（R6:12人）の人件費を執行した。 2 嘱託医・附属機関の委員等報酬　決算額 4,773,000円（R6決算額 4,766,500円） 【感染症対策課】 (1) 嘱託医報酬　決算額 40,200円（R6決算額　0円） (2) 感染症診査協議会委員報酬　決算額 1,132,800円（R6決算額 1,166,500円） 結核診査部会を21回開催し、延102人の報酬を執行した。 (3) 感染症対策調整監報酬　決算額 3,600,000円（R6決算額 3,600,000円） 感染症対策調整監1人の報酬を執行した。 3 会計年度任用職員の報酬　決算額 159,432円（R6決算額 148,200円）　【感染症対策課】 特定感染症血液検査業務に係る看護師の報酬を執行した。 4 生活衛生対策推進事業　決算額 1,723,557円（R6決算額 1,997,480円）　【生活衛生課】 旅館・理容所等の生活衛生関係営業施設に対する監視指導及び飲料水供給施設に対する立入調査等に要する経費を執行した。また、感染症媒介昆虫であるハエや蚊など衛生害虫の防除等に関する相談及び対応指導に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

生活衛生関係営業施設許可等業務実績　（単位：施設、件）

区分	施設数			新規許可等			監視数		
	7年度 A	6年度 B	増減 (A-B)	7年度 A	6年度 B	増減 (A-B)	7年度 A	6年度 B	増減 (A-B)
旅館業	246	241	5	8	13	△5	35	47	△12
興行場	28	29	△1	0	1	△1	1	2	△1
公衆浴場	159	140	19	29	11	18	55	40	15
理容所	727	726	1	7	8	△1	16	12	4
美容所	2,092	2,042	50	79	91	△12	91	124	△33
クリーニング所	392	396	△4	4	6	△2	5	30	△25
特定建築物	270	267	3	5	3	2	27	26	1
建築物衛生管理業	108	109	△1	1	5	△4	20	24	△4
専用水道	69	70	△1	0	0	0	46	49	△3
簡易専用水道	1,070	1,066	4	5	6	△1	26	38	△12

生活環境防疫対策業務実績　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
衛生害虫獣の駆除相談	10	6	4
ハチの駆除相談	124	120	4
不快害虫の駆除相談	9	10	△1
防疫用薬剤等配布自治会数	7	3	4

5 結核対策事業　決算額 10,793,257 円（R6 決算額 7,402,975 円）　【感染症対策課】

結核の予防及びまん延防止のため、普及啓発、管理指導、結核患者本人の精密検査、定期病状調査及び接触者に対する結核健診の実施や感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 37 条（入院）及び第 37 条の 2（通院）に基づく結核患者の医療費公費負担に要する経費を執行した。

結核発生届出数　108 人（R6:79 人）

直接服薬確認療法（DOTS）実施数　86 人（暫定値）（R6:70 人）

結核医療費公費負担件数（延べ件数）　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
第 37 条患者（入院）	60	25	35
第 37 条の 2 患者（通院）	770	932	△162
計	830	957	△127

結核に関する精密検査実施者数、定期病状調査件数、接触者健康診断実施者数

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
精密検査（人）	1	1	0
定期病状調査（件）	84	82	2
結核接触者健康診断（人）	303	213	90

6 結核健康診断費支援事業　決算額 11,083,240 円（R6 決算額 10,993,534 円）　【感染症対策課】

結核の予防のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 2 第 1 項に基づき、生徒・学生、入所者等に対し定期健康診断を実施した私立学校 39 校及び社会福祉施設 88 施設の設置者へ同法第 60 条第 1 項に基づき、健診に要する経費に対し結核健康診断費助成金を執行した。

7 感染症対策事業　決算額 5,737,936 円（R6 決算額 7,183,468 円）　【感染症対策課】

感染症の予防及びまん延防止のため、ポスター・チラシによる啓発、感染症発生動向調査、検体採取等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

感染症発生状況（全数把握分）　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
1 類	0	0	0
2 類	108	79	29
3 類	12	11	1
4 類	39	34	5
5 類	775	231	544
計	934	355	579

8 特定感染症対策事業　決算額 1,579,592 円（R6 決算額 1,786,754 円）　【感染症対策課】

エイズ等特定感染症についての正しい知識の普及啓発、血液検査及び肝炎ウイルス検査に要する経費を執行した。

特定感染症血液検査受検者数　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	受検者数	陽性者数	受検者数	陽性者数	受検者数	陽性者数
エイズ	511	2	476	0	35	2
梅毒	499	12	478	14	21	△2

肝炎ウイルス検査（医療機関委託）受検者数　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	受検者数	陽性者数	受検者数	陽性者数	受検者数	陽性者数
B 型肝炎のみ	1	0	0	0	1	0
C 型肝炎のみ	0	0	0	0	0	0
B 型及び C 型肝炎	27	1	59	0	△32	1
計	28	1	59	0	△31	1

9 国庫支出金等精算返還金　決算額 9,918,093 円（R6 決算額 8,069,313 円）　【感染症対策課】

令和 6 年度国庫負担（補助）金の精算に係る超過交付の返還金を執行した。

10 生活衛生デジタル運営経費　決算額 4,324,320 円（R6 決算額 4,324,320 円）

【生活衛生課、感染症対策課】

生活衛生総合管理システムの運用保守業務委託などに要する経費を執行した。

3 食品衛生費

R7　13,001,315 円

R6　15,329,288 円

増減　△2,327,973 円

1 食の安全対策推進事業　決算額 11,799,715 円（R6 決算額 13,910,229 円）　【生活衛生課】

飲食店等食品関係営業施設の監視指導、食品の収去業務及び営業許可事務並びに食品衛生自主管理推進事業等に要する経費を執行した。また食品の相談窓口業務、食の安全に関する HP の公開及び食の安心消費者講習会の実施等、市民への最新の食品衛生情報提供に要する経費を執行した。

食品営業施設許可業務実績　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
許可施設	10,938	10,989	△51
新規許可	887	1,015	△128
更新許可	1,119	1,148	△29
廃業	869	799	70

食品営業施設届出業務実績　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
届出施設	5,920	5,560	360

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

食の安全対策推進業務実績

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
監視	（件）	6,542	5,938	604
収去等検査	検査　（件）	229	229	0
	違反　（件）	0	0	0
食中毒	発生　（件）	9	5	4
	患者数（人）	561	147	414
他保健所からの調査依頼	依頼　（件）	13	13	0
	調査人（人）	42	36	6
消費者相談	（件）	181	273	△92
衛生講習会	回数　（回）	37	36	1
	人数　（人）	1,752	1,508	244

2 栄養指導事業　決算額 1,090,500 円（R6 決算額 1,322,809 円）　【生活衛生課】

特定給食施設等の利用者の健康増進を図るための栄養管理指導や国民健康・栄養調査等に要する経費を執行した。

特定給食施設指導等事業実績　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
状況調査施設	508	512	△4
巡回等指導施設	58	40	18

国民健康・栄養調査事業実績

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
国民健康・栄養調査	2 地区	2 地区	0
	8 世帯	26 世帯	△18
	55 人	89 人	△34

3 食品衛生デジタル運営経費　決算額 111,100 円（R6 決算額 96,250 円）　【生活衛生課】

インターネット版食品表示マニュアルの年間契約料及び衛生指導用パソコン賃貸借料を執行した。

4 動物愛護教育センター費

R7　136,683,287 円
R6　132,148,264 円
増減　4,535,023 円

1 職員の人件費　決算額 77,659,560 円（R6 決算額 78,773,612 円）　【人事課】

職員 6 人(R6:7 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:0 人）及び会計年度任用職員 5 人(R6:6 人)の人件費を執行した。

2 動物愛護推進事業　決算額 27,125,936 円（R6 決算額 26,304,468 円）　【動物愛護教育センター】

愛護動物の飼い主に対する適正な飼養管理の指導、犬及び猫の引き取り、保護収容された犬及び猫の譲渡推進、飼い主のいない猫の不妊手術、地域猫活動等の動物愛護に係る指導啓発活動業務に要する経費を執行した。

動物愛護指導業務実績　（単位：件）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
負傷動物の保護収容	犬	0	2	△2
	猫	40	48	△8
	その他	0	0	0
犬・猫の引き取り	犬	4	7	△3
	猫	217	231	△14
計		261	288	△27

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

野良猫の不妊手術事業実績　（単位：件）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
市公園等の野良猫の不妊手術	雌	40	19	21
	雄	32	34	△2
その他の野良猫の不妊手術	雌	639	648	△9
	雄	446	415	31
計		1,157	1,116	41

多頭飼育の届出件数　（単位：件）

令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
28	24	4

3 家庭動物等管理事業　決算額20,658,502円（R6決算額19,701,175円）　【動物愛護教育センター】

飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施、放浪犬の保護抑留、家庭動物の適正な飼養管理の指導啓発等に要する経費を執行した。

家庭動物等管理事業実績　（単位：件）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A－B）
犬の新規登録	3,255	3,206	49
犬の登録頭数	43,334	44,707	△1,373
狂犬病予防注射	34,452	35,112	△660
抑留・収容犬の返還数	120	123	△3

4 いのちの教育事業　決算額380,624円（R6決算額459,295円）　【動物愛護教育センター】

家庭動物などの身近な動物及び動物愛護教育センターで収容する犬猫などを題材としたいのちの教育事業に要する経費を執行した。

5 動物愛護教育センター運営経費　決算額10,858,665円（R6決算額6,909,714円）　【動物愛護教育センター】

動物愛護教育センターの一般事務に要する経費を執行した。なお、主に電話設備更新工事及び犬猫搬送用車両購入費が増加したことにより、事業費が増加した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	2,269,703	2,180,951	88,752
	電話料	450,304	461,706	△11,402
	警備	116,160	135,036	△18,876
	清掃業務	12,100	9,900	2,200
	設備保守	1,710,280	1,692,900	17,380
	工事・修繕	2,835,800	1,261,700	1,574,100
	備品購入費	1,958,000	－	皆増
	旅費	116,860	200,260	△83,400
	需用費（消耗品・燃料費等）	551,094	585,857	△34,763
	役務費（郵便料・自動車保険等）	465,490	180,110	285,380
	使用料及び賃借料（公用車ﾘｰｽ料他）	341,874	200,294	141,580
	その他（負担金補助・公課費）	31,000	1,000	30,000
計		10,858,665	6,909,714	3,948,951

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
3 清掃費 R7　12,024,956,104円 R6　12,483,637,691円 増減 △458,681,587円	市民の生活環境を常に清潔に保持するための、市内全域から排出される一般廃棄物の適正処理に要する経費である。
1廃棄物処理施設費 R7　5,101,481,258円 R6　5,351,510,187円 増減△250,028,929円	1 職員の人件費　決算額115,235,336円（R6決算額127,456,719円）　【人事課】 職員13人（R6:16人）、再任用短時間勤務職員2人（R6:1人）及び会計年度任用職員2人（R6:2人）の人件費を執行した。 2 西部清掃工場更新事業　決算額37,548,896円（R6決算額12,657,510円）　【廃棄物処理施設課】 西部清掃工場の代替施設となる清掃工場の建設に向けた経費を執行した。 主な事業内容 ・浜松市西部清掃工場更新事業設計施工監理等業務　34,760,000円 3 西部清掃工場運営事業　決算額2,953,345,584円（R6決算額2,861,549,938円） 【廃棄物処理施設課】 市民及び事業者から排出された一般廃棄物（可燃ごみ等）や産業廃棄物（下水汚泥）のうち、西部清掃工場に搬入された103,433.68t（R6: 105,659.62t）の焼却処理の運営維持管理委託に要する経費を執行した。 4 衛生工場運営事業　決算額833,613,113円（R6決算額895,449,534円）　【廃棄物処理施設課】 (1)衛生工場管理運営事業　決算額794,972,313円（R6決算額819,325,134円） 市民から排出された一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）のうち、市内し尿処理施設に搬入された107,279.03kL（R6: 107,980.99kL）を衛生的に処理する経費を執行した。 また、し尿処理施設の統廃合に伴うし尿及び浄化槽汚泥運搬距離延長に係る経費について、一般廃棄物収集運搬業者に対し補助金を執行した。

し尿及び浄化槽汚泥処理量の経年変化　（単位：kL）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
東部衛生工場	54,985.84	54,122.82	53,023.32	53,564.80	52,477.24
西部衛生工場	53,317.12	53,125.13	52,646.04	54,416.19	54,801.79
計	108,302.96	107,247.95	105,669.36	107,980.99	107,279.03

ア 東部衛生工場の維持管理費　（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	11,125	9,856	1,269
	委託料	260,825,145	275,110,240	△14,285,095
	補助金	21,811,571	20,871,531	940,040
	その他	3,566,098	681,699	2,884,399
	計	286,213,939	296,673,326	△10,459,387

イ 西部衛生工場の維持管理費　（単位：円）

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	51,413,087	51,413,144	△57
	委託料	112,573,450	127,479,000	△14,905,550
	下水道使用料	289,791,552	292,134,976	△2,343,424
	補助金	50,990,008	48,711,500	2,278,508
	その他	3,482,946	2,523,342	959,604
	計	508,251,043	522,261,962	△14,010,919

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	(2)衛生工場整備事業　決算額38,640,800円（R6決算額76,124,400円） し尿処理施設の維持管理に要する工事関連経費を執行した。 主な業務内容 ・令和７年度浜松市東部衛生工場薬品貯留タンク更新工事（臨時）　16,687,000円 ・令和７年度浜松市東部衛生工場地下タンク電気防食工事（臨時）　6,160,000円 ・令和７年度 浜松市神原ポンプ場電動仕切弁修繕工事（臨時）　3,773,000円 5 ごみ計量システム維持管理事業　決算額23,503,608円（R6決算額23,501,826円） 【廃棄物処理施設課】 ごみ処理施設への搬入搬出量等に関するデータを一括管理するためのシステムの維持管理に要する経費を執行した。 6 旧施設管理事業　決算額24,225,137円（R6決算額428,644,663円）　【廃棄物処理施設課】 旧廃棄物処理施設の維持管理に要する経費を執行した。なお、南部清掃工場に係る仕舞い業務の完了に伴い、需用費、委託料が減少した。 7 一般廃棄物処理施設整備事業基金への積立　決算額1,112,013,546円 （R6決算額1,000,262,021円）　【廃棄物処理施設課】 一般廃棄物処理施設整備事業の円滑な推進を図るため、元金1,100,000,000円（R6:1,000,000,000円）及び利子12,013,546円（R6：262,021円）を一般廃棄物処理施設整備事業基金に積み立てた。 8 廃棄物処理施設運営経費　決算額1,996,038円（R6決算額1,847,936円）　【廃棄物処理施設課】 廃棄物処理施設の管理運営全般に要する事務経費を執行した。
2 一般廃棄物対策費 R7　1,789,162,587円 R6　1,802,991,306円 増減　△13,828,719円	1 職員の人件費　決算額262,673,035円（R6決算額269,137,349円）　【人事課】 職員29人（R6:30人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員5人（R6:5人）の人件費を執行した。 2 資源循環推進事業　決算額116,351,819円（R6決算額124,655,361円）　【一般廃棄物対策課】 (1) 生ごみ減量推進事業　決算額7,602,486円（R6決算額7,886,967円） 生ごみの減量を推進するため、生ごみ堆肥化容器（コンポスト容器、密封発酵容器）の配付及び家庭用生ごみ処理機購入費補助に要する経費を執行した。 生ごみ堆肥化容器の配付及び生ごみ処理機購入費補助金交付申請の状況　（単位：世帯） 区　分 / R3までの累計 / R4 / R5 / R6 / R7 / 合計 コンポスト / 14,820 / 676 / 964 / 1,042 / 734 / 18,236 密封発酵容器 / 9,838 / 202 / 245 / 164 / 185 / 10,634 生ごみ処理機 / 3,760 / 244 / 269 / 276 / 268 / 4,817 (2) 資源物集団回収団体活動促進事業　決算額22,326,187円（R6決算額26,359,403円） ごみの減量化・資源化を推進するため、地域における紙類、布類、アルミ缶、リターナブルびんの資源物集団回収団体に対しての協力金22,087,557円（R6:25,899,207円）を執行した。そのうち、紙類の回収量が前年度を上回った106団体（R6: 127団体）に対し、加算金306,900円（R6: 362,332円）を執行した。 資源物集団回収量の推移　（単位：t） 区　分 / R3 / R4 / R5 / R6 / R7 回収量 / 6,141.0 / 6,008.6 / 5,235.4 / 4,657.1 / 3,970.3

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) みどり等リサイクル推進事業　決算額 47,884,788 円（R6 決算額 53,000,212 円）
家庭から排出される剪定枝等の資源化を推進するため、回収拠点 10 箇所で集めた剪定枝等の運搬・資源化に要する経費を執行した。
なお、主に企業雑がみ回収実証事業が終了したことにより、事業費が減少した。

みどりのリサイクル資源化量の推移　（単位：t）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
資源化量	1,242.4	1,282.1	1,451.0	1,648.3	1,789.8

(4) 環境美化活動推進事業　決算額 27,257,625 円（R6 決算額 27,878,373 円）
各自治会に地域環境美化活動推進協力金 25,656,910 円（R6：25,559,050 円）を交付した。
各自治会・町内会から選任されている環境美化推進員への情報提供や意見交換等を目的とした環境美化推進員会議を 8 会場で開催（参加人数：647 人）するため、資料の送付や会場借上げに要する経費を執行した。
また、自治会・町内会の環境美化推進員向けに、地域の環境美化活動を行うにあたっての手引きの作成等に要する経費を執行した。

(5) ごみ減量教育推進事業　決算額 11,280,733 円（R6 決算額 9,530,406 円）
ごみ減量の啓発・教育のため、小学生の社会科副読本（デジタル版）を作成した。
雑がみ分別の啓発のため、家庭ごみ排出量の目標値を印字した雑がみ分別袋及び市内事業者配布用の雑がみ分別袋 12 万枚を作成し、園・学校、商業施設、事業者等に配布した。
ごみ減量について小学生に学んでもらうため、「こどもモッタイナイ大作戦」を実施し、15,411 人（R6：15,291 人）の児童が参加した。
家庭ごみの有料化に際し、ごみの排出量の削減状況を実施の判断項目の一つとしたことから、一層の家庭ごみ減量を推進することとなった。それに伴い、ごみ減量を市民に広く啓発するため、Go！みんなで 404 チャレンジ施策広報事業を実施し、WEB・SNS・新聞・雑誌等での広告を行ったほか、啓発イベントの実施及び市内 15 イベントに参加した。
循環経済に関する取組を行う企業等と官民連携を強化するため、はままつ循環経済パートナーズ制度の運用を開始した（R7 年度末登録事業者：37 事業者）。キックオフ講演会には 101 名が参加し、登録事業者の循環経済に関する事例発表や環境省の基調講演等を行った。

浜松市における一人 1 日あたりの家庭ごみ排出量　（単位：g）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
排出量	492.4	484.9	455.8	446.2	438.0

3 事業系一般廃棄物対策事業　決算額 337,594 円（R6 決算額 2,842,027 円）
【一般廃棄物対策課】
事業系ごみの削減、適正処理のため、市内の大規模建築物所有事業者や一般廃棄物処理業許可業者などの指導に要する経費を執行した。
なお、主に事業系一般廃棄物適正処理指導事業が終了したことにより、事業費が減少した。

事業系もえるごみ排出量の推移　（単位：t）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
もえるごみ排出量	66,561.0	65,575.4	64,245.2	63,143.7	61,162.3

4 収集業務管理事業　決算額 187,788,844 円（R6 決算額 191,235,689 円）　【一般廃棄物対策課】
(1) ごみ集積所適正管理支援事業　決算額 2,376,328 円（R6 決算額 2,206,650 円）
ごみ集積所の適正管理の支援等に要する経費を執行した。

(2) 路上死亡動物回収事業　決算額 23,430,000 円（R6 決算額 23,430,000 円）
道路上の飼い主の特定できない犬猫等の死体回収に要する経費を執行した。

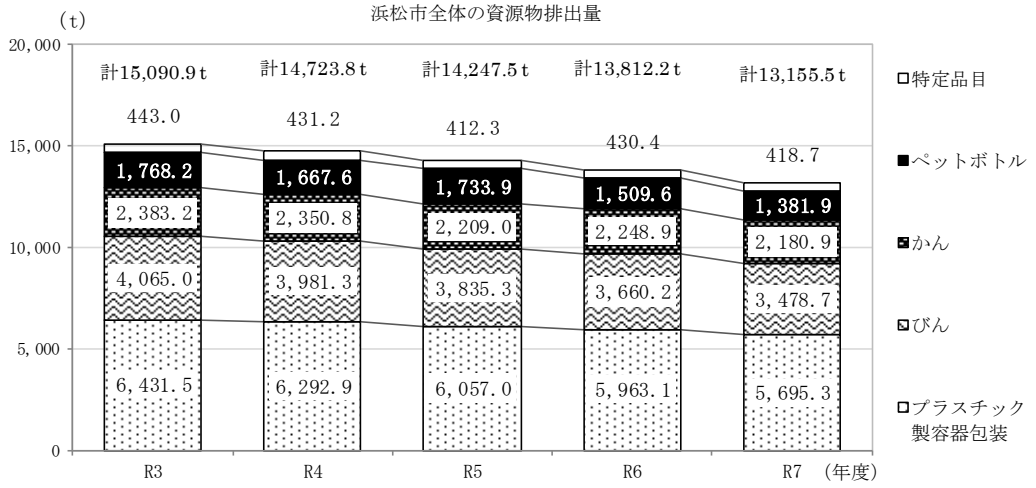
項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(3) 連絡ごみ収集事業　決算額 120,107,135 円（R6 決算額 112,727,994 円）
市民からの受付窓口である「連絡ごみ受付センター」の運営に要する経費を執行した。
また、市民が処理手数料納付済証を手に入れやすい環境を整備するため、コンビニエンスストア等での手数料収納に要する経費及び連絡ごみ処理手数料納付済証の管理に要する経費を執行した。

連絡ごみ排出量の推移　（単位：t）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
連絡ごみ排出量	4,385.6	4,446.3	4,257.6	3,840.9	3,712.3

(4) 資源物処理事業　決算額 41,875,381 円（R6 決算額 52,871,045 円）
「容器包装リサイクル法」に基づき、資源の有効利用と最終処分場等の延命化を図るため、容器包装等の再資源化に要する経費を執行した。また、特定品目（ライター、スプレー缶、蛍光管・水銀体温計・血圧計、電池類）の資源化に要する経費を執行した。



5 北部収集窓口センター事業　決算額 1,207,210,632 円（R6 決算額 1,207,048,935 円）
【一般廃棄物対策課】

(1) ごみ収集事業　決算額 1,204,993,584 円（R6 決算額 1,204,852,323 円）
清潔な生活環境を保つため、中地域（三方原地区を除く）・東地域を対象に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に要する経費を執行した。

(2) 北部収集窓口センター管理運営事業　決算額 2,217,048 円（R6 決算額 2,196,612 円）
北部収集窓口センターの管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)
直接経費	光熱水費	559,519	580,860	△21,341
	清掃業務	831,600	778,800	52,800
	設備保守	112,860	109,560	3,300
	警　備	168,960	168,960	0
	修・建物設備	55,000	157,300	△102,300
	下水道使用料	21,850	19,272	2,578
	その他	467,259	381,860	85,399
	計	2,217,048	2,196,612	20,436

6 一般廃棄物対策デジタル運営経費　決算額 2,888,229 円（R6 決算額 3,073,908 円）
【一般廃棄物対策課】
連絡ごみ収集申込 LINE チャットボット利用料及びタブレットリース料並びに、路上死亡動物回収申込システムサービス利用料を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	7 一般廃棄物対策運営経費　決算額 11,912,434 円（R6 決算額 4,998,037 円）　【一般廃棄物対策課】 一般廃棄物対策の運営全般に要する事務経費を執行した。 なお、主に事業系及び家庭系一般廃棄物組成調査業務委託を実施したことにより、事業費が増加した。
3 平和清掃事業所費 R7　1,947,500,185 円 R6　2,255,256,135 円 増減△307,755,950 円	1 職員の人件費　決算額 514,987,943 円（R6 決算額 497,900,636 円）　【人事課】 職員 51 人(R6:51 人)、再任用短時間勤務職員 10 人(R6:12 人)及び会計年度任用職員 10 人(R6:7 人)の人件費を執行した。
	2 ごみ収集事業　決算額 700,995,310 円（R6 決算額 717,767,005 円）　【平和清掃事業所】 清潔な生活環境を保つため、中央区（西地域）・中央区（中地域三方原地区）・浜名区（北地域）の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に要する経費を執行した。
	3 資源物処理事業　決算額 50,644,000 円（R6 決算額 50,644,000 円）　【平和清掃事業所】 清潔な環境を保つため、中央区（西地域）・中央区（中地域）・浜名区（北地域）の家庭から排出されるペットボトルの中間処理業務に要する経費を執行した。
	4 不燃物等処理施設運営事業　決算額 11,583,782 円（R6 決算額 86,165,183 円） 【平和清掃事業所】 令和 6 年度より平和破砕処理センターの稼働を停止したため、市民から排出される連絡ごみ、不燃ごみ 及びプラスチック製容器包装の破砕、減容処理を終了した。なお、主に令和 6 年度中に平和破砕処理センターの仕舞処理が完了したことにより事業費が減少した。

不燃物等処理施設運営事業内訳　（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
光熱水費（a）		10,191,209	15,919,015	△5,727,806
委託	清掃業務	0	550,000	△550,000
	設備保守	319,000	1,247,400	△928,400
	その他委託	0	65,269,485	△65,269,485
	小計（b）	319,000	67,066,885	△66,747,885
工事請負費(c)		0	1,368,400	△1,368,400
その他(d)		1,073,573	1,810,883	△737,310
合計(a+b+c+d)		11,583,782	86,165,183	△74,581,401

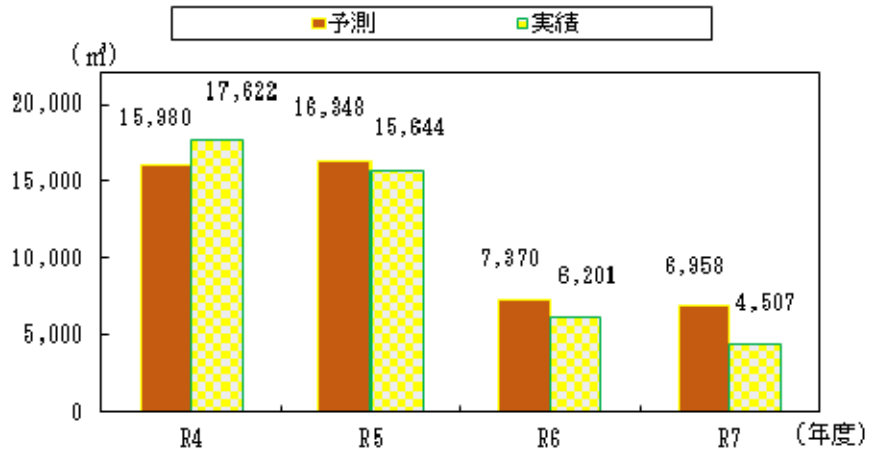
	5 埋立処分場運営事業　決算額 302,652,292 円（R6 決算額 513,026,661 円）　【平和清掃事業所】 破砕不適物及び西部清掃工場からの溶融飛灰処理物等（覆土を含む）4,507 ㎥（R6:6,201 ㎥）を適正に埋立処分を行うとともに、浸出水を処理施設で適正に処理するための経費を執行した。

埋立処分場運営事業内訳　（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
光熱水費（a）		5,193,663	8,088,367	△2,894,704
薬品（b）		5,636,270	11,763,204	△6,126,934
委託	清掃業務	5,040,200	4,903,800	136,400
	設備保守	4,830,750	4,279,000	551,750
	管理（債務負担）	124,530,450	120,082,050	4,448,400
	調査・測量	21,830,600	23,320,000	△1,489,400
	その他委託	35,994,816	21,490,920	14,503,896
	小計（c）	192,226,816	174,075,770	18,151,046
工事請負費(d)		78,393,700	313,196,400	△234,802,700
その他(e)		21,201,843	5,902,920	15,298,923
合計(a+b+c+d+e)		302,652,292	513,026,661	△210,374,369

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

平和最終処分場埋立量の推移



6 南部清掃センター事業　決算額 352,421,504 円（R6 決算額 379,542,341 円）　【平和清掃事業所】

(1) ごみ収集事業　決算額 344,784,980 円（R6 決算額 368,244,870 円）

清潔な生活環境を保つため、中央区（南地域）の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に要する経費を執行した。

(2) 南部清掃センター管理運営事業　決算額 7,636,524 円（R6 決算額 11,297,471 円）

南部清掃センターの管理運営に要する経費を執行した。

南部清掃センター管理運営事業内訳　（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
光熱水費（a）		2,245,124	2,278,854	△33,730
修・建物設備（b）		585,200	680,900	△95,700
委託	清掃業務	1,148,840	1,148,840	0
	設備保守	60,500	61,600	△1,100
	その他委託	635,470	337,330	298,140
	小計（c）	1,844,810	1,547,770	297,040
工事請負費(d)		1,793,000	5,518,700	△3,725,700
その他(e)		1,168,390	1,271,247	△102,857
合計(a+b+c+d+e)		7,636,524	11,297,471	△3,660,947

7 平和清掃事業所運営経費　決算額 14,215,354 円（R6 決算額 10,210,309 円）　【平和清掃事業所】

平和清掃事業所の管理運営に要する経費を執行した。

4 天竜清掃事業所費

R7　3,063,349,714 円

R6　2,938,336,552 円

増減　125,013,162 円

1 職員の人件費　決算額 485,367,136 円（R6 決算額 490,367,291 円）　【人事課】

職員 46 人（R6:48 人）、再任用短時間勤務職員 12 人（R6:13 人）及び会計年度任用職員 11 人（R6:9 人）の人件費を執行した。

2 ごみ収集事業　決算額 196,461,986 円（R6 決算額 210,841,203 円）　【天竜清掃事業所】

清潔な生活環境を保つため、天竜区の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務に要する経費を執行した。

3 資源物処理事業　決算額 14,953,520 円（R6 決算額 14,957,661 円）　【天竜清掃事業所】

清潔な環境を保つため、天竜区・浜名区（浜北地域）の家庭から排出されるペットボトルの再資源化（中間処理業務）に要する経費及びガラスびんの再商品化を委託する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

4 天竜清掃工場運営事業　決算額1,990,135,924円（R6決算額1,834,835,807円）

【天竜清掃事業所】

市民及び事業者から排出された一般廃棄物のうち可燃ごみ 89,108ｔ（R6：94,024t）の焼却処理及び、不燃ごみ・連絡ごみ等 6,973ｔ（R6：8,312t）の破砕並びに減容処理の運営維持管理委託に要する経費を執行した。

5 埋立処分場運営事業　決算額56,950,082円（R6決算額59,954,672円）　【天竜清掃事業所】

浜北環境センター（最終処分場）の管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	4,643,116	6,020,047	△1,376,931
	薬品	6,945,675	6,522,890	422,785
	委託料1（設備保守）	1,516,020	1,431,100	84,920
	委託料2（運転管理）	24,156,000	24,156,000	0
	委託料3（その他）	9,590,240	2,216,940	7,373,300
	工事請負費	5,775,000	8,404,000	△2,629,000
	下水道使用料	2,886,406	8,032,168	△5,145,762
	その他	1,437,625	3,171,527	△1,733,902
計		56,950,082	59,954,672	△3,004,590

6 旧ごみ処理施設管理事業　決算額5,202,161円（R6決算額22,422,573円）　【天竜清掃事業所】

旧ごみ処理施設等の維持管理に要する経費を執行した。なお、主に佐久間ゴミ収集センター解体工事が完了したことにより事業費が減少した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費	826,571	1,389,718	△563,147
	委託料1（設備保守）	79,200	165,935	△86,735
	委託料2（その他）	1,239,700	4,938,890	△3,699,190
	工事請負費	880,000	13,844,600	△12,964,600
	修繕費	224,400	130,900	93,500
	その他	1,952,290	1,952,530	△240
計		5,202,161	22,422,573	△17,220,412

7 浜北清掃センター事業　決算額309,966,001円（R6決算額300,519,122円）　【天竜清掃事業所】

(1) ごみ収集事業　決算額270,736,383円（R6決算額261,817,202円）

清潔な生活環境を保つため、浜名区（浜北地域）の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に要する経費を執行した。

(2) 資源物処理事業　決算額27,060,000円（R6決算額27,118,437円）

清潔な環境を保つため、中央区（東・南地域）の家庭から排出されるペットボトルの再資源化（中間処理業務）に要する経費を執行した。

(3) 浜北清掃センター管理運営事業　決算額12,169,618円（R6決算額11,583,483円）

浜北清掃センターの維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	2,021,283	2,087,672	△66,389
	委託料1（設備保守）	1,939,960	1,938,200	1,760
	委託料2（その他）	2,296,393	2,233,220	63,173
	修繕費	1,307,240	1,077,010	230,230
	工事請負費	3,064,600	2,960,100	104,500
	その他	1,540,142	1,287,281	252,861
計		12,169,618	11,583,483	586,135

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	8 天竜清掃事業所運営経費　決算額 4,312,904 円（R6 決算額 4,438,223 円）　【天竜清掃事業所】 天竜清掃事業所の管理運営に要する経費を執行した。
5 浄化槽普及費 R7　123,462,360 円 R6　135,543,511 円 増減△12,081,151 円	1 浄化槽維持管理事業　決算額 20,701,011 円（R6 決算額 19,643,847 円）　【お客さまサービス課】 浄化槽管理台帳システム保守業務や上下水道部クラウド基盤及び GIS マッピングシステムのサービス利用負担金に要する経費を執行した。 2 合併処理浄化槽普及啓発事業　決算額 625,356 円（R6 決算額 611,577 円）【お客さまサービス課】 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えや、浄化槽法に定める維持管理(保守点検・清掃・法定検査)の実施について、職員による戸別訪問を行い、合併処理浄化槽への設置替え促進や維持管理啓発に要する経費を執行した。 3 浄化槽助成事業　決算額 102,135,993 円（R6 決算額 113,900,087 円）　【お客さまサービス課】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽へ設置替えする市民等に対して補助金を執行した。 補助基数及び補助金額

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助基数(基)	設置替(単独)	332	338	272	157	131
	設置替(くみ取)	33	35	34	12	20
	計	365	373	306	169	151
補助金額(円)		247,152,000	249,934,000	202,880,000	113,702,000	101,976,000

	4 国庫支出金等精算返還金　決算額 － 円（R6 決算額 1,388,000 円）　【お客さまサービス課】 令和 7 年度の決算額の皆減は、循環型社会形成推進交付金における交付金の精算に伴う返還が発生しなかったことによるもの。
4 環境費 R7　1,608,903,998 円 R6　492,812,843 円 増減 1,116,091,155 円	環境保全活動の推進及び生物多様性の保全に係る事業、公害防止のための大気・騒音・水質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査、カーボンニュートラルの推進並びに産業廃棄物の適正処理推進などに要した経費の執行が主なものである。
1 環境政策推進費 R7　142,848,078 円 R6　132,654,241 円 増減　10,193,837 円	1 職員の人件費　決算額 96,538,332 円（R6 決算額 92,086,733 円）　【人事課】 職員 11 人（R6:11 人）及び会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員報酬　決算額 281,400 円（R6 決算額 539,400 円）　【環境政策課】 環境審議会 3 回、環境影響評価審査会 1 回を開催し、延 38 人（R6:延 70 人）の報酬を執行した。 3 環境影響評価事業　決算額 125,510 円（R6 決算額 163,172 円）　【環境政策課】 環境影響評価審査会の開催及び環境省・政令指定都市で構成される大都市環境影響評価担当者会議等の参加に要する経費等を執行した。 4 環境と共生するまちづくり事業　決算額 4,296,226 円（R6 決算額 4,593,925 円）　【環境政策課】 浜松市川や湖を守る条例に基づく環境共生区域内の河川パトロールの実施などに要する経費及び「浜名湖の水をきれいにする会」に対する負担金を執行した。また、市役所本庁舎や区役所、行政センターのウォーターサーバー賃貸借に要する経費を執行した。 5 環境教育推進事業　決算額 3,638,560 円（R6 決算額 3,820,671 円）　【環境政策課】 保育園・幼稚園・小学校・中学校等を対象とした移動環境教室への環境学習指導者の派遣や教材・参考図書の購入、環境教育を担う新たな人材を育成する環境学習指導者養成講座などに要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

＜移動環境教室の開催状況＞

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施校・園数（校・園）	130	153	143
参加者数（人）	13,099	9,723	12,902

6 生物多様性保全事業　決算額35,090,389円（R6決算額23,383,957円）　【環境政策課】

「生物多様性はままつ戦略2024」に基づき、動植物モニタリング調査、ギフチョウ保護監視や観察路の修繕などに要する経費を執行した。

特定外来生物による市民生活、農林業、生態系への被害を防止するため、アライグマ、ヌートリア、クリハラリスの捕獲業務及びクリハラリス生息調査に要する経費を執行した。また、舞阪海岸に生息・生育する希少動植物（コアジサシ、ハマボウフウ、コウボウムギ、ハマヒルガオ）を保全する保護柵の修繕に要する経費を執行した。

なお、クリハラリスの捕獲を強化したため、事業費が増加した。

＜特定外来生物の捕獲頭数＞　（頭）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
アライグマ	6	14	16
ヌートリア	166	239	227
クリハラリス	1,339	479	1,478

7 環境政策推進運営経費　決算額2,877,661円（R6決算額7,027,983円）　【環境政策課】

「浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生の防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例」に基づく不良な生活環境対策及び環境政策課の一般事務に要する経費を執行した。また、軽貨物自動車の購入に要する経費として、1,298,000円を臨時に執行した。

なお、令和6年度に臨時に執行した電気自動車の購入に要する経費の皆減により、事業費が減少した。

2 産業廃棄物対策費
R7　143,218,002円
R6　130,806,883円
増減　12,411,119円

1 職員の人件費　決算額128,028,330円（R6決算額125,761,572円）　【人事課】

職員13人（R6:14人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員3人（R6:3人）の人件費を執行した。

2 廃棄物処理施設設置等専門委員の報酬　決算額0円（R6決算額114,400円）　【産業廃棄物対策課】

廃棄物処理施設設置等専門委員への意見聴取を必要とする事案がなかったため、未執行となった。（R6：延13人）

3 産業廃棄物適正処理推進事業　決算額3,460,526円（R6決算額3,116,286円）　【産業廃棄物対策課】

廃棄物処理法に基づき、排出事業者責任を原則とした適正処理が実施されるよう排出事業所及び産業廃棄物処理業者に対する監視指導及び許認可事務を行った。また、監視カメラの設置や不法投棄防止パトロールにより不法投棄の未然防止を図るとともに、庁内モニターでの啓発等、多面的な不法投棄対策事業を行った。

(1) 産業廃棄物処理施設設置許可処分取消請求事件応訴事業（臨時）
決算額1,401,400円（R6決算額 448,736円）

弁護士に対し、事件訴訟に関する報酬金を支払った。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

＜産業廃棄物関係許認可申請件数・立入検査件数＞

区分		施設数又は業者数		申請件数（件）			立入検査数（件）	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
産業廃棄物処理施設		113	118	設置許可	0	9	168	180
				変更許可	2	3		
産業廃棄物排出事業所		－	－	－	－	－	160	179
産業廃棄物処理業者	収集運搬業	24	27	新規許可	0	0	16	8
				更新許可	5	9		
				変更許可	0	0		
	処分業	70	71	新規許可	0	0	110	120
				更新許可	12	17		
				変更許可	0	1		
計							454	487

＜産業廃棄物関係講習会開催状況＞

区分	開催回数（回）		受講者数（人）	
年度	R7	R6	R7	R6
出前講座	2	2	52	55
関係業者向け説明会	1	1	551	342

＜不法投棄発見件数・不法投棄発見量＞

年度	一般廃棄物		産業廃棄物		合計	
	件数（件）	発見量（kg）	件数（件）	発見量（kg）	件数（件）	発見量（kg）
R7	6	113	0	0	6	113
R6	11	227	1	221	12	448

4 産業廃棄物対策デジタル運営経費　決算額 11,485,628 円（R6 決算額 1,589,885 円）

【産業廃棄物対策課】

産業廃棄物処理業者登録・管理システムの改修、保守及び機器更新に要する経費、庁内排出産業廃棄物の電子マニフェストシステム利用に要する経費、不法投棄 LINE 通報システムの運用保守に要する経費を執行した。

なお、主に産業廃棄物処理業者登録・管理システムの改修により事業費が増加した。

(1) 産業廃棄物処理業者等登録・管理システム改修及び保守業務（新規）

決算額 10,340,000 円（R6 決算額 －円）

システムの改修に係る経費を 9,570,000 円執行した。また、当該システムの保守に係る経費を 770,000 円執行した。

(2) 産業廃棄物処理業者等登録・管理システム機器更新事業（臨時）

決算額 757,900 円（R6 決算額 －円）

システムを構成する機器を更新し、賃貸借等に要する経費を執行した。

3 環境保全費

R7　153,635,415 円
R6　146,470,352 円
増減　7,165,063 円

1 職員の人件費　決算額 129,398,557 円（R6 決算額 130,411,704 円）　【人事課】

職員 18 人（R6:18 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 大気・騒音対策事業　決算額 3,089,177 円（R6 決算額 2,579,553 円）　【環境保全課】

(1) 大気汚染状況及び騒音・振動の常時監視

大気中の窒素酸化物、浮遊粒子状物質、光化学オキシダントなどの大気汚染物質及びダイオキシン類を常時監視するとともに、騒音及び振動の状況を把握するため、市内 27 地点で測定及び評価を行った。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 立入検査の実施

大気汚染防止法や騒音規制法等各種環境法令の規制対象事業場に対する立入検査を実施し、規制基準の遵守、公害発生施設の適正な使用などについて指導を行った。

ばい煙及び水銀にかかる測定業務委託に要する経費（大気関係）として858,825円を執行した。

騒音計の購入に要する経費として609,400円を臨時に執行した。

＜立入件数＞　（単位：件）

区分		令和7年度	令和6年度
大気関係		25(5)	26(4)
騒音関係		42	32
振動関係		33	30
ダイオキシン関係		3	4
アスベスト関係	届出対象	25	41
	届出対象外	70	87
計		198(5)	220(4)

( )内は、委託による測定件数

(3) 届出書等の受付

大気汚染防止法、騒音規制法等各種環境法令の規制対象事業場からの届出書等を受理し、審査を行った。

＜届出書等の受付件数＞　（単位：件）

区分	令和7年度	令和6年度
大気関係	5,596	5,800
悪臭関係	0	3
騒音関係	1,130	1,107
振動関係	764	564
ダイオキシン関係	33	37
PRTR関係	265	282
計	7,788	7,793

(4) 公害苦情対応

公害に関する苦情に対応し、発生源への調査・指導を行った。

＜公害苦情対応件数＞　（単位：件）

区分		令和7年度	令和6年度
大気関係		45	32
	改善指導	44	31
	発生源不明	1	1
悪臭関係		216	182
	改善指導	181	141
	発生源不明	35	41
騒音関係		139	139
	改善指導	138	135
	発生源不明	1	4
振動関係		7	7
	改善指導	7	7
	発生源不明	0	0
計		407	360
	改善指導	370	314
	発生源不明	37	46

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

3 水質保全事業　決算額 17,371,843 円（R6 決算額 9,708,129 円）　【環境保全課】

(1) 水質及び土壌の常時監視

水質汚濁防止法に基づき、市内の主要河川等の水質の常時監視及び地下水の概況調査並びに過去に発生した汚染地点の継続監視調査を実施した。（公共用水域 75 地点、地下水 64 地点）

有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）について、指針値超過地点等の継続監視調査を実施した。（公共用水域 14 地点、地下水 53 地点）

有機フッ素化合物浄化対策実証実験業務委託に要する経費 9,897,800 円を臨時に執行した。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質、底質及び土壌におけるダイオキシン類の常時監視を実施した。（15 地点）

地下水採水用ポンプの購入に要する経費として 490,600 円を臨時に執行した。

なお、主に有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）浄化実証実験の実施により事業費が増加した。

(2) 立入検査の実施

水質汚濁防止法等の規制対象事業場に対する立入検査を実施し、規制基準の遵守、排水処理施設の適切な管理等について指導を行った。

＜立入件数＞　（単位：件）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
採水立入	27	13
書類立入	40	15
計	67	28

(3) 届出書等の受付

水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等各種環境法令の規制対象事業場からの届出書等を受理し、審査を行った。

＜届出書等の受付件数＞　（単位：件）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
水質関係	173	156
土壌関係	146	150
地下水関係	73	93
ダイオキシン関係	5	5
計	397	404

(4) 水質苦情対応

公共用水域及び地下水の水質に関する苦情に対応し、発生源への調査・指導を行った。

＜水質苦情対応件数＞　（単位：件）

区　分		令和 7 年度	令和 6 年度
油流出		1	10
	改善指導	1	5
	発生源不明	0	5
魚へい死		10	0
	改善指導	7	0
	発生源不明	3	0
悪臭		7	6
	改善指導	4	5
	発生源不明	3	1
その他		5	11
	改善指導	5	7
	発生源不明	0	4
計		23	27
	改善指導	17	17
	発生源不明	6	10

「その他」は、着色水、泡など

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 環境監視費 R7　91,868,792 円 R6　82,881,367 円 増減　8,987,425 円	(5) 地下水の保全対策 静岡県地下水の採取に関する条例に基づく届出受付業務を行うとともに、「西遠地域地下水利用対策協議会」（以下「西水協」という。）への負担金 1,195,000 円を執行した。 令和 6 年度までは、市が直接委託していた調査と、西水協が委託していた地下水調査が混在していたため、業務の効率化を進める観点から、令和 7 年度より西水協に 1 本化し、市委託分費用を西水協負担金に付け替えた。 地下水位計の購入に要する経費として 297,000 円を臨時に執行した。 (6)「佐鳴湖地域協議会」への負担金交付 「佐鳴湖地域協議会」（事務局：静岡県浜松土木事務所企画検査課、環境保全課）の水質調査、市民への啓発、ヨシの刈り取りなどの佐鳴湖浄化対策の取組みや、佐鳴湖水環境向上行動計画（第Ⅱ期）が計画期間終了を迎えるにあたり、将来の佐鳴湖を考える基礎資料として、市民が佐鳴湖に望む姿の調査（ニーズ調査）の実施に対し、静岡県と浜松市がそれぞれ活動費用の 1/2 である負担金 4,500,000 円を執行した。 4 環境保全デジタル運営経費　決算額 1,793,688 円（R6 決算額 1,906,920 円）　【環境保全課】 事故対応用タブレット型端末や事業場台帳管理システムの保守及び賃貸借等に要する経費を執行した。 5 環境保全運営経費　決算額 1,982,150 円（R6 決算額 1,864,046 円）　【環境保全課】 環境保全課の一般事務に要する経費を執行し、大都市大気担当者会議開催経費として 102,540 円を臨時に執行した。 1 大気汚染、悪臭等測定事業　決算額 64,726,868 円（R6 決算額 56,373,728 円）【保健環境研究所】 大気、悪臭及び騒音に係る検体及び項目について、111 検体 3,133 項目（R6: 123 検体 3,232 項目）の測定を実施した。うち、ダイオキシン類、自動車交通騒音等 14 検体 322 項目については、測定を外部委託した。 また、大気汚染状況の常時監視として、光化学オキシダント等の項目について、自動測定装置により 10,873 検体（R6: 10,843 検体）の測定を実施した。 ＜検体数＞　（単位：件） 検査項目 / 令和7年度 A / 令和6年度 B / 増減 (A-B) 有害大気汚染物質の測定 / 30 / 30 / 0 PM2.5(微小粒子状物質)成分分析 / 60 / 60 / 0 悪臭の測定 / 0 / 0 / 0 新幹線鉄道騒音、航空機騒音、自動車交通騒音等 / 18 / 17 / 1 その他の検査 / 3 / 16 / △13 計 / 111 / 123 / △12 2 河川、工場排水等水質測定事業　決算額 21,193,766 円（R6 決算額 20,896,977 円） 【保健環境研究所】 水質に係る検査及び公衆衛生上必要な試験検査や調査研究に係る検体及び項目について、1,210 検体 12,530 項目（R6: 1,299 検体 14,113 項目）の測定を実施した。うち、遠州灘及び浜名湖等 325 検体 3,375 項目の測定を外部委託した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

＜検体数＞　（単位：件）

検査項目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
公共用水域の水質測定	863	784	79
事業場排水の水質測定	35	17	18
地下水の水質測定	129	326	△197
水浴場の水質測定	16	16	0
産業廃棄物関係の水質測定	26	25	1
プール水、浴槽水の水質検査	54	55	△1
その他の検査	87	76	11
計	1,210	1,299	△89

3 環境監視デジタル運営経費　決算額 5,948,158 円（R6 決算額 5,610,662 円）　【保健環境研究所】
大気汚染常時監視システムの運用に要する経費を執行した。

5 カーボンニュートラル推進費
R7　1,077,333,711 円
R6　－ 円
増減 1,077,333,711 円

前年度決算額 － 円は、目の組替によるもの。

1 職員の人件費　決算額 132,702,517 円（R6 決算額 121,185,365 円）　【人事課】
職員 12 人(R6:12 人)及び会計年度任用職員 5 人(R6:5 人)の人件費を執行した。

2 カーボンニュートラル政策調整事業　決算額 5,216,120 円（R6 決算額 1,197,220 円）
【カーボンニュートラル推進課】
国の「地球温暖化対策計画」や「政府実行計画」の改定をふまえ、浜松市地球温暖化対策実行計画の改定を行うために、温室効果ガス排出量等の将来推計や本市で実行可能な温暖化対策の洗い出し、将来像のイメージ制作等に要する経費を執行した。

3 脱炭素経営推進事業　決算額 249,530,987 円（R6 決算額 182,510,571 円）
【カーボンニュートラル推進課】
(1) カーボンニュートラル推進協議会運営事業　決算額 2,161,987 円（R6 決算額 2,145,960 円）
地域企業の GX(グリーントランスフォーメーション)に向けた取組強化のため、地域内外の企業・団体等が参画する「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の運営に要する経費を執行した。
令和 8 年 3 月末時点の会員数：229 社(市内 132 事業者、市外 97 事業者)

(2) 脱炭素経営人材育成事業（新規）　決算額 4,972,000 円（R6 決算額 － 円）
市内中小企業等における自社のカーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材の育成に向けて、「令和 7 年度 浜松脱炭素経営塾」の企画・運営に要する経費を執行した。
令和 7 年度実績：地域企業 28 社、33 名が受講・修了(全 6 回講義実施)

(3) 省エネルギー化推進事業（新規）　決算額 2,596,000 円（R6 決算額 － 円）
市内中小企業等の徹底した省エネ化と当該取組を横展開するために、国の省エネルギー診断を受診する企業・団体(以下、モニター企業)の募集や取組事例資料の作成、モニター企業の省エネ化の取組を紹介する動画の撮影等に要する経費に執行した。
令和 7 年度実績：モニター企業数 10 社

(4) カーボンニュートラル技術開発推進事業　決算額 1,673,000 円（R6 決算額 912,111 円）
地域内外の企業間連携や産学官連携による新たなカーボンニュートラル技術やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査などに要する経費に対して補助金(補助率 1/2、上限 1,000 千円)を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

令和7年度実績：2件（R6:2件）

事業者	テーマ
三協建設(株)	太陽光発電による自立的 CO_2 固定技術の実証と生成炭酸塩の利活用検討
マザーサンアツミテック・オートモーティブシステム(株)	バイオマスを利用した高効率水素生成のデバイス化

(5) 脱炭素経営融資支援事業　決算額1,250,000円（R6決算額2,782,500円）

地域企業の脱炭素経営を推進するため、市が指定する融資を受けた地域企業が支払う手数料に対して補助金(補助率1/2、上限250千円)を執行した。

補助対象商品

金融商品名	金融機関名
しずおかGXサポートローン	(株)静岡銀行
サステナビリティ・リンク・ローン	(株)静岡銀行
GX支援資金【目標設定型】	浜松磐田信用金庫
サステナビリティ・リンク・ローン	浜松磐田信用金庫

補助実績

金融商品名	件数(件)		補助金額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
しずおかGXサポートローン	5	11	1,050,000	2,432,500
GX支援資金【目標設定型】	2	3	200,000	350,000

(6) 脱炭素経営設備導入支援事業　決算額236,878,000円（R6決算額176,670,000円）

計画的に脱炭素経営を進める地域企業の再エネ・省エネ設備を導入する経費に対して補助金を執行した。

対象システム・補助金額

対象システム	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力(kW)×60,000円/kW以内
定置用蓄電池	補助対象経費に1/3を乗じて得た額以内 ただし、下記価格の1/3を上限とする。 20kWh以下：14.1万円/kWh(工事費込み・税抜き) 20kWh超　：16.0万円/kWh(工事費込み・税抜き)
高効率空調設備	補助対象経費に1/2を乗じて得た額以内
高効率照明設備	補助対象経費に1/2を乗じて得た額以内

補助実績

区分	補助件数(件)		補助金額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
太陽光発電設備	40	15	179,070,000	116,640,000
定置用蓄電池	2	1	1,604,000	666,000
高効率空調設備	32	11	46,649,000	57,391,000
高効率照明設備	8	2	9,555,000	1,973,000
計	82	29	236,878,000	176,670,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

4 脱炭素型ライフスタイル推進事業　決算額 165,799,644 円（R6 決算額 237,883,358 円）

【カーボンニュートラル推進課】

(1) うちエコ診断推進事業　決算額 4,073,624 円（R6 決算額 3,682,800 円）

家庭における省エネやデコ活の普及啓発のため、国のうちエコ診断を活用したエネルギー使用量の見える化や省エネ方法を学ぶ相談会、イベントにおける啓発などの実施に要する経費を執行した。

令和 7 年度実績：イベント出展実績　10 回
うちエコ診断士による対面診断　21 回
WEB 診断啓発件数　820 名

(2) すまい断熱化推進事業（新規）　決算額 1,925,000 円（R6 決算額 － 円）

新築・既築住宅の高断熱化や省エネ化を後押しするため、業界団体との連携により、市民などに断熱性能の重要性を啓発する事業に要する経費を執行した。

令和 7 年度実績：住宅の断熱化メリット紹介冊子の作成　5,000 部
住宅の断熱性能に関するセミナー実施 2 回（参加人数：90 名）

(3) 暑熱対策推進事業　決算額 163,350 円（R6 決算額 365,200 円）

気候変動適応法に基づき、市内の熱中症搬送者減少などを目的に、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定や啓発に要する経費を執行した。

クーリングシェルター指定施設数：154 施設(民間 69 施設、公共 85 施設)

(4) 次世代エネルギーパーク推進事業　決算額 232,673 円（R6 決算額 261,058 円）

次世代を担う小学生にエネルギーに関する知識を深めてもらうため、経済産業省から認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギーパークツアー」の開催に要する経費を執行した。

令和 7 年度実績：3 回(夏 2 回、冬 1 回)、88 人(うち小学生 47 人)参加

開催日	令和 7 年 7 月 30 日	令和 7 年 8 月 20 日	令和 7 年 12 月 24 日
開催場所	佐久間ダム (天竜区佐久間町)	地球のたまご (中央区村櫛町) ヒューテック環境ラボ (浜名区新都田一丁目)	サーラプラザ浜松 (中央区西塚町)
参加人数	37 名 (うち小学生 20 名)	25 名 (うち小学生 13 名)	26 名 (うち小学生 14 名)

(5) 地球温暖化防止活動推進センター運営事業　決算額 4,273,950 円（R6 決算額 3,657,620 円）

家庭部門における脱炭素化の推進のため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターによる「STOP　温暖化若者会議」の開催やデコ活チャレンジ大賞の運営、市民向け講座等の実施に要する経費を執行した。

令和 7 年度実績

・STOP 温暖化若者会議　1 回（参加人数：29 名）
・デコ活チャレンジ大賞　1 回

部門	応募件数	受賞件数
家庭部門	23 件	3 件(最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件)
団体・企業部門	36 件	4 件(最優秀賞 1 件、優秀賞 3 件)

・浜松市地球温暖化防止活動推進員研修会実施　2 回
・出前講座 32 コマ（延べ 1,475 人）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(6) 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業
決算額154,956,000円（R6決算額229,172,600円）

ア　次世代自動車導入支援事業　決算額8,748,000円（R6決算額7,369,000円）
運輸部門における脱炭素化を推進するため、市民の電気自動車の購入に対して補助金を執行した。

対象車種・補助金額

対象車種	補助金額（円）
電気自動車	蓄電容量1kWhあたり1,000円（上限60,000円）
燃料電池自動車	100,000円/台

補助実績
・電気自動車

区分	令和7年度	令和6年度	増減
補助件数（件）	230	256	△26
補助金額（円）	8,748,000	7,369,000	1,379,000

・燃料電池自動車　0件

イ　創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業　決算額85,670,000円（R6決算額119,620,000円）
家庭における創・省・蓄エネシステムの普及のため、市民による以下のシステムの導入に対して補助金を執行した。

対象システム・補助金額

対象システム（すべて住宅用）	補助金額（円）
太陽光発電システム	20,000
燃料電池コージェネレーションシステム	50,000
家庭用蓄電池	80,000
V2H（ヴィークル・トゥ・ホーム）充放電設備	80,000
太陽熱利用システム	20,000

補助実績

区分	補助件数(件)		補助金額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
太陽光発電システム	571	743	11,420,000	14,860,000
燃料電池コージェネレーションシステム	51	76	2,550,000	3,880,000
家庭用蓄電池	871	1,151	69,680,000	96,640,000
V2H充放電設備	14	39	1,120,000	3,200,000
太陽熱利用システム	45	52	900,000	1,040,000

ウ　ZEH導入支援事業　決算額60,450,000円（R6決算額102,100,000円）
住宅におけるエネルギー使用量の削減のため、市民のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の新築に対して補助金(R7 定額150,000円/棟、R6 定額200,000円/棟)を執行した。

補助実績

区分	令和7年度	令和6年度	増減
補助件数（件）	403	475	△72
補助金額（円）	60,450,000	102,100,000	△41,650,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	5 市有施設脱炭素化推進事業　決算額 487,524,981 円（R6 決算額 258,209,632 円） 【カーボンニュートラル推進課】 (1) マイクログリッド事業　決算額　74,190,162 円（R6 決算額 77,604,097 円） 公共施設に太陽光発電設備と蓄電池等を設置し、太陽光で発電した電力を公共施設間で融通する市内 8 か所のマイクログリッドの運用に要する経費を執行した。 執行経費 区分 / 決算額(円) / 令和 7 年度 / 令和 6 年度 電気料 / 23,352,572 / 26,798,244 エネルギーサービス料 / 47,058,000 / 47,058,000 保守管理業務委託 / 1,986,600 / 1,927,000 土地借上 / 1,792,990 / 1,820,853 合計 / 74,190,162 / 77,604,097 (2) 佐久間病院太陽光発電設備撤去再設置事業（臨時）　決算額 10,340,000 円（R6 決算額 － 円） 佐久間病院の屋上防水工事に伴い、マイクログリッド事業に供する太陽光発電設備、ヒートポンプ室外機及びそれらに付随する設備等の一時撤去及び当該防水工事施工後の対象設備等の再接続の施行に要する費用を執行した。 (3) 市有施設 LED 化推進事業　決算額 402,919,488 円（R6 決算額 172,671,888 円） 市有施設の照明の LED 化を推進するため、LED 照明導入工事に要する経費を執行した。また、中央卸売市場などに平成 30 年度から導入している LED 照明賃借料 2,919,888 円(R6：2,919,888 円)を執行した。 LED 照明工事実績 区分 / 令和 7 年度 / 令和 6 年度 / 増減 施設数（件） / 144 / 117 / 27 照明設置数（台） / 12,872 / 5,873 / 6,999 決算額（円） / 399,999,600 / 169,752,000 / 230,247,600 6 新エネルギー等活用推進基金への積立　決算額 33,180,037 円（R6 決算額 32,341,660 円） 【カーボンニュートラル推進課】 カーボンニュートラル推進費の財源に充当し、カーボンニュートラルの実現に向けた施策を推進するため、メガソーラー発電事業を通じて得た土地貸付料 32,051,050 円及び利子 1,128,987 円(R6：290,610 円)を「新エネルギー等活用推進基金」に積み立てた。
5 飲料水供給費 R7　45,877,841 円 R6　44,588,425 円 増減　1,289,416 円	良質で安定した飲料水の供給を支援するための飲料水供給施設の修繕及び整備と、特定未普及地域の小規模水道施設に対する補助金を執行した。
1 飲料水供給施設費 R7　37,941,692 円 R6　38,206,325 円 増減　△264,633 円	1 飲料水供給施設維持管理事業　決算額 27,411,192 円（R6 決算額 23,504,125 円）【天竜上下水道課】 飲料水供給施設の施設修繕等に要する経費を執行した。また、新たな水供給システムの検討に要する経費 4,989,600 円を執行した。 2 飲料水供給施設整備事業　決算額 5,164,500 円（R6 決算額 9,324,700 円）　【天竜上下水道課】 飲料水供給施設の施設整備に要する経費を執行した。 （単位：円） 事業名 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 更新改良事業 / 5,164,500 / 9,324,700 / △4,160,200

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

3 飲料水供給施設管理助成事業　決算額 5,366,000 円（R6 決算額 5,377,500 円）【天竜上下水道課】
飲料水供給施設の水質検査及び施設維持管理委託を行う水道組合に対し、補助金を執行した。

地区	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	施設(件)	決算額(円)	施設(件)	決算額(円)	施設(件)	決算額(円)
天竜	33	1,666,700	33	1,651,800	0	14,900
春野	47	1,561,700	48	1,490,300	△1	71,400
佐久間	12	323,900	13	401,200	△1	△77,300
水窪	9	34,000	9	34,000	0	0
龍山	25	1,391,400	25	1,402,000	0	△10,600
引佐	5	388,300	5	398,200	0	△9,900
計	131	5,366,000	133	5,377,500	△2	△11,500

2 小規模水道施設費
R7　7,936,149 円
R6　6,382,100 円
増減　1,554,049 円

1 生活用水応援事業　決算額 7,936,149 円（R6 決算額 6,382,100 円）　【天竜上下水道課】
市水道事業の給水区域に取り込むことが困難な水道未普及地域内の住民に対し、臨時給水に要する経費を執行した。また、小規模水道施設の水質検査、施設維持管理委託、施設整備及び修繕を行う住民に対し、補助金を執行した。

臨時給水実績

地区	令和 7 年度		令和 6 年度	
	申請数（件）	給水量(t)	申請数（件）	給水量(t)
天竜	13	190	5	81
春野	34	291	26	248
佐久間	1	8	0	0
水窪	0	0	0	0
龍山	1	2	1	8
引佐	8	564	4	108
計	57	1,055	36	445

補助金交付実績(件数)　（単位：件）

地区	令和 7 年度			令和 6 年度		
	水質検査	維持管理	施設整備及び修繕	水質検査	維持管理	施設整備及び修繕
天竜	1	1	4	1	0	0
春野	6	3	6	7	3	3
佐久間	0	0	0	0	0	1
水窪	0	2	1	0	2	4
龍山	0	0	0	0	0	0
引佐	5	2	1	4	2	3
計	12	8	12	12	7	11

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

補助金交付実績(決算額)　（単位：円）

地区	令和7年度			令和6年度		
	水質検査	維持管理	施設整備及び修繕	水質検査	維持管理	施設整備及び修繕
天竜	3,400	11,500	3,472,300	3,400	0	0
春野	20,400	81,900	1,993,600	23,800	85,800	2,649,100
佐久間	0	0	0	0	0	99,000
水窪	0	145,700	604,300	0	214,500	1,710,500
龍山	0	0	0	0	0	0
引佐	31,300	124,600	916,700	25,800	78,900	1,263,000
計	55,100	363,700	6,986,900	53,000	379,200	5,721,600

令和6年度は「施設整備及び修繕」に対する要望4件（2,880,700円）であったが、令和7年度は「施設整備及び修繕」に対する要望4件（4,672,600円）であった

6 と畜場・市場費
R7　239,475,843円
R6　226,394,690円
増減　13,081,153円

と畜場・市場事業特別会計への繰出金である。

1 と畜場・市場事業費
R7　239,475,843円
R6　226,394,690円
増減　13,081,153円

1 と畜場・市場事業特別会計への繰出金　決算額239,475,843円（R6決算額226,394,690円）
【食肉地方卸売市場】
と畜場及び市場事業の運営経費に充当するため、と畜場・市場事業特別会計へ繰出金を執行した。

7 公営企業会計支出金
R7　4,345,774,852円
R6　3,561,192,158円
増減　784,582,694円

公営企業会計への支出金である。

1 病院会計支出金
R7　3,208,848,792円
R6　3,143,848,000円
増減　65,000,792円

1 浜松医療センター負担金　決算額2,069,361,000円（R6決算額2,018,689,000円）【病院管理課】
浜松医療センターに対し、負担金を執行した。

2 浜松市リハビリテーション病院負担金　決算額410,470,000円（R6決算額397,960,000円）
【病院管理課】
浜松市リハビリテーション病院に対し、負担金を執行した。

3 浜松市国民健康保険佐久間病院負担金　決算額729,017,792円（R6決算額727,199,000円）
【佐久間病院】
浜松市国民健康保険佐久間病院に対し、負担金を執行した。

2 水道会計支出金
R7　1,090,922,019円
R6　371,889,160円
増減　719,032,859円

1 水道事業会計負担金　決算額865,369,684円（R6決算額352,200,713円）　【上下水道総務課】

(1) 飲料水供給事業人件費相当額　決算額53,102,000円（R6決算額52,388,000円）
飲料水供給事業に従事する水道事業会計職員の人件費相当額として、負担金を執行した。

(2) 水道事業会計職員に係る児童手当の一部　決算額12,132,000円（R6決算額12,780,000円）
水道事業会計職員に係る児童手当の給付に要する経費の一部として、負担金を執行した。

(3) 企業債元利償還に要する経費等　決算額253,135,684円（R6決算額287,032,713円）
統合前の簡易水道事業に係る企業債の元利償還や、被災地支援に要する経費に対して、負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(4) 水道料金の減額に係る水道事業会計減収額（臨時）　決算額 547,000,000 円（R6 決算額 － 円） 令和 7 年 10 月から実施した水道料金の増額改定に際し、国の交付金を活用し、水道料金の一部を減額することに伴う水道事業における減収分に対して、負担金を執行した。 2 水道事業会計出資金　決算額 209,000,000 円（R6 決算額 4,000,000 円）　【上下水道総務課】 公営企業の水道管路耐震化及び脱炭素化の取組に要する経費に対して、出資金を執行した。 3 滝沢、鷲沢町上水道整備事業負担金　決算額 15,966,566 円（R6 決算額 15,688,447 円） 【生活衛生課】 滝沢、鷲沢町上水道整備事業に伴う借入金の償還に対する負担金を執行した。 4 国庫支出金等精算返還金　決算額 585,769 円（R6 決算額 0 円）　【財政課】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る消費税額の返還金。
3 下水道会計支出金 R7　46,004,041 円 R6　45,454,998 円 増減　549,043 円	1 下水道事業会計負担金　決算額 46,004,041 円（R6 決算額 45,454,998 円）　【一般廃棄物対策課】 浄化槽事務に従事する下水道事業会計の職員の人件費及び端末使用料相当額として、補助執行分の負担金を執行した。 なお、事業内容については、第 3 項清掃費、第 5 目浄化槽普及費に記載している。

款 5 労働費　961,805,962 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 労働諸費 R7　961,805,962 円 R6　449,904,047 円 増減　511,901,915 円	労働教育・労働福祉・雇用の促進事業の実施、労働団体等に対する事業の助成、勤労者及び勤労青少年の文化や教養の向上、福祉の増進、健康保持等を目的とした施設の管理運営委託に要した経費の執行が主なものである。
1 労働・雇用事業費 R7　961,805,962 円 R6　449,904,047 円 増減 511,901,915 円	1 職員の人件費　決算額 84,948,861 円（R6 決算額 55,828,681 円）　【人事課】 職員 10 人（R6:7 人）の人件費を執行した。 2 労働教育協議会の委員報酬　決算額 57,000 円（R6 決算額 57,000 円）　【労働政策課】 労働教育及び労働福祉行政の推進を図るため、労働者、経営者、学識経験者で構成する労働教育協議会を 2 回（R6:2 回）開催した。 3 雇用促進事業　決算額 136,815,901 円（R6 決算額 165,778,967 円）　【労働政策課】 (1) 高校生等就職支援事業　決算額 5,199,700 円（R6 決算額 5,860,360 円） 小中学生を対象とした職業体験や高校生を対象とした職場見学等の実施に要する経費を執行した。 ア　浜松みらいっこ事業　決算額 814,000 円（R6 決算額 1,518,000 円） 将来を担うこどもたちのシビックプライドの醸成や将来的な浜松市内の企業等への就職を促進するため、浜松みらいっこ事業の実施に要する経費を執行した。 参加者数　903 人（R6:678 人）、参加企業等数　36 社（R6:27 社） イ　高校生職場見学実施事業　決算額 2,840,200 円（R6 決算額 2,631,860 円） 高校生の職業意識形成を図るため、企業見学の実施に要する経費を執行した。

区分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	参加校数	参加生徒数	受入企業等数	参加校数	参加生徒数	受入企業等数
高校生職場見学実施事業	9 校	1,364 人	32 社	8 校	1,240 人	35 社

(2) 大学生等就職支援事業　決算額 54,950,944 円（R6 決算額 64,591,481 円）
産業人材を確保するため、中小企業等の採用活動支援や学生等の就職活動支援に要する経費を執行した。

ア　位置情報を活用した市内企業 PR 動画及び文系女子活躍促進動画配信事業
決算額 7,700,000 円（R6 決算額 5,797,000 円）
大都市圏の大学生や 20 代女性の市内企業等への UIJ ターン就職の促進を目的に、市内企業等の魅力を PR する動画や市内のものづくり企業に勤務する文系出身の女性の活躍を紹介する動画の作成及び位置情報を活用した WEB 広告発信等に要する経費を執行した。

市内企業 PR 動画

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
参加企業数（社）	19	48	△29
動画再生回数（回）	35,419	81,416	△45,997
広告表示回数（回）	1,000,157	2,025,385	△1,025,228

文系女子活躍促進動画（新規）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
参加企業数（社）	9	－	皆増
動画再生回数（回）	14,098	－	皆増
広告表示回数（回）	674,560	－	皆増

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

長編版文系女子活躍促進動画（臨時）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
参加企業数（社）	9	－	皆増
動画(YouTube)再生回数（回）	467	－	皆増
広告表示数（回）	383,417	－	皆増

イ　中小企業等採用活動支援事業費補助金　決算額26,018,000円（R6決算額37,389,000円）
　市内中小企業等の人材確保及び大学生等の市内就職促進を目的として、企業情報の発信等の採用活動105件（R6:144件）に対して、補助金を執行した。

ウ　マッチングアドバイザー派遣等事業　決算額11,355,344円（R6決算額8,935,344円）
　UIJターン就職を希望する大学生や転職希望者等と市内企業とのマッチングを支援するため、個別面談（WEB形式を含む）等に要する経費を執行した。

①マッチングアドバイザー派遣等

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
派遣箇所数(箇所)	226	254	△28
面談人数(人)	524	381	143
内定者数(人)	145	134	11

②子育て世代に対する就職支援（新規）
　仕事と子育てとの両立のための支援体制や制度充実等、女性が活躍できる職場環境の整備を促進するため、市内企業を対象としたセミナー及び個別相談会の実施に要する経費を執行した。
　参加企業等数　15社（R6:-社）

③高校生職場体験事業（新規）
　高校生の地元定着や将来のUターン就職を促進するため、市内高校生を対象とした職場体験イベント「ジョブキャンプ」の実施に要する経費を執行した。
　参加者数　231人（R6:-人）、参加企業等数　35社（R6:-社）

エ　奨学金返還支援補助金　決算額6,580,000円（R6決算額4,860,000円）
　本市の将来を担う産業人材の確保並びに若年者の移住・定住を促進するため、市内の中小企業の事業所に勤務しながら、奨学金を返還する新入社員に対して、補助金を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
交付件数（件）	42	32	10
新規交付対象認定数（人）	11	24	△13
新規認定企業数(社)	27	25	2
年度末時点認定企業数(社)	161	135	26

オ　UIJターン就職活動応援事業費補助金　決算額752,000円（R6決算額957,000円）
　将来を担う産業人材の確保及びUIJターン就職の促進を図るため、市内中小企業等への就職活動を行う求職者123件（R6:173件）に対して、補助金を執行した。

(3) 女性就労支援事業　決算額9,183,700円（R6決算額7,821,000円）
ア　女性就労支援事業　決算額7,735,000円　（R6決算額7,821,000円）
　就労を希望する女性を対象とする就労セミナーやデジタル講座、就職フェアの開催及び事業周知に要する経費を執行した。

（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
就労セミナー参加者数	270	192	78
デジタル講座参加者数	20	20	0
就職フェア参加者数	91	102	△11
就職者数	173	120	53

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ　女性就労実態調査（臨時）　決算額1,373,900円　（R6決算額 － 円）

本市における女性の就労の実態や意識、課題等を把握するとともに、新たに検討すべき課題の有無を明らかにし、今後の女性就労支援施策の検討に活用することを目的とした調査の実施に要する経費を執行した。

(4) 高齢者就労支援事業　決算額　16,999,912円　（R6決算額18,175,714円）

ハローワーク浜松と連携した高齢者就労相談窓口「シニア専用デスク」の設置及び求人開拓や高齢者に対する個別相談会を実施するとともに、高齢者活躍宣言事業所の認定に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
シニア専用デスク相談者数（人）	406	392	14
シニア専用デスク就職者数（人）	235	211	24
個別相談会参加者数(人)	180	151	29
就職フェア参加者数(人)	173	198	△25
就職者数(人)	241	218	23
求人開拓数(件)	283	241	42

高齢者活躍宣言事業所　（単位：社）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
新規認定事業所数	14	10	4
年度末時点認定事業者数	148	134	14

(5) 外国人就労支援事業　決算額19,879,515円（R6決算額24,508,574円）

外国人材の獲得を目的に、求職者や企業等を対象とした相談窓口の設置や外国人留学生への就職支援に要する経費を執行した。

ア　外国人の雇用・就労に関する相談事業　決算額12,991,000円（R6決算額12,586,937円）

浜松地域の産業を担う人材・労働力を確保するため、市内企業等を対象に外国人労働者の受け入れに関する相談及び外国人の就労に関する相談事業に要する経費を執行した。

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
相談件数(件)	企業	646	589	57
	求職者	1,585	1,869	△284
	計	2,231	2,458	△227
内定者数(人)		60	66	△6

イ　外国人メンターによる就労・起業促進事業　決算額2,005,000円（R6決算額2,008,951円）

外国人留学生の市内就職や起業を促進するため、外国人メンターとの個別相談や交流会の実施に要する経費を執行した。

個別相談件数　75件（R6:79件）、交流会参加者数　118人（R6:101人）

ウ　外国人留学生就職支援事業　決算額4,579,300円（R6決算額4,579,300円）

外国人留学生の市内就職を促進するため、市内企業の技術力や魅力等を発信するとともに、企業が求める技術等と外国人留学生の能力とのマッチングやインターンシップ受入等に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
ジョブマッチングフェア参加企業数（社）	29	27	2
ジョブマッチングフェア参加留学生数（人）	52	85	△33
インターンシップ受入企業数（社）	9	9	0
インターンシップ参加留学生数（人）	30	18	12

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

エ　外国人材活躍促進セミナー（新規）　決算額304,215円（R6決算額 - 円）
外国人材の受入方法や受入後の事例を市内企業に情報提供し、外国人材の活躍機会の拡大を図るセミナーの開催に要する経費を執行した。
セミナー開催回数　2回（R6:-回）、セミナー参加人数　76人（R6:-人）

(6) 地域若者サポートステーションはままつ事業　決算額6,354,700円（R6決算額6,214,000円）
若年無業者の職業的自立を支援するため、臨床心理士によるカウンセリング、ソーシャル・スキル・トレーニングや職場見学等に要する経費を執行した。
相談件数　2,799件（R6:2,746件）、就職者数　37人（R6:40人）

(7) 就職氷河期世代支援事業　決算額1,853,066円（R6決算額19,729,540円）
就職氷河期世代（平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代）の社会参加や職業的自立を支援するため、臨床心理士によるカウンセリングや職場見学、ジョブトレーニング等に要する経費を執行した。

地域若者サポートステーション就職氷河期世代支援事業

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
新規登録者数(人)	13	18	△5
相談件数(件)	379	376	3
就職者数(人)	11	16	△5

(8) 家内労働促進事業　決算額6,957,000円（R6決算額4,970,000円）
家内労働の相談やあっせん業務に要する経費を執行した。
相談者数　1,452人（R6:1,163人）、あっせん件数　182件（R6:126件）

(9) 障害者雇用促進事業　決算額10,624,000円（R6決算額10,616,000円）
障害者の就労に関する相談や定着支援に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
延べ就労支援相談件数(件)	1,197	1,292	△95
延べ定着支援相談件数(件)	3,775	3,254	521
セミナー参加者数(人)	58	72	△14

(10) 働き方改革推進事業　決算額3,630,364円（R6決算額2,109,298円）
ワーク・ライフ・バランスや子育て世代の活躍などの働き方改革を推進し、誰もが働きやすい労働環境の推進を目指すため、働き方改革導入促進オンラインセミナー34人（R6:50人）の開催や事業所の認証・認定、子育て世代活躍企業コンテスト（応募事業所数:11社）の実施に要する経費を執行した。

ワーク・ライフ・バランス等推進事業所　（単位：社）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
新規認証事業所数	13	12	1
年度末時点認証事業所数	154	143	11

子育て応援宣言事業所（新規）　（単位：社）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
新規認定事業所数	44	-	皆増
年度末時点認定事業所数	44	-	皆増

4 労働・雇用相談事業　決算額742,535円（R6決算額938,997円）　【労働政策課】
解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約など様々な労働に関するトラブルを調整するための総合的な労働相談事業に要する経費を執行した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
労働相談実施回数(回)	52	51	1
相談件数(人)	148	128	20

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

5 勤労者福利厚生事業　決算額 72,285,799 円（R6 決算額 73,532,771 円）　【労働政策課】

(1) 勤労者生活資金貸付事業　決算額 40,000,000 円（R6 決算額 40,000,000 円）

企業や所属する労働組合に融資制度のない中小企業等の勤労者を対象とした低利率の融資を行うため、静岡県労働金庫に対し、無利子預託金を執行した。

(2) 勤労者共済事業費助成事業　決算額 5,722,000 円（R6 決算額 6,361,000 円）

(公財)浜松市勤労福祉協会が実施する浜松市・湖西市勤労者共済事業に対し、勤労者の福祉向上を図るため、補助金を執行した。

(3) 勤労者福祉推進事業　決算額 3,792,000 円（R6 決算額 3,820,150 円）

市民と勤労者との交流及び勤労者の福祉の向上を目的とした、(公財)浜松市労働者福祉協議会と浜松市が協力して開催する「労福協まつり」、「福祉講演会」に要する経費を執行した。

(4) 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業　決算額 22,771,799 円(R6 決算額 23,351,621 円)

勤労者の住宅取得を促進するため、利子軽減を行う静岡県労働金庫に対し、補助金を執行した。

6 勤労福祉施設運営事業　決算額 597,489,703 円（R6 決算額 84,318,896 円）　【労働政策課】

(1) 勤労会館運営事業　決算額 32,063,250 円（R6 決算額 31,250,870 円）

指定管理者に浜松市勤労会館(U ホール)の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　浜松市勤労福祉協会・三幸共同事業体、指定期間　令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用件数　　7,222 件（R6:6,496 件)、利用者数 66,359 人（R6:66,053 人）
指定管理料　29,000,000 円（R6:28,900,000 円）
利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額 3,063,250 円（R6:2,350,870 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金(臨時)　884,613 円

(2) 勤労福祉センター運営事業（新規）　決算額 25,599,336 円（R6 決算額 - 円）

勤労福祉センターの開館に向けた準備事業に要する経費を執行した。

(3) 浜北地域活動・研修センター運営事業　決算額 10,755,130 円（R6 決算額 10,534,296 円）

地域住民のコミュニティ活動の推進、職業能力及び教養の向上を図るため、浜北地域活動・研修センターの管理運営及び各種事業に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	2,300,577	2,327,912	△27,335
	燃料費	10,313	5,700	4,613
	清掃	1,096,260	1,017,500	78,760
	設備保守	1,288,980	1,257,300	31,680
	し尿浄化槽	787,292	787,292	0
	管理委託費	1,937,100	1,821,000	116,100
	土地借上料	627,019	627,019	0
	修・建物設備	92,950	286,880	△193,930
	講座運営委託料	770,000	770,000	0
	その他	1,844,639	1,633,693	210,946
	計 a	10,755,130	10,534,296	220,834
収入 b		1,841,284	2,275,591	△434,307
a-b		8,913,846	8,258,705	655,141

利用状況　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
利用人員	30,795	33,442	△2,647

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(4) 勤労者福祉施設整備事業　決算額 529,071,987 円（R6 決算額 23,005,200 円）
勤労福祉施設大規模改修工事等、勤労者福祉施設の整備に要する経費を執行した。

主な工事等　（単位：円）

内容	金額
浜松市勤労福祉センター　大規模改修工事（建築工事）	207,259,250
浜松市勤労福祉センター　大規模改修工事（電気設備工事）	104,569,300
浜松市勤労福祉センター　大規模改修工事（弱電設備工事）	61,967,400
浜松市勤労福祉センター　大規模改修工事（機械設備工事）	47,756,500
浜松市勤労福祉センター　大規模改修工事（舞台設備工事）	45,757,800
浜松市浜北地域活動・研修センター　空調機取替工事	32,693,100
その他	29,068,637
計	529,071,987

7 シルバー人材センター支援事業　決算額 62,844,000 円（R6 決算額 62,844,000 円）
【高齢者福祉課】
高齢者の知識や技能を活かした地域社会での高齢者の就業活動を推進する(公社)浜松市シルバー人材センターに対し、補助金を執行した。

シルバー人材センター会員数　（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
会員数	4,576	4,485	91

8 労働・雇用デジタル運営経費　決算額 5,632,233 円（R6 決算額 3,426,040 円）　【労働政策課】
浜松就職・転職ナビ JOB はま！の保守運用及びサイトの認知度向上を目的としたインターネット広告の掲出等に要する経費を執行した。なお、主にサイトのリニューアルを行ったことにより、事業費が増加した。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
登録求職者数（人）	6,026	5,115	911
登録事業者数（社）	2,599	2,477	122
サイト訪問者数（人）	136,328	126,185	10,143

9 労働・雇用運営経費　決算額 989,930 円（R6 決算額 3,178,695 円）　【労働政策課】
労働・雇用事業の一般事務に要する経費を執行した。なお、主に令和 6 年度に公共建築物劣化度調査事業を実施したことにより、事業費が減少した。

款 6 農林水産業費　5,687,934,984 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 農業費 R7　1,439,553,998 円 R6　1,956,841,244 円 増減△517,287,246 円	農業委員会及び農業振興対策事業に要した経費の執行が主なものである。
1 農業委員会費 R7　235,402,812 円 R6　223,526,779 円 増減　11,876,033 円	1 職員の人件費　決算額 166,238,932 円（R6 決算額 153,970,757 円）　【人事課】 職員 22 人（R6:22 人）及び再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。 2 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業調査員及び農業委員候補者評価委員報酬 決算額 44,302,367 円（R6 決算額 44,386,600 円）　【農業委員会事務局】 (1) 農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業調査員報酬 農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業調査員の報酬を執行した。

（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)
農業委員	24	24	0
農地利用最適化推進委員	37	37	0
農業調査員	124	124	0

(2) 農業委員候補者評価委員報酬
農業委員を任命するにあたり、候補者を選定するために設置した候補者評価委員会の専門委員 2 名に対し、報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 2,802,426 円（R6 決算額 2,665,089 円）　【農業委員会事務局】
農業委員会事務、農地利用最適化推進事務、農業者年金受託事務及び農業委員会サポートシステム入力事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

4 優良農地の確保推進事業　決算額 12,737,162 円（R6 決算額 13,173,441 円）【農業委員会事務局】
(1) 農業委員会事業　決算額 2,288,752 円（R6 決算額 2,358,418 円）
農業委員会総会等の開催及び農地法に基づく許可等に要する経費を執行した。

ア 農業委員会総会開催状況
農業委員会総会を 12 回（R6:12 回）開催した。

イ 農地法に基づく許可申請等の処理状況

区　分		法第 3 条	法第 4 条	法第 5 条	法第 18 条	合　計
令和 7 年度	件数	346 件	68 件	802 件	507 件	1,723 件
	面積	388,591 ㎡	17,335 ㎡	574,637 ㎡	744,889 ㎡	1,725,452 ㎡
令和 6 年度	件数	369 件	75 件	869 件	275 件	1,588 件
	面積	468,299 ㎡	20,104 ㎡	629,703 ㎡	472,924 ㎡	1,591,030 ㎡

(2) 農地台帳補完調査事業　決算額 9,436,718 円（R6 決算額 9,611,486 円）
10ａ以上の耕作を営む 16,599 戸（R6:16,658 戸）の農家の農地台帳補完調査に要する経費を執行した。

(3) 農地利用最適化推進事業　決算額 770,692 円（R6 決算額 817,585 円）
遊休農地を把握し、有効利用できる農地を担い手へつなげることで、農地利用の最適化を推進する事業として、農地の利用状況調査及び利用意向調査、並びに、遊休農地と担い手を結びつける農地銀行事業のホームページ保守管理に要する経費を執行した。また、再生利用が不可能な農地に対して非農地化を進める事業に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
利用意向調査	筆数(筆)	121	248	△127
	面積(㎡)	71,005	144,428	△73,423
非農地通知	筆数(筆)	9	14	△5
	面積(㎡)	1,852	10,789	△8,937

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
草刈り要請 a	件数(件)	745	567	178
	面積(㎡)	508,887	310,428	198,459
管理済 b	件数(件)	472	367	105
	面積(㎡)	327,315	183,032	144,283
管理率 b/a	件数(件)	63.4	64.7	△1.3
	面積(㎡)	64.3	59.0	5.3

5 農業者年金受託事務事業　決算額877,925円（R6決算額815,892円）　【農業委員会事務局】

農業者の老後の生活の安定と担い手の確保を図るため、農業者年金基金からの受託業務に要する経費を執行した。

（単位：人）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
加入者数	141	135	6
受給者数	700	784	△84

6 農業委員会デジタル運営経費　決算額5,357,000円（R6決算額5,060,000円）

【農業委員会事務局】

農地台帳データ更新業務に要する経費を執行した。また、国の農業委員会サポートシステムの情報更新及び地図データの紐付け作業に要する経費を執行した。

2 農業政策推進費
R7　486,718,689円
R6　462,298,291円
増減　24,420,398円

1 職員の人件費　決算額146,649,149円（R6決算額138,212,026円）　【人事課】

職員16人（R6:16人）、再任用短時間勤務職員1人(R6:1人)及び会計年度任用職員2人（R6:2人）の人件費を執行した。

2 もうかる農業推進事業　決算額80,420,795円（R6決算額46,723,071円）　【農業水産課】

(1) 農業経営塾開催事業　決算額2,695,720円（R6決算額1,100,000円）

次代の浜松の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材を育成するため、リーダーシップや組織管理、マーケティング等の経営能力を身につける農業経営塾の開催に要する経費を執行した。

なお、農業経営塾は隔年開催で、令和6年度は未実施のため、事業費が増加した。

(2) 多様な担い手育成支援事業　決算額1,051,877円（R6決算額3,113,272円）

多様な人材が農業の担い手として参画できる環境整備を行うため、（一社）日本農福連携協会と共催で農福連携全国フォーラム2025を開催するなどユニバーサル農業の推進に要する経費を執行した。

なお、令和6年度は、ユニバーサル農業20周年記念シンポジウムを開催したため、事業費が減少した。

(3) 農商工連携・6次産業化推進事業　決算額 － 円（R6決算額10,202,830円）

付加価値向上推進事業の実施に伴い、令和6年度で終了した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(4) 付加価値向上推進事業（新規）　決算額 18,678,915 円（R6 決算額 － 円）
本市農林水産物の付加価値向上のため、国内販路開拓及びブランド化、6 次産業化等を図る農林漁業者に対し、補助金の交付及び事業支援に要する経費を執行した。

ア 食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業　応募件数:5 件、交付件数:4 件　（単位：円）

事業名	事業費	交付額
落花生の天日乾燥場と手剥き作業及び保管倉庫の新設事業	19,090,909	8,000,000
地元産品とコラボしたうなぎいもチップス商品の全国展開に向けた販路開拓	4,397,676	2,070,000
三方原大根を使用した切干大根ブランド力向上のための増産体制の構築	1,907,700	953,000
機能性表示食品 NEO シリーズとサラダ野菜シリーズのレシピ開発及び販路開拓	1,236,585	601,000
計	26,632,870	11,624,000

イ 元気な農林水産業活動事業　　応募件数:15 件、交付件数:10 件　（単位：円）

事業名	事業費	交付額
多様な茶種製造のための処理量の大きい機械の導入	2,000,000	700,000
マーマレード生産性向上と柑橘加工用設備導入の事業	1,435,320	700,000
養牛監視カメラ導入による事故率軽減	1,381,200	690,000
植物種子や果皮の圧搾による地域資源の有効活用	1,208,325	604,000
企業と学生、農林水産と地域住民をつなぐ屋外空間什器開発	1,867,436	500,000
観光農園開設にむけた土地の造成および定植事業	852,230	412,000
自走式肥料散布機の導入による大根の生産力向上	741,000	370,000
太秋柿のジョイント仕立てによる柿の超早期成園化	453,541	226,000
シロップ加工による茶の消費拡大	275,430	137,000
やらまいか給食！それは何なんｗサミット	266,379	52,000
計	10,480,861	4,391,000

＜業務委託の概要＞
内　容　浜松市未来を拓く農林漁業育成事業に取組む事業者に対する総合支援業務
委託料　2,536,875 円

(5) 海外販路拡大事業　決算額 10,347,507 円（R6 決算額 9,700,437 円）
海外の成長市場を開拓する意欲のある事業者の取組を支援し、本市農林水産物・食品の販路拡大を図るため、「浜松市農林水産物・食品輸出促進委員会」の業務に係る負担金を執行した。
負担金交付額　8,971,701 円

＜委員会事業の内容＞
・現地百貨店での浜松フェア開催、インフルエンサーを活用した PR、インポーターによる浜松市内産地視察（台湾）
・現地百貨店での浜松フェア開催、商談会の実施（タイ）
・現地レストラン、大学での浜松フェア開催、商談会の実施（ウズベキスタン）

(6) 食と農の地域ブランド推進事業　決算額 13,404,496 円（R6 決算額 11,333,093 円）
農山漁村の振興、活力ある農山漁村の継承及び農林水産物の消費拡大を図るため、「浜松・浜名湖地域 食×農プロジェクト推進協議会」等の業務に係る負担金を執行した。

＜負担金補助及び交付金＞　（単位：円）

内容	交付額
浜松・浜名湖地域 食×農プロジェクト推進協議会業務負担金	8,846,047
静岡県グリーン・ツーリズム協会会費	60,000
計	8,906,047

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

＜協議会事業の内容＞
・中部国際空港発 JAL 国際線における機内食を活用した地域食材プロモーション実施
・首都圏イベント等における浜松・浜名湖地域の農林水産物の販売
・親子で楽しむ食育体験プログラム「伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味」を実施
・大阪・関西万博へのブース出展

＜業務委託の概要＞　（単位：円）

内容	金額
オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業	2,198,619
合併 20 周年　市内スーパー等での農林水産物 PR 事業	1,650,000
計	3,848,619

(7) スマート農業推進事業　決算額 34,242,280 円（R6 決算額 11,273,439 円）
高効率で高収益なスマート農業の普及を目指し、農業者の所得向上や農業産出額の向上を図るため、村櫛保令地区次世代施設園芸推進に係る土地改良事業負担金等に要する経費を執行した。
なお、令和 7 年度は、村櫛保令地区の県営土地改良事業の進捗に合わせた負担金の増により、事業費が増加した。

3 フルーツパーク管理運営事業　決算額 248,959,086 円（R6 決算額 266,050,391 円）　【農業水産課】
指定管理者に浜松市フルーツパークの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。また、土地借上料として 16,830,757 円を執行した。
指定管理者　(株)時之栖、指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月
利用者数　196,325 人（R6：220,108 人）
指定管理料　103,413,000 円（R6:103,413,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　4,790,099 円

＜業務委託の概要＞　（単位：円）

内容	金額
管理事務所棟他空調設備改修工事 工事監理業務	1,980,000
建築基準法第 12 条に伴う点検業務（建築物・建築設備）	418,000
計	2,398,000

＜工事の概要＞　（単位：円）

区分	内容	金額
設備	管理事務所棟他空調設備改修工事　ほか 6 件	96,936,400
遊具	虹のじゅうたんネット張替工事　ほか 3 件	14,390,200
園芸	イチゴハウス A・B・C 棟修繕工事　ほか 3 件	6,213,900
その他	出会いの広場支障物撤去工事　ほか 2 件	7,036,700
計	18 件	124,577,200

4 農業政策運営経費　決算額 1,765,259 円（R6 決算額 2,546,803 円）　【農業水産課】
農業政策推進費の一般事務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
3 農業振興費 R7　570,162,043円 R6　1,115,170,469円 増減△545,008,426円	

1 職員の人件費　決算額203,108,280円（R6決算額208,803,497円）　【人事課】

職員23人（R6:25人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:0人）及び会計年度任用職員6人（R6:6人）の人件費を執行した。

2 鳥獣被害対策実施隊員の報酬　決算額155,000円（R6決算額147,000円）　【農業振興課】

野生鳥獣による農作物被害や農業従事者等への生活被害に対する集落における防止活動を実施する鳥獣被害対策実施隊の民間隊員14人（R6:13人）に対する報酬を執行した。

3 生産・経営基盤強化事業　決算額81,548,345円（R6決算額75,990,983円）　【農業振興課】

(1) 農作物被害対策支援事業　決算額77,763,134円（R6決算額71,494,675円）

野生動物による農林産物の被害を最小限に抑えるため、市内農林業者に対し、補助金10,182,000円（R6決算額10,411,000円）を執行した。また、有害鳥獣の捕獲活動効率化と労力低減のため、猟友会に対し、補助金229,000円（R6決算額0円）を執行した。

鳥獣被害に対する総合的な被害対策事業を実施するため、浜松地域鳥獣被害対策協議会に対し、負担金20,419,229円（R6決算額17,259,675円）を執行した。

有害鳥獣による農林作物の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び適正処理に対する報償金46,932,905円（R6決算額43,824,000円）を執行した。

農作物被害額　46,879,000円（R6：41,510,000円）

＜負担金＞

名称	事業内容	金額（円）
浜松地域鳥獣被害対策協議会負担金	整備事業 ・イノシシ又はシカ用大規模防護柵 地域:浜名区三ヶ日町、天竜区大栗安 種類:ワイヤーメッシュ 11,995ｍ （国事業　負担割合:国10/10）	19,769,750
	推進事業（実施隊分） ・集落一体によるサル追払い実施検証事業 ・追い払い資材(スリングショット・陶土弾)購入 ・有害捕獲鳥獣の利活用研修 （国事業　負担割合:国10/10）	571,569
	推進事業（協議会分） ・ヌートリア捕獲用小型檻の追加購入　20基 （国事業　負担割合:国 2/3、市1/3）	77,910
計		20,419,229

＜報償金＞

区　分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	捕獲数（頭）	報償金（円）	捕獲数（頭）	報償金（円）	捕獲数（頭）	報償金（円）
シカ	1,143	20,311,249	997	17,734,000	146	2,577,249
イノシシ	866	19,730,656	747	17,956,000	119	1,774,656
サル	91	3,423,000	108	4,097,000	△17	△674,000
ハクビシン	224	876,000	168	653,000	56	223,000
タヌキ	133	525,000	96	368,000	37	157,000
アナグマ	104	409,000	50	197,000	54	212,000
カラス	205	205,000	164	164,000	41	41,000
アライグマ	22	89,000	14	55,000	8	34,000
ノウサギ	1	3,000	0	0	1	3,000
小　計	2,789	45,571,905	2,344	41,224,000	445	4,347,905
適正処理※1	－	1,000,000	－	1,000,000	－	0
支援奨励金※2	－	361,000	－	1,600,000	－	△1,239,000
計	2,789	46,932,905	2,344	43,824,000	445	3,108,905

※1 野生イノシシ適正処理報奨金（定額分）　※2 浜松市野生動物捕獲者支援奨励金

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業　決算額3,785,211円（R6決算額4,496,308円）

農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金の償還に係る農業者の負担軽減を図るため、農業者の借り入れに対する利子助成として、補助金を執行した。

＜補助金＞

名称	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	件数（件）	補助金（円）	件数（件）	補助金（円）	件数（件）	補助金（円）
浜松市農業経営資金償還利子補助金（農業近代化資金）	6	2,906,147	6	3,263,960	0	△357,813
浜松市農業経営資金償還利子補助金（農業経営基盤強化資金）	9	879,064	9	1,232,348	0	△353,284
計	15	3,785,211	15	4,496,308	0	△711,097

4 担い手育成支援事業　決算額76,859,625円（R6決算額119,715,257円）　【農業振興課】

(1) 農業次世代人材投資事業　決算額54,520,050円（R6決算額93,986,822円）

経営の不安定な就農初期段階を支援するため、就農後 5 年以内の新規就農者に対し、交付金46,200,000円（R6決算額72,187,622円）を執行した。（国事業　負担割合:国10/10）

就農後の経営発展に必要となる機械・施設等の導入を支援するため、補助金 7,437,000 円（R6決算額17,502,000円）を執行した。

認定新規就農者が農業経営開始時に必要となる農業用機械・施設等の導入を支援する初期投資促進事業については、例年実施している国の 2 次募集がなかったため、補助金 0 円（R6 決算額3,252,000円）となった。

＜交付金＞

名称	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	支援経営体数(件)	交付金（円）	支援経営体数(件)	交付金（円）	支援経営体数(件)	交付金（円）
浜松市農業次世代人材投資資金	7	8,325,000	18	23,062,622	△11	△14,737,622
経営開始資金	28	37,875,000	33	49,125,000	△5	△11,250,000
計	35	46,200,000	51	72,187,622	△16	△25,987,622

(2) 担い手育成総合支援事業　決算額10,256,575円（R6決算額9,645,435円）

地域農業の課題解決や農業経営改善の早期実現を目的とした活動等を支援するため、地域農業の核となる担い手を支援する市内協議会に対し、負担金 6,228,000 円（R6 決算額 5,594,000 円）を執行した。

将来にわたって地域の農地利用等を担う市内の農業経営体を確保するため、浜松市地域計画の目標地図に位置づけられた経営を継承した後継者に対し、補助金 4,000,000 円（R6 決算額4,000,000円）を執行した。

＜負担金＞　（単位：円）

名称	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
浜松市認定農業者協議会負担金	5,278,000	4,644,000	634,000
浜松市担い手育成総合支援協議会負担金	950,000	950,000	0
計	6,228,000	5,594,000	634,000

(3) 経営体育成助成事業　決算額0円（R6決算額4,389,000円）

R7年度は国による採択がなかったため、執行なし。（国事業　負担割合:国10/10）

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(4) 地域農業パワーアップ支援事業　決算額12,083,000円（R6決算額11,694,000円）

産地の維持発展に必要な新品種・新技術の試験導入等、複数年の計画に基づく取組を支援するため、市内の農業協同組合又は農業者組織に対し、補助金102,000円（R6決算額101,000円）を執行した。

コスト削減（作業の省力化・効率化）やカーボンニュートラル対応（省エネルギー化等）が期待できる農業用施設・機械等の新規導入を支援するため、市内の認定農業者又は認定新規就農者に対し、補助金11,981,000円（R6決算額11,593,000円）を執行した。

5 農産物生産振興事業　決算額57,938,629円（R6決算額546,985,200円）　【農業振興課】

(1) 生産振興活動支援事業　決算額5,586,629円（R6決算額10,178,000円）

地元農産物の生産を振興し、産地競争力の強化に向けた総合的な推進を図るため、浜松市茶振興協議会などに対し、負担金を執行した。お茶の消費拡大とPRを目的として、「はままつ茶＋2025」を開催するための委託費として、3,000,000円を執行した。

スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の生息域拡大と食害を防止するため、市内で水稲栽培を行っている農家21件に対し、補助金936,800円を執行した。

越冬するカメムシの実態を把握するための調査委託として115,639円を執行することと併せ、市内の果樹園や水田、畑への農業被害を防ぎ、安定した食料生産を図るため、1人に対し、補助金12,800円を執行した。

＜負担金＞　（単位：円）

名称	令和7年度A	令和6年度B	増減(A-B)
浜松市茶振興協議会負担金	1,000,000	5,136,000	△4,136,000
(臨時)第78回全国お茶まつり静岡大会負担金	0	4,670,000	皆減
世界緑茶協会負担金	260,000	260,000	0
浜松市果樹振興協議会負担金	112,000	112,000	0
計	1,372,000	10,178,000	△8,806,000

(2) 施設整備等支援事業　決算額52,352,000円（R6決算額536,807,200円）

産地における収益力強化や生産体制の強化及び集出荷機能の改善に向けた取組を支援するため、市内農業者団体に対し、補助金を執行した。

＜補助金＞　（単位：円）

名称	目的	事業内容	金額
浜松市産地パワーアップ事業費補助金(繰越)	収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援	集出荷貯蔵施設の整備	52,352,000

6 農業バイオセンター維持管理事業　決算額23,959,760円（R6決算額22,301,744円）

【農業振興課】

本市農産物の生産性向上と高品質化を図るため、組織培養技術による優良種苗の作出、育成及び安定供給に要する経費を執行した。

＜培養苗の作出状況＞

区分	作物名
原苗供給作物	甘藷、エシャレット、プチヴェール、石川小芋、ジネンジョ、ガーベラ、コスモス、ユリ、ヒガンバナ、シャクヤク
作出試験作物	タマネギ、サトイモ

＜業務委託の概要＞

内容　優良種苗の研究開発業務、培養苗提供業務、ほ場等管理業務、各種点検、調査報告業務等

委託先　浜松市園芸協会

委託料　19,030,000円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	7 環境保全型農業振興事業　決算額7,737,180円（R6決算額6,511,640円）　【農業振興課】 環境に配慮した新鮮で安全・安心な農産物の生産及び地産地消を推進するため、効果の高い営農活動に取り組む市内農業者に対し、交付金を執行した。（国事業　負担割合:国1/2、県1/4、市1/4） 8 市民に親しまれる農業推進事業　決算額431,394円（R6決算額132,594円）　【農業振興課】 (1) 市民ふれあい農園支援事業　決算額431,394円（R6決算額132,594円） 農業振興地域内に存在する遊休農地の有効利用及び市民の農業に対する親しみや理解を深めるため、市民農園の利用促進と、いなさ金指農園の維持管理経費を執行した。 ＜市民ふれあい農園の利用状況＞ 年度 / 令和7年度A / 令和6年度B / 増減(A-B) 農園数（箇所） / 41 / 40 / 1 総区画数（区画） / 1,154 / 1,152 / 2 利用率（%） / 83.02 / 84.38 / △1.36 利用率は体験農園及び休園中の農園を除く 9 中山間・山間地域振興事業　決算額111,279,532円（R6決算額127,693,019円）　【農業振興課】 (1) 中山間地域等農業振興交付金事業　決算額102,438,532円（R6決算額119,709,019円） 生産条件が不利な中山間地域において、農地・道路・水路等を適正に管理するため、集落協定を締結した集落等に対し、交付金102,098,532円（R6決算額119,664,019円）を執行した。 ＜集落協定の状況＞ 協定認定数（件） / 協定参加人数（人） / 協定締結農用地面積（㎡）：計 / 田 / 畑 / 採草放牧地 31 / 1,476 / 11,452,208 / 285,228 / 11,148,974 / 18,006 （負担割合）通常地域　国1/2、県1/4、市1/4（天竜区全域、浜名区三ヶ日町及び引佐町の伊平・鎮玉地域） 特認地域　国1/3、県1/3、市1/3（浜名区引佐町の奥山地域及び中央区庄内地域） (2) 山間地域農業生産活動助成事業　決算額8,841,000円（R6決算額7,984,000円） 生産された農芸産品を消費者に魅力あるものとして伝え、生産者自らが生産技術の向上・生産振興や産地維持を行うため、農業者で構成される団体が取り組んだソフト事業に対し、補助金1,000,000円（R6決算額1,000,000円）を執行した。 生産条件が不利な山間地域において、農業の近代化を促進し、多品種作物の生産と高付加価値型農業の普及を行うため、市内農業者が取り組んだハード事業に対し、補助金7,841,000円（R6決算額6,984,000円）を執行した。 10 農業振興デジタル運営経費　決算額1,080,632円（R6決算903,988円）　【農業振興課】 国の経営所得安定対策事業の推進のためのシステムデータ入力・保守に要する経費、及び中山間現地調査データのデジタル管理化に要する経費を執行した。 11 農業振興運営経費　決算額6,063,666円（R6決算額5,937,547円）　【農業振興課】 農業振興費の一般事務に要する経費を執行した。
4 農地利用費 R7　147,270,454円 R6　155,845,705円 増減　△8,575,251円	1 職員の人件費　決算額115,975,137円（R6決算額110,963,959円）　【人事課】 職員11人（R6:11人）及び会計年度任用職員7人（R6:7人）の人件費を執行した。 2 農地の確保と有効利用事業　決算額21,126,648円（R6決算額35,457,936円）　【農地利用課】 (1) 農業振興地域制度管理事業　決算額9,020,000円（R6決算額13,706,000円） 優良農用地を確保していくため、農業振興地域整備計画における随時変更等の農業振興地域制度管理業務に要する経費を執行した。また、農業振興地域整備計画の定期変更（基礎調査）実施に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

＜農用地利用計画変更＞　（単位：ha）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
農業振興地域	77,747	77,747	0
農用地区域	12,083	12,138	△55

(2) 耕作放棄地対策事業　決算額11,508,749円（R6決算額17,489,261円）
農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため、耕作放棄地の再生利用活動を行う農業者や農業者組織等に対し、交付金を執行した。

＜耕作放棄地対策事業の状況＞

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
荒廃農地再生事業		7,917,173円	13,569,137円	△5,651,964円
	取組主体数	6件	10件	△4件
	交付対象面積	0.5 ha	1.5 ha	△1.0 ha
再生農地営農支援事業		3,591,576円	3,920,124円	△328,548円
	取組主体数	19件	22件	△3件
	交付対象面積	7.73 ha	8.65 ha	△0.92 ha
(参考)耕作放棄地面積		922 ha	918 ha	4 ha

(3) 担い手への農地集積推進事業　決算額597,899円（R6決算額4,262,675円）
農地中間管理事業等を活用し、担い手農業者への農地集積、耕作地の集約化促進に要する経費を執行した。

＜地域集積協力金の交付状況＞　R7は実施要望なし

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
対象面積	0 ha	1.87 ha	△1.87 ha
交付金額	0円	4,109,600円	△4,109,600円

＜茶園集積推進事業の状況＞

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
取組主体数	3件	0件	3件
対象面積	2.26 ha	0 ha	2.26 ha
交付金額	565,000円	0円	565,000円

3 農地利用デジタル運営経費　決算額9,212,280円（R6決算額8,475,280円）　【農地利用課】
農地情報システムの保守管理に要する経費を執行した。また、農地情報システムサーバー機器及び農地調査用タブレット端末の貸借に要する経費を執行した。

4 農地利用運営経費　決算額951,889円（R6決算額948,530円）　【農地利用課】
農地利用課の一般事務に要する経費を執行した。

2 畜産業費
R7　107,220,413円
R6　62,075,820円
増減　45,144,593円

本市畜産業の発展、畜産経営の健全性及び安定性を保つため、畜産経営の環境改善を図る事業及び特定家畜伝染病のまん延を防止し、家畜衛生の向上を推進する事業等に要した経費の執行が主なものである。

1 畜産振興推進費
R7　107,220,413円
R6　62,075,820円
増減　45,144,593円

1 畜産環境・衛生対策支援事業　決算額6,652,000円（R6決算額6,208,138円）　【農業振興課】
畜産農家から提案された畜産業の衛生対策（悪臭防止等）にかかる施設・機械整備や資材・装置導入経費に対し、補助金3,412,000円（R6決算額1,433,000円）を畜産農家へ支給した。
また、死亡獣畜の運搬処理を実施した市内畜産農家に対し、補助金 3,240,000 円（R6 決算額3,581,000円）を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

名称	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	件数（件）	補助金（円）	件数（件）	補助金（円）	件数（件）	補助金（円）
死亡獣畜処理対策	28	3,240,000	30	3,581,000	△2	△341,000
提案型畜産環境・衛生対策支援（R7）、悪臭防止対策（R6）	5	3,412,000	2	1,433,000	3	1,979,000
計	33	6,652,000	32	5,014,000	1	1,638,000

2 畜産振興支援事業　決算額100,484,342円（R6決算額55,735,952円）　【農業振興課】

家畜の改良増殖や飼養技術の向上に係る事業を推進するため、乳牛導入及び冷凍精液購入を行った市内酪農家に対し、補助金1,095,000円（R6決算額962,000円）を執行した。

畜産の振興を図るため、協議会3団体に対し、負担金58,965,942円（R6決算額54,513,952円）を執行した。

畜産農家の安定経営に寄与し、安心安全な食料供給を推進するため、市内畜産農家に対し、補助金40,149,020円（繰越）を執行した。

＜負担金＞　（単位：円）

名称	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
食肉流通安定化支援事業費負担金	58,860,000	54,100,000	4,760,000
浜松市畜産振興協議会負担金	0	302,000	△302,000
西部家畜保健衛生推進協議会負担金	79,000	70,000	9,000
磐周地区受精卵移植協議会負担金	26,942	41,952	△15,010
計	58,965,942	54,513,952	4,451,990

3 農地費
R7　2,732,408,194円
R6　2,636,267,745円
増減　96,140,449円

三方原用水・天竜川下流用水施設の管理事業や浜名湖北部用水の国営事業に対する助成、かんがい排水事業及び農道整備事業に要した経費の執行が主なものである。

1 農業農村振興推進費
R7 2,732,408,194円
R6 2,636,267,745円
増減　96,140,449円

1 職員の人件費　決算額196,847,633円(R6決算額185,621,711円)　【人事課】

職員20人(R6:22人)、再任用短時間勤務職員2人(R6:2人)及び会計年度任用職員8人(R6:7人)の人件費を執行した。

2 天竜川下流用水協議会等支援事業　決算額5,365,900円(R6決算額5,146,200円)　【農地整備課】

農業環境の整備を関係機関と協力して推進するため、天竜川下流用水協議会等に対し負担金5,365,900円(R6決算額5,146,200円)を執行した。

3 棚田サミット事業（新規）　決算額3,351,750円（R6決算額　- 円）　【農地整備課】

令和8年度開催の全国棚田サミットの開催準備や運営を円滑に進めることを目的に設立する第31回全国棚田（千枚田）サミット実行委員会に対する負担金を執行した。

4 国・県施行事業　決算額80,984,010円(R6決算額93,969,815円)　【農地整備課】

(1) 県単独農業農村整備調査事業　決算額16,129,010円(R6決算額17,818,960円)

農業農村整備事業の計画に基づき、農地及び水利等に関する調査を実施するため、静岡県に対し負担金を執行した。

R7地区数　6地区　R6地区数　6地区

(2) 県営土地改良事業　決算額64,855,000円(R6決算額76,120,750円)

農業・農村の活性化、基幹水利施設の長寿命化、土地改良施設の災害防止等のため、静岡県に対し負担金を執行した。中山間地域総合整備事業（北遠地区）において、和泉平地区の営農飲雑用水事業が完了したことによる事業額の減少により、負担金額が減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

＜事業内容＞　（単位：円）

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
中山間地域総合整備事業	3,000,000	20,324,000	△17,324,000
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	22,400,000	36,324,000	△13,924,000
県営農山漁村地域整備交付金	11,750,000	17,215,250	△5,465,250
県営ため池等整備事業	－	－	－
県営水利施設整備事業	－	257,500	皆減
県営農地耕作条件改善事業	4,500,000	－	4,500,000
農業競争力強化農地整備事業	－	2,000,000	皆減
畑地帯総合整備事業	23,205,000	－	23,205,000
計	64,855,000	76,120,750	△11,265,750

5 農業農村整備支援事業　決算額215,130,680円(R6決算額196,071,680円)　【農地整備課】

施設の整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業及び県単独農業農村整備事業等に関する助成を行うため、土地改良区に対し補助金13,134,000円(R6決算額7,846,900円)を執行した。対象事業費の増加に伴い補助金額が増加した。

多面的機能支払交付金事業では、農業振興地域の農地や農業用施設及び農村環境の保全活動を地域協働により実施している活動組織に対し交付金等201,996,680円(R6決算額188,224,780円)を執行した。活動組織の広域化による集約に伴い、地区数は減少したものの、長寿命化における国内示額が増加したため、全体の交付額は増加した。

＜多面的機能支払交付金事業＞　（単位：円）

事業名	令和7年度 A		令和6年度 B		増減(A-B)	
	地区数	交付金	地区数	交付金	地区数	交付金
農地維持(共同)	29	84,607,000	30	83,437,000	△1	1,170,000
資源向上(長寿命化)	24	72,368,000	25	61,335,100	△1	11,032,900
資源向上(共同)	24	43,021,680	25	42,247,680	△1	774,000
計	77	199,996,680	80	187,019,780	△3	12,976,900

6 農業農村整備償還助成事業　決算額852,765,878円(R6決算額929,446,169円)　【農地整備課】

土地改良事業費に充当した借入金の償還のため、土地改良区等に対し補助金を執行した。なお、償還完了分の増加により補助金額が減少した。

＜中事業別事業費の増減＞　（単位：円）

事業名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
土地改良助成事業	195,479,360	200,221,959	△4,742,599
基幹農道整備助成事業	1,792,077	2,116,968	△324,891
県営ため池等整備助成事業	22,097,914	21,157,910	940,004
県営かんがい排水助成事業	26,887,943	27,067,054	△179,111
県営基幹水利施設補修助成事業	457,101,018	504,257,755	△47,156,737
団体営基盤整備促進助成事業	12,517,391	18,582,523	△6,065,132
天竜川下流用水土地改良助成事業	88,395,112	100,788,130	△12,393,018
県営畑地帯総合土地改良助成事業	48,495,063	55,253,870	△6,758,807
計	852,765,878	929,446,169	△76,680,291

7 かんがい排水整備事業　決算額234,791,335円(R6決算額275,094,988円)　【農地整備課】

(1) かんがい排水整備国庫補助事業　決算額68,400,000円(R6決算額78,000,000円)

ため池の防災減災事業及び農業用水路の長寿命化に対する測量設計及び補修工事を執行した。なお、浜松４期地区測量設計業務が完了したため、事業費が減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

＜委託業務・工事の概要＞　（単位：円）

業務	事業費
浜松4期地区用水路補修1工事（臨時）	27,494,000
浜松4期地区用水路補修2工事（臨時）	22,506,000
浜松ため池2期地区遠隔監視システム設置工事	16,000,000
計	66,000,000

(2) かんがい排水整備市単独事業　決算額151,108,285円(R6決算額175,288,638円)

用排水路に対する改良・維持補修工事及び設計等に要する経費を執行した。なお、主に奥山温水ため池護岸工事(29,878,200円)の完了により事業費が減少した。

＜委託業務・工事の概要＞　（単位：円）

区分		箇所	事業費
令和7年度	設計	馬込川樋門地区測量設計業務委託ほか1件	26,746,500
	その他	境界線画定業務など	8,110,055
	維持修繕	三方原3号幹線排水路除草伐採工事ほか85件	102,295,600
	改良	馬込川樋門左岸1樋門改良工事ほか6件	12,520,000
計			149,672,155

(3) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業　決算額13,193,860円(R6決算額19,905,960円)

農業用水の安定供給の確保を行うための水利状況調査等に要する経費を執行した。なお、天竜川下流用水水利状況調査（豊西地区）が完了したことにより、事業費が減少した。

＜業務委託の概要＞　（単位：円）

委託内容		委託額
令和7年度	犬居揚水機場地区農業用水水源転換調査検討業務	13,146,100

(4) 馬込川掃流用水調査事業　決算額2,089,190円(R6決算額1,900,390円)

馬込川掃流用水の水利権更新に必要となる堆砂状況・深浅測量等の水利権協議に要する基礎データの調査等に要する経費を執行した。

8 農道整備事業　決算額70,526,793円(R6決算額56,629,946円)　【農地整備課】

(1) 農道整備県補助事業　決算額29,810,000円（R6決算額0円）

農用地区域の農道の改良工事に要する経費を執行した。農道熊切南部線法面対策工事の実施に伴い事業費が増大した。

区分	箇所	事業費
改良	農道熊切南部線法面対策工事ほか1件	29,810,000

(2) 農道整備市単独事業　決算額40,716,793円（R6決算額56,629,946円）

農道に対する維持補修工事及び測量調査等に要する経費を執行した。なお、農道和泉線の測量設計業務が完了したことにより、事業費が減少した。

＜業務委託・工事の概要＞　（単位：円）

区分		箇所	事業費
令和7年度	調査	春農道熊切南部線道路復旧調査業務委託	6,600,000
	その他	農道定期点検業務ほか　16件	13,980,958
	維持修繕	農道滝沢9号線舗装補修工事ほか　13件	18,875,100
計			39,456,058

9 農業農村施設維持管理事業　決算額298,503,937円(R6決算額200,957,832円)　【農地整備課】

(1) 揚排水施設・樋門維持管理事業　決算額157,488,984円(R6決算額112,443,025円)

台風や大雨時に農作物の湛水被害を未然に防ぐことで農業経営の安定を図るため、主に32箇所の排水機場の適正な維持管理に要する経費を執行した。なお、維持修繕に係る工事等の増加により事業費が増加した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

＜揚排水機場・樋門維持管理費＞　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
直接経費a	光熱水費	31,439,429	32,573,196	△ 1,133,767
	設備保守	20,205,285	18,865,837	1,339,448
	清掃・し尿浄化槽	2,340,707	2,340,126	581
	その他事業	2,584,450	4,682,746	△ 2,098,296
	維持修繕	74,486,900	43,708,390	30,778,510
	その他	8,887,213	10,272,730	△ 1,385,517
計a		139,943,984	112,443,025	27,500,959
収入b		214,713	231,103	△ 16,390
a-b		139,729,271	112,211,922	27,517,349

(2) 揚排水施設維持管理助成事業　決算額4,808,260円(R6決算額4,735,131円)
農業の生産性の向上、農業総生産の増大及び農作物等の湛水被害の防止を図る目的で土地改良事業等により設置された揚排水施設を維持管理するため、土地改良区等に対し、補助金を執行した。

(3) 土地改良施設維持管理適正化事業　決算額86,469,837円(R6決算額30,626,834円)
浜松市所管の土地改良施設に係る総合的な整備補修計画を立て、補助事業による揚水機場等の土地改良施設整備補修等に要する工事費 77,100,000 円を執行した。また、維持管理適正化事業の市負担金として、静岡県土地改良事業団体連合会に対し、負担金9,369,837円を執行した。なお、低濃度ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の含有している変圧器、コンデンサー等の電気機器が使用された排水機場の工事をR7で完了させ、処理期限（令和8年度中）に間に合わせる必要があったため事業費が増大した。

(4) 農村公園維持管理事業　決算額19,626,763円(R6決算額20,138,372円)
伊佐見農村公園ほか42箇所の農村公園を適切に管理するため、除草清掃等の維持管理に要する経費を執行した。なお、主に修繕工事の減少（R7：9件　2,549,800 円、R6：14件 3,609,100円）により事業費が減少した。

(5) 田園空間施設維持管理事業　決算額10,541,749円(R6決算額10,722,266円)
指定管理者に奥浜名湖田園空間博物館総合案内所の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。また、みかんの里資料館の維持管理に要する経費等3,585,949円を執行した。
指定管理者　(株)ヤタロー、指定期間　令和7年4月～令和12年3月
利用者数　92,563人(R6：90,861人)
指定管理料　6,496,000円(R6：5,400,000円)
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）214,733円

(6) 農業農村改善センター維持管理事業　決算額18,509,968円(R6決算額21,288,828円)
指定管理者に農村環境改善センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。なお、工事の減少により事業費が減額した。
指定管理者　浜松SK　NKグループ、指定期間　令和6年4年～令和11年3月
利用者数　39,414人(R6：54,708人)
指定管理料　15,852,000円(R6：16,852,000円)
熱中症警戒情報等発表時の公の施設の利用取り止めに伴う指定管理者交付金
（臨時）3,120円

(7) 土地改良施設地理情報システム管理事業　決算額1,058,376円(R6決算額1,003,376円)
土地改良施設地理情報システムの構築作業及びシステム構築に伴う保守管理業務委託に要する経費を執行した。

10 基幹水利施設維持管理事業　決算額758,678,729円(R6決算額682,789,300円)　【農地整備課】
(1) 須部頭首工ほか管理事業　決算額139,631,150円(R6決算額150,824,161円)
浜名湖北部用水土地改良区に対し、農業用水の安定供給、農村地域の防災等の機能強化を目的とした須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設の操作運転業務に要する経費を執行した。なお、主に修繕費の減少により事業費が減額となった。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

＜操作運転業務経費＞　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
操作運転委託a	光熱水費	51,680,584	50,214,202	1,466,382
	点検修繕	66,881,318	78,964,302	△12,082,984
	人件費	15,151,365	15,131,622	19,743
	その他	5,917,883	6,514,035	△596,152
	計	139,631,150	150,824,161	△11,193,011
収入b		102,212,829	107,501,483	△5,288,654
a-b		37,418,321	43,322,678	△5,904,357

(2) 基幹水利施設維持管理事業　決算額619,047,579円(R6決算額531,965,139円)
国営・県営事業等により造成された土地改良施設の管理に係る事業費について、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対し負担金を執行した。なお、主に維持管理費の増加により事業費が増額となった。

11 農業農村振興デジタル運営経費　決算額3,649,580円(R6決算額3,682,682円)　【農地整備課】
ため池水位観測システムに係る通信料、機場遠隔監視制御システムに係るクラウド使用料、保守管理費、多面的機能支払交付金の受益地管理に係る通信費等に経費を執行した。

12 農業農村振興運営経費　決算額11,811,969円(R6決算額3,857,422円)　【農地整備課】
農業農村振興運営経費の一般事務に要する経費を執行した。なお、水利組合実態調査業務委託(8,415,000円)の実施により事業費が増加した。

4 林業費
R7　1,367,178,010円
R6　1,238,691,417円
増減　128,486,593円

林業振興費に要した経費の執行が主なものである。

1 林業振興費
R7 1,367,178,010円
R6 1,238,691,417円
増減 128,486,593円

1 職員の人件費　決算額147,933,448円（R6決算額140,938,482円）　【人事課】
職員16人（R6:16人）及び会計年度任用職員3人（R6:3人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額1,562,098円（R6決算額1,540,494円）　【林業振興課】
林業振興事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 森林啓発・林業振興強化支援事業　決算額8,927,000円（R6決算額8,899,000円）　【林業振興課】
森林の保全活動や啓発活動を行う県立森林公園運営協議会、天竜流域林業活性化センター、奥浜名自然休養林保護管理協議会等の団体に対し負担金を執行した。

4 森林・林業施設管理事業　決算額11,563,803円（R6決算額11,195,296円）　【林業振興課】
(1) 天竜林業体育館指定管理事業　決算額2,276,000円（R6決算額2,250,000円）
指定管理者に天竜林業体育館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(株)杉の里・(有)天龍遊船共同事業体
指定期間　令和6年4月～令和11年3月
利用件数　65件（R6:77件)、利用者数　2,626人（R6: 2,573人）

(2) 森林交流施設管理事業　決算額8,007,263円（R6決算額8,242,256円）
舞阪町民の森（中央区）や湖畔の森（天竜区)、市民の森（天竜区）等の森林交流施設における樹木伐採、除草業務等の維持管理に要する経費を執行した。

5 森林管理事業　決算額7,817,610円（R6決算額18,302,660円）　【林業振興課】
(1) 森林認証推進事業　決算額664,870円（R6決算額1,456,140円）
FSC認証を更新・拡大させるため、天竜林材業振興協議会に対し負担金を執行した。

FSC認証取得状況　（単位：ha）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取得実績（累計）	49,441	49,538	49,703	49,859	50,115

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 市有林管理事業　決算額2,246,420円（R6決算額5,933,400円）
市有林の適正な管理を行うため、間伐・木材搬出等に要する経費を執行した。

(3) 天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業　決算額4,906,320円（R6決算額10,913,120円）
市内森林の二酸化炭素吸収量のクレジット化による木材生産以外の新規ビジネス創出のため、天竜林材業振興協議会を主体としたクレジットのブランディング、販売スキーム構築等に要する経費を執行した。
なお、令和6年度は、クレジット創出に係る審査への対応や、市場調査を実施したため、事業費が減少した。

6 治山事業　決算額59,644,700円（R6決算額43,304,100円）　【林業振興課】
山地崩壊箇所や荒廃渓流を復旧するため、山腹工を県単独補助事業で実施したほか、県補助対象とならない付帯工事等を市単独事業として実施し、これらに要する経費を執行した。

（単位：円）

区分	令和7年度分		繰越分	
	内　容	事業費	内　容	事業費
県単独	春野町越木平（西谷）地区治山工事	15,150,000	水窪町奥領家（長尾）地区治山工事他1地区	11,370,000
市単独	天竜区横川（大平）地区治山工事他5地区	26,401,700	－	－
	山地災害予防伐採支援事業費補助金(20件)	6,723,000	－	－

7 森林保護事業　決算額24,123,900円（R6決算額21,802,600円）　【林業振興課】
(1) 防風林等被害対策事業　決算額14,408,900円（R6決算額14,425,400円）
松くい虫の被害や倒木による災害を防ぐため、薬剤の散布及び被害木の伐倒駆除等に要する経費を執行した。

（単位：円）

工　種	箇　所	数　量	事業費
薬剤空中散布	森林公園周辺	29.0 ha	2,638,900
薬剤地上散布	舞阪町民の森	4.3 ha×2回	990,000
薬剤樹幹注入	舞阪町民の森	240本	858,000
伐倒駆除	舞阪町民の森	150 m^3	5,280,000
枯れ松集積・処分	舞阪町民の森	21.5 m^3	1,397,000
三方原防風林伐採業務	三方原防風林	一式	1,925,000
残存松調査	県立森林公園	29.0ha	1,320,000
計			14,408,900

(2) カモシカ被害対策事業　決算額7,790,000円（R6決算額5,155,200円）
カモシカの食害から植林した苗木を守るため、カモシカの個体調整等に要する経費を執行し、21.61 haの植林地を保全した。
捕獲頭数　天竜12頭、春野4頭、龍山5頭、水窪14頭　合計35頭

(3) 野生鳥獣出没緊急対応事業　決算額1,925,000円（R6決算額2,222,000円）
野生鳥獣出没に対し、迅速かつ適切な対応により市民等の不安を解消するため、20回の緊急対応に要する経費を執行した。

8 森林経営管理推進事業　決算額27,764,000円（R6決算額27,335,000円）　【林業振興課】
森林経営管理法に基づき、適切に管理されていない森林整備を進める「新たな森林管理システム」の実施に要する経費を執行した。

（単位：円）

内容	事業費
森林管理意向確認等調査（7地域）	23,364,000
浜松版森林経営管理事業業務委託（1地域）	4,400,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

9 林道等整備事業　決算額 802,886,615 円（R6 決算額 680,593,789 円）　【林業振興課】

持続的かつ安定的な森林経営の実現に必要な林道の開設工事や既存林道の改良・舗装工事、小規模な維持補修工事等の実施に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分	令和 7 年度分		繰越分	
	内容	事業費	内容	事業費
公共林道	大沢光明線	29,700,000	大沢光明線	13,000,000
県営林道	観音山 1 線他 3 路線	48,115,400	－	－
県単林道	櫃山線他 15 路線	103,806,000	西山線他 4 路線	40,173,000
市単林道	地八線他 5 路線	45,706,900	－	－
維持補修	林道の維持補修に要した経費	263,124,115	高平線他 6 路線	247,161,200
林業専用	林業専用道等整備計画策定	－	林業専用道倉山泉線	12,100,000
計		490,452,415	計	312,434,200

10 低コスト林業推進事業　決算額 55,963,000 円（R6 決算額 57,795,000 円）　【林業振興課】

効果的な林業経営推進のため、作業道の整備等を実施した森林組合等に対し補助金を執行した。

区分	令和 7 年度分		
	路線数等	数量	補助金額
森林作業道開設	20 路線	10,146m	18,318,000 円
森林作業路開設	3 路線	691m	2,454,000 円
森林作業道補修	47 路線	25,945m	27,778,000 円
木材輸送用架線　設置・撤去	30 箇所	5,764m	7,413,000 円
計	70 路線 30 箇所	42,546 m	55,963,000 円

11 木材需要拡大事業　決算額 193,003,677 円（R6 決算額 210,324,381 円）　【林業振興課】

(1) 天竜材の家百年住居る助成事業　決算額 36,318,200 円（R6 決算額 47,039,200 円）

需要拡大を図るため、天竜材（FSC 認証材）を一定量以上使用して木造住宅を建築した施主に対し助成を行うとともに、FSC 認証材の普及啓発、サプライチェーンの構築を目的に COC 認証取得工務店が建築した場合に追加助成を行う補助金を執行した。

年度	助成件数	うち COC 追加助成
令和 6 年度	123 件	72 棟
令和 7 年度	90 件	62 棟

(2) 天竜材ぬくもり空間創出事業　決算額 10,865,000 円（R6 決算額 15,940,000 円）

天竜材（FSC 認証材）の普及啓発、需要拡大を目的に、FSC 認証材を一定量以上使用して非住宅建築物の木造・木質化を行う事業者等 11 件（R6：19 件）に対し補助金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(3) 森林整備・林業振興事業　決算額 122,417,000 円（R6 決算額 116,266,000 円）
森林が有する公益的機能の維持増進や林業経営を支援するため、森林整備（間伐・除伐・造林等）を実施する森林組合等に対し補助金を執行した。

事業メニュー	面積等	補助金額
森林環境保全直接支援事業	間伐・更新伐: 302.68 ha	61,357,000 円
	保育: 7.37 ha	739,000 円
	除伐: 2.88 ha	127,000 円
	造林: 27.57 ha	2,953,000 円
	下刈: 46.14 ha	3,052,000 円
	枝打: 9.33 ha	599,000 円
	防護柵: 9,678 m	4,495,000 円
	筒状食害防止材: 17,188 本	3,498,000 円
	忌避剤: 0 ha	0 円
美しい森林づくり基盤整備事業	間伐: 23.05 ha	5,242,000 円
合板・製材生産性強化対策事業	間伐: 68.51 ha	20,873,000 円
浜松型林齢平準化促進事業	主伐材の搬出: 19,482 ㎥	19,482,000 円
計		122,417,000 円

(4) 森林活用等都市間連携事業　決算額 515,460 円（R6 決算額 761,602 円）
天竜材の普及啓発・販路拡大を目的とした首都圏の大都市等との連携事業に要する経費を執行した。

(5) 森林環境教育推進事業（新規）　決算額 911,975 円（R6 決算額　－ 円）
市内外の高校生や若年層を対象とした天竜美林フィールドワーク実施に要する経費を執行した。

(6) FSC 認証材利用拡大推進事業　決算額 7,065,520 円（R6 決算額 10,314,340 円）
木材関連展示会出展事業 5,423,000 円など FSC 認証材である天竜材の地産地消、地産外商の推進に要する経費を執行した。なお、令和 6 年度は、大阪・関西万国博覧会へ天竜材を提供したため、事業費が減少した。

(7) 天竜材人材育成・担い手確保事業　決算額 10,353,000 円（R6 決算額 8,427,000 円）
持続可能な林業経営の実現を図るため、新規就業者の技術力向上や担い手確保、安全対策の取組等を実施する林業事業体や林業従事者に対し補助金を執行した。

＜新規就業者等支援事業での支援者数＞　（単位：人）

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人数	25	24	25	23	25

(8) 天竜林業イノベーション推進事業　決算額 4,557,522 円（R6 決算額 11,576,239 円）
天竜林業の課題解決に向けた、イノベーション推進を目的とする講座の企画、調整に要する経費を執行した。なお、令和 6 年度は、天竜林業の課題抽出及び解決検討に関する調査をしたため、事業費が減少した。

12 スマート林業推進事業　決算額 14,644,036 円（R6 決算額 5,713,836 円）　【林業振興課】
ICT 技術を活用したデジタル化による事業の効率化や安全性向上を目的とし、林道情報の整備や林地開発現場等の測量及びパトロールなどの実施に要する経費を執行した。

13 林業成長産業化推進事業　決算額 1,441,000 円（R6 決算額 1,129,000 円）　【林業振興課】
林業、木材産業の成長化のため、FSC 認証製品の多様な展開に向けた開発・生産・流通等に係る経費に対し補助金を執行した。

14 森林環境基金への積立　決算額 2,457,777 円（R6 決算額 3,187,724 円）　【林業振興課】
森林・河川等の自然環境を守り育て、森林の有する公益的機能を維持増進し、併せて、林業の振興を図るため、元金 1,334,799 円及び利子 1,122,978 円を森林環境基金に積み立てた。

<table>
<tr><td>項　及　び　目
決　算　額 A
前年度決算額 B
増　減　A－B</td><td>主　要　事　業　の　説　明</td></tr>
<tr><td></td><td>15 森林管理運営事業　決算額 7,445,346 円（R6 決算額 6,630,055 円）　【林業振興課】
林業振興事業に係る一般事務に要する経費を執行した。</td></tr>
<tr><td>5 水産業費
R7　41,574,369 円
R6　124,925,536 円
増減 △83,351,167 円</td><td>本市の水産業の振興と市営村櫛漁港の管理及び県による舞阪漁港整備事業への負担金に要した経費の執行が主なものである。</td></tr>
<tr><td>1 水産業振興推進費
R7　41,574,369 円
R6　124,925,536 円
増減△83,351,167 円</td><td>1 漁港維持管理事業　決算額 758,440 円（R6 決算額 2,638,745 円）　【農業水産課】
漁港施設の円滑な運営と漁港機能の維持を図るため、漁港施設の適切な管理に要する経費を執行した。

2 漁港整備事業　決算額 24,701,410 円（R6 決算額 101,831,910 円）　【農業水産課】
市営村櫛漁港機能保全計画に基づく維持修繕や機能保全に要する経費及び静岡県が県営舞阪漁港に対して実施する長寿命化や機能保全事業等の業務に係る負担金を執行した。

3 水産振興協議会等支援事業　決算額 1,671,160 円（R6 決算額 7,977,180 円）　【農業水産課】
関係団体と協力して浜名湖地区をはじめとする水産業の振興を図るため、「浜名湖地区水産振興協議会」等の団体に対し、負担金を執行した。
なお、令和 6 年度は、よらっせ YUTO 再整備に係る交付金を執行したため、事業費が減少した。

4 水産振興助成事業　決算額 2,586,203 円（R6 決算額 2,480,997 円）　【農業水産課】
水産業の安定的発展に向け、水産資源の管理・保護対策事業を推進している浜名漁業協同組合に対し、補助金を執行した。
（単位：円）
<table>
<tr><th>種　目</th><th>事業費</th><th>補助額</th></tr>
<tr><td>アサリの資源保護活動経費</td><td>1,725,665</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ノコギリガザミ放流事業等</td><td>342,311</td></tr>
<tr><td>海苔種苗生産経費</td><td>4,208,430</td></tr>
<tr><td>トラフグ稚魚の放流経費</td><td>1,482,203</td></tr>
<tr><td>計</td><td>7,758,609</td><td>2,586,203</td></tr>
</table>

5 漁業経営資金償還利子助成事業　決算額 2,769,507 円（R6 決算額 2,325,240 円）　【農業水産課】
漁業施設等の近代化を目的として漁業者が借入れた静岡県漁業近代化資金の利子の一部を助成することで漁業者の負担軽減を図るため、資金の融資機関である静岡県信用漁業協同組合連合会に対し、補助金を執行した。

＜負担金補助及び交付金＞　（単位：円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>令和 7 年度 A</th><th>令和 6 年度 B</th><th>増減（A-B）</th></tr>
<tr><td>上半期</td><td>1,384,541</td><td>1,091,021</td><td>293,520</td></tr>
<tr><td>下半期</td><td>1,384,966</td><td>1,234,219</td><td>150,747</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,769,507</td><td>2,325,240</td><td>444,267</td></tr>
</table>

6 水産業持続化促進事業　決算額 8,090,600 円（R6 決算額 6,380,000 円）　【農業水産課】
アサリの資源回復や養鰻業の持続的発展を図るため、浜名湖地区水産振興協議会に対し、負担金を執行した。</td></tr>
<tr><td>6 公営企業会計支出金
R7　－ 円
R6　1,614,396 円
増減　△1,614,396 円</td><td>農業集落排水事業特別会計廃止に伴う歳入歳出差額の整理</td></tr>
<tr><td>1 下水道会計支出金
R7　－ 円
R6　1,614,396 円
増減 △1,614,396 円</td><td>1 農業集落排水事業特別会計廃止に伴う歳入歳出差額　決算額 － 円（R6 決算額 1,614,396 円）
【天竜上下水道課】
農業集落排水事業特別会計を廃止し、令和 6 年 4 月 1 日に公営企業会計（下水道事業会計）への統合に伴う清算が完了した。</td></tr>
</table>

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 商工費 R7　11,038,441,377 円 R6　9,139,324,942 円 増減 1,899,116,435 円	商工業の振興、新産業創出、企業立地促進、スタートアップ支援、観光振興、中心市街地活性化推進及び計量事務に要する経費の執行が主なものである。
1 産業経済対策費 R7　3,646,128,991 円 R6　1,304,070,758 円 増減 2,342,058,233 円	1 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,921,080 円（R6 決算額 1,811,237 円）　【産業振興課】 臨時運行許可事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。 2 中小企業金融支援事業　決算額 134,856,583 円（R6 決算額 207,674,888 円）　【産業振興課】 (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業　決算額 5,745,000 円（R6 決算額 5,015,000 円） ビジネスサポート資金・創業サポート資金・事業承継資金等の信用保証料率低減を図るため、静岡県信用保証協会に対して負担金を執行した。 また、信用保証制度に係る認定事務を実施（認定件数 R7:14 件、R6:282 件）し、中小企業者への融資円滑化を推進した。 (2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業　決算額 15,111,392 円（R6 決算額 10,278,416 円） 中小企業者の経営の安定や新規事業展開等を支援するとともに、地域経済の振興を図るため、各種融資制度を整え、取扱金融機関に対し、補助金を執行した。

令和 7 年度新規受付

融資制度名	新規融資件数（件）	新規融資金額（千円）
ビジネスサポート資金	90	1,287,120
中小企業育成資金	1	7,000
短期資金	8	70,088
創業サポート資金	22	171,700
事業承継資金	29	1,091,000
災害復旧資金	0	0
計	150	2,626,908

年度末融資残高

融資制度名	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
1. ビジネスサポート資金	244	1,983,698	206	1,308,311	38	675,387
2. 中小企業育成資金	2	9,432	2	5,156	0	4,276
3. 短期資金	8	43,008	9	51,004	△1	△7,996
4. 創業サポート資金	162	596,136	160	584,117	2	12,019
5. 市制度融資借換資金	4	41,303	9	58,523	△5	△17,220
6. 事業承継資金	38	1,194,069	10	262,599	28	931,470
7. 災害復旧資金	2	5,142	2	5,790	0	△648
計	460	3,872,788	398	2,275,501	62	1,597,287

5 については、過去の制度融資償還分
表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しないことがある

(3) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業
決算額 114,000,191 円（R6 決算額 192,381,472 円）

新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を活用して貸付を受けた事業者に対する利子補助金 98,008,391 円を執行した。

内訳	交付件数（件）	交付額（円）
法人	696	92,566,640
個人事業者	200	5,441,751
計	896	98,008,391

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 マル経融資償還利子助成事業　決算額 1,080,993 円（R6 決算額 1,027,591 円）　【産業振興課】 小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）を借入れた事業者に対し、資金に係る償還利子の一部について補助金を執行した。 4 中小企業活性化支援事業　決算額 69,081,963 円（R6 決算額 68,550,329 円）　【産業振興課】 地域産業の経営基盤安定化を図るため、中小企業の経営改善普及や指導育成などを行う商工会等の中小企業団体に対し、補助金を執行した。 5 商工業振興施設整備基金への積立　決算額 3,032,014,707 円（R6 決算額 1,017,951,148 円）　【産業振興課】 商工業及び関連する産業の振興を図るための施設整備等を目的に元金 3,007,402,903 円及び運用利子 24,611,804 円を商工業振興施設整備基金に積み立てた。 6 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金への積立 決算額 － 円（R6 決算額 1,811,950 円）　【産業振興課】 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業の財源とするための積立は、令和 7 年度末の基金廃止に伴い終了した。 7 国庫支出金等精算返還金（臨時）　決算額 401,899,041 円（R6 決算額 － 円）　【産業振興課】 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金廃止に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を返還した。
2 計量事業費 R7　5,246,728 円 R6　5,370,746 円 増減　△124,018 円	1 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,850,265 円（R6 決算額 1,732,979 円）　【産業振興課】 計量器定期検査・立入検査準備事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。 2 特定計量器検査及び計量思想普及事業　決算額 1,707,329 円（R6 決算額 2,028,968 円）　【産業振興課】 計量特定市として、計量法に基づく取引証明用計量器(質量計)の定期検査及び全国一斉商品量目立入検査を実施し、適正計量の確保に努めた。また、計量器定期検査時に、計量法及び計量器の取扱に関する資料を配付するなど、正確な計量指導に要する経費を執行した。 検査実績 検査種類 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減 (A-B) 定期検査 / 3,867 器 / 2,597 器 / 1,270 器 商品量目立入検査 / 1,000 品 / 999 品 / 1 品
3 商業政策推進費 R7　417,701,047 円 R6　139,458,407 円 増減 278,242,640 円	1 附属機関の委員等報酬　決算額 26,000 円（R6 決算額 0 円）　【産業振興課】 浜松市商業集積審議会を 1 回開催し、委員 5 人に対し報酬を執行した。 2 商業振興支援事業　決算額 648,000 円（R6 決算額 594,482 円）　【産業振興課】 (1) 商業者育成事業　決算額 600,000 円（R6 決算額 555,900 円） 本市の次世代の商業を担う若手人材を対象とするセミナーの開催に要する経費を執行した。 (2) 地域商品販売力向上支援事業　決算額 48,000 円（R6 決算額 38,582 円） 中小企業の事業拡大を支援するため、販路開拓に関する個別商談会の開催に要する経費を執行した。 3 プレミアム付商品券発行事業（臨時）　決算額 278,721,944 円（R6 決算額 - 円）　【産業振興課】 物価高騰により低迷する個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、1 口 5,000 円の購入で 6,000 円分の利用ができるプレミアム付デジタル商品券の発行に要する経費を執行した。 区分 / 申込結果 / 購入結果 / 利用結果 数量（口） / 250,000 / 236,665 / － 金額（円） / 1,500,000,000 / 1,419,990,000 / 1,410,708,370

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	4 物価高騰支援商品券事業（臨時）　決算額100,200円（R6決算額 - 円）　【産業振興課】 物価高騰による生活への影響を緩和するとともに、物価高騰により低迷する個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的とした生活支援商品券配付事業及びプレミアム付商品券発行事業を実施する浜松市プレミアム付商品券事業実行委員会に対し負担金を執行した。 5 商店街振興対策事業　決算額17,701,000円（R6決算額25,176,000円） 【産業振興課】【まちなか政策課】 (1) 商店街施設整備事業費助成事業　決算額1,211,000円（R6決算額6,591,000円） 商店街の振興を図るため、商店会等に対して4件(R6:5件)の施設整備にかかる補助金を執行した。 (2) 商業者支援事業費助成事業　決算額16,490,000円（R6決算額18,585,000円） 商店街の活性化や商業の振興を図るため、商店街課題解決事業として6件（R6:6件)、及び空き店舗利活用事業として10件（R6:13件）の補助金を執行した。 また、中心市街地の賑わいづくりと 6 次産業化の促進による産業活性化を目的に、軽トラはままつ出世市実行委員会に対し負担金を執行した。 6 中心市街地活性化施策調査研究事業　決算額15,528,740円（R6決算額 12,325,500円） 【まちなか政策課】 中心市街地活性化に向けた基礎的な調査及び中心市街地活性化基本計画策定に要する経費を執行した。 7 まちなか賑わい創出事業　決算額17,068,999円（R6決算額3,917,950円）　【まちなか政策課】 中心市街地の賑わい創出に向けた人材育成と社会実装を目指した効果検証を行うため、「賑わい創出ワークショップ」の開催や実証事業「POP UP FOREST」に要する経費を執行した。また、市内の高校・大学等と連携し、日々の活動成果等を発表するイベント「浜松まちなか文化祭」に要する経費を執行した。 8 都心機能集積支援事業　決算額87,379,433円（R6決算額73,702,337円）　【まちなか政策課】 (1) 都心業務機能集積促進助成事業　決算額5,135,500円（R6決算額16,155,900円） 中心市街地活性化及び雇用機会の拡大を図るため、市中心部にて新たにオフィスを開設する事業者に対して5件(R6:7件)の補助金を執行した。 (2) ギャラリーモール運営事業　決算額33,729,350円（R6決算額34,820,700円） 指定管理者にギャラリーモールの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　浜松まちなかマネジメント(株)、指定期間　令和7年4月～令和8年3月 利用件数　597件(R6: 582件)、利用者数　230,578人(R6: 188,860人) 指定管理料　32,794,350円(R6: 31,101,600円) (3) 新川モール運営事業　決算額22,561,000円（R6決算額 21,728,129円） 指定管理者に新川モールの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(株)HACK、指定期間　令和7年4月～令和8年3月 利用件数　97件(R6: 165件)、利用者数　30,848人(R6: 36,008人) 指定管理料　22,561,000円(R6: 16,448,000円) (4) リノベーション推進事業　決算額 1,021,691円（R6決算額997,608円） 官民の連携により空き店舗、空き床等の遊休不動産の利活用を促進するため、はままつ起業家カフェと連携し、「ビジネスプラン作成講座・まち×起業」の開催等に要する経費を執行した。 (5) 都心施設整備事業（新規）　決算額 24,931,892円（R6決算額 -円） 中心市街地の賑わい創出につなげるため、JR浜松駅南口に屋外喫煙所の設置に要する経費を執行した。また、ギャラリーモールや新川モール等の設備修繕に要する経費を執行した。 9 商業政策運営経費　決算額526,731円（R6決算額4,159,956円）【産業振興課】【まちなか政策課】 産業振興課(商業政策推進費)の運営にかかわる謝礼、旅費等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
4産業振興費 R7　1,188,026,244円 R6　1,827,756,349円 増減△639,730,105円	1 職員の人件費　決算額341,173,379円（R6 決算額335,353,372円）　【人事課】 職員 44 人（R6:43 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 3 人（R6:4 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額1,834,983円（R6 決算額1,731,616円）　【産業振興課】 新産業創出事業補助金交付事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。 3 産業イノベーション推進事業　決算額491,397,741円（R6 決算額575,207,461円）【産業振興課】 (1) 産業イノベーション支援事業　決算額238,736,619円（R6 決算額221,995,702円） ア　産業イノベーション支援事業　決算額205,229,999円（R6 決算額189,328,000円） 「はままつ産業イノベーション構想」に基づき、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出などに取り組むため、浜松地域の産業支援の中核的機関である（公財）浜松地域イノベーション推進機構に対し、企業間マッチング、販路開拓、人材育成等の実施に要する経費を執行した。 イ　産業イノベーション広域連携推進事業　決算額12,170,000円（R6 決算額12,170,000円） 静岡県西部地域の 7 市 1 町の連携による産業支援事業を実施するため、（公財）浜松地域イノベーション推進機構に対し、負担金を執行した。 ウ　ものづくり販路開拓支援事業　決算額18,329,000円（R6 決算額18,264,000円） 中小企業者の自社製品・技術の販路開拓を支援し、地域産業の振興を図るため、企業が実施する国内外の展示商談会への出展費用について、85 件（R6:76 件）に対し補助金を執行した。 エ　特許等出願支援事業　決算額1,878,000円（R6 決算額 1,442,000円） 中小企業者の事業展開を拡大し、地域産業の振興及び雇用の拡大に資するため、企業が実施する国内の特許出願の出願費用について、13 社（R6:11 社）に対し補助金を執行した。 オ　浜松市海外展開事業化可能性調査費補助金（新規） 決算額1,000,000円（R6 決算額 － 円） 中小企業者の海外ビジネス展開を支援するため、海外拠点設立または海外販路拡大に係る事前調査に必要な経費について、2 社に対し補助金を執行した。 (2) 先端技術活用促進事業　決算額54,287,950円（R6 決算額68,072,169円） 浜松地域の強みである光・電子技術を活用したイノベーション創出を加速させるため、フォトンバレーセンター（(公財）浜松地域イノベーション推進機構）に対し、負担金を執行した。 (3) 成長産業創出支援事業　決算額87,689,442円（R6 決算額117,455,259円） 「はままつ産業イノベーション構想」で規定する成長 7 分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）における新技術・新製品の事業化開発を支援するため、中小企業 17 社（R6:17 社）に対する浜松市新産業創出事業費補助金を執行した。なお、主に海外展開に関する事業費（浜松市海外経済交流推進協議会、Next Bharat への負担金）を浜松・インド経済交流推進事業（新規）へ組み替えたことにより、事業費が減少した。 (4) EV シフト対応支援事業　決算額62,400,000円（R6 決算額64,330,000円） 自動車メーカーの EV シフトが世界的に進展する中、浜松地域の基幹産業である輸送用機器産業に関わる中小企業の EV シフト対応を支援することで、地域経済の持続的発展を図るため、次世代自動車センター（(公財）浜松地域イノベーション推進機構）に対し、負担金を執行した。 (5) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業　決算額0円（R6 決算額30,036,000円） 浜松自動運転やらまいかプロジェクトの今後に向けて、関係機関との検討会を実施した。 なお、主に浜松自動運転やらまいかプロジェクト実証実験の見送りにより、事業費が減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(6) 中小企業高度化支援事業　決算額3,454,689円（R6決算額4,494,179円） 中小ものづくり企業のIoT化・システム化を促進するため、浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会に対し、負担金を執行した。 (7) 産学官連携促進事業　決算額40,477,301円（R6決算額39,032,892円） 浜松地域の産業振興や研究機能の充実を図るための負担金を7団体に執行した。 (8) 次世代航空モビリティ活用促進事業　決算額4,251,740円（R6決算額4,791,260円） 第4回ドローンサミットへ中小企業と共同出展するに伴い、ブース設営委託料などを執行した。 (9) 産業用ロボット導入支援事業　決算額41,924,500円（R6決算額25,000,000円） 中小企業者の生産性向上、人手不足解消を図るため、製造、梱包、仕分等の工程で産業用ロボットの導入を行う中小企業11社（R6:6社）に対し、補助金を執行した。なお、主に本補助金への申請件数が増加したことにより、事業費が増加した。（うちR6→R7繰越分41,824,500円） 4 海外ビジネス展開支援事業　決算額21,857,567円（R6決算額12,049,620円）　【産業振興課】 (1) 海外ビジネスサポートデスク運営事業　決算額8,334,334円（R6決算額8,118,000円） 市内及びアセアン諸国を中心とした29都市にサポートデスクを設置し、当該地域において事業展開を図る中小企業を対象とした、各種相談への対応や現地における進出準備等の支援に要する経費を執行した。 (2) 経済交流推進事業　決算額13,523,233円（R6決算額3,417,000円） タイ、ベトナム、インドネシア各国の政府機関と締結した覚書に基づく経済交流事業として、海外ビジネスセミナーをウェブで実施、また、現地での経済セミナーなどを実施するため浜松市海外経済交流推進協議会に対し、負担金を執行した。 なお、主にシンガポールにおいて産業・農林水産業・観光の3分野が連携したプロモーション事業を実施したことにより、事業費が増加した 5 中小企業脱炭素化推進事業　決算額12,205,000円（R6決算額　8,508,000円）　【産業振興課】 浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和12年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、中小企業の脱炭素経営を支援するため、委託料を執行した。 6 創業支援事業　決算額62,665,480円（R6決算額69,597,481円）　【産業振興課】 (1) 起業家育成支援事業　決算額39,179,710円（R6決算額47,228,028円） ア　浜松イノベーションキューブ入居者支援事業 決算額35,072,906円（R6決算額43,103,860円） 静岡県と浜松市が誘致し、(独)中小企業基盤整備機構が管理運営する新事業創出・起業家支援のためのインキュベーション施設「HI-Cube（浜松イノベーションキューブ）」に入居する事業所への各種支援のための委託料を執行した。また、同施設に入居し、研究開発・新規事業等を目指す企業17社（R6:22社）に対し、賃料補助金を執行した。 イ　次世代起業家育成事業　決算額125,000円（R6決算額140,000円） 次世代を担う起業家や産業人材の育成を目的に、市内の小・中学校及び高等学校の児童・生徒を対象に、地域で活躍する起業家等による講演会「浜松みらい塾」を26回(R6:28回)開催し、講師謝礼を執行した。 ウ　高校生モノづくりコトづくりプランコンテスト事業 決算額59,004円（R6決算額68,168円） 起業・創業支援事業の一環として、次世代の地域経済の担い手育成を目的とし、静岡理工科大学との共催により「高校生『ものづくり・ことづくり』プランコンテスト2025」を開催し、審査会に係る経費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明
	エ　次世代理数系人材育成事業　決算額3,902,800円（R6決算額3,916,000円） 市内高校生における優秀な理数系人材の輩出、地域企業への将来の人材確保を目指し、全国の高校生を対象として、数学に強い次世代人材を育成するため、「第 4 回数学コンテスト in Hamamatsu」を開催し、委託料を執行した。 (2) はままつ起業家カフェ運営事業　決算額19,096,120円（R6決算額20,068,823円） 本市の創業を支援するため、浜松商工会議所に設置する創業支援施設「はままつ起業家カフェ」の運営経費として、はままつ起業家カフェ運営協議会に対し、負担金を執行した。 (3) 事業承継支援事業　決算額4,389,650円（R6決算額2,300,630円） 後継者の育成や技術の承継等、中小企業の円滑な事業の承継を支援するため、事業承継アドバイザーによる訪問430件(R6：319件)に要する経費ならびに市内に本社を有する代表者年齢が50歳以上の中小企業3,971社への事業承継実態調査に要する経費を執行した。 7 地域産業振興支援事業　決算額42,793,211円（R6決算額34,477,420円）　【産業振興課】 繊維、バイク関連産業など地域産業振興事業を推進するための負担金を 5 団体に執行した。また、地域産業の魅力を市内外へ発信するため、WEB サイトを活用し、企業やイベントなどの情報発信を行った。 8 産業展示館運営事業　決算額16,864,580円（R6決算額21,927,770円）　【産業振興課】 指定管理者に浜松市総合産業展示館の管理運営を包括的に行わせた。 指定管理者　ヤタロー・共同グループ、指定期間　令和3年4月～令和8年3月 利用件数　　1,681件(R6:1,687件)、利用者数169,288人(R6: 182,571人) 指定管理者納入金　25,000,000円(R6: 25,000,000 円) 9 浜松・インド経済交流推進事業（新規）　決算額77,704,834円（R6決算額 - 円）【産業振興課】 本市のさらなる産業の高度化・成長促進を図るため、本市ものづくり企業とインド政府機関等及び現地企業とのオープンイノベーションや交流の場の提供などを通じ、市内企業の技術革新や人材の活用を活性化させ、本市企業のイノベーション創出を図るための経費を執行した。 (1) インド政府機関等との交流事業　決算額 51,043,235円 アーメダバード市と経済、観光、教育、文化などの分野における交流を目的とした友好協定の締結に係る経費、及び当該交流に係る事業などを実施するため、浜松市海外経済交流推進協議会に対し、負担金を執行した。 (2) インドスタートアップ関連事業　決算額7,991,689 円 本市の産業と親和性のあるインドスタートアップ企業を招聘し、市内交流イベントや産業視察等を実施するため、委託料を執行した。 (3) Bharat　Immersion　Programへの職員派遣　決算額 14,625,527円 本市企業とインドスタートアップとの協業構築のためのネットワーク形成、スタートアップの市内誘致のため、本市職員をインド共和国へ派遣したことに伴う負担金を執行した。 (4) インフルエンサーを活用した浜松の魅力等情報発信　決算額 2,953,168円 インド人に対して訴求力のあるインフルエンサーを活用して、浜松で暮らすインド人の平日と休日の過ごし方等の紹介動画を作成し発信するため、浜松市海外経済交流推進協議会に対し、負担金を執行した。 (5) インド人材活躍セミナー　決算額 904,535円 市内企業を対象にインドのビジネス環境や最新経済・産業動向、インド人材の活用手法等に関するセミナーを実施し、インドの送り出し機関と本市の受入れ機関とのマッチングを実施するため、浜松市海外経済交流推進協議会に対し、負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(6) インド工科大ハイデラバード校(IITH)との連携事業　決算額 186,680 円 同校教授を市内の高校へ招き、インド、IITH についての出前講座を実施するための経費を執行した。 10 中小事業者等デジタル化支援事業（繰越、臨時） 決算額 77,433,960 円（R6 決算額 － 円）【産業振興課】 エネルギー・原材料費等の高騰の影響を受ける中小企業者の賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資するデジタル化支援を目的として交付する「浜松市中小事業者等デジタル化支援事業費補助金」について、補助金 348 件を交付した。
5 スタートアップ推進費 R7　507,154,546 円 R6　480,215,728 円 増減　26,938,818 円	1 職員の人件費　決算額 104,707,143 円（R6 決算額 101,375,068 円）　【人事課】 職員 11 人（R6:12 人）及び会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。 2 スタートアップ支援事業　決算額 376,802,952 円（R6 決算額 329,874,524 円） 【スタートアップ推進課】 (1) スタートアップ育成・成長支援事業　決算額 291,229,800 円（R6 決算額 285,511,800 円） ア　ファンドサポート事業　決算額 216,201,000 円（R6 決算額 211,903,000 円） 市内スタートアップの資金調達環境の活性化を図るため、ベンチャーキャピタル及び金融機関を認定するとともに、市内スタートアップに対し、交付金を執行した。

ファンドサポート事業実施状況

内訳	R1～R5	R6	R7	計
交付件数（件）	36	6	5	47
交付額（千円）	1,343,825	177,000	180,000	1,700,825
認定 VC（総数）		66	59	
認定金融機関（総数）		5	6	

イ　スタートアップ成長支援事業　決算額 44,572,000 円（R6 決算額 42,966,000 円）
スタートアップ等の各成長ステージにおける課題の解決を図るため、総合相談の実施、ビジネスセミナーの開催及び専門家による伴走支援等に要する経費を執行した。

（単位：人）

内訳	R3～R5	R6	R7	計
プログラム採択者数	39	15	10	64

ウ　次世代スタートアップ育成事業　決算額 30,456,800 円（R6 決算額 30,642,800 円）
次世代のスタートアップ経営者やアントレプレナーシップに満ちた人材を輩出するため、学生を対象としたアントレプレナーシップ醸成コミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」の運営及びビジネスプログラムの執行に要する経費を執行した。

Doer Tribe Hamamatsu 運営実績

内訳	R5	R6	R7	計
コミュニティメンバー数（人）	21	65	90	－
イベント回数（回）	42	29	25	96
イベントの学生参加者数（人）	285	379	329	993

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) スタートアップ地域連携事業　決算額64,471,712円（R6決算額43,158,494円）

ア　実証実験サポート事業　決算額11,496,882円（R6決算額33,090,894円）

スタートアップ等のアイデアや技術を活かし、地域課題の解決や市民サービスの向上に繋げるため、本市をフィールドとする実証実験の支援に要する経費を執行した。

なお、主に令和6年度をもって新規採択終了したことに伴う実証実験サポートの委託料及び補助金の交付件数の減により、事業費が減少した。

内訳	R1～R5	R6	R7	計
交付件数（件）	27	9	4	40
交付額（円）	24,441,680	7,090,894	3,301,032	34,833,606

イ　浜松地域スタートアップ連携促進事業（新規）　決算額52,960,230円（R6決算額 － 円）

既存の「実証実験サポート事業」、「スタートアップ地域連携促進事業」及び「はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業」を統合し、地域企業等とスタートアップとの連携促進を図るため、マッチング環境の整備、連携プロジェクトの支援及びイベント・セミナーの開催に要する経費を執行した。

内訳	R7
掲載地域企業（社）	28
スタートアップエントリー（件）	138
マッチング（件）	75

ウ　スタートアップ地域メンター事業　決算額14,600円（R6決算額73,000円）

スタートアップの地域における定着及び成長を図るため、スタートアップの相談に応じる地域人材として委嘱している「浜松市スタートアップ地域メンター」6人の、市の要請に基づく活動に要する経費を執行した。

(3) スタートアップ・エコシステム構築事業　決算額21,101,440円（R6決算額1,204,230円）

本市のスタートアップ施策に対し、専門的立場から助言指導等を受けるために委嘱している「浜松市スタートアップ支援アドバイザー」4人の、市の要請に基づく活動に要する経費を執行した。また、スタートアップ都市推進協議会への負担金1,000,000円、グローバルイベント「TechGALA」実行委員会への負担金20,000,000円（新規）を執行した。

3 スタートアップ誘致事業　決算額10,112,704円（R6決算額34,799,224円）

【スタートアップ推進課】

(1) 浜松市舞阪サテライトオフィス運営事業　決算額4,131,784円（R6決算額4,472,510円）

市外スタートアップ等を誘致するため、「浜松市舞阪サテライトオフィス」の運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

内訳		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費a	光熱水費	542,626	518,703	23,923
	清掃	702,004	637,450	64,554
	管理運営	2,737,152	2,737,152	0
	その他	150,002	579,205	△429,203
	計	4,131,784	4,472,510	△340,726
収入b		3,285,982	2,804,164	481,818
a-b		845,802	1,668,346	△822,544

(2) 天竜トライアルオフィス運営事業　決算額5,980,920円（R6決算額8,134,199円）

市外スタートアップの誘致及び市内企業のコミュニティ拠点として活用するため、「天竜トライアルオフィス」の運営に要する経費を執行した。

内訳	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
利用者数（人）	234	293	△59
登録者数（人）	282	235	47
委託料（円）	4,951,320	6,866,999	△1,915,679
賃借料（円）	1,029,600	1,267,200	△237,600

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	4 首都圏ビジネス情報センター事業　決算額12,267,135円（R6決算額11,077,224円） 【スタートアップ推進課】 (1) 首都圏ビジネス情報センター事業　決算額8,406,519円（R6決算額8,215,400円） 首都圏における本市の情報発信や効果的な誘致活動を実施するため、「はままつ首都圏ビジネス情報センター」の運営に要する経費を執行した。 （単位：回） 内訳 / H30～R5：3,035 / R6：554 / R7：457 / 計：4,046 (2) スタートアップ集積拠点を活用した企業誘致事業 決算額3,860,616円（R6決算額2,861,824円） 首都圏における効果的な誘致活動を実施するため、会員企業等とのネットワークの構築が可能なコミュニティ型ワークスペースの活用に要する経費を執行した。 令和7年10月から、誘致活動の拠点を「CIC Tokyo」から「LiSH」（リッシュ）へ変更した。 5 スタートアップ推進デジタル運営経費　決算額1,801,800円（R6決算額1,612,612円） 【スタートアップ推進課】 スタートアップ推進課のデジタル運営に要する通信費及びスタートアップに関する情報収集が可能なプラットフォームの利用料を執行した。
6 企業立地推進費 R7　3,074,556,361円 R6　3,180,338,160円 増減△105,781,799円	1 職員の人件費　決算額121,590,801円（R6決算額102,364,537円）　【人事課】 職員15人（R6:13人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）及び会計年度任用職員1人（R6:2人）の人件費を執行した。 2 企業立地推進事業　決算額2,796,920,587円（R6決算額3,034,465,328円）　【企業立地推進課】 (1) 企業誘致関連事業　決算額6,361,487円（R6決算額23,963,872円） 市内産業用地に対する需要の把握を目的とした企業立地ニーズ調査事業や、市内企業の流出防止及び優良企業の戦略的な誘致に向けた企業立地コンシェルジュ事業に要する経費を執行した。 (2) ICT企業誘致戦略事業　決算額0円（R6決算額 6,748,056 円） ICT関連企業に対する本市の支援情報、立地環境や魅力を発信するウェビナーを開催した。 なお、主にウェビナーを自主開催したことにより、事業費が減少した。 (3) 企業立地促進助成事業　決算額2,790,559,100円（R6決算額3,003,753,400円） 企業立地の促進を図るため、浜松市内に進出する一定の要件を満たす企業に対して用地取得・新規雇用、設備投資に要する経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額の補助金を執行した。 企業立地支援事業費補助金　過去3か年交付実績 年度 / 件数 / 立地面積 / 補助金額 令和7年度：94件：200,157.40㎡：2,790,559,100円 令和6年度：95件：207,763.74㎡：3,003,753,400円 令和5年度：99件：70,213.91㎡：1,627,515,200円

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

用地取得・新規雇用、設備投資に対する補助　（単位：円）

企業名	補助金額
ナブテスコ株式会社	561,813,000
株式会社ハマキョウレックス	325,115,000
センコーグループホールディングス株式会社	263,608,000
シブヤ精機株式会社	198,485,000
株式会社協栄製作所	105,737,000
東海紙器株式会社	91,306,000
齋藤精機株式会社	75,027,000
パーカー加工株式会社	72,891,000
その他（12件）	416,153,000
計	2,110,135,000

固定資産税、都市計画税、事業所税相当額に対する補助　（単位：円）

企業名	補助金額
ナブテスコ株式会社	145,154,100
ヤマハ発動機株式会社	74,825,700
浜松ホトニクス株式会社	49,459,600
ＡＳＴＩ株式会社	36,458,100
浜松ホトニクス株式会社	32,002,900
三立製菓株式会社	18,781,700
ローランドディー．ジー．株式会社	18,165,300
浜松ホトニクス株式会社	15,609,900
その他（66件）	289,966,800
計	680,424,100

3 阿蔵山産業用地整備事業　決算額141,389,500円（R6決算額 42,295,000 円）【企業立地推進課】
（1）産業用地開発事業　決算額141,389,500円（R6決算額 42,295,000円）
新たな企業誘致の受け皿となる阿蔵山産業用地の開発に要する経費を執行した。
なお、主に阿蔵山産業用地の整備工事開始により、事業費が増加した。

4 新産業用地整備事業（新規）　決算額13,398,000円（R6決算額 － 円）　【企業立地推進課】
（1）産業用地開発事業　決算額13,398,000円（R6決算額 － 円）
産業用地開発可能性調査業務であがった候補地の中で、早期実現性の高い地区を新たな大規模産業用地とし、その整備に要する経費を執行した。

5 企業立地デジタル運営経費　決算額138,600円（R6決算額 - 円）　【企業立地推進課】
企業立地推進課のデジタル運営に要する経費を執行した。

6 企業立地推進運営経費　決算額1,118,873円（R6決算額1,213,295円）　【企業立地推進課】
企業立地推進課の運営に要する経費を執行した。

7 観光・シティプロモーション振興費
R7　2,199,627,460円
R6　2,202,114,794円
増減　△2,487,334円

1 職員の人件費　決算額208,068,402円（R6決算額207,691,988円）　【人事課】
職員23人（R6：24人）及び会計年度任用職員7人（R6:7人）の人件費を執行した。

2 観光施設運営事業　決算額216,449,089円（R6決算額227,268,898円）
【観光・シティプロモーション課】
（1）舘山寺地区観光施設維持管理事業　決算額9,788,930円（R6決算額3,096,578円）
舘山寺ベイガーデンや門前通り公共駐車場等、舘山寺地区観光施設の維持管理に要する経費を執行した。なお、主に舘山寺サンビーチ清掃業務の実施により、事業費が増加した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 東海自然歩道維持管理事業　決算額 4,760,130 円（R6 決算額 6,055,069 円）
静岡県からの委託金により、東海自然歩道及び歩道施設の維持管理に要する経費を執行した。

(3) 観光施設維持修繕事業　決算額 80,063,084 円（R6 決算額 82,768,921 円）
遊歩道、観光トイレ等の市内観光施設の維持修繕に要する経費を執行した。また、指定管理者に浜北温泉施設あらたまの湯の管理運営を包括的に行わせたほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。

浜北温泉施設あらたまの湯
指定管理者　浜名梱包輸送(株)、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用者数　　257,364 人（R6：260,053 人）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	需用費	663,300	19,800	643,500
	委託料	8,406,310	9,849,290	△1,442,980
	工事請負費	17,930,000	4,576,000	13,354,000
	備品購入費	－	－	－
計 a		26,999,610	14,445,090	12,554,520
収入 b		21,047,804	17,372,912	3,674,892
a-b		5,951,806	△2,927,822	8,879,628

(4) 観光バス公共駐車場維持管理事業　決算額 4,510,088 円（R6 決算額 6,892,088 円）
指定管理者に観光バス公共駐車場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行したほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。
指定管理者　遠鉄アシスト(株)、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
利用台数　　2,689 台（R6：2,612 台）
指定管理料　3,122,000 円（R6:4,910,000 円）

（単位：円）

区分		令和 7 度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料		3,122,000	4,910,000	△1,788,000
直接経費	使用料及び賃借料	34,848	34,848	0
	工事請負費	－	594,000	△594,000
	負担金補助及び交付金	1,353,240	1,353,240	0
計		4,510,088	6,892,088	△2,382,000

(5) 舞阪駐車場維持管理事業　決算額 12,927,733 円（R6 決算額 12,841,300 円）
弁天島海浜公園駐車場及び舞阪表浜駐車場の駐車場料金徴収システムに係る経費並びに舞阪表浜駐車場の管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	需用費	874,637	721,764	152,873
	委託料	12,053,096	11,314,336	738,760
	使用料及び賃借料	－	805,200	△805,200
計 a		12,927,733	12,841,300	86,433
収入 b		47,715,910	46,918,840	797,070
a-b		△34,788,177	△34,077,540	△710,637

利用実績　（単位：台）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
弁天島海浜公園及び舞阪表浜駐車場利用台数	126,179	123,781	2,398

現金及び回数券による利用台数（定期券利用を除く）。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(6) 渚園維持管理事業　決算額1,913,648円（R6決算額23,133,948円）

指定管理者に渚園及び渚園駐車場の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行したほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。なお、主に渚園レストハウス大規模改修及び耐震補強工事の終了により、事業費が減少した。

指定管理者　東海ビル管理(株)、指定期間　令和7年4月～令和12年3月

利用者数　　236,394人(R6：199,055人)

指定管理料　0円（R6:2,000,000円）

（単位：円）

区分		令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
指定管理料		－	2,000,000	△2,000,000
直接経費	需用費	－	621,500	△621,500
	委託料	－	1,414,820	△1,414,820
	使用料及び賃借料	33,528	33,528	0
	工事請負費	1,793,000	19,064,100	△17,271,100
	需用費	87,120	－	87,120
計a		1,913,648	23,133,948	△21,220,300
収入b		774,000	－	774,000
a-b		1,139,648	23,133,948	△21,994,300

利用実績　（単位：台）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
渚園駐車場利用台数	74,480	86,580	△12,100

現金及び回数券による利用台数

(7) 弁天島海浜公園維持管理事業　決算額43,928,478円（R6決算額30,803,894円）

一般社団法人舞阪町観光協会に弁天島海浜公園の管理運営を委託し、施設の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
直接経費	需用費	599,170	599,940	△770
	役務費	－	99,990	△99,990
	委託料	21,655,480	23,381,160	△1,725,680
	使用料及び賃借料	495,528	540,804	△45,276
	工事請負費	21,178,300	6,182,000	14,996,300
計		43,928,478	30,803,894	13,124,584

利用実績　（単位：人）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
レンタサイクル	1,336	935	401
ロッカー	564	437	127

(8) 気賀関所維持管理事業　決算額7,103,000円（R6決算額5,070,172円）

指定管理者に気賀関所の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行したほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。

指定管理者　(株)ヤタロー、指定期間　令和7年4月～令和12年3月

利用者数　　11,646人（R6：10,279人）

指定管理料　5,937,000円（R6：4,768,772円）

（単位：円）

区分		令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
指定管理料		5,937,000	4,768,772	1,168,228
直接経費	委託料	1,166,000	－	1,166,000
	工事請負費	－	301,400	△301,400
計		7,103,000	5,070,172	2,032,828

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(9) 浜松まつり会館維持管理事業　決算額 22,236,280 円（R6 決算額 18,076,300 円）

指定管理者に浜松まつり会館の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行したほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。

指定管理者　遠鉄アシスト(株)、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

利用者数　22,605 人（R6：22,567 人）

指定管理料　20,343,000 円（R6：15,840,000 円）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料		20,343,000	15,840,000	4,503,000
直接経費	需用費	416,900	－	416,900
	役務費	41,980	41,800	180
	工事請負費	1,434,400	2,194,500	△760,100
計		22,236,280	18,076,300	4,159,980

(10) 犀ヶ崖資料館維持管理事業　決算額 6,608,940 円（R6 決算額 6,264,420 円）

浜松観光ボランティアガイドの会に犀ヶ崖資料館及び犀ヶ崖公園の管理運営を委託し、施設の維持管理に要する経費を執行した。

利用者数　11,703 人（R6：13,187 人）

（単位：円）

区分		令和 7 度 A	令和 6 度 B	増減（A-B）
直接経費	委託料	6,570,000	6,240,000	330,000
	使用料及び賃借料	38,940	24,420	14,520
計		6,608,940	6,264,420	344,520

(11) 相津マリーナ維持管理事業　決算額 6,193,178 円（R6 決算額 6,232,956 円）

指定管理者に相津マリーナの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行したほか、施設の維持管理に要する経費を執行した。

指定管理者　(株)杉の里・(有)天龍遊船共同事業体

指定期間　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月

利用者数　91 人（R6：0 人）

指定管理料　5,353,000 円（R6：5,363,000 円）

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料		5,353,000	5,363,000	△10,000
直接経費	役務費	9,500	9,500	0
	委託料	116,600	116,600	0
	使用料及び賃借料	599,678	629,456	△29,778
	負担金補助及び交付金	114,400	114,400	0
計		6,193,178	6,232,956	△39,778

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(12) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業　決算額 16,415,600 円（R6 決算額 26,033,252 円）
　指定管理者に国民宿舎奥浜名湖の管理運営を包括的に行わせたほか、施設の設備更新等に要する経費を執行した。
　指定管理者　ヤタロー・共同グループ
　指定期間　　令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月
　利用者数　　77,263 人（R6：73,458 人）

（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	需用費	-	807,752	△807,752
	委託料	2,200,000	1,430,000	770,000
	使用料及び賃借料	1,350,000	1,350,000	0
	工事請負費	10,522,600	22,445,500	△11,922,900
	備品購入費	2,343,000	－	2,343,000
計 a		16,415,600	26,033,252	△9,617,652
収入 b		14,998,265	14,798,003	200,262
a-b		1,417,335	11,235,249	△9,817,914

3 観光客誘致事業　決算額 199,757,824 円（R6 決算額 133,355,536 円）
【観光・シティプロモーション課】

(1) 浜松まつり事業　決算額 106,972,000 円（R6 決算額 95,815,000 円）
　歴史と伝統ある浜松まつりを開催し、これに伴う負担金を執行した。
　浜松まつり人出数　2,493,000 人（R6：2,453,000 人）

(2) 家康公ゆかりの地浜松推進事業　決算額 17,667,747 円（R6 決算額 10,508,307 円）
　徳川家康公や浜松城を活用したイベントを開催し、国内外に本市をアピールするため、出世の街 浜松 家康公祭りを開催したほか、出世の街浜松の PR に係る経費を執行した。
名　称　出世の街 浜松 家康公祭り 2025
日　時　令和 7 年 11 月 22 日(土)～23 日(日)　両日 10 時 00 分～16 時 00 分
場　所　浜松城公園　葵広場
内　容　・家康公ゆかりの地　連携自治体 PR ブースの設置
　　（名古屋市、岡崎市、日光市、常総市、磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市、森町）
　　・大河ドラマ「豊臣兄弟！」出演者によるステージトーク
　　・浜松市博物館館長によるまちあるきツアー&浜松城プレミアムツアー等
来場者　1 日目 10,500 人、2 日目 11,000 人、計 21,500 人

(3) 観光マーケティング推進事業　決算額 20,628,077 円（R6 決算額 19,134,229 円）
　デジタルマーケティングを活用した国内誘客を推進するため、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローに対し、負担金等を執行した。また、サイクルキャンペーン実施に係る経費を執行した。

(4) 宿泊業経営力基盤強化支援事業（臨時）　決算額 1,500,000 円（R6 決算額 3,898,000 円）
　市内宿泊事業者において、生産性向上と雇用の安定を図るため、宿泊業の経営力基盤強化事業を行う者に対し、補助金を執行した。なお、主に申請額の減により事業費が減少した。

事業内訳	件数（件）	金額（円）
業務効率化・生産性向上	1	750,000
従業員の住環境の改善（社員寮の整備）	2	750,000
計	3	1,500,000

(5) 宿泊施設誘致可能性調査事業（臨時）　決算額 990,000 円（R6 決算額 － 円）
　観光で稼ぐ力を強化し、観光消費額の向上を図ることを目的に実施した高価格帯宿泊施設の誘致可能性に関する調査に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(6) 観光誘客促進事業　決算額52,000,000円（R6決算額0円）

大阪・関西万博にあわせて来日する観光客や国内のアニメファンに向け、当地域にゆかりのあるアニメコンテンツ「エヴァンゲリオン」を活用した市内周遊事業を行い、市役所への立像の設置撤去や市内飲食店と連携したコラボグルメの開発等に係る経費を執行した。（うち R6→R7 繰越分42,000,000円）

項目	内容
エヴァンゲリオン初号機立像の設置	市役所1階市民ロビーに6mの初号機を設置
人類乗車計画2025スタンプラリー	市内観光施設等24か所をめぐるスタンプラリー
エヴァ浜松グルメミッション	市内飲食店にてコラボメニューを提供

4 浜松・浜名湖DMO形成支援事業　決算額106,352,466円（R6決算額93,948,399円）

【観光・シティプロモーション課】

本市及び湖西市を圏域とする地域連携DMOの形成を支援するため、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローに対し、負担金を執行した。

5 海外戦略推進事業　決算額125,290,492円（R6決算額159,110,644円）

【観光・シティプロモーション課】

(1) インバウンド推進事業　決算額 117,420,527円（R6決算額153,710,644円）

訪日外国人観光客を本市に誘致するため、重点市場と位置付けるターゲット地域への誘客プロモーション活動及び外国人受入環境整備の推進に要する経費を執行した。なお、主に外国人観光客送客助成事業の減により、事業費が減少した。

ア　ビジットハママツ推進事業　決算額5,649,542円（R6決算額5,026,717円）

重点市場として位置付ける東アジア（中国、台湾）及び東南アジア、欧米豪に対する誘客プロモーション及び友好都市交流事業に要する経費を執行した。

対象国	実績
中国	友好都市交流、セールスコール、FAMトリップ（ランドオペレーター）
台湾	台北ランタンフェスティバル出展、南投ランタンフェスティバル出展、セールスコール、FAMトリップ（ランドオペレーター）
東南アジア	セールスコール（ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド）、FAMトリップ（ランドオペレーター）
欧米豪	商談会（オーストラリア）、セールスコール（オーストラリア）、FAM トリップ（ランドオペレーター）

イ　インバウンドマネジメント業務　決算額4,730,000円（R6決算額4,191,000円）

外国人観光客の受け入れを地域が一体となって推進するため、中部圏の観光団体との広域連携による招請事業、多言語観光ウェブサイトの管理運営、コールセンター業務及びセールス対応に要する経費を執行した。

ウ　DMO機能強化等支援事業負担金　決算額7,893,000円（R6決算額 7,953,562円）

（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローの海外誘客推進事業として、官民連携による共同プロモーションや外国人観光客の受入環境整備等を実施するため、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローに対し、負担金を執行した。

対象国	実績
台湾	現地旅行博出展（ITF）、FAMトリップ 現地メディア記事掲載、広告配信
タイ	現地商談会参加、セールスコール

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

エ　広域連携団体及び事業実施負担金　決算額5,096,320円（R6決算額4,703,942円）

周辺自治体との広域連携や民間事業者との官民連携による誘客プロモーション活動等を実施するため、以下の広域連携団体等に対し、負担金を執行した。

広域連携団体等

・(独)国際観光振興機構（JNTO＝日本政府観光局）
・(一社)中央日本総合観光機構
・東海地区外国人観光客誘致促進協議会　等

オ　デジタルマーケティング推進事業　決算額29,693,950円（R6決算額 29,645,000円）

アジア及び欧米豪市場を中心とした外国人個人旅行者を本市に誘致するため、デジタルマーケティングを活用したウェブプロモーションに要する経費を執行した。

カ　海外向け戦略的広報業務（臨時）　決算額43,320,082円（R6決算額 - 円）

海外メディアや各国の駐日大使館等に対して、個別ブリーフィング、現地取材会、市長インタビューなどを行い、海外向けプレスリリース、広告などの情報発信に要する経費を執行した。

キ　高付加価値旅行者受入環境整備促進事業負担金（新規）

決算額9,975,000円（R6決算額 - 円）

旅行単価が高い旅行者を獲得し、観光消費額のさらなる増加を図るとともに、観光体験商品の高付加価値化を促進するため、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューローに対し、負担金を執行した。

ク　外国人観光客送客助成事業（繰越、臨時）決算額7,473,000円（R6決算額 87,062,063円）

訪日旅行取扱旅行会社、ランドオペレーター等に対し、本市への送客と消費単価増による地域経済の活性化を促すための補助金を執行した。

交付事業者数:11、延宿泊者数:1,506人

(2) グローバル人材活用事業　決算額 7,869,965円（R6 決算額 5,400,000円）

重点市場として位置付ける中国、台湾、ベトナム、オーストラリアにおいて、旅行会社からの連絡窓口や情報収集など、現地対応を行う連絡員の設置に要する経費を執行した。なお、主にオーストラリアに新たに連絡員を設置したことにより、事業費が増加した。

6 MICE推進事業　決算額17,891,359円（R6決算額19,423,042円）

【観光・シティプロモーション課】

国際会議や展示会、企業等の会議や報奨・研修旅行等を誘致し、観光交流客数と観光消費額を増加させるため、観光・コンベンション推進事業やコンベンション開催支援に要する経費を執行した。

コンベンション支援状況　（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
会議・大会	118	93	25
イベント	59	48	11
スポーツイベント	33	27	6
展示会	0	3	△3
計	210	171	39

上記のうち、コンベンション開催助成金交付件数　（単位：件）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
会議・大会	19	13	6
スポーツイベント	7	9	△2
イベント	2	3	△1
計	28	25	3

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

7 観光宣伝事業　決算額 64,921,183 円（R6 決算額 71,423,943 円）

【観光・シティプロモーション課】

(1) 案内推進事業　決算額 36,428,630 円（R6 決算額 42,629,743 円）

観光客誘致及び訪れた観光客の回遊性を高めるため、パンフレットなどの観光宣伝ツールの作成や JR 浜松駅構内の観光インフォメーションセンター、JR 弁天島駅観光案内所等の管理運営のほか、観光ホームページの運営に要する経費を執行した。

ア　浜松市観光インフォメーションセンター管理運営

決算額 22,154,000 円（R6 決算額 17,401,000 円）

利用実績　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
利用者数	93,956	77,007	16,949
うち外国人	1,971	2,260	△289

イ　観光案内所・ツーリズムセンター管理運営

決算額 13,885,170 円（R6 決算額 11,577,700 円）

利用実績（利用者数）　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
弁天島駅前観光案内所	5,775	5,566	209
奥浜名湖ツーリズムセンター	1,651	1,764	△113
天竜ツーリズムセンター	9,096	4,515	4,581

(2) 観光宣伝支援事業　決算額 5,329,000 円（R6 決算額 5,342,200 円）

(公社)静岡県観光協会などの観光関係団体に対し、負担金を執行した。

（単位：円）

件名	決算額
(公社)静岡県観光協会運営会費	3,803,000
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	1,249,000
(公社)日本観光振興協会会費	120,000
温泉所在都市協議会分担金	21,000
全国街道交流会議年会費	50,000
静岡県温泉協会会費	86,000
計	5,329,000

(3) 観光振興助成事業　決算額 22,807,000 円（R6 決算額 21,952,000 円）

各地域の観光振興を図るため、市内の観光協会 7 団体が実施する観光振興事業に対し、補助金を執行した。

（単位：円）

交付先	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
舘山寺温泉観光協会	5,000,000	4,133,000	867,000
舞阪町観光協会	3,802,000	3,994,000	△192,000
雄踏町観光協会	2,432,000	2,026,000	406,000
奥浜名湖観光協会	1,449,000	1,805,000	△356,000
三ヶ日町観光協会	5,000,000	4,810,000	190,000
浜松市浜北観光協会	368,000	378,000	△10,000
天竜区観光協会	4,756,000	4,806,000	△50,000
計	22,807,000	21,952,000	855,000

(4) 特産品カタログギフト事業　決算額 356,553 円（R6 決算額 1,500,000 円）

全国に誇る特産品や観光振興に繋がる商品をまとめたカタログギフトを作成、販売するため、浜松・浜名湖物産振興協議会に対し負担金を執行した。なお、本事業は令和 7 年度で終了した。

・名　称：こだわりカタログギフト「浜名湖だより」(31 商品、41 事業所)
・金　額：5,500 円（税込）
・販売数：117 冊

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

8 シティプロモーション事業　決算額 58,649,854 円（R6 決算額 71,852,839 円）

【観光・シティプロモーション課】

多彩な魅力の発信による都市のブランディングを通じて、交流人口の拡大、産品等の販路拡大等の地方創生につなげるためのプロモーション活動に要する経費を執行した。

なお、主にデジタル系事業の見直しを実施したことにより、事業費が減少した。

(1) デジタルプロモーション　決算額 9,150,000 円（R6 決算額 15,200,000 円）

デジタルマーケティングの手法を活用し、WEB サイトの制作や広告配信、データによる効果検証を行うことで、戦略的なシティプロモーションを展開した。

ア　WEB ポータルサイト及び WEB コンテンツの制作

中長期的なブランディングを設定し、「観光」、「食」、「文化・歴史」、「音楽」などの本市の地域資源等をまとめたシティプロモーションポータルサイトや本市の旬な情報等をまとめた記事等を制作した。

制作物	制作本数	閲覧数等
WEB ポータルサイト	－	ページビュー：106,904pv
WEB コンテンツ	8 本	ページビュー：56,021pv

イ　動画配信、デジタル広告等

YouTube 広告や WEB 広告によるランディングページサイトへの誘導等を実施した。

(2) SNS 等を活用したプロモーション　決算額 3,039,080 円（R6 決算額 4,799,300 円）

市公式 Instagram「Hamamatsu.japan」を活用して、本市の観光・シティプロモーション情報を発信した。

フォロワー数：43,329 人

リーチ数：3,442,967 人

(3) インフルエンサーを活用した魅力発信　決算額 4,999,999 円（R6 決算額 9,955,000 円）

影響力のあるインフルエンサーを活用し、本市の魅力をソーシャルメディア媒体で全国に向けて発信することで、本市の認知度向上と魅力の発信、本市のファン獲得につなげることを目的とし、以下の内容を実施した。

ア　動画の制作及び発信

発信力、影響力のあるインフルエンサーを起用し、Youtube、Instagram 及び TikTok のソーシャルメディア媒体で本市の地域資源を活用した動画コンテンツを制作し発信した。

インフルエンサー：トンちゃん、Kie、建築とアートを巡る、しやごちゃんねる

制作本数：6 本(YouTube2 本、Instagram3 本、TikTok1 本)

合計再生回数：1,525,951 回

イ　効果検証

動画インサイトやアナリティクスデータの把握・分析を行った。

ウ　その他

専用ランディングページを作成し、観光モデルプラン等の情報発信を行った。

インフルエンサー：織田奈那

閲覧数：16,433 pv

(4) メタバースを活用した魅力発信事業　決算額 7,700,000 円（R6 決算額 13,200,000 円）

国内外から多くの集客がある既存メタバースイベントにブースを出展し、本市の多様な魅力を発信した。なお、本事業は令和 7 年度で終了した。

ア　イベント名

・バーチャルマーケット 2025 Summer

・バーチャルマーケット 2025 Winter

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

イ　出展期間
・バーチャルマーケット 2025 Summer
令和 7 年 7 月 12 日（土）～7 月 27 日（日）
・バーチャルマーケット 2025 Winter
令和 7 年 12 月 6 日（土）～12 月 21 日（日）

ウ　出展内容
ダンスギミックの体験、浜松市の特産品が出てくるガチャ、特産品カタログギフトが当たる来場者アンケート、フォトスポットの設置、マップギミック設置等

エ　本市ブース来場者数

イベント名	来場者数
バーチャルマーケット 2025 Summer	337,935 人
バーチャルマーケット 2025 Winter	260,771 人

オ　効果検証
ブース来場者の属性や関連サイトへの遷移数、アンケート結果等の把握及び分析を行った。

(5) 首都圏における魅力発信イベント開催事業（新規）　決算額 5,631,780 円（R6 決算額 - 円）
本市の認知度向上やファン化、ロイヤリティ向上を目的として、首都圏在住者を対象とした本市の魅力を継続的に発信するイベントを開催した。

	テーマ	参加者数
第 1 回	ふるさと納税	96 人
第 2 回	浜松パワーフード	51 人
第 3 回	ディープな浜松観光	56 人
第 4 回	大感謝祭	92 人
計		295 人

(6) 市民協働による浜松市マスコットキャラクター管理運用業務
決算額 7,370,000 円（R6 決算額 7,370,000 円）
浜松市マスコットキャラクター「出世大名家康くん」と「出世法師直虎ちゃん」の着ぐるみの貸出業務を行うことで、郷土愛の醸成や出世の街 浜松の PR を実施した。

(7) 浜松城観光誘客及びプロモーション業務　決算額 5,676,000 円（R6 決算額 5,676,000 円）
毎週日曜日に浜松市マスコットキャラクター「出世大名家康くん」と「出世法師直虎ちゃん」によるグリーティングや、浜松徳川武将隊による演武パフォーマンス等を行うことで、浜松城への誘客や出世の街 浜松の PR を実施した。

(8) 魅力発信イベント出展・支援業務　決算額 4,638,000 円（R6 決算額 3,960,000 円）
市内外における集客効果の高いイベント等に出展し、本市の魅力発信に資するプロモーションを行った。

(9) 出世大名家康くん・出世法師直虎ちゃん着ぐるみ作成業務（臨時）
決算額 3,949,000 円（R6 決算額 - 円）
既存着ぐるみの老朽化に伴い、出世大名家康くん・出世法師直虎ちゃんの着ぐるみを作成した。

(10) その他　決算額 6,495,995 円（R6 決算額 11,692,539 円）
イベント出展やノベルティ作成等に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

9 ふるさと納税事業　決算額 1,180,617,128 円（R6 決算額 1,190,557,305 円）

【観光・シティプロモーション課】

ふるさと納税制度による地場産品の返礼を通じた地域産業の振興に向け、ふるさと納税ポータルサイト利用、地場産品の調達及び発送、本市地場産品の PR 等に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
寄附件数（件）	96,823	101,999	△5,176
寄附金額（円）	2,641,371,336	2,558,823,400	82,547,936

10 フィルムコミッション推進事業　決算額 13,639,806 円（R6 決算額 16,314,754 円）

映画やテレビなどのロケ誘致、ロケ支援及び誘致した作品を活用した観光振興等に要する経費を執行した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
撮影支援件数（件）	175	224	△49
うち全国規模（件）	32	71	△39
浜松での撮影日数（日）	194	277	△83
うち全国規模（日）	46	129	△83
問い合わせ件数（件）	334	483	△149

11 観光・シティプロモーションデジタル運営経費　決算額 2,427,833 円（R6 決算額 7,786,284 円）

【観光・シティプロモーション課】

提供用誘客プロモーション素材の作成、携帯電話の電話料、タブレットの基本使用料など観光・シティプロモーション課のデジタル運営に要する経費を執行した。なお、主に提供用誘客プロモーション素材の撮影箇所数の減により、事業費が減少した。

12 観光・シティプロモーション運営経費　決算額 3,654,145 円（R6 決算額 2,822,411 円）

【観光・シティプロモーション課】

観光・シティプロモーション課の運営に要する経費を執行した。

(1) 3 密対策事業者支援事業（臨時）　決算額 1,031,616 円（R6 決算額 1,121,027 円）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染防止対策を実施する事業者を支援するための補助金を執行した。なお、本事業は令和 7 年度で終了した。

補助金名称	補助件数（件）	金額（円）
浜松市 3 密対策事業者支援事業費補助金（リース分）	4	91,400
浜松市飲食店 3 密対策事業者支援事業費補助金（リース分）	2	151,500
浜松市飲食店感染対策補助金（リース分）	9	788,716
計	15	1,031,616

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 土木管理費 R7　4,297,006,083 円 R6　3,263,528,609 円 増減 1,033,477,474 円	職員技術研修・建設工事技術管理事業、公共建築物の長寿命化、建築物の審査確認、建築指導に要する経費の執行が主なものである。
1 技術監理費 R7　198,468,540 円 R6　211,817,782 円 増減△13,349,242 円	1 職員の人件費　決算額 153,224,651 円（R6 決算額 160,609,761 円）　【人事課】 職員 16 人（R6:17 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:5 人）の人件費を執行した。 2 職員技術研修事業　決算額 3,223,835 円（R6 決算額 4,544,815 円）　【技術監理課】 公共工事の品質確保や向上等のため、インフラ整備及び維持管理等に必要な知識の習得を目指し、初級研修のほか、各種専門的な知識を得るための研修等に要する経費を執行した。 (1) 初級研修 ・研修対象：採用 1 年目の建設工事関連業務を担当する職員 ・研修内容：入札・契約制度、公共施設の品質確保のほか、関連業務や法令の基礎的な知識について、各所管課の実務担当者が作成した動画資料を配信して研修を実施 ・受講者数：18 人 (2) 専門研修 ・研修対象：建設工事関連業務を担当する職員 ・研修内容：土木系、建築系それぞれに必要な技術や共通する知識の習得を目的として、外部の専門家や職員が講師となって各種研修を実施 ・受講者数：延 370 人

種　別	研修テーマ
土木系	災害研修、土木系監督員研修など
建築系	耐震天井研修、営繕系監督員研修など
土木・建築共通	静岡県建設技術監理センター、全国建設研修センターなど

3 建設工事技術管理事業　決算額 6,279,032 円（R6 決算額 6,613,355 円）　【技術監理課】
公共事業労務費の調査業務等に要する経費を執行した。

4 工事検査事業　決算額 142,997 円（R6 決算額 117,955 円）　【技術監理課】
契約金額が 500 万円以上の請負工事及び建設工事関連業務委託を対象に、適正な履行に関する検査に要する経費を執行した。

工事検査件数及び建設工事関連業務委託完了検査件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
工事完成検査件数	815	880	△65
業務委託完了検査件数	255	296	△41

5 技術監理デジタル運営経費　決算額 33,044,332 円（R6 決算額 39,444,757 円）　【技術監理課】
「建設総合情報システム」「営繕積算システム」等の機器リースと運用管理業務、工事設計単価の標準化を行うための資材市場価格調査業務等に要する経費を執行した。

6 技術監理運営経費　決算額 2,553,693 円（R6 決算額 487,139 円）　【技術監理課】
公共事業評価、外部の協議会出席等に要する経費を執行した。なお、主に「建設のしごと体験イベント事業」の実施により、事業費が増加した。
(1) 公共事業評価
公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図るため、「浜松市公共事業評価実施要綱」に基づき、第三者に意見を聴く会議に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 外部の協議会への参加 ・都道府県技術管理等主管課長会議への出席 ・中部ブロック発注者協議会静岡県部会への出席 (3) 公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正品確法)への対応 建設業の担い手確保を目的として、出前講座や建設のしごと体験イベント事業を実施した。 ・建設関連産業出前講座 19 件（R6:25 件） ・はままつ建設フェスタ 2025（新規） 令和 7 年 11 月 15 日（土）　浜松城公園東　葵広場 来場者数　1,859 人
2 建築行政費 R7　816,390,888 円 R6　659,438,261 円 増減 156,952,627 円	1 職員の人件費　決算額 233,708,676 円（R6 決算額 225,491,214 円）　【人事課】 職員 29 人（R6:29 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 4 人（R6:4 人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員報酬　決算額 42,400 円（R6 決算額 71,000 円）　【建築行政課】 建築審査会 1 回を開催し、延 6 人（R6:10 人）の報酬を執行した。 3 良質な建築物建設促進事業　決算額 3,721,000 円（R6 決算額 3,852,695 円）　【建築行政課】 建築物等を建築する際に提出された確認申請が、建築基準法並びに建築関係諸法令に適合しているかの審査確認や検査、許可、認可等に要する経費を執行した。

建築物等確認申請受付件数（計画通知を含む）　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
建築物	25	48	△23
建築設備	6	13	△7
工作物	1	2	△1
計	32	63	△31

建築許可等申請受付件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
仮使用	1	3	△2
用途地域内	1	4	△3
仮設建築物	3	6	△3
接道	74	99	△25
その他	13	4	9
計	92	116	△24

長期優良住宅の認定件数　1,976 件（R6:1,896 件）

4 狭い道路拡幅整備事業　決算額 274,447,554 円（R6 決算額 225,814,318 円）　【建築行政課】
建築基準法に基づき道路幅員 4m を確保するため、「浜松市狭い道路の拡幅整備に関する条例」により、幅員 1.8m 以上 4m 未満の道路の拡幅整備に要する経費を執行した。

（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
整備工事	87	83	4
助成金	45	41	4
奨励金	7	10	△3

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	5 地震対策推進事業　決算額 301,528,909 円（R6 決算額 199,772,842 円）　【建築行政課】 浜松市耐震改修促進計画に基づき、地震発生時における市民の安全を確保するため、建築物等の耐震診断、耐震補強工事のほか、ブロック塀の耐震化に要する経費を執行した。

（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
わが家の専門家診断事業	252	650	△398
木造住宅耐震補強助成事業	198	96	102
非木造住宅耐震診断事業	0	2	△2
建築物耐震診断事業	7	10	△3
建築物補強計画策定事業	1	1	0
緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業（要安全）	0	3	△3
屋根の耐風診断事業	2	10	△8
屋根の耐風改修事業	42	17	25
耐震シェルター整備費助成事業	7	5	2
感震ブレーカー整備費助成事業	17	6	11
ブロック塀等耐震改修助成事業	193	197	△4
がけ地近接危険住宅移転助成事業	1	2	△1

6 民間建築物アスベスト対策事業　決算額 159,750 円（R6 決算額 1,495,151 円）　【建築行政課】
民間建築物のアスベスト対策を促進するため、民間建築物の吹付けアスベストの分析調査及び除去等に要する経費に対する補助金等を執行した。なお、主に申請件数の減少により、事業費が減少した。
・吹付けアスベストの分析調査件数　　1 件（R6:2 件）
・吹付けアスベストの除去等件数　　0 件（R6:1 件）

7 建築行政デジタル運営経費　決算額 585,844 円（R6 決算額 552,476 円）　【建築行政課】
建築許認可等関係書データ化等に要する経費を執行した。

8 建築行政運営経費　決算額 2,196,755 円（R6 決算額 2,388,565 円）　【建築行政課】
建設リサイクル法に基づく対象建設工事の届出・通知審査、査察、違反建築物の是正指導、道路指定に関する事務、定期パトロール及び各関係機関等の連絡調整等に要する経費を執行した。
・リサイクル届受付件数　2,279 件（R6:2,228 件）

3 公共建築費
R7 3,282,146,655 円
R6 2,392,272,566 円
増減 889,874,089 円

1 職員の人件費　決算額 309,814,528 円（R6 決算額 293,548,643 円）　【人事課】
職員 41 人（R6:40 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:4 人）の人件費を執行した。なお、再任用短時間勤務職員が 1 人減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

2 公共建築物長寿命化推進事業　決算額2,547,078,200円（R6決算額1,782,160,903円）

【公共建築課】

公共建築物の長寿命化を図るため、「浜松市公共建築物長寿命化計画（一般施設）」に基づく長寿命化事業に要する経費を執行した。なお、主に工事実施施設数の増により、事業費が増加した。

（単位：円）

区　分	対象施設	執行額
長寿命化工事実施設計（大規模・設備・外壁・屋根）	天竜協働センター	4,840,000
	都田協働センター	3,608,000
	その他29施設	35,657,600
長寿命化工事監理（大規模・設備・外壁・屋根）	新津協働センター他35施設	31,364,300
大規模改修工事	勤労福祉センター	840,055,480
	新津協働センター	611,167,700
	細江健康センター	22,227,000
	光明ふれあいセンター	25,718,000
設備改修工事	花川運動公園庭球場（受変電設備）	77,356,400
	引佐総合体育館（受変電設備）	43,287,200
	その他13施設	211,781,900
外壁改修工事	三ヶ日総合福祉センター	81,172,300
	明神池運動公園	31,568,100
	その他14施設	220,807,300
屋根改修工事	明神池運動公園	42,937,100
	雄踏幼稚園	33,543,400
	その他14施設	169,278,000
その他小額工事	長上協働センター	775,500
仮設建築物賃貸借（大規模改修工事）	細江健康センター	30,800,000
	新津協働センター	23,760,000
	渚園レストハウス	4,730,000
事務費等		642,920
計		2,547,078,200

3 公共建築物耐震化推進事業　決算額376,271,401円（R6決算額305,548,397円）　【公共建築課】

公共施設利用者の安全確保を図るため、吊り天井の落下防止対策に要する経費を執行した。なお、主に対策工事対象面積の増により、事業費が増加した。

（単位：円）

区　分	対象施設	執行額
吊り天井落下防止対策工事監理	可美公園総合センター他3施設	4,559,500
吊り天井落下防止対策工事	可美公園総合センター	139,228,100
	浜北総合体育館	109,274,000
	浜北文化センター	88,452,100
	みをつくし文化センター	34,728,100
事務費等		29,601
計		376,271,401

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業　決算額 43,823,370 円（R6 決算額 5,042,400 円）
【公共建築課】

誰もが安全・安心で快適に利用できる施設を提供するため、公共建築物のユニバーサルデザイン化整備に要する経費を執行した。なお、主に工事実施施設数の増により、事業費が増加した。

○公共建築物ユニバーサルデザイン化整備工事
- 要配慮者用駐車場の整備
- バリアフリートイレの整備
- ベビーケアルームの整備　等

（単位：円）

区　分	対象施設	執行額
ユニバーサルデザイン化整備工事監理	勤労福祉センター	119,900
	新津協働センター	25,300
ユニバーサルデザイン化整備工事	勤労福祉センター	39,787,770
	新津協働センター	3,854,400
事務費等		36,000
計		43,823,370

5 公共建築デジタル運営経費　決算額 2,619,892 円（R6 決算額 2,952,985 円）　【公共建築課】
工事情報管理システム等の保守業務委託及び機器賃貸借等に要する経費を執行した。

6 公共建築運営経費　決算額 2,539,264 円（R6 決算額 3,019,238 円）　【公共建築課】
公共建築事業の運営に要する経費を執行した。

2 道路橋りょう費
R7　31,830,721,375 円
R6　30,250,863,165 円
増減 1,579,858,210 円

道路台帳の整備、JR 浜松駅北口広場等管理業務、放置自転車等防止対策業務、道路及び橋りょうの維持補修と改良工事並びに交通安全施設整備に要する経費の執行が主なものである。

1 道路企画費
R7　13,219,114,558 円
R6　12,638,608,457 円
増減　580,506,101 円

1 職員の人件費　決算額 1,882,461,787 円（R6 決算額 1,823,588,612 円）　【人事課】
職員 206 人（R6：205 人）、再任用短時間勤務職員 16 人（R6：12 人）及び会計年度任用職員 42 人（R6：46 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 7,891,555 円（R6 決算額 7,311,884 円）　【道路企画課】
道路事業の事務に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 道路関係調査事業　決算額 166,600,500 円（R6 決算額 15,617,800 円）　【道路企画課】
道路・街路交通情勢調査及び交通事故データシステム更新等に要する経費を執行した。なお、5 年ごとに実施される道路・街路交通情勢調査の実施に伴い経費が増額となった。

4 交通安全施設等整備・修繕事業　決算額 4,033,166,690 円（R6 決算額 3,478,063,666 円）
【道路企画課】

(1) 国交付金事業　決算額 1,686,507,000 円（R6 決算額 1,285,482,000 円）
国土交通省所管の交付金事業・補助事業で施行する国道 257 号（花平工区）等に係る 45 件の交通安全施設等の整備及び修繕に要する経費を執行した。

交通安全施設等整備・修繕事業（国交付金事業）　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
横断歩道橋修繕	32,500,000	109,566,000	△77,066,000
通学路整備	910,940,000	415,700,000	495,240,000
自転車走行空間整備	45,190,000	97,540,000	△52,350,000
事故危険箇所安全対策	88,700,000	272,836,000	△184,136,000
委託料・用地費・補償費	609,177,000	389,840,000	219,337,000
計	1,686,507,000	1,285,482,000	401,025,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 国県道単独事業　決算額 735,058,552 円（R6 決算額 683,193,174 円）
県道宇布見浜松線等に係る 112 件の交通安全施設等の整備に要する経費、国道 152 号線等に係る 117 件の交通安全施設等の修繕に要する経費を執行した。

交通安全施設等整備・修繕事業（国県道単独事業）　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
横断歩道橋修繕	0	18,078,500	皆減
交通安全施設設置・修繕（区画線・柵・ミラー・標識・照明灯ほか）	314,270,500	259,202,700	55,067,800
歩行空間整備・修繕（歩道整備・側溝改良、側溝蓋掛ほか）	171,501,700	104,297,500	67,204,200
自転車走行空間整備	2,397,900	34,447,700	△32,049,800
その他安全対策工事費	84,695,417	93,852,800	△9,157,383
委託料・用地費・補償費	162,193,035	173,313,974	△11,120,939
計	735,058,552	683,193,174	51,865,378

(3) 市道単独事業　決算額 1,611,601,138 円（R6 決算額 1,509,388,492 円）
市道初生東三方線等に係る 194 件の交通安全施設等の整備に要する経費、市道龍山峰之沢線等に係る 323 件の交通安全施設等の修繕に要する経費を執行した。

交通安全施設等整備・修繕事業（市道単独事業）　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
横断歩道橋修繕	0	2,483,800	皆減
交通安全施設設置・修繕（区画線・柵・ミラー・標識・照明灯ほか）	708,771,770	613,490,100	95,281,670
歩行空間整備・修繕（歩道整備・側溝改良、側溝蓋掛ほか）	539,878,700	625,630,194	△85,751,494
自転車走行空間整備	19,926,300	680,500	19,245,800
その他安全対策工事費	120,139,100	110,572,700	9,566,400
委託料・用地費・補償費	222,885,268	156,531,198	66,354,070
計	1,611,601,138	1,509,388,492	102,212,646

5 道路照明灯 LED 化更新事業　決算額 668,747,400 円（R6 決算額 456,648,200 円）　【道路企画課】
LED 化による環境負荷の低減や維持管理費などのトータルコストの縮減、安全で円滑な道路交通の確保、支柱の倒壊防止などの観点から、道路照明灯の計画的な修繕・更新に要する経費を執行した。

道路照明灯 LED 化更新事業　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
道路照明灯更新	646,669,300	362,364,200	284,305,100
道路照明灯修繕	22,078,100	94,284,000	△72,205,900
計	668,747,400	456,648,200	212,099,200

6 交通安全推進事業　決算額 134,035,516 円（R6 決算額 133,307,802 円）　【道路企画課】
交通安全に関する知識の普及や交通安全意識の向上、事故防止の徹底を図るための経費及び交通安全教育、指導等を行う静岡県交通安全協会交通安全指導員の設置に要する経費を執行した。

7 市道整備事業　決算額 881,939,693 円（R6 決算額 1,009,615,939 円）　【道路企画課】
(1) 国交付金事業　決算額 66,370,000 円（R6 決算額 147,720,000 円）
国土交通省所管の交付金事業・補助事業で施行する市道細江 11 号線外 1 線の道路改良に要する経費を執行した。なお、市道細江 11 号線外 1 線の主要工程の完了に伴い経費が減額となった。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 単独事業　決算額 815,569,693 円（R6 決算額 861,895,939 円）
市道材木 26 号線等に係る 100 件の道路改良に要する経費を執行した。

（単位：円）

主な施行箇所	金額
市道材木 26 号線	34,533,400
市道寺島 5 号線	33,667,600
市道引佐金指三岳線	25,094,400
市道和合 69 号線	23,555,400

8 国県道整備事業　決算額 2,062,280,531 円（R6 決算額 2,539,249,502 円）　【道路企画課】
(1) 防衛施設周辺整備事業　決算額 51,334,000 円（R6 決算額 48,713,200 円）
防衛施設周辺民生安定施設整備事業で施行する県道湖東和合線の道路改良に要する経費を執行した。

(2) 国交付金事業　決算額 1,050,684,000 円（R6 決算額 1,824,488,000 円）
国土交通省所管の交付金事業・補助事業で施行する国道 152 号(浜北～天竜バイパス)等に係る 13 件の道路改良に要する経費を執行した。

（単位：円）

主な施行箇所	金額
国道 152 号（浜北～天竜バイパス）	261,500,000
県道浜松環状線(中郡第 2 工区)	46,000,000
県道天竜浜松線（第 3-1 工区）	46,000,000
国道 152 号(水窪佐久間 9 工区)	30,700,000

(3) 単独事業　決算額 960,262,531 円（R6 決算額 666,048,302 円）
国道 152 号（水窪～佐久間 29 工区）等に係る 67 件の道路改良に要する経費を執行した。

（単位：円）

主な施行箇所	金額
国道 152 号（水窪～佐久間 29 工区）	68,339,700
国道 362 号(大沢)	58,109,400
県道浜松環状線(中郡第 2 工区)	14,923,700
国道 152 号(浜北～天竜バイパス)	3,997,400

9 道路整備推進事業　決算額 36,729,590 円（R6 決算額 38,165,888 円）　【道路企画課】
国土交通省所管の交付金事業・補助事業で施行する事業に係る事務費等を執行した。

10 三遠南信自動車道関連整備事業　決算額 2,151,679,737 円（R6 決算額 1,303,922,091 円）
【道路企画課】
(1) 国交付金事業　決算額 1,640,380,000 円（R6 決算額 982,900,000 円）
三遠南信自動車道の建設に伴い、国土交通省所管の補助事業で施行する国道 152 号に係る 23 件の道路改良に要する経費を執行した。なお、工事件数の増加（R7:23 件　R6：11 件）に伴い経費が増額となった。

（単位：円）

主な施行箇所	金額
国道 152 号（池島～大原）第 1 工区起点	280,040,000
国道 152 号（池島～大原）第 1 工区終点	148,020,000
国道 152 号（池島～大原）第 5-1 工区	124,300,000
国道 152 号（池島～大原）2 号橋	117,720,000

(2) 単独事業　決算額 511,299,737 円（R6 決算額 321,022,091 円）
国道 152 号に係る 66 件の道路改良に要する経費、国道 152 号等に係る 12 件の道路維持に要する経費を執行した。なお、工事件数の増加（R7:78 件　R6：47 件）に伴い経費が増額となった。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	11 浜松環状線立体交差化事業（新規）　決算額 4,554,000 円（R6 決算額 － 円）　【道路企画課】 (1) 国交付金事業　決算額 0 円（R6 決算額 － 円） 交付金事業・補助事業で施行する浜松環状線道路改良事業に伴う鉄道の立体交差化に要する経費。なお令和 8 年度へ委託料を繰り越したため、決算額は 0 円であった。 (2) 単独事業　決算額 4,554,000 円（R6 決算額 － 円） 浜松環状線道路改良事業に伴う鉄道の立体交差化に要する経費を執行した。 12 国直轄道路事業　決算額 1,082,666,664 円（R6 決算額 1,771,333,332 円）　【道路企画課】 国直轄道路事業に係る負担金を執行した。なお、直轄道路地方負担金の減に伴い減額となった。 （単位：円） 箇所 / 金額 国道 474 号　三遠南信自動車道　青崩峠道路 / 556,333,333 国道 474 号　三遠南信自動車道　水窪佐久間道路 / 366,666,666 国道 1 号　浜松バイパス / 59,999,999 国道 1 号　交通安全事業（Ⅰ種） / 41,666,666 国道 1 号　交通安全事業（Ⅱ種） / 58,000,000 計 / 1,082,666,664 13 道路企画運営経費　決算額 106,360,895 円（R6 決算額 61,783,741 円）　【道路企画課】 道路改良事業の運営に要する経費を執行した。
2 道路保全費 R7　17,201,703,317 円 R6　15,749,941,708 円 増減 1,451,761,609 円	1 職員の人件費　決算額 285,272,730 円（R6 決算額 284,824,877 円）　【人事課】 職員 32 人（R6:34 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 6 人（R6:6 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,824,809 円（R6 決算額 1,722,031 円）　【道路保全課】 道路事業に関する事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。 3 道路施設管理事業　決算額 1,239,494,860 円（R6 決算額 1,223,189,403 円）　【道路保全課】 (1) ＪＲ浜松駅前広場維持管理事業　決算額 174,323,600 円（R6 決算額 163,058,835 円） JR 浜松駅前広場等の維持管理に要する経費を執行した。 JR 浜松駅前広場等の維持管理経費　（単位：円） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 清掃 / 24,816,000 / 24,095,940 / 720,060 設備保守 / 17,279,900 / 16,665,600 / 614,300 管理費 / 122,401,400 / 116,914,600 / 5,486,800 その他 / 9,826,300 / 5,382,695 / 4,443,605 計 / 174,323,600 / 163,058,835 / 11,264,765 (2) 道路施設維持管理事業　決算額 301,286,736 円（R6 決算額 361,951,251 円） 道路照明灯、鉄道駅自由通路、地下道、トンネル等の維持管理に要する経費を執行した。 (3) 道路情報システム運用事業　決算額 43,559,576 円（R6 決算額 41,142,672 円） 道路情報システムの維持管理及び市民への道路情報の提供に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(4) 街路樹管理事業　決算額 720,324,948 円（R6 決算額 657,036,645 円）
街路樹等の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
街路樹育成管理	567,035,900	545,139,200	21,896,700
街路樹巡視	80,140,148	58,269,145	21,871,003
街路樹剪定・再整備	69,461,700	49,941,100	19,520,600
その他	3,687,200	3,687,200	0
計	720,324,948	657,036,645	63,288,303

4 道路管理事業　決算額 286,423,825 円（R6 決算額 277,895,564 円）　【道路保全課】
(1) 道路管理・境界確定事業　決算額 167,314,725 円（R6 決算額 165,467,864 円）
道路の認定・廃止、境界確定等の道路管理業務及び道路管理瑕疵に係る賠償等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
道路の認定・廃止、境界確定等の道路管理	154,969,095	150,018,375	4,950,720
道路管理者賠償責任保険料	9,090,180	8,280,420	809,760
道路管理瑕疵に係る賠償	3,255,450	7,169,069	△3,913,619
計	167,314,725	165,467,864	1,846,861

(2) 道路台帳整備事業　決算額 119,109,100 円（R6 決算額 112,427,700 円）
道路台帳を調製し、閲覧に供するため、経年変化修正等道路台帳の整備に要する経費を執行した。

5 道路維持修繕事業　決算額 9,583,436,059 円（R6 決算額 9,825,779,640 円）　【道路保全課】
(1) 国交付金事業　2,845,396,000 円（R6 決算額 2,864,906,000 円）
国土交通省所管の防災・安全社会資本整備交付金事業、補助事業及び道整備交付金事業で施行する市道萩湖東線等に係る 54 件の橋梁・舗装等の老朽化対策に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
橋梁修繕・点検	1,926,453,000	2,165,438,000	△238,985,000
舗装修繕・点検	489,990,000	442,252,000	47,738,000
トンネル修繕・点検	286,413,000	205,426,000	80,987,000
その他	142,540,000	51,790,000	90,750,000
計	2,845,396,000	2,864,906,000	△19,510,000

（単位：円）

橋梁修繕・点検の主な箇所	金額
市道東若林高塚 1 号線　若林跨線橋	184,953,000
県道細江舞阪線　馬郡跨線橋	125,580,000
市道天竜仲町山王線　嘯月橋	103,800,000
市道佐久間小田敷 6 号線　小田敷橋	83,760,000
計	498,093,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 国県道単独事業　決算額 1,376,921,296 円（R6 決算額 1,499,816,418 円）
国道 152 号等に係る 240 件の舗装・道路構造物等の修繕に要する経費及び路面等小破修繕・道路除草・舗装修繕等、道路の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
日常維持管理業務委託（小破修繕・道路除草等）	786,345,009	779,261,078	7,083,931
舗装・道路構造物等の修繕	513,452,000	640,154,300	△126,702,300
路面清掃	65,913,600	65,913,600	0
その他	11,210,687	14,487,440	△3,276,753
計	1,376,921,296	1,499,816,418	△122,895,122

(3) 市道単独事業　決算額 2,894,674,660 円（R6 決算額 3,148,255,998 円）
市道白鳥 23 号線等に係る 633 件の舗装・道路構造物等の修繕に要する経費及び路面等小破修繕・道路除草・舗装修繕等、道路の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
日常維持管理業務委託（小破修繕・道路除草等）	1,447,739,515	1,416,462,689	31,276,826
舗装・道路構造物等の修繕	1,346,005,600	1,620,666,100	△274,660,500
路面清掃	71,946,100	71,946,100	0
その他	28,983,445	39,181,109	△10,197,664
計	2,894,674,660	3,148,255,998	△253,581,338

(4) 長寿命化推進単独事業　決算額 2,466,444,103 円（R6 決算額 2,312,801,224 円）
市道浜北内野宮口線等に係る 186 件の橋梁・舗装等の老朽化対策に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
舗装修繕・点検	1,940,033,467	2,002,310,600	△62,277,133
橋梁修繕・点検	280,494,636	181,210,024	99,284,612
その他	245,916,000	129,280,600	116,635,400
計	2,466,444,103	2,312,801,224	153,642,879

6 道路防災事業　決算額 2,471,452,586 円（R6 決算額 2,050,385,987 円）　【道路保全課】
(1) 国交付金事業　決算額 1,531,440,000 円（R6 決算額 1,231,860,000 円）
国土交通省所管の防災・安全社会資本整備交付金事業及び補助事業で施行する国道 152 号等に係る 30 件の道路防災対策に要する経費を執行した。

(2) 単独事業　決算額 940,012,586 円（R6 決算額 818,525,987 円）
県道渋川鳳来線等に係る 62 件の道路防災対策に要する経費を執行した。

7 橋りょう耐震補強事業　決算額 2,833,991,977 円（R6 決算額 1,626,276,777 円）　【道路保全課】
(1) 国交付金事業　決算額 2,715,720,000 円（R6 決算額 1,515,120,000 円）
国土交通省所管の防災・安全社会資本整備交付金事業及び補助事業で施行する国道 301 号（中浜名橋）等に係る 55 件（R6:40 件）の道路橋の耐震化に要する経費を執行した。なお、工事請負費の増額により、事業費が増加した。

(2) 県補助事業　決算額 17,737,000 円（R6 決算額 8,417,200 円）
地震・津波対策等減災交付金を活用して施行する国道 257 号（三方原橋 2）等に係る 2 件（R6:1 件）の道路橋の耐震化に要する経費を執行した。なお、 工事請負費の増額により、事業費が増加した。

(3) 単独事業　決算額 100,534,977 円（R6 決算額 102,739,577 円）
国道 152 号（翁川橋）等に係る 56 件の道路橋の耐震化に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

8 過疎対策道路修繕事業　決算額 263,471,400 円（R6 決算額 257,299,429 円）　【道路保全課】

過疎地域自立促進計画に基づき市道佐久間福沢線等に係る 19 件の舗装・道路構造物等の修繕及び道路防災対策に要する経費を執行した。

9 自転車等対策事業　決算額 172,543,693 円（R6 決算額 139,587,123 円）　【道路保全課】

(1) 放置自転車等防止事業　決算額 34,528,036 円（R6 決算額 35,656,502 円）

「浜松市自転車等の放置の防止に関する条例」等に基づき、浜松駅周辺地区及び市街地中心部における自転車等の放置防止対策に要する経費を執行した。

(2) 駐輪場維持管理事業　決算額 14,638,757 円（R6 決算額 35,221,321 円）

JR 浜松駅周辺をはじめとする自転車等駐車場の維持管理及び小松駅自転車等駐車場等の修繕工事に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)
光熱水費	2,398,017	2,405,411	△7,394
管理費	5,725,200	5,953,800	△228,600
清掃	2,447,900	2,307,400	140,500
使用料及び賃借料	618,000	750,900	△132,900
工事請負費	3,045,900	23,542,200	△20,496,300
その他	403,740	261,610	142,130
計	14,638,757	35,221,321	△20,582,564

(3) 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業　決算額 123,376,900 円（R6 決算額 68,709,300 円）

「浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画」に基づき、浜松駅周辺自転車等駐車場 5 施設（R6:3 施設）の工事等に要する経費を執行した。なお、工事請負費の増額により、事業費が増加した。

10 地籍調査事業　決算額 22,389,005 円（R6 決算額 17,993,249 円）　【道路保全課】

国土調査法に基づき地籍を明確化し、土地資産の保全及び有効活用を図るための地籍簿・地籍図・測量データの作成に要する経費を執行した。

市全体面積	事業計画面積	実施済(R7 まで)	進捗率	令和 7 年度実施計画届出面積
1,558.04 k㎡	1,267.92 k㎡	271.21 k㎡	21.39%	補助調査地 0.31 k㎡ 任意調査地 0.68 k㎡

11 道路保全デジタル運営経費　決算額 30,779,067 円（R6 決算額 30,487,268 円）　【道路保全課】

道路の維持管理に資する、道路損傷検出システム業務等のデジタル化に要する経費を執行した。

12 道路保全運営経費　決算額 6,233,080 円（R6 決算額 8,119,342 円）　【道路保全課】

道路維持管理事業の運営に要する経費を執行した。

3 県債償還金負担金
R7　1,409,903,500 円
R6　1,862,313,000 円
増減△452,409,500 円

1 県債償還金負担金　決算額 1,409,903,500 円（R6 決算額 1,862,313,000 円）　【財政課】

政令指定都市移行による国県道の管理移管に伴い、静岡県の道路整備の財源として発行された県債について、静岡県に対し、負担金を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
臨時地方道整備事業債分	490,000,000	1,219,000,000	△729,000,000
法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書に基づく地震・津波対策促進費交付金の 1/2 相当分	919,903,500	643,313,000	276,590,500
計	1,409,903,500	1,862,313,000	△452,409,500

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 河川費 R7　4,862,444,374 円 R6　3,706,622,560 円 増減 1,155,821,814 円	河川の管理、改良及び維持修繕に要する経費の執行が主なものである。
1 河川管理費 R7　20,336,217 円 R6　31,708,287 円 増減 △11,372,070 円	1 河川管理事業　決算額 20,336,217 円（R6 決算額 31,708,287 円）　【道路保全課】 (1) 河川管理・境界確定事業　決算額 17,034,017 円（R6 決算額 14,483,387 円） （単位：円） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 河川の境界確定及び管理 / 15,946,097 / 13,537,447 / 2,408,650 河川管理者賠償責任保険料 / 1,087,920 / 945,940 / 141,980 計 / 17,034,017 / 14,483,387 / 2,550,630 (2) 河川台帳整備事業　決算額 3,302,200 円（R6 決算額 17,224,900 円） 河川の現況及び使用状況を明確にし、適切な維持管理をするため、河川台帳の整備に要する経費を執行した。
2 河川費 R7　4,842,108,157 円 R6　3,674,914,273 円 増減 1,167,193,884 円	1 職員の人件費　決算額 125,443,291 円（R6 決算額 112,635,545 円）　【人事課】 職員 14 人（R6:13 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 2 人（R6:2 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 156,000 円（R6 決算額 148,600 円）　【河川課】 河川の整備、維持管理等に係る事務補助員の報酬を執行した。 3 河川管理対策事業　決算額 240,317,471 円（R6 決算額 263,239,244 円）　【河川課】 (1) ポンプ場等維持管理事業　決算額 202,859,396 円（R6 決算額 232,425,769 円） 排水ポンプ場等の管理運営を委託により実施したほか、既設排水機場の整備工事費、光熱水費、施設修繕に要する経費を執行した。 （単位：円） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 光熱水費 / 35,966,048 / 38,509,117 / △2,543,069 設備保守 / 10,141,300 / 8,675,080 / 1,466,220 管理費 / 106,537,457 / 107,183,314 / △645,857 工事請負費 / 45,610,400 / 73,728,100 / △28,117,700 その他 / 4,604,191 / 4,330,158 / 274,033 計 / 202,859,396 / 232,425,769 / △29,566,373 (2) 河川愛護支援事業　決算額 37,458,075 円（R6 決算額 30,813,475 円） 自治会や市民グループ等が河川等の清掃や草刈等を行う活動の支援に要する経費を執行した。 4 河川改良事業　決算額 3,329,007,232 円（R6 決算額 2,090,624,178 円）　【河川課】 (1) 国交付金事業　決算額 649,230,000 円（R6 決算額 512,770,000 円） 国交付金を活用した河川の改修事業に要する経費を執行した。 （単位：円） 事業箇所 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 二級河川九領川 / 108,000,000 / 148,000,000 / △40,000,000 準用河川高塚川 / 493,530,000 / 352,770,000 / 140,760,000 準用河川五反田川 / 47,700,000 / 12,000,000 / 35,700,000 計 / 649,230,000 / 512,770,000 / 136,460,000

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(2) 単独事業　決算額2,679,777,232円（R6決算額1,577,854,178円） 市内一円の河川・排水路等について、準用河川東芳川流域貯留施設築造工事ほか124件の改修工事、準用河川狢川遊水地基本設計業務委託ほか86件の委託事業に要する経費を執行した。 5 河川維持修繕事業　決算額1,079,764,763円（R6決算額1,150,801,865円）　【河川課】 (1) 河川・排水路維持修繕事業　決算額1,079,764,763円（R6決算額1,105,502,765円） 河川の適正な機能の維持保全を図るため、普通河川大谷川護岸修繕工事ほか480件の河川等の修繕、浚渫及び除草工事等に要する経費を執行した。 (2) 安全保護柵設置・修繕事業　決算額－円（R6決算額45,299,100円） 河川への転落等危険防止を図るため実施する安全保護柵設置・修繕工事等に要する経費について、令和7年度より(1) 河川・排水路維持修繕事業に事業を統合し執行した。 6 浸水対策支援事業　決算額8,719,249円（R6決算額13,899,611円）　【河川課】 台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、土のう3,763袋補充（R6:6,322袋）に要する経費を執行した。 7 河川デジタル運営経費　決算額43,836,009円（R6決算額37,939,199円）　【河川課】 河川の防災対策に資するライブカメラ等のデジタル関連事業の運営に要する経費を執行した。 8 河川運営経費　決算額14,864,142円（R6決算額5,626,031円）　【河川課】 河川の管理、改良及び維持修繕事業の運営に要する経費を執行した。
4 港湾費 R7　66,518,050円 R6　86,620,600円 増減　△20,102,550円	港湾の管理及び整備に要した経費の執行が主なものである。
1 港湾費 R7　66,518,050円 R6　86,620,600円 増減△20,102,550円	1 港湾整備事業　決算額66,518,050円（R6決算額86,620,600円）　【河川課】 (1) 県営事業　決算額66,518,050円（R6決算額86,620,600円） 地方港湾浜名港の整備、維持を図り、航行の安全及び地域の発展に寄与するため、静岡県が施工する県港湾整備事業に対する負担金を執行した。
5 都市計画費 R7　8,318,106,293円 R6　7,540,357,487円 増減　777,748,806円	都市計画に係る事務及び土地区画整理事業、街路事業、公園事業、都市下水路事業などに要する経費の執行が主なものである。
1 都市計画総務費 R7　217,422,864円 R6　231,014,192円 増減△13,591,328円	1 職員の人件費　決算額173,627,594円（R6決算額150,408,503円）　【人事課】 職員20人（R6:18人）及び会計年度任用職員2人（R6:2人）の人件費を執行した。 2 都市計画審議会の委員報酬　決算額239,600円（R6決算額111,000円）　【都市計画課】 都市計画審議会を4回（R6:2回）開催し、延38人（R6:延18人）の報酬を執行した。 3 都市計画図等管理事業　決算額8,305,000円（R6決算額4,972,000円）　【都市計画課】 都市計画図、都市計画GIS等の更新に要する経費を執行した。 4 都市計画区域マスタープラン調査検討事業（臨時） 決算額8,934,143円（R6決算額22,208,380円）　【都市計画課】 持続可能な都市づくりに向けた都市計画基礎調査等の実施に要する経費（臨時）を執行した。なお、主に都心への都市機能集積に向けた容積率緩和制度の運用基準を検討する業務（臨時）の完了により事業費が減少した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	5 都市計画道路見直し計画調査検討事業（臨時）　決算額 5,431,600 円（R6 決算額 － 円）　【都市計画課】 廃止手続きを保留している都市計画道路の必要性の再検証に要する経費を執行した。 6 都市計画図書作成事業（臨時）　決算額 1,882,141 円（R6 決算額 9,110,640 円）　【都市計画課】 都市計画の決定または変更のための都市計画手続きに必要となる都市計画図書の作成等に要する経費を執行した。なお、主に都市計画の定期変更手続きに係る都市計画図書の作成業務（臨時）の完了により、事業費が減少した。 7 西鹿島駅周辺地区まちづくり検討事業　決算額 0 円（R6 決算額 0 円）　【都市計画課】 西鹿島駅周辺地区のまちづくりに向けて、関係機関との協議を実施した。 8 都市防災推進事業（臨時）　決算額 7,565,044 円（R6 決算額 26,622,270 円）　【都市計画課】 地域毎の防災対策や避難等の課題への対応策についてとりまとめた復興まちづくり方針の策定に要する経費を執行した。なお、主に防災都市づくり計画の策定業務（臨時）の完了により事業費が減少した。（うち R6 繰越分 21,000,000 円） 9 歴史的風致維持向上推進事業（新規）　決算額 2,237,600 円（R6 決算額 － 円）　【都市計画課】 「歴史的風致」の維持・向上を図るための制度の普及・啓発等に要する経費を執行した。 令和 7 年度から、土地政策費の「景観形成・保全事業」のうち歴史まちづくり推進に関する事業を、本事業に移管した。 10 都市計画デジタル運営経費　決算額 1,155,000 円（R6 決算額 1,155,000 円）　【都市計画課】 都市計画基礎調査データ活用パソコン等のリースに要する経費を執行した。 11 都市計画総務運営経費　決算額 8,045,142 円（R6 決算額 16,426,399 円）　【都市計画課】 都市計画事業の運営に要する経費を執行した。なお、主に都市整備部における執務室環境改善整備（臨時）に要する経費の減により、事業費が減少した。
2 土地政策費 R7　212,499,138 円 R6　414,158,966 円 増減△201,659,828 円	1 職員の人件費　決算額 193,382,830 円（R6 決算額 257,661,563 円）　【人事課】 職員 24 人（R6:32 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:3 人）の人件費を執行した。 2 土地利用審査会の委員報酬　決算額 0 円（R6 決算額 0 円）　【土地政策課】 地価の高騰がなく、土地利用審査会の開催の必要がなかったため、未執行となった。 3 開発審査会の委員報酬　決算額 146,000 円（R6 決算額 141,000 円）　【土地政策課】 開発審査会 6 回（R6:6 回）を開催し、委員 5 人（R6:5 人）の報酬を執行した。 4 景観審議会の委員報酬　決算額 39,800 円（R6 決算額 31,000 円）　【土地政策課】 景観審議会 1 回（R6:1 回）を開催し、委員 10 人（R6:10 人）の報酬を執行した。 5 土地利用適正化事業　決算額 394,769 円（R6 決算額 82,942,186 円）　【土地政策課】 国土利用計画法における土地取引相当価額検討等に要する委託料、開発登録簿図面の PDF 化及びそれを保存・閲覧等する専用ハードウェア等に要する経費を執行した。 なお、令和 6 年度から、本事業のうち宅地耐震化推進事業及び盛土規制区域基礎調査等事業を盛土等対策事業に移管したが、令和 6 年度決算額は、令和 5 年度から繰り越した盛土規制区域基礎調査等事業に関する額を含む。 国土利用計画法に基づく土地取引の事後届出等の内訳　（単位：件）

区　分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事後届出（国土法第 23 条）	168	103	210	240
届出等（公拡法第 4 条, 第 5 条）	64	85	90	60
土地利用事業計画書等（報告含む）	61	54	46	56

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

開発行為許可等の内訳　（単位：件）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開発行為許可	56	52	59	56
都市計画法第43条許可	1,225	1,126	1,104	1,057
都市計画法施行規則第60条適合証明	486	572	442	391

第43条許可及び第60条適合証明は、北部都市整備事務所分を含む

6 景観形成・保全事業　決算額 1,209,902円（R6決算額5,400,811円）　【土地政策課】

(1) 景観・歴史まちづくり推進事業　決算額 253,000円（R6決算額4,566,822円）

景観法に基づく良好な地域景観の保全・育成・創出に要する経費を執行した。

令和7年度から、土地政策費の「景観形成・保全事業」のうち歴史まちづくり推進に関する事業を都市計画総務費の「歴史的風致維持向上推進事業」に移管したことにより、事業費が減少した。

浜松市景観計画区域内及び都市景観形成地区内の届出等の内訳　（単位：件）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大規模建築物等の届出等	171	196	168	156

北部都市整備事務所分を含む

(2) 屋外広告物管理事業　決算額 956,902円（R6決算額833,989円）

屋外広告物法に基づき、安全で美しいまちづくりを進めるため、許可事務及び制度の啓発・指導等に要する経費を執行した。

屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請等の内訳　（単位：件）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
屋外広告物許可申請等	2,250	1,949	2,276	2,413

令和4年度及び令和5年度は、北部都市整備事務所分を含む

7 盛土等対策事業　決算額11,820,000円（R6決算額 － 円）　【盛土対策課】

大規模盛土造成地においてボーリング調査及び安定計算を行う第二次スクリーニングを実施するための計画策定に要する委託料を執行した。(R6繰越分)

なお、令和7年度から、盛土対策費の「盛土等対策事業」に移管した。

8 土地政策デジタル運営経費　決算額 3,960,000円（R6決算額41,636,534円）　【土地政策課】

開発許可・屋外広告物・景観等台帳システムに係るLGWAN-ASP利用料等に要する経費を執行した。

なお、主に盛土規制法許可申請受付台帳システムの構築終了により、事業費が減少した。

9 土地政策運営経費　決算額1,545,837円（R6決算額1,784,367円）　【土地政策課】

土地政策課の運営に要する経費を執行した。

3盛土対策費
R7　126,337,534円
R6　－円
増減126,337,534円

前年度決算額 －円は、目の新設によるもの。

1 職員の人件費　決算額77,590,006円（R6決算額 － 円）　【人事課】

職員9人（R6: －人）の人件費を執行した。

2 盛土等対策事業　決算額35,305,870円（R6決算額 24,561,505 円）　【盛土対策課】

(1) 宅地耐震化推進事業　決算額3,589,900円（R6決算額20,339,000円）

大規模盛土造成地においてボーリング調査及び安定計算を行う第二次スクリーニングを実施するための計画策定に要する委託料を執行した。

令和7年度から、土地政策費の「盛土等対策事業」のうち宅地耐震化推進事業を本事業に移管した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	(2) 盛土規制区域基礎調査等事業　決算額31,715,970円（R6決算額4,222,505円） 盛土規制法の基礎調査として行う既存盛土の経過観察等に要する経費を執行した。 令和7年度から、土地政策費の「盛土等対策事業」のうち盛土規制区域基礎調査等事業を本事業に移管した。 盛土等許可の内訳　（単位：件） 区分 / 令和4年度 / 令和5年度 / 令和6年度 / 令和7年度 宅地造成等規制法の許可※1 / 14 / 17 / 16 / 0 宅地造成及び特定盛土等規制法の許可※2 / － / － / － / 32（26） ※1 令和7年5月25日に終了。協議によるみなし許可を含む。 ※2 令和7年5月26日から開始。括弧内は、許可のうち協議及び開発許可によるみなし許可。 3 盛土対策デジタル運営経費　決算額11,534,462円（R6決算額 － 円）　【盛土対策課】 盛土規制法許可申請受付台帳システム等の利用に要する経費を執行した。 4 盛土対策運営経費　決算額1,907,196円（R6決算額 － 円）　【盛土対策課】 盛土対策課の運営に要する経費を執行した。
4 交通政策推進費 R7　776,049,850円 R6　951,562,138円 増減△175,512,288円	1 職員の人件費　決算額101,503,390円（R6決算額101,418,299円）　【人事課】 職員11人（R6:11人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:1人）の人件費を執行した。 2 交通計画推進事業　決算額72,942,090円（R6決算額318,170円）　【交通政策課】 (1) 浜松21世紀都市交通会議等運営事業　決算額669,490円（R6決算額228,070円） 住民の生活に必要な公共交通を確保し、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議等の運営に要する経費を執行した。なお、主に会議開催回数の増加により、事業費が増加した。 (2) 総合交通計画推進事業（臨時）　決算額4,772,600円（R6決算額 － 円） 公共交通の利便性を向上し、利用者増を図るための地域公共交通利便増進実施計画の策定に向け、必要となる現況診断を行うための地域公共交通データ整備に要する経費を執行した。 (3) 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業（臨時）　決算額67,500,000円（R6決算額90,100円） 過年度に実施した基礎集計や推計モデルの構築を基に、現況分析、将来推計等を実施し、都市圏における総合的な計画となる都市交通マスタープランの策定に要する経費を執行した。（うちR6繰越分67,500,000円） 3 公共交通推進事業　決算額456,563,140円（R6決算額614,753,658円）　【交通政策課】 (1) バス交通等対策助成事業　決算額297,824,114円（R6決算額306,043,841円） 地域住民の移動手段を確保するため、地域バスの運行に要する経費、民間交通事業者の路線退出に伴う自主運行バス、北遠地区等の不採算バス路線を運行する事業者に対する補助金を執行した。その他、地元・事業者・市の三者協定による運行を継続するため、交通事業者に対し、負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

バス交通等対策助成事業の内訳　（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
地域バス運行委託費	190,736,354	192,858,763	△2,122,409
自主運行バス運行委託費	48,361,084	46,339,177	2,021,907
不採算バス路線に対する補助金	47,975,000	29,497,000	18,478,000
路線バス運行維持支援に対する負担金（三者協定）	6,301,000	5,689,000	612,000
交通空白地有償運送に対する補助金	2,000,000	2,000,000	0
キャッシュレス決済導入に対する補助金	－	27,685,000	皆減
その他	2,450,676	1,974,901	475,775
計	297,824,114	306,043,841	△8,219,727

(2) 公共交通網維持支援事業（新規）　決算額100,000,000円（R6決算額 － 円）
持続可能な公共交通の確立に向けた協定に基づき、バス交通網の維持を目的に遠州鉄道(株)への負担金を執行した。

(3) 共助型地域交通等推進事業　決算額2,542,946円（R6決算額2,730,256円）
庄内地区における持続可能な地域交通の確立を目指し、地域住民の助け合いにより運行する共助型地域交通の取組に要する経費及び覚書に基づく事業主体への負担金を執行した。

(4) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業（臨時）　決算額0円（R6決算額10,240,000円）
誰もが利用しやすい鉄道駅とするため、遠州鉄道(株)が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業（実施箇所：遠州八幡停車場歩道橋）に対し、国と協調して補助金を執行する予定であったが、実施完了が令和8年度へ繰越しになったことにより事業費が皆減した。

(5) 鉄道施設耐震対策助成事業　決算額36,640,000円（R6決算額50,695,000円）
列車の安全運行及び鉄道利用者の安全確保を図るため、遠州鉄道(株)が実施した鉄道施設耐震対策事業に対し、国・県と協調して補助金を執行した。

(6) 交通施設再整備事業（臨時）　決算額19,556,080円（R6決算額245,044,561円）
鉄道利用者の利便性・安全性の向上を図るため、遠州八幡停車場歩道橋及び（市）曳馬中田島線歩道のバリアフリー化に要する経費を執行した。（うちR6繰越分8,185,100円）
なお、主に遠州八幡停車場歩道橋バリアフリー化事業エレベーター等整備工事の完了により、事業費が減少した。

4 天竜浜名湖鉄道経営支援事業　決算額134,471,033円（R6決算額227,253,047円）【交通政策課】
(1) 経営助成事業　決算額95,192,000円（R6決算額91,042,000円）
天竜浜名湖鉄道(株)に対する経営支援として、同社の策定した経営計画（計画期間:令和6年度～10年度）に基づき、静岡県・沿線市町と協調して補助金を執行した。

天竜浜名湖鉄道(株)に対する経営支援額　（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 (A-B)
浜松市	95,192,000	91,042,000	4,150,000
静岡県	217,833,000	208,333,000	9,500,000
沿線市町	122,641,000	117,291,000	5,350,000
計	435,666,000	416,666,000	19,000,000

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 車両更新助成事業　決算額 24,751,390 円（R6 決算額 5,098,000 円）
天竜浜名湖線の安定運行を継続するため車両更新に対する支援として、同社の策定した経営計画（計画期間:令和 6 年度～10 年度）に基づき、静岡県・沿線市町と協調して補助金を執行した。なお、補助対象更新車両の増加により、事業費が増加した。

天竜浜名湖鉄道(株)に対する車両更新支援額　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減　(A-B)
浜松市	24,751,390	5,098,000	19,653,390
静岡県	56,639,334	11,667,000	44,972,334
沿線市町	31,887,944	6,569,000	25,318,944
計	113,278,668	23,334,000	89,944,668

(3) 自然災害等復旧助成事業　決算額 12,131,470 円（R6 決算額 10,877,985 円）
地域の重要な交通機関である天竜浜名湖線の安定した運営を図るため、天竜浜名湖鉄道(株)が実施した自然災害等の復旧費に対し、補助金を執行した。

(4) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金への積立　決算額 2,396,173 円（R6 決算額 120,235,062 円）
天竜浜名湖鉄道(株)に対し経営資金を助成するため、基金の運用により生じた利子を天竜浜名湖鉄道経営助成基金に積み立てた。なお、天竜浜名湖鉄道(株)に対する支援を目的として、経営計画に基づき令和 6 年度に限り、元金積立を行ったことにより事業費が減少した。

5 旧駐車場施設管理事業　決算額 6,817,471 円（R6 決算額 4,333,893 円）　【市街地整備課】
令和 3 年 12 月 30 日をもって閉鎖した旧東田町地下駐車場の維持管理に要する経費を執行した。

旧東田町地下駐車場　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減　(A-B)
光熱水費	862,801	938,696	△75,895
修・建物設備	154,000	41,470	112,530
電話料	78,030	79,027	△997
警備	213,840	198,000	15,840
設備保守	1,664,300	1,619,200	45,100
整備工事	3,844,500	1,457,500	2,387,000
計	6,817,471	4,333,893	2,483,578

6 交通政策推進運営経費　決算額 3,752,726 円（R6 決算額 3,485,071 円）　【交通政策課】
交通政策推進事業の運営に要する経費を執行した。

5 市街地整備事業費
R7 1,844,713,936 円
R6 1,717,463,508 円
増減 127,250,428 円

1 職員の人件費　決算額 315,435,639 円（R6 決算額 284,174,591 円）　【人事課】
職員 34 人（R6:33 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 9 人（R6:7 人）の人件費を執行した。

区画整理事業進捗状況

地区名	事業期間	総事業費	令和 7 年度末 残事業費	進捗率
浜北中央北	R3～R12	6,620,000,000 円	4,120,353,000 円	37.8%
高塚駅北第二	R4～R13	7,300,000,000 円	6,466,579,000 円	11.4%

浜北中央北は、組合施行

2 高塚駅北第二土地区画整理審議会の委員報酬　決算額 318,800 円（R6 決算額 164,400 円）
【市街地整備課】
区画整理審議会を 6 回（R6：3 回）開催し、延 58 人（R6:延 30 人）の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	3 会計年度任用職員の報酬（臨時）　決算額 48,400 円（R6 決算額 － 円）　【市街地整備課】 高塚駅北第二土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査について、作業員の報酬を執行した。 4 高塚駅北第二公共団体区画整理事業　決算額 230,737,701 円（R6 決算額 354,644,562 円） 【市街地整備課】 (1) 国交付金事業　決算額 117,790,000 円（R6 決算額 174,010,000 円） 計画調査や、建築物等の物件移転補償に要する経費を執行した。 (2) 単独事業　決算額 112,947,701 円（R6 決算額 180,634,562 円） 計画調査や、減価買収に伴う土地購入等に要する経費を執行した。 5 高塚駅北第二区画整理関連整備事業　決算額 148,731,769 円（R6 決算額 175,426,246 円） 【市街地整備課】 換地調整用地購入や、建築物等の物件移転補償等に要する経費を執行した。 6 浜北中央北地区公共施設整備事業　決算額 348,860,654 円（R6 決算額 143,513,531 円） 【市街地整備課】 (1) 国交付金事業　決算額 282,940,000 円（R6 決算額 123,600,000 円） 小林駅前広場整備に伴う土地購入や、建築物等の物件移転補償等に要する経費を執行した。 (2) 単独事業　決算額 65,920,654 円（R6 決算額 19,913,531 円） 建築物等の物件移転補償等に要する経費を執行した。 7 組合等区画整理支援事業　決算額 703,313,290 円（R6 決算額 539,223,410 円）　【市街地整備課】 (1) 船明土地区画整理組合支援事業　決算額 － 円（R6 決算額 48,500,000 円） 船明土地区画整理組合に対する、健全な市街地の発展及び改善を図るための補助金の執行について、令和 6 年度に完了した。 (2) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業　決算額 703,313,290 円（R6 決算額 490,723,410 円） 浜北中央北土地区画整理組合に対し、健全な市街地の発展及び改善を図るため、補償費に要する負担金及び本工事費や補償費に要する補助金を執行した。 8 区画整理地区内水道整備事業負担金　決算額 20,175,704 円（R6 決算額 20,175,704 円） 【市街地整備課】 水道事業及び下水道事業管理者に対し、浜北新都市開発事業に係る水道事業の負担金を執行した。 9 土地区画整理等調査事業　決算額 64,298,020 円（R6 決算額 193,887,831 円）　【市街地整備課】 (1) 国交付金事業　決算額 8,400,000 円（R6 決算額 13,200,000 円） 西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業に要する経費を執行した。 (2) 単独事業　決算額 55,898,020 円（R6 決算額 180,687,831 円） 西鴨江台地地区の農地利用状況及び環境調査や、大平台北東区域地下構造物調査事業の下流法面管路等復旧工事及び（市）大平台 82 号線排水施設整備工事等に要する経費を執行した。 10 市街地整備運営経費　決算額 12,793,959 円（R6 決算額 5,977,518 円）　【市街地整備課】 市街地整備事業の運営に要する経費を執行した。なお、主に大平台道路占用施設等点検業務の実施により、事業費が増加した。
6 街路事業費 R7　609,895,635 円 R6　546,349,419 円 増減　63,546,216 円	1 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,613,060 円（R6 決算額 1,592,386 円）　【道路企画課】 都市計画道路整備事業事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明
	2 都市計画道路整備事業　決算額601,590,153円（R6決算額538,149,320円）　【道路企画課】 (1) 国交付金事業　決算額378,610,000円（R6決算額366,800,000円） 国土交通省所管の交付金事業・補助事業で施行する美菌線（第2工区）ほか6件の道路改良に要する経費を執行した。 （単位：円） 主な施行箇所：美菌線（第2工区）89,650,000／旭町鴨江線 67,780,000／植松伊左地線(山下工区) 67,320,000 (2) 単独事業　決算額222,980,153円（R6決算額171,349,320円） 植松伊左地線（山下工区）ほか10件の道路改良に要する経費を執行した。 （単位：円） 主な施行箇所：植松伊左地線（山下工区）48,237,600／高林芳川線 29,233,400／池川富塚線 26,822,093 3 街路整備推進事業　決算額4,304,294円（R6決算額4,325,212円）　【道路企画課】 街路整備事業に係る登記事務委託等に要する経費を執行した。 4 街路事業運営経費　決算額2,388,128円（R6決算額2,282,501円）　【道路企画課】 街路整備事業のための経費・事務費を執行した。
7 都市下水路事業費 R7　147,248,800円 R6　72,987,200円 増減　74,261,600円	1 都市下水路整備事業　決算額147,248,800円（R6決算額72,987,200円）　【河川課】 市街地の雨水排水対策のため、段子2号都市下水路等の都市下水路維持に要する経費を執行した。なお、令和6年度から工事請負費を繰り越したことにより、事業費が増加した。 （単位：円） 区分／令和7年度A／令和6年度B／増減（A-B） 委託料　46,420,000　39,987,200　6,432,800 工事請負費　100,828,800　33,000,000　67,828,800 合計　147,248,800　72,987,200　74,261,600 工事請負費　（単位：円） 主な施行箇所：段子2号都市下水路補修工事 51,106,000／西美菌都市下水路築造工事 33,828,900／その他 15,893,900／計 100,828,800
8 緑化推進費 R7　610,108,403円 R6　716,541,450円 増減△106,433,047円	1 職員の人件費　決算額153,403,430円（R6決算額 161,150,566円）　【人事課】 職員18人(R6:18人)、再任用短時間勤務職員0人(R6:1人）及び会計年度任用職員3人(R6:2人)の人件費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

2 緑化推進センター運営事業　決算額 40,373,964 円（R6 決算額 47,454,968 円）　【緑政課】
指定管理者に緑化推進センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会
指定期間　令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月
指定管理料　30,853,000 円(R6:30,853,000 円)
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）154,339 円
園芸講座等開催数　149 回（R6:136 回)、参加者数　6,620 人（R6:6,042 人）
また、工事請負費 7,572,400 円（R6 決算額 14,749,900 円）、樹木交付苗木購入費 1,938,904 円（R6 決算額 1,843,952 円）を執行した。

3 舘山寺総合公園運営事業　決算額 255,695,550 円（R6 決算額 219,802,190 円）　【緑政課】
(1) 管理運営事業　決算額 136,200,000 円（R6 決算額 136,200,000 円）
指定管理者に舘山寺総合公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。
指定管理者　(公財)浜松市花みどり振興財団
指定期間　令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月
指定管理料　136,200,000 円(R6:136,200,000 円)
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）4,674,760 円

フラワーパーク利用状況　（単位：人）

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
有料入園者	281,874	492,540	△210,666
無料入園者	171,098	177,550	△6,452
計	452,972	670,090	△217,118

(2) 一般整備事業　決算額 119,495,550 円（R6 決算額 83,602,190 円）
舘山寺総合公園のフラワーパークにおける三角花壇デッキ設置工事や園内舗装改修工事など、施設整備等に要する経費（うち工事請負費 107,448,000 円（R6 決算額 66,267,300 円））を執行した。なお、主に三角花壇・デッキ整備工事の大規模更新工事により、事業費が増加した。

4 花と緑のまち・浜松推進事業　決算額 80,167,887 円（R6 決算額 76,937,593 円）　【緑政課】
(1) 普及・啓発事業　決算額 9,115,787 円（R6 決算額 9,248,426 円）
「花と緑のまち・浜松」を推進するための花と緑のコンクールや、浜松花と緑の祭の開催等に要する経費を執行した。

(2) 花づくり支援事業　決算額 26,480,980 円（R6 決算額 25,482,387 円）
地域の花づくりを行う団体への資材交付等に要する経費を執行した。

(3) 花壇等拠点整備事業　決算額 38,705,920 円（R6 決算額 35,639,780 円）
市役所前花壇や中心市街地等の既存花壇、フラワーポットの維持管理に要する経費を執行した。

(4) モザイカルチャー推進事業　決算額 5,865,200 円（R6 決算額 6,567,000 円）
JR 浜松駅前に展示しているモザイカルチャー作品の維持管理に要する経費を執行した。

5 緑地保全事業　決算額 31,090,350 円（R6 決算額 35,254,838 円）　【緑政課】
(1) 保存樹木・樹林助成事業　決算額 5,379,097 円（R6 決算額 5,386,902 円）
保存樹木・樹林指定に要する経費を執行した。

(2) 単独事業　決算額 25,711,253 円（R6 決算額 29,854,636 円）
市民の森及び特別緑地保全地区の維持管理に要する経費を執行した。

6 緑の基本計画事業　決算額 3,872,000 円（R6 決算額 5,777,800 円）　【緑政課】
緑の基本計画の推進のために必要な市民・事業者による取り組みの促進に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	7 市街化区域内農地緑化保全事業　決算額 8,650,894 円（R6 決算額 6,801,517 円）　【緑政課】 生産緑地に関する都市計画決定図書作成委託及び特定市民農園の管理運営委託等に要する経費を執行した。 8 浜松城公園長期整備構想推進事業（臨時）　決算額 11,489,500 円（R6 決算額 5,483,500 円）　【緑政課】 旧元城小学校跡地の擁壁安全性調査や改修工法の検討、除草、倒木撤去工事など、維持管理等に要する経費を執行した。なお、主に改修工法を検討する業務の実施により、事業費が増加した。 9 国際園芸博覧会出展事業（新規）　決算額 6,782,536 円（R6 決算額 － 円）　【緑政課】 2027 国際園芸博覧会出展にかかる花壇設計制作及び維持管理に要する経費を執行した。 10 花と緑の基金への積立　決算額 10,179,634 円（R6 決算額 134,980,012 円）　【緑政課】 緑豊かで花があふれる快適で美しいまちづくりを促進するため、市民等からの寄附金を花と緑の基金に積み立てた。なお、浜名湖花博 20 周年記念事業に伴う寄附の皆減により、事業費が減少した。 11 緑化推進デジタル運営経費　決算額 508,200 円（R6 決算額 296,450 円）　【緑政課】 緑政課のデジタル関連事業に要する経費を執行した。 12 緑化推進運営事業　決算額 7,894,458 円（R6 決算額 7,298,016 円）　【緑政課】 緑政課の業務にかかる一般諸経費を執行した。
9 公園事業費 R7　584,595,743 円 R6　424,866,245 円 増減 159,729,498 円	1 職員の人件費　決算額 118,655,288 円（R6 決算額 117,012,671 円）　【人事課】 職員 14 人（R6：14 人）及び会計年度任用職員 2 人（R6：2 人）の人件費を執行した。 2 公園整備事業　決算額 423,504,887 円（R6 決算額 246,255,411 円）　【公園課】 (1) 国交付金事業　決算額 72,915,057 円（R6 決算額 85,671,669 円） 名塚公園の用地取得に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)
名塚公園	52,911,057	70,351,669	△17,440,612
名塚公園（繰越分）	20,004,000	－	皆増
都市公園バリアフリー化事業（繰越分）	－	11,400,000	皆減
遠州灘海浜公園（篠原地区）	－	3,920,000	皆減
計	72,915,057	85,671,669	△12,756,612

(2) 単独事業　決算額 233,665,651 円（R6 決算額 129,808,239 円）
御馬ヶ池公用地等 9 公園（R6:15 公園）の工事や遠州灘海浜公園馬込川河口部実施設計業務委託、佐鳴湖公園再整備基本計画策定業務、スケートパーク整備事業に要する経費を執行した。なお、工事請負費の増額により、事業費が増加した。

(3) 浜松城公園整備事業　決算額 116,630,300 円（R6 決算額 30,042,000 円）
鹿谷地区の整備やさくらの名所再生事業の調査委託に要する経費を執行した。なお、令和 6 年度から工事請負費を繰り越したことにより、事業費が増加した。

(4) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業　決算額 55,680 円（R6 決算額 136,780 円）
新野球場を含む公園予定地に関する県との調整に要する経費を執行した。

(5) みんなでつくる公園事業　決算額 238,199 円（R6 決算額 596,723 円）
市民協働による公園づくりに要する経費を執行した。

3 公園敷地借上事業　決算額 40,746,616 円（R6 決算額 53,296,941 円）　【公園課】
佐鳴湖公園等 13 公園（R6:13 公園）の敷地借上げに要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	4 公園事業運営経費　決算額1,688,952円（R6決算額8,301,222円）　【公園課】 財産処分に伴う国庫補助金等相当額の国庫納付や公園課の業務に要する一般諸経費を執行した。 なお、主に国庫納付の減額により、事業費が減少した。
10公園管理費 R7 2,101,786,382円 R6 1,684,728,513円 増減 417,057,869円	1 職員の人件費　決算額98,423,953円（R6決算額 98,374,109円）　【人事課】 職員10人（R6:10人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:2人）及び会計年度任用職員2人（R6:1人）の人件費を執行した。 2 公園愛護会育成事業　決算額14,729,030円（R6決算額14,809,570円）　【公園管理事務所】 公園の美化と地域の連帯を助長し、公園愛護思想の高揚を図るための公園愛護会報償金（369公園313団体、67.23ha）を執行した。 3 公園施設維持管理事業　決算額373,373,304円（R6決算額345,506,830円）　【公園管理事務所】 (1) 雄踏総合公園維持管理事業　決算額55,547,910円（R6決算額55,158,710円） 指定管理者に雄踏総合公園及び舞阪表浜公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　中部ビル保善(株)、指定期間　令和4年4月～令和9年3月 利用件数　11,412件（R6:11,198件）、利用者数　95,960人（R6:93,159人） 指定管理料　53,532,000円（R6:53,307,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　2,015,910円（R6:1,788,710円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）435,177円 (2) 春野ふれあい公園維持管理事業　決算額19,286,830円（R6決算額19,292,000円） 指定管理者に春野ふれあい公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会、指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用件数　1,360件（R6:1,797件）、利用者数　4,384人（R6:6,229人） 指定管理料　19,248,000円（R6:19,248,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　38,830円（R6:44,000円） (3) 高丘公園維持管理事業　決算額8,263,940円（R6決算額7,828,470円） 指定管理者に高丘公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　5,813件（R6:5,428件）、利用者数　38,341人（R6:34,837人） 指定管理料　7,500,000円（R6:6,995,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　763,940円（R6:833,470円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）31,415円 (4) 和地山公園維持管理事業　決算額31,162,950円（R6決算額30,119,430円） 指定管理者に和地山公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　11,722件（R6: 12,286件）、利用者数　78,919人（R6:82,436人） 指定管理料　26,400,000円（R6:25,140,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　4,762,950円（R6:4,979,430円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）261,609円 (5) 船越公園維持管理事業　決算額8,735,890円（R6決算額8,720,190円） 指定管理者に船越公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　426件（R6:526件）、利用者数　8,486人（R6:10,322人） 指定管理料　8,400,000円（R6:8,330,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　335,890円（R6:390,190円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）47,373円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(6) 安間川公園維持管理事業　決算額13,272,830円（R6決算額9,464,450円） 指定管理者に安間川公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理(株)、指定期間　令和7年4月～令和8年3月 利用件数　6,859件（R6:6,634件）、利用者数　37,021人（R6:35,001人） 指定管理料　11,556,220円（R6:8,000,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　1,716,610円（R6:1,464,450円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）362,484円 (7) ゆたか緑地維持管理事業　決算額15,080,530円（R6決算額13,291,370円） 指定管理者にゆたか緑地の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理(株)、指定期間　令和7年4月～令和8年3月 利用件数　4,044件（R6:4,257件）、利用者数　34,065人（R6:37,963人） 指定管理料　14,247,000円（R6:12,311,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　833,530円（R6:980,370円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）372,782円 (8) 美薗中央公園維持管理事業　決算額12,475,080円（R6決算額12,503,240円） 指定管理者に美薗中央公園の管理運営を行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会、指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用件数　3,622件（R6:3,738件）、利用者数　14,200人（R6:14,442人） 指定管理料　12,165,000円（R6:12,165,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　310,080円（R6:338,240円） (9) 中瀬南部緑地維持管理事業　決算額9,369,000円（R6決算額9,369,000円） 指定管理者に中瀬南部緑地の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会、指定期間　令和6年4月～令和11年3月 利用件数　2,719件（R6:2,581件）、利用者数　8,380人（R6:7,728人） 指定管理料　9,369,000円（R6:9,369,000円） (10) 引佐総合公園維持管理事業　決算額16,817,570円（R6決算額15,134,320円） 指定管理者に引佐総合公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　東海ビル管理(株)、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　4,477件（R6:4,602件）、利用者数　22,565人（R6:24,454人） 指定管理料　15,438,000円（R6:13,668,000円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　1,379,570円（R6:1,466,320円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）480,692円 (11) 佐鳴湖公園維持管理事業　決算額51,736,000円（R6決算額46,900,000円） 指定管理者に佐鳴湖公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用件数　1,402件（R6:1,714件）、利用者数　25,421人（R6:29,829人） 指定管理料　51,736,000円（R6:46,900,000円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）357,874円 (12) 都田総合公園維持管理事業　決算額27,502,000円（R6決算額23,500,000円） 指定管理者に都田総合公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　(一財)浜松公園緑地協会、指定期間　令和7年4月～令和12年3月 利用者数　169,139人（R6:158,177人） 指定管理料　27,502,000円（R6:23,500,000円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）137,309円

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	(13) 相生公園維持管理事業　決算額 9,100,000 円（R6 決算額 8,637,000 円） 指定管理者に相生公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　ビル保善・公園緑地協会グループ、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月 利用者数　25,713 人（R6:27,392 人） 指定管理料　9,100,000 円（R6:8,637,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）33,358 円 (14) 浜松城公園維持管理事業　決算額 54,976,944 円（R6 決算額 45,400,000 円） 指定管理者に浜松城公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　浜松城公園パークマネジメント共同事業体 指定期間　令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月 利用者数　222,863 人（R6:235,500 人） 指定管理料　54,976,944 円（R6:45,400,000 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）449,473 円 (15) 遠州灘海浜公園維持管理事業　決算額 40,045,830 円（R6 決算額 40,188,650 円） 指定管理者に遠州灘海浜公園の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　白羽・中田島中地区　(一財)浜松公園緑地協会 指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月 利用件数　1,232 件（R6:1,399 件）、利用者数　21,169 人（R6:28,972 人） 指定管理料　39,268,000 円（R6:39,268,000 円） 利用料金相当（まつぼっくり収入等）支払額　777,830 円（R6:920,650 円） 原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）116,637 円 4 公園巡視機動業務委託事業　決算額 96,567,020 円（R6 決算額 90,954,930 円）【公園管理事務所】 指定管理者が管理する公園以外の 740 公園について、巡視及び機動業務に要する経費を執行した。 5 公園緑地帯維持管理事業　決算額 868,625,381 円（R6 決算額 800,789,074 円）【公園管理事務所】 指定管理者が管理する公園以外の 740 公園の光熱水費、樹木管理費、清掃業務委託、修繕、工事など維持管理に要する経費を執行した。なお、主に危険木緊急伐採事業等により、事業費が増加した。 6 公園施設改良事業　決算額 519,373,351 円（R6 決算額 247,786,313 円）　【公園管理事務所】 雄踏総合公園庭球場夜間照明設備更新工事など、公園施設の改良に要する経費を執行した。なお、主に法面対策工事等（入野第二緑地、花川運動公園）により、事業費が増加した。 7 公園施設長寿命化事業　決算額 107,342,000 円（R6 決算額 71,994,000 円）　【公園管理事務所】 都田総合公園複合遊具更新工事など、公園施設長寿命化に要する経費を執行した。なお、主に公園遊戯施設更新事業により、事業費が増加した。 8 公園管理デジタル運営経費　決算額 1,864,369 円（R6 決算額 1,219,752 円）　【公園管理事務所】 公園管理台帳システムの運用などに要する経費を執行した。 9 公園管理運営経費　決算額 21,487,974 円（R6 決算額 13,293,935 円）　【公園管理事務所】 公園管理事務所の光熱水費、窓口業務委託費、事務費など公園管理運営に要する経費を執行した。
11 動物園費 R7 1,087,448,008 円 R6　780,685,856 円 増減 306,762,152 円	1 職員の人件費　決算額 257,696,062 円（R6 決算額 255,422,010 円）　【人事課】 職員 30 人（R6:30 人）、再任用短時間勤務職員-人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 7 人（R6:6 人）の人件費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

施設の利用状況

(1)入園者数　（単位：人）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
有料入園者	137,863	134,576	3,287
個人一般（高校生以上70歳未満）	93,820	90,100	3,720
個人共通（フラワーパーク共通券）	35,022	34,894	128
定期利用券（1年間有効券）	879	852	27
団体一般（30・100・300名以上）	7,793	8,523	△730
団体高校（30名以上）	349	207	142
無料入園者（高校生未満、70歳以上）	171,624	178,139	△6,515
計	309,487	312,715	△3,228

(2)入園料　（単位：円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
個人一般（高校生以上70歳未満）	46,910,000	45,050,000	1,860,000
個人共通（フラワーパーク共通券）	12,257,700	12,212,900	44,800
定期利用券（1年間有効券）	1,318,500	1,278,000	40,500
団体一般（30・100・300名以上）	3,168,700	3,482,400	△313,700
団体高校（30名以上）	87,250	51,750	35,500
計	63,742,150	62,075,050	1,667,100

入園料　個人一般：500円　個人共通：350円　定期利用券：1,500円
団体30名以上：450円　100名以上：400円　300名以上：350円　団体高校：250円

2 動物園施設維持管理事業　決算額189,262,718円（R6決算額181,725,387円）　【動物園】

面積14.6ha、動物展示数85種322点（哺乳類52種209点、鳥類33種113点）の規模を有する動物園の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分			令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費a	光熱水費		41,882,759	38,996,458	2,886,301
	飼料費		64,209,111	62,655,236	1,553,875
	委託料	警備	2,046,000	2,046,000	0
		清掃業務	3,306,820	3,020,820	286,000
		樹木管理	3,520,264	8,572,124	△5,051,860
		設備保守	282,700	282,700	0
		し尿浄化槽	26,400,000	24,420,000	1,980,000
		その他事業	※　13,494,600	28,766,000	△15,271,400
	その他		34,120,464	12,966,049	21,154,415
	計		189,262,718	181,725,387	7,537,331
収入b	動物園入園料		63,742,150	62,075,050	1,667,100
	公園使用料		247,180	247,600	△420
	その他収入		1,591,085	5,189,341	△3,598,256
	計		65,580,415	67,511,991	△1,931,576
a-b			123,682,303	114,213,396	9,468,907

※委託料その他事業の内訳　（単位：円）

内　容	金　額
飼料供給等業務委託	12,381,600
ホームページ作成及び管理業務委託	845,000
昆虫標本整理業務委託	268,000
計	13,494,600

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

3 いのちの教育事業　決算額 791,307 円（R6 決算額 1,997,655 円）　【動物園】

動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを学べる市内唯一の教育施設として、冊子やワークシートの作成、市民や子ども達に向けた教育事業の展開に要する経費を執行した。

なお、R6 臨時事業（「動物園のしごと」教育プログラム DVD 作成業務委託）の完了により、事業費が減少した。

4 各種イベント開催事業　決算額 7,988,891 円（R6 決算額 6,376,771 円）　【動物園】

入園者が各種イベントに楽しみながら参加することにより、動物に関する知識を深め、動物愛護の精神や自然保護に対する意識を高めてもらうとともに、入園者増加対策の一環として、各種イベントの開催に要する経費を執行した。なお、例年開催しているイベントのほか、特別企画「動物と自然とわたしたち展」やフラワーパークとの合同イベント「舘山寺総合公園デー」、共催事業として「浜松レプタイル ZOO」を開催した。

委託事業　（単位：円）

内　容	金　額
特別企画「動物と自然とわたしたち展」開催支援業務委託	3,007,400
イベント開催支援業務委託	980,000
GW 動物園入園者送迎業務委託	825,000
ノベルティグッズ作成業務委託	669,350
舘山寺総合公園イベント支援業務委託	519,970
ボランティア育成事業業務委託	479,000
「ナイト ZOO」臨時駐車場利用者送迎業務委託	396,000
計	6,876,720

イベント参加人数　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
春・秋の写生大会	609	613	△4
ナイト ZOO	6,763	6,588	175
夏休みイベント	12,314	9,022	3,292
写真コンクール	54	73	△19
クリスマスイベント	491	1,651	△1,160
計	20,231	17,947	2,284

5 動物購入事業　決算額 5,584,700 円（R6 決算額 3,542,000 円）　【動物園】

展示動物の充実を図るため、ヤギ、ミーアキャット、ベニイロフラミンゴの購入及びその他動物の搬送作業に要する経費を執行した。

6 施設整備事業　決算額 608,723,170 円（R6 決算額 314,120,400 円）　【動物園】

ミニサファリ改修工事、動物用パーゴラ設置工事、園路舗装工事、園内照明 LED 化工事及び給排水設備改修工事（4 期工事）、樹木伐採工事等の動物福祉、来園者サービスの向上及び動物や来園者等の安心・安全のための改修に要する経費を執行した。

なお、主に臨時事業（ミニサファリ改修工事及び給排水設備改修工事（4 期工事））の実施により、事業費が増加した。

7 公園敷地借上事業　決算額 13,908,877 円（R6 決算額 13,908,877 円）　【動物園】

舘山寺総合公園敷地の借上げに要する経費を執行した。

公園敷地面積:446,000 ㎡(動物園 146,000 ㎡、フラワーパーク 300,000 ㎡)

借地面積:84,392 ㎡(全体の 18.9%)、契約件数:25 件（所有者:24 人)、筆数:103 筆

8 動物園デジタル運営経費　決算額 808,557 円（R6 決算額 1,005,738 円）　【動物園】

SNS による情報発信で使用するタブレット端末等の使用料に要する経費を執行した。

9 動物園運営経費　決算額 1,613,990 円（R6 決算額 1,595,587 円）　【動物園】

動物園の運営に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 住宅費 R7　1,284,589,811 円 R6　1,412,185,004 円 増減△127,595,193 円	市営住宅管理事業、市営住宅ストック総合改善事業、住まいづくり推進事業、高齢者向け優良賃貸住宅助成事業に要した経費の執行が主なものである。
1 住宅費 R7　1,160,985,811 円 R6　1,368,756,804 円 増減△207,770,993 円	1 職員の人件費　決算額 149,770,677 円（R6 決算額 180,455,019 円）　【人事課】 職員 16 人（R6:18 人）、再任用短時間勤務職員 0 人（R6：1 人）及び会計年度任用職員 9 人（R6：10 人）の人件費を執行した。 2 市営住宅管理運営委員会の委員報酬　決算額 103,000 円（R6 決算額 98,000 円）　【住宅課】 市営住宅管理運営委員会を 3 回（R6:3 回）開催し、延 20 人（R6:19 人）の報酬を執行した。 3 市営住宅管理事業　決算額 618,320,512 円（R6 決算額 618,342,001 円）　【住宅課】 (1) 市営住宅維持・保全事業　決算額 159,138,038 円（R6 決算額 158,929,028 円） 市営住宅の適正な管理を行うため、中田島団地 CD15 棟ほか 1 棟 20 室空家改修工事、領家団地受水槽更新工事等に要する経費を執行した。 工事請負費　整備工事 内容 / 件数（件） / 金額(円) 空家改修・修繕 / 7 / 84,539,400 その他 / 13 / 47,414,400 計 / 20 / 131,953,800 (2) 市営住宅管理委託事業　決算額 328,969,960 円（R6 決算額 328,969,960 円） 指定管理者に市営住宅 5,715 戸の管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。 指定管理者　サーラ不動産・日本管財グループ 指定期間　令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月 管理戸数　5,715 戸（R6:5,729 戸） 指定管理料　328,969,960 円（R6:328,969,960 円） （参考）市営住宅収入　（単位：円） 現年度分 / 過年度分 / 計 住宅使用料 / 880,790,537 / 5,011,267 / 885,801,804 駐車場使用料 / 62,798,000 / 269,500 / 63,067,500 計 / 943,588,537 / 5,280,767 / 948,869,304 (3) 市営住宅解体・用地管理事業　決算額 129,998,293 円（R6 決算額 130,340,091 円） 天竜、佐久間、龍山、三ヶ日地域にある市営住宅の借地料 4,141,797 円（R6 決算額 4,827,588 円）及び大谷団地杉 1J 棟ほか 2 棟解体工事等、中田島団地集約事業等に係る既存入居者移転に要する経費を執行した。 (4) 家賃滞納督促・訴訟事業　決算額 214,221 円（R6 決算額 102,922 円） 家賃等収納率向上を目指し、初期滞納者への電話による納付指導に要する経費を執行した。 4 市営住宅ストック総合改善事業　決算額 358,227,500 円（R6 決算額 507,126,800 円）　【住宅課】 (1) 国交付金事業　決算額 354,956,800 円（R6 決算額 504,058,500 円） 住吉一丁目団地給水施設改修工事 42,215,800 円、湖東団地 C10 棟エレベーター棟増築工事 75,185,000 円等の経費を執行した。 (2) 単独事業　決算額 3,270,700 円（R6 決算額 3,068,300 円） 法枝団地栄棟ほか 2 棟給水施設改修工事等に係る加入金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	5 住まいづくり推進事業　決算額3,438,000円（R6決算額22,035,286円）　【住宅課】 多世帯が支えあう同居等を促進することにより、安心感のある子育て環境づくりを推進するための「まちなか定住促進・子育て応援環境づくり補助金」、県内マンションの管理組合の活動支援等を目的とした静岡県マンション管理適正化推進協議会（県及び県内市町が会員）への負担金等の経費を執行した。なお、主に「まちなか定住促進・子育て応援環境づくり補助金」の申請者の減少により、事業費が減少した。 まちなか定住促進・子育て応援環境づくり補助金 内訳 / 新築・取得 / 増築・改修 / 計 件数（件） / 8 / 1 / 9 金額（円） / 2,400,000 / 287,000 / 2,687,000 6 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業　決算額17,574,300円（R6決算額18,241,220円）　【住宅課】 高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、高齢者向け優良賃貸住宅2団地、補助対象戸数57戸（R6:5団地、補助対象戸数64戸）の事業者に対する補助金を執行した。 7 災害対策事業　決算額－円（R6決算額5,775,000円）　【住宅課】 令和6年度で事業が終了した。 8 住宅施策デジタル運営経費　決算額6,180,290円（R6決算額12,103,091円）　【住宅課】 市営住宅管理システムの保守、機器賃貸借等に要する経費を執行した。なお、主に市営住宅管理システム保守等業務委託費の減少により、事業費が減少した。 9 住宅施策運営経費　決算額7,371,532円（R6決算額4,580,387円）　【住宅課】 住宅施策全般の事務に要する経費を執行した。なお、主に応急仮設住宅既存個別台帳特記事項再調査業務委託費の増加により、事業費が増加した。
2 急傾斜対策費 R7　123,604,000円 R6　43,428,200円 増減　80,175,800円	1 急傾斜対策事業　決算額122,867,000円（R6決算額41,118,200円）　【河川課】 (1) 単独事業　決算額97,922,000円（R6決算額26,105,200円） 急傾斜地崩壊等の災害から住民の生命を保護するため、浜名区於呂の急傾斜地など4か所（R6:4か所）の急傾斜地崩壊対策事業の測量・工事等に要する経費を執行した。 (2) 県営事業　決算額24,945,000円（R6決算額15,013,000円） 急傾斜地崩壊等の災害から住民の生命を保護するため、静岡県が施工する天竜区上野地内谷下など6か所（R6:6か所）の急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金を執行した。 2 急傾斜対策デジタル運営経費 決算額737,000円（R6決算額2,310,000円）　【河川課】 土砂災害防止法区域指定データバンクのデータ更新に要する経費を執行した。
7 公営企業会計支出金 R7　5,792,305,419円 R6　5,507,658,656円 増減　284,646,763円	公営企業会計への支出金である。
1 下水道会計支出金 R7 5,792,305,419円 R6 5,507,658,656円 増減 284,646,763円	1 下水道事業会計出資金　決算額1,116,719,560円（R6決算額927,473,612円）【上下水道総務課】 下水道建設改良事業を円滑に推進するため、下水道事業会計に対し出資した。 2 下水道事業会計負担金　決算額4,675,585,859円（R6決算額4,580,185,044円） 【上下水道総務課】 下水道事業における汚水処理及び雨水処理等に要する経費に充てるため、下水道事業会計に対する負担金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
8 駐車場費 R7　－ 円 R6　1,118,569 円 増減　△1,118,569 円	駐車場事業特別会計への繰出金である。
1 駐車場事業費 R7　－ 円 R6　1,118,569 円 増減　△1,118,569 円	1 駐車場事業特別会計への繰出金　決算額 － 円（R6 決算額 1,118,569 円）　【市街地整備課】 原油高騰・物価高騰等の影響を受けた指定管理者を支援するため、駐車場事業特別会計への繰出金執行について、令和 6 年度に終了した（令和 5 年度繰越分）。

款 9 消防費　12,752,943,455 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 常備消防費 R7　10,100,285,619 円 R6　9,774,154,560 円 増減　326,131,059 円	火災の予防・警戒・鎮圧等の消火活動、人命救助、救急活動等を行うための経費及び消防施設・設備の整備に要した経費の執行が主なものである。
1 消防総務費 R7　8,164,227,920 円 R6　7,599,493,175 円 増減　564,734,745 円	1 職員の人件費　決算額　7,239,238,752 円（R6 決算額 7,171,612,948 円）　【人事課】 職員 807 人（R6:807 人）、再任用短時間勤務職員 14 人（R6:15 人）及び会計年度任用職員 10 人（R6:10 人）の人件費及び職員退職者 13 人（R6:22 人）の退職手当金を執行した。 2 衛生委員会の委員報酬　決算額 3,660,000 円（R6 決算額 3,660,000 円）　【消防総務課】 産業医 6 人（R6:6 人）の委員報酬を執行した。 3 消防総務管理事業　決算額 95,829,555 円（R6 決算額 89,481,328 円）　【消防総務課】 (1) 消防企画・人材育成事業　決算額 25,605,544 円（R6 決算額 20,700,088 円） 人材育成を柱とした組織強化を継続的に行うため、消防業務に必要な専門知識、技術の習得を行う教育訓練機関へ職員を派遣する経費及び消防局研修の開催に要する経費を執行した。

（単位：人）

区分	教育訓練		消防局研修		国等への派遣研修	合計
	県消防学校	消防大学校	階層別研修	全体研修等		
人数	99	9	151	652	4	915

(2) 消防職員被服整備事業　決算額 70,224,011 円（R6 決算額 68,781,240 円）
浜松市消防職員被服等貸与規則に基づき、消防職員に対し職務執行上必要な被服等の貸与に要する経費を執行した。

4 消防音楽隊等広報事業　決算額　3,346,393 円（R6 決算額 4,341,442 円）　【消防総務課】
消防音楽隊による演奏活動を通して、市民への防火･防災意識の普及啓発を図るため、市内における 40 回（R6:38 回）の派遣演奏に要する経費を執行した。
派遣演奏による消防広報と並行して、有効な消防広報を展開するため YouTube 及び Instagram を活用し、YouTube へ広報用動画を 4 本（音楽隊関係 1 本、火災予防関係 1 本、採用広報関係 1 本、救助隊関係 1 本）、Instagram へ広報用記事を 270 本投稿した。

YouTube 及び Instagram による広報活動状況

内容	アップロード数（本）		視聴回数等（回）	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
YouTube	4	6	7,713	11,315
Instagram	270	234	8,822,172	554,346

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

5 消防庁舎運営事業　決算額814,348,352円（R6決算額321,616,748円）　【消防総務課】

(1) 消防庁舎運営維持管理事業　決算額186,726,802円（R6決算額220,124,181円）

消防庁舎の維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分			令和7年度A	令和6年度B	増減(A-B)
直接経費	光熱水費		84,660,527	91,360,051	△6,699,524
	委託料	清掃業務	11,033,780	16,972,560	△5,938,780
		設備保守	38,392,060	53,035,400	△14,643,340
		その他	7,756,748	7,493,209	263,539
	土地借上		836,182	836,182	0
	修繕費		12,500,079	12,685,409	△185,330
	電話料		6,032,708	5,775,176	257,532
	工事費		6,438,437	13,348,500	△6,910,063
	その他		14,936,044	18,617,694	△3,681,650
	計a		182,586,565	220,124,181	△37,537,616
収入b			522,075	471,767	50,308
a-b			182,064,490	219,652,414	△37,587,924

(2) 消防庁舎整備事業（臨時）　決算額61,356,900円（R6決算額27,446,100円）

消防庁舎の車庫オーバースライダー等設置工事に伴う工事監理業務、設置工事、防犯カメラの設置工事及び天竜消防署春野出張所救急消毒室設置工事（設計）に要する経費を執行した。

（単位：円）

業務及び工事名称	金額
車庫オーバースライダー等設置工事に伴う工事監理業務委託	2,563,000
車庫オーバースライダー等及び防犯カメラ設置工事	56,010,900
天竜消防署春野出張所救急消毒室設置工事　設計業務委託	2,783,000
計	61,356,900

(3) 中消防署高台出張所建設事業（臨時）　決算額453,306,581円（R6決算額32,091,400円）

消防庁舎の建設に伴う建物、電気設備、機械設備及び工事監理業務等に要する経費を執行した。なお、主に庁舎建築工事により、事業費が増加した。

(4) 南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業（臨時）

決算額62,349,369円（R6決算額26,557,267円）

消防庁舎の建設に伴う設計業務委託等に要する経費を執行した。なお、主に庁舎設計委託業務により、事業費が増加した。

(5) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業（臨時）

決算額50,608,700円（R6決算額15,397,800 円）

消防庁舎の建設に伴う設計業務委託及び進入路等整備工事に要する経費を執行した。なお、主に進入路等整備工事により、増加した。

6 消防総務運営経費　決算額7,804,868円（R6決算額8,780,709円）　【消防総務課】

消防行政の円滑な推進に係る運営経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 火災予防推進費 R7　211,782,174 円 R6　193,414,656 円 増減　18,367,518 円	

1 職員の人件費　決算額 201,864,317 円（R6 決算額 183,409,719 円）　【人事課】

職員 22 人（R6:21 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 3 人（R6:3 人）の人件費を執行した。

2 火災予防指導事業　決算額　6,129,036 円（R6 決算額 6,537,377 円）　【予防課】

(1) 立入検査等指導事業　決算額 3,078,497 円（R6 決算額 3,500,351 円）

消防法に基づき火災予防のために実施する立入検査等に要する経費を執行した。

ア 防火対象物に対する立入検査

実績　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
立入検査の実施件数	4,177	3,979	198

イ 検査・許認可事務

建築物の同意及び消防用設備の検査、並びに危険物、火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの許認可等の事務を実施した。

処理件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
建築物の同意事務	722	766	△44
消防用設備等の検査事務	1,683	1,590	93
危険物許可等の事務	1,589	1,882	△293
火薬類許認可等の事務	328	366	△38
高圧ガス許認可等の事務	445	411	34
液化石油ガス許認可等の事務	322	361	△39
計	5,089	5,376	△287

(2) 火災調査活動事業　決算額 3,050,539 円（R6 決算額 3,037,026 円）

火災調査に使用する資器材購入等に要する経費を執行した。

火災の発生状況

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
火災件数（件）		210	208	2
焼損棟数（棟）		169	195	△26
焼損面積	建物(床)（㎡）	5,066	4,750	316
	林野（a）	45	34	11
損害額（千円）		386,278	517,052	△130,774
死者（うち自殺者）（人）		8（1）	8（3）	0（△2）
負傷者（人）		29	34	△5

3 火災予防啓発事業　決算額　3,359,502 円（R6 決算額 3,467,560 円）　【予防課】

(1) 民間防火団体活動事業　決算額 1,801,781 円（R6 決算額 1,629,496 円）

地域に根ざした火災予防活動を実施する民間防火組織 3 団体、小学生で結成される少年消防クラブ 41（R6:42）、幼稚園単位等で結成される幼年消防クラブ 67（R6:70）、地域の女性で結成される女性防災クラブ 2（R6:2）に対して、防火教室、花火教室、訓練指導等により育成指導に努め、関係資料等の作成費用、防火作品に対する賞品、資器材等の購入に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 火災予防思想普及啓発事業　決算額1,557,721円（R6決算額1,838,064円）
市民への防火・防災思想の普及啓発及び消防に対する理解を深めるため、消防局や各消防署が実施する火災予防広報イベント及び地域における広報指導等の際に配布する啓発物品、資器材の購入及びメンテナンスに要する経費を執行した。

実績　（単位：人）

区　分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
予防広報イベント等参加者数	76,805	70,270	6,535

4 火災予防推進デジタル運営経費　決算額429,319円（R6決算額 － 円）　【予防課】
火災予防業務において、デジタルを活用し市民サービスや自治体の生産性の向上を目指すための環境整備に係る運営経費を執行した。

3 警防業務費
R7　760,314,550円
R6　933,641,651円
増減△173,327,101円

1 職員の人件費　決算額　385,975,668円（R6決算額400,019,931円）　【人事課】
職員36人（R6:38人）、再任用短時間勤務職員7人（R6:6人）及び会計年度任用職員3人（R6:2人）の人件費を執行した。

2 消防防災施設等維持管理事業　決算額202,811,172円（R6決算額193,851,459円）　【警防課】
(1) 消防車両維持管理事業　決算額167,351,302円（R6決算額169,046,403円）
災害への即応体制を確保するため、消防車両の点検、燃料等に要する経費を執行した。

屈折はしご付消防ポンプ自動車及びはしご付消防自動車オーバーホール実績

区　分	台数（台）		執行額（円）		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
屈折はしご付消防ポンプ自動車　及びはしご付消防自動車	2	2	66,110,000	66,330,000	△220,000

(2) 消防用資機材維持管理事業　決算額10,240,485円（R6決算額7,400,117円）
災害への即応体制を確保するため、消防用資機材の消耗品の購入、点検、修理等に要する経費を執行した。

(3) 消防水利維持管理事業　決算額25,219,385円（R6決算額17,404,939円）
防火水槽及び防火井戸の修繕及び撤去に要する経費を執行した。

3 消防防災施設等整備事業　決算額77,101,298円（R6決算額249,168,111円）　【警防課】

災害出動の状況　（単位：件）

出動種別	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
火災出動	210	211	△1
救助出動	291	310	△19
警戒・その他出動	5,349	5,260	89
風水害出動	1	16	△15
計	5,851	5,797	54

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(1) 消防車両購入事業　決算額33,444,120円（R6決算額214,804,620円）
災害への即応体制を確保するため、消防車両の購入に要する経費を執行した。

消防車両購入実績

区分	台数（台）		執行額（円）		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
救助工作車Ⅲ型	－	1	－	205,590,000	皆減
広報車	1	1	10,780,000	9,042,000	1,738,000
支援車Ⅳ型	1	－	22,550,000	－	皆増
計	2	2	33,330,000	214,632,000	△181,302,000

(2) 消防用資機材整備事業　決算額43,657,178円（R6決算額34,363,491円）
災害への即応体制を確保するため、消防用資機材の購入に要する経費を執行した。

4 地震対策消防水利整備事業　決算額86,335,800円（R6決算額84,823,870円）　【警防課】
(1) 耐震性貯水槽設置事業　決算額57,648,900円（R6決算額56,741,970円）
震災時などにおける消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の設置に要する経費を執行した。

耐震性貯水槽設置実績

区分	基数（基）		執行額（円）		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
40㎥型耐震性貯水槽(繰越含)	4	3	47,275,900	51,680,100	△4,404,200

(2) 防火井戸設置事業　決算額28,686,900円（R6決算額28,081,900円）
震災時などにおける消防水利を確保するため、防火井戸の設置に要する経費を執行した。

防火井戸設置実績

区分	基数（基）		執行額（円）		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
防火井戸	4	4	24,594,900	23,989,900	605,000

5 警防業務デジタル運営経費（新規）決算額2,497,000円（R6決算額 － 円）　【警防課】
消防水利の整備・維持に関する管理計画システム開発業務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
4救急業務費 R7　162,035,072円 R6　74,655,153円 増減　87,379,919円	

1救急体制整備事業　決算額　160,568,264円（R6決算額72,785,301円）　【警防課】

救急自動車による救急活動状況

区　分	事故種別	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
出動件数（件）	交通事故	2,404	2,317	87
	急　病	28,645	30,259	△1,614
	一般負傷	6,277	6,527	△250
	上記以外	5,683	5,735	△52
	計	43,009	44,838	△1,829
搬送人員（人）	交通事故	2,072	1,977	95
	急　病	24,949	25,913	△964
	一般負傷	5,603	5,737	△134
	上記以外	4,993	5,015	△22
	計	37,617	38,642	△1,025

（1）救急企画推進整備事業　決算額151,169,203円（R6決算額71,335,171円）
救急業務の高度化の推進に要する経費を執行した。
なお、主に高規格救急自動車購入台数の皆増により、事業費が増加した。

高規格救急自動車購入実績

区　分	台数（台）		執行額（円）		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
高規格救急自動車	2	－	49,060,000	－	皆増

ア　救急救命士の養成
救急救命士4人（R6:4人）の養成及び各種講習会等への派遣に要する経費9,454,678円（R6決算額10,964,830円）を執行した。

イ　救急資器材等の購入
救急活動を行うため、救急資器材の購入及び管理に要する経費42,016,285円（R6決算額34,931,875円）を執行した。

ウ　メディカルコントロール体制の整備等
救急資格者の技術向上及び医療機関と連携した適切な現場活動を行うため、救急資格者が必要な病院実習、研修の受講及び連携体制の強化に向けた会議に要する経費9,298,000円（R6決算額9,279,000円）を執行した。

エ　AED（救急隊用）賃貸借事業
救急現場において適切な救命処置を実施するため、AED賃貸借業務に要する経費5,121,600円（R6決算額3,414,400円）を執行した。

（2）応急手当普及啓発事業　決算額9,399,061円（R6決算額1,450,130円）
市民及び事業所の就業者等に対し応急手当の普及を図るため、普通救命講習及び応急手当普及員講習等を913回（R6:813回）、21,502人（R6:21,421人）に実施し、各種救急講習開催に要する経費を執行した。
なお、静岡県救急安心電話相談窓口(#7119)の設置運用負担金の皆増により、事業費が増加した。

2救急業務デジタル運営経費　決算額1,466,808円（R6決算額1,869,852円）　【警防課】
救急隊員が使用するタブレット端末に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
5 航空業務費 R7　166,665,835 円 R6　218,857,640 円 増減△52,191,805 円	1 消防航空隊運営事業　決算額 166,510,655 円（R6 決算額 218,632,010 円）　【警防課】

消防航空隊災害出動の状況　（単位：件）

出動種別	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
火災出動	27	23	4
救助出動	20	17	3
救急出動	64	75	△11
警戒・その他出動	10	9	1
計	121	124	△3

(1) 消防航空隊運営維持管理事業　決算額 156,791,315 円（R6 決算額 134,995,610 円）
消防ヘリポート施設・消防ヘリコプターの運営維持管理に要する経費を執行した。

消防航空隊運営維持管理事業内訳　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	耐空証明検査	61,270,000	46,343,000	14,927,000
	耐空証明検査追加修繕費	45,584,000	36,949,000	8,635,000
	その他ヘリコプター修繕費	11,000,000	17,699,000	△6,699,000
	燃料費	15,580,941	13,960,904	1,620,037
	消耗品	4,865,843	4,863,211	2,632
	ヘリコプター保険	11,360,300	11,360,300	0
	その他	7,130,231	3,820,195	3,310,036
計		156,791,315	134,995,610	21,795,705

(2) 消防航空隊安全運航事業　決算額 9,719,340 円（R6 決算額 83,636,400 円）
消防ヘリコプターの安全運航に必要な研修の受講及び訓練参加に要する経費を執行した。
また、操縦士緊急操作訓練等の各種訓練を通じて、隊員の技量維持に要する経費を執行した。
なお、操縦士型式限定変更訓練の執行がなかったため、事業費が減少した。

2 消防ヘリコプター整備事業　決算額 155,180 円（R6 決算額 225,630 円）　【警防課】
消防ヘリコプターの機体更新に要する経費を執行した。

6 情報指令費
R7　635,260,068 円
R6　754,092,285 円
増減△118,832,217 円

1 職員の人件費　決算額 308,925,477 円（R6 決算額 297,636,427 円）　【人事課】
職員 32 人（R6:32 人）、会計年度任用職員 1 人(R6:1 人)及び再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。

2 消防情報通信ネットワーク事業　決算額 326,334,591 円（R6 決算額 456,455,858 円）
【情報指令課】

(1) 消防指令センター機能維持管理事業　決算額 268,671,451 円（R6 決算額 418,298,118 円）
消防救急デジタル無線システム及び指令管制システムの維持管理等に要する経費を執行した。

119 番通報の受信状況

	令和 7 年度		令和 6 年度	
通報件数	54,524		57,213	
災害件数※	43,511		45,055	
受信種別	固定電話	携帯電話	固定電話	携帯電話
件数	19,014	24,497	20,772	24,283
比率	44%	56%	46%	54%

※災害以外・・・間違い、無言・悪戯等、問合せ、試験・訓練

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(2) 消防情報・消防 OA 基盤整備事業　決算額 28,943,240 円（R6 決算額 29,660,180 円） 消防通信に関する情報の収集・調査、消防業務に使用する PC 等の OA 機器の維持管理等に要する経費を執行した。 (3) 消防救急デジタル無線システム再整備事業 決算額 28,719,900 円（R6 決算額 8,497,560 円） 消防救急デジタル無線システムの再整備に係る実施設計業務委託等に要する経費を執行した。
2 非常備消防費 R7　627,129,152 円 R6　713,135,009 円 増減△86,005,857 円	消防団の活動経費や施設の維持管理装備の充実に要する経費の執行が主なものである。
1 消防団費 R7　549,230,021 円 R6　554,437,231 円 増減 △5,207,210 円	1 消防団員の人件費　決算額 267,314,356 円（R6 決算額 263,302,942 円）　【消防総務課】 消防団員 2,356 人（R6:2,300 人）の報酬及び遺族補償 3 人（R6:3 人）、療養補償 2 人（R6:2 人）の公務災害補償を執行した。 消防団員数及び出動延べ人数　（単位：人） 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 消防団員：2,356 / 2,300 / 56 災害出動：7,732 / 7,154 / 578 訓練出動：48,714 / 47,881 / 833 2 消防団活動事業　決算額　126,689,042 円（R6 決算額 124,149,458 円）　【消防総務課】 1 団本部 7 支団 72 個分団による消防団活動に要する経費を執行した。 (1) 消防団員出動等活動事業　決算額　1,129,143 円（R6 決算額 1,164,348 円） 消防団員及び職員の知識・実務向上のため研修等へ派遣する経費を執行した。 (2) 消防団運営管理等交付事業　決算額　65,616,777 円（R6 決算額 65,759,638 円） 消防団の円滑な運営を図るため、消防団の運営に要する交付金を執行した。 (3) 消防団員被服整備事業　決算額　58,339,765 円（R6 決算額 55,478,621 円） 消防団員の安全な活動環境の保全のため、活動上必要な被服等を貸与する経費を執行した。 (4) 出初式開催事業　決算額　1,603,357 円（R6 決算額 1,746,851 円） 消防活動及び防火防災について理解を得るとともに、消防職員及び消防団員の士気高揚を図るため、出初式を挙行する経費を執行した。 3 消防団施設運営事業　決算額　34,734,115 円（R6 決算額 44,157,413 円）　【消防総務課】 (1) 消防団施設維持管理事業　決算額 4,106,045 円（R6 決算額 4,017,115 円） 消防団分団庁舎 105 施設の修繕等維持管理に要する経費を執行した。 (2) 消防団庁舎整備事業　決算額 14,180,210 円（R6 決算額 24,787,378 円） 浜松市消防団浜松第 12 分団塗装工事及び消防団施設工事 18 件の施設維持に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	(3) 消防団資機材整備事業　決算額 16,447,860 円（R6 決算額 15,352,920 円） 浜松市消防団充実強化計画に基づくホースの購入、AED のリース及びポータブルトイレ等に要する経費を執行した。 資機材名称 / 数量 / 金額（円） ホース / 102 本 / 3,702,600 AED リース / 76 台 / 7,666,560 ポータブルトイレ（臨時） / 80 式 / 4,540,800 その他 / － / 537,900 計 / 16,447,860 4 消防団員福利厚生事業　決算額 112,911,586 円（R6 決算額 112,385,836 円）　【消防総務課】 (1) 消防団員退職報償金支給事業　決算額 42,788,000 円（R6 決算額 42,419,000 円） 退団した 114 人（R6:125 人）に対する退職報償金の支給に要する経費を執行した。 (2) 消防団員等賞じゅつ金等支給事業　決算額 0 円（R6 決算額 0 円） (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業　決算額 70,123,586 円（R6 決算額 69,966,836 円） 消防団員が公務中に災害によって生じた損害を補償するため、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金等に要する経費を執行した。 5 消防団運営経費　決算額 7,580,922 円（R6 決算額 10,441,582 円）　【消防総務課】 学生広報隊による活動のほか、消防団員の加入促進のため、消防団デジタル教材の作成及び消防団の運営に必要な経費を執行した。
2 消防団車両費 R7　77,570,231 円 R6　156,328,268 円 増減△78,758,037 円	1 消防団車両整備事業　決算額 77,570,231 円（R6 決算額 156,328,268 円）　【消防総務課】 (1) 消防団車両維持管理事業　決算額 20,745,051 円（R6 決算額 19,602,178 円） 消防団車両の維持管理に要する経費を執行した。 (2) 消防団車両購入事業　決算額 56,825,180 円（R6 決算額 136,726,090 円） 災害への即応体制を確保するため、消防団車両の整備に要する経費を執行した。 なお、主に消防団車両購入台数の減少により、事業費が減少した。 消防団車両購入実績 区分 / 台数（台） / 令和 7 年度 / 令和 6 年度 / 執行額（円） / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 消防ポンプ自動車 CD－１型 / 2 / 4 / 56,760,000 / 104,665,000 / △47,905,000 小型動力ポンプ付積載車 / 0 / 2 / － / 31,900,000 / 皆減 計 / 2 / 6 / 56,760,000 / 136,565,000 / △79,805,000
3 消防団無線費 R7　328,900 円 R6　2,369,510 円 増減 △2,040,610 円	1 消防団無線事業　決算額 328,900 円（R6 決算額 2,369,510 円）　【消防総務課】 消防団車両の更新に伴う車載無線機載せ替え修繕 1 台（R6:5 台）等、消防団の災害活動用無線機の状態を良好に保つため、維持管理に要する経費を執行した。
3 水防費 R7　141,831,190 円 R6　41,956,732 円 増減　99,874,458 円	水防法に基づく水防事務及び水防団活動に要する経費の執行が主なものである。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
1 水防費 R7　141,831,190 円 R6　41,956,732 円 増減　99,874,458 円	1 水防団員の人件費　決算額 13,496,880 円（R6 決算額 14,191,200 円）　【河川課】 水防団員の年報酬及び出勤報酬を執行した。大雨・洪水警報発令時には、延べ 13 人（R6:91 人）が出動し、被害の未然防止に努めた。

区分	人数（人）		決算額（円）		備考
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
年報酬	725	736	6,124,300	6,204,200	人数は実人数
出勤報酬	2,442	2,536	7,355,000	7,987,000	人数は延べ人数

2 水防活動事業　決算額 124,754,310 円（R6 決算額 24,185,532 円）　【河川課】

(1) 水防団活動事業　決算額 8,779,883 円（R6 決算額 7,385,697 円）

台風や集中豪雨など出水時における防災体制の万全を期するため、水防法に基づく浜松市水防演習を 6 月 1 日（日）に中央区豊町地先の天竜川河川敷において実施した。演習には、512 人の水防団員が参加（R6：521 人）し、水防工法の技術向上が図られた。

(2) 水防施設等整備事業　決算額 113,255,050 円（R6 決算額 14,080,458 円）

水防施設の整備、維持管理及び水防資機材等の補充、整備に要する経費を執行した。なお、上島分団水防倉庫等の水防倉庫改築工事費の増により事業費が増加した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
直接経費	消耗品	511,500	1,592,645	△1,081,145
	光熱水費	228,740	198,549	30,191
	修繕費	0	75,911	△75,911
	設計委託費	14,555,200	7,667,000	6,888,200
	土地借上	377,947	377,947	0
	自動車賃貸借	594,000	594,000	0
	工事請負費	96,189,800	2,830,000	93,359,800
	備品購入費	521,290	510,862	10,428
	その他	276,573	233,544	43,029
	計	113,255,050	14,080,458	99,174,592

(3) 消防団員等公務災害補償等共済事業　決算額 2,719,377 円（R6 決算額 2,719,377 円）

水防団員が公務中に負傷等の災害が発生した場合に損害を補償するため、消防団員等公務災害補償等共済基金に対し、負担金を執行した。

3 水防団助成事業　決算額 3,580,000 円（R6 決算額 3,580,000 円）　【河川課】

水防団全 17 分団の活動経費等として、浜松市水防団に対し、交付金を執行した。

4 災害対策費 R7　1,738,191,494 円 R6　1,214,903,062 円 増減　523,288,432 円	浜松市地域防災計画に基づき実施する津波対策、停電対策予防伐採、防災意識啓発、防災施設・資機材の維持管理、災害情報伝達手段の整備、情報通信システムの運用のほか、自主防災隊支援等及び能登半島地震等を起因とした被災地・被災者への支援に要する経費の執行が主なものである。
1 防災費 R7 1,731,002,456 円 R6 1,200,567,148 円 増減 530,435,308 円	1 職員の人件費　決算額 251,172,681 円（R6 決算額 332,067,208 円）　【人事課】 職員 23 人（R6:23 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:3 人）及び会計年度任用職員 7 人（R6:6 人）の人件費を執行した。 2 附属機関の委員等報酬　決算額 45,000 円（R6 決算額 35,000 円）　【危機管理課】 災害対策基本法に基づく防災会議を 12 月 25 日に 1 回（R6:1 回）開催し、出席委員のうち 9 人（R6:7 人）に対し報酬を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

3 防災計画等整備事業　決算額 162,411,231 円（R6 決算額 223,426,025 円）　【危機管理課】

(1) 災害対策本部事業　決算額 22,127,619 円（R6 決算額 16,430,138 円）

災害による被害の全体像を把握し、迅速かつ的確な対応を行うため、防災情報システムの維持管理に係る経費 14,744,400 円などを執行した。

(2) 地域防災計画整備事業　決算額 1,199,902 円（R6 決算額 657,377 円）

浜松市地域防災計画の HP 用データ作成に要する経費 271,150 円などを執行した。

(3) 津波対策事業　決算額 106,830,710 円（R6 決算額 206,338,510 円）

県が実施する馬込川河口部の水門整備事業への負担金 100,000,000 円などを執行した。

馬込川河口部水門整備事業費　（単位：円）

年度	令和 3～5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
仮設締切工	350,000,000	0	0	350,000,000
本体工	1,325,894,300	1,394,000,000	638,105,700	3,358,000,000
扉体工など	460,000,000	1,142,000,000	1,056,900,000	2,658,900,000
操作室など	0	40,000,000	884,995,000	924,995,000
管理棟など	0	0	28,000,000	28,000,000
計	2,135,894,300	2,576,000,000	2,608,000,700	7,319,895,000
市負担金	300,000,000	200,000,000	100,000,000	600,000,000

(4) 停電対策予防伐採事業（負担金）（新規）　決算額 32,253,000 円（R6 決算額 － 円）

倒木による停電被害防止のため、中部電力パワーグリッド(株)との協定に基づき、予防伐採に要する経費への負担金 32,253,000 円を執行した。

4 市民防災意識啓発事業　決算額 1,867,278 円（R6 決算額 2,521,253 円）　【危機管理課】

大規模地震発生時に家具の転倒による人的被害を最小限にするため、高齢者・障がいのある方のみの世帯等を対象にした家具転倒防止事業に要する経費 518,650 円を執行した。また、「地域における男女共同の視点からの防災力向上研修（防災女子育成研修会）」を実施し、講師謝礼 200,000 円などを執行した。

家具転倒防止事業実績

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
実施世帯（世帯）	37	89	△52
補助額（円）	518,650	1,222,258	△703,608

5 防災施設・資機材管理事業　決算額 591,551,259 円（R6 決算額 476,922,970 円）　【危機管理課】

(1) 防災施設・資機材維持管理事業　決算額 312,748,649 円（R6 決算額 250,700,590 円）

計画的に更新する非常食、水、携帯トイレ及び生理用品の備蓄品の購入経費 61,750,588 円、指定避難所へのスポットクーラー用ポータブル発電機導入経費 69,212,000 円、マンホールトイレ整備に係る経費 15,755,300 円などを執行した。

(2) 情報通信事業　決算額 278,802,610 円（R6 決算額 226,222,380 円）

地域防災無線の多重無線装置等の更新に要する経費 146,300,000 円、避難所等へ配備している衛星携帯電話の更新に要する経費 21,780,000 円などを執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

6 防災学習センター管理運営事業　決算額 43,701,280 円（R6 決算額 43,832,700 円）【危機管理課】

指定管理者に防災学習センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料及び展示品の修繕に係る費用などを執行した。

指定管理者　遠鉄アシスト・ぴっぴ共同事業体
指定期間　　令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月
利用団体　　399 団体（R6：334 団体）、利用者数　14,212 人（R6：13,952 人）
指定管理料　43,500,000 円
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　204,093 円

防災学習センターの維持管理経費　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
指定管理料	43,500,000	43,500,000	0
直接経費　その他	201,280	332,700	△131,420
計	43,701,280	43,832,700	△131,420

7 自主防災組織支援事業　決算額 98,222,340 円（R6 決算額 94,066,711 円）　【危機管理課】

自主防災隊の資機材整備及び自主防災活動にかかる経費に対する補助金 48,998,000 円のほか、自主防災隊へ無償貸与している可搬ポンプの更新・修繕等に要する経費 46,287,120 円などを執行した。

自主防災隊数：787 隊（R7.4.1 時点）

自主防災隊への補助金実績

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
活動事業費　申請数(隊)	606	611	△5
活動事業費　補助額(円)	42,947,000	43,197,000	△250,000
倉庫整備費　申請数(隊)	33	39	△6
倉庫整備費　補助額(円)	6,051,000	6,202,000	△151,000
申請数　合計	639	650	△11
補助額（円）	48,998,000	49,399,000	△401,000

可搬ポンプの更新台数

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
台数（台）	29	30	△1
金額（円）	37,730,000	38,060,000	△330,000

8 津波対策事業基金への積立　決算額 1,440,639 円（R6 決算額 1,652,986 円）　【危機管理課】

津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、平成 24 年度に創設した津波対策事業基金に寄附金、運用収入として計 1,440,639 円を積み立てた。

津波対策事業基金の運用状況　（単位：円）

年度		平成 24～令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
積立額	寄附金	1,367,389,101	1,512,254	1,429,827	1,370,331,182
	運用収入	15,583,827	140,732	10,812	15,735,371
	議員・職員人件費削減分	521,414,000	0	0	521,414,000
	市費	5,258,732,000	0	0	5,258,732,000
	計	7,163,118,928	1,652,986	1,440,639	7,166,212,553
取崩額		7,116,635,867	47,227,406	1,720,000	7,165,583,273
残額			908,641	629,280	

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

9 災害救助基金への積立（新規）　決算額 554,391,000 円（R6 決算額 － 円）　【危機管理課】

令和 8 年 4 月 1 日に救助実施市として指定を受けることから、災害救助法に基づき、災害救助に係る費用の支弁の財源に充てるため災害救助基金を創設し、554,391,000 円を積み立てた。

災害救助基金の運用状況　（単位：円）

年度		令和 7 年度
積立額	運用収入	0
	市費	554,391,000
	計	554,391,000
取崩額		0
残額		554,391,000

10 危機管理デジタル運営事業　決算額 14,545,579 円（R6 決算額 14,268,943 円）　【危機管理課】

デジタル関連の運営に要する経費として、SNS 情報集約システムサービス利用料 5,781,600 円、被災者生活再建支援システム利用料 4,719,000 円などを執行した。

11 危機管理運営事業　決算額 11,654,169 円（R6 決算額 11,773,352 円）　【危機管理課】

防災対策に係る運営経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 被災地等支援費 R7　7,189,038 円 R6　14,335,914 円 増減　△7,146,876 円	1 被災者等支援事業　決算額 7,189,038 円（R6 決算額 14,335,914 円）　【危機管理課】 令和 6 年能登半島地震や令和 7 年台風第 15 号における職員派遣に要する経費などを執行した。
5 公営企業会計支出金 R7　145,506,000 円 R6　153,057,400 円 増減　△7,551,400 円	公営企業会計への支出金である。
1 水道会計支出金 R7　145,506,000 円 R6　153,057,400 円 増減　△7,551,400 円	1 水道事業会計負担金　決算額 145,506,000 円（R6 決算額 153,057,400 円）　【警防課】 水道法第 24 条に基づく消火栓の設置及び管理に要する経費について負担するため、水道事業会計に対し、負担金を執行した。 水道事業会計負担金事業実績

区分	箇所数（基）		執行額（円）		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
消火栓設置（繰越含）	70	81	67,917,000	76,381,400	△8,464,400
消火栓維持管理	187	133	77,589,000	76,676,000	913,000
計	257	214	145,506,000	153,057,400	△7,551,400

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 教育総務費 R7　10,339,237,317 円 R6　11,569,045,976 円 増減△1,229,808,659 円	教育総合計画の推進、教育ネットワーク等の環境整備や運営管理、教職員の人事管理や研修、児童生徒の学習指導や多様なニーズへの対応等に要する経費の執行が主なものである。
1 教育総務費 R7　7,265,442,338 円 R6　8,658,184,935 円 増減△1,392,742,597 円	1 職員の人件費　決算額 2,508,719,774 円（R6 決算額 4,306,037,950 円）　【人事課】 職員 52 人（R6:39 人）、再任用短時間勤務職員 5 人（R6:4 人）及び会計年度任用職員 13 人（R6:8 人）の人件費並びに教育委員会事務局職員及び教職員退職者 165 人（R6: 282 人）の退職手当金を執行した。 2 教育委員会の委員報酬　決算額 2,751,000 円（R6 決算額 3,227,000 円）　【教育総務課】 教育委員会会議 16 回（R6:14 回）、会議出席など 37 回（R6:40 回）に伴う教育委員 5 人（R6:5 人）の報酬を執行した。 3 産業医の委員報酬　決算額 3,900,000 円（R6 決算額 3,480,000 円）　【教育総務課】 教育委員会内衛生委員会の産業医 8 人（R6:7 人）の報酬を執行した。 4 学校運営協議会の委員報酬　決算額 7,538,000 円（R6 決算額 7,642,000 円）　【学校・地域連携課】 学校運営協議会委員延 1,197 人（R6:1,201 人）の学校運営協議会への出席報酬を執行した。 5 いじめ問題第三者委員会の委員報酬　決算額 0 円（R6 決算額 155,600 円）　【教育総務課】 いじめの防止等のための対策及びいじめの重大事態事案に関する調査審議などを行う、いじめ問題第三者委員会 0 回（R6:4 回）に伴う委員の報酬は、委員会未開催のため執行はなかった。 6 災害補償費　決算額 688,436 円（R6 決算額 71,658 円）　【教育総務課】 会計年度任用職員 1 人（R6:1 人）の公務災害に係る療養補償費を執行した。 7 教育総合計画推進事業　決算額 765,606 円（R6 決算額 1,298,578 円）　【教育総務課】 第 4 次浜松市教育総合計画の進捗管理、施策の評価・検証を行うため、学識経験者や保護者代表等の参画による「第 4 次浜松市教育総合計画推進会議」2 回（R6:3 回）、重点施策に係る推進部会 6 回(R6:2 回)の開催に要する経費を執行した。また、計画を保護者等へ周知するためのリーフレット作成に要する経費を執行した。 8 スクールロイヤー活用事業　決算額 331,866 円（R6 決算額 271,393 円）　【教育総務課】 学校からの法律相談 11 回（R6:6 回）、部会における講義や指導・助言 8 回（R6:8 回）に伴うスクールロイヤーの謝礼及び管内旅費を執行した。 9 学校情報技術環境整備事業　決算額 1,537,835,110 円（R6 決算額 1,495,787,832 円） 【教育総務課】 教育委員会と市立小中学校、幼稚園等を結ぶ教育ネットワーク上の各種システム等を運用するため、システム、機器及び通信回線の保守管理等に要する経費を執行した。なお、小中学校へのコアら導入に伴うネットワーク拡充及びネットワーク環境の改善箇所を明確化するためのネットワークアセスメント業務に要する事業費が増加した。

パソコン等整備状況　（単位：台）

区　分	名称	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
ノートパソコン（校務用）	教職員用	4,004	3,990	14
	職員室共用	340	342	△2
	事務職員用	268	266	2
	栄養士用	83	82	1
	養護教諭用	165	168	△3
タブレット端末（授業用）	教職員用	3,906	3,889	17
	職員室共用	289	293	△4
	保健室共用	143	143	0
	栄養士用	80	79	1
計		9,278	9,252	26

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

10 小中学校学習者情報環境整備事業　決算額866,561,900円（R6決算額611,677,326円）
【教育総務課】

市立小中学校で児童生徒が利用する学習者用タブレット型端末等の整備及び運用管理等に要する経費を執行した。児童生徒用1人1台の学習者用タブレット型端末の整備状況は、令和6年度末時点で予備機を含め64,493台を整備済みであるが、令和7年度から令和8年度にかけて端末更新を実施。なお、学習者用タブレット型端末更新事業により、事業費が増加した。

11 コミュニティ・スクール推進事業　決算額98,353,158円（R6決算額101,253,116円）
【学校・地域連携課】

学校運営協議会設置校144校（R6:145校）に配置した学校支援コーディネーター延242人（R6：226人）に係る謝礼のほか、教職員、協議会委員及び学校支援コーディネーター等を対象とした各種研修会の開催に要する経費並びに学校支援コーディネーターの活動に係る保険料を執行した。また、子供たちの夢をはぐくむ学校づくりを推進するため、地域や子供の実態に応じた学校ごとの特色ある活動に要する経費を執行した。

12 はままつ人づくりネットワーク推進事業　決算額1,494,560円（R6決算額1,370,737円）
【学校・地域連携課】

「はままつ人づくりネットワークセンター」のウェブサイト保守に要する経費を執行したほか、地域と学校の連携により実施する放課後等の学習支援・体験活動等に係る費用を助成した。

13 家庭地域教育力向上事業　決算額202,000円（R6決算額230,260円）　【学校・地域連携課】

新入学児童等の保護者を対象に、「家庭の教育力」の重要性を啓発する講座26回（R6：28回）の開催に要する経費を執行した。

14 放課後児童会健全育成事業　決算額2,180,510,327円（R6決算額2,071,522,605円）
【学校・地域連携課】

(1) 放課後児童会運営支援事業　決算額2,150,567,139円（R6決算額2,051,748,290円）

保護者が就労などの理由で昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、公設の放課後児童会164か所（R6:163か所）の運営に要する経費及び民設の放課後児童会16か所（R6:6か所）の運営支援に関する経費を執行した。なお、主に民設の放課後児童会への補助件数の増により、事業費が増加した。

(2) 放課後児童会施設整備事業　決算額29,943,188円（R6決算額19,774,315円）

放課後児童会の定員拡大等に要する経費を執行した。なお、主に中瀬小放課後児童会耐火改修工事の実施により、事業費が増加した。

主要な工事等一覧　（単位：円）

内容	金額
飯田小放課後児童会整備工事（空調設置・トイレ改修等）	7,379,680
中瀬小放課後児童会耐火改修工事	6,626,400
相生小放課後児童会空調更新工事	2,801,700
雄踏小放課後児童会空調更新工事	2,750,000
中瀬小放課後児童会耐火改修工事　工事監理業務委託	880,000
三ヶ日東小放課後児童会整備工事（カーペット、児童用ロッカー設置等）	792,000
飯田小放課後児童会備品購入（テレビ、児童用机、簡易間仕切り等）	764,500
その他	7,948,908
計	29,943,188

15 浜松市ＰＴＡ連絡協議会活動助成事業　決算額1,282,000円（R6決算額1,282,000円）
【教育総務課】

児童生徒の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのため、浜松市PTA連絡協議会の活動に対し、補助金を執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

16 教育施設等管理事業　決算額46,282,632円（R6決算額46,570,303円）　【教育総務課】

(1) イーステージ浜松オフィス管理事業　決算額27,345,900円（R6決算額30,204,806円）

教育委員会事務局庁舎であるイーステージ浜松オフィス棟5階から7階までの維持管理に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	清掃	1,685,739	1,534,670	151,069
	警備	958,320	958,320	0
	負担金（光熱水費、共益費）	16,242,461	16,845,572	△603,111
	駐車場借上	4,258,620	4,292,144	△33,524
	駐車券補助	2,284,560	2,250,000	34,560
	建物設備修繕	212,300	377,520	△165,220
	電話設備機器賃貸借	1,473,780	1,473,780	0
	電話設備増設工事（臨時）	230,120	550,000	△319,880
	照明更新工事（臨時）	－	1,922,800	皆減
	計	27,345,900	30,204,806	△2,858,906

(2) 学校管理者賠償責任保険料　決算額5,382,779円（R6決算額5,483,219円）

学校施設の不備等に起因する事故により、市が法律上の賠償責任を負う場合の財政的な損害を補てんするため、全国市長会学校災害賠償補償保険への加入に要する経費を執行した。

(3) 教育施設連絡調整事業　決算額13,553,953円（R6決算額10,882,278円）

教育委員会事務局と市立幼稚園、保育園及び幼保連携型認定こども園並びに市立小中学校間の文書連絡等に要する経費を執行した。

17 学校教育振興基金への積立　決算額310,641円（R6決算額201,532円）　【教育総務課】

市立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における学校教育の振興を図るため、篤志家から受けた寄附金等元金303,433円（R6:200,000円）及び利子7,208円（R6:1,532円）を学校教育振興基金へ積み立てた。

18 教育総務運営経費　決算額7,915,328円（R6決算額6,105,045円）　【教育総務課】

教育委員会の運営及び県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒確保支援に要する経費を執行した。

2 教育施設費
R7　141,286,630円
R6　248,287,837円
増減△107,001,207円

1 職員の人件費　決算額132,159,697円（R6決算額239,900,147円）　【人事課】

職員14人（R6:27人）、再任用短時間勤務職員1人（R6:4人）及び会計年度任用職員6人（R6:5人）の人件費を執行した。

2 教職員住宅管理事業　決算額6,705,630円（R6決算額4,632,112円）　【教育施設課】

天竜区内の教職員住宅の維持管理に要する経費を執行した。なお、主に水窪単身寮教職員住宅及び気田地区教職員住宅の改修により、事業費が増加した。

教職員住宅維持管理経費　（単位:円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	146,574	113,430	33,144
	清掃	2,068,000	1,589,500	478,500
	設備保守	101,200	105,600	△4,400
	し尿処理	172,700	166,320	6,380
	土地借上	123,852	123,852	0
	修繕費	1,087,900	2,336,030	△1,248,130
	整備工事費	2,753,300	－	皆増
	その他	252,104	197,380	54,724
	計	6,705,630	4,632,112	2,073,518

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 教育施設運営経費　決算額 2,421,303 円（R6 決算額 3,755,578 円）　【教育施設課】 教育施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。
3 教職員管理費 R7　585,094,041 円 R6　549,890,884 円 増減　35,203,157 円	1 職員の人件費　決算額 564,530,762 円（R6 決算額 530,006,452 円）　【人事課】 職員 51 人（R6：50 人）、再任用短時間勤務職員 24 人（R6:21 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:5 人）の人件費を執行した。
	2 会計年度任用職員の報酬　決算額　888,201 円（R6 決算額 856,251 円）　【教職員課】 給与事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。
	3 国庫支出金等精算返還金　決算額 2,002,873 円（R6 決算額 1,355,053 円）　【教職員課】 過年度の義務教育費国庫負担金の精算に伴う返還金を執行した。
	4 教職員管理デジタル運営経費　決算額 6,230,268 円（R6 決算額 6,221,402 円）　【教職員課】 小中学校に勤務する教職員の心理的な負担の程度を把握するためのストレスチェック及び小中学校教員採用選考試験における適性検査・解釈業務に要する経費を執行した。
	5 教職員管理運営経費　決算額 11,441,937 円（R6 決算額 11,451,726 円）　【教職員課】 教職員の資質向上と適正な人事管理のための小中学校教職員の任免、給与、服務等に要する経費を執行した。
4 教育センター費 R7　704,102,433 円 R6　710,604,284 円 増減　△6,501,851 円	1 職員の人件費　決算額 350,529,359 円（R6 決算額 311,622,632 円）　【人事課】 職員 23 人（R6:21 人）、再任用短時間勤務職員 9 人（R6:7 人）、会計年度任用職員 2 人（R6:3 人）、国際交流員 1 人（R6:1 人）及び外国語指導助手 19 人（R6:19 人）の人件費を執行した。
	2 会計年度任用職員の報酬　決算額 － 円（R6 決算額 491,400 円）　【教育センター】 市美術館改修工事に伴い、令和 7 年度子どもの市展は会場を変更して自校開催としたため、作品監視員への報酬が皆減した。
	3 教職員研修事業　決算額 9,316,095 円（R6 決算額 9,770,734 円）　【教育センター】 (1) 市立教職員研修事業　決算額 9,316,095 円（R6 決算額 9,770,734 円） 市立幼稚園、小中学校教職員を対象に、キャリア段階や課題に応じて必要とされる能力を身に付けるための研修会の開催等に要する経費を執行した。集合研修のほかオンライン研修やオンデマンド研修等の方法により 270 件の研修を実施した。

市立教職員研修実施状況　（単位：回、人）

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
希望研修	57	2,916	54	2,790	3	126
経験研修 (推薦研修を含む)	125	5,497	103	4,812	22	685
職能研修 （新規・新任研修含む)	78	6,033	74	5,520	4	513
説明会等	10	549	9	545	1	4
計	270	14,995	240	13,667	30	1,328

	4 教育研究・指導事業　決算額 71,954,303 円（R6 決算額 129,666,871 円）　【教育センター】 小中学校の教育の充実・改善を図るため、指導主事の学校訪問、指定教育研究校の研究発表、オンラインプログラミング教材の導入等に要する経費を執行した。なお、市立小中学校の学校図書管理システム更新業務の完了に伴い、事業費が減少した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

5 生きた英語力育成事業　決算額 241,477,986 円（R6 決算額 227,857,899 円）　【教育センター】
英語を通じて児童生徒の言語や外国文化に対する理解を深め、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手 62 人（R6:60 人）の配置に要する経費を執行した。なお、民間委託の外国語指導助手を 2 人増加したことに伴い、事業費が増加した。

6 理科・ものづくり教育支援事業　決算額 3,000,000 円（R6 決算額 3,000,000 円）【教育センター】
理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク「浜松 RAIN 房」の活動を支援するため、国立大学法人静岡大学に対し、負担金を執行した。

7 音楽等発表会開催事業　決算額 15,423,079 円（R6 決算額 16,497,087 円）　【教育センター】
音楽や造形等の文化的資質の向上を図るため、音響設備の整った会場での音楽発表会等の開催に要する経費を執行した。

8 三遠南信交流推進事業　決算額 793,773 円（R6 決算額 1,093,343 円）　【教育センター】
三遠南信地域の交流を深めることを目的とし、飯田市、豊橋市、浜松市 3 市の中学生交流活動の実施に要する経費を執行した。
令和 7 年度 豊橋市で開催（1 泊 2 日）
令和 6 年度 飯田市で開催（1 泊 2 日）

9 教育センターデジタル運営経費　決算額 2,910,200 円（R6 決算額 2,460,923 円）【教育センター】
教育センターのデジタル関連事業に要する経費を執行した。

10 教育センター管理運営経費　決算額 8,697,638 円（R6 決算額 8,143,395 円）　【教育センター】
教育センターの維持管理に要する経費を執行した。

教育センター維持管理経費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	1,672,028	1,619,182	52,846
	清掃	841,280	961,950	△120,670
	樹木管理	488,400	566,500	△78,100
	設備保守	1,129,480	1,127,390	2,090
	電話料	276,449	294,581	△18,132
	修繕費	1,707,530	860,090	847,440
	旅費	893,450	1,185,670	△292,220
	その他	1,689,021	1,528,032	160,989
	計	8,697,638	8,143,395	554,243

5 教育指導費
R7　514,972,773 円
R6　442,182,029 円
増減　72,790,744 円

1 職員の人件費　決算額 190,267,204 円（R6 決算額 190,689,128 円）　【人事課】
職員 16 人（R6:18 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 5 人（R6:3 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 43,384,838 円（R6 決算額 36,990,565 円）　【指導課】
児童生徒の生活や学びを支える教育環境を整え、きめ細かな指導や支援を行うため、部活動指導員とスクールソーシャルワーカー（緊急支援）の報酬を執行した。

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
部活動指導員	68	41,068,066	49	34,673,794	19	6,394,272
スクールソーシャルワーカー（緊急支援）	1	2,316,772	1	2,316,771	0	1
計	69	43,384,838	50	36,990,565	19	6,394,273

スクールソーシャルワーカー（学校配置分）19 人（R6:18 人）は小学校教職員管理費にて執行した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

3 生徒指導事業　決算額 18,432,647 円（R6 決算額 19,483,313 円）　【指導課】

(1) 生徒指導推進事業　決算額 18,432,647 円（R6 決算額 19,483,313 円）

児童生徒の非行・問題行動等の早期発見や緊急対応、いじめ問題等の早期発見・早期解決のため、いじめ対策等専門家チーム及びいじめ重大事態調査委員の設置、学校ネットパトロールの実施に要する経費を執行した。

4 部活動等推進事業　決算額 35,038,824 円（R6 決算額 27,920,708 円）　【指導課】

(1) 文化・スポーツ活動奨励事業　決算額 13,490,434 円（R6 決算額 10,533,494 円）

文化・スポーツ活動で東海大会出場以上の優秀な成績を収めた児童生徒に対し、激励金を交付した。

交付人数　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
文化活動	658	612	46
スポーツ活動	596	590	6
計	1,254	1,202	52

(2) 文化・スポーツ大会等支援事業　決算額 15,115,000 円（R6 決算額 17,387,214 円）

文化・体育大会の開催を支援するため、小学校体育連合、中学校体育連盟及び中学校文化連盟に対し、交付金を執行した。

(3) 部活動地域展開等推進事業　決算額 6,433,390 円（R6 決算額 － 円）

【指導課、学校・地域連携課】

休日の部活動の地域展開を推進するため、選定した団体の伴走支援や特設ホームページの作成、指導者向け研修動画の制作等に要する経費を執行した。

5 かわな野外活動センター管理運営事業　決算額 226,262,304 円（R6 決算額 164,955,236 円）

【指導課】

(1) 維持管理事業　決算額 106,094,124 円（R6 決算額 108,876,124 円）

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全育成及び市民の健康増進を図るため、指定管理者にかわな野外活動センターの管理運営を包括的に行わせ、指定管理料を執行した。

指定管理者　(公財)浜松市スポーツ協会、指定期間　令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月
利用件数　107 件（R6:140 件）、利用人数　18,511 人（R6:21,273 人）
指定管理料　97,102,000 円（R6:99,884,000 円）
原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金（臨時）　805,982 円

(2) 施設整備事業　決算額 120,168,180 円（R6 決算額 56,079,112 円）

老朽化した施設の修繕など、かわな野外活動センターの施設整備に要する経費を執行した。

主要な工事一覧　（単位：円）

工事名	金額
給水設備等更新工事	97,846,100
汚水処理施設 2 号機修繕工事	15,840,000
煙感知器取替及び SPD(避雷器)設置工事	3,465,000
本館等証明設備 LED 化工事	2,109,800
ネット回線導入 LAN 整備工事	907,280
計	120,168,180

6 教育指導運営経費　決算額 1,586,956 円（R6 決算額 2,143,079 円）　【指導課】

教育指導運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 教育支援費 R7 1,113,971,102 円 R6　945,587,007 円 増減 168,384,095 円	

1 職員の人件費　決算額 299,736,373 円（R6 決算額 269,520,080 円）　【人事課】

職員 22 人（R6:20 人）、再任用短時間勤務職員 7 人（R6:7 人）及び会計年度任用職員 20 人（R6:21 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 299,617,953 円（R6 決算額 275,875,250 円）

【指導課、教育支援課】

児童生徒の生活や学びを支える教育環境を整え、きめ細やかな指導や支援を行うため、外国人児童生徒就学サポーター、スクールカウンセラー等の報酬を執行した。

区　分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
看護師	10	12,809,020	10	13,124,231	0	△ 315,211
就学相談員	10	10,138,789	8	8,121,256	2	2,017,533
外国人児童生徒就学サポーター	38	33,414,349	35	30,711,130	3	2,703,219
外国人子供教育支援相談員	1	904,880	1	900,920	0	3,960
外国人子供教育支援協力員	1	1,123,300	1	1,116,260	0	7,040
外国人児童生徒教科指導員	35	41,518,561	35	41,554,699	0	△ 36,138
複数校派遣型外国人児童生徒教科指導員	5	9,024,000	5	9,012,720	0	11,280
外国人生徒ステップアップクラス指導員	6	1,365,360	6	1,223,560	0	141,800
心理相談員	1	2,188,600	1	2,123,600	0	65,000
スクールカウンセラー	65	124,286,525	65	117,114,796	0	7,171,729
校内まなびの教室支援員	63	61,886,941	53	49,959,418	10	11,927,523
会計年度任用職員（短期）	6	957,628	6	912,660	0	44,968
計	241	299,617,953	226	275,875,250	15	23,742,703

外国人児童生徒就学支援員 13 人（R6:12 人）のうち 10 人分については小学校教職員管理費、3 人分については、中学校教職員管理費にて執行した。

3 発達支援教育推進事業　決算額 10,894,333 円（R6 決算額 14,132,684 円）　【教育支援課】

すべての子供に適正な教育を提供するための調査及び適切な就学のための支援を行う就学支援委員会の開催、通級指導教室の運営、さらには障がいのある児童等が地域の中で、共に豊かに生活できる社会づくりをめざす共生共育の研究など、発達支援教育の充実に要する経費を執行した。また、看護師を雇い、医療的ケアを実施した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

4 外国人子供教育支援推進事業　決算額 40,189,540 円（R6 決算額 40,731,328 円）　【教育支援課】

共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、日本語・学習支援、母国語教室の開催及び支援者に対する研修等に要する経費を執行した。

日本語・学習支援（業務委託）の実績　（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
小学生	460	447	13
中学生	38	57	△19
計	498	504	△6

5 教育相談推進事業　決算額 11,293,100 円（R6 決算額 11,040,372 円）　【教育支援課】

(1) 教育相談支援事業　決算額 11,293,100 円（R6 決算額 11,040,372 円）

教育やいじめ問題等の相談に対応するため、教育相談、24 時間いじめ電話相談並びに Web による相談申込やチャット相談の実施に要する経費を執行した。また、いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒やその保護者等の悩みに対応するため、スクールカウンセリング事業の運営に要する経費を執行した。

いじめ電話相談件数　（単位：件）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
開庁時間（昼間）	72	28	44
閉庁時間（夜間・休日）	31	57	△26
計	103	85	18

6 不登校児支援推進事業　決算額 89,048,181 円（R6 決算額 80,686,201 円）　【指導課、教育支援課】

不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立の支援のため、市内 11 か所での校外まなびの教室や市内 60 か所での校内まなびの教室の運営に要する経費を執行した。また、旧下阿多古中学校を拠点とした「ほっとエリア阿多古」での自然体験活動に要する経費を執行した。

校外まなびの教室（11 か所）　下線部は令和 7 年度新設分

教室名	区	活動場所
ふれあい	中央区（中地域）	青少年の家
おれんぢ	中央区（中地域）	浜松市教育会館
くすのき	中央区（中地域）	アイミティ浜松
ぬくもり	中央区（東地域）	長上協働センター
とびうお	中央区（西地域）	舞阪協働センター
くろーばー	中央区（西地域）	はままつフラワーパーク
まつのき	中央区（南地域）	いきいきプラザ天竜川
おあしす	中央区（南地域）	旧立志館
かやの木	浜名区（浜北地域）	浜北地域活動・研修センター
ひまわり	浜名区（北地域）	みをつくし文化センター
すぎのこ	天竜区	旧下阿多古中学校

校内まなびの教室（60 か所）　下線部は令和 7 年度新設分

区　分	設　置　校
中学校（41 箇所）	丸塚中、南部中、浜名中、北浜中、積志中、南陽中、高台中、天竜中、湖東中、新津中、都田中、入野中、与進中、佐鳴台中、江南中、北浜東部中、東部中、北部中、北星中、篠原中、開成中、曳馬中、細江中、西部中、笠井中、中郡中、三ヶ日中、八幡中、江西中、蜆塚中、可美中、舞阪中、雄踏中、浜北北部中、清竜中、富塚中、龍玉中、神久呂中、東陽中、光が丘中、庄内中
小学校（19 箇所）	内野小、白脇小、蒲小、北浜北小、曳馬小、上島小、龍玉小、飯田小、広沢小、浜名小、与進小、豊岡小、芳川北小、富塚小、葵が丘小、可美小、雄踏小、北浜小、南の星小

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	7 通園・通学バス運行事業　決算額 238,576,015 円（R6 決算額 236,733,306 円）　【教育支援課】 学校・幼稚園の統合等に伴い、遠距離通園・通学となる児童・生徒・園児の登下校、登降園に係る通園・通学バス運行に要する経費を執行した。また、教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段確保のためのバス運行に要する経費を執行した。 8 教育支援デジタル運営経費　決算額 109,079,080 円（R6 決算額 － 円）　【指導課、教育支援課】 不登校児童生徒のデジタル支援事業及び就学事務システムの改修に要する費用を執行した。 区分 / 金額（円） 就学事務システム標準化対応業務 / 103,323,000 不登校デジタル支援運営業務 / 5,756,080 計 / 109,079,080 9 教育支援運営経費　決算額 15,536,527 円（R6 決算額 16,867,786 円）　【教育支援課】 小学校新入学祝品購入のほか、教育支援運営業務にかかる一般事務に要する経費を執行した。
7 私立学校教育振興費 R7　14,368,000 円 R6　14,309,000 円 増減　59,000 円	1 私立学校教育振興助成事業　決算額 14,368,000 円（R6 決算額 14,309,000 円） 【こども若者政策課】 私立学校の教育の振興を図るため、学校法人興誠学園ほか 9 団体に対し補助金を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 小学校費 R7 28,668,737,369 円 R6 28,605,404,775 円 増減　63,332,594 円	小学校教職員等の人件費、小学校教育環境の改善を図るための校舎等の建設及び学校の維持管理に要する経費の執行が主なものである。
1 小学校教職員管理費 R7 22,066,646,673 円 R6 21,481,839,370 円 増減　584,807,303 円	1 職員の人件費　決算額 20,873,081,071 円（R6 決算額 20,362,613,843 円）　【人事課】 職員 2,432 人（R6: 2,451 人）、再任用短時間勤務職員 97 人（R6:105 人）及び会計年度任用職員 82 人（R6:80 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 687,503,288 円（R6 決算額 638,312,859 円）　【教職員課】 非常勤講師及び発達支援教室支援員等の報酬を執行した。

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
①非常勤講師等	449	308,443,162	416	288,194,480	33	20,248,682
校務アシスタント	107	75,254,697	114	67,297,402	△ 7	7,957,295
初任者研修	118	54,807,405	100	44,477,183	18	10,330,222
その他緊急対応（小中サポート）	102	52,260,005	77	46,490,500	25	5,769,505
小規模小学校支援	28	41,581,920	32	42,569,434	△ 4	△ 987,514
主幹教諭の軽減	33	37,684,744	33	37,590,393	0	94,351
発達支援教育の充実	34	30,449,252	35	31,507,978	△ 1	△ 1,058,726
小学校専科指導充実	15	12,758,343	14	11,592,303	1	1,166,040
学び方支援	2	2,317,338	5	5,781,720	△ 3	△ 3,464,382
学校運営支援	10	1,329,458	4	294,607	6	1,034,851
女性教員の妊娠に係る TT 指導	0	0	2	592,960	△ 2	△ 592,960
②パート給食員等	44	19,214,714	41	13,961,653	3	5,253,061
パート給食員	20	17,284,669	14	11,546,427	6	5,738,242
臨時給食員	24	1,930,045	27	2,415,226	△ 3	△ 485,181
③発達支援教室支援員等	196	179,156,960	190	166,342,287	6	12,814,673
スクールヘルパー	114	98,075,721	110	91,128,676	4	6,947,045
発達支援教室支援員	82	81,081,239	80	75,213,611	2	5,867,628
④学校教育指導支援員等	299	180,688,452	300	169,814,439	△ 1	10,874,013
学習支援員	80	79,880,100	81	74,990,324	△ 1	4,889,776
図書館補助員	95	51,988,291	96	49,041,726	△ 1	2,946,565
理科支援員	96	30,739,701	97	29,683,161	△ 1	1,056,540
複式学級支援員	14	12,118,940	14	11,539,128	0	579,812
養護教諭補助員	4	3,944,649	3	2,841,007	1	1,103,642
生徒指導支援員	10	2,016,771	9	1,719,093	1	297,678
計	988	687,503,288	947	638,312,859	41	49,190,429

3 小学校教職員管理事業　決算額 506,062,314 円（R6 決算額 480,912,668 円）　【教職員課】

(1) 人事管理事業　決算額 107,854,676 円（R6 決算額 113,211,063 円）
小学校に勤務する教職員を対象とした定期健康診断・人間ドック及び教職員の研修・児童引率等に要する旅費を執行した。

(2) 学校用務員業務委託事業　決算額 398,207,638 円（R6 決算額 367,701,605 円）
小学校 80 校（R6:79 校）の用務員業務委託に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 小学校教育支援費 R7　298,751,280 円 R6　293,394,174 円 増減　5,357,106 円	1 小学校発達支援教育就学奨励事業　決算額 42,472,133 円（R6 決算額 40,822,851 円） 【教育支援課】 発達支援学級に在籍している児童等のうち、1,129 人（R6:1,119 人）に対し学用品の購入費や給食費等の援助に要する経費を執行した。 2 小学校就学援助事業　決算額 255,077,982 円（R6 決算額 251,526,992 円）　【教育支援課】 経済的理由により就学困難な要保護、準要保護児童 3,247 人（R6:3,259 人）に対し新入学学用品の購入費や給食費、修学旅行費等の援助に要する経費を執行した。また、117 人（R6:104 人）に対して小学校入学前支給を実施し、新入学学用品購入費に要する経費を執行した。 3 小学校遠距離通学費援助事業　決算額 1,201,165 円（R6 決算額 1,044,331 円）　【教育支援課】 小学校の統合などに伴い、遠距離通学となった児童 51 人（R6:50 人）に対し通学費の援助に要する経費を執行した。
3 小学校運営費 R7　1,523,708,782 円 R6　1,907,506,602 円 増減 △383,797,820 円	1 小学校運営事業　決算額 1,271,139,422 円（R6 決算額 1,266,192,812 円）　【教育総務課】 小学校 96 校（R6:96 校）の管理運営のため、光熱水費などに要する経費を執行した。主に委託料において、備品管理システムの導入や支出管理システムの移行により事業費が増加した。なお、光熱水費は、電気料の単価が見込みより低額だったことにより減少した。

小学校運営経費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	600,571,928	640,958,506	△40,386,578
	修繕費	42,484,562	46,338,057	△3,853,495
	消耗品	196,787,998	178,343,351	18,444,647
	役務費	106,212,540	100,042,046	6,170,494
	委託料	118,883,035	85,402,128	33,480,907
	下水道使用料	103,388,728	103,511,840	△123,112
	その他	102,810,631	111,596,884	△8,786,253
	計	1,271,139,422	1,266,192,812	4,946,610

その他には、使用料及び賃借料、新聞図書費、備品購入費等が含まれる。

小学校運営経費のうち、委託料内訳　（単位：円）

内訳	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
警備	6,178,260	6,244,260	△66,000
清掃業務	57,334,408	47,181,982	10,152,426
樹木管理	4,879,710	8,210,125	△3,330,415
保守点検	5,370,046	5,207,460	162,586
し尿浄化槽	9,635,599	10,102,561	△466,962
その他事業	35,485,012	8,455,740	27,029,272
計	118,883,035	85,402,128	33,480,907

2 小学校授業用教材教具導入事業　決算額 252,569,360 円（R6 決算額 641,313,790 円）
【教育総務課】

授業用教材教具の充実を図るため、教材の整備、図書の購入等に要する経費を執行した。主に小学校教科書改訂に伴う指導書等購入の皆減により、事業費が減少した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
消耗品	147,305,319	127,751,721	19,553,598
新聞図書費	60,162,333	171,472,216	△111,309,883
備品購入費	45,101,708	342,089,853	△296,988,145
計	252,569,360	641,313,790	△388,744,430

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 小学校管理費 R7　220,289,628 円 R6　212,831,426 円 増減　7,458,202 円	小学校管理事業　決算額 220,289,628 円（R6 決算額 212,831,426 円）　【教育施設課】 (1) 学校管理委託事業　決算額 151,980,580 円（R6 決算額 144,542,422 円） 小学校施設の保守点検及び維持管理に要する経費を執行した。
5 小学校健康安全費 R7 1,065,780,898 円 R6 1,028,092,699 円 増減　37,688,199 円	1 学校医等の報酬　決算額 92,401,547 円（R6 決算額 93,749,755 円）　【健康安全課】 学校医 328 人（R6:330 人）、学校歯科医 119 人（R6:121 人）及び学校薬剤師 96 人（R6:97 人）に対し報酬を執行した。 2 児童健康診断事業　決算額 30,741,782 円（R6 決算額 30,932,594 円）　【健康安全課】 尿検査・心臓疾患検査に要する経費を執行した。 3 小学校給食事業　決算額 942,637,569 円（R6 決算額 903,410,350 円）　【健康安全課】 小学校給食業務の実施のため、70 校（R6:70 校）の給食室の維持管理及び給食調理業務委託等に要する経費を執行した。なお、学校数は、自校給食実施校及び自校給食実施校から給食が配送されている学校の合計である。

小学校管理委託経費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	清掃業務	5,418,831	4,987,698	431,133
	樹木管理	4,263,000	3,995,750	267,250
	設備保守	117,747,399	110,739,035	7,008,364
	し尿浄化槽	12,792,800	12,135,945	656,855
	その他	11,758,550	12,683,994	△925,444
	計	151,980,580	144,542,422	7,438,158

委託実施状況（上記 70 校中 52 校）

区分	学校名
新規（1 校）	豊西小
実施済（51 校）	西小、東小、相生小、広沢小、曳馬小、萩丘小、富塚小、白脇小、蒲小、浅間小、上島小、新津小、船越小、城北小、和田小、与進小、笠井小、芳川小、飯田小、三方原小、豊岡小、都田小、神久呂小、入野小、積志小、伊佐見小、和地小、都田南小、篠原小、葵が丘小、泉小、中郡小、与進北小、佐鳴台小、瑞穂小、富塚西小、芳川北小、有玉小、初生小、西都台小、葵西小、可美小、大平台小、南の星小、舞阪小、水窪小、気賀小、中川小、三ヶ日西小、庄内小、中部小

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 小学校建設費 R7　3,493,560,108 円 R6　3,681,740,504 円 増減 △188,180,396 円	1 小学校建設事業　決算額 450,733,961 円（R6 決算額 1,193,299,781 円）　【教育施設課】 神久呂小学校北校舎長寿命化改良工事（外構整備工事）及び富塚西小学校大規模改修工事（設計）等に要する経費を執行した。なお、主に神久呂小学校長寿命化改良工事（校舎）及び旧高砂小学校解体工事（工事）の完了により事業費が減少した。 小学校建設事業の実績

区　分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長寿命化改良（基本設計）	－	浅間小、泉小、広沢小	富塚西小、鴨江小、北浜南小
長寿命化改良（実施設計）	－	－	浅間小、泉小、広沢小
長寿命化改良（工事）	神久呂小（校舎）	神久呂小（校舎）	神久呂小（外構整備）
既存校舎解体（工事）	旧高砂小	旧高砂小	－

2 小学校施設整備事業　決算額 3,042,826,147 円（R6 決算額 2,488,440,723 円）　【教育施設課】
学校施設長寿命化計画に基づく小規模改修及び基幹設備更新、学校施設バリアフリー化推進事業、特別教室空調設備整備事業、給食室・管理諸室等の空調設備整備、体育館用スポットクーラーの購入及び整備並びに老朽化した学校施設の改修に要する経費を執行した。なお、主に特別教室空調整備を実施したことなどにより、事業費が増加した。

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

主要な工事等一覧　（単位：円）

工事名等	金額
浜松市立小中学校特別教室空調整備事業（PFI）	477,907,260
体育館用スポットクーラーの購入及び整備	228,215,658
浜松市立葵西小学校空調設備設置工事（機械設備工事）	211,189,000
浜松市立伎倍小学校小規模改修（屋根・外壁）及びバリアフリー化工事	91,044,800
浜松市立三方原小学校給水管改修工事	88,495,000
浜松市立赤佐小学校小規模改修（外壁・設備等）及びバリアフリー化工事（建築工事）	83,960,800
浜松市立有玉小学校他1校受変電設備改修工事	77,189,200
浜松市立北浜北小学校小規模改修（屋根・設備）及びバリアフリー化工事（建築工事）	75,355,500
浜松市立北浜南小学校下水道切替工事	67,354,100
浜松市立葵西小学校受変電設備改修工事	63,239,000
浜松市立新原小学校小規模改修（屋根）及びバリアフリー化工事	62,679,100
浜松市立北浜北小学校小規模改修（屋根・設備）及びバリアフリー化工事（機械設備工事）	59,673,900
浜松市立麁玉小学校他1校受変電設備改修工事	58,033,800
浜松市立城北小学校他3校給食室等空調設備更新工事	54,175,000
浜松市立西都台小学校他1校受変電設備改修工事	53,741,600
浜松市立気賀小学校給水ポンプ室改修工事	53,741,600
浜松市立北浜南小学校他1校受変電設備改修工事	49,487,900
浜松市立西気賀小学校他1校受変電設備改修工事	46,960,100
浜松市立和田東小学校受変電設備改修工事	45,181,400
浜松市立雄踏小学校他1校管理諸室空調設備更新工事	44,221,480
浜松市立鴨江小学校他3校給食室空調設備更新工事	41,492,320
浜松市立東小学校小規模改修（屋根・外壁等）工事	39,436,700
浜松市立北浜小学校他3校管理諸室空調設備更新工事	34,771,000
浜松市立横山小学校受変電設備改修工事	30,533,800
浜松市立舞阪小学校他1校管理諸室等空調設備更新工事	29,170,008
浜松市立葵西小学校空調設備設置工事（電気設備工事）	28,629,700
浜松市立赤佐小学校小規模改修（外壁・設備等）及びバリアフリー化工事（機械設備工事）	28,620,900
浜松市立新原小学校他3校管理諸室空調設備更新工事	26,752,000
浜松市立東小学校校内舗装改修工事	24,241,800
浜松市立佐鳴台中学校他3件防球ネット改修工事	17,666,000
浜松市立伊目小学校校舎等他1件小規模改修（屋根・外壁）及びバリアフリー化工事	16,276,678
その他	733,389,043
計	3,042,826,147

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 中学校費 R7 18,941,938,447 円 R6 16,267,818,991 円 増減 2,674,119,456 円	中学校教職員等の人件費、中学校教育環境の改善を図るための校舎等の建設及び学校の維持管理に要する経費の執行が主なものである。
1 中学校教職員管理費 R7 13,042,476,342 円 R6 12,549,847,016 円 増減 492,629,326 円	1 職員の人件費　決算額 12,510,962,846 円（R6 決算額 12,046,150,158 円）　【人事課】 職員 1,477 人(R6:1,470 人)、再任用短時間勤務職員 62 人（R6:56 人）及び会計年度任用職員 9 人（R6:12 人）の人件費を執行した。 2 会計年度任用職員の報酬　決算額 300,808,421 円（R6 決算額 282,586,378 円）　【教職員課】 非常勤講師及び発達支援教室支援員等の報酬を執行した。

区分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
①非常勤講師等	238	182,097,722	218	166,031,608	20	16,066,114
免許外教科担任解消	59	50,001,251	50	46,384,060	9	3,617,191
その他緊急対応（小中サポート）	52	37,501,597	46	26,652,164	6	10,849,433
校務アシスタント	51	35,384,912	49	32,689,564	2	2,695,348
初任者研修	32	15,949,057	31	20,761,873	1	△ 4,812,816
主幹教諭の軽減	15	15,948,054	15	16,541,108	0	△ 593,054
発達支援教育の充実	13	12,931,957	13	12,421,700	0	510,257
はままつ式少人数学級編制	8	8,651,295	5	5,714,433	3	2,936,862
学び方支援	4	4,661,176	9	4,866,706	△ 5	△ 205,530
女性教員の妊娠に係る TT 指導	1	577,620	0	0	1	577,620
学校運営支援	3	490,803	0	0	3	490,803
②パート給食員等	13	4,262,204	22	9,355,352	△ 9	△ 5,093,148
パート給食員	4	3,684,000	9	7,792,261	△ 5	△ 4,108,261
臨時給食員	9	578,204	13	1,563,091	△ 4	△ 984,887
③発達支援教室支援員等	83	74,860,582	80	69,283,688	3	5,576,894
発達支援教室支援員	39	38,454,116	37	33,968,550	2	4,485,566
スクールヘルパー	44	36,406,466	43	35,315,138	1	1,091,328
④学校教育指導支援員等	63	39,587,913	63	37,915,730	0	1,672,183
図書館補助員	48	26,302,785	48	24,523,460	0	1,779,325
養護教諭補助員	13	12,501,355	13	12,435,480	0	65,875
生徒指導支援員	2	783,773	2	956,790	0	△ 173,017
計	397	300,808,421	383	282,586,378	14	18,222,043

3 中学校教職員管理事業　決算額 230,705,075 円（R6 決算額 221,110,480 円）　【教職員課】

(1) 人事管理事業　決算額 95,633,799 円（R6 決算額 94,421,322 円）
中学校に勤務する教職員を対象とした定期健康診断・人間ドック及び教職員の研修・生徒引率等に要する旅費を執行した。

(2) 学校用務員業務委託事業　決算額 135,071,276 円（R6 決算額 126,689,158 円）
中学校 32 校（R6:32 校）の用務員業務委託に要する経費を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 中学校教育支援費 R7　289,542,284 円 R6　278,759,981 円 増減　10,782,303 円	1 中学校発達支援教育就学奨励事業　決算額 31,176,203 円（R6 決算額 26,846,373 円） 【教育支援課】 発達支援学級に在籍している生徒等のうち、569 人（R6:523 人）に対し学用品の購入費や給食費等の援助に要する経費を執行した。 2 中学校就学援助事業　決算額 257,408,264 円（R6 決算額 251,164,222 円）　【教育支援課】 経済的理由により就学困難な要保護、準要保護生徒 2,033 人（R6:2,015 人）に対し学用品の購入費や給食費、修学旅行費等の援助に要する経費を執行した。また、601 人（R6:588 人）に対して、中学校入学前支給を実施し、新入学学用品購入費に要する経費を執行した。 3 中学校遠距離通学費援助事業　決算額 957,817 円（R6 決算額 749,386 円）　【教育支援課】 中学校の統合などに伴い、遠距離通学となった生徒 9 人（R6:19 人）に対し通学費の援助に要する経費を執行した。
3 中学校運営費 R7 1,063,944,376 円 R6　960,399,291 円 増減 103,545,085 円	1 中学校運営事業　決算額 745,589,331 円（R6 決算額 748,890,093 円）　【教育総務課】 中学校 49 校（R6:49 校）の管理運営のため、光熱水費などに要する経費を執行した。主に委託料において、備品管理システムの導入や支出管理システムの移行により事業費が増加した。なお、光熱水費は、電気料の単価が見込みより低額だったことにより減少した。

中学校運営経費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	363,728,269	390,624,330	△26,896,061
	修繕費	21,113,827	23,737,997	△2,624,170
	消耗品	114,029,524	103,763,151	10,266,373
	役務費	59,939,271	58,906,733	1,032,538
	委託料	59,591,612	45,154,273	14,437,339
	下水道使用料	65,359,225	63,806,222	1,553,003
	その他	61,827,603	62,897,387	△1,069,784
	計	745,589,331	748,890,093	△3,300,762

その他には、使用料及び賃借料、新聞図書費、備品購入費等が含まれる。

中学校運営経費のうち、委託料内訳　（単位：円）

内訳	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
警備	3,267,792	3,267,792	0
清掃業務	29,216,133	23,914,952	5,301,181
樹木管理	3,516,150	7,971,260	△4,455,110
保守点検	3,143,514	3,426,474	△282,960
し尿浄化槽	4,131,835	4,131,835	0
その他事業	16,316,188	2,441,960	13,874,228
計	59,591,612	45,154,273	14,437,339

2 中学校授業用教材教具導入事業　決算額 318,355,045 円（R6 決算額 211,509,198 円）
【教育総務課】

授業用教材教具の充実を図るため、教材の整備、図書の購入等に要する経費を執行した。なお、中学校教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書ライセンス購入は皆減したが、中学校教科書改訂に伴う指導書等購入の皆増によって事業費が増加した。

区分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
消耗品	93,585,426	84,944,495	8,640,931
新聞図書費	118,284,855	51,193,543	67,091,312
備品購入費	106,484,764	34,979,160	71,505,604
役務費	－	40,392,000	皆減
計	318,355,045	211,509,198	106,845,847

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 中学校管理費 R7　110,974,888 円 R6　109,109,756 円 増減　1,865,132 円	中学校管理事業　決算額 110,974,888 円（R6 決算額 109,109,756 円）　【教育施設課】 (1) 学校管理委託事業　決算額 86,927,057 円（R6 決算額 85,061,925 円） 中学校施設の保守点検及び維持管理に要する経費を執行した。

中学校管理委託経費　（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	清掃業務	2,571,026	2,369,389	201,637
	樹木管理	2,205,000	2,032,250	172,750
	設備保守	71,716,161	67,871,210	3,844,951
	し尿浄化槽	4,246,920	4,078,840	168,080
	その他	6,187,950	8,710,236	△2,522,286
	計	86,927,057	85,061,925	1,865,132

(2) 学校用地借上事業　決算額 24,047,831 円（R6 決算額 24,047,831 円）
中学校用地として南陽中学校 5,714.49 ㎡など、計 4 校・12,112.64 ㎡（R6:4 校・12,112.64 ㎡）の土地借上に要する経費を執行した。

5 中学校健康安全費
R7　587,348,580 円
R6　558,239,492 円
増減　29,109,088 円

1 学校医等の報酬　決算額 47,887,966 円（R6 決算額 47,899,799 円）　【健康安全課】
学校医 179 人（R6:178 人）、学校歯科医 63 人（R6:63 人）及び学校薬剤師 50 人（R6:49 人）に対し報酬を執行した。

2 生徒健康診断事業　決算額 18,345,234 円（R6 決算額 18,416,244 円）　【健康安全課】
尿検査・心臓疾患検査等に要する経費を執行した。

3 中学校給食事業　決算額 521,115,380 円（R6 決算額 491,923,449 円）　【健康安全課】
中学校給食業務の実施のため、36 校（R6:36 校）の給食室の維持管理及び給食調理業務委託等に要する経費を執行した。なお、学校数は、自校給食実施校及び自校給食実施校から給食が配送されている学校の合計である。

委託実施状況（上記 36 校中 30 校）

区分	学校名
新規（1 校）	西部中
実施済（29 校）	東部中、南部中、北部中、中部中、八幡中、曳馬中、新津中、江西中、 蜆塚中、天竜中、与進中、笠井中、南陽中、北星中、入野中、積志中、 湖東中、篠原中、丸塚中、高台中、庄内中、開成中、中郡中、三方原中、 富塚中、舞阪中、水窪中、細江中、三ヶ日中

6 中学校建設費
R7　3,847,651,977 円
R6　1,811,463,455 円
増減 2,036,188,522 円

1 中学校建設事業　決算額 713,934,285 円（R6 決算額 537,109,300 円）　【教育施設課】
西部中学校改築工事（外構整備工事）及び西部中学校敷地東側擁壁整備工事等に要する経費を執行した。なお、主に西部中学校校舎改築工事（外構整備工事）の実施により事業費が増加した。

中学校建設事業の実績

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
長寿命化改良（基本設計）	－	開成中	北浜東部中
長寿命化改良（実施設計）	－	－	開成中
改築（基本設計）	－	八幡中	曳馬中
改築（実施設計）	－	－	八幡中
改築（工事）	西部中（校舎）	西部中（外構整備）	西部中（外構整備）
既存校舎解体（工事）	西部中	西部中	－
敷地東側擁壁整備（設計）	西部中	－	－
敷地東側擁壁整備（工事）	西部中	西部中	西部中

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明
	2 中学校施設整備事業　決算額3,133,717,692円（R6決算額1,274,354,155円）　【教育施設課】 学校施設長寿命化計画に基づく小規模改修及び基幹設備更新、学校施設バリアフリー化推進事業、特別教室空調設備整備事業、給食室・管理諸室等の空調設備整備、体育館用スポットクーラーの購入及び整備並びに老朽化した学校施設の改修に要する経費を執行した。なお、主に特別教室空調整備を実施したことなどにより、事業費が増加した。

主要な工事等一覧　（単位：円）

工事名等	金額
浜松市立小中学校特別教室空調整備事業（PFI）	1,600,235,560
浜松市立細江中学校受変電設備改修工事	118,214,800
体育館用スポットクーラーの購入及び整備	117,564,766
浜松市立舞阪中学校小規模改修（内装・設備等）及びバリアフリー化工事（建築工事）	112,068,900
浜松市立東部中学校特別教室棟等小規模改修(屋根・外壁等)及びバリアフリー化工事	89,427,800
浜松市立北星中学校給食室及び管理諸室空調設備更新工事	78,580,700
浜松市立佐鳴台中学校他3件防球ネット改修工事	69,704,800
浜松市立高台中学校小規模改修（内装・外壁）工事	59,607,900
浜松市立湖東中学校小規模改修（屋根・外壁等）及びバリアフリー化工事	53,632,400
浜松市立北浜東部中学校受変電設備改修工事	52,595,400
浜松市立舞阪中学校夜間照明及び防球ネット更新工事	50,843,100
浜松市立都田中学校小規模改修（防水・設備等）及びバリアフリー化工事（機械設備工事）	42,505,100
浜松市立都田中学校小規模改修（防水・設備等）及びバリアフリー化工事（建築工事）	39,572,500
浜松市立舞阪中学校小規模改修（内装・設備等）及びバリアフリー化工事（機械設備工事）	39,101,700
浜松市立春野中学校受変電設備改修工事	35,215,400
浜松市立舞阪中学校小規模改修（内装・設備等）及びバリアフリー化工事（電気設備工事）	24,158,200
浜松市立鴨江小学校他3校給食室空調設備更新工事	13,034,680
浜松市立都田中学校他5校ソーラーパネル蓄電池改修工事	12,244,099
その他	525,409,887
計	3,133,717,692

4 高等学校費 R7　1,064,541,206円 R6　973,281,663円 増減　91,259,543円	高等学校教育及び施設の整備・維持に要した経費の執行が主なものである。
1 市立高校管理費 R7　907,935,856円 R6　849,575,245円 増減　58,360,611円	1 職員の人件費　決算額734,529,868円（R6決算額707,733,064円）　【人事課】 教職員数 77 人（R6:79 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 3 人（R6:3 人）の人件費を執行した。 2 学校医の校医等報酬　決算額1,197,026円（R6決算額1,195,613円）　【市立高校】 学校医4人（R6:4人）の報酬を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

3 会計年度任用職員の報酬　決算額 12,824,596 円（R6 決算額 11,290,521 円）　【市立高校】
非常勤講師及び校務アシスタント等の報酬を執行した。

（単位：人）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
非常勤講師	8	6	2
部活動指導員	2	2	0
校務アシスタント	2	2	0
学校司書	2	2	0

4 市立高校教育事業　決算額 14,998,011 円（R6 決算額 13,918,825 円）　【市立高校】
高等学校教育環境の向上のため、教材備品の整備、図書の購入等に要する経費を執行した。

5 市立高校管理デジタル運営経費　決算額 77,984,962 円（R6 決算額 35,120,764 円）　【市立高校】
高等学校校内ネットワークの維持管理及びパソコンの賃借等に要する経費を執行した。なお、主に教師用ノートパソコンや校内ネットワーク機器等の導入設定業務により委託費が増加した。

6 市立高校管理運営経費　決算額 66,401,393 円（R6 決算額 80,316,458 円）　【市立高校】
高等学校施設の維持管理等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	23,648,619	26,643,270	△2,994,651
	備品・建物修繕料	5,667,717	4,389,899	1,277,818
	電話料	410,411	397,338	13,073
	設備保守等委託料	24,048,686	21,851,798	2,196,888
	下水道使用料	2,532,024	2,395,150	136,874
	備品購入費	92,400	14,607,481	△14,515,081
	その他	10,001,536	10,031,522	△29,986
	計	66,401,393	80,316,458	△13,915,065

2 市立高校建設費
R7　156,605,350 円
R6　123,706,418 円
増減　32,898,932 円

1 市立高校施設整備事業　決算額 156,605,350 円（R6 決算額 123,706,418 円）　【市立高校】
高等学校施設の整備及び補修等に要する経費を執行した。なお、主に教室棟普通教室空調設備更新工事により、事業費が増加した。

（単位：円）

区分	工事名	金額
委託料	校内防火シャッター不良箇所修繕工事（設計）	1,870,000
	教室棟普通教室空調設備更新工事（工事監理）	814,000
	小計	2,684,000
賃借料	市有施設 LED 照明導入賃借料	266,750
工事費	教室棟普通教室空調設備更新工事	94,282,100
	直流電源装置等更新工事	44,000,000
	その他	11,676,500
	小計	149,958,600
備品購入費	体育館用スポットクーラー　4 台	3,696,000
合計		156,605,350

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
5 幼稚園費 R7　3,694,600,985 円 R6　3,795,001,994 円 増減△100,401,009 円	幼稚園教育環境の改善及び園の維持管理に要する経費の執行が主なものである。
1 幼稚園支援費 R7　1,208,136,169 円 R6　1,385,186,996 円 増減△177,050,827 円	1 私立幼稚園助成事業　決算額 230,860,936 円（R6 決算額 232,186,359 円）　【幼保支援課】 (1) 私立幼稚園教育振興助成事業　決算額 224,300,936 円（R6 決算額 224,606,359 円） 私立幼稚園の教育振興の向上及び教育施設の充実に要する経費について補助金等を執行した。

区　分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	実施園（園）	金額（円）	実施園（園）	金額（円）	実施園（園）	金額（円）
教育振興等事業（園事業）	22	40,619,600	24	44,197,630	△2	△3,578,030
教育振興等事業（研修事業等）	－	2,614,000	－	3,518,000	－	△904,000
幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)	71	146,518,897	71	145,882,009	0	636,888
幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	19	22,474,439	17	22,489,820	2	△15,381
物価高騰対策助成事業（光熱費）	－	－	35	887,200	－	皆減
物価高騰対策助成事業（食材料費）	18	9,944,000	14	5,837,700	4	4,106,300
私立幼稚園教諭等家賃支援事業	8	2,130,000	8	1,794,000	0	336,000
計	－	224,300,936	－	224,606,359	－	△305,423

(2) 私立幼稚園子育て支援事業　決算額 6,560,000 円（R6 決算額 7,580,000 円）
次世代を担う子供の健全育成を図るため、家庭教育に関する学習機会の充実や子育て支援事業の実施に要する経費を執行した。

2 私立幼稚園等無償化関連事業　決算額 973,115,181 円（R6 決算額 1,149,012,305 円）
【幼保支援課】
私立幼稚園等の無償化の対象施設や事業を利用した際に係る費用として、利用した児童の保育に要する経費を執行した。

施設等利用費（従来型幼稚園保育料・入園料）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
人数（人）	3,045	3,663	△618
金額（円）	860,929,194	1,034,053,146	△173,123,952

施設等利用費（預かり保育事業、一時預かり事業等）

区　分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
預かり保育事業	2,616	102,596,380	2,678	102,103,255	△62	493,125
認可外保育施設等の一時預かり事業	11	108,050	14	147,500	△3	△39,450
2 歳児の定期的な預かり事業	3	218,550	3	270,000	0	△51,450
計	2,630	102,922,980	2,695	102,520,755	△65	402,225

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

無償化実施に伴う副食費に係る低所得者等減免

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	延べ人数（人）	金額（円）	延べ人数（人）	金額（円）	延べ人数（人）	金額（円）
副食費の実費徴収に係る補足給付事業（従来型幼稚園）	803	9,263,007	1,102	12,438,404	△299	△3,175,397

3 幼稚園支援デジタル運営経費　決算額3,315,840円（R6決算額2,383,920円）　【幼保支援課】
幼保支援システム運用保守など、幼稚園業務を円滑に進めるためのデジタル関連経費を執行した。

4 幼稚園支援運営経費　決算額844,212円（R6決算額651,142円）　【幼保支援課】
幼稚園業務を円滑に進めるための一般事務経費について、負担金等を執行した。

2 幼稚園運営費
R7 2,486,464,816円
R6 2,409,814,998円
増減　76,649,818円

1 職員の人件費　決算額1,813,826,881円（R6決算額1,781,178,026円）　【人事課】
職員 257 人（R6:263 人）、再任用短時間勤務職員 2 人（R6:2 人）及び会計年度任用職員 26 人（R6:30 人）の人件費を執行した。

2 園医等の報酬　決算額19,635,538円（R6決算額20,421,795円）　【幼保運営課】
園医延62人（R6:延62人）、園歯科医延50人（R6:延51人）及び園薬剤師延49人（R6:延51人）に対し報酬を執行した。

3 会計年度任用職員の報酬　決算額251,524,585円（R6決算額236,731,576円）　【幼保運営課】
市立幼稚園の運営に要する園務員等の報酬を執行した。

区分	令和7年度 A		令和6年度 B		増減（A-B）	
	人数等	金額（円）	人数等	金額（円）	人数等	金額（円）
パート園務員	56人	63,606,592	58人	63,823,774	△2人	△217,182
初任者研修指導員	7人	490,000	6人	420,000	1人	70,000
担任補助教諭	20人	21,435,453	23人	23,276,792	△3人	△1,841,339
キッズサポーター	152人	156,820,176	145人	143,071,927	7人	13,748,249
小計	235人	242,352,221	232人	230,592,493	3人	11,759,728
短期会計年度任用職員	1,092日	9,172,364	731日	6,139,083	361日	3,033,281
合計	－	251,524,585	－	236,731,576	－	14,793,009

4 市立幼稚園管理運営事業　決算額383,650,670円（R6決算額345,833,449円）　【幼保運営課】
(1) 市立幼稚園運営事業　決算額73,619,855円(R6決算額72,458,787円)
市立幼稚園の管理運営に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	旅費	5,469,953	5,427,226	42,727
	消耗品	41,964,364	39,211,360	2,753,004
	新聞図書	3,400,346	3,344,707	55,639
	園外学習	2,674,650	2,063,050	611,600
	複合機賃借料	5,561,211	5,486,769	74,442
	備品購入費	4,966,643	6,697,530	△1,730,887
	その他	9,582,688	10,228,145	△645,457
	計	73,619,855	72,458,787	1,161,068

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(2) 市立幼稚園施設管理事業　決算額 231,141,059 円(R6 決算額 235,928,165 円)
市立幼稚園の維持管理等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 (A-B)
直接経費	光熱水費	42,357,307	42,188,266	169,041
	修繕費	32,196,769	37,254,033	△5,057,264
	役務費	23,301,301	20,852,824	2,448,477
	警備	2,995,080	3,155,784	△160,704
	清掃業務	8,521,546	9,251,015	△729,469
	樹木管理	3,108,230	2,387,620	720,610
	設備保守	7,375,060	7,579,263	△204,203
	し尿浄化槽	6,339,697	5,974,206	365,491
	土地借上	17,660,416	17,798,157	△137,741
	下水道使用料	3,823,318	3,430,766	392,552
	個別空調機等賃借料	39,307,203	40,830,900	△1,523,697
	その他	44,155,132	45,225,331	△1,070,199
	計	231,141,059	235,928,165	△4,787,106

(3) 市立幼稚園施設整備事業　決算額 78,889,756 円(R6 決算額 42,514,857 円)
市立幼稚園における建物老朽箇所の改修等に要する経費を執行した。

主要な工事等一覧　（単位：円）

工事名	金額
雄踏幼稚園　プール改修工事	19,221,400
南の星幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	3,999,600
芳川幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	3,999,600
北浜南幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	3,960,000
二俣幼稚園　遊戯室空調設備更新工事	3,494,700
宮口幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	3,080,000
上阿多古幼稚園　屋根改修工事	2,743,400
浜松市立可美幼稚園遊戯室空調設備設置工事他 1 件（設計）	2,730,200
大崎幼稚園　年少保育室及び職員室エアコン取替工事	2,497,000
光明幼稚園　遊戯室エアコン更新工事	2,497,000
赤佐幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	2,475,000
白脇幼稚園　遊戯室エアコン設置工事	2,420,000
気田幼稚園　職員室エアコン更新工事	1,959,100
伊佐見幼稚園　2 階多目的室空調設備設置工事	1,947,000
大崎幼稚園　保育室（さくら組）エアコン取替工事	1,650,000
伊目幼稚園　1 階遊戯室雨漏り補修工事	1,298,000
中川幼稚園　職員用トイレ洋式化工事	1,298,000
白脇幼稚園　2 階トイレブース及び便器取替工事	1,276,000
光明幼稚園　駐車場進入路舗装工事	1,248,500
与進幼稚園　なかよしルーム空調設備設置工事	1,045,000
新原幼稚園　自動火災報知設備更新工事	1,005,400
その他	13,044,856
計	78,889,756

5 遠距離通園費援助事業　決算額 53,000 円（R6 決算額 62,500 円）　【幼保運営課】
幼稚園の閉園等に伴い、通園に多くの経費や時間がかかる園児 3 人（R6:5 人）に対し通園費の援助に要する経費を執行した。

項及び目 決算額Ａ 前年度決算額Ｂ 増減　Ａ－Ｂ	主要事業の説明

6 市立幼稚園特色化推進事業　決算額 7,795,000 円（R6 決算額 8,139,000 円）　【幼保運営課】
家庭や地域との連携を図り、地域や子供の実態に応じたそれぞれの園ならではの特色ある園づくりに要する経費について負担金を執行した。

7 浜松市幼稚園ＰＴＡ連絡協議会活動助成事業　決算額 155,000 円（R6 決算額 200,000 円）　【幼保運営課】
園児の健全育成において指導的役割を果たす PTA づくりのための指導者研修に要する経費について補助金を執行した。

8 市立幼稚園無償化関連事業　決算額 7,507,112 円（R6 決算額 9,918,934 円）　【幼保運営課】
市立幼稚園における無償化実施に伴う副食費に係る低所得者減免に要する経費を執行した。

無償化実施に伴う副食費に係る低所得者等減免

区　分	令和 7 年度 A		令和 6 年度 B		増減（A-B）	
	延べ人数（人）	金額（円）	延べ人数（人）	金額（円）	延べ人数（人）	金額（円）
市立幼稚園の副食費に係る低所得者等減免（外注昼食）	2,012	5,176,251	2,744	6,708,156	△732	△1,531,905
市立幼稚園の副食費に係る低所得者等減免（学校給食）	797	2,330,861	1,041	3,210,778	△244	△879,917
計	2,809	7,507,112	3,785	9,918,934	△976	△2,411,822

9 幼稚園事業デジタル運営経費　決算額 834,900 円（R6 決算額 1,774,783 円）　【幼保運営課】
市立幼稚園の保護者向け連絡システムや教員研修プラットフォームの利用等に要する経費を執行した。

10 幼稚園事業運営経費　決算額 1,482,130 円（R6 決算額 486,575 円）　【幼保運営課】
幼稚園業務を円滑に進めるための一般事務経費として、旅費等に要する経費を執行した。
また、物価高騰対策に係る補助金 1,059,920 円を交付した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
6 学校給食センター費 R7　1,072,184,678 円 R6　1,105,226,580 円 増減 △33,041,902 円	学校給食センターの維持管理に要した経費の執行が主なものである。
1 健康安全費 R7 1,072,184,678 円 R6 1,105,226,580 円 増減△33,041,902 円	1 学校給食センター事業　決算額 1,072,184,678 円（R6 決算額 1,105,226,580 円）　【健康安全課】 (1) 学校給食食材購入事業　決算額 451,375,449 円（R6 決算額 465,415,767 円） 学校給食センター5 施設（R6:5 施設）の賄材料購入に要する経費（副食分）を執行した。

学校給食センター別内訳　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
浜北学校給食センター	305,024,813	315,033,972	△10,009,159
天竜学校給食センター	41,395,493	43,498,615	△2,103,122
雄踏学校給食センター	53,387,216	52,624,937	762,279
引佐学校給食センター	44,621,935	46,663,830	△2,041,895
春野学校給食センター	6,945,992	7,594,413	△648,421
計	451,375,449	465,415,767	△14,040,318

(2) 学校給食センター管理運営事業　決算額 620,809,229 円（R6 決算額 639,810,813 円）
給食業務が円滑に実施できるよう、学校給食センターの運営、維持管理及び給食調理配送業務等に要する経費を執行した。

維持管理経費　（単位：円）

区　分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
直接経費	消耗品	13,081,786	13,416,532	△334,746
	光熱水費	110,129,850	115,696,262	△5,566,412
	備品・建物修繕	27,632,503	26,082,838	1,549,665
	清掃	11,849,695	11,337,535	512,160
	設備保守	36,339,666	37,120,380	△780,714
	調理配送等委託料	322,388,474	322,600,520	△212,046
	工事請負費	39,823,300	51,004,030	△11,180,730
	備品購入	15,985,651	19,591,055	△3,605,404
	下水道使用料	15,382,580	16,195,794	△813,214
	その他	28,195,724	26,765,867	1,429,857
	計	620,809,229	639,810,813	△19,001,584

学校給食センター別内訳　（単位：円）

区　分		浜北	天竜	雄踏	引佐	春野
直接経費	消耗品	8,589,078	1,921,343	1,054,131	1,266,805	250,429
	光熱水費	60,482,640	17,759,759	8,256,098	15,982,389	7,648,964
	備品・建物修繕	15,116,970	3,989,370	2,640,198	3,692,015	2,193,950
	清掃	4,221,250	2,128,445	2,477,200	1,741,850	1,280,950
	設備保守	13,469,082	5,955,664	7,779,200	7,076,080	2,059,640
	調理配送等委託料	136,730,000	58,564,000	55,690,800	47,830,674	23,573,000
	工事請負費	34,600,500	693,000	0	4,529,800	0
	備品購入	10,939,500	1,227,600	275,000	3,478,981	64,570
	下水道使用料	8,509,072	1,994,838	1,802,300	2,236,560	839,810
	その他	8,810,145	4,574,923	8,541,761	3,706,761	2,562,134
	計	301,468,237	98,808,942	88,516,688	91,541,915	40,473,447

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
7 保健体育費 R7　3,964,167,169 円 R6　3,814,701,079 円 増減　149,466,090 円	学校保健、子供の安全及び学校給食の管理のための各種事業に要する経費の執行が主なものである。
1 健康安全費 R7 3,964,167,169 円 R6 3,814,701,079 円 増減 149,466,090 円	

1 職員の人件費　決算額 221,764,423 円（R6 決算額 219,128,186 円）　【人事課】
職員 21 人（R6:22 人）、再任用短時間勤務職員 3 人（R6: 3 人）及び会計年度任用職員 9 人（R6: 7 人）の人件費を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 1,630,879 円（R6 決算額 1,561,196 円）　【健康安全課】
学校保健事務等に係る事務補助員の報酬を執行した。

3 学校保健衛生事業　決算額 28,262,750 円（R6 決算額 27,741,690 円）　【健康安全課】
就学時健康診断、結核対策、学校環境衛生検査等の実施に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分	内容	金額
就学時健康診断	内科、眼科、耳鼻科、歯科	24,748,830
結核対策	精密検査の実施	
学校環境衛生検査	空気、水道水、井戸水、プール水、ダニアレルゲン	
学校保健活動推進事業	学校保健会の運営、「浜松の学校保健」の発行等	3,409,270
がん教育推進事業	がん教育外部講師の派遣	104,650
計		28,262,750

4 学校安全事業　決算額 31,704,394 円（R6 決算額 7,956,651 円）　【健康安全課】
学校安全の推進に要する経費を執行した。

(1) 災害安全事業　決算額 24,829,305 円（R6 決算額 207,643 円）
学校（園）防災対策プロジェクト会議開催及び学校用非常食の購入等に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分	内容	金額
学校（園）防災対策プロジェクト会議	遠地津波の対応について（グループワーク）	27,537
学校用非常食（米粉クッキー）の購入	57,700 食分 （1 食 300kcal 程度）	24,801,768

年 2 回、学校（園）防災対策プロジェクト会議を行い、遠地津波による津波警報及び避難指示発令時の今後の対応について、協議・検討し、危機管理マニュアル（災害安全編）見直しの一助とした。

全ての市立小中学校へ学校用非常食を配備し、大規模地震や荒天時に下校困難となった児童生徒が安心して学校で待機できる環境整備を推進した。配付する教職員等の作業負担、食べ残し等による廃棄物の発生やアレルギー対応等を考慮し、個包装の米粉クッキーを選定した。

(2) 生活・交通安全事業　決算額 6,399,859 円（R6 決算額 6,050,768 円）
地域と連携しながら安全な学校づくりを推進するために、スクールガード・リーダー19 人（警察 OB 10 人、教員 OB 9 人）（R6:18 人）を 95 校中 93 校に配置し、定期的な巡回や防犯上改善すべき箇所の指導を 1,566 回実施した。巡回指導中のクマ被害対策に係る消耗品として、クマの出没情報があった該当地域（天竜区他）に配置しているスクールガード・リーダーに対して、クマ撃退スプレーや緊急用ホイッスル等を配布し、巡回中の安全確保に努めた。

（単位：円）

区分	内容	金額
謝礼	@1,300 円×3 時間×1,566 回	6,107,400
消耗品	通常分：帽子、ジャンバー等	64,077
	クマ対策：撃退スプレー、緊急用ホイッスル等	154,792
保険	傷害保険及び賠償責任保険	73,590

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

(3) 学校防災教育推進事業　決算額0円（R6決算額1,096,590円）

令和6年度に構築した浜松市防災教育ポータルサイトの運用を令和7年4月に開始し、浜松市版防災ノートをデジタル化した。

防災教育ポータルサイトを活用し、児童生徒の防災知識の定着と適切な避難行動の理解を促進した。活用状況アンケートを実施したところ、100/145校で活用しており、活用率は全体の69%であった。

(4) 学校（園）防災サポート事業　決算額62,980円（R6決算額39,660円）

学校防災に関する個別の課題に対応するため、年7回（細江中3回、蒲小3回、広沢小1回）防災有識者の派遣に要する経費を執行した。

学校名	実施日	指導内容
細江中	4/16	対象者：管理職（校長・教頭）、主幹教諭、防災リーダー 地形の特徴から想定される災害や避難方法の安全性について
細江中	5/30	対象者：教職員 第1回の内容を踏まえ、細江中で起こりうる災害や教職員がとるべき行動
細江中	10/31	対象者：全校生徒 避難訓練の様子を確認するとともに、巨大地震が起こった場合のとるべき行動
蒲小	4/24	対象者：全校児童及び教職員 避難訓練の様子を確認するとともに、蒲小の実態に合った訓練であるかの指導
蒲小	7/22	対象者：全校児童及び教職員 第1回の内容を踏まえた、正しい防災知識に関する講習
蒲小	9/2	対象者：全校児童及び教職員 全校児童と教職員を対象とした、予告なし避難訓練
広沢小	7/28	対象者：教職員職員 災害時の教職員の動きや、放送機器が使用できない場合における避難誘導の方法

(5) 子供安全ネットワーク推進事業　決算額412,250円（R6決算額561,990円）

子供の見守り活動に参加する高齢者等へ配付する名札・タスキ、事業者へ配付する車両用マグネットの作成に要する経費を執行した。

関係者への周知等を行ったことで、活動への登録者数は2,364人、113事業所となり、子供の登下校の安全確保及び犯罪抑止効果の充実を図った。

（単位：円）

区分	内容	金額
郵便料	登録時の消耗品配付	69,000
消耗品	タスキ、名札	243,760
保険	傷害保険	99,490

5 日本スポーツ振興センター災害共済事業　決算額56,590,755円（R6決算額57,563,480円）

【健康安全課】

市立小・中学校及び高等学校に在籍する児童生徒が災害を受けた場合の給付金受給のため、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、負担金を執行した。

区　分	令和7年度 A		令和6年度B		増減（A-B）	
	人数(人)	掛金(円)	人数(人)	掛金(円)	人数(人)	掛金(円)
小学校	38,450	35,783,550	39,484	36,748,580	△1,034	△965,030
中学校	19,840	18,414,880	19,874	18,429,070	△34	△14,190
高等学校	1,105	2,392,325	1,102	2,385,830	3	6,495
計	59,395	56,590,755	60,460	57,563,480	△1,065	△972,725

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	6 学校給食費管理事業　決算額 3,593,172,338 円（R6 決算額 3,473,442,263 円）　【健康安全課】 学校給食用食材調達等の業務委託に要する経費、口座振替等の手数料に要する経費を執行した。

（単位：円）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
委託料	食材調達（食材費）	3,509,135,499	3,391,159,025	117,976,474
	食材調達（事務費）	52,800,000	53,680,000	△880,000
	システム運用支援	15,756,350	13,705,780	2,050,570
	コンビニ収納	621,222	466,210	155,012
その他事務費		14,859,267	14,431,248	428,019
計		3,593,172,338	3,473,442,263	119,730,075

食材調達業務（食材費）は自校方式の主食分・牛乳及び副食分、センター方式の主食分・牛乳を執行対象とする。

（単位：食）

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
喫食数	自校方式（106 校）	8,849,451	9,016,796	△167,345
	センター方式（5 施設）	2,379,406	2,439,652	△60,246
計		11,228,857	11,456,448	△227,591

7 健康安全デジタル運営経費　決算額 13,802,680 円（R6 決算額 13,288,440 円）　【健康安全課】

市立小中学校等連絡アプリの利用料や学校給食費・学校徴収金徴収管理システムの運用保守及びシステムネットワーク環境保守に要する経費を執行した。

市立小中学校等連絡アプリの多言語対応を開始し、更なる登録・活用の促進に努めた。

（単位：円）

区分	金額
浜松市学校給食費・学校徴収金徴収管理システム運用保守業務	8,859,400
浜松市立小中学校等連絡アプリ運用業務	4,432,000
浜松市学校給食費等徴収管理システムネットワーク環境保守業務	511,280
計	13,802,680

8 健康安全運営経費　決算額 17,238,950 円（R6 決算額 14,019,173 円）　【健康安全課】

学校保健・安全、学校給食等に関する業務に係る一般事務に要する経費、小・中学校に配備されている AED トレーナーの更新及び AED 屋外配置に伴う AED ボックス 38 台（R6:58 台）の購入に要する経費を執行した。

令和 7 年度にて、市立小中学校における AED ボックスの屋外配置が完了した。

AED 関連の購入経費　（単位：円）

区分	内容	金額
AED 保管ボックス	38 台（東小ほか 35 校） ・自立式電源なし 32 台 ・自立式電源あり　2 台 ・壁掛式電源なし　1 台 ・壁掛式電電あり　3 台	9,406,540
AED トレーナー	39 台（南部中ほか 35 校） ・蘇生法教育簡別人形、トレーニングパッドセット	2,359,500

8 学童等災害共済費 R7　1,975,410 円 R6　2,675,160 円 増減　△699,750 円	学童等災害共済事業特別会計への繰出金である。
1 学童等災害共済事業費 R7　1,975,410 円 R6　2,675,160 円 増減　△699,750 円	1 学童等災害共済事業特別会計繰出金　決算額 1,975,410 円（R6 決算額 2,675,160 円）　【健康安全課】 学童等災害共済事業運営のため、学童等災害共済事業特別会計へ繰出金を執行した。

款 11 災害復旧費　3,453,187,334 円

（災害復旧費　1）

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 災害復旧費 R7　3,453,187,334 円 R6　6,664,025,144 円 増減△3,210,837,810 円	大雨等により被害を受けた公共施設災害の復旧工事に要した経費の執行が主なものである。
1 林業施設災害復旧費 R7　360,470,100 円 R6　1,010,610,500 円 増減△650,140,400 円	1 林業施設災害復旧事業　決算額 360,470,100 円（R6 決算額 1,010,610,500 円）　【林業振興課】 (1) 国庫補助事業　決算額 195,219,300 円（R6 決算額 492,337,100 円） 令和 7 年 6 月の大雨により被災した林道越木平線ほか 8 箇所の法面崩壊等の災害復旧に要する経費を執行した。
2 農地・農業用施設災害復旧費 R7　139,966,385 円 R6　236,399,225 円 増減△96,432,840 円	1 農地・農業用施設災害復旧事業　決算額 139,966,385 円（R6 決算額 236,399,225 円） 【農地整備課】 (1) 国庫補助事業　決算額 0 円（R6 決算額 60,166,300 円） 対象となる災害がなかったため、執行がなかった。

工事請負費　（単位：円）

工事名称	金額
林道青崩線（1 号箇所）災害復旧工事	67,215,000
林道佐久間線（1 号箇所）災害復旧工事	35,791,800
林道春埜山線（1 号箇所）災害復旧工事	24,750,000
林道光南線（1 号箇所）災害復旧工事	16,339,400
林道滝沢線（1 号箇所）災害復旧工事	15,014,300
林道越木平線（1 号箇所）災害復旧工事	14,210,000
林道春埜山線(1 号箇所）災害復旧工事	9,900,000
林道天竜線（1 号箇所）災害復旧工事	6,204,000
林道東山線（1 号箇所）災害復旧工事	5,794,800
計	195,219,300

(2) 単独事業　決算額 165,250,800 円（R6 決算額 518,273,400 円）
令和 7 年 10 月の大雨により被災した林道西山線ほか 87 箇所の倒木、崩土撤去、路面洗堀等の災害復旧に要する経費を執行した。

工事請負費等　（単位：円）

工事名称	金額
林道西山線災害復旧工事	25,080,000
林道天竜線（1 号箇所）災害復旧工事	20,900,000
林道観音山 1 線（8.16 災）災害復旧工事（その 2）	3,973,200
林道観坊線（9.5 災）災害復旧工事	3,957,800
林道鳶ノ巣線（9.5 災）災害復旧工事	3,883,000
林道高平線（9.5 災）災害復旧工事	3,295,600
林道黒松線（8.16 災）災害復旧工事	2,682,900
林道光明山佐久線（8.16 災）災害復旧工事	2,585,000
その他　80 件	98,893,300
計	165,250,800

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 単独事業　決算額 139,966,385 円（R6 決算額 176,232,925 円）

令和 7 年 5 月 17 日の豪雨等計 4 回の異常気象により、農地 6 箇所及び農業用施設 95 箇所の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。

（単位：円）

工事名称			金額
令和 7 年度	維持修繕	引佐町北洞用水路災害復旧工事ほか 100 件	117,305,760
	その他	排水機場事業系一般廃棄物収集運搬及び処理業務	4,979,425
令和 6 年度繰越	維持修繕	古井川堰災害復旧工事	17,681,200
計			139,966,385

3 土木施設災害復旧費
R7　2,732,820,749 円
R6　5,305,172,149 円
増減△2,572,351,400 円

3 土木施設災害復旧事業　決算額 2,732,820,749 円（R6 決算額 5,305,172,149 円）　【河川課】

(1) 国庫補助事業　決算額 622,178,935 円（R6 決算額 2,279,830,389 円）

令和 7 年 5 月～8 月の豪雨等計 3 回(R6:2 回)の異常気象により、5 箇所(R6:12 箇所)で法面崩壊等の災害が発生したため、国道 362 号（瀬居）等の復旧に要する経費を執行した。

工事請負費　（単位：円）

路線名称	金額
国道 362 号（瀬居）	114,400,000
普通河川井之口排水路	84,073,900
二級河川段子川	64,143,200
市道佐久間浦川半場線	60,363,000
国道 362 号（川上）	46,090,000
市道天竜東嶺 1 号線	30,452,400
一般県道渡ヶ島横山線	29,104,900
市道雄踏 760 号線	28,419,600
一般県道水窪森線	27,654,000
市道春野サルゴダ大時線	25,487,000
市道細江 14 号線	20,962,000
一般県道大輪天竜線	20,960,500
準用河川川宇連川	20,031,700
市道浜北堀谷 2 号線	14,638,200
市道天竜両島高金線	13,200,000
市道都田 292 号線	8,544,800
市道浜北堀谷 23 号線	3,850,000
計	612,375,200

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減A－B	主要事業の説明

(2) 単独事業　決算額2,110,641,814円（R6決算額3,025,341,760円）

令和7年3月～9月の豪雨等計14回(R6:19回)の異常気象により、618箇所(R6:1070箇所)で護岸崩壊等の災害が発生したため、市道天竜阿蔵39号線等の復旧に要する経費を執行した。

工事請負費　（単位：円）

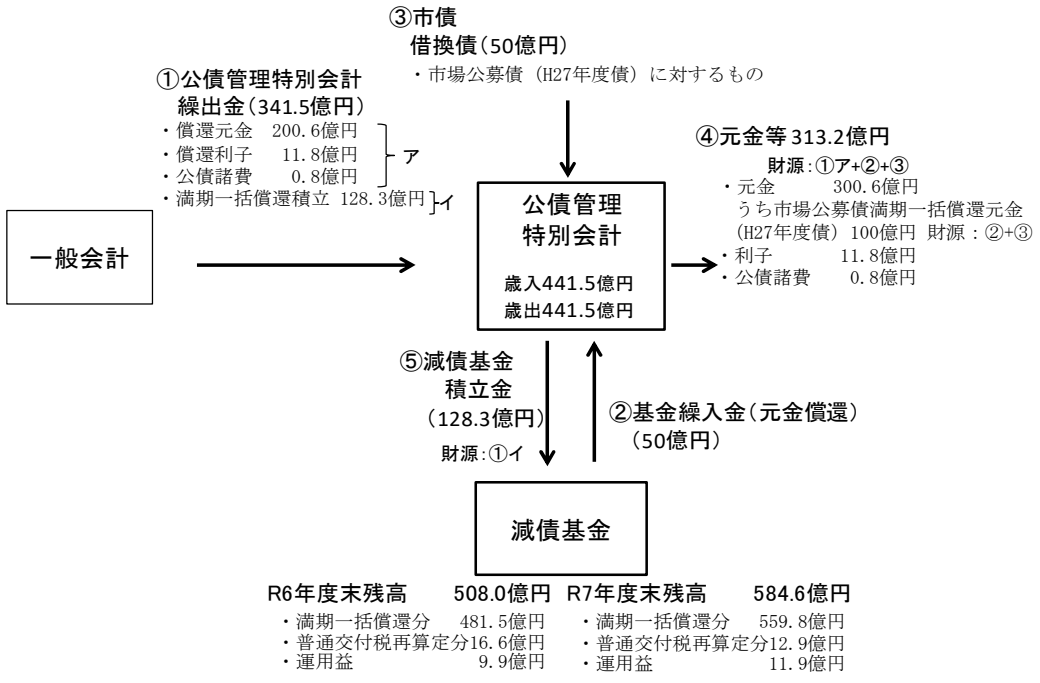
路線名称	金額
市道天竜阿蔵39号線	131,121,100
一般県道白倉西川線	122,568,600
一般県道熊小松天竜川停車場線	112,805,300
国道362号	98,609,500
国道152号	87,842,700
国道473号	86,299,400
熊小松天竜川停車場線	45,489,700
普通河川井之口排水路	44,006,600
市道春野田黒五和線	43,318,000
一般県道水窪森線	40,481,100
法定外道路西藤平37号線	33,052,800
市道春野久保田豊岡線	27,704,600
一般県道熊小松天竜川停車場線	27,064,100
主要地方道飯田富山佐久間線	25,098,700
主要地方道藤枝天竜線	23,776,900
市道春野中村外山線	20,626,100
主要地方道袋井春野線	19,950,400
市道佐久間相月線	19,800,000
二級河川段子川	18,393,100
市道浜北堀谷2号線	17,742,100
市道都田292号線	17,476,800
市道平松8号線	16,023,700
準用河川大堀川	15,589,200
普通河川三ヶ日町下尾奈1号排水路	15,400,000
一般県道宇布見浜松線	14,303,300
市道細江4号線	10,857,000
市道佐久間浦川半場線	10,367,000
普通河川船明7号排水路	8,929,800
西藤平37号線	8,450,000
普通河川大久保町35号排水路	7,981,600
普通河川船明22号排水路	7,761,600
一般県道鮎釣東雲名春野線	7,682,400
普通河川大久保町11号排水路	7,495,400
市道天竜両島高金線	7,422,800
市道天竜船明山下線	7,214,900
準用河川川宇連川	6,952,000
普通河川大久保町39号排水路	6,572,500
普通河川長石川	6,122,600
その他工事	470,525,900
計	1,698,879,300

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
4 文教施設災害復旧費 R7　902,000 円 R6　2,220,900 円 増減 △1,318,900 円	1 文教施設災害復旧事業　決算額 902,000 円（R6 決算額 2,220,900 円）　【教育施設課】 (1) 国庫補助事業　決算額 902,000 円（R6 決算額 0 円） 令和 7 年 8 月 5 日から 9 月 21 日までの間の豪雨及び暴風雨による光明小学校の運動場の土砂流出のため、復旧に要する経費を執行した。 工事請負費　（単位：円） 工事名称 / 金額 光明小学校　運動場復旧工事 / 902,000 計 / 902,000 (2) 単独事業　決算額 0 円（R6 決算額 2,220,900 円） 和地小学校の倒木被害、花川小学校の倒木被害、県居小学校の体育館への落雷被害復旧工事が、令和 6 年度で完了した。
5 その他公共・公用施設災害復旧費 R7　219,028,100 円 R6　109,622,370 円 増減 109,405,730 円	1 市有財産災害復旧事業　決算額 219,028,100 円（R6 決算額 109,622,370 円） 【アセットマネジメント推進課】 (1) 国庫補助事業　決算額 72,634,494 円（R6 決算額 － 円） 令和 5 年 6 月の豪雨災害により、平和最終処分場等で被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。 （単位：円） 工事名称 / 金額 平和最終処分場法面災害復旧工事 / 47,553,000 引佐最終処分場地すべり災害復旧工事 / 25,081,494 計 / 72,634,494 (2) 単独事業　決算額 146,393,606 円（R6 決算額 109,622,370 円） 令和 7 年 9 月の台風第 15 号等の異常気象により 6 件の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。また、令和 5 年 6 月の豪雨により被害が発生した引佐最終処分場等の復旧に要する経費を執行した。 （単位：円） 工事名称 / 金額 天竜ボート場配艇場護岸改修工事 / 67,870,000 引佐最終処分場地すべり災害調査測量設計業務委託 / 47,928,100 浜松市動物園法面災害復旧工事 / 22,859,100 その他 / 7,736,406 計 / 146,393,606

款 12 公債費　34,152,962,669 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7 34,152,962,669 円 R6 33,871,336,946 円 増減 281,625,723 円	各種事業債の元利償還を行うため、公債管理特別会計への繰出しが主なものである。
1 元金 R7 20,055,704,091 円 R6 21,285,679,344 円 増減△1,229,975,253 円	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金） 決算額 20,055,704,091 円（R6 決算額 21,285,679,344 円）【財政課】 各種事業債の元金償還のため、公債管理特別会計へ繰出金を執行した。
2 利子 R7 1,183,034,705 円 R6 852,545,070 円 増減 330,489,635 円	1 公債管理特別会計繰出金（償還金利子及び割引料） 決算額 1,183,034,705 円（R6 決算額 852,545,070 円）【財政課】 各種事業債の利子償還のため、公債管理特別会計へ繰出金を執行した。
3 一時借入金利子 R7 0 円 R6 0 円 増減 0 円	
4 公債諸費 R7 84,223,873 円 R6 83,112,532 円 増減 1,111,341 円	1 公債管理特別会計繰出金（公債諸費） 決算額 84,223,873 円（R6 決算額 83,112,532 円）【財政課】 市場公募債発行経費等の公債諸費のため、公債管理特別会計へ繰出金を執行した。
5 満期一括償還積立金 R7 12,830,000,000 円 R6 11,650,000,000 円 増減 1,180,000,000 円	1 公債管理特別会計繰出金（満期一括償還積立金） 決算額 12,830,000,000 円（R6 決算額 11,650,000,000 円）【財政課】 平成 27 年度から令和 6 年度の市場公募債償還準備に係る減債基金積立のため、公債管理特別会計へ繰出金を執行した。

一般会計と公債管理特別会計の関係



項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減　A－B	主要事業の説明

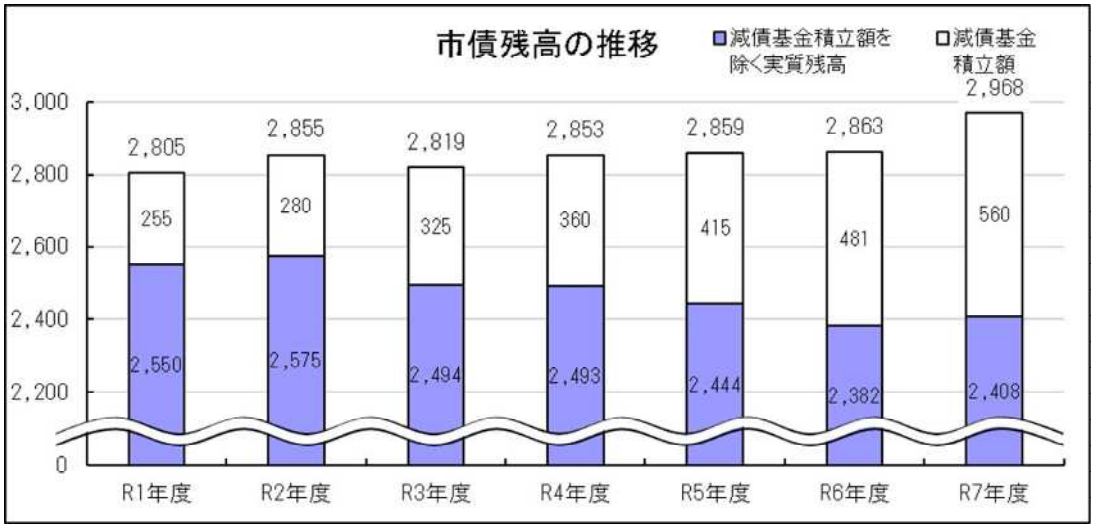
市債の借入先別内訳は次のとおりである。

一般会計借入先別市債状況　（単位：円）

区分	令和7年度 借入額	令和7年度中償還額			当該年度末 未償還額
		元金	利子	計	
財政融資	1,450,100,000	2,644,961,098	146,087,954	2,791,049,052	25,143,008,359
ゆうちょ銀行	0	1,941,450,000	15,019,225	1,956,469,225	8,649,350,000
かんぽ生命	0	809,503,409	11,462,098	820,965,507	597,155,082
地方公共団体金融機構	1,912,600,000	1,680,795,388	18,824,252	1,699,619,640	12,566,753,769
静岡銀行	0	2,232,891,400	7,461,245	2,240,352,645	5,080,812,200
清水銀行	2,500,000,000	1,642,579,700	34,631,215	1,677,210,915	8,825,038,800
あおぞら銀行	0	2,050,000,000	9,904,395	2,059,904,395	8,950,000,000
SBI新生銀行	5,500,000,000	2,121,700,000	37,404,916	2,159,104,916	9,871,700,000
三井住友銀行	0	1,041,700,000	5,184,864	1,046,884,864	3,033,400,000
三菱UFJ銀行	0	80,310,000	6,953,864	87,263,864	722,790,000
浜松磐田信用金庫	3,091,800,000	2,655,185,800	29,683,289	2,684,869,089	13,049,755,800
遠州信用金庫	2,500,000,000	325,000,000	12,948,409	337,948,409	2,475,000,000
遠州中央農業協同組合	1,500,000,000	49,995,300	506,355	50,501,655	1,799,971,800
三ヶ日町農業協同組合	0	100,000,000	2,879,477	102,879,477	725,000,000
全国市有物件災害共済会	117,000,000	136,274,000	2,284,615	138,558,615	588,828,000
静岡県市町村職員共済組合	0	431,666,000	23,032,727	454,698,727	4,066,876,000
国土交通省	0	111,691,996	0	111,691,996	380,152,648
個別発行市場公募債	10,000,000,000	10,000,000,000	473,683,077	10,473,683,077	134,999,000,000
共同発行市場公募債	12,000,000,000	0	345,082,728	345,082,728	55,300,000,000
計	40,571,500,000	30,055,704,091	1,183,034,705	31,238,738,796	296,824,592,458

また、最近７年間の市債残高の状況は、以下のとおりである。

（単位：億円）



款13 予備費　0円

（予備費　1）

項及び目 決算額A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1予備費 R7　0円 R6　0円	
1予備費 R7　0円 R6　0円	

（３）起債の状況

区　　分	前年度末現在高	令和7年度借入額
1 普　通　債	126,232,193,538	36,805,300,000
(1) 総　務	1,232,340,000	490,200,000
(2) 民　生	3,929,766,602	611,000,000
(3) 衛　生	4,227,938,930	3,567,500,000
(4) 清　掃	15,184,234,692	85,750,000
(5) 労　働	7,100,000	437,900,000
(6) 農　林　水　産	548,848,744	263,900,000
(7) 商　工	3,253,211,000	616,600,000
(8) 土　木	60,059,314,795	16,521,700,000
(9) 都　市　計　画	6,296,451,985	687,000,000
(10) 公　営　住　宅	809,551,841	156,900,000
(11) 消　防	8,076,879,166	2,032,400,000
(12) 教　育	22,606,555,783	11,334,450,000
2 災 害 復 旧 債	9,043,536,021	882,300,000
(1) 農林水産業施設	1,234,770,661	130,300,000
(2) 公共土木施設	7,581,765,360	608,500,000
(3) 文教施設	75,200,000	300,000
(4) その他	151,800,000	143,200,000
3 そ　の　他	151,033,066,990	2,883,900,000
(1) 減税補てん債	296,431,100	0
(2) 臨時財政対策債	146,627,960,709	2,402,300,000
(3) 辺地対策事業債	131,605,176	0
(4) 過疎対策事業債	3,977,070,005	481,600,000
合　　計	286,308,796,549	40,571,500,000
（うち借換債分にかかるもの）	(24,000,000,000)	(5,000,000,000)
満期一括償還積立金	△ 48,150,000,000	0
※1　　実質的な現在高	238,158,796,549	―

※1　満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたもの。

（単位：円）

令和7年度償還額			当該年度末現在高
元　金	利　子	計	
15,572,421,558	680,184,160	16,252,605,718	147,465,071,980
101,790,000	10,207,752	111,997,752	1,620,750,000
194,370,321	23,977,314	218,347,635	4,346,396,281
323,743,440	19,852,034	343,595,474	7,471,695,490
842,106,365	71,958,841	914,065,206	14,427,878,327
20,420,000	2,142,856	22,562,856	424,580,000
29,815,276	15,993,403	45,808,679	782,933,468
1,262,096,000	15,597,352	1,277,693,352	2,607,715,000
6,139,807,151	305,674,174	6,445,481,325	70,441,207,644
1,233,247,712	29,333,440	1,262,581,152	5,750,204,273
143,067,665	8,751,776	151,819,441	823,384,176
2,233,478,430	42,496,072	2,275,974,502	7,875,800,736
3,048,479,198	134,199,146	3,182,678,344	30,892,526,585
367,417,347	56,062,195	423,479,542	9,558,418,674
54,419,987	6,940,323	61,360,310	1,310,650,674
312,172,360	47,795,297	359,967,657	7,878,093,000
825,000	399,375	1,224,375	74,675,000
0	927,200	927,200	295,000,000
14,115,865,186	446,788,350	14,562,653,536	139,801,101,804
204,424,214	100,430	204,524,644	92,006,886
13,422,828,351	431,096,586	13,853,924,937	135,607,432,358
21,363,950	295,499	21,659,449	110,241,226
467,248,671	15,295,835	482,544,506	3,991,421,334
30,055,704,091	1,183,034,705	31,238,738,796	296,824,592,458
(4,500,000,000)	(88,937,023)	(4,588,937,023)	(24,500,000,000)
※2　7,830,000,000	0	7,830,000,000	△ 55,980,000,000
—	—	—	240,844,592,458

※2　減債基金からの取崩償還額50億円、積立金額128.3億円

国 民 健 康 保 険 事 業

1　国民健康保険事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 国民健康保険料	14,156,948,000	0	14,156,948,000	14,630,427,704	103.3	20.3
2 国民健康保険税	3,000	0	3,000	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	175,000	0	175,000	241,500	138.0	0.0
4 県支出金	51,275,983,000	△ 6,285,000	51,269,698,000	50,515,344,382	98.5	69.9
5 財産収入	438,000	9,867,000	10,305,000	10,304,924	100.0	0.0
6 繰入金	4,578,310,000	△ 159,358,000	4,418,952,000	4,334,426,532	98.1	6.0
7 繰越金	1,400,000,000	0	1,400,000,000	1,677,305,782	119.8	2.3
8 諸収入	225,749,000	0	225,749,000	288,022,777	127.6	0.4
9 国庫支出金	468,394,000	289,776,000	758,170,000	771,145,250	101.7	1.1
計	72,106,000,000	134,000,000	72,240,000,000	72,227,218,851	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 総務費	1,021,693,000	86,334,000	0	1,108,027,000	1,033,099,383	93.2	1.5
2 保険給付費	50,414,664,000	64,994,000	0	50,479,658,000	49,582,464,532	98.2	69.8
3 国民健康保険事業費納付金	19,700,000,000	0	0	19,700,000,000	19,571,189,047	99.3	27.6
4 保健事業費	525,124,000	△ 27,195,000	0	497,929,000	467,825,408	94.0	0.7
5 積立金	438,000	9,867,000	0	10,305,000	10,304,924	100.0	0.0
6 公債費	23,981,000	0	0	23,981,000	0	0.0	0.0
7 諸支出金	370,100,000	0	0	370,100,000	310,969,094	84.0	0.4
8 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0.0	0.0
計	72,106,000,000	134,000,000	0	72,240,000,000	70,975,852,388	98.3	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　1,033,099,383 円

<table>
<tr><td>項　及　び　目
決　算　額 A
前年度決算額 B
増　減　A－B</td><td>主 要 事 業 の 説 明</td></tr>
<tr><td>1 総務管理費
R7　758,468,968 円
R6　304,173,741 円
増減　454,295,227 円</td><td>国民健康保険事業の一般的な事務に係る経費を執行したものである。</td></tr>
<tr><td>1 一般管理費
R7　758,468,968 円
R6　304,173,741 円
増減 454,295,227 円</td><td>1 国民健康保険運営協議会委員報酬　決算額 139,400 円（R6 決算額 128,000 円）　【国保年金課】
国民健康保険運営協議会の開催 3 回（R6：3 回）に伴い、委員の報酬を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 3,633,689 円（R6 決算額 3,595,692 円）　【国保年金課】
国保年金課及び中央福祉事業所保険年金課の国民健康保険事務補助員の報酬を執行した。

3 賦課収納に要する経費　決算額 109,427,211 円（R6 決算額 115,383,373 円）　【国保年金課】
被保険者の資格異動に伴う各種届出や資格確認書交付等に要する経費、保険料賦課に係る納付書発行等の経費及び保険料収納に要する経費を執行した。

主な執行内訳　（単位：円）
<table><tr><th>業務名</th><th>令和 7 年度 A</th><th>令和 6 年度 B</th><th>増減（A-B）</th></tr><tr><td>決定通知書等作成及び封入封緘業務委託</td><td>20,585,608</td><td>19,894,119</td><td>691,489</td></tr><tr><td>コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリによる保険料収納業務委託</td><td>17,308,567</td><td>12,844,116</td><td>4,464,451</td></tr><tr><td>オンライン資格確認等システム運営負担金</td><td>5,904,012</td><td>5,039,052</td><td>864,960</td></tr></table>
4 給付に要する経費　決算額 118,078,609 円（R6 決算額 113,444,698 円）　【国保年金課】
療養給付費、療養費、高額療養費等に係る資格確認及び支給に要する経費のほか、第三者求償や後発医薬品の使用促進等に要する経費を執行した。

5 国民健康保険運営協議会に要する経費　決算額 31,790 円（R6 決算額 33,950 円）　【国保年金課】
委員への協議会開催通知や関係資料の送付に係る郵便料を執行した。

6 一般管理デジタル運営経費　決算額 512,864,000 円（R6 決算額 57,101,000 円）　【国保年金課】
国民健康保険事業の運営に係るシステムの改修費や維持費を執行した。なお、主に国民健康保険システム標準化対応業務委託 391,061,000 円（臨時）により、事業費が増加した。

7 国民健康保険事業運営経費　決算額 14,294,269 円（R6 決算額 14,487,028 円）　【国保年金課】
郵便料など各区における国民健康保険事業の運営に関する事務費のほか、静岡県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。</td></tr>
</table>

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 保険料徴収費 R7　274,630,415 円 R6　28,092,236 円 増減　246,538,179 円	保険料収納率の向上を図るための経費を執行したものである。
1 納付奨励費 R7　274,630,415 円 R6　28,092,236 円 増減 246,538,179 円	1 納付奨励対策費　決算額 31,421,819 円（R6 決算額 24,813,954 円）　【国保年金課】 電話催告及び訪問催告業務委託 22,295,460 円など、保険料収納率向上に要する経費を執行した。 2 納付奨励デジタル運営経費　決算額 243,208,596 円（R6 決算額 3,278,282 円）　【国保年金課】 保険料収納率向上に要する設備の改修費や維持費のほか、預貯金電子照会事業などに要する経費を執行した。なお、主に収納・滞納管理システム標準化対応業務委託 240,259,250 円（臨時）により、事業費が増加した。

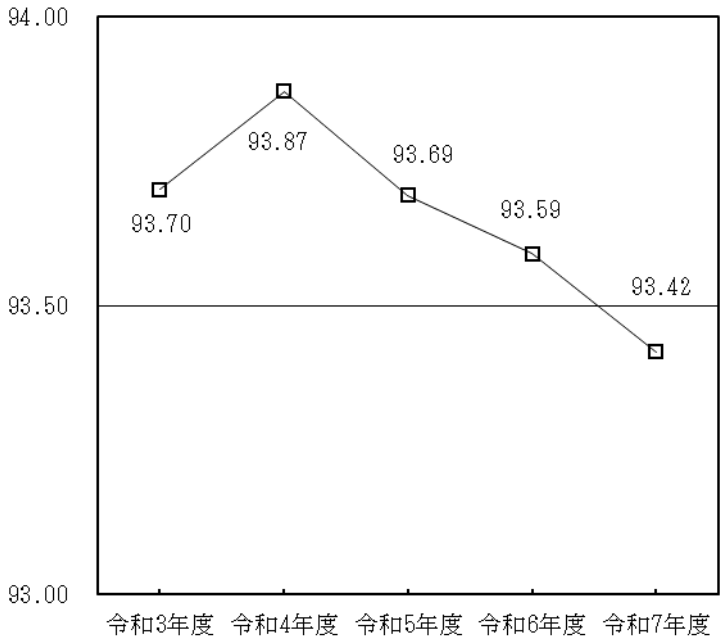
(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
世帯数(世帯)	98,015	95,055	92,170	89,622	87,775
被保険者数(人)	150,046	142,831	136,289	130,533	126,482

(2) 現年分保険料の推移

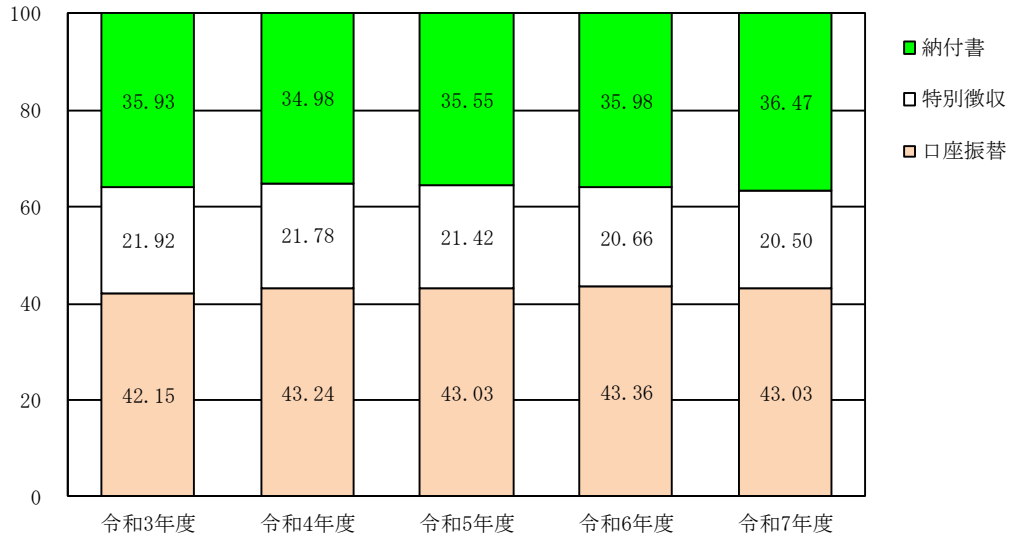
区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調定額(円) A	17,525,022,700	16,095,747,600	15,493,852,200	15,248,218,200	15,224,763,800
実収入額(円) B	16,420,423,256	15,109,323,113	14,516,715,505	14,270,057,582	14,223,144,752
収納率(%) B／A	93.70	93.87	93.69	93.59	93.42

(3) 現年分保険料収納率の推移　（単位：%）



項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

(4) 納付方法別収納割合の推移（現年度分）世帯数ベース　（単位：%）



(5) 累積滞納額の推移　（単位：円）

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年分	1,097,217,244	978,783,903	969,004,795	968,114,118	994,371,548
滞納繰越分	1,293,412,857	1,375,062,672	1,229,197,939	1,152,212,260	1,089,541,905
合　計	2,390,630,101	2,353,846,575	2,198,202,734	2,120,326,378	2,083,913,453

款 2 保険給付費　49,582,464,532 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 療養諸費 R7 42,705,225,720 円 R6 43,589,271,789 円 増減△884,046,069 円	被保険者の医療給付に要した経費で、療養の給付が主なものである。
1一般被保険者療養給付費 R7 42,223,180,356 円 R6 43,089,656,339 円 増減△866,475,983 円	1 一般被保険者に係る療養給付費　決算額 42,223,180,356 円（R6 決算額 43,089,656,339 円） 【国保年金課】 一般被保険者への療養の給付に要する経費を執行した。なお、主に給付件数の減により、事業費が減少した。
2退職被保険者等療養給付費 R7　0 円 R6　0 円	

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
支給件数	2,432,297 件	2,510,796 件	△78,499 件
年度平均被保険者数	129,481 人	134,265 人	△4,784 人
費 用 額	57,652,378,383 円	58,715,486,369 円	△1,063,107,986 円
保険者負担額	42,223,180,356 円	43,089,656,339 円	△866,475,983 円
1 人当たり費用額	445,257 円	437,310 円	7,947 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 一般被保険者療養費 R7 306,282,051 円 R6 317,155,005 円 増減△10,872,954 円	1 一般被保険者に係る療養費 決算額 306,282,051 円（R6 決算額 317,155,005 円） 【国保年金課】 一般被保険者への療養費を執行した。 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 支給件数 / 42,722 件 / 42,952 件 / △230 件 費用額 / 418,279,426 円 / 434,557,110 円 / △16,277,684 円 保険者負担額 / 306,282,051 円 / 317,155,005 円 / △10,872,954 円
4 退職被保険者等療養費 R7 0 円 R6 0 円	
5 審査支払手数料 R7 175,763,313 円 R6 182,460,445 円 増減△ 6,697,132 円	1 診療報酬明細書の審査支払経費 決算額 175,763,313 円（R6 決算額 182,460,445 円）【国保年金課】 静岡県国民健康保険団体連合会へ委託している診療報酬明細書請求内容の審査及び医療機関等への診療報酬支払事務の委託料を執行した。
2 高額療養費 R7 6,696,315,440 円 R6 6,696,254,658 円 増減 60,782 円	被保険者の高額な自己負担を軽減するために支給する経費を執行したものである。
1 一般被保険者高額療養費 R7 6,688,779,697 円 R6 6,690,315,392 円 増減△ 1,535,695 円	1 一般被保険者に係る高額療養費 決算額 6,688,779,697 円（R6 決算額 6,690,315,392 円） 【国保年金課】 一般被保険者への高額療養費を執行した。 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 支給件数 / 99,407 件 / 101,559 件 / △2,152 件 支給額 / 6,688,779,697 円 / 6,690,315,392 円 / △1,535,695 円 1 件当たり支給額 / 67,287 円 / 65,876 円 / 1,411 円
2 退職被保険者等高額療養費 R7 0 円 R6 0 円	
3 一般被保険者高額介護合算療養費 R7 7,535,743 円 R6 5,939,266 円 増減 1,596,477 円	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費 決算額 7,535,743 円（R6 決算額 5,939,266 円） 【国保年金課】 一般被保険者への高額介護合算療養費を執行した。
4 退職被保険者等高額介護合算療養費 R7 0 円 R6 0 円	
3 移送費 R7 0 円 R6 0 円	
1 一般被保険者移送費 R7 0 円 R6 0 円	
2 退職被保険者等移送費 R7 0 円 R6 0 円	

<table>
<tr><th>項　及　び　目
決　算　額 A
前年度決算額 B
増　減　A－B</th><th>主　要　事　業　の　説　明</th></tr>
<tr><td>4 出産育児諸費
R7　140,223,372 円
R6　133,571,179 円
増減　6,652,193 円</td><td>被保険者が出産した場合に支給する経費を執行したものである。</td></tr>
<tr><td>1 出産育児一時金
R7　140,166,672 円
R6　133,517,629 円
増減　6,649,043 円</td><td>1 出産育児一時金　決算額 140,166,672 円（R6 決算額 133,517,629 円）　【国保年金課】
被保険者の 283 件（R6：268 件）の出産に対して出産育児一時金を執行した。
（単位：件）<table><tr><th>給付額</th><th>令和7年度 A</th><th>令和6年度 B</th><th>増減（A-B）</th></tr><tr><td>50 万円</td><td>224</td><td>215</td><td>9</td></tr><tr><td>50 万円未満</td><td>59</td><td>53</td><td>6</td></tr><tr><td>合　計</td><td>283</td><td>268</td><td>15</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>2 支払手数料
R7　56,700 円
R6　53,550 円
増減　3,150 円</td><td>1 出産育児一時金支払手数料　決算額 56,700 円（R6 決算額 53,550 円）　【国保年金課】
静岡県国民健康保険団体連合会への出産育児一時金の支払手数料を執行した。</td></tr>
<tr><td>5 葬祭諸費
R7　40,700,000 円
R6　46,350,000 円
増減　△5,650,000 円</td><td>被保険者が死亡した場合に葬祭執行者に支給する経費を執行したものである。</td></tr>
<tr><td>1 葬祭費
R7　40,700,000 円
R6　46,350,000 円
増減　△5,650,000 円</td><td>1 葬祭費　決算額 40,700,000 円（R6 決算額 46,350,000 円）　【国保年金課】
814 件（R6：927 件）の葬祭費を執行した。　※1 件当たり 50,000 円</td></tr>
<tr><td>6 傷病手当金
R7　0 円
R6　0 円</td><td></td></tr>
<tr><td>1 傷病手当金
R7　0 円
R6　0 円</td><td></td></tr>
</table>

款 3 国民健康保険事業費納付金　　19,571,189,047 円

<table>
<tr><th>項　及　び　目
決　算　額 A
前年度決算額 B
増　減　A－B</th><th>主　要　事　業　の　説　明</th></tr>
<tr><td>1 医療給付費納付金
R7 13,253,667,835 円
R6 13,161,796,239 円
増減　91,871,596 円</td><td>国民健康保険制度運営のため、県が算出した事業費納付金のうち医療給付費分を執行したものである。</td></tr>
<tr><td>1一般被保険者医療給付費納付金
R7 13,253,667,835 円
R6 13,161,796,239 円
増減　91,871,596 円</td><td>1 一般被保険者に係る医療給付費納付金　決算額 13,253,667,835 円（R6 決算額 13,161,796,239 円）
【国保年金課】
一般被保険者に係る医療給付費分の事業費納付金を執行した。</td></tr>
</table>

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 後期高齢者支援金等納付金 R7 4,754,859,882 円 R6 4,992,915,430 円 増減△238,055,548 円	国民健康保険制度運営のため、県が算出した事業費納付金のうち後期高齢者支援金分を執行したものである。
1一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 R7 4,754,859,882 円 R6 4,992,915,430 円 増減△238,055,548 円	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金 決算額 4,754,859,882 円（R6 決算額 4,992,915,430 円）【国保年金課】 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金分の事業費納付金を執行した。
3 介護給付費納付金 R7 1,562,661,330 円 R6 1,647,739,584 円 増減 △85,078,254 円	国民健康保険制度運営のため、県が算出した事業費納付金のうち介護給付費分を執行したものである。
1 介護給付費納付金 R7 1,562,661,330 円 R6 1,647,739,584 円 増減△85,078,254 円	1 介護給付費納付金 決算額 1,562,661,330 円（R6 決算額 1,647,739,584 円）【国保年金課】 一般被保険者及び退職被保険者等に係る介護給付費分の事業費納付金を執行した。

款 4 保健事業費　　467,825,408 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 保健事業費 R7 円 R6 2,019,790 円 増減 △2,019,790 円	令和 7 年度の決算額は特定健康診査等事業費への組替えによるもの。
1 保健事業費 R7 円 R6 2,019,790 円 増減 △2,019,790 円	1 被保険者の健康保持と健康増進のための経費 決算額 － 円（R6 決算額 2,019,790 円） 【国保年金課】
2 特定健康診査等事業費 R7 467,825,408 円 R6 455,023,017 円 増減 12,802,391 円	特定健康診査と保健指導の実施に要する経費を執行したものである。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 特定健康診査等事業費 R7　467,825,408 円 R6　455,023,017 円 増減　12,802,391 円	1 特定健康診査と保健指導のための経費　決算額 467,825,408 円（R6 決算額 455,023,017 円）　【国保年金課】 被保険者の健康保持及び生活習慣病の発症・重症化予防のため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導業務の実施に要する経費を執行した。

特定健康診査等事業費の状況

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）	
特定健康診査委託料	33,749 件 412,151,771 円	33,585 件 409,918,583 円	164 件 2,233,188 円	
特定保健指導委託料	1,127 件 7,996,253 円	1,083 件 7,560,329 円	44 件 435,924 円	
特定健康診査個別受診勧奨業務委託料	21,219,000 円	15,422,000 円	5,797,000 円	
電話勧奨業務委託料	-円	702,460 円	皆減	
特定保健指導（オンライン対応型）業務委託料	2,523,100 円	747,560 円	1,775,540 円	
受診券等作成業務委託料	1,837,624 円	1,896,153 円	△ 58,529 円	
糖尿病性腎症重症化予防プログラム（薬剤師会）	770,000 円	770,000 円	0 円	
糖尿病性腎症重症化予防プログラム（医師会）	1,031,800 円	1,179,200 円	△ 147,400 円	
保健事業周知啓発事業	2,097,700 円	-円	皆増	※
その他事務費等（郵送料等）	18,198,160 円	16,826,732 円	1,371,428 円	
合　計	467,825,408 円	455,023,017 円	12,802,391 円	

※　被保険者の健康保持と健康増進のための経費から組替。
（R6 実績 1,831,500 円）

款 5 積立金　　10,304,924 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 積立金 R7　10,304,924 円 R6　334,405 円 増減　9,970,519 円	国民健康保険事業基金へ積み立てるための経費を執行したものである。
1 国民健康保険事業基金費 R7　10,304,924 円 R6　334,405 円 増減　9,970,519 円	1 国民健康保険事業基金への積立　決算額 10,304,924 円（R6 決算額 334,405 円）　【国保年金課】 国民健康保険事業基金へ運用利子 10,304,924 円（R6：334,405 円）を積み立てた。

令和 7 年度国民健康保険事業基金の状況　（単位：円）

①令和 6 年度末　基金残高	2,185,130,194	
②令和 7 年度　元金積立額	0	
③令和 7 年度　利子積立額	10,304,924	
④令和 7 年度　基金取崩額	0	
⑤令和 7 年度末　基金残高	2,195,435,118	(①+②+③-④)

款 6 公債費　　0 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　0 円 R6　0 円	
1 一時借入金利子 R7　0 円 R6　0 円	

款 7 諸支出金　　310,969,094 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 償還金及び還付加算金 R7　310,969,094 円 R6　270,229,545 円 増減　40,739,549 円	償還金及び保険料還付のための経費を執行したものである。
1 一般被保険者保険料還付金 R7　47,094,367 円 R6　37,461,017 円 増減　9,633,350 円	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料還付金 決算額 47,094,367 円（R6 決算額 37,461,017 円）　【国保年金課】 一般被保険者に対する保険料の還付金及び還付加算金を執行した。 （単位：円） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 還付金 / 46,992,467 / 37,386,517 / 9,605,950 還付加算金 / 101,900 / 74,500 / 27,400 合計 / 47,094,367 / 37,461,017 / 9,633,350
2退職被保険者等保険料還付金 R7　0 円 R6　5,600 円 増減　△5,600 円	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料還付金 決算額 0 円（R6 決算額 5,600 円）　【国保年金課】 （単位：円） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減（A-B） 還付金 / 0 / 5,600 / △5,600 還付加算金 / 0 / 0 / 0 合計 / 0 / 5,600 / △5,600
3 償還金 R7　263,874,727 円 R6　232,762,928 円 増減　31,111,799 円	1 償還金　決算額 263,874,727 円（R6 決算額 232,762,928 円）　【国保年金課】 過年度国県支出金の精算に伴い、超過交付に対する返還金等を執行した。

款 8 予備費　　0 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 繰入金	3,902,000	0	3,902,000	3,804,302	97.5	1.1
2 繰越金	121,585,000	0	121,585,000	223,667,041	184.0	62.5
3 諸収入	141,513,000	0	141,513,000	129,462,309	91.5	36.2
4 国庫支出金	0	0	0	971,300	－	0.2
計	267,000,000	0	267,000,000	357,904,952	134.0	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	263,490,000	0	0	263,490,000	130,370,891	49.5	97.4
2 公債費	30,000	0	0	30,000	0	0.0	0.0
3 繰出金	3,480,000	0	0	3,480,000	3,479,002	99.9	2.6
計	267,000,000	0	0	267,000,000	133,849,893	50.1	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　130,370,891 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 R7　130,370,891 円 R6　121,488,908 円 増減　8,881,983 円	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要した経費で、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦への貸付金が主なものである。
1 一般管理費 R7　14,439,497 円 R6　3,226,748 円 増減　11,212,749 円	1 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費　決算額 4,775,602 円（R6 決算額 3,226,748 円）【子育て支援課】 郵便料や口座振替取扱手数料等、償還に要する経費を執行した。 2 母子父子寡婦福祉資金国庫返還金　決算額 9,663,895 円（新規）【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の余剰金（繰越金）が、国の基準額を上回ったため返還を行った。
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 R7　115,931,394 円 R6　118,262,160 円 増減　△2,330,766 円	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金　決算額 115,931,394 円（R6 決算額 118,262,160 円）【子育て支援課】 母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を増進するための貸付 175 件(R6:188 件)を行った。

款 2 公債費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　0 円 R6　0 円	
1 一時借入金利子 R7　0 円 R6　0 円	

款 3 繰出金　　3,479,002円（新規）

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 繰出金 R7　3,479,002 円 R6　－円 増減　3,479,002 円	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の余剰金（繰越金）を国に返還する際に、特別会計から一般会計への一部繰出をするために要した経費。
1 一般会計への繰出金 R7　3,479,002 円 R6　－円 増減　3,479,002 円	1 一般会計への繰出金　決算額 3,479,002 円（新規）　【子育て支援課】 国に余剰金（9,663,895 円）を返還した際に一般会計へ繰出を行った。

(3)起債の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	令和7年度借入額	計	令和7年度中償還額			当該年度末未償還額
				元金	利子	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	973,739,661	－	973,739,661	9,663,895	0	9,663,895	964,075,766

介　護　保　険　事　業

3　介護保険事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 保険料	16,673,397,000	4,228,000	16,677,625,000	16,792,983,346	100.6	22.9
2 使用料及び手数料	17,896,000	0	17,896,000	15,102,500	84.3	0.1
3 国庫支出金	16,904,329,000	△241,585,000	16,662,744,000	16,327,779,731	97.9	22.2
4 支払基金交付金	19,971,329,000	△329,323,000	19,642,006,000	19,126,097,727	97.3	25.9
5 県支出金	10,580,233,000	△34,700,000	10,545,533,000	10,582,908,358	100.3	14.4
6 財産収入	102,000	66,106,000	66,208,000	66,207,990	99.9	0.1
7 繰入金	11,140,532,000	△634,137,000	10,506,395,000	10,056,278,719	95.7	13.6
8 繰越金	516,000,000	55,469,000	571,469,000	571,469,696	100.0	0.7
9 諸収入	57,182,000	10,942,000	68,124,000	69,564,709	102.1	0.1
計	75,861,000,000	△1,103,000,000	74,758,000,000	73,608,392,776	98.4	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 総務費	889,505,000	△28,917,000	0	860,588,000	809,353,246	94.0	1.1
2 保険給付費	72,032,966,000	△1,173,017,000	0	70,859,949,000	69,286,145,155	97.7	94.8
3 地域支援事業費	2,124,073,000	△24,922,000	0	2,099,151,000	2,049,714,774	97.6	2.8
4 保健福祉事業費	8,540,000	0	0	8,540,000	5,369,198	62.8	0.1
5 積立金	102,000	66,106,000	0	66,208,000	66,207,990	99.9	0.1
6 公債費	5,627,000	0	0	5,627,000	0	0.0	0.0
7 諸支出金	520,000,000	60,000,000	0	580,000,000	578,816,378	99.8	0.8
8 繰出金	270,187,000	△2,250,000	0	267,937,000	263,395,953	98.3	0.3
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0.0	0.0
計	75,861,000,000	△1,103,000,000	0	74,758,000,000	73,059,002,694	97.7	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　809,353,246 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7　809,353,246 円 R6　540,148,990 円 増減　269,204,256 円	介護保険事業の運営事務に係る経費を執行したものである。
1 一般管理費 R7　422,701,725 円 R6　156,750,802 円 増減 265,950,923 円	1 介護保険運営協議会の委員報酬　決算額 92,000 円（R6 決算額 82,000 円）　【介護保険課】 介護保険運営協議会委員 9 名（R6:9 名）、協議会開催 2 回（R6:2 回）分の報酬を執行した。 2 介護保険デジタル運営経費　決算額 376,109,762 円（R6 決算額 113,874,736 円）　【介護保険課】 介護保険の運営に関するデジタル関連経費を執行した。なお、主にシステム標準化移行にかかる経費の増により、事業費が増加した。 3 介護保険運営経費　決算額 27,707,658 円（R6 決算額 22,969,927 円） 【介護保険課、高齢者福祉課】 介護保険事業の運営に係る事務に要する経費を執行した。 第 1 号被保険者数の推移　（単位：人） 区分 / 令和 3 年度 / 令和 4 年度 / 令和 5 年度 / 令和 6 年度 / 令和 7 年度 65 歳以上 75 歳未満 / 106,727 / 102,725 / 99,458 / 96,104 / 93,811 75 歳以上 / 116,925 / 121,701 / 126,188 / 129,441 / 131,992 計 / 223,652 / 224,426 / 225,646 / 225,545 / 225,803 各年度 3 月 31 日時点 4 介護サービスの給付事務に要する経費　決算額 18,792,305 円（R6 決算額 19,824,139 円） 【介護保険課】 介護サービスの給付に係る事務に要する経費を執行した。 給付費の推移 区分 / 令和 3 年度 / 令和 4 年度 / 令和 5 年度 / 令和 6 年度 / 令和 7 年度 給付費総額（千円） / 64,579,651 / 64,786,052 / 66,294,774 / 68,214,920 / 69,286,145 要介護認定者数（人） / 40,271 / 40,478 / 41,905 / 42,050 / 43,366 要介護認定者 1 人当たり給付費（千円） / 1,604 / 1,601 / 1,582 / 1,622 / 1,597 各年度 3 月 31 日時点

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

2 賦課徴収費

R7　43,947,725 円
R6　44,626,621 円
増減　△678,896 円

1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費　決算額 43,947,725 円（R6 決算額 44,626,621 円）　【介護保険課】

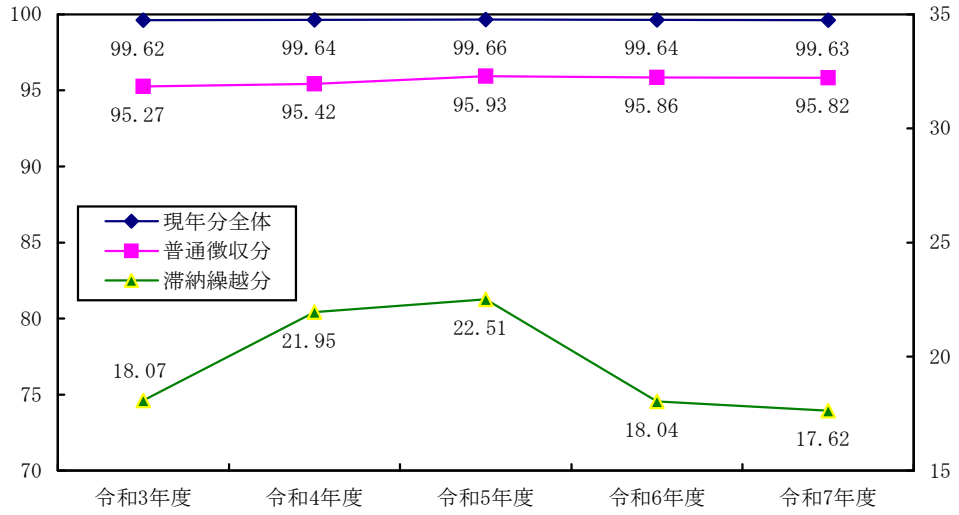
介護保険料の賦課、徴収及び収納に係る事務に要する経費を執行した。

第 1 号被保険者 1 人当たり調定額の推移　（単位：円）

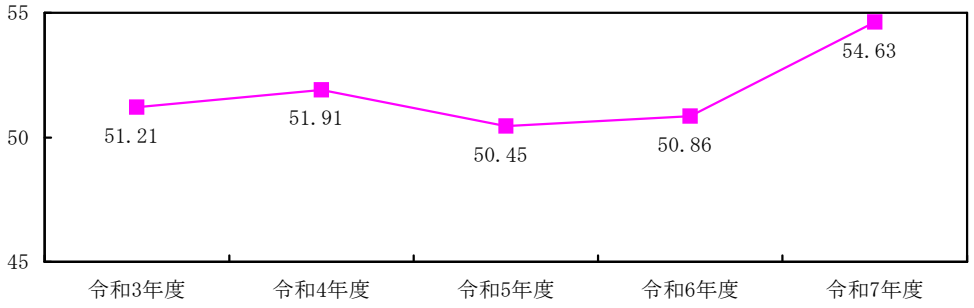
区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 人当たり調定額	70,239	70,246	70,263	73,539	74,514

（特別徴収調定額＋普通徴収調定額）÷第 1 号被保険者数
第 1 号被保険者数は各年度 3 月 31 日時点

収納率の推移（単位：%）



口座振替利用率の推移（単位：%）



滞納繰越額（過年度分含む）の推移

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件数（件）	23,079	19,487	20,146	18,590	19,593
金額（円）	112,785,131	110,133,135	102,284,064	100,506,232	113,011,750

3 介護認定審査会費

R7　340,027,188 円
R6　335,116,322 円
増減　4,910,866 円

1 介護認定審査会の委員報酬　決算額 98,949,000 円（R6 決算額 98,870,000 円）　【介護保険課】
介護認定審査会委員 260 名（R6:265 名）、審査会開催回数延 1,027 回（R6: 1,028 回）分の報酬を執行した。

2 会計年度任用職員の報酬　決算額 16,878,313 円（R6 決算額 15,329,211 円）　【介護保険課】
介護認定審査会資料作成・点検事務補助員及び訪問調査員の報酬を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 介護認定及び審査会に要する経費　決算額 14,802,004 円（R6 決算額 14,056,210 円）【介護保険課】 介護認定審査会の開催や審査会の結果を受けた被保険者証等の交付などに要する経費を執行した。

要介護認定者数の推移　（単位：人）

介護度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
要支援 1	5,531	5,872	6,222	6,719	6,841
要支援 2	4,677	4,751	5,025	5,171	5,451
要介護 1	11,999	11,996	12,324	12,533	12,876
要介護 2	5,959	5,797	6,039	5,974	6,119
要介護 3	5,086	5,088	5,078	4,839	4,967
要介護 4	4,465	4,367	4,654	4,449	4,723
要介護 5	2,554	2,607	2,563	2,365	2,389
計	40,271	40,478	41,905	42,050	43,366

各年度 3 月 31 日時点

	4 介護認定のための訪問調査等に要する経費　決算額 209,397,871 円（R6 決算額 206,860,901 円） 【介護保険課】 介護認定審査会に諮るため、要介護・要支援認定申請に対する訪問調査や主治医意見書の作成依頼などに要する経費を執行した。
4 趣旨普及費 R7　2,676,608 円 R6　3,655,245 円 増減　△978,637 円	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費　決算額 2,676,608 円（R6 決算額 3,655,245 円） 【介護保険課】 介護保険制度の市民への理解促進のため、パンフレットの発行等広報活動に要する経費を執行した。

款 2 保険給付費　　69,286,145,155円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 保険給付費等諸費 R7　69,286,145,155 円 R6　68,214,920,459 円 増減 1,071,224,696 円	介護保険サービスの利用に対する保険給付を執行したものである。 なお、介護保険事業は、3 年を 1 期とする事業計画の策定時に、要介護認定者数の伸びなどを見据え、3 年間の給付費総額の見込や保険料基準額を設定しており、令和 7 年度は第 9 期計画の 2 年目にあたる。
1 介護サービス給付費 R7 64,176,776,368 円 R6 63,224,270,607 円 増減　952,505,761 円	1 居宅介護サービス給付費　決算額 24,539,060,766 円（R6 決算額 23, 813,884,048 円）【介護保険課】 主に自宅で生活する要介護者を対象に、訪問介護等の介護サービスを提供する、居宅介護サービスに対する給付費を執行した。

サービス種類別決算額　（単位：円）

サービス種類	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
訪問介護	3,206,596,335	2,967,163,592	239,432,743
訪問入浴介護	228,277,492	249,205,445	△20,927,953
訪問看護	1,696,066,629	1,577,813,594	118,253,035
訪問リハビリテーション	348,246,221	352,350,777	△4,104,556
居宅療養管理指導	589,477,933	515,358,557	74,119,376
通所介護	8,894,552,043	8,714,914,033	179,638,010
通所リハビリテーション	2,767,945,133	2,768,382,049	△436,916
短期入所生活介護	2,800,385,197	2,797,150,179	3,235,018
短期入所療養介護	247,995,460	246,615,637	1,379,823
特定施設入居者生活介護	1,953,123,379	1,865,400,143	87,723,236
福祉用具貸与	1,806,394,944	1,759,530,042	46,864,902
計	24,539,060,766	23,813,884,048	725,176,718

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

2 地域密着型介護サービス給付費　決算額 9,206,256,297 円（R6 決算額 9,182,286,839 円）
【介護保険課】

主に自宅で生活する要介護者を対象に、住み慣れた地域で生活を継続するための介護サービスを提供する、地域密着型介護サービスに対する給付費を執行した。

サービス種類別決算額　（単位：円）

サービス種類	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	308,122,586	301,409,828	6,712,758
地域密着型通所介護	1,582,796,303	1,614,357,530	△31,561,227
認知症対応型通所介護	297,683,235	332,390,063	△34,706,828
小規模多機能型居宅介護	910,289,838	978,509,250	△68,219,412
認知症対応型共同生活介護	4,041,865,641	3,949,321,124	92,544,517
地域密着型特定施設入居者生活介護	458,256,812	458,937,108	△680,296
地域密着型介護老人福祉施設	1,473,412,666	1,465,837,718	7,574,948
看護小規模多機能型居宅介護	133,829,216	81,524,218	52,304,998
計	9,206,256,297	9,182,286,839	23,969,458

3 施設介護サービス給付費　決算額 26,989,495,620 円（R6 決算額 26,819,771,901 円）【介護保険課】

施設に入所する要介護者を対象に提供する、施設介護サービスに対する給付費を執行した。

サービス種類別決算額　（単位：円）

サービス種類	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
介護老人福祉施設	13,685,604,097	13,705,558,440	△19,954,343
介護老人保健施設	9,307,636,396	9,100,759,798	206,876,598
介護医療院	3,996,255,127	4,013,453,663	△17,198,536
計	26,989,495,620	26,819,771,901	169,723,719

4 居宅介護福祉用具購入費　決算額 78,840,857 円（R6 決算額 79,181,081 円）　【介護保険課】

主に自宅で生活する要介護者を対象に、入浴や排せつに用いる特定福祉用具の購入に対する給付費を執行した。

5 居宅介護住宅改修費　決算額 155,106,393 円（R6 決算額 162,880,797 円）　【介護保険課】

自宅で生活する要介護者を対象に、住宅改修に対する給付費を執行した。

6 居宅介護サービス計画給付費　決算額 3,208,016,435 円（R6 決算額 3,166,265,941 円）
【介護保険課】

主に自宅で生活する要介護者を対象に、介護サービスの内容や日時等を介護の必要性に応じて立てた計画（居宅介護サービス計画）の作成に対する給付費を執行した。

2 介護予防サービス給付費
R7　2,091,038,880 円
R6　1,959,765,611 円
増減　131,273,269 円

1 介護予防サービス給付費　決算額 1,548,850,575 円（R6 決算額 1,454,814,193 円）　【介護保険課】

主に自宅で生活する要支援者を対象に、介護予防訪問入浴介護等の介護予防サービスを提供する、居宅介護予防サービスに対する給付費を執行した。

サービス種類別決算額　（単位：円）

サービス種類	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
介護予防訪問入浴介護	69,546	29,744	39,802
介護予防訪問看護	300,669,632	260,150,703	40,518,929
介護予防訪問リハビリテーション	83,999,605	83,216,612	782,993
介護予防居宅療養管理指導	37,526,608	36,123,238	1,403,370
介護予防通所リハビリテーション	607,361,980	584,263,582	23,098,398
介護予防短期入所生活介護	32,819,887	29,659,945	3,159,942
介護予防短期入所療養介護	1,224,480	2,521,800	△1,297,320
介護予防特定施設入居者生活介護	105,454,643	118,990,067	△13,535,424
介護予防福祉用具貸与	379,724,194	339,858,502	39,865,692
計	1,548,850,575	1,454,814,193	94,036,382

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	2 地域密着型介護予防サービス給付費　決算額 56,298,997 円（R6 決算額 54,295,983 円） 【介護保険課】 主に自宅で生活する要支援者を対象に、住み慣れた地域で生活を継続するための介護予防サービスを提供する、地域密着型介護予防サービスに対する給付費を執行した。 サービス種類別決算額　（単位：円） サービス種類 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 介護予防認知症対応型通所介護 / 1,502,822 / 2,401,595 / △898,773 介護予防小規模多機能型居宅介護 / 34,067,841 / 29,657,021 / 4,410,820 介護予防認知症対応型共同生活介護 / 20,728,334 / 22,237,367 / △1,509,033 計 / 56,298,997 / 54,295,983 / 2,003,014 3 介護予防福祉用具購入費　決算額 27,260,166 円（R6 決算額 24,939,651 円）　【介護保険課】 主に自宅で生活する要支援者を対象に、入浴や排せつに用いる特定福祉用具の購入に対する給付費を執行した。 4 介護予防住宅改修費　決算額 114,138,472 円（R6 決算額 106,668,274 円）　【介護保険課】 自宅で生活する要支援者を対象に、住宅改修に対する給付費を執行した。 5 介護予防サービス計画給付費　決算額 344,490,670 円（R6 決算額 319,047,510 円）　【介護保険課】 主に自宅で生活する要支援者を対象に、介護予防サービスの内容や日時等を介護の必要性に応じて立てた計画（介護予防サービス計画）の作成に対する給付費を執行した。
3 その他諸費 R7 3,018,329,907 円 R6 3,030,884,241 円 増減△12,554,334 円	1 介護給付費明細書の審査支払経費　決算額 49,367,936 円（R6 決算額 47,799,474 円）【介護保険課】 給付費の請求に係る審査を静岡県国民健康保険団体連合会へ委託し、その委託料を執行した。 委託事業別決算額　（単位：円） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 審査支払手数料（46円/件） / 49,367,936 / 47,799,474 / 1,568,462 2 高額介護サービス等費　決算額 1,537,092,542 円（R6 決算額 1,499,048,144 円）　【介護保険課】 要介護・要支援者が 1 か月に支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超過分を支給した。 3 高額医療合算介護サービス等費　決算額 199,167,721 円（R6 決算額 181,482,573 円）【介護保険課】 要介護・要支援者が 1 年間に支払った介護保険・医療保険自己負担額の合計額が一定額を超えた場合、その超過分を支給した。 4 特定入所者介護サービス等費　決算額 1,232,701,708 円（R6 決算額 1,302,554,050 円） 【介護保険課】 一定の所得以下の要介護・要支援者が利用する施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担軽減のため、利用者負担額が所得に応じた負担限度額を超えた場合、その超過分を当該施設等に支給した。

款 3 地域支援事業費　　2,049,714,774円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 R7 1,967,132,639 円 R6 1,895,296,616 円 増減 71,836,023 円	介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費を執行したものである。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 介護予防・生活支援サービス事業費 R7 1,966,088,621 円 R6 1,894,289,042 円 増減 71,799,579 円	1 訪問型サービス事業　決算額 313,795,385 円（R6 決算額 330,109,574 円） （1）総合事業訪問介護　決算額 311,029,533 円（R6 決算額 326,563,810 円）　【介護保険課】 要支援者等を対象に、総合事業訪問介護を提供する、訪問型サービス事業に対する支給費を執行した。 （2）総合事業訪問介護（緩和）　決算額 2,175,780 円（R6 決算額 2,990,764 円）　【介護保険課】 要支援者等を対象に、総合事業訪問介護（緩和）を提供する、訪問型サービス事業に対する支給費を執行した。 （3）住民主体訪問型サービス事業　決算額 590,072 円（R6 決算額 555,000 円）　【高齢者福祉課】 住民主体の自主的な活動として訪問型の生活援助サービス（掃除、清掃等）を提供する団体に対し補助金を執行した。 2 通所型サービス事業　決算額 1,440,737,984 円（R6 決算額 1,348,971,764 円） （1）総合事業通所介護　決算額 1,279,821,228 円（R6 決算額 1,204,294,389 円）　【介護保険課】 要支援者等を対象に、総合事業通所介護を提供する、通所型サービス事業に対する支給費を執行した。 （2）元気はつらつ教室事業　決算額 158,620,031 円（R6 決算額 141,886,677 円）　【高齢者福祉課】 65 歳以上の心身の機能に低下が見られる高齢者（総合事業対象者）及び要支援 1・2 認定者で、家に閉じこもりがちな方等を対象に、趣味活動、体操等を行う教室の開催に要する経費を執行した。 （3）運動器の機能向上トレーニング教室事業　決算額 1,221,274 円（R6 決算額 1,860,600 円） 【高齢者福祉課】 天竜区に居住する 65 歳以上の心身の機能に低下が見られる高齢者（総合事業対象者）及び要支援 1・2 認定者を対象に、医療機関にてリハビリ専門職指導のもと、運動器の機能向上を目指す事業に要する経費を執行した。 （4）住民主体通所型サービス事業　決算額 1,075,451 円（R6 決算額 930,098 円）　【高齢者福祉課】 住民主体の自主的な活動として、定期的な利用が可能な通いの場づくりを行う団体に対し、補助金を執行した。 3 介護予防ケアマネジメント事業　決算額 200,353,798 円（R6 決算額 205,022,667 円）【介護保険課】 総合事業サービス利用者等への介護予防ケアマネジメントの提供に要する経費を執行した。 4 総合事業費明細書の審査支払経費　決算額 5,302,098 円（R6 決算額 5,300,764 円）　【介護保険課】 介護予防・生活支援サービス事業の請求に係る審査を静岡県国民健康保険団体連合会へ委託し、その委託料を執行した。 5 高額介護予防サービス費相当事業　決算額 2,528,734 円（R6 決算額 3,040,167 円）　【介護保険課】 総合事業サービス利用者が 1 か月に支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超過分を支給した。 6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業　決算額 3,370,622 円（R6 決算額 1,844,106 円） 【介護保険課】 総合事業サービス利用者が 1 年間に支払った介護保険・医療保険自己負担額の合計額が一定額を超えた場合、その超過分を支給した。

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
会場数（会場）	19	20	△1
実施回数（回）	2,913	3,129	△216
延べ参加者数（人）	35,620	40,512	△4,892

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減(A-B)
会場数（会場）	2	2	0
実施回数（回）	24	24	0
参加者数（人）	20	16	4

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 一般介護予防事業費 R7 1,044,018 円 R6 1,007,574 円 増減 36,444 円	1 地域リハビリテーション活動支援事業　決算額 399,510 円（R6 決算額 304,414 円）【高齢者福祉課】 介護予防体操の指導や自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントの向上を図るため、リハビリテーション専門職の派遣に要する経費を執行した。 リハビリテーション専門職派遣人数及び派遣回数 区分 / 令和 7 年度 A（人数・回数）/ 令和 6 年度 B（人数・回数）/ 増減(A-B)（人数・回数） 住民への介護予防支援 42 34 33 26 9 8 介護職員等への従事者支援（同行訪問） 2 2 2 2 0 0 地域ケア会議におけるケアマネジメント支援 1 1 1 1 0 0 住民への介護予防支援参加人数　（単位：人） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 住民への介護予防支援 874 579 295
2 包括的支援等事業費 R7 82,582,135 円 R6 84,687,648 円 増減 △2,105,513 円	包括的支援事業及び任意事業に係る経費を執行したものである。
1 包括的支援事業費 R7 53,981,626 円 R6 55,650,166 円 増減 △1,668,540 円	1 虐待防止・困難事例対応事業　決算額 329,034 円（R6 決算額 229,449 円）【高齢者福祉課】 高齢者虐待の防止、早期発見、早期対応を図るための経費を執行した。 2 在宅医療・介護連携推進事業　決算額 50,565,703 円（R6 決算額 50,594,623 円）【福祉総務課】 在宅医療と介護の連携推進を図るため、在宅医療・介護連携相談センターの運営、多職種連携研修会の開催、市民への普及啓発等に要する経費を執行した。 3 認知症施策推進事業　決算額 3,079,089 円（R6 決算額 4,826,094 円）【高齢者福祉課】 認知症高齢者等の地域支援体制強化を図るため、認知症カフェの設置運営費補助及び認知症初期集中支援事業等に要する経費を執行した。 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 認知症地域支援推進員養成及び育成数（人） 11 12 △1 認知症カフェ設置運営費補助件数（件） 8 10 △2 認知症初期集中支援件数（件） 4 14 △10
2 任意事業費 R7 28,600,509 円 R6 29,037,482 円 増減 △436,973 円	1 家族介護継続支援事業　決算額 2,055,220 円（R6 決算額 1,993,605 円）【高齢者福祉課】 高齢者を介護する家族の身体的・精神的な負担の軽減を図るため、家族介護教室及び家族介護者交流事業に要する経費を執行した。 （単位：回） 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 家族介護教室実施回数 64 53 11 家族介護者交流事業実施回数 17 25 △8 2 高齢者徘徊早期発見事業　決算額 2,081,310 円（R6 決算額 2,022,400 円）【高齢者福祉課】 認知症の症状により行方不明となった高齢者等の早期発見・支援のため、オレンジシールの交付及びオレンジメールの配信に要する経費を執行した。また、認知症高齢者に対する地域での見守り体制の整備と対応力向上のため、認知症ひとり歩き（徘徊）模擬訓練の実施に要する経費を執行した。 区分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) オレンジシール交付者数(人) 1,229 1,149 80 オレンジメール登録者数（人） 3,046 2,865 181 認知症ひとり歩き（徘徊）模擬訓練委託件数(件) 11 10 1

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	3 シルバーハウジング等入居者安心確保事業　決算額 2,438,000 円（R6 決算額 2,438,000 円） 【高齢者福祉課】 高齢者世話付住宅に居住する高齢者へ生活援助員を派遣し、生活相談や緊急時の対応等のサービスの提供に要する経費を執行した。 4 成年後見制度利用支援事業　決算額 18,102,589 円（R6 決算額 18,539,310 円）　【高齢者福祉課】 認知症や虐待を受けている等の理由により、成年後見制度の利用が必要と認められる高齢者に対し、市長申立手続及び後見人などの支援に要する経費を執行した。 5 介護給付等費用適正化事業　決算額 3,648,390 円（R6 決算額 3,810,967 円）　【介護保険課】 介護サービス事業者に対する不正請求のけん制・発見のため、ケアマネジャーやサービス事業者の研修のほか、国保連合会への委託による縦覧点検・医療情報との突合に要する経費を執行した。

款 4 保健福祉事業費　　5,369,198円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 保健福祉事業費 R7　5,369,198 円 R6　5,858,543 円 増減　△489,345 円	高齢者福祉の向上及び介護支援の充実を図るための経費を執行したものである。
1 保健福祉事業費 R7　5,369,198 円 R6　5,858,543 円 増減　△489,345 円	1 高齢者介護用品支給事業　決算額 5,369,198 円（R6 決算額 5,858,543 円）　【高齢者福祉課】 在宅介護者支援のため、要介護認定 4 または 5 の高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族等に対し、紙おむつ等の支給に要する経費を執行した。 （単位：人） 区　分 / 令和 7 年度 A / 令和 6 年度 B / 増減(A-B) 実支給人数 / 109 / 124 / △15 延支給人数 / 225 / 252 / △27

款 5 積立金　　66,207,990円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 積立金 R7　66,207,990 円 R6　15,644,912 円 増減　50,563,078 円	介護給付費準備基金に積み立てるための経費を執行したものである。
1 介護給付費準備基金費 R7　66,207,990 円 R6　15,644,912 円 増減　50,563,078 円	1 介護給付費準備基金への積立　決算額 66,207,990 円（R6 決算額 15,644,912 円）　【介護保険課】 介護保険の介護給付費支払の円滑な運営に資するため、利子 66,207,990 円（R6: 15,644,912 円）を介護給付費準備基金に積み立てた。 令和 7 年度介護給付費準備基金の状況　（単位：円） ①令和 6 年度末　基金残高　5,335,998,678 ②令和 7 年度　元金積立額　0 ③令和 7 年度　剰余金積立額　350,836,694 ④令和 7 年度　利子積立額　66,207,990 ⑤令和 7 年度　基金取崩額　29,770,000 ⑥令和 7 年度末　基金残高　5,723,273,362　（①＋②＋③＋④－⑤）

款 6 公債費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　0円 R6　0円	
1 一時借入金利子 R7　0円 R6　0円	

款 7 諸支出金　　578,816,378円

)

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 償還金及び還付加算金 R7　578,816,378円 R6　800,684,643円 増減 △221,868,265円	前年度の介護給付費負担額等を精算するための償還金及び過年度分の介護保険料を返還するための還付金である。
1 償還金 R7　559,608,895円 R6　783,708,445円 増減△224,099,550円	1 国、県、支払基金への償還金　決算額559,608,895円（R6決算額783,708,445円）　【介護保険課】 前年度介護給付費等の国庫負担金、県負担金及び支払基金交付金の精算に伴う償還金を執行した。
2 介護保険料還付金 R7　19,207,483円 R6　16,976,198円 増減　2,231,285円	1 介護保険料還付金　決算額19,207,483円（R6決算額16,976,198円）　【介護保険課】 過年度分の介護保険料還付金を執行した。

款 8 繰出金　　263,395,953円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 繰出金 R7　263,395,953円 R6　256,346,995円 増減　7,048,958円	制度運営の適正化及び事業実施に資するための繰出金である。
1 一般会計繰出金 R7　263,395,953円 R6　256,346,995円 増減　7,048,958円	1 一般会計への繰出金　決算額263,395,953円（R6決算額256,346,995円）　【介護保険課】 重層的支援体制整備事業に要する経費に充当するため、一般会計へ繰出金を執行した。

款 9 予備費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0円 R6　0円	
1 予備費 R7　0円 R6　0円	

後期高齢者医療事業

4　後期高齢者医療事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1　後期高齢者医療保険料	11,571,883,000	253,903,000	11,825,786,000	11,829,351,130	100.0	80.0
2　使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0	0.0	0
3　国庫補助金	237,065,000	95,435,000	332,500,000	345,475,250	103.9	2.3
4　繰入金	2,633,548,000	△115,828,000	2,517,720,000	2,473,093,999	98.2	16.7
5　繰越金	40,000,000	32,229,000	72,229,000	72,228,707	100.0	0.5
6　諸収入	30,503,000	48,261,000	78,764,000	75,832,148	96.3	0.5
計	14,513,000,000	314,000,000	14,827,000,000	14,795,981,234	99.8	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1　総務費	502,817,000	9,404,000	0	512,221,000	473,506,255	92.4	3.2
2　後期高齢者医療広域連合納付金	13,969,683,000	256,335,000	0	14,226,018,000	14,158,892,814	99.5	96.3
3　諸支出金	30,500,000	0	0	30,500,000	26,061,400	85.4	0.2
4　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0
5　繰出金	0	48,261,000	0	48,261,000	48,260,648	100.0	0.3
計	14,513,000,000	314,000,000	0	14,827,000,000	14,706,721,117	99.2	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　473,506,255 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7　473,506,255 円 R6　130,334,858 円 増減　343,171,397 円	後期高齢者医療事業の事務に係る経費を執行したものである。
1 一般管理費 R7　473,506,255 円 R6　130,334,858 円 増減 343,171,397 円	1 会計年度任用職員の報酬　決算額 8,567,535 円（R6 決算額 8,227,264 円）　【国保年金課】 本課及び各区福祉事業所の後期高齢者医療事務補助員の報酬を執行した。 2 後期高齢者医療事業デジタル運営経費　決算額 393,492,550 円（R6 決算額 36,653,913 円） 【国保年金課】 後期高齢者医療システムの運用やシステム標準化移行にかかる経費、広域連合電算処理システム機器賃貸借等の経費を執行した。 なお、主にシステム標準化移行業務により、事業費が増加した。 3 後期高齢者医療事業運営経費　決算額 71,446,170 円（R6 決算額 85,453,681 円）　【国保年金課】 後期高齢者医療事業の保険料決定通知書等作成及び封入等に係る経費等、後期高齢者医療事業のための一般的な事務に係る経費を執行した。

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　14,158,892,814 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 後期高齢者医療広域連合納付金 R7　14,158,892,814 円 R6　13,345,277,233 円 増減　813,615,581 円	静岡県後期高齢者医療広域連合における経費負担金及び収納した保険料等を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。
1 後期高齢者医療広域連合納付金 R7 14,158,892,814 円 R6 13,345,277,233 円 増減 813,615,581 円	1 事務費等負担金　決算額 275,773,000 円（R6 決算額 289,890,000 円）　【国保年金課】 静岡県後期高齢者医療広域連合の事務経費を静岡県後期高齢者医療広域連合規約第 17 条に基づき、高齢者人口割 50%、人口割 40%、均等割 10%の割合で負担した。 2 保険料等負担金　決算額 13,883,119,814 円（R6 決算額 13,055,387,233 円）　【国保年金課】 高齢者の医療の確保に係る法律第 105 条に基づき、保険料等負担金を執行した。

後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：円）

区　分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A－B）
保険料分	11,955,040,520	11,114,801,400	840,239,120
保険基盤安定分	2,052,227,994	2,038,140,333	14,087,661
延滞金分	1,056,200	706,000	350,200
保険料還付分	△125,204,900	△98,260,500	△26,944,400
計	13,883,119,814	13,055,387,233	827,732,581

保険料収納率の推移

項　目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被保険者数（3 月末）	121,598 人	125,929 人	129,078 人	131,591 人
現年度分調定額　A	8,942,256,200 円	9,306,569,800 円	11,051,383,500 円	11,839,038,400 円
収入額（実収入）B	8,898,483,900 円	9,256,774,600 円	10,991,273,900 円	11,776,475,590 円
収納率 B/A	99.51%	99.46%	99.46%	99.47%

款 3 諸支出金　　26,061,400 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 償還金及び還付加算金 R7　26,061,400 円 R6　15,559,600 円 増減　10,501,800 円	過年度分の後期高齢者医療被保険者に係る過誤納付分保険料の還付金等を執行したものである。
1 保険料還付金 R7　26,059,100 円 R6　15,558,500 円 増減　10,500,600 円	1 保険料還付金　決算額 26,059,100 円（R6 決算額 15,558,500 円）　【国保年金課】 過年度分の後期高齢者医療被保険者に係る過誤納付分保険料を還付した。
2 還付加算金 R7　2,300 円 R6　1,100 円 増減　1,200 円	1 還付加算金　決算額 2,300 円（R6 決算額 1,100 円）　【国保年金課】 過年度分の後期高齢者医療被保険者に係る過誤納付分保険料の還付加算金を執行した。

款 4 予備費　　0 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	

款 5 繰出金　　48,260,648 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 繰出金 R7　48,260,648 円 R6　88,242,629 円 増減　△39,981,981 円	一般会計への繰出金である。
1 一般会計繰出金 R7　48,260,648 円 R6　88,242,629 円 増減△39,981,981 円	1 一般会計への繰出金　決算額 48,260,648 円（R6 決算額 88,242,629 円）　【国保年金課】 前年度に一般会計から特別会計へ繰り入れた額のうち、前年度静岡県後期高齢者医療広域連合市町事務費等負担金の剰余金返還金を一般会計へ繰り出した。

と 畜 場 ・ 市 場 事 業

5　と畜場・市場

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 使用料及び手数料	141,089,000	△16,000,000	125,089,000	120,637,005	96.4	32.7
2 財産収入	317,000	0	317,000	317,460	100.1	0.1
3 繰入金	253,476,000	△1,926,000	251,550,000	239,475,843	95.2	64.9
4 繰越金	1,516,800	0	1,516,800	1,515,800	99.9	0.4
5 諸収入	6,117,000	0	6,117,000	7,119,164	116.4	1.9
計	402,515,800	△17,926,000	384,589,800	369,065,272	96.0	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 総務費	385,102,800	△17,926,000	0	367,176,800	351,811,026	95.8	95.3
2 公債費	17,282,000	0	0	17,282,000	17,254,246	99.8	4.7
3 予備費	131,000	0	0	131,000	0	0.0	0.0
計	402,515,800	△17,926,000	0	384,589,800	369,065,272	96.0	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　351,811,026 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7　351,811,026 円 R6　342,764,194 円 増減　9,046,832 円	と畜場・市場事業運営に要した経費の執行が主なものである。
1 と畜場管理費 R7　285,020,672 円 R6　276,686,621 円 増減　8,334,051 円	1 職員の人件費　決算額 39,462,082 円（R6 決算額 42,276,915 円）　【人事課】 職員 4 人（R6:4 人）、会計年度任用職員 1 人（R6:再任用短時間勤務職員 1 人）の人件費を執行した。 2 維持管理費　決算額 186,061,880 円（R6 決算額 180,765,226 円）　【食肉地方卸売市場】 と畜場運営のため、電気料等の光熱水費並びに清掃・廃棄臓物処理業務、機械設備保守点検業務等の委託料等の維持管理費を執行した。 処理状況　（単位：頭） 区分 / 牛 / 豚 / こ牛 / めん羊 / 計 と畜頭数 / 2,904 / 63,915 / 13 / 0 / 66,832 食肉処理加工頭数 / 0 / 21,788 / 0 / 0 / 21,788 冷蔵庫入庫頭数 / 0 / 41,327 / 0 / 0 / 41,327 3 整備工事費　決算額 27,561,710 円（R6 決算額 26,088,480 円）　【食肉地方卸売市場】 と畜場の機能を維持するため、と畜場牛フットカッター更新工事等の整備工事を行った。 と畜場整備工事費内訳　（単位：円） 内容 / 金額 と畜場牛フットカッター更新工事 / 2,669,700 豚横型スキンナーオーバーホール工事 / 2,498,320 と畜場電動バンドソー更新工事 / 2,486,000 豚自動皮剥機オーバーホール工事 / 2,321,000 と畜場背割機コントロールボックス改修工事 / 2,244,000 サクションスクリーン No.2 オーバーホール工事 / 1,925,000 豚予備背割機オーバーホール工事 / 1,831,280 と畜場豚コンベアチェーン改修工事 / 1,760,000 豚ラインコンベア改修工事 / 1,728,100 豚背割機電装系統オーバーホール工事 / 1,557,490 解体室東側天井爆裂改修工事 / 1,518,000 汚水処理場ブロワーオーバーホール工事 / 1,114,300 No.1 ボイラ用プロテクトリレー更新工事 / 1,029,820 豚コンベアチェーン肉盛改修工事 / 880,000 非常用発電機燃料フレキ管等改修工事 / 858,000 牛と室天井クレーン改修工事 / 830,500 豚コンベア乗り移り装置改修工事 / 310,200 計 / 27,561,710 4 各種負担金、交付金　決算額 27,557,000 円（R6 決算額 27,556,000 円）　【食肉地方卸売市場】 新食肉センター再編整備事業負担金を執行した。 5 食肉地方卸売市場廃止事業（新規）　決算額 4,378,000 円（R6 決算額 － 円）　【食肉地方卸売市場】 食肉地方卸売市場の解体前に必要な設計、調査を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
2 市場管理費 R7 66,790,354 円 R6 66,077,573 円 増減 712,781 円	1 職員の人件費　決算額 5,129,811 円（R6 決算額 6,306,583 円）　【人事課】 会計年度任用職員 2 人（R6:2 人）の人件費を執行した。 2 管理人報酬　決算額 283,200 円（R6 決算額 283,200 円）　【食肉地方卸売市場】 管理人 1 人（R6:1 人）の人件費を執行した。 3 地方卸売市場取引委員会の委員報酬　決算額 11,000 円（R6 決算額 0 円）　【食肉地方卸売市場】 地方卸売市場取引委員会を 1 回（R6:0 回）開催し、委員 2 人（R6:0 人）の報酬を執行した。 4 維持管理費　54,920,643 円（R6 決算額 53,628,390 円）　【食肉地方卸売市場】 市場運営のため、電気料等の光熱水費並びに冷蔵庫維持管理及び枝肉等入出庫管理業務等の委託料等の維持管理費を執行した。

（単位：円）

区　分	上場頭数	取引総額	市場使用料	冷蔵庫使用料
牛	2,910 頭	2,858,447,789	8,575,341	2,929,434
豚	44,409 頭	2,165,026,259	6,495,079	6,994,684
めん羊	0 頭	0	0	0
部分肉	59,566.3 kg	54,398,712	163,192	59,556
計		5,077,872,760	15,233,612	9,983,674

5 整備工事費　決算額 6,420,700 円（R6 決算額 5,834,400 円）　【食肉地方卸売市場】
市場運営を維持するため、市場棟冷凍機冷却水薬注装置設置他工事等を執行した。

市場整備工事費内訳　（単位：円）

内　容	金　額
市場棟冷凍機冷却水薬注装置設置他工事	3,135,000
市場棟 No.2 冷凍機オーバーホール工事	1,695,100
市場棟冷蔵庫通路天井他改修工事	803,000
市場棟牛積込コンベア改修工事	787,600
計	6,420,700

6 各種負担金、交付金　決算額 25,000 円（R6 決算額 25,000 円）　【食肉地方卸売市場】
食肉市場まつり負担金を執行した。

款 2 公債費　　17,254,246 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7 17,254,246 円 R6 17,267,425 円 増減 △13,179 円	と畜場施設及び市場施設の改良事業のため、長期借入をした市債の元利償還金である。
1 元金 R7 16,362,343 円 R6 16,235,617 円 増減 126,726 円	1 既往債に対する償還元金　決算額 16,362,343 円（R6 決算額 16,235,617 円）　【食肉地方卸売市場】 市債の償還元金を執行した。
2 利子 R7 891,903 円 R6 1,031,808 円 増減 △139,905 円	1 既往債に対する償還金利子　決算額 891,903 円（R6 決算額 1,031,808 円）　【食肉地方卸売市場】 市債の償還利子を執行した。

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
3 一時借入金利子 R7　0円 R6　0円	借入先別元利償還金　（単位：円） 借入先 / 前年度末現在高 / 令和7年度借入額 / 令和7年度中償還額（元金 / 利子 / 計） / 当該年度末現在高 財政融資資金 / 18,229,594 / － / 2,243,222 / 351,174 / 2,594,396 / 15,986,372 地方公共団体金融機構 / 37,402,260 / － / 8,389,121 / 504,461 / 8,893,582 / 29,013,139 三井住友銀行 / 17,190,000 / － / 5,730,000 / 36,268 / 5,766,268 / 11,460,000 計 / 72,821,854 / － / 16,362,343 / 891,903 / 17,254,246 / 56,459,511

款 3 予備費　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0円 R6　0円	
1 予備費 R7　0円 R6　0円	

(3) 起債の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	令和7年度借入額	計	令和7年度中償還額			当該年度末未償還額
				元金	利子	計	
と畜場施設整備事業債	29,544,282	－	29,544,282	11,725,496	136,532	11,862,028	17,818,786
市場施設整備事業債	43,277,572	－	43,277,572	4,636,847	755,371	5,392,218	38,640,725
計	72,821,854	－	72,821,854	16,362,343	891,903	17,254,246	56,459,511

中 央 卸 売 市 場 事 業

6　中央卸売市場事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 使用料及び手数料	443,054,000	4,000,000	447,054,000	451,834,385	101.1	66.4
2 財産収入	65,000	1,733,000	1,798,000	1,797,947	100.0	0.3
3 繰越金	1,000,000	30,039,000	31,039,000	31,039,004	100.0	4.6
4 諸収入	219,881,000	△21,002,000	198,879,000	195,419,111	98.3	28.7
計	664,000,000	14,770,000	678,770,000	680,090,447	100.2	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 総務費	659,393,000	14,770,000	0	674,163,000	655,494,423	97.2	99.5
2 公債費	3,607,000	0	0	3,607,000	3,406,138	94.4	0.5
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0	0.0
計	664,000,000	14,770,000	0	678,770,000	658,900,561	97.1	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　655,494,423円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7　655,494,423円 R6　605,853,236円 増減　49,641,187円	静岡県西部地域の拠点市場として、生鮮食料品等の流通の円滑化と市民への安定的かつ安全・安心な供給を行うため、中央卸売市場の管理運営に要した経費である。
1一般管理費 R7　130,290,196円 R6　130,249,263円 増減　40,933円	1 職員の人件費　決算額68,003,091円（R6決算額67,188,249円）　【人事課】 職員7人（R6:7人）、再任用短時間勤務職員2人（R6:2人）及び会計年度任用職員2人（R6:1人）の人件費を執行した。 2 開設運営協議会委員報酬　決算額46,000円（R6決算額82,000円）　【中央卸売市場】 開設運営協議会委員10人（R6:10人）の報酬を執行した。 3 PFI等審査委員会委員報酬　決算額67,400円（R6決算額33,700円）　【中央卸売市場】 PFI等審査委員会委員5人（R6:5人）の報酬を執行した。 4 中央卸売市場デジタル運営経費　決算額7,961,818円（R6決算額10,839,788円）　【中央卸売市場】 市場のデジタル関連事業に要する経費を執行した。 5 中央卸売市場運営経費　決算額25,720,887円（R6決算額25,347,526円）　【中央卸売市場】 市場の企画、管理、運営に要する経費を執行した。 6 各種負担金、交付金　決算額28,491,000円（R6決算額26,758,000円）　【中央卸売市場】 市場の秩序の保持等適正な市場運営及び市場間の連携強化を図るため、浜松市中央卸売市場協力会及び全国中央卸売市場協会に対し、負担金を執行した。
2施設管理費 R7　426,454,269円 R6　385,308,403円 増減　41,145,866円	1 管理運営費　決算額361,723,869円（R6決算額345,198,993円）　【中央卸売市場】 中央卸売市場の施設維持管理費として、光熱水費及び保守・管理委託料、建物修繕等に要する経費のほか、再整備アドバイザリー業務34,672,000円の委託料を執行した。 なお、区分その他のうち、前年度、年度途中の契約のため6か月分を執行した再整備アドバイザリー業務委託料について、本年度は12か月分を執行したことにより増額となった。

（単位：円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
浜松市中央卸売市場協力会	28,341,000	26,608,000	1,733,000
全国中央卸売市場協会	150,000	150,000	0

（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減（A-B）
直接経費	光熱水費	190,423,893	186,588,436	3,835,457
	修繕費	7,557,110	7,906,888	△349,778
	警備委託	31,878,000	31,680,000	198,000
	清掃委託	15,681,160	12,804,000	2,877,160
	設備保守委託	55,411,400	53,784,500	1,626,900
	下水道使用料	18,388,494	18,211,492	177,002
	賃借料	759,528	3,869,280	△3,109,752
	その他	41,624,284	30,354,397	11,269,887
計		361,723,869	345,198,993	16,524,876

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
	2 整備工事費　決算額 64,730,400 円（R6 決算額 40,109,410 円）　【中央卸売市場】 開設後 46 年を経過した老朽施設の更新、改修に要する経費を執行した。 なお、青果低温倉庫受変電設備改修工事等の執行により増額となった。
3 業務運営費 R7　34,612,011 円 R6　33,569,633 円 増減　1,042,378 円	1 職員の人件費　決算額 29,974,942 円（R6 決算額 28,779,559 円）　【人事課】 職員 2 人（R6:2 人）、再任用短時間勤務職員 1 人（R6:1 人）及び会計年度任用職員 3 人（R6:3 人）の人件費を執行した。
	2 業務運営費　決算額 4,637,069 円（R6 決算額 4,790,074 円）　【中央卸売市場】 取引の適正化と流通の円滑化を図るため、市場関係業者の許可更新申請手続き、業務指導等の実施及び市民への安全で安心な生鮮食料品等の供給に要する経費を執行した。
4 中央卸売市場施設整備基金費 R7　64,137,947 円 R6　56,725,937 円 増減　7,412,010 円	1 中央卸売市場施設整備基金への積立　決算額 64,137,947 円（R6 決算額 56,725,937 円） 【中央卸売市場】 中央卸売市場施設整備基金へ元金及び運用利子を積み立てた。

款 2 公債費　　3,406,138 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　3,406,138 円 R6　32,582,600 円 増減　△29,176,462 円	中央卸売市場の施設整備事業費に充当するため、長期借入した市債の元利償還金である。
1 元金 R7　3,304,932 円 R6　32,013,454 円 増減△28,708,522 円	1 既往債に対する償還元金　決算額 3,304,932 円（R6 決算額 32,013,454 円）　【中央卸売市場】 市債の償還元金を執行した。
2 利子 R7　101,206 円 R6　569,146 円 増減　△467,940 円	1 既往債に対する償還金利子　決算額 101,206 円（R6 決算額 569,146 円）　【中央卸売市場】 市債の償還利子を執行した。
3 一時借入金利子 R7　0 円 R6　0 円	

借入先別元利償還金　　（単位：円）

借入先	前年度末現在高	令和 7 年度借入額	令和 7 年度中償還額			当該年度末現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	10,024,560	－	3,304,932	101,206	3,406,138	6,719,628

款 3 予備費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0円 R6　0円	
1 予備費 R7　0円 R6　0円	

(3) 起債の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	令和7年度借入額	計	令和7年度中償還額			当該年度末未償還額
				元金	利子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	10,024,560	－	10,024,560	3,304,932	101,206	3,406,138	6,719,628

育　　英　　事　　業

7　育英事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 財産収入	99,000	3,760,000	3,859,000	3,859,611	100.0	5.8
2 寄附金	103,000	0	103,000	0	0.0	0.0
3 繰入金	27,924,000	△22,712,000	5,212,000	0	0.0	0.0
4 諸収入	51,874,000	3,952,000	55,826,000	62,883,600	112.6	94.2
計	80,000,000	△15,000,000	65,000,000	66,743,211	102.7	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 育英事業費	80,000,000	△15,000,000	0	65,000,000	64,240,219	98.8	100.0
計	80,000,000	△15,000,000	0	65,000,000	64,240,219	98.8	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 育英事業費　　64,240,219円

<table>
<tr><th>項及び目
決算額 A
前年度決算額 B
増減 A－B</th><th>主要事業の説明</th></tr>
<tr><td>1 育英事業費
R7　64,240,219円
R6　60,919,835円
増減　3,320,384円</td><td>教育の機会均等を図り、将来社会に貢献が期待される有能な人材を育成するため、学業成績優秀な大学生等に対し奨学金貸与業務を行うものである。</td></tr>
<tr><td>1 一般管理費
R7　220,219円
R6　189,835円
増減　30,384円</td><td>1 育英事業運営経費　決算額220,219円（R6決算額189,835円）　【教育支援課】
育英事業の運営に係る事務経費を執行した。</td></tr>
<tr><td>2 育英費
R7　63,810,000円
R6　60,420,000円
増減　3,390,000円</td><td>1 奨学資金貸付金　決算額63,810,000円（R6決算60,420,000円）　【教育支援課】
学業成績優秀な大学生等に対し奨学金を貸し付けた。
貸与状況
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>令和7年度
A</th><th>令和6年度
B</th><th>増減
(A-B)</th></tr>
<tr><td rowspan="3">貸与者数（人）</td><td>継続</td><td>86</td><td>84</td><td>2</td></tr>
<tr><td>新規</td><td>37</td><td>33</td><td>4</td></tr>
<tr><td>計</td><td>123</td><td>117</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">貸与総額（円）</td><td>63,810,000</td><td>60,420,000</td><td>3,390,000</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3 育英事業基金費
R7　210,000円
R6　310,000円
増減　△100,000円</td><td>1 育英事業基金への積立　決算額210,000円（R6決算額310,000円）　【教育支援課】
育英事業における歳入が歳出を上回ったため差額を育英事業基金に積み立てた。</td></tr>
</table>

学 童 等 災 害 共 済 事 業

8　学童等災害共済事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 分担金及び負担金	1,657,000	0	1,657,000	1,655,910	99.9	42.6
2 財産収入	10,000	0	10,000	253,207	2,532.1	6.5
3 繰入金	4,332,000	0	4,332,000	1,975,410	45.6	50.9
4 諸収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0.0
計	6,000,000	0	6,000,000	3,884,527	64.7	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 学童等災害共済費	6,000,000	0	0	6,000,000	3,467,531	57.8	100.0
計	6,000,000	0	0	6,000,000	3,467,531	57.8	100.0

(2)主要施策の状況

款 1学童等災害共済費　　3,467,531円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 学童等災害共済費 R7　3,467,531円 R6　3,841,040円 増減　△373,509円	学校管理下等において災害を受けた学童等を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与するために要した経費である。
1一般管理費 R7　296,324円 R6　275,960円 増減　20,364円	1 学童等災害共済運営経費　決算額296,324円（R6決算額275,960円）　【健康安全課】 学童等災害共済会議有識者3人（R6:3人）にかかる謝礼及び学童等災害共済事業の運営に係る事務経費を執行した。
2共済給付費 R7　2,918,000円 R6　3,552,000円 増減　△634,000円	1 学童等災害共済制度交付金　決算額2,918,000円（R6決算額3,552,000円）　【健康安全課】 小・中学校に在籍する児童生徒の学校管理下における災害について、被災者救済や円滑な学校運営を図るため、災害を受けた児童、生徒の保護者に対し、学童等災害共済制度交付金を執行した。 歯科補綴の障害見舞金の支給額を引き上げるとともに、共済会費を引き下げる条例改正を行った。（令和7年4月1日施行） 改正前　共済会費　80円（保護者負担額40円・市負担額40円） 改正後　共済経費　60円（保護者負担額30円・市負担額30円） 改正前　2本以下の歯に歯科補綴等を加えたもの　1本90,000円（2本まで） 改正後　2本以下の歯に歯科補綴等を加えたもの　1本110,000円（2本まで）
3学童等災害共済事業基金費 R7　253,207円 R6　13,080円 増減　240,127円	1 学童等災害共済事業基金への積立　決算額253,207円（R6決算額13,080円）　【健康安全課】 学童等災害共済事業の適正な運営を図るため、利子253,207円（R6:13,080円）を学童等災害共済事業基金へ積み立てた。

見舞金支給件数　（単位：件）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
傷害見舞金		384	441	△57
障害見舞金	歯破折・脱落	75	81	△6
	歯補綴	17	23	△6
特別見舞金		2	3	△1
死亡見舞金		0	0	0
合計		478	548	△70

見舞金支給金額　（単位：円）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減(A-B)
傷害見舞金		768,000	882,000	△114,000
障害見舞金	歯破折・脱落	650,000	690,000	△40,000
	歯補綴	1,440,000	1,890,000	△450,000
特別見舞金		60,000	90,000	△30,000
死亡見舞金		0	0	0
合計		2,918,000	3,552,000	△634,000

小型自動車競走事業

9　小型自動車競走事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 競走事業収入	18,817,157,000	998,945,000	19,816,102,000	19,714,917,200	99.5	94.7
2 財産収入	3,951,000	2,897,000	6,848,000	5,505,323	80.4	0.0
3 繰入金	242,620,000	△173,945,000	68,675,000	53,860,952	78.4	0.3
4 繰越金	734,227,000	10,421,000	744,648,000	744,648,120	100.0	3.6
5 諸収入	405,045,000	682,000	405,727,000	297,774,937	73.4	1.4
計	20,203,000,000	839,000,000	21,042,000,000	20,816,706,532	98.9	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 総務費	1,107,200,000	△140,876,000	0	966,324,000	929,497,327	96.2	4.5
2 事業費	18,565,289,000	979,160,000	0	19,544,449,000	19,345,834,433	99.0	94.6
3 公債費	959,000	0	0	959,000	0	0.0	0.0
4 繰出金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0	0.3
5 諸支出金	129,552,000	716,000	0	130,268,000	130,267,685	100.0	0.6
6 予備費	350,000,000	0	0	350,000,000	0	0.0	0.0
計	20,203,000,000	839,000,000	0	21,042,000,000	20,455,599,445	97.2	100.0

(2)主要施策の状況

款 1 総務費　　929,497,327 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 総務管理費 R7　929,497,327 円 R6　898,671,499 円 増減　30,825,828 円	施行者固有業務等を行う市職員の人件費、土地借上料、競走場の施設改善費及び収益保証額の基金への積立金が主なものである。
1 一般管理費 R7　85,089,229 円 R6　82,116,844 円 増減　2,972,385 円	1 職員の人件費　決算額 46,405,548 円（R6 決算額 45,096,460 円）　【人事課】 職員 5 人（R6:5 人）の人件費を執行した。 2 各種負担金、交付金　決算額 37,156,236 円（R6 決算額 36,020,345 円）　【産業振興課】 地方財政の健全化を図るために行う小型自動車競走事業の発展のため、全国小型自動車競走施行者協議会に対し、全国小型自動車競走施行者協議会負担金 36,728,236 円を執行した。
2 競走場管理費 R7　566,960,704 円 R6　719,848,742 円 増減△152,888,038 円	1 施設管理経費　決算額 1,435,432 円（R6 決算額 2,184,039 円）　【産業振興課】 公用車リース料、自動車損害共済分担金及び建物総合損害共済分担金など施設管理に要する経費を執行した。 2 土地借上料　決算額 117,016,200 円（R6 決算額 117,473,487 円）　【産業振興課】 競走場敷地の借上料及び集会所の使用料を執行した。 3 競走場施設改善費　決算額 448,509,072 円（R6 決算額 600,191,216 円）　【産業振興課】 競走路改修工事、駐車場標識看板設置修繕等工事及び公営競技事務所棟外照明ＬＥＤ化工事等に係る経費を執行した。 主な工事　（単位：円）
3 小型自動車競走事業基金費 R7　277,447,394 円 R6　96,705,913 円 増減　180,741,481 円	1 小型自動車競走事業基金への積立　決算額 277,447,394 円（R6 決算額 96,705,913 円）【産業振興課】 包括的民間委託に基づく収益保証額 389,607,042 円から一般会計への繰出金、市職員人件費（予算額）及び投資案件負担金を控除した額に、公式重勝式収益及び基金運用利子収入額を併せた 277,447,394 円を小型自動車競走事業基金に積み立てた。

内容	金額
浜松市小型自動車競走場競走路改修工事	339,570,000
浜松市小型自動車競走場駐車場標識看板設置修繕等工事	3,245,000
浜松市小型自動車競走場公営競技事務所棟外照明ＬＥＤ化工事	2,200,000
その他	103,494,072
計	448,509,072

項及び目 決算額A 前年度決算額B 増減 A－B	主要事業の説明

基金積立金の内訳　（単位：円）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
算出の根拠となる売上額	19,480,352,100	18,214,431,500	1,265,920,600
収益保証　売上の2.0%（R6:2.0%）　ｱ	389,607,042	364,288,630	25,318,412
収益保証のうち一般会計繰出金　ｲ	50,000,000	50,000,000	0
収益保証のうち市職員人件費（予算額）　ｳ	47,585,000	46,343,000	1,242,000
投資案件負担金　ｴ	19,100,400	173,766,100	△154,665,700
公式重勝式収益　ｵ	1,576,409	740,773	835,636
基金運用利子　ｶ	2,949,343	1,785,610	1,163,733
積立金　ｱ-ｲ-ｳ-ｴ+ｵ+ｶ	277,447,394	96,705,913	180,741,481

翌年度への繰越金を含めた小型自動車競走事業の留保資金　（単位：円）

区分	令和7年度A	令和6年度B	増減（A-B）
①年度末収支残高＝翌年度繰越金	361,107,087	744,648,120	△383,541,033
②年度末基金積立残高	494,511,479	270,925,037	223,586,442
計	855,618,566	1,015,573,157	△159,954,591

①翌年度繰越金（留保資金表中①）について　（単位：円）

市の収支に係る収入		市の収支に係る支出	
前年度繰越金	744,648,120	一般会計繰出金	50,000,000
基金繰入金	53,860,952	競走場施設改善費	448,509,072
収益保証	389,607,042	市職員人件費（執行額）	46,405,548
公式重勝式収益	1,576,409	投資案件負担金	19,100,400
翌年度精算分	139,842,817	前年度精算分	129,715,452
当年度未算入時効金等	461,790	前年度未算入時効金	661,520
－	－	基金積立金（収益）	274,498,051
計 ｱ	1,329,997,130	計 ｲ	968,890,043

令和7年度末収支残高（ｱ-ｲ）　＝　翌年度繰越金　＝　361,107,087円

②年度末基金積立残高（留保資金表中②）について　（単位：円）

基金における収入		基金における支出	
前年度基金残高	270,925,037	特別会計へ取崩し	53,860,952
特別会計からの積立金（収益保証等）	277,447,394		
計 ｱ	548,372,431	計 ｲ	53,860,952

令和7年度末基金残高（ｱ-ｲ）　＝494,511,479円

款 2 事業費　　19,345,834,433 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 競走費 R7 19,345,834,433 円 R6 18,223,379,631 円 増減 1,122,454,802 円	小型自動車競走事業の開催（本場開催 112 日、山陽場借上ミッドナイト開催 8 日、飯塚場借上ミッドナイト 4 日）に伴うＪＫＡ交付金、勝車投票券発売等業務委託料、諸経費、包括的民間委託に要する経費、出場選手賞金、勝車投票券払戻金及び返還金等に要した経費が主なものである。
1 一般管理費 R7 3,660,591,968 円 R6 3,443,328,881 円 増減 217,263,087 円	1 ＪＫＡ1 号・2 号・3 号交付金　決算額 421,814,729 円（R6 決算額 388,534,089 円）【産業振興課】 小型自動車競走法第 20 条に基づき、（公財）ＪＫＡに交付金を執行した。 2 選手に対する報償金　決算額 6,805,500 円（R6 決算額 6,555,000 円）　【産業振興課】 選手事故防止訓練に対する報償金を執行した。 3 競技開催に伴う委託料　決算額 3,091,993,009 円（R6 決算額 2,904,210,807 円）　【産業振興課】 競技開催に伴う委託料を執行した。そのうち、浜松市が施行管理する場外車券売場 3 場（R6：3 場）へ 18,409,270 円、浜松のレースの車券を発売する他場及び他場が施行管理する場外車券売場 35 場（R6:33 場）へ 498,260,167 円、民間ポータルサイトへ 1,882,572,016 円を執行した。 4 競技開催に伴う諸経費　決算額 139,978,730 円（R6 決算額 144,028,985 円）　【産業振興課】 銀行手数料や山陽場借上料など競技開催に伴う諸経費のほか、電話投票システムセンター関係経費として、(一財)オートレース振興協会に対し、負担金を執行した。また、公式重勝式共同開催負担金として他場 4 市に対し執行した。
2 包括的民間委託費 R7　786,296,930 円 R6　836,611,056 円 増減△50,314,126 円	1 包括的民間委託に要する経費　決算額 786,296,930 円（R6 決算額 836,611,056 円）　【産業振興課】 勝車投票券発売業務、施設管理業務及び宣伝サービス業務など開催に係る業務の包括委託料を執行した。 包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず一定の収益保証を確保した。収益保証額は一般会計への繰出金､職員人件費、投資案件負担金、小型自動車競走事業基金への積立てとして執行した。

包括委託料算出根拠　　（単位：円）

包括委託料積算対象収入	
発売収入	19,619,925,500
入場料収入	13,665,200
財産収入	5,505,323
場外発売委託料収入	213,513,355
その他収入	83,748,697
小計 ア	19,936,358,075

項及び目 決算額A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明

包括委託料積算対象支出		
義務的経費	払戻金	13,612,749,480
	返還金	139,573,400
	ＪＫＡ交付金	421,227,790
	地方公共団体金融機構納付金	129,715,452
開催経費	事業運営経費	1,527,445
	各種負担金、交付金	36,358,954
	土地借上料	117,016,200
	施設管理経費	1,435,432
	選手に対する報償金	6,805,500
	競技開催に伴う委託料	3,090,398,445
	競技開催に伴う諸経費	121,105,752
	出場選手賞金	1,089,225,165
	事故補填金	300
預金利子		2,949,343
収益保証		389,607,042
小計 ｲ		19,159,695,700
投資案件負担 ｳ		19,100,400
年度間精算分 ｴ	地方公共団体金融機構納付金の 前年度決算による当年度納付算定額	129,715,452
	地方公共団体金融機構納付金の 今年度決算による翌年度納付予定額	△139,842,817
	前年度の委託料精算時に未確定であった 時効金収入	661,520
包括委託料計 ｱ-ｲ+ｳ+ｴ		786,296,930

3 賞典費
R7 1,089,225,165 円
R6 1,087,590,764 円
増減 1,634,401 円

1 出場選手賞金　決算額 1,089,225,165 円（R6 決算額 1,087,590,764 円）　【産業振興課】
出場選手への選手賞金を執行した。令和 8 年 2 月 18 日から令和 8 年 2 月 23 日まで、SG 全日本選抜オートレースを開催した。

4 勝車投票券払戻金
R7 13,668,548,370 円
R6 12,787,725,930 円
増減 880,822,440 円

1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金　決算額 13,668,548,370 円（R6 決算額 12,787,725,930 円）　【産業振興課】
的中車券への払戻金を執行した。

5 勝車投票券返還金
R7 141,171,700 円
R6 68,093,000 円
増減 73,078,700 円

1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金　決算額 141,171,700 円（R6 決算額 68,093,000 円）　【産業振興課】
欠車、レース不成立に伴う返還金を執行した。

6 事故補填金
R7 300 円
R6 30,000 円
増減 △29,700 円

1 発売又は払戻に対しての事故補填金　決算額 300 円（R6 決算額 30,000 円）　【産業振興課】
第 1 回 1 節の機器トラブル障害発生に伴い事故補填金を執行した。

款 3 公債費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　0円 R6　0円	
1 一時金借入金利子 R7　0円 R6　0円	

款 4 繰出金　　50,000,000円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 繰出金 R7　50,000,000円 R6　50,000,000円 増減　0円	一般会計への繰出金である。
1 一般会計繰出金 R7　50,000,000円 R6　50,000,000円 増減　0円	1 一般会計への繰出金　決算額50,000,000円（R6決算額50,000,000円）　【産業振興課】 包括的民間委託に基づく収益保証額389,607,042円のうち、50,000,000円を一般会計への繰出金として執行した。

款 5 諸支出金　　130,267,685円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 納付金 R7　130,267,685円 R6　121,514,080円 増減　8,753,605円	地方財政法に基づく地方公共団体金融機構納付金として執行する経費である。
1 納付金 R7　130,267,685円 R6　121,514,080円 増減　8,753,605円	1 地方公共団体金融機構納付金　決算額130,267,685円（R6決算額121,514,080円）　【産業振興課】 地方財政法第32条の2に基づき、地方公共団体金融機構の地方債の利子軽減に資するため、納付金を執行した。

款 6 予備費　　0円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0円 R6　0円	
1 予備費 R7　0円 R6　0円	

駐　車　場　事　業

１０　駐車場事業

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1 使用料及び手数料	77,000	0	77,000	77,363	100.5	0.0
2 財産収入	181,000	4,576,000	4,757,000	4,756,626	100.0	1.0
3 繰越金	640,000	26,500,000	27,140,000	27,140,353	100.0	5.8
4 諸収入	404,102,000	32,397,000	436,499,000	436,441,000	100.0	93.2
5 国庫支出金	0	500,000	500,000	0	0	0.0
計	405,000,000	63,973,000	468,973,000	468,415,342	100.0	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越財源充当額を含む。

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1 駐車場費	367,212,000	63,973,000	0	431,185,000	416,111,085	96.5	91.9
2 公債費	36,788,000	0	0	36,788,000	36,787,167	100.0	8.1
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
計	405,000,000	63,973,000	0	468,973,000	452,898,252	96.6	100.0

※補正予算額には、繰越事業費繰越額を含む。

(2)主要施策の状況

款 1駐車場費　416,111,085円

<table>
<tr><th>項及び目
決算額A
前年度決算額B
増減 A－B</th><th>主要事業の説明</th></tr>
<tr><td>1 駐車場費
R7　416,111,085円
R6　333,775,515円
増減　82,335,570円</td><td>市営駐車場の運営に伴う費用の執行が主なものである。</td></tr>
<tr><td>1 一般管理費
R7　189,050,459円
R6　193,568,661円
増減 △4,518,202円</td><td>1 職員の人件費　決算額5,035,129円（R6決算額5,174,813円）　【人事課】
職員1人（R6:1人）の人件費を執行した。

2 整備工事費　決算額114,115,100円（R6決算額92,563,460円）　【市街地整備課】
駅南地下駐車場エスカレーターリニューアル工事等に要する経費を執行した。

3 駐車場管理運営経費　決算額69,895,930円（R6決算額95,825,657円）　【市街地整備課】
ザザシティ浜松西館管理費負担金等、駐車場運営に要する経費を執行した。

【各駐車場利用状況】
(1) 普通自動車　（単位：台）
<table>
<tr><th>区分</th><th>利用区分</th><th>令和7年度 A</th><th>令和6年度 B</th><th>増減（A-B）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">新川北</td><td>普通利用</td><td>36,009</td><td>35,983</td><td>26</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>1,148</td><td>1,064</td><td>84</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>37,157</td><td>37,047</td><td>110</td></tr>
<tr><td rowspan="3">駅北</td><td>普通利用</td><td>192,719</td><td>187,653</td><td>5,066</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>102,946</td><td>103,188</td><td>△242</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>295,665</td><td>290,841</td><td>4,824</td></tr>
<tr><td rowspan="3">ザザシティ</td><td>普通利用</td><td>432,983</td><td>415,678</td><td>17,305</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>40,725</td><td>43,072</td><td>△2,347</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>473,708</td><td>458,750</td><td>14,958</td></tr>
<tr><td rowspan="3">駅南地下</td><td>普通利用</td><td>376,150
(117,692)</td><td>373,953
(119,786)</td><td>2,197
(△2,094)</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>5,214</td><td>5,820</td><td>△606</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>381,364</td><td>379,773</td><td>1,591</td></tr>
<tr><td rowspan="3">合計</td><td>普通利用</td><td>1,037,861</td><td>1,013,267</td><td>24,594</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>150,033</td><td>153,144</td><td>△3,111</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,187,894</td><td>1,166,411</td><td>21,483</td></tr>
</table>
※駅南地下の（　）内は普通利用の内、20分以内の利用台数

(2) 自動二輪車　（単位：台）
<table>
<tr><th>区分</th><th>利用区分</th><th>令和7年度A</th><th>令和6年度B</th><th>増減（A-B）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">ザザシティ</td><td>普通利用</td><td>17,535</td><td>15,798</td><td>1,737</td></tr>
<tr><td>定期利用</td><td>1,178</td><td>1,490</td><td>△312</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>18,713</td><td>17,288</td><td>1,425</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>2 駐車場事業基金費
R7　227,060,626円
R6　140,206,854円
増減　86,853,772円</td><td>1 駐車場事業基金への積立　決算額227,060,626円（R6決算額140,206,854円）　【市街地整備課】
将来の駐車場施設修繕等に備えるため、駐車場事業基金へ元金222,304,000円（R6: 140,048,000円）及び運用利子4,756,626円（R6: 158,854円）を積み立てた。</td></tr>
</table>

款 2 公債費　36,787,167 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7　36,787,167 円 R6　36,787,167 円 増減　0 円	駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。
1 元金 R7　36,395,198 円 R6　36,327,182 円 増減　68,016 円	1 既往債に対する償還元金　決算額 36,395,198 円（R6 決算額 36,327,182 円）　【市街地整備課】 駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の償還元金を執行した。
2 利子 R7　391,969 円 R6　459,985 円 増減　△68,016 円	1 既往債に対する償還金利子　決算額 391,969 円（R6 決算額 459,985 円）　【市街地整備課】 駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の償還利子を執行した。

・借入先別元利償還金　（単位：円）

借入先	前年度末償還残高	令和 7 年度借入額	令和 7 年度中償還額			当該年度末現在高
			元金	利子	計	
地方公共団体金融機構	9,030,674	－	9,030,674	20,324	9,050,998	0
一般会計	247,763,582	－	27,364,524	371,645	27,736,169	220,399,058
計	256,794,256	－	36,395,198	391,969	36,787,167	220,399,058

款 3 予備費　0 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	
1 予備費 R7　0 円 R6　0 円	

(3) 起債の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	令和7年度借入額	計	令和7年度中償還額			当該年度末未償還額
				元金	利子	計	
駐車場建設事業債	9,030,674	－	9,030,674	9,030,674	20,324	9,050,998	0

公　　債　　管　　理

１１　公債管理

(1)款別決算の状況

歳　　入

（単位：円、％）

款	予算額			決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	計			
1　繰入金	40,184,000,000	△1,029,000,000	39,155,000,000	39,152,962,669	100.0	88.7
2　市債	5,000,000,000	0	5,000,000,000	5,000,000,000	100.0	11.3
計	45,184,000,000	△1,029,000,000	44,155,000,000	44,152,962,669	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円、％）

款	予算額				決算額	予算額に対する決算額百分比	決算額百分比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用	計			
1　公債費	45,184,000,000	△1,029,000,000	0	44,155,000,000	44,152,962,669	100.0	100.0
計	45,184,000,000	△1,029,000,000	0	44,155,000,000	44,152,962,669	100.0	100.0

(2)主要施策の状況

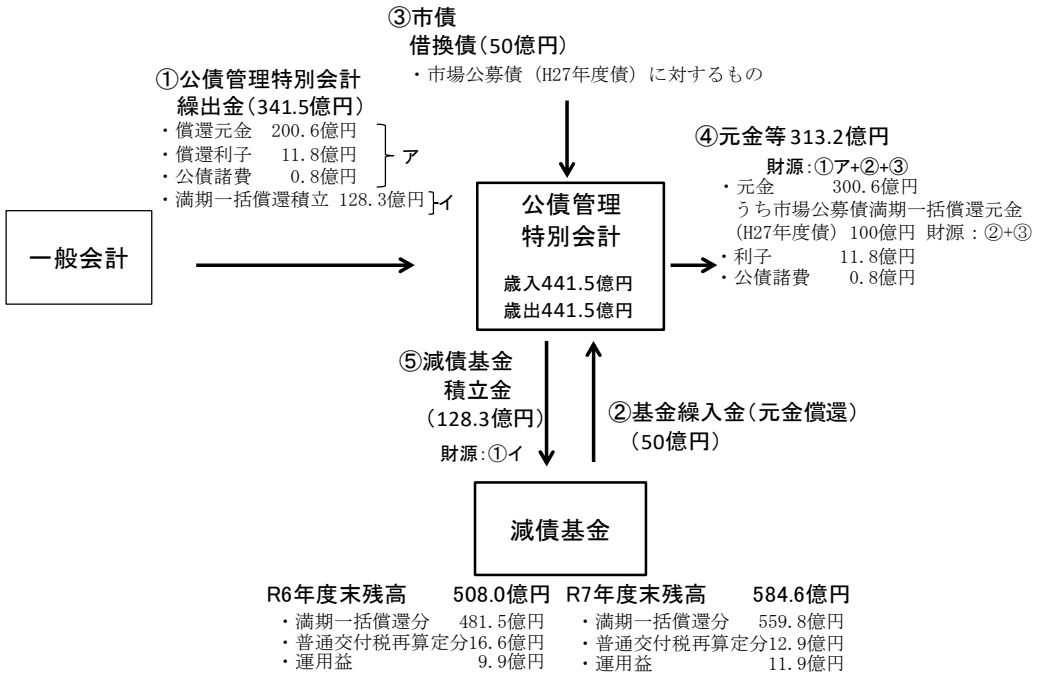
款 1 公債費　　44,152,962,669 円

項及び目 決算額 A 前年度決算額 B 増減 A－B	主要事業の説明
1 公債費 R7 44,152,962,669 円 R6 43,871,336,946 円 増減 281,625,723 円	各種事業債の元利償還が主なものである。
1 元金 R7 30,055,704,091 円 R6 31,285,679,344 円 増減△1,229,975,253 円	1 既往債に対する償還元金　決算額 30,055,704,091 円（R6 決算額 31,285,679,344 円）　【財政課】 各種事業債の償還元金を執行した。
2 利子 R7 1,183,034,705 円 R6 852,545,070 円 増減 330,489,635 円	1 既往債に対する償還金利子及び割引料　決算額 1,183,034,705 円（R6 決算額 852,545,070 円） 【財政課】 各種事業債の償還利子を執行した。
3 公債諸費 R7 84,223,873 円 R6 83,112,532 円 増減 1,111,341 円	1 公債管理費　決算額 84,223,873 円（R6 決算額 83,112,532 円）　【財政課】 市場公募債発行及び元利金支払にかかる手数料を執行した。
4 減債基金積立金 R7 12,830,000,000 円 R6 11,650,000,000 円 増減 1,180,000,000 円	1 満期一括償還積立金　決算額 12,830,000,000 円（R6 決算額 11,650,000,000 円）　【財政課】 平成 27 年度から令和 6 年度の市場公募債償還準備のため減債基金への積立を行った。

（単位：円）

内訳	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減（A-B）
市場公募債発行手数料	81,100,649	80,184,008	916,641
市場公募債元利金支払手数料	3,065,684	2,870,984	194,700
市場公募債ＩＲ経費	57,540	57,540	0
計	84,223,873	83,112,532	1,111,341

一般会計と公債管理特別会計の関係



4 公有財産に関する参考資料

1 土地及び建物 明細

区　分	土　地　（地　積）			木　造	
	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）
【行 政 財 産】	14,157,552.65	△ 63,844.53	14,093,708.12	50,835.57	△ 2,355.61
①公 用 財 産	2,320,968.09	25,613.94	2,346,582.03	4,296.50	△ 96.86
《庁　　舎》	95,562.33	0.00	95,562.33	2,518.49	0.00
本庁舎	29,191.09	0.00	29,191.09	0.00	0.00
区役所	66,371.24	0.00	66,371.24	2,518.49	0.00
《消 防 施 設》	97,827.28	12,680.89	110,508.17	852.92	△ 41.25
消防施設	53,475.91	12,633.96	66,109.87	0.00	0.00
防火用水槽・井戸	14,088.32	46.93	14,135.25	0.00	0.00
その他の消防施設	30,263.05	0.00	30,263.05	852.92	△ 41.25
《その他公用施設》	2,127,578.48	12,933.05	2,140,511.53	925.09	△ 55.61
防災関連施設	26,275.24	0.00	26,275.24	16.50	0.00
水防倉庫	2,940.59	0.00	2,940.59	267.81	△ 19.83
公害観測施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土木補修事務所	9,414.25	0.00	9,414.25	0.00	0.00
保健所施設	15,720.98	0.00	15,720.98	0.00	0.00
ポンプ場	284.59	0.00	284.59	0.00	0.00
揚排水機場	43,433.61	△ 2,260.92	41,172.69	54.60	0.00
公共施設事業用物件	25,793.28	4,963.89	30,757.17	0.00	0.00
公園用地	177,901.74	560.00	178,461.74	57.82	8.10
道水路用地	686,871.41	13,910.68	700,782.09	0.00	0.00
代替用物件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
清掃施設	832,946.36	△ 1,876.39	831,069.97	61.88	△ 43.88
簡易水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の公用施設	305,996.43	△ 2,364.21	303,632.22	466.48	0.00
②公 共 用 財 産	11,198,628.01	△ 2,105.47	11,196,522.54	46,481.18	△ 2,258.75
《学　　校》	3,084,404.72	2,405.00	3,086,809.72	14,612.96	△ 667.00
小学校	1,594,598.18	0.00	1,594,598.18	6,106.41	0.00
小中一貫校	80,289.61	0.00	80,289.61	470.00	0.00
中学校	1,160,967.76	2,405.00	1,163,372.76	2,156.60	0.00
高等学校	59,584.55	0.00	59,584.55	87.50	0.00
幼稚園	185,009.74	0.00	185,009.74	5,792.45	△ 667.00
その他の学校	3,954.88	0.00	3,954.88	0.00	0.00
《公 営 住 宅》	557,729.14	0.00	557,729.14	8,150.08	△ 1,455.73
一般公営住宅	533,229.45	0.00	533,229.45	6,401.94	△ 1,455.73
特定目的公営住宅	24,499.69	0.00	24,499.69	1,748.14	0.00
《公　　園》	5,154,144.34	10,337.77	5,164,482.11	4,397.47	△ 31.36
都市公園	4,074,899.01	11,678.92	4,086,577.93	2,500.78	0.00
その他の公園施設	1,079,245.33	△ 1,341.15	1,077,904.18	1,896.69	△ 31.36
《生活文化施設》	1,068,116.90	△ 13,371.00	1,054,745.90	1,415.55	△ 58.30
斎場・墓地	421,469.01	△ 1,079.00	420,390.01	210.86	0.00
体育施設	480,864.65	△ 12,292.00	468,572.65	489.34	△ 58.30
市民会館	103,387.95	0.00	103,387.95	18.15	0.00
学習等供用施設	12,313.26	0.00	12,313.26	0.00	0.00
その他の生活文化施設	50,082.03	0.00	50,082.03	697.20	0.00

建　物　（延 面 積）						
	非 木 造			合 計		
決算年度末 現在高（㎡）	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）
48,479.96	2,388,276.80	△ 2,198.86	2,386,077.94	2,439,112.37	△ 4,554.47	2,434,557.90
4,199.64	272,679.95	334.56	273,014.51	276,976.45	237.70	277,214.15
2,518.49	70,202.90	0.00	70,202.90	72,721.39	0.00	72,721.39
0.00	47,896.28	0.00	47,896.28	47,896.28	0.00	47,896.28
2,518.49	22,306.62	0.00	22,306.62	24,825.11	0.00	24,825.11
811.67	43,374.74	276.74	43,651.48	44,227.66	235.49	44,463.15
0.00	31,433.33	505.83	31,939.16	31,433.33	505.83	31,939.16
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
811.67	11,941.41	△ 229.09	11,712.32	12,794.33	△ 270.34	12,523.99
869.48	159,102.31	57.82	159,160.13	160,027.40	2.21	160,029.61
16.50	6,785.21	5.12	6,790.33	6,801.71	5.12	6,806.83
247.98	711.39	126.32	837.71	979.20	106.49	1,085.69
0.00	184.26	0.00	184.26	184.26	0.00	184.26
0.00	2,714.15	0.00	2,714.15	2,714.15	0.00	2,714.15
0.00	2,129.55	0.00	2,129.55	2,129.55	0.00	2,129.55
0.00	26.04	0.00	26.04	26.04	0.00	26.04
54.60	6,187.72	0.00	6,187.72	6,242.32	0.00	6,242.32
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
65.92	8.32	1,563.98	1,572.30	66.14	1,572.08	1,638.22
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
18.00	115,342.14	△ 264.60	115,077.54	115,404.02	△ 308.48	115,095.54
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
466.48	25,013.53	△ 1,373.00	23,640.53	25,480.01	△ 1,373.00	24,107.01
44,222.43	2,115,596.85	△ 2,533.42	2,113,063.43	2,162,078.03	△ 4,792.17	2,157,285.86
13,945.96	971,271.44	685.48	971,956.92	985,884.40	18.48	985,902.88
6,106.41	527,784.55	18.48	527,803.03	533,890.96	18.48	533,909.44
470.00	24,891.20	0.00	24,891.20	25,361.20	0.00	25,361.20
2,156.60	342,657.93	0.00	342,657.93	344,814.53	0.00	344,814.53
87.50	26,723.49	0.00	26,723.49	26,810.99	0.00	26,810.99
5,125.45	45,635.85	667.00	46,302.85	51,428.30	△ 0.00	51,428.30
0.00	3,578.42	0.00	3,578.42	3,578.42	0.00	3,578.42
6,694.35	365,698.37	325.92	366,024.29	373,848.45	△ 1,129.81	372,718.64
4,946.21	349,171.80	325.92	349,497.72	355,573.74	△ 1,129.81	354,443.93
1,748.14	16,526.57	0.00	16,526.57	18,274.71	0.00	18,274.71
4,366.11	40,613.74	109.72	40,723.46	45,011.21	78.36	45,089.57
2,500.78	17,047.76	11.36	17,059.12	19,548.54	11.36	19,559.90
1,865.33	23,565.98	98.36	23,664.34	25,462.67	67.00	25,529.67
1,357.25	294,170.44	△ 1,950.37	292,220.07	295,585.99	△ 2,008.67	293,577.32
210.86	10,079.43	△ 1,950.37	8,129.06	10,290.29	△ 1,950.37	8,339.92
431.04	121,802.15	0.00	121,802.15	122,291.49	△ 58.30	122,233.19
18.15	44,412.92	0.00	44,412.92	44,431.07	0.00	44,431.07
0.00	9,812.23	0.00	9,812.23	9,812.23	0.00	9,812.23
697.20	108,063.71	0.00	108,063.71	108,760.91	0.00	108,760.91

区　分	土　地　（地　積）			木　造	
	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増減高（㎡）
《社会福祉施設》	169,199.56	△ 1,567.34	167,632.22	6,070.92	△ 46.36
保育所	45,663.52	△ 1,898.34	43,765.18	1,451.79	0.00
児童福祉施設	54,137.36	331.00	54,468.36	1,769.90	0.00
福祉館	4,606.44	0.00	4,606.44	0.00	0.00
老人福祉ｾﾝﾀｰ・老人ﾎｰﾑ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の社会福祉施設	64,792.24	0.00	64,792.24	2,849.23	△ 46.36
《保健環境施設》	14,737.44	0.00	14,737.44	481.76	0.00
病院・病舎	3,406.31	0.00	3,406.31	328.46	0.00
保健センター	11,331.13	0.00	11,331.13	153.30	0.00
その他の保健環境施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
《商 工 施 設》	60,134.56	0.00	60,134.56	1,434.77	0.00
観光施設	23,371.16	0.00	23,371.16	1,434.77	0.00
その他の商工施設	36,763.40	0.00	36,763.40	0.00	0.00
《農 政 施 設》	503,708.30	0.00	503,708.30	889.43	0.00
市場	190,971.38	0.00	190,971.38	0.00	0.00
漁港施設	15,438.00	0.00	15,438.00	0.00	0.00
その他の農政施設	297,298.92	0.00	297,298.92	889.43	0.00
《教 育 施 設》	461,063.26	90.10	461,153.36	8,399.84	0.00
図書館	63,608.89	△ 1,554.00	62,054.89	1,020.46	0.00
文化財施設	106,044.82	1,781.33	107,826.15	1,521.12	0.00
協働センター	228,262.76	△ 137.23	228,125.53	1,923.61	0.00
ふれあいセンター	17,497.00	0.00	17,497.00	1,256.77	0.00
その他の教育施設	45,649.79	0.00	45,649.79	2,677.88	0.00
《その他公共施設》	125,389.79	0.00	125,389.79	628.40	0.00
公衆便所	0.00	0.00	0.00	59.38	0.00
駐車場	42,642.83	0.00	42,642.83	105.37	0.00
その他の公共用施設	82,746.96	0.00	82,746.96	463.65	0.00
③山　林	637,956.55	△ 87,353.00	550,603.55	57.89	0.00
《山　　林》	637,956.55	△ 87,353.00	550,603.55	57.89	0.00
山林	637,956.55	△ 87,353.00	550,603.55	57.89	0.00
【普　通　財　産】	8,777,781.64	71,816.81	8,849,598.45	16,301.97	△ 164.24
《山　　林》	5,749,994.94	93,842.00	5,843,836.94	0.00	0.00
山林	5,749,994.94	93,842.00	5,843,836.94	0.00	0.00
《小型自動車競走場》	42,790.01	0.00	42,790.01	63.72	0.00
小型自動車競走場	42,790.01	0.00	42,790.01	63.72	0.00
《職 員 宿 舎》	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員宿舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
《そ　の　他》	2,984,996.69	△ 22,025.19	2,962,971.50	16,238.25	△ 164.24
その他	2,984,367.99	△ 22,025.19	2,962,342.80	16,238.25	△ 164.24
代替用物件	628.70	0.00	628.70	0.00	0.00
合　　計	22,935,334.29	7,972.28	22,943,306.57	67,137.54	△ 2,519.85

建　物　(延 面 積)						
	非 木 造			合 計		
決算年度末 現在高 (㎡)	前年度末 現在高 (㎡)	決算年度中 増減高 (㎡)	決算年度末 現在高 (㎡)	前年度末 現在高 (㎡)	決算年度中 増減高 (㎡)	決算年度末 現在高 (㎡)
6,024.56	57,952.22	△ 686.39	57,265.83	64,023.14	△ 732.75	63,290.39
1,451.79	13,769.05	△ 778.26	12,990.79	15,220.84	△ 778.26	14,442.58
1,769.90	20,474.12	91.87	20,565.99	22,244.02	91.87	22,335.89
0.00	1,973.67	0.00	1,973.67	1,973.67	0.00	1,973.67
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2,802.87	21,735.38	0.00	21,735.38	24,584.61	△ 46.36	24,538.25
481.76	11,563.91	0.00	11,563.91	12,045.67	0.00	12,045.67
328.46	2,318.15	0.00	2,318.15	2,646.61	0.00	2,646.61
153.30	9,245.76	0.00	9,245.76	9,399.06	0.00	9,399.06
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1,434.77	26,459.92	264.96	26,724.88	27,894.69	264.96	28,159.65
1,434.77	8,700.30	26.00	8,726.30	10,135.07	26.00	10,161.07
0.00	17,759.62	238.96	17,998.58	17,759.62	238.96	17,998.58
889.43	91,146.31	0.00	91,146.31	92,035.74	0.00	92,035.74
0.00	76,265.67	0.00	76,265.67	76,265.67	0.00	76,265.67
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
889.43	14,880.64	0.00	14,880.64	15,770.07	0.00	15,770.07
8,399.84	164,162.24	△ 1,299.02	162,863.22	172,562.08	△ 1,299.02	171,263.06
1,020.46	32,813.92	△ 1,326.00	31,487.92	33,834.38	△ 1,326.00	32,508.38
1,521.12	9,293.32	0.00	9,293.32	10,814.44	0.00	10,814.44
1,923.61	95,786.98	26.98	95,813.96	97,710.59	26.98	97,737.57
1,256.77	6,953.43	0.00	6,953.43	8,210.20	0.00	8,210.20
2,677.88	19,314.59	0.00	19,314.59	21,992.47	0.00	21,992.47
628.40	92,558.26	16.28	92,574.54	93,186.66	16.28	93,202.94
59.38	23.80	0.00	23.80	83.18	0.00	83.18
105.37	65,398.15	3.80	65,401.95	65,503.52	3.80	65,507.32
463.65	27,136.31	12.48	27,148.79	27,599.96	12.48	27,612.44
57.89	0.00	0.00	0.00	57.89	0.00	57.89
57.89	0.00	0.00	0.00	57.89	0.00	57.89
57.89	0.00	0.00	0.00	57.89	0.00	57.89
16,137.73	128,662.44	△ 2,129.46	126,532.98	144,964.41	△ 2,293.70	142,670.71
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
63.72	20,781.06	△ 283.67	20,497.39	20,844.78	△ 283.67	20,561.11
63.72	20,781.06	△ 283.67	20,497.39	20,844.78	△ 283.67	20,561.11
0.00	832.93	0.00	832.93	832.93	0.00	832.93
0.00	832.93	0.00	832.93	832.93	0.00	832.93
16,074.01	107,048.45	△ 1,845.79	105,202.66	123,286.70	△ 2,010.03	121,276.67
16,074.01	107,048.45	△ 1,845.79	105,202.66	123,286.70	△ 2,010.03	121,276.67
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
64,617.69	2,516,939.24	△ 4,328.32	2,512,610.92	2,584,076.78	△ 6,848.17	2,577,228.61

2　基金(現金及び有価証券)増減 明細

区分		令和7年3月31日現在高（前年度末現在高）	令和7年4月1日から令和8年3月31日					
			令和6年度にかかる増減				令和7年度にかかる増減	
			積立 ①	取崩 ②	前年度出納整理期間中増減反映後現在高	剰余金積立 ③	積立 ④	取崩 ⑤
土地開発基金		776,805,911	0	0	776,805,911	0	7,479,452	0
運用基金計		776,805,911	0	0	776,805,911	0	7,479,452	0
	現金	776,805,911	0	0	776,805,911	0	7,479,452	0
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0
津波対策事業基金		608,156	300,485	0	908,641	0	1,156,066	△ 1,720,000
災害救助基金		0	0	0	0	0	554,391,000	0
天竜浜名湖鉄道経営助成基金		187,283,954	0	0	187,283,954	0	2,396,173	△ 12,131,470
市民協働推進基金		3,075,298	0	△ 243,000	2,832,298	0	213,384	0
財政調整基金		15,252,375,588	3,800,000,000	△ 4,000,000,000	15,052,375,588	3,683,318,648	143,083,333	0
	現金	13,514,391,365	3,800,000,000	△ 4,000,000,000	13,314,391,365	3,683,318,648	143,083,333	0
	有価証券	1,737,984,223	0	0	1,737,984,223	0	0	0
減債基金		39,146,058,007	11,650,000,000	0	50,796,058,007	0	886,325,812	△ 5,000,000,000
	現金	15,362,579,259	11,650,000,000	0	27,012,579,259	0	886,325,812	△ 5,000,000,000
	有価証券	23,783,478,748	0	0	23,783,478,748	0	0	0
過疎地域持続的発展事業基金		296,361,691	0	△ 121,300,000	175,061,691	0	74,558,216	0
地域振興等基金		282,584,706	0	△ 17,000,000	265,584,706	0	0	0
文化振興基金		3,820,488,361	0	△ 1,000,000,000	2,820,488,361	0	26,226,586	0
スポーツ施設整備基金		687,547,189	0	0	687,547,189	0	4,760,494	0
新エネルギー等活用推進基金		143,887,174	0	△ 70,000,000	73,887,174	0	33,180,037	0
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金		515,022,289	0	0	515,022,289	0	0	△ 515,022,289
友愛の福祉基金		264,014,213	199,100	0	264,213,313	0	3,633,531	△ 8,407,590
	現金	264,014,213	199,100	0	264,213,313	0	3,633,531	△ 8,407,590
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0
子どもの未来応援基金		396,836,284	20,613,300	△ 91,900,030	325,549,554	0	113,595,078	0
	現金	252,836,284	20,613,300	△ 91,900,030	181,549,554	0	113,595,078	0
	有価証券	144,000,000	0	0	144,000,000	0	0	0
医療振興基金		1,822,558	0	0	1,822,558	0	30,000	△ 260,301
	現金	1,822,558	0	0	1,822,558	0	30,000	△ 260,301
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理施設整備事業基金		1,364,000,849	0	0	1,364,000,849	0	12,013,546	0

までの増減		令和8年3月31日 現　在　高	令和8年4月1日から令和8年5月31日			令和7年度にかかる 増　減　の　合　計	
その他の増減	決算年度中増減高		令和7年度にかかる増減				
※　⑥	合計　①～⑥	(決算年度末現在高)	積　立　⑦	取　崩　⑧	出納整理期間中増減反映後現在高	積　立　④＋⑦	取　崩　⑤＋⑧
0	7,479,452	784,285,363	0	0	784,285,363	7,479,452	0
0	7,479,452	784,285,363	0	0	784,285,363	7,479,452	0
0	7,479,452	784,285,363	0	0	784,285,363	7,479,452	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 263,449	344,707	284,573	0	629,280	1,440,639	△ 1,720,000
0	554,391,000	554,391,000	0	0	554,391,000	554,391,000	0
0	△ 9,735,297	177,548,657	0	0	177,548,657	2,396,173	△ 12,131,470
0	△ 29,616	3,045,682	80,000	△ 358,902	2,766,780	293,384	△ 358,902
0	3,626,401,981	18,878,777,569	1,000,000,000	△ 3,500,000,000	16,378,777,569	1,143,083,333	△ 3,500,000,000
1,737,449,173	5,363,851,154	18,878,242,519	1,000,000,000	△ 3,500,000,000	16,378,242,519	1,143,083,333	△ 3,500,000,000
△ 1,737,449,173	△ 1,737,449,173	535,050	0	0	535,050	0	0
0	7,536,325,812	46,682,383,819	12,830,000,000	△ 1,050,360,000	58,462,023,819	13,716,325,812	△ 6,050,360,000
△ 9,692,037,986	△ 2,155,712,174	13,206,867,085	12,830,000,000	△ 1,050,360,000	24,986,507,085	13,716,325,812	△ 6,050,360,000
9,692,037,986	9,692,037,986	33,475,516,734	0	0	33,475,516,734	0	0
0	△ 46,741,784	249,619,907	0	△ 140,300,000	109,319,907	74,558,216	△ 140,300,000
0	△ 17,000,000	265,584,706	0	△ 9,029,400	256,555,306	0	△ 9,029,400
0	△ 973,773,414	2,846,714,947	0	0	2,846,714,947	26,226,586	0
0	4,760,494	692,307,683	0	0	692,307,683	4,760,494	0
0	△ 36,819,963	107,067,211	0	△ 32,000,000	75,067,211	33,180,037	△ 32,000,000
0	△ 515,022,289	0	0	0	0	0	△ 515,022,289
0	△ 4,574,959	259,439,254	253,700	0	259,692,954	3,887,231	△ 8,407,590
0	△ 4,574,959	259,439,254	253,700	0	259,692,954	3,887,231	△ 8,407,590
0	0	0	0	0	0	0	0
0	42,308,348	439,144,632	200,000	△ 27,865,234	411,479,398	113,795,078	△ 27,865,234
0	42,308,348	295,144,632	200,000	△ 27,865,234	267,479,398	113,795,078	△ 27,865,234
0	0	144,000,000	0	0	144,000,000	0	0
0	△ 230,301	1,592,257	0	0	1,592,257	30,000	△ 260,301
0	△ 230,301	1,592,257	0	0	1,592,257	30,000	△ 260,301
0	0	0	0	0	0	0	0
0	12,013,546	1,376,014,395	1,100,000,000	0	2,476,014,395	1,112,013,546	0

区分		令和7年3月31日現在高（前年度末現在高）	令和7年4月1日から令和8年3月31日					
			令和6年度にかかる増減				令和7年度にかかる増減	
			積立 ①	取崩 ②	前年度出納整理期間中増減反映後現在高	剰余金積立 ③	積立 ④	取崩 ⑤
森林環境基金		88,796,050	1,946,208	△ 5,933,400	84,808,858	0	1,963,194	△ 3,620,100
ふるさと・水と土基金		14,153,650	0	△ 14,153,650	0	0	0	0
	現金	14,153,650	0	△ 14,153,650	0	0	0	0
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0
観光施設整備基金		268,906,250	0	0	268,906,250	0	1,907,879	0
商工業振興施設整備基金		3,438,061,884	1,017,951,148	△ 2,329,785,000	2,126,228,032	0	24,611,804	0
動物園施設整備基金		15,607,859	0	0	15,607,859	0	110,736	0
花と緑の基金		10,997,092	129,000,000	0	139,997,092	0	10,179,413	△ 12,647,736
	現金	10,997,092	129,000,000	0	139,997,092	0	10,179,413	△ 12,647,736
	有価証券	0	0	0	0	0	0	0
学校教育振興基金		937,511	0	0	937,511	0	310,641	0
教育文化奨励基金		12,728,053	0	△ 330,000	12,398,053	0	0	△ 401,396
	現金	9,728,053	0	△ 330,000	9,398,053	0	0	△ 401,396
	有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0
社会教育振興基金		26,528,545	0	0	26,528,545	0	0	0
	現金	21,528,545	0	0	21,528,545	0	0	0
	有価証券	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0
美術館資料購入基金		437,871,540	0	0	437,871,540	0	3,427,035	0
	現金	178,871,540	0	0	178,871,540	0	3,427,035	0
	有価証券	259,000,000	0	0	259,000,000	0	0	0
国際児童年記念児童文庫基金		38,497,150	0	0	38,497,150	0	300,000	△ 11,542,000
	現金	5,497,150	0	0	5,497,150	0	300,000	△ 11,542,000
	有価証券	33,000,000	0	0	33,000,000	0	0	0
資産管理基金		9,346,984,497	795,278,350	△ 1,277,665,334	8,864,597,513	0	57,519,226	0
	現金	8,846,984,497	795,278,350	△ 1,277,665,334	8,364,597,513	0	57,519,226	0
	有価証券	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	0
国民健康保険事業基金		2,185,130,194	0	0	2,185,130,194	0	10,304,924	0
介護給付費準備基金		5,335,998,678	0	0	5,335,998,678	350,836,694	66,207,990	△ 29,770,000
中央卸売市場施設整備基金		291,959,088	55,915,000	0	347,874,088	0	64,137,947	0
育英事業基金		322,635,909	0	0	322,635,909	10,199,731	210,000	0
	現金	276,635,909	0	0	276,635,909	10,199,731	210,000	0
	有価証券	46,000,000	0	0	46,000,000	0	0	0
学童等災害共済事業基金		47,104,427	0	0	47,104,427	1,099,000	253,207	0
小型自動車競走事業基金		176,004,734	94,920,303	0	270,925,037	0	2,949,343	△ 53,860,952
駐車場事業基金		903,125,755	0	0	903,125,755	0	227,060,626	0
積立基金計		85,323,995,183	17,566,123,894	△ 8,928,310,414	93,961,808,663	4,045,454,073	2,327,017,221	△ 5,649,383,834
	現金	58,812,532,212	17,566,123,894	△ 8,928,310,414	67,450,345,692	4,045,454,073	2,327,017,221	△ 5,649,383,834
	有価証券	26,511,462,971	0	0	26,511,462,971	0	0	0
合計		86,100,801,094	17,566,123,894	△ 8,928,310,414	94,738,614,574	4,045,454,073	2,334,496,673	△ 5,649,383,834
	現金	59,589,338,123	17,566,123,894	△ 8,928,310,414	68,227,151,603	4,045,454,073	2,334,496,673	△ 5,649,383,834
	有価証券	26,511,462,971	0	0	26,511,462,971	0	0	0

※ 「その他の増減」は、現金と有価証券の組み替えによるものである。
※ 「区分」欄に現金と有価証券の内訳がない基金は、現金にて管理しているものである。

までの増減		令和8年3月31日 現在高	令和8年4月1日から令和8年5月31日			令和7年度にかかる 増減の合計	
その他の増減	決算年度中増減高		令和7年度にかかる増減				
※ ⑥	合計 ①～⑥	(決算年度末現在高)	積立 ⑦	取崩 ⑧	出納整理期間中増減反映後現在高	積立 ④＋⑦	取崩 ⑤＋⑧
0	△ 5,644,098	83,151,952	494,583	△ 207,266	83,439,269	2,457,777	△ 3,827,366
0	△ 14,153,650	0	0	0	0	0	0
0	△ 14,153,650	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,907,879	270,814,129	0	0	270,814,129	1,907,879	0
0	△ 1,287,222,048	2,150,839,836	3,007,402,903	△ 1,500,000,000	3,658,242,739	3,032,014,707	△ 1,500,000,000
0	110,736	15,718,595	0	0	15,718,595	110,736	0
0	126,531,677	137,528,769	221	△ 5,210,299	132,318,691	10,179,634	△ 17,858,035
0	126,531,677	137,528,769	221	△ 5,210,299	132,318,691	10,179,634	△ 17,858,035
0	0	0	0	0	0	0	0
0	310,641	1,248,152	0	0	1,248,152	310,641	0
0	△ 731,396	11,996,657	0	0	11,996,657	0	△ 401,396
0	△ 731,396	8,996,657	0	0	8,996,657	0	△ 401,396
0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0
0	0	26,528,545	0	0	26,528,545	0	0
0	0	21,528,545	0	0	21,528,545	0	0
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0
0	3,427,035	441,298,575	0	0	441,298,575	3,427,035	0
0	3,427,035	182,298,575	0	0	182,298,575	3,427,035	0
0	0	259,000,000	0	0	259,000,000	0	0
0	△ 11,242,000	27,255,150	0	0	27,255,150	300,000	△ 11,542,000
17,000,000	5,758,000	11,255,150	0	0	11,255,150	300,000	△ 11,542,000
△ 17,000,000	△ 17,000,000	16,000,000	0	0	16,000,000	0	0
0	△ 424,867,758	8,922,116,739	3,113,637,000	△ 190,403,559	11,845,350,180	3,171,156,226	△ 190,403,559
0	△ 424,867,758	8,422,116,739	3,113,637,000	△ 190,403,559	11,345,350,180	3,171,156,226	△ 190,403,559
0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0
0	10,304,924	2,195,435,118	0	0	2,195,435,118	10,304,924	0
0	387,274,684	5,723,273,362	0	0	5,723,273,362	66,207,990	△ 29,770,000
0	120,052,947	412,012,035	0	0	412,012,035	64,137,947	0
0	10,409,731	333,045,640	0	0	333,045,640	210,000	0
0	10,409,731	287,045,640	0	0	287,045,640	210,000	0
0	0	46,000,000	0	0	46,000,000	0	0
0	1,352,207	48,456,634	0	0	48,456,634	253,207	0
0	44,008,694	220,013,428	274,498,051	0	494,511,479	277,447,394	△ 53,860,952
0	227,060,626	1,130,186,381	0	0	1,130,186,381	227,060,626	0
0	9,360,900,940	94,684,896,123	21,326,851,031	△ 6,455,734,660	109,556,012,494	23,653,868,252	△ 12,105,118,494
△ 7,937,588,813	1,423,312,127	60,235,844,339	21,326,851,031	△ 6,455,734,660	75,106,960,710	23,653,868,252	△ 12,105,118,494
7,937,588,813	7,937,588,813	34,449,051,784	0	0	34,449,051,784	0	0
0	9,368,380,392	95,469,181,486	21,326,851,031	△ 6,455,734,660	110,340,297,857	23,661,347,704	△ 12,105,118,494
△ 7,937,588,813	1,430,791,579	61,020,129,702	21,326,851,031	△ 6,455,734,660	75,891,246,073	23,661,347,704	△ 12,105,118,494
7,937,588,813	7,937,588,813	34,449,051,784	0	0	34,449,051,784	0	0